名古屋学院大学の現状と課題

－自己点検・評価報告書－

２０１２年度

名古屋学院大学

全学点検評価委員会

目　　次

第１部　学部・大学院等

名古屋学院大学の沿革　本学の歴史・特色 …… i

第１章　理念・目的 …… 1

第２章　教育研究組織 ……20

第３章　教員・教員組織……23

第４章　教育内容・方法・成果

《教育目標、学位授与方針、教育課程の編成、実施方針》 ……43

《教育課程、教育内容》 ……62

《教育方法》 ……75

《成果》 …… 103

第５章　学生の受け入れ……114

第６章　学生支援 …… 134

第７章　教育研究等環境…… 152

第８章　社会連携・社会貢献…… 176

第９章　管理運営・財務

《管理運営》 …… 185

《財務》 …… 191

第 10 章　内部質保証 …… 194

第2部　データ等

1　学年暦・諸行事 ……- 1 -

2　教員構成等 ……- 2 -

3　教職員人事等 ……- 3 -

4　キリスト教センター……- 12 -

5　学生部 ……- 18 -

6　入学センター ……- 25 -

7　キャリアセンター ……- 33 -

8　学術情報センター ……- 40 -

9　総合研究所 ……- 52 -

10　国際センター ……- 92 -

11　資格センター ……- 95 -

12　地域連携センター ……- 96 -

13　留学生別科 ……- 102 -

14　大学院 ……- 106 -

15　名古屋学院大学自己点検・評価規程 ……- 110 -

第3部　認証評価

大学評価（認証評価）結果……1

名古屋学院大学の沿革

[本学の歴史]

《クライン博士と名古屋英和学校》

名古屋学院大学の母体となった名古屋学院は、1887年7月11日、フレデリック・C・クライン博士によって創立された「私立愛知英語学校」をその前身としている。クライン博士は、キリスト教の伝道と英語教育を目的に、メソジスト・プロテスタント派の海外派遣宣教師として来日し、横浜で伝道の成果をあげたのち、名古屋に着任し、愛知英語学校を名古屋市南武平町（現在の中区）に開設し、その年9月には「名古屋英和学校」と改称して開校した。

《名古屋学院大学開学》

1964年4月、名古屋学院大学は経済学部経済学科（定員200名）で開学。福田敬太郎初代学長は、キリスト教主義による名古屋学院の一貫教育の理想を完成し、中部経済圏のわが国全体における役割の躍進にそなえて必要な人材を供給すること、開学時より、人文科学ならびに自然科学の各分野にわたって整備された総合大学となることを志向した。

《名古屋学院大学開学》　1964年 瀬戸キャンパスへの全学移転

1966年には経済学部に商学科を開設し、将来の学生数増加と将来計画に従い、1968年に全学が瀬戸キャンパスに移転した。

《綜合大学への整備》

キリスト教の伝道と英語教育を目的として開設された愛知英語学校の伝統をさらに具現させるために、1989年に外国語学部（英米語学科・中国語学科）と留学生別科を開設（中国語学科は2007年に中国コミュニケーション学科に改称）。1992年に経済学部商学科を改組して商学部を開設、2000年には経済学部に政策学科、2003年に商学部に情報ビジネスコミュニケーション学科（2009年に経営情報学科に改称）、2005年に外国語学部に国際文化協力学科を増設した。そして、2006年に人間健康学部（人間健康学科・リハビリテーション学科）を設置し、経済学部・商学部・外国語学部・人間健康学部の4学部9学科の総合大学へと発展、2010年度には人間健康学部の2学科を学部に昇格させ、スポーツ健康学部（スポーツ健康学科）とリハビリテーション学部（理学療法学科）を開設し、6学部11学科（募集停止学部を含む）の体制とした。

《大学院設置》

1997年、経済経営研究科（経済学専攻[修士課程]・経営政策専攻[修士課程]）、外国語学研究科英語学専攻[修士課程]を設置。社会人大学院生が学びやすいよう名古屋市の

都心に「さかえサテライト」を開設し、翌 1998 年に中国語学専攻[修士課程]、1999 年に経営政策専攻〔博士後期課程〕を設置。2001 年、大学院通信教育課程外国語学研究科英語学専攻〔修士課程〕、2008 年には〔博士課程〕を開設し、通信制で日本初の博士前期課程から後期課程まで一貫して学べるプログラムとなった。さらに、2009 年には外国語学研究科に国際文化協力専攻〔修士課程〕を開設した。

《名古屋キャンパス開設》

名古屋学院大学の前身である愛知英語学校の創立から数えて 120 年になる 2007 年、名古屋学院誕生の地である名古屋市（熱田区）に再びキャンパスを開設。大学本部、大学院、経済学部、商学部、外国語学部が名古屋キャンパスに移転し、人間健康学部を擁する瀬戸キャンパスとともに、名古屋学院大学の新たな歴史が始まった。現在、瀬戸キャンパスには人間健康学部を基礎にして作られたスポーツ健康学部とリハビリテーション学部がある。

[本学の特色]

《キリスト教主義に基づく豊かな人間教育》

本学の建学の精神である「敬神愛人」は、永遠の真理をつかさどる神を敬い、人を愛する豊かな心をもつという意味であり、物質中心主義が蔓延し、心の豊かさがともすれば忘れられがちな現代にあって、本学は建学の精神を高く掲げ、豊かな人間教育に力を注いでいる。

《伝統に支えられた国際人教育》

本学では開学以来、伝統的に英語を中心とした外国語教育とグローバルな視野を養う国際人教育に力を注いできた。海外の大学との交流も活発で、現在、海外提携校はアメリカ・カナダ・イギリス・オーストラリア・ニュージーランド・中国・韓国・台湾・タイ・フィリピンなどの約 70 大学。長期・中期・短期の留学制度により、毎年多くの学生が海外で学んでいる。また、留学生別科では留学生の受入れを積極的に進めており、世界各国からの留学生との交流がキャンパス内で日常的に繰り広げられている。

《外国語・情報処理を中心とした未来指向の実学教育》

本学の 6 学部 11 学科では、いずれも社会に貢献できる人材を育てるための実学教育を重視し、なかでも、国際化・情報化に対応した外国語教育と情報処理教育に力を入れている。ネイティブスピーカーの教員による外国語教育を取り入れ、入学時に全学生にノートパソコンを配付して、情報処理教育を強化している。

[年　表]

1887 (明治 20) 年 7 月　F. C. クライン博士により名古屋市南武平町に私立愛知英語学校開設
（メソジスト・プロテスタント派）
9 月　名古屋英和学校に改称
1906 (明治 39) 年 9 月　私立名古屋中学校設立認可
1948 (昭和 23) 年 4 月　法人名を名古屋学院と改称　新制名古屋高等学校設立認可
1964 (昭和 39) 年 4 月　名古屋学院大学開学　経済学部経済学科（入学定員 200 名）
1966 (昭和 41) 年 4 月　経済学部商学科設置（入学定員 100 名）
1967 (昭和 42) 年 4 月　経済学部商学科定員変更（入学定員 200 名）
1968 (昭和 43) 年 4 月　名古屋学院大学瀬戸新学舎へ全学移転
1973 (昭和 48) 年 4 月　学校法人名古屋学院から分離して学校法人名古屋学院大学設立
1975 (昭和 50) 年 4 月　経済学部経済学科定員変更（入学定員 300 名）
1980 (昭和 55) 年 4 月　外国語教育センター開設
10 月　情報処理センター開設
1983 (昭和 58) 年 9 月　チャペル献堂
1986 (昭和 61) 年 4 月　経済学部経済学科定員変更（入学定員 450 名）
経済学部商学科定員変更（入学定員 300 名）
1989 (平成元) 年 4 月　外国語学部英米語学科設置（入学定員 150 名）
外国語学部中国語学科設置（入学定員 50 名）
留学生別科設置（入学定員 30 名）
1992 (平成 4) 年 4 月　商学部商学科設置（経済学部商学科を改組 入学定員 300 名）
1997 (平成 9) 年 4 月　大学院経済経営研究科経済学専攻修士課程設置（入学定員 7 名）
大学院経済経営研究科経営政策専攻修士課程設置（入学定員 20 名）
大学院外国語学研究科英語学専攻修士課程設置（入学定員 7 名）
1998 (平成 10) 年 4 月　大学院外国語学研究科中国語学専攻修士課程設置（入学定員 5 名）
1999 (平成 11) 年 4 月　大学院経済経営研究科経営政策専攻博士後期課程設置
（博士前期課程 入学定員 20 名　博士後期課程 入学定員 5 名）
2000 (平成 12) 年 4 月　経済学部政策学科設置（経済学部経済学科を改組 入学定員 150 名）
経済学部経済学科定員変更（入学定員 300 名）
2001 (平成 13) 年 4 月　大学院通信教育課程外国語学研究科英語学専攻修士課程設置
（入学定員 40 名）
2003 (平成 15) 年 4 月　商学部情報ビジネスコミュニケーション学科設置
（商学部商学科を改組入学定員 120 名）
商学部商学科定員変更（入学定員 180 名）
2005 (平成 17) 年 4 月　外国語学部国際文化協力学科設置
（外国語学部英米語学科を改組　入学定員 50 名）
外国語学部英米語学科定員変更（入学定員 125 名）

2006(平成18)年4月　人間健康学部人間健康学科設置（入学定員120名）
人間健康学部リハビリテーション学科理学療法学専攻設置
（入学定員80名）

2007(平成19)年4月　名古屋キャンパス白鳥学舎、日比野学舎開設
（大学院、経済学部、商学部、外国語学部を瀬戸キャンパスから移転）
外国語学部中国コミュニケーション学科設置
（中国語学科を名称変更　入学定員50名）

2008(平成20)年4月　商学部商学科定員変更（入学定員200名）
商学部情報ビジネスコミュニケーション学科定員変更
（入学定員100名）
外国語学部英米語学科定員変更（入学定員140名）
大学院通信教育課程外国語学研究科英語学専攻博士後期課程設置
（入学定員3名）

2009(平成21)年4月　商学部経営情報学科設置
（商学部情報ビジネスコミュニケーション学科名称変更
入学定員100名）
大学院外国語学研究科国際文化協力専攻修士課程設置
（入学定員5名）

2010(平成22)年4月　スポーツ健康学部スポーツ健康学科設置（入学定員100名）
リハビリテーション学部理学療法学科設置（入学定員80名）
（人間健康学部　人間健康学科、リハビリテーション学科を改組
入学定員180名）

2011(平成23)年11月 健康センター(クリニック)開設

2012(平成24)年4月　経済学部総合政策学科設置
（経済学部政策学科名称変更（入学定員150名）
スポーツ健康学部スポーツ健康学科定員増（入学定員120名）

第１部　学部・大学院等

第１章　理念・目的

１．現状の説明

(1) 大学・学部・研究科等の理念・目的は、適切に設定されているか

〈1〉全学

本学の建学の精神は「敬神愛人」である。これは、学校法人名古屋学院の前身である愛知英語学校を設立（1887年、同年9月に名古屋英和学校に改称）したアメリカ人宣教師フレデリック・C・クライン博士によって掲げられた。名古屋学院大学が設立されたのは1964年であるが、その折に改めてこの建学の精神が確認され、現在に継承される。「神を敬い、他者を愛し、自らを尊ぶ」という「敬神愛人」は、自らが傲慢になることなく謙虚に学び、他者を尊重して、人類の平和と福祉を希求する精神を意味する。

本学の研究教育の理念は、この建学の精神のもとに全教職員・学生が集い、自らが及ばないものには畏敬の念を払い、他者や社会、人類・世界のために奉仕することを是とする人材を養成し、彼らの生涯を通じた人格形成に貢献する土台を構築することである。このため本学の研究教育の目的は、「学校教育法、および教育基本法の規定するところに従い、広く知識を授けるとともに深く専門の学芸を教授研究し、キリスト教主義に基づいて人格を陶冶すること（「学則」第1章第1条）」としている。

建学時には経済学部のみの単科大学であったが、以後1989年に外国語学部、留学生別科、1992年に商学部、2006年に人間健康学部、2010年にスポーツ健康学部とリハビリテーション学部が設置された。また経済学部では2012年に政策学科を改組して総合政策学科を設置した。大学院は、1997年に経済経営研究科と外国語学研究科が設置された。現在では6学部11学科、2研究科5専攻を抱え、在学生は5,000人を超える中部地方の中規模大学に発展している。

4万1000人を超える卒業生の多くは、実業界や地域の良きビジネスパーソン、良き市民として活躍している。地元の中堅企業のトップとして経済活動をするのみならず地域福祉や市民活動を支える者も多い。2006年以降の福祉に関係する学部の設置は、名実ともに、他者のための生きる人材の養成を具体化したものである。

本学はキリスト教主義大学として、また建学の精神の具現化のため、全学生にキリスト教科目を必修としている。また、地域連携センター、国際センターを配置し、地域貢献・社会貢献・国際貢献といった他者との協働、他者理解、他者への配慮が日常的に等身大で行われている。さらに、環境宣言（2003年）、「チーム6%」への参加（2009年）、太陽光発電の設置（2010年）など、環境の保全と自然との共生に心を配り、自主・自立を堅持しつつ、社会に奉仕する心構えを醸成している。

〈2〉経済学部

経済学部は建学の精神を尊重し、教育研究目的を次のように定めている。経済学科のそれは「経済の理論と実際を学び、社会で起きているさまざまな現象を読み解く力を涵養し、地域社会やビジネスに貢献できる国際感覚豊かな経済人の育成（「学則」第1章総則第3条の2(1)）」であり、一方、総合政策学科は「経済学を基盤に法律や制度・行政などを実践的に学び、現実のさまざまな問題や政策課題を主体的に解決し、地域社会やビジネスに貢献できる人材の育成（同(2)）」とする。このように本学部は、経済社会の知識と実際的な課題解決能力を身に付けて社会貢献ができる人材の育成を教育目的としている。

この目的実現のために掲げる教育目標は、学生たちに次のような能力を身に付けさせることである。それらは、①基本的な経済社会に関する知識を理解し利用する能力、②課題発見・解決型

の能力、③社会に貢献する能力である。①については、経済社会に関する理論と常識を定着させ、②については、主体的に学び調べ考える力およびコミュニケーション能力の育成、③については、市民意識を持たせ、他者と協働できる力・コミュニケーション能力を醸成することである。表現は異なるが、これら能力は中教審の学士力と呼応する。

教育目的や目標を実現させるため、本学部は教育プログラムにさまざまな工夫を凝らし実践してきた。それを基に「文部科学省教育改革支援プログラム」に申請した3つの取組みは、いずれもGPとして採択されている。それらは、「経済学基礎知識1000題（2006年度、特色GP）」、「地域創成プログラム（2007年度、現代GP）」、「経済学コア6の形成と2年次の学習達成基準（2009年度、教育推進GP）」である。

また、本学は中部地域にある中堅私立大学であり、経済学部はその中核を担う。実業界への人材養成を目指す本学にあっては、大学規模や受入れ学生の現実から見ても、上のような教育目標は妥当である。

〈3〉商学部

商学部は、建学の精神に基づいて人々の幸福と社会経済の発展に役に立つ人材を育成するために、次の教育研究目的を定めている。商学科は「幅広い教養と商学、経営、情報、会計に関する基礎ならびに専門知識を身につけ、変動やまない国際社会、情報社会のなかで、理論的背景をもち、多様な社会的ニーズに応えうる人材の育成（学則第1章総則第3条の2(3)）」であり、一方経営情報学科は「商学、経営学を基礎に、高度情報化及び本格的な国際化の進展に的確に対応できる専門知識を修得し、社会の多様なニーズに応えられる」人材の育成である（同(4)）。

商学科は教育目標を効果的かつ効率的に達成するめに次の2つのコースを設置している。第1は、商学、経営学および会計学の各分野の諸理論を学習するとともに、地域経済、市場ならびに企業経営における実際の諸問題を解決できる能力を身につけるコースであり、第2は、商学・経営学に基づいて保健体育およびスポーツを多面的に学習し、スポーツに関するマネジメント能力を身につけるとともに、健康増進へのスポーツの貢献について多角的に学習するコースである。

経営情報学科では、企業成長や仕事に実際に役立つ情報技術の活用、および企業業績の向上をもたらす国際ビジネスの実践を重視し、これらの知識と技能を効果的かつ効率的に習得できるように実習形式の授業を多く取り入れている。また情報関連資格取得や国際ビジネスパーソンとしての素養の涵養に力を注いで、学生が自信をもって実社会に進めるようにしている。

このように商学部の目標は、卒業後、社会で活躍できる高度専門職業人の育成にある。社会に大きく貢献できる人材になるためには、机の上で考えるだけではなく、具体的な現場についてもよく知らなければならない。商学部には、実際のさまざまなビジネスの現場を経験した教員が多数在籍している。また経営情報および保健体育の専門家も在籍している。

〈4〉外国語学部

外国語学部は英米語学科・中国コミュニケーション学科・国際文化協力学科の3学科を擁し、建学の精神「敬神愛人」を基本理念として、教養教育および専門教育を展開している。

各学科の教育目的は、次のとおりである。英米語学科は「英語の実践的なコミュニケーション能力を習得し、その言語が使用されている地域の文化、社会や世界情勢などを学ぶことにより、広い教養を身につけた国際化に対応できる人材の育成（「学則」第1章総則第3条の2(6)）」、中国コミュニケーション学科は「中国語の運用能力を習得し、歴史、文化、経済、ビジネス、国際関係などの多面的な領域から「現在の中国」を学ぶことによって、中国、アジアを視野に入れ、国際社会で活躍できる人材の育成（同(7)）」、国際文化協力学科は「外国語の習得を基盤とし、異文化・多文化社会の現状ならびに国際協力の重要性、文化の相違が引き起こす諸問題などの「学び」を通して、それぞれの地域と社会の発展に貢献できる国際人の育成（同(8)）」である。

英米語学科と中国コミュニケーション学科は、専攻言語である英語あるいは中国語を習得し、英米および中国についての歴史・文化・社会について教授し、異民族や異文化についての理解を深めることを教育理念にしており、国際化に対応できる人材の育成を目標にしている。国際文化協力学科は、外国語教育とともに異文化社会および国際協力についての理解を深め、社会構造や文化の相違が引き起こしている諸問題を解明して、国際協力を必要としている地域と社会の発展に貢献できる人材の育成を目指している。

国際貢献を重視する本学部の理念・目的を象徴している1つが「日本語教員養成プログラム」である。日本語および日本文化への理解を深める科目を多数開講し、留学生別科に在籍している多くの留学生との交流によって、プログラムの実績を上げている。

そのほか、学部の理念・目的を実践するものとして、教職課程と留学制度を充実させており、東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所との単位互換協定によってアジア・アフリカの言語・文化を学ぶための制度も設けている。

〈5〉人間健康学部

人間健康学部は、2006年4月に人間健康学科とリハビリテーション学科〈理学療法学専攻〉の2学科、入学定員200名で発足した。本学部の教育理念とその目的は、「人間らしく、よりよく生きること」を目指したキリスト教主義の教育実績を継承・発展させることであり、敬神愛人を建学の精神に人々が身体的、精神的および社会的に健全な生活が営めるよう社会に貢献できる人材の育成である。

なお、本学部の2つの学科は、完成年度を迎えた翌2010年4月にスポーツ健康学部とリハビリテーション学部に発展的に改組され、本学部の在校生のほとんどは2012年度で卒業する。

〈6〉スポーツ健康学部

スポーツ健康学部スポーツ健康学科は、先の人間健康学部人間健康学科の教育実績を踏まえ、よりスポーツとの関連に重点を置き「からだの健康」を充実・発展させたものである。スポーツ健康学部の教育目的は、「幼児期から高齢者までを対象とした、生涯スポーツを通しての健康づくりと維持・増進について学び、実践できる人材の養成（「学則」第1章総則第3条の2(8)）」である。

教育内容は、豊かで深い人間理解のための「人間学」の領域と、理論と実践を融合した「スポーツ健康」の領域をコアとする。本学の建学の精神である「敬神愛人」およびキリスト教主義教育を基本に、これに沿った豊かな人間形成を教育の根幹に置いている。その上でスポーツや健康・体力に関する専門的知識と理論をより高度に、そして体系的に修得し、広く経済社会に貢献できる人材の輩出を目指している。

開設3年目であるが、設置の趣旨・目的に掲げた内容に沿った教育内容を順調に展開している。

〈7〉リハビリテーション学部

人間健康学部リハビリテーション学科を発展的に改組して生まれたリハビリテーション学部理学療法学科の教育目的は、「高い倫理観を根底に持ち、人の尊厳を考えて、医療・保健・福祉の分野で活躍できる専門的職業人としての理学療法士の養成（「学則」第1章総則第3条の2(9)）である。つまり、「敬神愛人」の建学の精神や他者への愛を備えた、心身の健康・医療・福祉を支える専門的職業人としての理学療法士を育成することである。これは大学の理念を極めて現実的に具体化したものである。

理学療法士は、リハビリテーション医学に関連する実践的な医学・医療の領域、疾病や障がいの悪化に対する予防や介護予防、さらにヘルスプロモーション事業を支える専門的職業人である。また、彼らは「高齢者の健康づくりや高齢者保健福祉、および障がい者福祉など多様な分野」においても活躍が期待されている。少子高齢時代を迎え、健康・医療・福祉の分野に携わる人材育

成は、現代そして将来にわたり社会全体の大きな課題である。本学部の教育目的は、これに応えるものであり、2012年度もこれを踏襲し、実現に努力した。

専門的職業人となるための前提は、社会人として必要な教養や基本的生活態度を身につけ、円滑な人間関係を形成できる姿勢を身につけることである。そのために、教育内容として、キリスト教学や専門科目はもとより、福祉領域・地域・ボランティアなどに関する科目も配当している。また、実践的専門教育、臨床教育と併せて、入学から卒業までの少人数指導体制も貫かれている。こうして、教育の理念や目標の実現への道筋を明確に示している。

〈8〉経済経営研究科

経済経営研究科の教育研究目的は、「敬神愛人」の建学の精神に則って、経済学あるいは経営学の高度な知識を持ち、社会に貢献する人材を育成することである。

本研究科には、経済学専攻と経営政策専攻を配置し、経営政策専攻は博士後期課程を擁している。経済学専攻は、経済に関するより高度な専門的知識を教授することにより、経済学研究を担う人材ならびに経済の高度の知識を生かして実社会で広く活躍できる人材を養成することを目的としている。一方、経営政策専攻は、経営学の理論および応用を教授研究、組織の経営・管理に関する高度の研究能力と実務処理能力を有する専門職業人を養成する。特に博士後期課程にあっては、経営政策の総合的対応ができる高度の専門知識と実践能力を持った自立的研究者や高度職業人を養成することを重点目標としている。

2012年度までの入学者累計は964名であり、修了者及び学位授与者累計は780名を輩出し、上に示した目標に則って教育が行われている。とりわけ、社会で活躍している社会人を学生として受け入れ、理論と実際を融合させた教育が特色となっている。

大学院の設立当初から今日に至るまで、第一線で活躍できる多くの修了者を輩出してきたと自負しており、それぞれの研究科の理念・目的のもとで、各専攻が具体的に取り組んでいることは適切である。

〈9〉外国語学研究科

外国語学研究科は、英語学・国際文化協力の2専攻を擁し、研究者の育成という側面を持ちながらも、高度専門職業人の養成を目的とする。大学院設置基準第14条教育方法の特例に基づき、昼夜開講制で研究・教育活動を行っている。2専攻ともに、修士課程のみであり、「名古屋キャンパス」および「さかえサテライト」で開講している。

本研究科には、上述の専攻のほか、通信制による英語学専攻博士前期課程と博士後期課程を併設している。両課程は、通信による指導を基本として、すでに社会で活躍している人々の、英語学研究に関する専門的能力の養成を主たる目標としている。

本通信制大学院は、高度化したICT（Information and Communication Technology：情報通信技術）社会において、英語の運用能力の向上と英語学、英米文学および英語教育を中心に英米語圏の文化的・社会的な諸事情に理解を深めることができる教育形態となっている。

本学に通信制大学院が設置された背景は次のとおりである。2000年を機に、情報技術は驚異的な進展を遂げ、インターネットなどを通して膨大な情報の入手が可能となった。これにより大学・大学院を取り巻く環境は大きく変わった。また、国際社会での人的・文化的な交流もきわめて盛んになり、時間と距離を越えたグローバルな視点からのコミュニケーションが求められた。さらに、異民族・異文化の意義を探る重要性はますます認識され、加えて、高度専門職業人の育成が重要になった。

そのため、本研究科は建学の精神を踏まえ、外国語学を専門とする研究職・専門職として内外の社会に貢献できる人材育成を意図して通信制大学院を設置したのである。これまで、着実に研究者や高度専門職業人を輩出し、目的は着実に遂行されている。

〈10〉 留学生別科

人材の国際化と異文化理解・協調の促進という時代にあって、大学および学生の国際化を進展させるためには、学生を主体とした「海外留学派遣事業」と「諸外国の留学生受け入れ事業」の両輪を発展させることが求められる。

留学生別科（日本研究プログラム）は、この両輪の一つを担うために、1989年外国語学部設置と同時に発足し、諸外国からの留学生を専門的に教育する機関として設置された。その目的は次のように定められている。①日本研究のため日本語の勉学を希望する者に、日本語及び日本事情を教授し、理解を深める。②本学の学部・大学院への入学準備を目的とする者に、日本語を教授し、かつ、日本文化に関する基礎知識を与える。

本学の国際交流事業は、1964年の開学以来、環太平洋地域の国際交流推進を最重点施策として今日まで地道な努力を傾注し、実績を積んできた。英語圏および中国語圏とアジア地域を中心に海外協定校を増やし、多くの交換留学生と一般私費留学生を受け入れている。その結果、キャンパスの内外において、学部学生や大学院生に海外からの留学生との相互交流、相互理解と異文化理解の機会を提供する重要な役割を担いながら、大学の理念や本別科の教育目的を適切に実行されている。

（2）大学・学部・研究科等の理念･目的が、大学構成員（教職員および学生）に周知され、社会に公表されているか

〈1〉 全学

本学の建学の精神「敬神愛人」、教育理念および教育研究の目的はさまざまな機会を通じて周知されている。

入学式や卒業式は、キリスト教の礼拝形式にて行われ、その都度「敬神愛人」が語られる。大学が発行する大学案内、機関誌、広報誌には、大学の歴史とともに建学の精神が必ず記載される。また、ホームページはもとより、学内LANのキャンパスコミュニケーションシステム（CCS）においても建学の精神は周知されている。

とりわけ、学内チャペルで毎週行われるチャペルアワーの予定は、学内各所にある掲示板で案内すると同時に、CCSの大学行事予定欄にアップさせ、周知徹底している。こうした活動を通して、本学がキリスト教主義の大学であること、またさまざまなキリスト教活動を通して真の意味での人格形成を行っていることを内外に知らせている。

〈2〉 経済学部

経済学部の教育理念や教育目標を周知させる対象として2つの集団がある。1つ目は学生、2つ目は教員である。

前者、学生に対しては、その手段として、受験時の『大学案内』、インターネット上のホームページ、大学在学時では入学当初に配布される『履修要項』などの紙媒体がある。『履修要項』については、新入生ガイダンスの折に教務委員が、学習の指針であるから卒業まで保管し、繰り返し熟読するよう指導している。また、このガイダンスの折には、全学だけでなく学部独自のオリエンテーションも実施し、口頭で繰り返しこの理念や教育目標を伝えている。

さらに、ここ数年は3つのGPを実施・推進してきたことから、関連パンフレットや教育イベントなどでも繰り返し、それらが公表されてきた。また、2年次以上の学生に対しても履修ガイダンスを行っている。

後者、教員に対しては、本学のより重要なミッションが、研究活動にあるのではなく、教育活動にあることは、日常的なさまざまな教育活動の局面で徹底している。とりわけ、特色GP・現代GP・教育GPに採択された3つのGPは、いずれも教育プログラムである。ここ6年間にこれら3

つのGPを獲得したことで、学部の教育理念や目標は、従来以上に周知徹底された。実際、文部科学省への申請前における教授会やイベント実施を案内するプロセスにおいて、その都度学部の教育目的が繰り返し確認されてきた。

〈3〉商学部

本学部の教育理念は次のように学内外に公表している。全学生に配布する履修要項に本学部の理念と教育目標を明示し、周知している。また、ホームページに本学部教育理念を掲載して、広く学内外に周知している。さらに、大学が配付する大学案内などにも学部ごとの教育目標を明示している。

本学部の教育理念はこれらの配付物等で平素より周知を図っており、新入学生に対しては入学式直後の新入生ガイダンスで教育目標等を説明し周知している。また新規採用教員に対しては各種のオリエンテーションで学部の理念等を説明している。これらに加えて、高校生に対してはオープンキャンパスにおいて教育目的を説明するとともに、高校訪問時に理念・目的を示している。

〈4〉外国語学部

本学部では、日常的に教授会などで理念、目的を確認し、在学生には『履修要項』を通して伝達し、周知徹底させている。受験生や学外者に対しては『大学案内』やホームページで広報し、高等学校をはじめ、学外の諸会合に積極的に出かけて理念・目的を伝えている。

〈5〉人間健康学部

「敬神愛人（建学の精神・理念)」や教育目的の「ケア精神の涵養」「健康への大きな関心」は教師・学生に浸透し、日常の講義、実習などにも反映されている。

専任教職員は、キリスト教主義大学ならではの、祈りをもって始まり、終わる会議への参加、FD活動の一環である研修会への出席、チャペルアワー（金曜日）へ参加などを通して、これらの理解を深めている。

学生に対する上記の理念・教育目的は、人格的にも、教育・研究のうえでも良き資質を持つ教職員たちと、講義や学習活動で、研究室、事務室、チャペルなどでの指導、交流を通して学生たちの意識のなかに浸透していくものである。学生たちは、キリスト教の礼拝形式で行う入学式、オリエンテーション、講義、宗教講演、チャペルアワー、ボランティア活動、実習前のチャペルでの式典などを通じて、教育理念と目的の意義を十分に理解するようになる。こうした活動は、人々の健康に寄与する人材にとって、「敬神愛人」の精神がいかに必要であるかを学生たちに周知させる機会となる。

学部の教育理念・目的は大学案内やホームページに掲載し、広く社会に伝えている。また、非常勤講師に対しても、上記の理念・目的の周知を図るために、瀬戸キャンパス総合事務部、教務委員と非常勤講師との日常的な接触を通じて、「履修要項」「シラバス」に関する的確な説明を行っている。

〈6〉スポーツ健康学部

建学の精神「敬神愛人」という言葉は、学内で頻繁に接する機会があり、キリスト教主義の学校である事を実感する。チャペルはそのシンボルで、チャペルアワーやパイプオルガンの演奏会、優秀学生の表彰式などを通して出入りする機会も多い。授業日には始業前、キャンパスに讃美歌が流れ、また日に3度瀬戸キャンパスに鐘の音が響き渡る。さらに今年から学内の随所に聖書の一節を筆で清書した額を掲示した。このような雰囲気の中で、自然と教職員・学生はキリスト教主義大学の構成員としての自覚が生まれる。

建学の精神は、講義・演習（ゼミ）などの学習活動や、事務部窓口などで教職員による指導や交流を通して学生たちの意識に定着している。その他キリスト教の礼拝形式で行う入学式やボランティア活動などからその意味を十分に理解するようになる。

教員については、FD活動の一環である研修会への出席、瀬戸キャンパスで開かれるチャペルアワー（金曜日）への参加などを通して理解を深めている。

学部の教育理念や目的は、ホームページや受験生用の『大学案内』にも掲載、広く内外に公表、周知に努めている。

〈7〉リハビリテーション学部

2012年度は、リハビリテーション学部開設第3年度である。第3期入学生（1年生）に対しても、第1期および第2期入学生と同様に10名程度の小人数で編成される「基礎セミナー」および「基礎セミナーⅡ」クラスを通して、繰り返し多角的に学部の教育理念や目的を教授している。学部所属全教員と学生が、同じ目的や目標を持って取り組める環境を形成している。また、1年次から始まる専門科目についても、学部の教育理念や目的を明確に示した上で、それぞれの学科内容を取り入れている。大半の学生は、専門的職業人になる道を選んだことを自覚して学修に取り組んでいるが、目標を明確にしえない学生も一定程度存在する。そのため、理学療法士資格を持つ教員に学生からのインタヴューを実施し、教員から得た職業観を共有するための相互報告会などを、基礎セミナーの範疇で開催し、職業人教育と学士教育の一元的な総合化を図っている。

本学部の教育理念・目的は、前身の人間健康学部リハビリテーション学科から継承したものである。これまでの経験と実績をふまえて、理念や目的は上級年次学生から本学部学生へと受け継がれ、自主的学習および課外活動などにおいても学年を超えて連携がとれている。これらを補完するための学生の自主的組織に対しても、教育的視点からの支援が継続して実施されている。

カリキュラム上多くの講義・実習は、学部の教育理念・目的にそって組織的に配当されている。これに加えて、地域福祉活動、高齢者や子どもたちの健康・福祉・自然・大学体験活動、ボランティア活動、学生活動の公開など対外的な課外活動を積極的に展開している。それらは、学内においてはグループウエア（教職員対象）、CCS（学生、教職員対象）などの情報ネットワークを通じて公開され、学外には新聞、地域FM放送、自治体広報など多様な媒体を通じて公表されている。

また、教員は積極的に本学地域連携センターの公開事業に講座を提供し、学外の自治体・学会・企業などにおける講演活動・実践指導などにも取組むことで、本学部の存在理由を示し、地域社会に対して学部の理念・目的を明示している。さらに、本学ホームページ上では、理念・目的に沿った学部活動の全容と、それらに取り組む教職員の活動、学生の動向などを公開している。

〈8〉経済経営研究科

経済経営研究科の教育目的は、社会に対しては大学院案内、入学案内書、大学ホームページに掲載して周知している。また、入学者に対しては入学式とガイダンスの中で理解を深め、さらに個々の学生に対して指導教授が専門演習を通じて指導している。

教職員は、各種会議の開始と終了時に、キリスト教主義の祈祷あるいは黙祷を行うなど、日常から理念・目的に対する心構えが浸透し、日々、実践の場となっている。

〈9〉外国語学研究科

外国語学研究科の教育理念・目的・目標は、毎年発行している「大学院履修要項・シラバス（通学制）」や大学ホームページに掲載し、入学式および大学院開講式をはじめとする行事においても教育理念・目的・目標について言及し、院生への周知を図っている。

さらに、通信制大学院である英語学専攻博士前期・後期課程に関しても、各課程の理念・目的および教育目標は、毎年発行されている「大学院履修要項・シラバス（通信制）」やホームページに掲載している。さらに大学院開講式やスクーリングにおいて、理念・目的、および目標について語り、院生へ周知を図っている。

〈10〉留学生別科

本学の国際交流プログラムと留学生別科の教育理念・目的は、本学の大学案内やホームページ

を通じて内外に公表している。これらは、50年近くにおよぶ国際交流の歴史によって、学内の構成員のみならず、学外の関係者や諸外国の協定校の関係者にも、広く認知されている。

留学生別科は、学部に準ずる教育組織であり、留学生の教育と支援を中心として、多くの教員と職員と学生により運営されている。また国際センターでは、別科の募集要項、入学後のオリエンテーション、シラバスを通じて教育理念と目的を公開し、それに沿ったプログラムを運営している。講義形式の授業だけでなく、地域の企業や学校におけるインターンシップ研修、および地域イベント参加を通して、地域社会教育理念・目的の周知を図っている。

日本の文化・社会体験実習としてのフィールドトリップ、地域社会での日本文化体験講座への参加、日本の家庭でのホームステイは、少なからず地元の新聞やテレビにも取り上げられ、その報道によっても理念・目的が社会に広く伝わっている。

(3) 大学・学部・研究科等の理念･目的の適切性について定期的に検証を行っているか

〈1〉 全学

建学の精神「敬神愛人」やキリスト教主義という教育理念に触れる機会は、日常的である。会議の冒頭における祈祷や黙祷、学内における様々な冊子、行事、場所および情報ネットワークには、それを掲載している。そのため、常日頃から、理念や目的の適切性を検証していると考えられる。

明示的にかつ定期的にシステムとして検証を行う主たる機会は、毎年の「自己点検・評価」である。1995年に「名古屋学院大学 自己点検・評価規程」を制定、教学組織・事務組織を横断する全学点検評価委員会（親委員会）と各部署の小委員会によって、組織的に毎年欠かすことなく定期的に教育理念・目的は確実に点検されてきた。その成果は、各年度の『名古屋学院大学の現状と課題』として公開されている。

〈2〉 経済学部

年度当初の4月の教授会において、学部長が当該年度における「教育充実のための活動方針（案）」を提出し、教授会で審議する。これは、事実上、学部の教育目的や方針を検討することになるため理念・目的の適切性を定期的に検証する機会である。

また、全学で実施される点検評価では、各学部の教育理念・教育目的もその検討対象となる。そのため、名実ともに定期的にかつ誠実に検証が行われている。その結果、理念や目的は、いずれも本学部のように主として実業界への人材養成を目指す中堅私立大学にあっては、妥当なものと判断している。

〈3〉 商学部

学部教授会を定期的に開催し、そこにおいて全教員によって、国際的な経済社会の変化ならびに企業経営の環境変化をトリガー・引き金とする商学部に対する要請を的確に捉え、それに対応して、学部の理念や教育目的に関し不断の見直しを行っている。現在における経済社会動向および経営環境のもとで本学部の理念や教育目標は適切である。

〈4〉 外国語学部

毎年度当初4月の教授会において、学部長は、3学科から出された前年度の総括を報告し、それを踏まえて新年度の教育や学部運営の方針・目標を配布し、審議している。これは、学部の教育理念や目的は何かを振り返り、実質的に検証する場となっている。それに先立って、各学科において、当該年度を総括し、翌年度の目標を審議し、学科・学部の教育理念・目的について、真摯な議論が交わされる。そうした議論に基づいて、各学科は前年度を総括し、翌年度の目標を設定し、学部長に前年度総括、新年度の方針・目標が提出される。そのように、毎年、年度末に学科ごとに教育理念・目的が総括され、学部に還元される。

また、全学点検評価委員会が主導する毎年の自己点検・評価では、本学部の理念や目的も検証項目とされる。学部の教員が執筆に当たり、自己点検評価書を作成してから、各教員がそれを読むことによって、検証を行っている。また、学部教授会の後に開催される各学科における学科会議では、折に触れ、学科内部の課題、学生指導における悩み・葛藤を議論している。そのなかで、各学科における教育理念は何か、その理念に基づいて教育が行われているか、しばしば意見交換を行っている。そのうえで、カリキュラムの改定、離席者対策の具体的改善策が実施されている。そうした形で、学部理念・目的の精査、そして、それらに即した教育活動が実践されている。

〈5〉人間健康学部

理念・目的の検証は定期的に開かれる学部教授会、学内で開催される教職員研修会、FD活動で行っている。また、全学レベルで実施される点検評価の機会に、学部の理念や目的も定期的に検証されてきた。

本学部は設置から7年目を迎え、2012年度に学生が受験した各種の資格試験合格率は、全国平均に比べると相対的に高い。例えば、健康管理士一般指導員は、受検者24名の内21名が合格、健康運動実践指導者は、受験者7名の内5名が合格、理学療法士国家試験では、68名の内65名が合格した。こうしたことから、学部の理念・目的は適切であると判断される。

なお、2008年末に文部科学省から認可された教職課程「保健・体育」が契機の一つとなって、2010年4月に人間健康学部・人間健康学科はスポーツ健康学部に、リハビリテーション学科はリハビリテーション学部に発展的に継承されている。

〈6〉スポーツ健康学部

月に1度開催する教授会において、教務部・学生部・宗教部などから報告される事項との関連から教育理念・目的が議論されることがある。しかし、本学部は発足してまだ3年を終えるところであり、定期的かつ十分に検証している、という状況ではない。

今後は、全学的に毎年実施されている自己点検・評価の機会を利用するとともに、教職員の懇談会や学部FD委員会を通じて検証していく予定である。

〈7〉リハビリテーション学部

実践的力量を身につけた専門的職業人としての理学療法士を養成する、という本学部の教育目的は、4年間の教育成果として実現される。2012年度は本学部の発足3年目であり、教育理念・目的の全容を検証することは時期尚早である。

ただし、幾つかの検証機会がある。本学部は毎月1度の学部教授会に加えて学科会議を招集するとともに、必要に応じて理学療法士資格を持つ教員による専門教育に関する会議を催している。これらは、制度上や理念上の問題点を洗い出し、現行の理念・目的と現実の教育活動との整合性を検証するとともに、個々の学生が抱える問題点を全教員が共有する機会である。こうした機会を通じて、教育理念と教育システム間のフィードバックが随時可能になるとともに、すべての学生について就学状況等の情報を専門科目担当教員が共有することで、個別授業における指導の参考としている。

また、教育理念や目的に即した学部の教育研究体制の見直しのために学部FD委員会を設置している。当委員会は、学部教務委員会さらには大学全体のFD委員会と緊密な連携を保ちつつ、学部独自の課題の発見と解決・改善の機能を備える。とりわけ2012年度には4回にわたって学部教員全体のFD研修の機会を持ち、学部教育および学生指導上の問題点の洗い出しと共有化を図った。これらを具体的な指導に反映させるとともに時期カリキュラム策定のための基礎資料とした。

他学部と同様に、今後は、全学で定期的に行われてきた自己点検・評価の時期に合わせて、本学部も教育理念や目的の検証が行われる。

〈8〉経済経営研究科

本研究科における教育理念・目的の検証は、「名古屋学院大学 自己点検・評価規程」に基づき、その適切性を組織的にかつ毎年、実施している。

また、本研究科の会議の始まりと終わりに際して、必ずキリスト教主義の祈祷あるいは黙祷を行っている。これもまた、教育理念と実際の教育活動との整合性を検証する機会である。

〈9〉外国語学研究科

本研究科は、「名古屋学院大学 自己点検・評価規程」に基づき、毎年、その理念・目的・教育目標の検証を実施している。

通信制大学院（英語学専攻博士前期・後期課程）においても、上記と同様に、毎年自己点検・評価を行い、両専攻の理念・目的および教育目標の検証を行っている。

また本研究科の会議でも毎回キリスト教主義大学の理念を喚起するために祈祷あるいは黙祷を行っている。

〈10〉留学生別科

留学生別科は、大学全体の国際教育交流事業の重要施策の一つとして認識されており、理事会や大学協議会などにおいても、その教育理念や目的に関する検証がなされる。また、留学生別科教員会議と国際センター運営委員会においては、教育理念や目的との整合性を検証しながら、具体的な個別事案について運営方針の策定や協議を行っている。

教育の理念や目的の定期的な検証が、全学点検評価に合わせて行われることは、他学部・他研究科と同じである。

2．点検・評価

(1) 大学・学部・研究科等の理念・目的は、適切に設定されているか

〈1〉全学

①効果が上がっている事項

本学の建学の精神「敬神愛人」や教育理念・教育目標は、これまでの卒業生および日常の教育活動から見て、適切であり、今後も継承されるべきものと判断される。実際、建学の精神が単なるスローガンに終わるのではなく、日常活動の中において生かされるよう、宗教部および宗教部委員会を教学組織の中心に据えてきた。

また、その具体的な活動を展開する事務組織としてキリスト教センターを設置し、教育活動や各種行事に中心的な役割を果たしている。その活動の核となる存在として、チャペルがある。チャペルには、関係図書を備えた読書室や学生が利用できる談話室を用意している。また、礼拝堂は常に開放しており、パイプオルガンを設置しているとともに、鐘塔からはチャーチベルがキャンパスに鳴り響く。

こうした環境は、キャンパス内の学生・教職員に本学の建学の精神の主旨を日常的に意識させることになり、教育の基本方針である「人づくり教育」を効果的に支えている。「敬神愛人」の精神は、卒業生など本学に関わった人たちにとって、有形無形に人格形成に影響を与えており、これがよい意味での名古屋学院大学の特長として社会的に認知されている。

〈2〉経済学部

①効果が上がっている事項

経済学部の教育理念・目的は適切に設定されている。それらに則した3つの教育プログラムが文部科学省のGPに採択され、社会的にも認知された。また、それらの取組みは、実際に教育成果を上げている。打ち、3つのGPは既に文部科学省からの財政支援が終了しているが、それ以降も

学部として必要な予算を組み、それぞれの取り組みは継続されているため、今後も一層の成果が期待される。

また、教育目標に沿った教育充実策に関する方針については、毎年4月に学部長が教授会に提案し、教授会で審議する。そのため、理念・目的の適切性についてもほぼ定期的に検証され、確認されているし、その適切性に異論が出されていない。

〈3〉商学部

①効果が上がっている事項（優れている事項）

商学部では学生に学ぶ喜びを実感してもらうために、学習とビジネス実践を結びつける教育・取組みを行っている。たとえば、2008年度から、商学部教員の教育指導のもとで情報科目の教員免許取得を目指す商学部の学生グループ「地域活性化支援組織 LiNKS」が、瀬戸市や名古屋市などの地域の人々のICT力アップに貢献しようと当該学生が講師となってICT講習会を 開講している（http//cus.lineup.jp/jyoseikin/documents/links.word.pdf 参照）。この取組みは、講師を務める学生がテキスト作成から渉外活動に携わることで、実践的な学習の場としてICT活用の重要性を教育に生かす機会となっている。

〈4〉外国語学部

①効果が上がっている事項

外国語学部の教育理念・目的は、適切に設定されている。専攻言語の運用能力を養成し、異文化と価値観の多様性を理解する能力を育てることによって、国際貢献に寄与できる人材を育成するという理念・目的は学部設立以来不動である。

近年、政治、経済、その他様々な分野におけるグローバル化が加速しているにもかかわらず、海外留学者が減少、海外勤務を望まない若手社員が増加しているなど若者の「内向き志向」が問題視され、いわゆるグローバル人材の育成が焦眉の急となり、文部科学省を中心に産学官連携による育成推進事業が行われている。このような社会情勢の中で、若者の目を広く国際社会に向け、そこで生きぬく力の養成をめざした本学部の目的は、時代の要請に真正面から応えるものといえる。

この理念や目的の実現のために、カリキュラムは、全学共通科目、学部共通科目および学科専門科目によって構成され、学部生の多様な要望に対応しつつ特色ある諸プログラムを充実させている。

〈5〉人間健康学部

①効果が上がっている事項

人間健康学部の教育理念・目的の設定は適切である。当学部は「人間らしく、よりよく生きること」を目指すキリスト教主義の教育実践を継承・発展させ、敬神愛人の建学精神に基づいて、人々が身体的、精神的および社会的に健全な生活が営めることに貢献できる人材の育成を行ってきた。

その当学部の理念・目的のもとで、具体的な人材養成に取り組んできたことの適切性と成果は、本学部生の就職内定先が地方公務員、警察官、大学病院、製薬会社、社会福祉施設、大手スポーツジム、中学教員など「身体的、精神的および社会的に健全な生活」を推進する職場に進出して行くところに表れている。

〈6〉スポーツ健康学部

本学部は設置3年目であるため、教育理念・目的の適切性を検証することは時期尚早である。

〈7〉リハビリテーション学部

本学部は設置3年目であるため、教育理念・目的の適切性を検証することは時期尚早であるが、完成年度以後の改定を速やかに実施できるように準備作業を進めている。

〈8〉経済経営研究科

①効果が上がっている事項

本研究科の設置当初から今日に至るまで、教育理念・目的に沿って、社会人を学生として受け入れ、社会の中核として力を発揮し第一線で活躍できる多くの卒業生を世に送り出してきた。これは大いに評価すべきことであり、理念・目的の適切性の反映であると言える。

②改善すべき事項

本研究科には、税理士を目指す学生も一定数いる。専攻の目的、学位授与方針に則って、専攻の専門分野に精通した税務専門家育成という方針のもとで教育研究を行ってきたが、ときに定められた範囲に縛られないで研究に打ち込みたいとする場合もある。このことをふまえ、現行の専攻の目的および学位授与方針を今後も維持するか、または見直しするか、検討が必要である。

〈9〉外国語学研究科

本研究科で得られた知見・分析表現能力を駆使し、国内外の社会に貢献できる人材育成（高度専門職業人）を輩出してきたことからも、研究科の教育理念・目的は適切に設定されていると言える。

〈10〉留学生別科

①効果が上がっている事項

留学生別科の教育理念・目的については、設置目的に従い、担当教員間で授業やカリキュラムについての協議を行っており、授業内容、教材、指導方法、時間割、クラスレベル、チームティーチングなどについて常に改善している。これにより留学生別科の教育理念や目的は、教員間で共有され、プログラムについて常に改善が進められている。その結果として、海外協定校の教員や交換留学生からも高い評価を得ている。

海外協定校からの多数の受入要請に応え、2012 年度春学期は 39 名、秋学期は短期日本研修生を含め 48 名の留学生別科生が在籍した。全国的に大学の留学生別科が廃止される傾向にあるなかで、本学の留学生別科は主要な留学生受入れ機関の 1 つとなっている。このことは、教育理念や目的の適切性を裏付けるものである。

(2) 大学・学部・研究科等の理念･目的が、大学構成員（教職員および学生）に周知され、社会に公表されているか

〈1〉全学

①効果が上がっている事項

日常の会議の冒頭と終了時には祈祷や黙祷が捧げられるのをはじめ、さまざまな行事や機会を通じて、大学の理念であるキリスト教主義による豊かな教育方針について教職員に周知している。

また、『大学案内』やホームページなどを通じて、教育理念や目的を広く社会に公表し認知されている。

②改善すべき事項

キリスト教センターが主催する毎週のチャペルアワーなどの行事に参加する教職員の数は少ない。これは、問題点として指摘せざるを得ない。

〈2〉経済学部

①効果が上がっている事項

ここ数年にわたる GP の取組みは、学内での教育実践のみならず社会に開いた情報提供の機会（シンポジウム、フォーラム、活動報告書など）を展開し、それが新聞や他機関のホームページにも取り上げられてきた。こうした様々な機会を通じて、本学部の教育理念や目的の周知が図られてきた。

〈3〉商学部

①効果が上がっている事項

本学部の教育理念や目的は、さまざまな機会を通じて教職員に周知され、『大学案内』やホームページを通じて社会に公開し、広く受け入れられている。

〈4〉外国語学部

①効果が上がっている事項

本学部の教育理念や目的は、各種の機会や媒体を通じて周知され、『大学案内』やホームページを通じて社会にも公開されている。また卒業時のアンケートや就職活動をしている学生たちから寄せられた意見等によって、本学部の理念・目的が適切であったかどうかを不断に検証している。

〈5〉人間健康学部

①効果があがっている事項

学部の教育理念・目的は、金曜日のチャペルアワー、10月に行われる教職員研修会、医療機関で実習を行う前の「実習祝福礼拝」、「動物実験感謝礼拝」などを通じて、教職員・学生に周知されている。また、CCS、大学ホームページで上記の行事は公表される。

さらに、学生たちは「キリスト教概説」「キリスト教学」「キリスト教人間学」などで理念・目的を伝えられ、学ぶ。生命・健康・人間が直接的に教育の対象であることから、本学部における教育理念や目的の周知程度は高いと評価される。

〈6〉スポーツ健康学部

①効果が上がっている事項

本学部の教育理念や目的は、様々な機会や媒体を通じて周知され、『大学案内』やホームページを通じて社会にも公開している。

〈7〉リハビリテーション学部

本学部の教育理念や目的が、さまざまな各種機会や媒体を通じて周知され、『大学案内』やホームページを通じて社会にも公開されているが、同時に学部所属教員が実施している学内外における各種公開講座や健康、転倒防止、認知症予防のための地域貢献的講座などの際にも、本学にリハビリテーション学部が設置されていることの意義を紹介している。

〈8〉経済経営研究科

①効果が上がっている事項

本研究科の理念のもと、あらゆる資料に教育目的を具体的に記載し、周知を図っていることは評価できる。また、研究科の会議の始まりと終わりに際して、必ず、キリスト教主義の祈祷あるいは黙祷を行っていることは、日常から心構えが浸透している証左であり評価できる。

〈9〉外国語学研究科

本研究科の教育理念や目的は、各種機会や媒体を通じて周知され、『名古屋学院大学 大学院案内』やホームページを通じて社会にも公開されている。

〈10〉留学生別科

留学生別科の教育理念や目的は、各種機会や媒体を通じて周知され、「大学案内」やホームページを通じて社会にも公開されている。

(3) 大学・学部・研究科等の理念・目的の適切性について定期的に検証を行っているか

〈1〉全学

①効果が上がっている事項

1995年に「名古屋学院大学 点検・評価規程（学則第1章第2条）」が設置され、それ以降、毎

年、全学的に理念や目的の適切性について検証を行ってきた。その成果は、各年度版の『名古屋学院大学の現状と課題』にまとめられ、公開されている。こうした地道で忍耐強い検証は、改善・発展への本学の熱意の結果である。

また、学生たちのさまざまな活動を通じて、キリスト教主義教育の影響や建学の精神「敬神愛人」の浸透を感じることも多い。例えば、学生のアイデアで実施されるボランティア活動はその典型である。地域と連携して行ったペットボトルのキャップ収集による発展途上国へのワクチン援助、マナー向上キャンペーン、環境に配慮した大学祭の実施、ボランティアサークルによる識字教室の開講、などがその好例である。

これは、全学点検評価委員会や大学協議会をはじめとする各種会議で定期的に検証を行っている結果である。

〈2〉経済学部

①効果が上がっている事項

年度当初の教授会では今年度の経済学部教育充実にむけた方針が学部長より提起され審議されている。実質的に理念・目的の適切性を定期的に検証している機会になっている。また、全学の自己点検・評価時期に合わせて、本学の理念・目的を継続的かつ定期的に検証してきたことが教育の改善へのFD活動を推進する原動力となっている。

〈3〉商学部

教授会において定期的かつ継続的に教育理念・目的の適切性を検証するとともに、その実現に向けての対応策を検討している。商学部は、学習とビジネス実践を結び付け、学生に学ぶ喜びを実感してもらうことを重視しており、その1つの対応策として、数年前から商学部ゼミ対抗研究発表会を開催実施している。2012年度は、決勝大会を12月22日に名古屋キャンパスにて実施した（本学ホームページ参照、http://www.ngu.jp/system/article/detail/3037）。

〈4〉外国語学部

①効果が上がっている事項

年度当初に教授会で審議される教育と学部運営に関する前年度の総括と当年度の方針・目標は、定期的な検証プロセスとして機能し、全学の自己点検・評価と呼応して、継続的かつ定期的に理念・目的を検証するのに役立っている。就職状況もその検証の一部と見るなら、国際化や異文化理解が求められる時代にあって、本学部の卒業生で航空業や観光・ホテル業に就職した者や、英語教諭・講師となった者の割合は高い。その意味で、着実に時代の要請に応えており、学部の理念や目的は適切だと考えることができる。

〈5〉人間健康学部

①効果が上がっている事項

本学部学生は、瀬戸市が支援する「登校拒否児」を支える教育プログラム、地域社会への貢献するための本学主催の健康運動プログラム、広大な瀬戸キャンパスを会場として行われる小学生の「自然観察活動」、スポーツクラブでの指導、知的障がい者・児の施設での奉仕活動などに積極的に参加している。これは本学部内の委員会、瀬戸キャンパス総合事務部、教授会が教育理念・目的の適切性を定期的に検証していることの表れとして評価できる。

また、全学点検評価の折に、定期的に検証してきたことも評価できる。

〈6〉スポーツ健康学部

本学部は開設3年であるため、今後、全学の点検評価時期に合わせて継続的にかつ定期的に検証していく。

〈7〉リハビリテーション学部

①効果が上がっている事項

教授会以外に必要に応じて頻繁に開催される学科会議等の会議では、主として教育に関する日常的な問題などを教員間で共有し、解決をはかっているが、それにともない必然的に教育等の方針や目標についても検討、検証しており、日常的なプロセスとしても機能している。本学部の理念・目的は、①本学部の教育が本学設置の目的すなわち建学の精神に依拠しているか、②国家資格取得を目標とする医療専門職の養成課程として適正であるか、③学士課程を修了した社会人として適切な人材を養成しているか、の3点で評価しており、在学生・卒業生の動向などから改善を必要とする項目が生じた場合には、速やかに対応することができるように配慮している。これらの評価は、今後とも、全学点検評価の時点で、毎回見直されることになっている。

〈8〉経済経営研究科

年度初めと終わりに定期的に検証し、なおかつ全学点検評価の折に、定期的に検証してきたことが評価に値する。

〈9〉外国語学研究科

全学点検評価の時期に合わせて、定期的に検証したことが評価できる。

〈10〉留学生別科

①効果が上がっている事項

別科の理念と目的に関する組織的・定期的検証を行う機関として、「別科教員会議」が設置されている。本会議は学部選出の留学生別科長（国際センター長兼務）の下に日本語教務主任と日本語科目担当教員および日本事情科目担当教員で構成され、カリキュラム・授業内容の検討や入学者選抜方針の策定などを行い、その理念と目的を随時、検証している。その結果が海外の協定校からも高評を得ている教育プログラムである。

3．将来に向けた発展方策

(1) 大学・学部・研究科等の理念・目的は、適切に設定されているか

〈1〉全学

クライン博士が「敬神愛人」を掲げて以来120年以上経った今日も、本学はそれを継承し、キリスト教主義大学として真摯に教育を展開している。そのため、1年次の必修科目として「キリスト教概説」と「キリスト教学」を開講し、学生に建学の理念を教授し、理解させる務めがある。今後とも、こうした建学の精神・教育理念を継承し、他者を尊重し社会に貢献できる人材養成の教育目的は堅持されるべきである。

〈2〉経済学部

本学部が掲げる教育理念・目的は、主として実業界への人材養成を目指す中堅私立大学にあって妥当なものと言える。そのため、今後もそれを維持・継承して地域社会の発展と有為な人材の育成に貢献していくことが肝要である。

〈3〉商学部

本学部の普遍的な理念・目的を実践・実現するために、自らの社会的使命の1つに幅広い高度専門職業人の養成を置いている。学生の就職は経済状況に影響されるものの、今後においてもより高い就職率を維持していくことが肝要である。

〈4〉外国語学部

本学部の教育理念・目的を実効性のあるものとするために、英米語学科は2011年度にカリキュラム改定を行い、2012年度からはキャリア形成に役立つ科目群が、対象年次の学生に開講された。これは中国コミュニケーション学科がしばらく前に行ったカリキュラム改訂と同じ方向であり、ともに教育効果の検証を続けていく必要がある。

これらは、先に述べた学部の理念･目的をより具体化する方向への努力であるが、さらに進めて、ディプロマポリシーの内容を一段と具体化し、学生が卒業するとき何ができるようになっているかを明瞭にすることが好ましい。その具体的な努力目標に従ってすべての授業科目を位置づけ直し、個々の科目担当者が、卒業時の学生像を思い描がきながら授業を行えるようにすべきである。

なお、理念･目的を具体化するに際しては、卒業生が現実にどういうところで働いているかを把握し、それをフィードバックさせて微調整する必要がある。

〈5〉人間健康学部

本学部は、2010年3月の第1期卒業生、2011年3月の第2期生卒業生を医療機関、社会福祉施設、警察官、製薬会社、スポーツジム、教育界（中高教員）、地方自治体などに送り出した。そして第3期生たちは、就職氷河期にも拘わらず、第1・2期生と同等の高い就職率（90.6％）と就職先範囲を広げた。そして、2012年の4期生卒業生は、就職率は93.3％と過去4年間で最高を記録した。厳しい就職環境の中で、良好な就職活動が展開されたのは、理念・目的を十分に会得する教職員・学生たちの協力、支え合いの成果である。

2013年3月31日をもって本学部の学生はほぼ卒業したが、しかし、まだ在校生を抱える期間は残されているため、従前以上に教職員・学生たちが支え合い、理念・目的に沿った良き教育活動、人間形成を行い、学生たちの希望する明日が実現できるよう精励しなくてはならない。

〈6〉スポーツ健康学部

少なくとも完成年度を迎える2013年度までは、現在掲げている学部の教育理念･目的を堅持し、その実践と実現を図る必要がある。

〈7〉リハビリテーション学部

完成年度を迎える2014年度までは、現在の教育理念・目的を堅持し、その実践と実現に全力を傾注していくが、2014年度からカリキュラムの一部について、より現実の医療教育に即したものへと改善するように教務委員会、カリキュラム改正委員会で議論を集約している。

〈8〉経済経営研究科

第一線で活躍できる多くの修了生を輩出してきたことは、本研究科の理念・目的の適切な設定の反映であると考えている。同時に、社会動向に対応した魅力あるカリキュラムにより他大学との差別化を図りつつ、潜在的ニーズの高い社会人に対し存在意義を積極的に打ち出すことも怠ってはならない。一方、修了生をはじめ社会人との意見交換の中でも、本研究科には、国家間や企業間で生じやすいビジネス紛争を解決する能力をも学び究めることが求められるようになっている。これに対応できる専門分野を充実して経営法務専攻のような3つ目の専攻に発展させることなど、理事会等と連携して目指していきたい。

〈9〉外国語学研究科

現在の教育理念や目的を尊重しながら、社会変化に対応した、さらに魅力ある大学院プログラムの展開と充実を図ることを忘れてはならない。

〈10〉留学生別科

留学生別科の教育目的は、外国人学生の日本留学の目的に応じたものである。そのため、別科教員会議での協議を通じてなお一層、制度・内容の充実を図りながら、国際情勢に適切に対応できるよう教育目的の検討も重ねていきたい。

（2）大学・学部・研究科等の理念･目的が、大学構成員（教職員および学生）に周知され、社会に公表されているか

〈1〉全学

チャペル活動、大学案内やホームページを通じた教育理念や目的の周知は、今後も継続される

べきである。さらに、チャペル活動への参加者を増やすために、教職員に対してなお一層参加招請を強化すべきである。

〈2〉経済学部

GPの取組みは、教育手法や成果が社会的に認知されるだけでなく、それを材料とする広報機会も多い。そのため、GP活動は教育理念や目的を学内外に周知させる効果も大きい。GPの応募申請は政府の方針変更に伴い、今後異なったかたちを取っていくと思われるが、経済学部としても引き続き、社会的認知度の高い教育取組を積極的に展開すべきである。

〈3〉商学部

学外に対して、インターネットをはじめ多様なメディアを使用して、より一層の周知を図っていく。

〈4〉外国語学部

学内、学外ともに、常に広報活動を盛んにし、あらゆる機会を利用して学部理念や教育目標の社会的認知を高める一層の努力が必要である。

〈5〉人間健康学部

種々の会議は祈りをもって始まり、祈りをもって閉じられる。本学部は理念・目的を周知させる環境を率先垂範して形成している。毎年夏に行われる父母懇談会でも、本学部の理念・目的が父兄に伝えられ、祈りをもって会食を行う。また、理念、目的が伝えられるチャペルアワーなどの案内はCCS、本大学ホームページで行われている。今後もこうしたスタイルは堅持されるべきである。

〈6〉スポーツ健康学部

学内外に向けて、ホームページをはじめ多様なメディアを使用して、より一層の周知を図っていくべきである。

〈7〉リハビリテーション学部

学内外に向けて、ホームページをはじめ多様なメディアを使用して、より一層の周知を図っていく必要がある。また本学部の特徴として、学外の医療機関・福祉施設等との連携が不可欠であるので、学外者を招く研究会活動など現在実施している諸活動を、さらに充実して学外にアピールするとともに、学内に向けても、その活動の実態を周知徹底していくべきである。

〈8〉経済経営研究科

建学の精神「敬神愛人」という理念のもとで、人格を陶冶し専門領域の高度職業人および研究者を養成する本専攻の目的は学内外に周知されている。今後は、さらに一層分かりやすく明示する工夫を重ねる努力は重要である。

〈9〉外国語学研究科

建学の精神「敬神愛人」という理念のもとで、人格を陶冶し専門領域の高度職業人および研究者を養成する本専攻の目的は学内外に周知されている。

〈10〉留学生別科

ホームページには英文版も用意され、外国人に対しても理念や目的の周知が図られている。また、留学生が自国に戻って本学の広報者となり、その人脈を通じた留学希望者も多い。今後ともこうした良好な情況を維持することと、英文版のホームページの拡充が求められる。

(3) 大学・学部・研究科等の理念･目的の適切性について定期的に検証を行っているか

〈1〉全学

毎年、定期的に実施している全学点検評価のスタイルは、今後も継承されるべきである。ただ

し、それに関わる労力・時間・費用は嵩み、またマンネリ化も避けられない。こうした問題を回避するためには、効率的な自己点検・評価の方法を模索する必要がある。年によって選択する重要点検項目を選んだり、自己点検・評価報告書を簡易版に留める、といった方策は一つのアイデアである。

〈2〉経済学部

教育方針に関する年度当初の教授会審議、全学点検評価に呼応させた理念･目的の検証、これらは継承されるべきである。学部教育理念の適切性については、ほぼ毎年度組織される将来構想委員会などで討議され、現状を検証している。

〈3〉商学部

商学部の教育理念・目的を達成するための対応策に関しては、学外（社会経済、高校の教員ならびに生徒、卒業生、父母）の意見・要請に自らすすんで積極的に耳を傾けることが重要である。

〈4〉外国語学部

今後の課題もある。教授会では年度当初に学部の理念・目的について、前年度の実績に基づいて検証を行っている。しかし、例えば、春学期を振り返って、学部や学科の理念・目的がどの程度達成できたかを教授会および各学科会議で検討する機会を設けることも必要かもしれない。7月の学科会議で議論し、9月の教授会で学科ごとに報告するというのも一案である。年度末にも2月の学科会議で検討し、3 月の教授会で報告する。そうした議論を踏まえつつ、自己点検評価の作成を行うのもよい。

〈5〉人間健康学部

本学部は、キリスト教精神を強く打ち出して開設された。学生たちは複数のキリスト教関連科目を受講し､積極的にチャペルアワーに参加している｡教職員も自主的にこれに参加し奉仕する。こうした気運のもとで、教職員が教育理念・目的の適切性を検証し、その結果を教授会などで報告している。定期的な全学点検評価のみならず、その結果が教授会審議に反映される現在のスタイルは堅持されるべきである。

〈6〉スポーツ健康学部

全学点検評価の時期に合わせて、今後は定期に学部の理念や目的を検証していく。

〈7〉リハビリテーション学部

学科会議等の日常的な検証プロセスを維持するとともに、全学点検評価の時期に合わせて、定期に学部の理念や目的を検証していく。

〈8〉経済経営研究科

PDCA サイクルに基づく改革に終わりはなく、理念と目的の検証と具体的展開は今後も積極的にその取組みを続けていく必要がある。

〈9〉外国語学研究科

研究科や専攻の諸会議において、機会あるごとに理念と目標について確認している。また、全学点検評価の際にはそれが文章として確認される。このようなスタイルは、今後とも堅持されるべきである。

〈10〉留学生別科

教育理念や目的の検証には、短期・中期・長期といった異なる時間軸や異なる立場からの点検も必要である。そのためには、教職員による教育目的と教育内容との整合性に関する評価のみならず、学期終了時に留学生を対象とした日本留学全般に関するアンケート調査の実施と分析も今後は必要となる。

4．根拠資料

〈1〉全学

名古屋学院大学自己点検・評価規程、名古屋学院大学『大学案内 2013 年度版』

名古屋学院大学ホームページ　http://www.ngu.jp/outline/kengakunoseishin.html

名古屋学院大学『名古屋学院大学の現状と課題』各年度版。

〈2〉経済学部

名古屋学院大学学則、名古屋学院大学ホームページ　http://www.ngu.jp/index.html

名古屋学院大学教育支援プログラムホームページ http://www.ngu.jp/education/program.html

名古屋学院大学経済学コア 6 の形成と 3 年次の学習達成基準ホームページ http://www.ngu.jp/gp/

名古学院大学『「地域創成プログラム」の実践　2007～2009 年度報告書』名古屋学院大学総合政策部、2010 年 3 月

名古屋学院大学『経済学コア 6 の形成と 2 年次の学習達成基準（パンフレット）』、名古屋学院大学経済学部、2009 年 10 月

〈3〉商学部

「名古屋学院大学学則」

名古屋学院大学ホームページ参照、http://www.ngu.jp/system/article/detail/3037)

〈4〉外国語学部

名古屋学院大学ホームページ、2012 年 4 月教授会議事録報告事項

2012 履修要項、2012 年度名古屋学院大学要覧

〈5〉人間健康学部

「宗教部委員会資料、2012 年度秋学期」、「2012 年度名古屋学院大学要覧」

〈6〉スポーツ健康学部

教育基本法第 7 条、学校教育法第 83 条、スポーツ健康学部『履修要項 2012 年度』

名古屋学院大学ホームページ　http://www.ngu.jp/faculty/university/sports/index.html

〈7〉リハビリテーション学部

名古屋学院大学ホームページ http://www.ngu.jp/faculty/university/rehabilitation/index.html

〈8〉経済経営研究科

データ集「大学院の項、修了生の数」

名古屋学院大学ホームページ　http://www.ngu.jp/faculty/graduate/economics/index.html

名古屋学院大学大学院『2012 年度版 名古屋学院大学大学院案内』

各専攻委員会の議事録、冒頭に黙祷の記述あり

〈9〉外国語学研究科

名古屋学院大学ホームページ http://www.ngu.jp/faculty/graduate/foreign/index.html

「名古屋学院大学院履修要項・シラバス（通学制）」、「同（通信制）」。

名古屋学院大学大学院『2012 年度版 名古屋学院大学大学院案内』。

研究科委員会の議事録、冒頭に黙祷の記述あり。

〈10〉留学生別科

データ集「国際センター、留学生別科在籍者数」、留学生ハンドブック 2012

第10章　内部質保証

1．現状の説明

（1）大学の諸活動について点検・評価を行い、その結果を公表することで社会に対する説明責任を果たしているか

本学の理念・目的の実現を図るため大学の教学・経営などの諸活動と改善の仕組みを不断に点検・評価してきた。点検・評価については、本学では1995年度に「名古屋学院大学自己点検・評価規程」を制定して以来、毎年、自己点検・評価に誠実に取り組み、冊子を作成して公開し、報告を行ってきた。その後、大学院の設置にともなって教育・研究機関として一層の充実を図るため、2004年度末に自己点検・評価の規程を改正し、新しい規程の下に自己点検・評価を行ってきている。

本学は、2004年度に1回目、2011年度には2回目の財団法人大学基準協会による大学評価（認定評価）を受け、「評価の結果、貴大学は本協会の大学基準に適合していると認定する。認証の期間は2019（平成31）年3月31日までとする。」との結果を受領した。認証評価結果はホームページ上にて公開している。また2009年度より点検・評価報告書も公開している。

規程に基づく教育研究活動などの状況に関する自己点検・評価の体制は、以下の通りとなっている。

(1) 全学点検評価委員会
(2) 大学院点検評価委員会
　①経済経営研究科点検評価委員会
　②外国語学研究科点検評価委員会
(3) 学部点検評価委員会
　①経済学部点検評価委員会
　②商学部点検評価委員会
　③外国語学部点検評価委員会
　④人間健康学部点検評価委員会
　⑤スポーツ健康学部点検評価委員会
　⑥リハビリテーション学部点検評価委員会
　⑦留学生別科点検評価委員会
(4) 部門点検評価委員会
　①宗教部点検評価委員会
　②教務部点検評価委員会
　③学生部点検評価委員会
　④入学センター点検評価委員会
　⑤キャリアセンター点検評価委員会
　⑥学術情報センター点検評価委員会
　⑦総合研究所点検評価委員会
　⑧国際センター点検評価委員会

全学点検評価委員会は、大学協議会から5名、大学院各研究科から研究科長を含み2名、各学部から学部長を含み2名、宗教部長、学術情報センター長、総合研究所長および事務局長の計20名によって構成され、委員長および委員長を補佐する幹事5名は本委員会で互選される。委員の任期は3年である（ただし、大学協議員および部長については、その任期とする）。

大学院点検評価委員会と学部点検評価委員会は、大学院または学部の構成員の一部によって、また、部門点検評価委員会は、各部門の委員ならびに事務局担当者の一部によって構成されている。

なお、委員長は各委員会で委員の互選によって決定している。

情報公開については、文部科学省の法令や省令に則り財務諸表や自己点検評価報告書などをはじめ積極的に行っている。一般的経営上の方針や教学の情報については、ホームページで適宜公開しており、自己点検評価報告書についても2009年度よりホームページ上での公開を開始した。情報開示請求については、財務情報を財務課、大学院を含むその他の情報開示は総務課が窓口となって適宜対応している。法令上義務付けられている情報公開については、情報公開項目を盛り込んだ『名古屋学院大学大学要覧』を作成し配布している。また、ホームページ上でも公開するとともに、広報誌「COSMORAMA」を年2回発刊し十分な情報公開を行っている。2009年度からは「名古屋学院大学学則」、「名古屋学院大学の現状と課題」をホームページ上で公開開始、さらに積極的な経営上、教育上の広報活動を展開している。

学外への情報発信は、2008年4月に新たに広報室を設置し、教育研究活動に関する情報発信を一元化し、社会に対し本学の教育研究活動への理解を深めてもらうことに努めた。

2008年度の広報室設置を機に、メディア各社へのプレスリリースを一層積極的に行い、パブリシティー記事として多く紹介された。また、情報発信ツールとして、大学案内、ホームページを大幅にリニューアルし、大学紹介DVDの作成や学生が編集・作成する情報誌を創刊するなど本学の真の姿を社会に伝達することに努めた。

（2）内部質保証に関するシステムを整備しているか

全学点検評価委員会は、大学運営に関する全体的な事項について自己点検・評価を行う組織であり、全学的見地から、大学院点検評価委員会、学部点検評価委員会および部門点検評価委員会が必要とする自己点検・評価について、企画、立案および調整などを行い、各委員会による点検評価の結果を毎年、教育・研究の最高責任者である学長に報告、さらに冊子「名古屋学院大学の現状と課題」として発行、ホームページへもアップロードし公開している。また、全学点検評価委員会は、各点検評価委員会による自己点検・評価の結果を踏まえて問題を整理、総括して学長に報告している。つまり評価機能は充実し、十分にその任を果たしていると考えられる。

（3）内部質保証システムを適切に機能させているか

大学は、教育研究水準の向上と維持のために、不断の努力を惜しんではならない。そのための点検・評価とそのうえに立った改善を通して内部質保証に努めることは当然である。本学は、関連法規である教育基本法、大学設置基準、大学院設置基準等を遵守し、運営を行っている。また、その内部質保証のため、「名古屋学院大学二十年史」、「名古屋学院大学三十年史」を編纂し45年以上にわたる歴史を振り返っている。 現在、五十年史編纂に向け作業を進めている。 さらに18年にわたって点検・評価を実施、改善に努めている。2004年度、2011年度には認証評価を受け、（財）大学基準協会から適合の評価を得ている。その結果を受け、大学としては、その後も持続的に教育研究活動の向上を目指して意欲的に活動し、点検・評価の基礎データの収集と整理、評価を実施してきた。内部質保証システムは、自己点検・評価規程に基づいて点検・評価の作業過程を通じての改善視点が醸成されると共に、点検・評価結果を受けた学長が関係部署への改善指示を行い、また、理事会の中・長期計画へ反映することによって、PDCAサイクルによる改善の循環が形成されている。外部意見の反映については大学同窓会という卒業生の組織をはじめ外部から理事、評議員を迎え、学内の経営に対して積極的にアドバイスを受けている。

2．点検・評価

（1）大学の諸活動について点検・評価を行い、その結果を公表することで社会に対する説明責任を果たしているか

①効果が上がっている事項

点検・評価については、1995 年度に「名古屋学院大学自己点検・評価規程」を制定して以来、毎年、自己点検・評価に誠実に取り組み、必要な改善に取り組んできた。点検・評価結果は印刷物とともにホームページにより広く公表していることは評価できる。

（2）内部質保証に関するシステムを整備しているか

①効果が上がっている事項

内部質保証システムは、自己点検・評価規程に基づいて適切に PDCA サイクルを機能させる仕組みが整備され評価できる。改善・改革に向けた中期計画と毎年度の組織目標策定には、外部からの理事、評議員を含めた理事会と評議員会による意見も反映されており、適切なシステムを整備していると評価できる。

②改善すべき事項

外部環境に対応した内部質保証システムはこれからも適切に整備見直しを行っていくことが重要である。

（3）内部質保証システムを適切に機能させているか

①効果が上がっている事項

内部質保証システムは、自己点検・評価結果を受けた学長が、改善・改革すべき事項を関係部署に指示し、同時に理事会へのアクションもとって、PDCA サイクルを機能させることによって、内部質保証システムが適切に機能していることは評価できる。

②改善すべき事項

改善および改革には不断の努力が必要であり、今後とも一層効果的に取り組むことが重要である。

3．将来に向けた発展方策

（1）大学の諸活動について点検・評価を行い、その結果を公表することで社会に対する説明責任を果たしているか

自己点検・評価は、教育・研究の向上に寄与して現在に至っていると言える。今後、さらに各委員会がそれぞれの任務を十分に認識し、大学の改善と発展のために点検・評価を機能的に行えるシステムの構築に取り組まなければならない。

（2）内部質保証に関するシステムを整備しているか

各点検評価委員会による自己点検・評価の結果を有効に活用し、本学を充実・発展させていくためには、それを踏まえた改革・改善を推進することをシステム化し、各組織の責任の明確化を図る必要がある。

（3）内部質保証システムを適切に機能させているか

内部質保証を効果的に推し進めるためには評価の客観性が重要であり、一層の外部評価の反映やアカデミック・ポートフォリオ作成などを充実させる必要がある。

4．根拠資料

自己点検・評価規程、　点検・評価報告書、
ホームページ（http://www.ngu.jp/outline/ninshouhyouka.html）
中期計画、　組織目標、　関係する理事会と評議員会議事録
自己点検・評価報告書に基づく改善指示関係文書記録

第2章　教育研究組織

1．現状の説明

(1) 大学の学部・学科・研究科・専攻及び附置研究所・センター等の教育研究組織は、理念・目的に照らして適切なものであるか

本学は、建学の精神である「敬神愛人」の教育理念のもと、「広く知識を授けるとともに深く専門の学芸を教授研究し、キリスト教主義に基づいて人格を陶冶すること」を教育研究の目的としている。

この教育理念･教育目的を携えて､本学は1964年に経済学部単科大学として発足した｡その後、1989年に外国語学部および留学生別科、1992年に商学部を設置した。さらに、2006年には人間健康学部を設けた。2009年に完成年度を迎えた人間健康学部は、翌2010年に発展的に分割・改組してスポーツ健康学部とリハビリテーション学部という二つの学部に生まれ変わった。また経済学部では2012年に政策学科を改組して総合政策学科を設置した。大学院については、1997年に経済経営研究科および外国語学研究科が設置されている。2012年度末現在、学部は6学部11学科（募集停止学部、学科を含む)、大学院は2研究科5専攻（募集停止専攻、通信教育課程を含む）があり、ディシプリン制のもとで本学の目指す教育理念・目的に沿った教育研究活動を展開している。

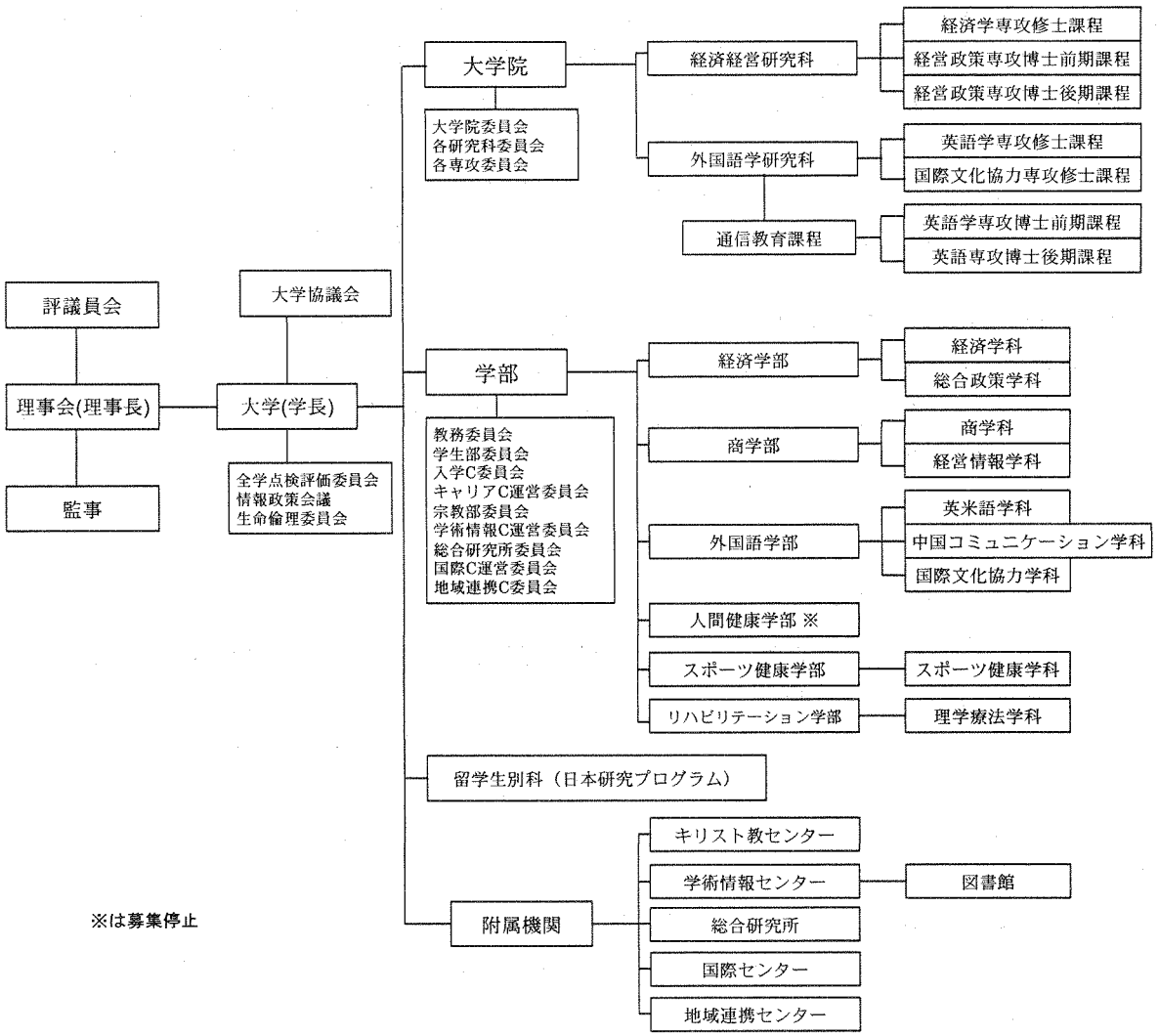
現在の教学組織は、図2-1に示すとおりである。学長のもとに、全学点検評価委員会、情報政策会議、生命倫理委員会などが設置されている。大学院には、大学院委員会（委員長、学長）をはじめ各研究科・各専攻科委員会が配置される。さらに学部では、全ての学部にまたがる組織として、全学教務委員会、学生部委員会、入学センター委員会、キャリアセンター運営委員会、宗教部委員会、学術情報センター運営委員会、総合研究所委員会、国際センター運営委員会、地域連携センター委員会がある。

全ての学部にまたがる教学組織は、それぞれ幾つかの小委員会を擁している。例えば、全学教務委員会は、各学部の中に配置される学部教務委員会、FD委員会、共通教育運営委員会、教職課程委員会などを持つ。同様に学生部委員会は、学生相談室運営委員会、食堂運営委員会などを抱える。他の委員会も同様である。それぞれの委員会組織は、学部・学科内では縦糸として具体的な事案の解決にあたっているのに対して、学部を超えた全学的な委員会は、大学全体という見地から学部間調整を図る横糸として機能している。

上記のような教学組織に加えて、各学部・研究科の中には、全学的な常設委員会の小委員会ほかに、学部の教育的意図や社会的ニーズに対応するための委員会を用意している。経済学部を例にあげれば、学科会議、コース会議、プログラム運営委員会、将来構想委員会、オリエンテーション委員会、GP推進委員会、卒業パーティ委員会、マクロ・ミクロ担当者会議などがほぼ常設化されている。さらに、これに人事案件（昇任、採用）が発生すると、学則に従って、関係委員会が立ち上がる。

2009年度から2010年度にかけて、学生部の中に学生支援センター、教務部の中に教育学習センターを新たに設置した。前者は学生の生活全般に関わる支援を能動的に行うこと、後者は学習上で困難な問題を抱える学生たちを優しく導くことを目的としている。大学で学ぶ意味を十分認識しないままに入学してきた学生、基本的な学習態度が形成されていない学生、基礎学力の乏しい学生、学生間での学力のバラツキの大きさ。これらは、近年の学生に見られる大きな特徴である。こうした問題に対処するために、上記二つのセンターが設置された。

図 2-1　名古屋学院大学の教学組織



(2) 教育研究組織の適切性について、定期的に検証を行っているか

教育研究組織の適切性については、全学点検評価の実施時期に合わせて、定期的に検証されている。また、「学則」に記載のある組織変更の際には、理事会、評議員会、大学協議会、各学部の教授会、各研究科委員会などの議を経る必要がある。そのため、発議がどの組織や委員会であっても、こうした場を通じて多角的に検討が加えられる。

2．点検・評価

(1) 大学の学部・学科・研究科・専攻及び附置研究所・センター等の教育研究組織は、理念・目的に照らして適切なものであるか

学部卒業生、大学院修了生の多くは、中部経済圏の良き市民、良きビジネスパーソン、良き国際派ビジネスパーソン、あるいは世界の地域と社会の福祉や発展に貢献する人材として活躍している。また、これまで時代のニーズや学生の変化に対応しながら、教学組織を充実させてきた。そのため、現在の教育研究組織は、本学の教育理念・目的を実現するに相応しいものと言える。

これまで行われてきた新学部の設置は、いずれも国際性、実業性、健康と福祉など、社会的ニーズに応えるものであった。それはまた同時に、本学の教育目的である「キリスト教主義に基づ

いて人格を陶冶する」という社会や地域に貢献できる人材養成とも合致している。

大学院設置についても、本学の社会的使命を果たし社会的要請に応えるものであった。つまり、全ての専攻科は、大学院設置基準第 14 条教育方法の特例措置に基づき、社会人を受け入れ、昼夜開講制で教育活動を展開している。社会に貢献できる高度専門職業人の養成は時代のニーズであり、それに相応しい人材を輩出することは本学の教育理念であり、ミッションである。

さらに、新たに設置された学生支援、教育学習支援という 2 つのセンターも、学生たちの気質や学力変化に対応したものであり、本学の教育理念や目的を実践するものである。

(2) 教育研究組織の適切性について、定期的に検証を行っているか

教育研究組織の適切性に関する検証は、毎年の全学点検評価の折に行われている。また、教育研究組織の見直しや検証は、様々な委員会を通じて多角的視点から行われるため、十分に機能していると評価できる。

3．将来に将来に向けた展望策

(1) 大学の学部・学科・研究科・専攻及び附置研究所・センター等の教育研究組織は、理念・目的に照らして適切なものであるか

現状では、卒業・修了後の進路を基準として、教育研究組織の適切性を判断しているが、検証の手段として充分であるとは言えない。今後は、在学生や卒業生に対するアンケートを実施するなどの方法を講じて、さらに視点を増やして検証する体制の構築を検討することが望まれる。

(2) 教育研究組織の適切性について、定期的に検証を行っているか

これまで行ってきた全学点検評価による定期的な検証、および多角的な検証は維持・継承されるべきである。

第3章　教員・教員組織

1．現状の説明

(1) 大学として求める教員像および教員組織の編制方針を明確に定めているか

〈1〉全学

本学では、大学の目的と各学部各学科の目的を「学則」で定め、その目的に沿って各教員を計画的に採用・配置して教員組織を編制している。教員の採用や昇任においては、学校教育法や大学設置基準等の規定にしたがい、教員に求められる教育上・研究上の能力・実績などを審査する人事規定を明確に定めて、その人事を行っている。具体的に、経済学部は「教員人事規程」、商学部・外国語学部・人間健康学部・スポーツ健康学部・リハビリテーション学部はそれぞれ「教員選考規程」と「教員選考基準」を設けており、各学部はその規程・基準にしたがって「採用人事委員会」や「昇任人事委員会」を設置して、対象教員の研究業績や教育能力などを厳正に審査する。その審査の結果を原案として教授会は審議・決定し、理事会の承認を得るというプロセスにより、教員の採用や昇任を決定している。

教員の採用において、その性別・キャリア・国籍如何による差別はない。年齢についても基本的に差別はないが、各学部が大学院の授業を兼担できる教授職の教員を必要とする場合や、または教員の年齢構成などを考慮して准教授・講師・助教を採用する場合がある。各学部教員の年齢構成は【表3-1】の通りである。

表3-1　本学教員の年齢構成

	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	計	女性	外国人
経済学部	2	12	14	8	12	48	6	2
商学部		6	11	9	8	34	5	3
外国語学部		4	5	11	11	31	4	7
(人間健康学部)	( )	( )	( )	( )	(1)	(1)	( )	( )
ｽﾎﾟｰﾂ健康学部	1	2	4	3	5	15	3	1
ﾘﾊﾋﾞﾘﾃｰｼｮﾝ学部	4	2	4	6	2	18	3	0
大学合計	7	26	38	37	38	146	21	13

※ 経済学部・50歳代に学長含む。　※人間健康学部(1)は学部長でありスポーツ健康学部教授を兼任。

〈2〉経済学部

教員に求められる能力や資質は、本学部の教育の理念・目的に沿って、教育力、研究力、社会貢献力である。教員の新規採用においては、公募を原則としている。そのため、応募要件には、必ず担当科目名、求められる資質などが明記される。これらは現在の陣容と照合しながら、専門分野構成や職位などのバランスを図るためである。

2012年5月1日現在、本学部の専任教員は48名（うち任期制教員9名)、そのうち32名が経済学科に属し、16名が総合政策学科に所属する。48名のうち32名が専門科目を、16名が共通教育を担当する。職位は、教授22名、准教授11名、講師15名である。また、在籍学生数は1,943人であり、専任教員1人当たりの学生数は40.5人である。

教員の年齢構成は、60歳代12名、50歳代8名、40歳代14名、30歳代および20歳代14名と、特定の年齢層に固まることなくバランス良く配置されている。女性教員は6名、前職に実務経験を持つ者12名、外国籍者2名である。

なお、本学部では、全学の方針に則り、従来の専任教員に加え、任期制教員を9名採用してい

る。このうち8名は語学、キャリア支援科目や共通教育の教養スタンダード科目など、主として1，2年次の導入・基礎科目など開講コマ数が多く必要な科目の担当を専門に行う教員である。また1名は行政分野での豊富な職業経験を持つ専門科目担当の任期制教員である。任期制教員採用が始まった2005年度以前は、非常勤講師を多く活用してきた分野であるが、統一した方針を持って学部の方針を理解して教育に従事してもらう必要からこのようなかたちで教員組織に所属している。任期制教員とその他の学部専任教員との間では教育運営において密接なコミュニケーションを築き、教育効果を高めることに留意している。

非常勤講師は52名で、内訳は全学共通科目の語学経科目が16名、日本語表現科目7名、これら以外の全学共通科目17名、専門科目12名となっている。経済学専門の必修科目や学科基幹科目については、全て専任教員を充当し、学科展開科目を含めても、専門科目の95%は専任教員が担っている。適正な教員配置が行われているか否かのチェックは、毎年、教務委員会が主体となって授業計画の作成時に行っている。

教育の組織的連携体制については、学科会議、プログラム運営委員会、科目担当者会議、GP推進委員会など、関連する担当者の間で密接な意思疎通を図る機会を設定している。これら会議は学期初めや学期末の他に、必要に応じて開催されている。

〈3〉商学部

本学部は、本学の建学の精神に基づき、高度な商学・経営学などの専門性と問題解決能力、かつ豊かな人間性を備えた高度専門職業人の養成を教育上の目標とする。そのため、次の能力を有し、大学運営および学部運営に積極的に参画する教員を求めている。すなわち、教育の視点からは、学生の信頼に応え、本学の理念に基づく教育活動を実践し、高度専門職業人の育成に意欲的に取り組む教員である。また、研究の観点からは、自己の専門分野の発展に資する先端的な研究を行い、かつ高度専門職業人の養成を推進する研究を進めて、その研究成果を学生の教育指導に反映できる教員である。さらに、社会貢献の視点からは、自己の専門分野の知識を生かして、地域の発展および国際交流の発展に貢献する教員である。商学部の教員は全員これらの能力を有する。また、教員の新規採用においては、原則、公募としており、上述の資質を備えている教員を採用している。

2012年5月1日現在、商学部の専任教員は34名であり、職位構成は教授17名、准教授11名、講師6名（うち6名が任期制）である。在籍学生は1,408名で教員一人当たりは41.4名である。専任教員の年齢構成は、60代8名、50代9名、40代11名、20～30代6名 である。非常勤講師は23名であり、多くは、一般教養科目の語学系科目（英語以外の外国語）である。商学部専門の必修科目や学科主要科目については、ほとんど専任教員が担当している。適正な教員配置が行われているか否かのチェックは、毎年、教務委員会および教授会において行っている。

〈4〉外国語学部

本学の「学則」に規定されている大学の教育目的と学部学科の教育目的を達成するために、外国語学部では教員を計画的に採用し教員組織を編制している。「外国語学部教員選考規程」および「外国語学部教員選考基準」に明記してあるように、教員には高度の研究能力と教育能力が求められる。また最近においては社会貢献力も求められるようになってきた。

本学部の専任教員は31名（うち任期制教員が4名）であり、その内訳は英米語学科15名、中国コミュニケーション学科6名、国際文化協力学科10名である。職位構成は、教授21名、准教授5名、講師5名である。そのうち女性教員は4名、外国人教員は7名を占めている。また年齢構成は、20歳代が0名、30歳代が4名、40歳代が5名、50歳代が11名、60歳代が11名となっている。

教員1人当たりの学生数は、英米語学科の場合38.3人、中国コミュニケーション学科は29.7

人、国際文化協力学科は19.9人、学部全体で30.7人である。

教育の組織的連携体制については、学部教務委員を各学科から選出し専門分野の授業計画策定において協力体制を整えるとともに、学科会議、各種専門委員会がそれぞれの役割と責任を果たしつつ教授会の下に連携体制を保持している。

〈5〉人間健康学部

本学部教員は、2010年4月1日から新に開設した、スポーツ健康学部、リハビリテーション学部に移籍し、本学部を兼担する編成となった。人間健康学部長もスポーツ健康学部教授を兼ねる。しかし、両学部に所属する専任教員31名（助手2名を除く）が連携協力して、両学科の教育体制を維持し、在校生一人ひとりに心を向けた、きめ細かな教育を行っている。それは2012年9月30日現在の、本学部就職内定率が前年6月末より高い数字を表していることからもうかがわれる。また、本大学の建学の精神「敬神愛人」を具体化する「逞しく、思いやりのある」大学人像が本学部教員の内で培われていることも分かる。

〈6〉スポーツ健康学部

スポーツ健康学部スポーツ健康学科は、2010年4月に入学定員100名で発足した。法令で定められた、教員としての優れた人格および教育上の能力などの資質を有する学科教員15名（任期制教員2名を含む）を適切に配置し、学科における役割分担の下で責任を持って科目を担当し、人材の養成に努めている。専任教員当1人当たりの学生定員の比率は6.7人である。

2012年度の教員構成は、60歳以上が6名、50歳代が3名、40歳代が3名、30歳代が2名、30歳未満が1名、計15名である。また女性の専任教員は3名であり、全体の20%にあたる。外国籍を持つ教員は1名である。

学部の教育目標に合致した教員編制を組み、組織的な連携体制が機能的に働かなければならないし、かつ教育研究に係る責任の所在を明らかにしなければならないことは当然のことである。教育研究上の問題が発生しないよう個々人の努力が必要であるが、問題が発生した場合は組織として事態を早急に解決しなければならない。そのための問題を提起する場が必要であるが、スポーツ健康学科では学科会議や懇談会がその役目を担っている。教養教育と専門教育の連携については、各学部の代表者が全学共通教育会議にメンバーとして出席し、専門科目担当者として共通教育担当者に意見を述べることができる（その逆もある）。 これによって両者の連携体制をとっている。

〈7〉リハビリテーション学部

リハビリテーション学部理学療法学科の教育環境は、理学療法士の養成と国家資格取得を前提に、保健・医療・介護・福祉および一般教養にわたる広範囲をカバーしなければならない。そのため養成すべき理学療法士の資格を持ち、十分な研究業績とともに、広く深い臨床経験を有する10名（教授4名、准教授2名、講師2名、助教2名）の専任教員と、同様に有資格者である2名の助手を配置し、また、整形外科専門医として臨床経験豊富な教授1名、医学部で長年解剖学に携わってきた教授1名、人間学を広範囲にカバーする教養系の教授4名、合計16名の教員と2名の助手を配置して、専門学部としての教育に万全を期している。リハビリテーション学部は3年目であり、入学時換算で一学年平均86名（1年生81名、2年生93人、3年生84人）であり、専任教員（除助手）1人当たりの1学年の学生定員の比率は5.4人である。医療系担当教員に限定するなら7.2人となる。このような学生配置を考慮して、1年生の基礎セミナー、2年生の専門セミナーを少人数制に配慮した教員構成で配置し、きめ細やかな学生対応ができるようにしている。教員構成は60歳以上が4名、50歳代が4名、40歳代が4名、30歳代が2名、そして30歳未満が4名（含助手2名：計18名）である。今年度は任期制教員や兼務する教員の配置はない。この18名のうち女性の専任教員は3名で、全体の16.7%にあたる。教員は全て日本国籍である。

理学療法士教員の臨床キャリアについては、病院などの医療機関で広く深い臨床経験を持って移籍した教員が半数を占めている。教養教育については、全学部共通の「NGU スタンダード科目」として配置され、名古屋学院大学として全学での実施体制が取られている。

〈8〉 経済経営研究科

本研究科は、大学院専任教員を置かず、学部教員が兼任することを基本方針にして、求める教員像および教員組織の編制方針を研究科専攻委員会等で定期的に審議し、明確にしている。教員任用に当たっては、大学院設置基準に適合する教員を専門分野に必要な教育研究上の指導能力に関する任用基準をもとに教員を選任している。教員定数に関しては理事会決定事項であり、大学院独自で決定できるものではないが、教員の年齢分布には留意して人事を取り扱っている。

〈9〉 外国語学研究科

本研究科は、大学院専任教員を置かず、学部教員が兼任することを基本方針にしている。大学院設置基準に基づいて、教員に求める能力・資質を明確にしている。教員構成は、研究科のシラバスに従ってその編成を決定している。また学位論文の執筆についてサポートする「演習」も、大学院生の数によって担当者数を調整している。

〈10〉 留学生別科

留学生別科では日本語習得のための日本語科目群と、日本の社会・文化について学ぶ日本事情科目群を開講しており、それぞれの教育分野の専門教員が科目指導を担当している。

日本語科目ではコアクラスを 5 レベルに分けた上で、それぞれのレベルに文法・読解、文法・会話、聴解、作文、会話などのクラスを設けてチーム・ティーチングを行うため、授業担当教員には教授能力に加え高い協調性とコミュニケーション能力を有する教員をはいちしている。日本事情科目については、日本の社会、文学、経営、歴史、経済、自然環境、宗教、観光などの科目を開講しており、学部専任教員および専門の非常勤教員が担当している。また、アカデミック・バックグラウンドがそれぞれ異なる留学生への教授のため、個々の留学生の事情に適切に対応できる資質を持った教員を配属している。

(2) 学部・研究科等の教育課程に相応しい教員組織を整備しているか

〈1〉 全学

本学では、大学の目的と各学部各学科の目的に沿って各教員を計画的に採用・配置して、教育課程に相応しい教員組織を整備している。

〈2〉 経済学部

本学部は、経済学科（学生定員 300 名、編入定員 10 名）と総合政策学科（学生定員 150 名、編入定員若干名）の 2 つの学科から構成される。両学科には、それぞれ学科教員会があり、教員採用時における担当科目の選定や学科固有の教学問題や経済学科の 3 コース、総合政策学科の 2 つのプログラム演習や NGU 学生・政策コンペなどの学科イベントの検討はそこで行われる。また、3 教育プログラム（両学科共通）には、それぞれプログラム運営委員会が設置されており、細部の検討を行っている。

学科教員会の主な役割は、教員を新規採用する際に希望する専門科目等を発議し、教授会に提案することである。それ以外にも学科内のカリキュラム運営問題を扱う。

経済学科会議におけるコース会議および両学科共通のプログラム運営委員会は、2006 年度のカリキュラム改訂に合わせて設置された。また、総合政策学科の学科会議において 2 つの教育イベントを計画・運営する NGU 学生・政策コンペ実行委員会、NGU 学生・政策フォーラム実行委員会は、2012 年度に行われた学科の名称変更に伴う新カリキュラムに合わせて設置された。経済学科の各コースの運営、総合政策学科の教育イベントの運営に関しては、それぞれの学科教員会で決

め、各プログラムの運営状況は担当教員と学部長で実施運営方法について決める。プログラム運営委員会は、外部との折衝（企業連携プログラムや地域創成プログラム）や教員間の授業内容の連携（公務員特別プログラム）が必要なため、着実に運営され実効性がある。

個別科目担当者会議では、学部全体の組織として「マクロ経済学入門」と「ミクロ経済学入門」を担当する教員で構成される「マクロ・ミクロ担当者会議」がある。2 つの科目は、本学部の必修科目であることから、毎年どの教員が担当しても（2012 年度、7 名が担当）授業内容や水準、方法、さらに成績評価まで教員間で標準化するよう努めてきた。この会議は、少なくとも 1 セメスターの最初と最後に開催され、授業や評価の確認を行っている。参加者は、実際の授業担当者に加えて、過去に担当経験を持つ教員そして必要に応じ教務委員を加えることもある。

さらに総合政策学科では、「プロジェクト演習 A」と「プロジェクト演習 B」の 2 つのプロジェクト演習科目を担当する教員で構成される「プロジェクト演習担当者会議」がある。プロジェクト演習は 2012 年度に行われた学科の名称変更に伴うカリキュラム改革に伴って新設された演習科目で、「自分で課題を発見するとともに問題解決に向かう積極的な行動力を養成する」という総合政策学科のカリキュラムポリシーを最もよく体現した目玉科目である。そこでは専門分野が近い教員がユニットを作り、履修学生に「公共政策」、「企業革新」、「社会貢献」、「地域創造」の 4 つのテーマについて”解決すべき課題“を大まかに提示し、これらに対して学生が少人数のチームを編成して課題の詳細ならびに問題解決の方向性や方法について考察し、必要に応じて現場を調査し、解決に取り組むという極めて実践的、問題解決的性質を強く持った演習科目である。プロジェクト演習はこれまでにない新しい取り組みとして開始された科目であることから、各セメスターの最初と最後にプロジェクト演習担当者会議を開催して、そこで取り上げる課題や実施方法についての検討を行っている。

文部科学省の GP 採択にあわせて設置された「GP 推進委員会」の目的は、GP の取組みを着実にかつ組織的に推進することである。そのため、経済学部教員のみならず、関連部署（学術情報センターや企画・地域連携室）の職員の参加も得ている。極めて実効性の高い委員会である。

〈3〉商学部

商学科には、ビジネスマネジメントおよびスポーツマネジメントの 2 コースを設置し、経営情報学科には、情報コースと国際ビジネスコースを設けている。これらの各コースにおいては、商学・経営学・情報などに関する幅広い知識だけでなく、実務の問題解決能力をも習得させることを目的としているために、実務経験のある教員が多数在籍している。

授業計画の策定、授業内容の決定、各授業間の連携･調整など教学問題等は、同一分野（商学流通、経営、会計、ファイナンス、スポーツマネジメント、経営情報、国際ビジネスなど）の教員から成るグループにおいて検討している。また各コースが設定している教育課程を適切に遂行するために、学部教務委員会は各コース別に主要科目を担当している諸教員がその任にあたっている。

〈4〉外国語学部

主要科目を担当する専任教員・任期制教員は、設置基準上は充足しており、各教員はそれぞれの専門分野の授業科目を担当している。少人数教育で行われる会話系の語学科目をはじめとして、必要に応じて優れた非常勤講師を採用している。

授業科目と担当教員の適合性については、毎年時間割編成の際に教員の研究及び教育実績などをもとにしてそれぞれの学科及び学部全体で審議している。

〈5〉人間健康学部

2010 年 4 月から、2 学部（スポーツ健康学部、リハビリテーション学部）へと分かれた教員が、本学部人間健康学科・リハビリテーション学科の教育体制を維持し、演習科目、必修科目、主要科目を担当している。

〈6〉スポーツ健康学部

2010年に発足したスポーツ健康学部スポーツ健康学科は、申請時と同様の教員組織で教育体制を維持し、教育・研究の成果を上げることを目指している。申請時に授業科目と担当教員の適合性は妥当と認定されている。2011年10月に専任講師1名、2012年4月に専任の助教1名を採用し、教育課程にゆとりをもって対応できるよう教員組織を整備している。

〈7〉リハビリテーション学部

養成施設としての指定規則はもとより、教員としての優れた人格および教育上の能力などの資質を有する学部教員18名（助手2名を含む）を教養科目、学科専門科目に適切に配置し、人材の養成に努めている。主要な授業科目への専任教員の配置状況は、専門知識だけに偏らない現代社会で生きていくために必要な知識、技術を養う「NGU教養スタンダード科目」として30単位以上を、そして、スポーツ健康学部と共有する理念を掲げた「瀬戸キャンパス基礎科目」を8単位以上。これらを学士力養成の基礎として配置し、瀬戸キャンパス基礎科目と学科専門科目には専任・専門教員を配置して、4年間にわたる学修課程のバランスの適正化も図っている。

〈8〉経済経営研究科

本研究科には経済学専攻（修士課程）と経営政策専攻博士前期課程・後期課程の二つ専攻を設置し、年度の初めと終わりに教員の適正配置について審議している。研究科開設以来、社会人教育に力を入れており、彼らに企業組織などの現実社会における問題解決および理論と応用を習得させることを教育目標の一つの柱にしている。

経済学専攻の2012年度教員数は専任教員19名、客員教授3名、非常勤講師1名であり、経済理論、経済政策、産業・地域経済、歴史・思想、国際経済、法律の各分野における科目群に相応しい多彩な授業ができるようにしている。経営政策専攻博士課程前期課程には「高等専門教育コース」のほか、問題解決型の社会人学生向けに現場での対応力を鍛える「ソリューションコース」を設置し、専門職業人としての経歴を有する教員が指導に当たっている。大学院生の多種多様な研究テーマに応えるために、商学、流通、マーケティング、経営、ファイナンス、会計、税法、経営情報、経済産業、企業史、資源経済、比較経済体制、福祉政策などのさまざまな分野の講義を行っている。経営政策専攻の2012年度前期課程教員数は専任教員16名、特任教授1名、客員教授7名、非常勤講師6名、後期課程教員数は専任教授10名、特任教授1名である。このように本研究科教員は、質、量ともに大学院生個々の研究テーマに応えられるものとなっている。

〈9〉外国語学研究科

本研究科における編成方針に従って、教育課程に相応しい教員組織を整備している。通学制では、英語学、英米文学、応用言語学、英語教育工学、英語音声学の5つの演習を設けている。通信制では英語学、英米文学、英語教育学の3つの演習を設けている。通学制、通信制いずれもこれらの演習の他に必修科目、選択科目を配置し、それぞれ担当の教員を充てている。演習の担当者については、教員の専門性を生かすとともに、履修する大学院生の志向する学位論文の内容によって担当者を調整している。

研究科担当教員については、通信制大学院外国語学研究科委員会、研究科委員会および大学院委員会において候補教員の業績一覧を参照しながらその配置の適正について十分な議論を行っている。研究科委員会で議決した教員配置の議案は、そのまま大学院委員会に上程され、再度、審議することになっている。

〈10〉留学生別科

留学生別科では、学部教授会に相当する留学生別科教員会議を組織し、別科の運営にあたっている。2012年度は11名の本学専任教員、2名の日本語特別講師、そして1名の国際センター課長の計14名で構成されている。留学生別科長は国際センター長が兼任しており、大学全体としての

観点から留学生別科の運営を指揮することができる。また、特に日本事情科目については、ほとんどの開講科目を学部の専任教員が担当しているため、大学全体の教員組織との連携が図られている。

(3) 教員の募集・採用・昇格は適切に行われているか

〈1〉全学

教員の採用は、当該学部長が学長に担当科目・職位を示し、教員採用枠の要求を行い、理事会にて採用枠の決定後、募集・採用人事を進めている。教員の昇格は、各学部のもつ人事規定に則り、適切に運用されている。

〈2〉経済学部

教員の採用や昇任に関する人事は教授会で決定し、理事会の承認を得る。採用や昇任にあたり、性別・国籍などの差別は一切無い。採用には公募原則を堅持し、昇任人事には、学外の専門家を審査委員に加えることを慣例化している。採用および昇任のいずれについても、「経済学部教員人事規程」）に従い、厳正な審査プロセスを経て教授会で判断している。

具体的には、新規教員の採用案件には「採用人事委員会」を、昇任のそれには「昇任人事委員会」を設置し、委員は教授会で投票により選出する。また、業績審査にあたっては、これら人事委員会が業績審査委員を指名し、公正な審査とその報告書の提出を要請する。報告書の結果を踏まえて、人事委員会は採用者および昇任者の原案を作成し、それを教授会に提出する。これをもとに、教授会が審議し決定する。採用にあたっては、研究業績のほか教育歴や面接時の模擬講義も重視される。

2012年度には、5名（このうち4名は任期制教員）の学部採用人事（公募）と2名の昇任人事を行った。実行委員会で決められた人事については、学部教授会で業績報告書と人事経過が詳細に報告され、教授会の承認を受けた。また公募人事と昇任人事はいずれも厳正で民主的なプロセスで進められた。こうした公明正大な手続きが、伝統的に確実に実施されている

〈3〉商学部

教員の募集・採用・昇格に関する基準と手続きは、「商学部教員選考規程」および「商学部教員選考基準」に則っている。教員採用については、教授会において「推薦委員会」を編成し全学の採用計画をもとに審議する。推薦委員会は募集する専門分野や担当科目を決定する。募集に関しては原則として公募により行う。応募者に対しては、書類審査、第1次選考を行い、さらに第2次選考を行ったうえで推薦委員会による推薦者を決定する。その後教授会における審議のうえ、理事会が決定する。教員の昇任については、教授会で選出された3名から成る推薦委員会が准教授歴・講師歴の年数を調査し、該当者に昇格審査受諾の意志を確認して教授会に報告する。昇任審査は、教授会で選出された教員3名による審査委員会が行う。同委員会は審査結果を教授会に報告し、業績を1ヶ月間教授会メンバーに公開した後、教授会は投票によって昇任を決定する。

〈4〉外国語学部

教員の募集・採用・昇格は「外国語学部教員選考規程」と「外国語学部教員選考基準」に則って行っている。これらの規程、基準は十分に明確であり、条文の解釈をめぐる疑義はない。

実際の手続きとしては、教員昇格の場合、まず、教授会で選出された3名からなる推薦委員会が該当者の職位歴を調査し、昇格審査受諾の意志を確認して教授会に報告する。次に、教授会で選出された教員4名による審査委員会が昇格審査を行う。同委員会は審査結果を教授会に報告し、業績を1ヶ月間教授会メンバーに公開した後、教授会が投票によって昇任を決定する。審査、決定に当たっては、該当者の研究業績の他に、教育上の能力も評価の対象となっている。

教員の採用に際しては、教授会で選出された4名から成る選考委員会が公募・審査を行い、1名

の候補者を選定して教授会に審査結果を報告する。最終候補者の業績を1ヶ月間教授会メンバーに公開した後、教授会が投票によって採用の可否を決定している。これらの人事は理事会の承認を経た後、最終的に決定されている。

なお、2012年度は上記手続きにもとづき、1名の専任講師の採用を行った。

〈5〉 人間健康学部

2010年4月から募集停止を行った人間健康学部では、教員の募集・採用・昇格は行われない。

〈6〉 スポーツ健康学部

教員の募集・採用については、「スポーツ健康学部教員人事規程」に基づいて、厳格な審査プロセスを経て教授会で審議・決定し、理事会での承認を経て採用を行っている。教員の募集・採用については、「選考委員会」を設置し、委員は教授会で選出する。委員会は、採用における業績審査を行なったうえ報告書を提出し、教授会はこれをもとに審議し決定する。

本学部では、初年度の入学生は定員100名を超える133名が入学し、50名を超える学生が教員免許状修得を希望していた。このような事情を考慮し、教育内容の充実を図るため2011年10月に専任講師1名を採用した。また、2012年度は入学定員が120名となり、2012年4月に専任の助教1名を採用している。

〈7〉 リハビリテーション学部

教員の募集・採用については、「リハビリテーション学部教員選考規程」を制定している。募集・採用については「公募」を原則とし、採用枠1名につき一つの選考委員会を設けている。昇格については教授会において「推薦委員会」を設け、「リハビリテーション学部教員選考基準」に基づいて選考する。本年度は助手2名の採用と、2名の准教授の教授への昇格を行った。採用については「選考委員会」の厳正な審査のもと報告された。昇格については、「推薦委員会」が「業績審査員」を選出し、所定の手続きに則って公明正大に行われ、教授会はこれをもとに審議を行い採用、昇任を投票によって決定した。

〈8〉 経済経営研究科

大学院教員は、大学院設置基準ならびに専門分野に必要な教育研究上の指導能力に関する具体的基準をもとに厳正で公正な審査プロセスを経て原則として学部教員の中から選任している。人事の発議は研究科委員会において行い、審議ののち人事委員会による審査が行われ、次回委員会において審査結果をもとに審議ののち投票により決定し、大学院委員会の承認を得ている。

〈9〉 外国語学研究科

大学院教員は、大学院設置基準ならびに担当分野の教育・研究能力に関する基準に照らし合わせ、厳正かつ公正な審査プロセスを経て原則として学部教員の中から選任している。(非常勤講師、特任・客員教授も同じ審査プロセスである。) 人事の発議は研究科委員会において行われ、各専攻での審査後、研究科委員会で専攻から出された原案をもとに審議する。その結果を、大学院委員会で再度審議することになっている。

〈10〉 留学生別科

留学生別科については、プログラムの中心となる日本語科目について留学生別科特別講師2名を公募採用しており、内1名は教務主任の任を負っている。日本事情科目については大部分を学部の専任教員が担当するため、公募は行っていない。その他の開講科目は非常勤教員が担当する場合が多く、この場合公募採用を原則としている。

(4) 教員の資質の向上を図るための方策を講じているか

〈1〉 全学

教員の資質向上を図るため、2002年度に全学FD委員会を立ち上げ、授業評価アンケートの実

施、授業公開（授業参観）の実施、教授会における成績分布状況の報告を行っている。また、2006年度には全学FD委員会の下部組織として、学部FDを設置、各学部で教員の資質の向上を図るための方策を講じている。

〈2〉経済学部

学部内のFD推進役は学部教務委員会が担い、教務委員の一人がFD専従となる。FD活動の1つに、2006年度から実施している授業公開制度がある。2010年度以降は実施方式を改め、各セメスターで教務委員会が指定した評判の高い授業数コマを1週間公開し、全教員がそれらを1度以上参観するというものである。2012年度も同様に行われ、参観者は所定のコメント用紙を用いて、①良い点、②悪い点、③参考になる点、④改善提案などを記入する。アンケートはFD担当教員が集計し、被参観教員にフィードバックされる。その総括は実施セメスター末の教授会でFD担当教員が報告し、教員相互のスキルアップのための討議材料となる。授業参観に足を運ぶ教員数は徐々に増加し、参観後の議論も散漫することなく、問題点や改善方策の共有化が進んだ。

学生による「授業評価アンケート」は、現在では全学的な実施となったが、経済学部は他学部に先駆けて1997年度から導入している。集計結果は担当者にフィードバックされ、それを踏まえた『所感集』を作成・公開してきた。

また、これまでに本学部の専任教員10名が全15回の講義をビデオに収録し、受講生に向けた復習用教材としてCCSに動画教材としてアップロードしている。毎回の講義の教員間のピアレビューという性格を持ち、授業改善に役立てている。

加えて、本学部は3つのGPを獲得している。GPの取組みは、取組みそのものがFD活動であるとともに、その一環として教育問題に関するセミナーやシンポジウムを積極的に主催してきた。

〈3〉商学部

本学部では、機会を捉えて分野別に教員相互間の「学ぶ喜びを感じることができる授業」に関し、情報・ノウハウの交換を進めている。また、全学的なFD活動に参加している。さらに、本学では、教員の教育・研究業績のデータベースに本学ホームページからアクセスし閲覧できるようにしくみを構築している。これにより、ピアレビューが効果的かつ効率的に実施可能になり、その結果、教員間の切磋琢磨が進んでいる。

〈4〉外国語学部

教員相互の授業参観によって教育力の向上を図っており、授業の方法についてコメントを得る貴重な機会となっている。加えて、受講生に「授業評価アンケート」を行い、その結果について教員に所感を書かせ、教育意識の向上に努めている。また、全学FD委員会が主催するFD講習会には積極的に参加するよう促している。

研究業績については、毎年総合研究所が研究業績一覧を発行し、それによって教員相互の研究業績が確認できる。

社会貢献に関しては、新聞記事になったものを中心に学内共有サイトで告知し閲覧できるようにして、教員間に喧伝している。

アカデミックポートフォリオの一環としては、研究者情報サイトを立ち上げ、研究分野の業績のみならず、授業の方針、そこでの創意工夫、学内運営、社会貢献を開示する欄を設け、広く一般にも公開している。

〈5〉人間健康学部

教員の教育資質の向上に対しては、2006年度の本学部の設立当初より、FD活動及び学生による授業評価を行ってきた。こうしたFD活動、授業評価を通して、「分かりやすい授業」「シラバスに符合した授業」「充実した内容の授業」構築に努めている。

〈6〉スポーツ健康学部

教員の教育資質の向上に対しては、本学部の設立当初より FD 活動を行っている。現在までに FD として行なっているものは、「学生による授業評価」で「授業シラバスと符合しているか」、「授業内容は適切か」、「わかりやすいか」などを評価している。

〈7〉リハビリテーション学部

教員の教育資質の向上に対しては、FD として教授方法のスキルアップや教育・管理に関する研修活動を行い、また、学生への授業アンケートや、専門科目における教員間の情報交換により教育に対する資質向上を図っている。加えて、学部内では、リハビリテーション学部研究会として年３回程開催し、教員間の研究成果の報告会を行っている。学外においては、NGU リハビリテーション研究会を本学総合研究所の共同研究事業として立ち上げ、学外の専門家や学識経験者との交流や研究活動が行えるようにしている。対外的な活動として、教員対象の研修会や外部団体が主催する研修会への講師派遣なども行い、教員の教授力の向上を図っている。

〈8〉経済経営研究科

専任教員の教育・研究資質の向上を図るために、教育、研究および社会活動に関し多彩な方策を講じている。教育面では、種々の FD 活動において教育資質向上を図るメニューが提供されている。Web 環境では専任教員の研究成果をはじめ社会活動や教育実績を公開してそれぞれが資質の研鑽に励むよう評価環境をつくっている。教員相互の研究討論の場を年１回設けて活発な議論を行うとともに、外部の有識者を招いて教育力向上の取組みを行っている。また、大学院事務室が院生に対し無記名授業評価を実施してその結果を教員の教育改善に利用している。

研究面では、総合研究所を中心にして各種研究費の支給、研修制度、共同研究会、学会・研究会の開催支援、科学研究費補助金などへの申請・管理などが整備されている。さらに大学院生共同研究・プロジェクト型研究奨励金および大学院教育研究振興補助金を制度化し、大学院生への研究指導を行いつつ教員自らの資質の向上を図る取り組みも活発である。

〈9〉外国語学研究科

通信制では、すべての科目について、受講生に「授業評価アンケート」を実施し、年度末に回収している。内容については、必修科目、選択科目、演習の数項目にわたって数字で答える部分と、必要があればコメントを書く部分を設けている。また併せて通信制大学院全般にわたるコメントを書く欄も設けている。これは過年度の結果との比較も含めて集計した後、担当教員と専攻主任に渡し、また全体の結果は通信制大学院外国語専攻委員会で公表する。コメントなどを書いた部分も、原則的には委員会で公開している。通信制の場合には、大学院生と直接接する機会が少なく、また年度途中でも担当教員の授業の進め方に意見を言う機会が通学制と比べて少ないために、このような授業アンケート結果は貴重なものであることを担当教員は十分理解している。アンケートの実施当初から担当教員もその意義を認める意見が多くあった。

他方、通学制の場合には、受講人数が少なく、匿名のアンケートを実施することが難しいという現実的な問題があり、目安箱的なものを設置したこともあったが、今では受講者が問題を感じた場合、研究科長や事務室に個別に相談することになっている。

教員の研究活動の評価については「研究者情報システム」によって、各教員の研究業績、社会貢献などを含む教員の活動を開示しており、誰でもそれを参照できるシステムになっている。このことによって研究活動や社会貢献活動などの評価も実質上行っていることになる。

研究面においては、「大学院教育研究振興補助金制度」を 2008 年度より導入し、大学院教員の高度の教育研究を支援し、院生の研究とともに大学院活性化の取組みとしてを成果を上げている。

〈10〉留学生別科

日本語科目の一部はチーム・ティーチング制を採用しており、専任教員のみでなく別科担当の

非常勤教員を含めた全ての別科教員間での定期的な連絡と協議・打ち合わせの機会がある。教材の選定を含めた授業計画やシラバス、教案作成の段階から、担当者間での情報共有をはじめ、具体的なカリキュラムの作成・改善に全教員が共同作業として関わっている。学期進行中も常に授業内容と進行状況などの確認を行うことで、チーム・ティーチャーとしての責任意識の高揚と資質の向上を図っている。

2．点検・評価

（1）大学として求める教員像および教員組織の編制方針を明確に定めているか

〈1〉全学

①効果が上がっている事項

本学の教員採用において、その年齢、性別、キャリア、国籍如何による差別は基本的にない。それゆえ、本学の教員の年齢構成は、表3-1に示されているように、おおむねバランスのとれた年齢構成になっている。

〈2〉経済学部

①効果が上がっている事項

本学部では、定年や転出によって教員枠が空席となっても速やかに後任の補充が行われてきたため、人員の不足を生ずることなく教員組織の編成がおこなわれてきた。また、後任人事は公募によって行われるため、比較的若い教員が採用され、組織の活性化が図られている。2012年度には、前年比で専任教員数が5名（うち任期制教員が1名）増員されたことと、在籍学生数が2,062人から1,943人に減少したこともあって、教員1人当たりの学生数は前年度の48.0人から40.5人へと7.5人減少して、教育環境の改善が見られた。経済学科の3・4年生の経済演習の定員も、前年度の各25人から2012年度には3年次演習で21人と、若干の改善が見られた（4年次演習は25人）。

〈3〉商学部

①効果が上がっている事項

商学部には、社会・経済・企業の実態に精通した教員が多い。

〈4〉外国語学部

①効果が上がっている事項

本学部では定年によって教員枠が空いた場合、公募によって専門分野、研究業績、年齢構成を考慮して後任人事を行ってきた。それは年齢構成にもあらわれており、2011年度においては50歳代・60歳代が76％を占めていたが、2012年度においては50歳代・60歳代が71％であり年齢構成のバランスをとる方向に確実に進みつつある。

また、教員1人当たりの学生数についても、昨年に比較すると教員1人当たりの学生数は各学科において減少している。とりわけ英米語学科はその数値が最も高いが9ポイント減となっており大きく改善されている。

②改善すべき事項

教員の年齢構成は、2012年度において50歳代・60歳代が71％を占めておりバランスが改善されつつあるとはいえ平均年齢が高く依然として偏りがみられる。今後、教員の年齢構成を若手の採用に比重を置きつつ教員構成のバランスをとることができるように現在の採用方針を継続していく必要がある。

〈5〉人間健康学部

①効果が上がっている事項

専任（兼担）教員1人当たりの学生数は他学部に比較すると少なく、かなりいきとどいた教育環境であると言える。教員の年齢構成（スポーツ健康学部、リハビリテーション学部兼担者を入れて31人（(助手2名を除く)、60代7名、50代9名、40代8名、30代4名、20代3名）は各年代にまたがり、特定の年代に集中しているということもなくバランスの良い人員構成であると言える。

〈6〉スポーツ健康学部

①効果が上がっている事項

2012年度の教員構成は、60歳以上が6名、50歳代が3名、40歳代が3名、30歳代が2名、30歳未満が1名、計15名とバランスのとれた人員配置である。

〈7〉リハビリテーション学部

①効果が上がっている事項

リハビリテーション学部に改組後は、単に科目を教授するのではなく、科目の中においても、1年生では「基礎セミナー」、2年生には「専門セミナー」を配置している。このセミナーは、少人数単位で教員とのコミュニケーションも図りやすく、講義の補足、不足分の支援ができるようにし、個々の学生への配慮ができるようにしている。

②改善すべき事項

専任教員1人当たりの担当学生数は5.4人と他学部に比較すると少ないかもしれないが、養成学部であることから、医療系の教員に限定して換算するなら7.2人と増える。しかし、学部教員を全て配置してセミナーを担当するのは困難なため、1年生の基礎セミナー、2年生の専門セミナーともに10名前後の学生を担当することで教員に柔軟性を与えられるようにしている。しかし、3年生では臨床実習に出るためのセミナーも開講しており、専門教員が柔軟に動けるように配置していても、学年が増えるとともに負担増となっている。このように学生への支援増により専門教員の負担は大きい。

〈8〉経済経営研究科

①効果が上がっている事項

大学院専任教員を置かず、学部教員が兼任することを基本方針にして、求める教員像および教員組織の編制方針を研究科専攻委員会等で定期的に審議し明確にしていることは、変化の速い現代において適切に対応できるものとして評価できる。また、教育研究に複数指導体制を導入していることにより、責任体制と指導の客観性および透明性が強化されていることも評価できる。

②改善すべき事項

税法系演習の担当教員は客員教授のみであったが、これを税法系にも精通した専任教授が統括して責任ある教育研究を維持してきた。ところが、当該教授の退職が間近に迫り、今後、責任ある教育研究指導体制に問題が生じる畏れがある。すなわち、研究科委員会委員ではない客員教授に入学試験および修士論文の審査と学位に係る最終試験の主査ならびに研究指導を直接依存せざるを得なくなるため、組織的に責任ある教育研究体制を確保する措置が必要である。

〈9〉外国語学研究

大学院専任教員を置かず、学部教員が兼任することを基本方針にしているので、専任、客員、非常勤を問わず、大学院担当の可否については、研究科委員会ならびに大学院委員会で審査していることは評価できる。

〈10〉留学生別科

①効果が上がっている事項

留学生別科の授業科目、特に日本語科目については、非常勤教員の担当割合が高いが、留学生別科長と教務主任、別科特別講師等の専任教員が中心となって、専任教員と非常勤教員とのティ

ーチング作業チームを形成することにより、留学生別科の授業の高い質を維持しながら、常に改革改善を推し進めている。またこのような教員間でのチーム活動が容易に行えるよう、国際センター内に留学生別科担当教員（専任・非常勤を含む）専用のミーティングスペースが確保されている。

(2) 学部・研究科等の教育課程に相応しい教員組織を整備しているか

〈1〉全学

〈2〉経済学部

①改善すべき事項

学部の専任教員数は前年度比で5名増員された結果、学部全体の教員一人当たりの学生数は前年の48.0人から40.5人へと大幅に改善されたが、依然として過重で、大人数での授業展開を余儀なくされている。さらに経済学科の3，4年生の経済演習の定員も、3年次演習では前年度の25人から21人へと若干の改善が見られたが、4年次演習では前年度と同じ25人で、大人数での演習が行われている。この問題を解消するために、教員数をさらに拡充することが求められる。

〈3〉商学部

〈4〉外国語学部

①効果が上がっている事項

2012年度は定年退職した教員の後任人事等で新たに若い教員を採用することができた。その際に教員数もそれまでの29名から31名に増加したことで、学部全体について、教員ひとりあたりの学生数が2011年度の32.2人から2012年度は30.7人に改善された。またその際に学科間で教員配置を再検討し、教員ひとりあたりの学生数が最も多かった英米語学科に講師として2名を採用した。それにともなって2011年度には教員ひとりあたりの学生数が英米語学科では47.3人であったものが2012年度には38.3人と改善された。

後任人事によって若い教員が採用されたことから、学部の教員に占める50代以上の教員の割合も2011年度の75.9%から2012年度は71.0%に下がっている。

②改善すべき事項

2012年度には、前年度から教員数が増加したことに伴って、教員ひとりあたりの学生数が30.7人と、それまでの32.2人から改善されている。また2011年度には同じく英米語学科で47.3人であったものが2012年度には38.3人に改善されている。しかしながら、依然として教員ひとりあたりの学生数は改善の余地があると考えられる。

また、教員の年齢構成は、2011年度から改善されたとはいえ、50歳代、60歳代が31名中22名（71.0%）を占めていて依然として偏りがみられる。今後も中長期的に、教員の年齢構成を是正していく必要がある。

〈5〉人間健康学部

①効果が上がっている事項

専任（兼担）教員1人当たりの学生数は他学部に比較すると少なく、かなりいきとどいた教育環境であると言える。教員の年齢構成（スポーツ健康学部、リハビリテーション学部兼担者を入れて31人（(助手2名を除く)、60代7名、50代9名、40代8名、30代4名、20代3名）は各年代にまたがり、特定の年代に集中しているということもなくバランスの良い人員構成であると言える。

〈6〉スポーツ健康学部

専門教員の病死のため、その専門に該当する教員（教授）採用人事を立ち上げ募集を行った。

〈7〉リハビリテーション学部

①効果が上がっている事項

人間健康学部リハビリテーション学科において、卒業研究の在り方を模索しながらやってきたことで、4 年生の総合臨床実習終了後の研究活動がスムースに行くようにした。卒業研究ゼミの配置は 2 年生で希望を取り、3 年生から担当ゼミ教員を配置するようにした。

②改善すべき事項

リハビリテーション学部では、3 年生で卒業研究担当教員を割り付けた。しかし、専門課程としての卒業研究であることから、その対象教員は医療系専門教員となっている。これによる医療系教員の負担は大きい。法的な教員配置には問題ないが、現実としての学生教育に対する専門教員の負担を今後考慮する必要がある。4 年生が配置されると、総合臨床実習Ⅱ、Ⅲに対する対応、国家試験対策への対応などその負担はますます増える。

〈8〉経済経営研究科

①効果が上がっている事項

大学院生数に対して、教員数および科目数は手厚いものになっている。編成方針に沿って年度当初には教員組織の整備充実を計画し、定めた教員選任基準をもとに適正に教員組織を整備してきた。さらに 2012 年度には、教員選任基準を見直して充実し、これに則って担当科目適合性を厳格適正に判断して教員を任用する仕組みを申し合わせとして整備した。この申し合わせにより教員人事の透明性と適正化が恒常的に確保されたことは評価できる。

〈9〉外国語学研究科

教員選任基準を整備しており、厳格適正に資格基準の明確化を図ることによって教員編成は適正になっている。

〈10〉留学生別科

①効果が上がっている事項

各学期終了時に「学生による授業評価アンケート」調査を行っており、それにもとづいて別科長が必要に応じて担当教員に授業の改善を促している。

(3)教員の募集・採用・昇格は適切に行われているか

〈1〉全学

〈2〉経済学部

2012 年度には、経済学科の専門科目担当教員を 1 名、総合政策学科の専門科目担当の専任教員を 3 名、合計 4 名の教員の募集を行い、規定に従って厳正な審査のうえ、採用した。

〈3〉商学部

2012 年度は、専任教員の募集・採用に関し、商学科および経営情報学科の専門科目担当の専任教員を各 1 名ずつ募集し、規程に従って厳正な審査のうえ、採用した。

〈4〉外国語学部

国際文化協力学科専門科目を主担当とする専任講師の募集を行い、規程に従って厳正なる審査のうえ、採用した。

〈5〉人間健康学部

人間健康学部においては、2010 年度より教員の募集・採用・昇格は行われない。

〈6〉スポーツ健康学部

①効果が上がっている事項

完成年度を迎える前であるため、昇格人事は行われないが、専任教員の病死に伴い採用人事を実施、2013 年度 4 月からの教授採用を決定した。

〈7〉リハビリテーション学部

助手2名の採用については、「公募」により選考委員会で審査されたのち教授会に報告され、厳選な審査をもって決定された。2名の教授候補者の昇格については、「推薦委員会」が「業績審査員」を選出し、審査を委嘱した。「業績審査員」は審査結果を「推薦委員会」に報告し、その後、候補者の業績を公開して、教授会内で投票によって決定された。以上は適切に行われ、2名の昇格が決定した。

〈8〉経済経営研究科

①効果が上がっている事項

本研究科は大学院専任教員を置かず、学部教員が兼任することを基本方針にしているため、学部教員の中から厳格適正に「大学院教員選任基準」に照らして適合する教員を必要分野の教員として適正配置していることは評価できる。

〈9〉外国語学研究科

①効果が上がっている事項

本研究科は大学院専任教員を置かず、学部教員が兼任することを基本方針にしているため、専任、客員、非常勤を問わずに、厳格適正に「大学院教員選任基準」に照らして適合する教員を必要分野の教員として適正配置していることは評価できる。

〈10〉留学生別科

留学生別科については、プログラムの中心となる日本語科目について、留学生別科特別講師2名を公募採用している。日本事情科目については、大部分を学部の専任教員が担当するため公募は行っていない。その他の開講科目は、非常勤教員が担当する場合が多く、この場合公募採用を原則としている。

(4) 教員の資質の向上を図るための方策を講じているか

〈1〉全学

〈2〉経済学部

2012年度はFDとして学生による授業評価と教員による授業参観を行っている。学生による授業評価は春学期と秋学期の計2回行った。また教員による授業参観は、春学期と秋学期の計2回、すべての教員が授業を公開し、相互に授業参観を行って、授業改善につなげている。

〈3〉商学部

2012年度は、FDとして学生による授業評価を春学期と秋学期の計2回行い、各教員は有意義な情報を得た。

〈4〉外国語学部

②改善すべき事項

授業評価アンケートについては、ごく一部だが実施しない教員、また結果の所感を書かない教員がいる。また、FD委員会の出席者数もまだまだふやす必要がある。研究者情報サイトへの書き込みも、教員によりまだまだ不十分なところがある。これについては外部より指摘があり、早急に改善すべき点である。ただ、教育力向上が叫ばれる趨勢にあって、研究費を支給されながら研究がおろそかになっている教員もいる。大方の教員は授業を精一杯行っている。大学なら、後者の怠慢をこそ正すべきである。

〈5〉人間健康学部

①効果が上がっている事項

FDとしての学生による授業評価、教員による学生の授業態度についてアンケート形式で集計し、教員に集計結果を報告し、授業改善につなげている。

〈6〉スポーツ健康学部

①効果が上がっている事項

FDとしての授業アンケートの実施や講演に出席、さらに新任教員にFD研修への参加を推奨している。

〈7〉リハビリテーション学部

①効果が上がっている事項

FDの一環として行われている「学生による授業評価アンケート」を実施し、教員の授業教授改善につなげている。また、リハビリテーション学部研究会では、日頃共通性のない研究者間の研究報告を行うことで、互いの研究内容の再認識や情報交換に役立っている。教員個人の研究活動については、名古屋学院大学研究者情報システムによる個人の活動や業績の公表により、研究業績を客観的に評価できるため、教員の教育研究活動の活性化につながっている。

〈8〉経済経営研究科

①効果が上がっている事項

「企業経営特別講義」のなかで教員が分担して企業第一線で活躍している経営者を交えて経営政策についての議論を深める取組みは、教育力向上を目指すものとして評価できる。また、「大学院教育研究振興補助金制度」を新設して、大学院教員の高度の教育研究を支援し、院生の研究とともに大学院活性化の取組みとして2008年度より制度導入して以来、研究論文数も年々増加し研究が活性化するなど、目に見える成果を上げていることは評価できる。

〈9〉外国語学研究科

①効果が上がっている事項

研究面において、「大学院教育研究振興補助金制度」を2008年度より導入し、大学院教員の高度の教育研究を支援し、院生の研究とともに大学院活性化の取組みとしてを成果を上げている。

〈10〉留学生別科

留学生別科の授業科目、特に日本語科目については、留学生別科長と教務主任、別科特別講師の専任教員が中心となって、非常勤教員とティーチング・チームを形成することにより、授業の高い質を維持しながら、常に改革改善を推し進めている。またこのような教員間でのチーム活動が容易に行えるよう、国際センター内に専用のミーティングスペースを確保している。

3．将来に向けた発展方策

(1) 大学として求める教員像および教員組織の編制方針を明確に定めているか

〈1〉全学

〈2〉経済学部

大学教育の根幹をなす教員の資質や教員組織の充実を図るために、現在も行っている学生による授業評価や教員間の授業公開などのFD活動を、今後とも充実していくことが必要である。さらに教員の専門性や年齢構成等を考慮しつつ、教員数の拡充を図り、教員1人当たりの在籍学生数をより適切な水準まで引き下げていくことが必要である。

〈3〉商学部

〈4〉外国語学部

「外国語学部教員選考規程」および「外国語学部教員選考基準」に基づいて、高度の研究能力と教育能力、社会的貢献の3つの領域において活躍できる教員を選考し採用してきた。今後もこの方針に沿って教員採用が行われるとともに、バランスの取れた教員組織が構築できるように配慮することが必要である。

〈5〉人間健康学部

教員の資質・教員組織は大学教育の根幹をなすものであり、教員の専門性・年齢構成など多面的な措置を講ずるとともに、教員の資質、教育技術を向上させる方法として現在も行っている授業評価などのFD活動を充実させることも必要である。

〈6〉スポーツ健康学部

教員の資質・教員組織は大学教育の根幹をなすものであり、教員の専門性・年齢構成など多面的な措置を講ずるとともに、教員の資質、教育技術を向上させる方法として現在も行っている授業評価などのFD活動を充実させることも必要である。

〈7〉リハビリテーション学部

専門養成課程における学生の指導、教育、研究に関わる医療系専門教員の負担は、学年が上がるごとに増加する。そのため年間業務のうち学生に関することが多くを占める。将来的には、、研究、教養教育に対して柔軟に対応できるような専門教員の配置を考えて行くべきである。

〈8〉経済経営研究科

これまでの教員像と教員組織の編成方針を維持しつつ内外の大学院環境の変化に対応した取り組みに留意することが重要である。

〈9〉外国語学研究科

〈10〉留学生別科

グローバルな人的交流は、国のグローバル人材育成計画等と連動し、学部・大学院レベルにおいて、世界各地域から広範で本格的な留学生の受け入れシステムの構築が要請されている。この要請に対応するための人的配置が必要となる。

(2) 学部・研究科等の教育課程に相応しい教員組織を整備しているか

〈1〉全学

〈2〉経済学部

2012年度に従来の政策学科を総合政策学科に名称変更したことに伴い、新たに総合政策学科に4名、経済学科に1名の専任教員を採用した。教員の採用にあたっては、経済学に関する専門知識を体系的に学ぶとともに、それをめぐる幅広い知識と視野を修得することを目的とする経済学科と、より実践的、問題解決的性質を持った総合政策学科という両学科の性質を十分反映した形で選考・採用を行っている。教員組織の整備にあたっては、今後とも、両学科の特色を反映した形での人事を展開していくべきである。

〈3〉商学部

〈4〉外国語学部

3学科とも教育課程に応じた教員組織を整えている。今後も現行カリキュラムを最大限効果的に実施できるよう、教員組織の維持・整備に傾注したい。

〈5〉人間健康学部

2010年度に新に開設されたスポーツ健康学部、リハビリテーション学部の教員組織は人間健康学部の教育課程を運営するに当たり整備されたものである。

〈6〉スポーツ健康学部

2010年度に新に開設されたスポーツ健康学部の教員組織は、文科省の指導の下、教育課程を運営するに当たり整備されたものである。

〈7〉リハビリテーション学部

理学療法士を養成する課程として、医療系の教員は臨床現場での資質、技術が低下しないよう、臨床現場に対応できる施設の整備が必要である。2011年11月より開院した名古屋学院大学クリ

ニックについては、本学の教育施設、臨床施設としての機能も託しているため、運営の充実を図らなければならない。それに加えて、高度先進医療が学べるための基幹となる臨床施設の開拓も必要である。

〈8〉経済経営研究科

引き続き責任ある教育研究体制の整備に取り組み、研究科担当教員の充実を図りたい。

〈9〉外国語学研究科

学部所属の教授（応用言語学担当）が大学院担当を拒否する場合が見られるが、大学に勤務する者の職務としての認識を持つ必要がある。

〈10〉留学生別科

留学生別科の日本語科目については、留学生別科長と教務主任、別科特別講師の専任教員が中心となって、非常勤教員とティーチング・チームを形成することにより、授業の高い質を維持しながら、常に改革改善を推し進めている。そのため、国際センター内に専用のミーティングスペースを確保している。こうした場を活用し、常に留学生の現況、学習の修得状況などについて、きめ細かく情報共有するとともに、問題点を洗い出し、先輩・後輩の隔てなく率直かつ活発に協議を行い、次の授業に役立てていく。

（3）教員の募集・採用・昇格は適切に行われているか

〈1〉全学

〈2〉経済学部

教員の募集、採用や昇任に当たっては、従来から教員の新規採用案件には「採用人事委員会」を、昇任のそれには「昇任人事委員会」を設置し、採用・昇任のいずれについても「経済学部教員人事規程」に従って厳正な審査プロセスを経て教授会で決定し、理事会の承認を得ている。教員の募集・採用・承認に当たっては、今後ともこの方針に基づいて厳正かつ適切に措置していく。

〈3〉商学部

〈4〉外国語学部

他学部に比べて教員の流動性は低いものの、募集・採用・昇格は適切に行われている。今後も、こうした機会があれば、適切に対応していきたい。

〈5〉人間健康学部

2010年度より、人間健康学部は新たな教員の募集・採用・昇格を行わない。

〈6〉スポーツ健康学部

完成年度以降、積極的に昇格人事を進めると同時に専門性を考慮し、新たな人事枠を要求する方針である。

〈7〉リハビリテーション学部

今年度行った教員の募集・採用・昇格は適切に行われた。今後に向けて考えていく場合、募集・採用については、研究や臨床が偏りなく経験されている専門教員の採択に努めなければならない。大学内で教育経験を積んでいく場合、特に文系の大学においては臨床に費やす時間が不足しがちになる。また、昇格においては、昇格条件について見直しを図ることも必要である。

〈8〉経済経営研究科

本研究科は大学院専任教員を置かず、学部教員が兼任することを原則としているため、学部教員人事と連携して大学院担当教員の資格を考慮した学部人事を更に強化する必要がある。また、予測できる退職などに対しては、計画的に補充人事を進めることは重要である。

〈9〉外国語学研究科

本研究科は大学院専任教員を置かず、学部教員が兼任することを原則としているため、研究科

の強化を考慮しつつ、学部人事を考える必要がある。

〈10〉 留学生別科

日本語科目を担当する教員については、公募により採用する別科特別講師2名を中心に、学部の日本語教員と連携し、情報を共有しながら、外部からも優秀な人材を発掘していく。

日本事情科目については、別科長を中心に広く情報を集め、学部の専任教員の中から新たな候補者を発掘していく。

(4) 教員の資質の向上を図るための方策を講じているか

〈1〉 全学

〈2〉 経済学部

教員の教育力を問うのであれば、教員個々の力量だけでは判断は困難であり、学部全体の組織としての力量が問われる。学生個々についても、講義への参加意欲が問われてくる。学生による授業評価を、安易に教員評価に結びつけるなどの短絡的な方法はとるべきではない。

〈3〉 商学部

〈4〉 外国語学部

評価方法の充実といえば、すぐ数値化が思い浮かぶ。教育成果を例にとるなら、受講生の実力検定試験における成績、資格取得数、はては就職率である。目に見える結果をというなら、こうした具体的数値目標を掲げるのも一策であろうが、はたしてそれで大学教育が向上したといえるのか。教員一人一人がじっくり考えるべきことである。

〈5〉 人間健康学部

教育力を問うのであれば、教員個々の力量だけでは判断は困難であろう。学生個々についても講義への参加意識を考慮する必要がある。学生による授業評価、教員による学生の授業態度の集計アンケートなどを持ち寄り、より一層の教育の向上を図って、教員間、教員と学生との間での検討をも模索しなければならない。

〈6〉 スポーツ健康学部

他学部の実施しているFD活動以外に、スポーツ健康学部独自の研修を企画し、教員の質向上に取り組むよう準備中である。

〈7〉 リハビリテーション学部

教員は、学術発表や論文執筆のみならず、一般市民や地域住民への貢献も含め、人間力を養うような働きしなければならない。保健、医療、介護、福祉に対し、教員個々が何らかの形でいずれかに関われるよう展開している。

〈8〉 経済経営研究科

大学院教育研究振興補助金制度は研究論文の増加という成果をあげており、教員の資質向上と学生の研究支援という両面から今後とも整備充実を図る必要がある。

〈9〉 外国語学研究科

大学院教育研究振興補助金制度が5年間の時限措置となっているが、教員の資質の向上を図るためには、常設制度として整備する必要がある。

〈10〉 留学生別科

日本語科目の一部はチーム・ティーチング制を採用しており、非常勤教員を含めた全ての別科教員による定例的な連絡と協議・打ち合わせを行っている。教材の選定を含めた授業計画やシラバス作成の段階から、全教員が共同作業を行う。学期進行中も常に授業内容と進行状況を確認し、チーム・ティーチャーとしての責任意識の高揚と資質の向上を図っている。

4．根拠資料

〈1〉全学

名古屋学院大学学則、2012 年度名古屋学院大学要覧、経済学部教員人事規程
商学部教員選考規程、商学部教員選考基準、外国語学部教員選考規程
外国語学部教員選考基準、人間健康学部教員選考規程、人間健康学部教員選考基準
スポーツ健康学部教員選考規程、スポーツ健康学部教員選考基準
リハビリテーション学部教員選考規程、リハビリテーション学部教員選考基準

〈2〉経済学部

経済学部教員選考規程、経済学部教員選考基準、名古屋学院大学学則、
2012 年度名古屋学院大学要覧、2012 年度経済学部教授会議事録

〈3〉商学部

商学部教員選考規程、商学部教員選考基準

〈4〉外国語学部

外国語学部教員選考規程、外国語学部教員選考基準、名古屋学院大学学則
大学設置基準、大学院設置基準、総合研究所運営委員会議事録

〈5〉人間健康学部

「2012 年度名古屋学院大学要覧」
関連法規　教育基本法第 9 条、学校教育法第 92 条、大学設置基準第 7 条、大学設置基準

〈6〉スポーツ健康学部

2012 年度大学案内、2012 年度スポーツ健康学部シラバス、
専任教員教育・研究業績一覧、FD 開催記録
関連法令等　教育基本法(第 9 条)、学校教育法（第 92 条）
大学設置基準（第 7 条　第 10 条　第 12 条　第 13 条　第 13 条の 2　第 14 条
第 15 条　第 16 条　第 25 条の 3)

〈7〉リハビリテーション学部

ﾘﾊﾋﾞﾘﾃｰｼｮﾝ学部 2012 履修要項、2012 SYLLABUS、2012 年度教授会議事録、
ﾘﾊﾋﾞﾘﾃｰｼｮﾝ学部設置届出書、ﾘﾊﾋﾞﾘﾃｰｼｮﾝ学部各種規程、
名古屋学院大学ﾎｰﾑﾍﾟｰｼﾞ　http://www.ngu.jp/sp/
厚生労働省　理学療法士作業療法士学校養成施設指定規則

〈8〉経済経営研究科

専攻委員会議事録参照
2008、2009、2010、2011、2012 年度教員選考基準策定の研究科専攻委員会議事録参照
大学院便覧および研究科専攻委員会議事録参照、大学院教員選任基準

〈9〉外国語学研究科

「大学院履修要項・シラバス」および研究科委員会議事録参照、大学院教員選任基準

〈10〉留学生別科

留学生ハンドブック 2012、別科教員会議議事録、別科授業時間表

第4章　教育内容・方法・成果

《教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針》

1．現状の説明

（1）教育目標に基づき学位授与方針を明示しているか

〈1〉全学

大学の教育目的は学則第1条に示すとおり、「広く知識を授けるとともに深く専門の学芸を教授研究し、キリスト教主義に基づいて人格を陶冶すること」としている。本学では、この大学の教育目的に沿って、それぞれの学部・研究科において教育目的を設定し、学位授与方針が定められている。

〈2〉経済学部

本学部の教育目的は基本的な経済社会の知識と実際的な課題発見・解決型能力を身に付け、社会に貢献できる人材の育成である。

この目的に沿って経済学部が掲げるディプロマ・ポリシーは、次のように定められている。それらは ①基本的な経済社会に関する知識を理解し利用する能力 ②課題発見･解決型の能力 ③社会に貢献できる能力、である。表現は異なるが、これらの能力は中央教育審議会が提示する学士力に呼応する。

「基本的な経済社会に関する知識」を身に付けさせる役割は、主として講義科目が担い、1～2年次に徹底させる。また「課題発見・解決型の能力」の養成には主として演習型授業およびフィールド型授業が担う。さらに、「社会に貢献する能力」はキリスト教学やボランティア学・地域創成プログラムを通じて育成をはかる。

修得すべき上記の能力を身につけ、所定の卒業要件（必修科目・科目群配分・総単位数 124）を取得した学生に学位を授与する。これが本学部のディプロマ・ポリシーである。これらは、『履修要項』に明示している。

〈3〉商学部

学位授与方針は、①体系的な商学教育を通して、問題発見・解決能力および論理的思考力を備えた人材を育成すること、②建学の精神を具現化する教育に依拠しながら人々の幸福に貢献する人材を育成すること、③豊かな国際性を身につける教育を通して、グローバル社会で役立つ人材を育成することである。

これらを効果的に実現達成するためにカリキュラムでは、1年次において基礎科目（「キリスト教」などNGU教養スタンダード科目、「商学総論」「経営学総論」「経済学」の学部共通科目）を学習し、2年次以降から学科専門分野別に発展科目を受講する。また3、4年次においては「専門演習」を受講するとともに、学生各自の将来の目的に応じて高度な専門知識を学習する諸科目を選択受講できる。

上記修得すべき能力を身につけ、所定の卒業要件（NGU 教養スタンダード・学部共通科目・学科選択科目・自由選択・総単位数 124）を取得した学生に学位を授与する。これらの本学部のディプロマ・ポリシーは、履修要項に明示している。

〈4〉外国語学部

本学部3学科の教育目標は以下の通りであり、履修要項をはじめ、ホームページ等にも明示している。

英米語学科は、英米語の実践的なコミュニケーション能力を修得し、その言語が使用されている地域の文化、社会や世界情勢などを学ぶことにより、広い教養を身につけた国際化に対応できる人材の育成を教育目標とする。

中国コミュニケーション学科は、中国語の運用能力を修得し、歴史、文化、経済、ビジネス、国際関係などの多面的な領域から「現在の中国」を学ぶことによって、中国・アジアを視野に入れ、国際社会で活躍できる人材の育成を教育目標とする。

国際文化協力学科は、外国語の修得を基盤とし、異文化・多文化社会の現状ならびに国際協力の重要性、文化の相違が引き起こす諸問題などの学修を通して、それぞれの地域と社会の発展に貢献できる国際人の育成を教育目標とする。

こうした教育目標を具現化したカリキュラムに基づき、所定の単位を修得した学生に学位を授与することは、『履修要項』に明示してある。

〈5〉人間健康学部

本学部の基本方針は、キリスト教主義による「人間教育」と「ケア精神の涵養」「健康への大きな関心」である。これを軸として、①キリスト教主義教育に基づく人間教育、②心と身体と社会と病理を見つめる教育、③きめ細かな少人数教育、④現場と密着し、地域と協働して汗を流す教育の四項目を基本に、学修を展開している。

人間健康学科では人間学と健康学による基本的な人間理解を基本に、特に「からだの健康」「こころの健康」および「社会が支える健康」という三つの領域からなされる「人間健康」の統合理解のうえに立ち、それぞれ「健康科学およびスポーツ科学」「心理学」「社会福祉学」に関するより高度な専門知識と技術の修得を目指すように体系化したカリキュラムを編成している。そしてこれらをコース化し、「健康運動実践指導者」「健康管理士一般指導員」「認定心理士」「社会福祉士」などの資格取得を目標として学修に励むが、資格取得にのみとらわれるのではなく、それぞれの分野において周辺領域も含めたより広い知識や視点を身につけ、かつより高度な専門知識が修得できるように配慮している。

リハビリテーション学科（理学療法学専攻）では、理学療法士作業療法士学校養成施設指定規則（昭和41年3月30日文部省・厚生省令第3号）に則り、リハビリテーション対象者の理解および医学的リハビリテーションに関する科学的な根拠に基づいた知識・技術を修得し、リハビリテーション医療に貢献できる能力獲得のためのカリキュラムを編成している。また、実践科目として、本専攻の目的である理学療法士の養成として、実践から応用にいたるまで幅広い科目群を配置し、臨床実習Ⅰ（評価実習）、臨床実習Ⅱ、Ⅲにおける現場での実践的活用ができるよう科目を配置している。

学位授与に関しては、学則23条で以下のように明示している。

1) 学部に4年以上在学し、学則第16条に規定する単位数（124）を修得した者を卒業とする。
2) 卒業の時期は春学期末並びに秋学期末とする。
3) 卒業者には学位記を授与する。

〈6〉スポーツ健康学部

本学部は「スポーツ振興基本計画」「新健康フロンティア戦略」等の策定や、社会における健康・体力づくりのニーズの増大をうけて、スポーツ・健康に関する理論を体系的に修得するための教育機関である。人間健康学部の「ケア精神の涵養」「健康への大きな関心」を軸とした、①キリスト教主義教育に基づく人間教育、②心と身体と社会の病理を見つめる教育、③きめ細かな少人数教育、④現場に密着し、地域と協働して汗を流す、という教育方針は本学部の教育の核として引き続き健在である。したがって、人間健康学部の理念であった「からだの健康」「こころの健康」「社会が支える健康」を踏襲しながらも、スポーツの観点に立脚した理念としての「からだの健

康」を充実・発展させることになる。

このような教育方針のもと、カリキュラムはキリスト教を中心とした人間学などの教養科目をベースとして、専門領域では三つの履修モデル、「スポーツトレーニング系」「健康スポーツ教育系」「地域スポーツ・レクリエーション系」を編成している。これらの履修モデルを興味に応じて選択し学修することにより、「健康運動実践指導者」「健康管理士一般指導員」「スポーツリーダー」「スポーツプログラマー」「ジュニアスポーツ指導員」「アシスタントマネージャー」「初級障害者スポーツ指導員」「レクリエーションインストラクター」などの資格取得につながる。一方で、履修モデルに関わらず保健体育の教員免許取得のカリキュラムも用意している。しかしながら、これらの資格・免許の取得にとらわれることなく、人間健康学部における方針と同様、周辺領域も含めたより広い知識や視点を身につけ、かつより高度な専門知識を修得することが可能な教育課程の編成になっている。

学位授与に関しては、「学則」23条で以下のように明示している。

1) 学部に4年以上在学し、「学則」第16条に規定する単位数（124）を修得した者を卒業とする。
2) 卒業の時期は春学期末並びに秋学期末とする。
3) 卒業者には学位記を授与する。

〈7〉リハビリテーション学部

本学部は、医学的リハビリテーションに関わる科学的な根拠に基づいた知識および技術の取得はもちろん、生活レベルでのリハビリテーションに関わることのできる専門職としての役割を認識していなければならない。そして、疾患のみならず障がいをも重視し、対象となる個々人および社会のニーズに的確に応えることのできる理学療法士の育成を基本としている。また、医療も含め社会に貢献できる研究家の素地を培うことも教育の基本としており、理学療法士としての責任を果たすため、理性に裏打ちされたプロフェッションとして積極的活動ができる能力を修得することも目指している。

これを軸に学科専門教育として、①保健、医療、福祉に関する理学療法専門職としての関わりを理解し、理学療法に参画する能力、②リハビリテーション対象者の理解および医学的リハビリテーションに関する科学的な根拠に基づいた知識・技術を修得し、リハビリテーションサービスに貢献できる能力、③医学に関する各分野の知識を共有し、他専門職との連携が図れる能力、④将来において、リハビリテーション分野での礎となり、指導的役割が担えるような人格形成の基礎、⑤疾患に対応でき、他職種に対し正確な情報提供ができ、対象者に還元できる高度な理学療法知識・技術、⑥社会に出てからも生涯教育・学習が自己レベルで継続できる能力と問題解決能力、⑦職業倫理に基づく自律能力、そして、⑧医療のみならず、保健・福祉とくに疾病予防・ヘルスプロモーション事業や居宅リハビリテーションサービス事業にも貢献できるよう、見合う科目群を配置して、卒業後は様々な現場に対応できる能力を身につけられるよう配慮している。これらは、「理学療法士作業療法士学校養成施設指定規則」（昭和41年3月30日文部省・厚生省令第3号）に則り、リハビリテーション対象者の理解および医学的リハビリテーションに関する科学的な根拠に基づいた知識・技術を修得し、リハビリテーション医療に貢献できる能力獲得のためのカリキュラムとして編成している。また、実践科目として、本学部の目的である理学療法士の養成として、実践から応用にいたるまで幅広い科目群を配置し、「臨床実習Ⅰ」（評価実習）、「臨床実習Ⅱ、Ⅲ」（総合実習）では、現場での実践的活用ができるようにしている。

学位授与に関しては、「学則」23条の規程に基づき、学部に4年以上在学し、「学則」第16条に規定する単位数（124）を修得した者に授与している。

〈8〉経済経営研究科

教育目標に基づき学位授与の条件は「学則」に定めている。修業年限、取得単位数を満たし、

必要な研究指導を受けた後、学位請求論文を提出して、審査を経て最終試験に合格したものに修士または博士の学位を授与することを『大学院要覧』に明示している。論文作成については、提出に至るまでに複数教員による指導体制のもとで作成するが、その過程では指導教員や他の教員、また同じ演習に参加する院生などとの議論を通して、研究テーマを深め磨くよう指導している。審査については、演習担当教員が主査となり、関係科目の教員を副査とし、主査と副査（2 名）による口頭試問を行っている。

最終的な学位審査は、「学位審査委員会」において行い、論文の審査ならびに最終試験の結果は研究科委員会（専攻委員会）の議を経て大学院委員会において合否を審議し、学位授与を決定する仕組みとしている。これらすべての手続きは『大学院要覧』で明示され、ガイダンス等においても学生に周知徹底している。

〈9〉外国語学研究科

英語学専攻の教育目標は、英語の運用能力を向上させ、その背景にある広範な領域に関する知識の教授を通し、英語を主とする研究に関して高度な専門知識をもった人材の育成である。また、国際文化協力専攻の教育目標は、国際社会のグローバル化、国際間の協力とそれらに付随して発生する異文化間の諸問題とローカルな問題に対応すべき高い識見と理解力をもって、日本国内、国外の国際的な文化活動や協力活動に従事できる人材の育成である。

各課程の設置目的は、キリスト教主義大学として現代社会の要請に応えるということであり、このことは大学院において高度な専門知識をもつ人材を輩出していくという教育目的と整合するものである。また、この際、大学院の設置意義を明確にするためにも学士課程と大学院の教育目標は相対的に分化している必要があるが、学部が明確で分かりやすい教育を目指すのに対し、大学院では厳しく専門性を追求する姿勢を崩すことなく指導に当たっている。

学位授与の基本的な要件は『大学院履修要項、シラバス』で明示するとともに、ガイダンスの際に要件についての詳しい説明を行っている。それに加えて、主査・副査は、学生が学位授与の要件を満たせているかどうか、さらに、学位授与の水準に達しているかどうかも指導の途上において評価を行っている。

効果的な大学院教育を行うためには、教育目標と学位授与方針との整合性がなければならない。本研究科では、高度な専門知識をもつ人材の育成という方針に基づき、論文が修士論文の名にふさわしい水準に達しているか（すなわち、論文は論理的に構成されているか、独創性があるか、過去の研究が網羅されているかなど）を審査するが、この点についてもガイダンスおよび個人指導の際に学生に周知している。

〈10〉留学生別科

日本語（語学）の修得を中心としながら日本事情についての教育も同時に提供するという教育目標と修了方針の整合性を保ちながら、1 年間（2 学期）在学し、別科の定める授業科目の内から日本語 8 単位を含む 28 単位を取得することにより修了証書を授与するという修了要件を、『留学生ハンドブック』やホームページで明示している。

（2）教育目標に基づき教育課程の編成・実施方針を明示しているか

〈1〉全学

本学では、カリキュラムに全学的に習得する教養の標準として NGU 教養スタンダード科目を配し、これを各学部の教育課程に組み込んでいる。また、大学初年次教育の基礎セミナー、情報処理基礎、キャリアデザイン 1、日本語表現を大学への導入教育として位置づけて、学部教育への接続をはかっている。また、2012 年度には、初年次教育の意義、教育目標を確認し、導入教育の

講義内容を全学的に整理し、学部間の統一化と、学部教育への接続を配慮した標準化を図るべく検討した。さらに、基礎セミナーについては、全学的に統一した標準テキストを作成し、2013年度からその使用することとした。それぞれの学部はその教育目的に沿って教育課程の編成・実施方針が定められ、それらは『履修要項』に明示されている。

〈2〉経済学部

経済学部の『履修要項』に、学部の教育課程が全学共通科目（NGU教養スタンダード）、学科基幹科目および学科展開科目で構成されていることを明示している。本学部では、学生の関心と進路に応じて、経済学科は3コース（現代経済、フィナンシャル、国際エコノミスト）を履修モデルとして設けている。一方、総合政策学科は前身となる政策学科（2～4年生）は2コース（地域政策、法とビジネス）を設けているが、2012年度1年生が入学してスタートした総合政策学科ではコース制は取らず、「政策コンペ」などの学科イベントを通して全員に広く社会科学と政策的思考を身につけさせるカリキュラムを取っている。さらに経済・総合政策（政策）両学科にまたがる3つの共通プログラム（企業連携、地域創成、公務員特別）を提供している。履修要項には、各コースが履修を推奨する専門科目名が示され（履修モデル）、コース選択のガイダンスの折にも系統的な学習を指導している。実績を見ると、各コースで多少バラツキはあるものの、平均的に、学生達が履修する専門科目のうち約6割が「コース推奨科目」で埋められている。こうしたコース制や共通プログラムはもとより、セメスター制、科目区分、各科目の単位や履修年次指定、履修順序、必修・選択必修の区分、卒業要件（科目区分ごとの下限、総単位124以上）などは、いずれも『履修要項』に明示されている。

〈3〉商学部

商学科の教育課程は、ビジネスマネジメントについて学修するコースとスポーツマネジメントを学修するコースから成る。前者は、商学および経営学に関する専門知識を幅広く学修し、卒業後、いずれの産業分野においても活躍できる人材を育成する。後者は、商学・経営学関連科目、スポーツマネジメント関連科目、保健体育関連科目を学修し、卒業後、スポーツ産業で活躍する人材、地域スポーツのリーダー、中学校・高校の保健体育の教員を育成する。

経営情報学科の教育課程は、経営情報を学修するコースと国際ビジネスを学修するコースから成る。前者は経営情報処理能力に長けた企業人を育成し、後者は国際的な企業活動に関する高度な知識を有する人材を育成する。

これらのコースの概要は履修要項に示している。また、卒業要件、必修・選択の区分、履修年次についても履修要項に明示している。さらに、カリキュラムは基礎から応用まで効率的かつ効果的に学修できるように基礎を初年次配当とし、応用を2年次以降に配当している。

〈4〉外国語学部

学部および各学科の教育目標と学位授与方針に基づき、教育目標が達成できるように教育課程（カリキュラム）を体系的に編成している。各学科のカリキュラムは学部共通科目と学科専門科目を合理的に組み合わせて、履修モデルとして緩やかなコース制をとっている。履修方法は『履修要項』および『NGU HANDBOOK』によって学生に周知している。

また、進路や教育プログラムに応じた履修コースとして「日本語教員養成プログラム」を設置し、同プログラム修了者には日本語教員として国内外で活躍している者も多い。同じく、学部と大学院の連携を密接にするシステムとして「大学院進学コース」があり、4年次生に大学院の講義を開放して、大学院への進学に便宜を図っている。そのほか、2008年度から航空サービス業への就職を目指す学生（英米語学科）のために1・2年次生対象のエアライン講座を設置し、3年次にダブルスクール形式によって専門学校で学べるようにしている。

在籍期間については学則第9条で明記し、単位、学年配当、科目区分、必修・選択、および124

単位の卒業要件については『履修要項』で明示している。

履修は、原則としてセメスター制になっているが、例外は3年次と4年次の2年間をかけて履修する必修科目「演習」である。これには、卒業論文もしくは研究成果の提出を課している。国際文化協力学科に関しては、2年生向け必修科目「国際文化協力基礎」が通年科目となっている。

なお、学部から大学院に進学する際に、特に優れた成績で所定の単位を取得したと認められたものについては、学部3年次終了時点で飛び級が認められている。その規程は「大学院学則」26条5項に明記されている。

〈5〉人間健康学部

本学部の履修要項に、学部の教育課程が「全学共通科目」「学部共通科目」および「学科専門科目」からなることを明示している。

人間健康学科は希望や進路に応じた系統的な学修ができるように、以下の3つのコースを設けている。

1) 人間心理コース

心理学や臨床心理学的手法による心のケアに関するより高度な知識や技能をもち、保健・福祉・教育など関連する諸分野で活躍できる人材を育成する。人間学科目群や心理学関連の基礎科目を基本に、学科基幹科目を十分に学修し、学科専門科目では、心理系科目群を中心に履修する。また、心理学関連の実験や実習を行う。さらに、心理学の演習でより高度な研究を、合わせて、高齢者福祉、障がい者福祉および児童福祉に関するより高度な知識を修得する。

2) 健康スポーツコース

健康科学や健康づくり、スポーツやレクリエーションに関するより高度な知識や技能をもち、健康づくり・福祉ならびに保健・医療の分野でも活躍できる人材を育成する。人間学科目群と健康学科目群を基本に、学科基幹科目を中心に学修する。学科専門科目では、健康スポーツ系科目群を中心に履修し、救急処置法、測定評価あるいは保健統計、さらに、健康・スポーツ学の演習で高度な研究を行い、あわせて人間心理系科目群と福祉社会系科目群でより高度な知識を修得する。

3) 福祉社会コース

社会福祉および福祉を取りまく環境に関するより高度な知識や技能をもち、福祉関連の公共機関や民間の福祉サービスで活躍できる人材を育成する。人間学科目群や健康科学・医学一般を基本に、学科基幹科目を十分に学修し、学科専門科目では、福祉社会系科目群を中心に履修し、あわせて福祉経営、福祉行政およびまちづくりなどについて高度な知識を修得する。また、心理系科目群と健康系科目群で高度な知識を修得し、福祉関連の演習でより高度な研究をおこなう。さらに、学科関連科目で、社会福祉援助技術の演習や実習を学修し、より高度な技能を修得する。

リハビリテーション学科では、理学療法士作業療法士学校養成施設指定規則（昭和41年3月30日文部省・厚生省令第3号）に則り、リハビリテーション対象者の理解および医学的リハビリテーションに関する科学的な根拠に基づいた知識・技術を修得し、リハビリテーション医療に貢献できる能力を獲得するためのカリキュラムを編成している。

人間健康学科での必修科目については、全学共通科目16単位、学部共通科目4単位、学科専門科目18単位（学科基幹科目2単位、演習科目16単位）の合計38単位である。

リハビリテーション学科では、全学共通16単位、学部共通4単位、学科専門科目75単位（専門基礎科目37単位、専門実践科目35単位、実践連携科目3単位）で、卒業要件124単位のうち95単位を必修科目が占める。

〈6〉スポーツ健康学部

本学部の『履修要項』に、学部の教育課程がNGU教養スタンダード科目（瀬戸キャンパス基礎科目を含む）、学科基礎科目および学科専門科目からなることを明示している。

スポーツ健康学科は希望や進路に応じた系統的な学修ができるように、以下の3つの履修モデルを設けている。

1) スポーツトレーニング系

スポーツ科学やスポーツ医学を基本に、現場においてスポーツトレーニングプログラムの立案やエクササイズメニューの作成、あるいはスポーツ実践のサポートに生かせる専門的理論・技術を学ぶため、「スポーツトレーニング概論」「スポーツコンディショニング論」「コーチング学」「スポーツ指導論」「運動障害と予防」「救急医学」「体力トレーニング論」などを配置している。

2) 健康スポーツ教育系

スポーツ科学や健康科学を基本に、「からだの健康」に関する専門的理論・技術を学ぶため、「スポーツ生理・生化学」「バイオメカニクス」「運動プログラム論」「健康運動教育論」「健康管理論」「保健統計」「健康運動実習」などを配置している。

3) 地域スポーツ・レクリエーション系

地域におけるスポーツ、レクリエーションの展開に福祉の理論を加え、「社会が支える健康」に関する専門的理論・技術を学ぶため「地域スポーツ論」「健康レクリエーション実習」「発育発達とスポーツ」「高齢者運動スポーツ論」「障害者福祉論」「生涯スポーツ論」などを配置している。

スポーツ健康学科での必修科目は、NGU教養スタンダード科目24単位、学科基礎科目4単位、学科専門科目16単位（演習科目10単位含む）の合計44単位である

〈7〉リハビリテーション学部

本学部の『履修要項』に、学部の教育課程がNGU教養スタンダード、瀬戸キャンパス基礎科目、学科専門科目（専門基礎科目、専門実践科目、実践連携科目）からなることを明示している。

理学療法学科では、「理学療法士作業療法士学校養成施設指定規則」（昭和41年3月30日文部省・厚生省令第3号）に則り、リハビリテーション対象者の理解および医学的リハビリテーションに関する科学的な根拠に基づいた知識・技術を修得し、リハビリテーション医療に貢献できる能力を獲得するためのカリキュラムを編成している。

NGU教養スタンダード30単位、瀬戸キャンパス基礎科目8単位、学科専門科目86単位（専門基礎科目41単位、専門実践科目42単位、実践連携科目3単位）で、卒業要件124単位のうち98単位を必修科目が占める構成となっている。

〈8〉経済経営研究科

経済経営研究科の教育目標および教育課程の編成・実施方針については、『大学院要覧』に明示している。各専攻においては、コース制および昼夜間開講制を敷いて社会人の多様なニーズに対応したカリキュラムとするなど、社会的要請に応えて大幅なカリキュラム改革を進めてきた。

・経済学専攻

本専攻におけるコースは、経済社会問題について深く研究し、主として研究者を目指す「総合研究コース」、主として地方自治体や公的機関の職員、NPOなどで地域貢献を目指す「政策創造コース」、税法に関する必須の知識と実務知識の修得を中心とする「税法研究コース」に分類している。また、それぞれに「履修推奨授業科目」を設置し、修了後における目標に応じた履修が可能なように履修モデルを提示している。

標準修業年限の短縮および延長措置の適切な運用については、2012年度は修了生10名のうち9名が標準修業年限の2年で修了し、1名が2年半で修了した。在学期間は最長で4年となっているが、極力、標準の2年で修了するように指導している。

必修・選択必修・選択の区分、履修年次の指定については、指導教員の演習1科目を必修とし、指導教員以外の開講演習（特別演習）も選択履修できるようにしている。単位は24単位以上の履修が必要で、経済理論、経済政策、産業・地域経済、歴史・思想、国際経済、法律の科目分類か

ら科目を選択する。ただし、経営政策専攻科目10単位を含めることができる。

・経営政策専攻

前期課程は、広い視野に立って精深な学識を授け、専攻分野における研究能力またはこれに加えて高度の専門性が求められる職業を担うための卓越した能力を培うことを目的としていることを明示しており、その一層の充実を図るため、高等専門コースとソリューションコースを設置して「研究能力または高度の専門性を要する職業に必要な高度の能力を養う」ため、更なる努力を続けている。

博士後期課程は、専攻分野について、研究者として自立して研究活動を行い、またはその他の高度に専門的な業務に従事するに必要な高度の研究能力およびその基礎となる豊かな学識を養うことを目的とすることを明示している。これらの方針に応じたカリキュラムを具体的に用意して明示しており、院生は初期の目的を達成できるよう整備している。

経営政策専攻博士後期課程は研究者養成も対象にしているが、博士前期課程において高度の専門教育を必要とする職業人教育を受けた者の中から研究を続行し、さらに高度の学識を修得したい者が多く入学しているため、カリキュラムは高度の研究と高度の学識修得が可能となるように配慮している。前期課程は基本科目群、展開科目群、演習究科目群とソリューションコースは特別研究科目群に分けて授業科目を編成し、後期課程では研究科目群として専門分野の授業科目を設定している。履修単位は必修、選択必修、選択の単位を指定して、分野に応じた効果的教育運営を用意している。なお、標準修業年限の短縮と標準修業年限の2倍を上限とした延長措置を制度化し整備している。

〈9〉外国語学研究科

外国語学研究科の教育目標および教育課程の編成・実施方法については、『大学院要覧』に明示している。その内容は、講義概要、毎回の講義テーマ、使用教材のリスト、成績評価基準の明示である。英語学専攻、国際文化協力専攻ともに記述には専攻言語を使用する申し合わせがある。

標準修業年限を短縮するための制度はないが、進学コースの運用により、原理的には2年の修業年限を1年に短縮することが可能となっている。また、延長措置については2年の延長が可能となっている。教育科目区分は、英語学専攻においては、専門科目が基本科目と展開科目の二つに分かれる。基本科目群としては、基本科目（選択必修）、特殊研究科目（選択必修）、論文演習科目（2年次履修）がある。展開科目群は選択である。国際文化協力専攻においては、科目は専門科目と研究指導科目に分かれる。

〈10〉留学生別科

日本語教育は留学生の日本語能力に合わせた五段階のクラス編成を行っており、初級、中級入門レベルは文法・会話と漢字科目、中級、上級入門レベルでは聴解、読解、会話、文法、作文の科目、上級レベルでは総合の科目を少人数クラスで開講している。また「日本語学習相談」の時間を設けており、特に個別指導を必要とする留学生の語学学修上の便宜を図っている。

日本事情に関する科目は学部教員の協力のもとで、日本の歴史、宗教、社会、経済、文化、スポーツ、観光などの科目を開講している。各学期には一泊二日のフィールドトリップを実施し、留学生自身が目で見、肌で感じた体験を通して日本を理解する機会を提供している。

また、冬季集中講義後の2週間で、就業体験を通じて日本の社会を実際に理解するための「インターンシップ」を、企業、行政サービス機関、小・中・高校等で実施している。

日本語初級および日本語中級入門の学生を対象に「会話練習」を週1コマから2コマ開講しており、日本語教員養成プログラムの学部学生とともに学ぶことによって更なる質的向上を目指している。

これらの留学生別科教育課程は、教育目標と個々の留学生の能力に適合しニーズが反映される

よう学期ごとに見直しを行ないながら編成・実施している。当該学期に開講する科目については、科目内容、担当教員、授業スケジュール、評価方法、日本語レベル、語学・事情科目の区分、指導言語（日本語・英語の別）、選択・必修の区分、単位数等を、『留学生ガイドブック』（履修規則および科目シラバス）、時間割表、その他により明示している。

（3）教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針が、大学構成員（教職員および学生等）に周知され、社会に公表されているか

〈1〉全学

教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針は、『履修要項』にて示され、大学構成員（学生、教職員）に配布することにより周知されている。また、『大学案内』とホームページにもその内容を掲載することで社会に公表している。

〈2〉経済学部

新入生に対して、入学時に『履修要項』を配布し、入学オリエンテーション期間中の履修ガイダンスを通じてその内容説明を行っている。また、学期初めの「基礎セミナー」においてもクラス担当教員が教育目標や学位授与・教育方針などについて説明している。2 年次以降の学生に対しても各学年の演習において指導教員が説明している。一連の説明を行うにあたって、教員全員が『履修要項』を熟読することで、これらの内容は教員に周知徹底される。さらに、各セメスター末に行われる「修学指導」もその機会である。これは各年次の取得単位状況が芳しくない学生達を対象に、教員が当該学生との個別面談を通じて、修学状況の改善を指導するものである。

なお、教育目標や学位授与・教育方針は、紙媒体の『大学案内』やホームページでも公表している。

〈3〉商学部

教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針は、全学生に配布する「履修要項」に明記し学生に周知させている。また、入学時のガイダンス、1 年次後期のコース選択のガイダンス時および 2 年次後期の専門演習ガイダンス時などにおいて、教育目標などを改めて説明している。教員も学生に対する指導に際し履修要項を熟読している。教育目標などの学外への公表については、大学案内において学科ごとの教育目的および目標を詳しく示しており、また、本学ホームページにおいても明示している。

〈4〉外国語学部

教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針については、『履修要項』によって学生に周知徹底させ、学生を指導する教員にも当該要項の熟読を求めている。特に新入生に対しては、新入生ガイダンス、新入生オリエンテーション、「基礎セミナー」の授業などを通してそれを徹底しており、周知方法は有効に機能しているといえる。

対外的には、大学のホームページや『大学案内』などを通して、教育目標および教育課程の編成・実施方針について公表しており、外部から見ても分かり易い。

〈5〉人間健康学部

教育目標と学位授与方針および教育課程の編成・実施方針は配布された履修要項によって学生に周知させ、学生を指導する教員にも当該要項の熟読を求めている。学生には、さらに入学時に十分なオリエンテーションの時間を設け、履修要項に基づいて上記事項を説明し理解を図ってきた。上級年次においても年度開始の履修登録に際して、重ねて説明している。

リハビリテーション学科（理学療法学専攻）では、理学療法士作業療法士学校養成施設指定規則（昭和 41 年 3 月 30 日文部省・厚生省令第 3 号）に則り教育課程を編成し、学位授与によって

理学療法士国家試験の受験資格が得られる。これらは、毎学年開始時のオリエンテーションにて一貫して説明しており、少人数制のコアクラスでも周知されている。

学生は、学位授与や教育課程について学内外からいつでもCCSを活用して確認できる情報環境にあり、教育課程の進行と自らの単位取得状況および学位取得に要する単位などの閲覧確認が可能である。

社会に対しては、本学ホームページにおいて本学部と学科の教育目標や教育課程の編成を明示し、学則を開示していることで学位授与および教育課程の詳細まで公表している。

〈6〉スポーツ健康学部

教育目標と学位授与方針および教育課程の編成・実施方針は、配布する『履修要項』によって学生に周知させ、学生を指導する教職員にも当該要項の熟読を求めている。学生には、さらに入学時に十分なオリエンテーションの時間を設け、『履修要項』に基づいて上記事項を説明し理解を図っている。学生は、学位授与や教育課程について学内外からいつでもCCSを活用して確認できる情報環境にあり、教育課程の進行と自らの単位取得状況および学位取得に要する単位などの閲覧確認が可能である。

社会に対しては、『大学案内』と本学ホームページにおいて学部・学科の教育目標や教育課程の編成を明示し、学則を開示していることで学位授与および教育課程の詳細を公表している。

〈7〉リハビリテーション学部

教育目標と学位授与方針および教育課程の編成・実施方針は、『履修要項』によって学生に周知し、学生を指導する教職員は当該要項を熟読している。理学療法学科では、「理学療法士作業療法士学校養成施設指定規則」（昭和41年3月30日文部省・厚生省令第3号）に則り教育課程を編成し、学位授与によって理学療法士国家試験の受験資格が得られる。学生には、入学時に十分なオリエンテーションの時間を設け、『履修要項』に基づいて上記事項を説明し理解を図っている。また、上級年次には、年度開始の履修登録に際し、重ねて説明を行っている。

学生および教職員は、学位授与や教育課程について学内外からいつでもCCSを活用して確認できる情報環境にあり、教育課程の進行と自らの単位取得状況および学位取得に要する単位などの閲覧確認がいつでもどこでも可能となっている。

社会に対しては、『大学案内』と本学ホームページにおいて本学部と学科の教育目標や教育課程の編成を明示し、学位授与方針および教育課程を公表している。

〈8〉経済経営研究科

教育目標、学位授与方針および教育課程の編成や実施方針については、研究科委員会（専攻委員会）と大学院委員会の場で審議決定し、掲示を含め多様な媒体と『大学院要覧』に記載する等により構成員全員に周知徹底を図っている。社会に対しては、『大学院案内』、大学院ホームページに掲載して広く周知し、入学した学生に対しては『大学院要覧』を配布するとともに入学式とガイダンスの中で周知し、さらに個々の学生に対して指導教授が専門演習を通じて教育目標、学位授与方針を詳細に説明して周知している。また、入学説明会を毎年3回開催し、詳細に説明を行っている。

〈9〉外国語学研究科

教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針については、『大学院案内』およびインターネットのホームページを通じて、外部に周知している。研究科教員および院生には『大学院履修要項・シラバス』（通学制・通信制とも）を配布している。個々の学生に対して指導教授が演習を通じて教育目標、学位授与方針を詳細に説明して周知している。また、毎年開催している入試説明会においても、詳細な説明を行っている。

〈10〉 留学生別科

別科の教育目標、修了証授与方針および教育課程の編成・実施方針については、『留学生ハンドブック』に明記しており、各学期のオリエンテーションでも詳細に説明している。また、ホームページでも外部に周知している。

（4）教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の適切性について定期的に検証を行っているか

〈1〉 全学

教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の適切性については、すべての学部・研究科において、毎年実施される学内の点検評価の際に定期的に検証している。

〈2〉 経済学部

教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の適切性については、毎年実施される学内の点検評価の際に、定期的に検証している。規程に則った運用がなされているかの検証は、月に1度以上開催される学部教務委員会（経済学部教員8名で構成）が担い、経済学科・総合政策学科の両学科教員会議においても行われている。さらに、教育課程など全般の見直しは、教授会において設置する経済学部将来構想委員会（学部長のほか十数名の教員で構成）において行われる。

2012 年度には、政策学科の名称変更による「総合政策学科」がスタートし、それにともない、各学科にて新カリキュラムが施行された。そのため新カリキュラムの運営にかかわる事項について両学科教員会議が数回に亘って開催され、カリキュラム実施の適切性について議論した。

〈3〉 商学部

月に1度以上開催される教授会および商学部教務委員会などにおいて、学部長を中心として定期的、継続的に実施している。

〈4〉 外国語学部

学位授与方針および教育目標については、毎年の学内の自己点検・評価の際に定期的に検証してきた。教育課程の編成ならびに実施に関しては、定期的に開催される各学科の学科会議や、年度末に各学科から学部長、教授会へ提出される学科教育の総括の際に議論されている。また、教育目標、学位授与方針および教育目標、教育課程の適切性については、毎年実施されている学内の自己点検・評価の際に、定期的に検証している。学生が求める資格の取得・技術の習熟、および学業成績の悪い学生への対応・指導については、教授会や学科会議において検討し、組織的および個人的に対応している。

〈5〉 人間健康学部

教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の適切性については、毎年実施される学内の点検評価の際に、定期的に検証している。学生が求める資格の取得・技術の習熟、および学業成績の悪い学生への対応・指導については、教授会で検討している。

〈6〉 スポーツ健康学部

教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の適切性については、毎年実施される学内の自己点検・評価の際に、定期的に検証している。学生が求める資格の取得・技術の習熟、および学業成績の悪い学生への対応・指導については、教授会や学科会議で検討している。

〈7〉 リハビリテーション学部

教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の適切性については、毎年実施する学内の自己点検・評価の際に、定期的に検証している。学生が求める資格の取得・技術の習熟、および成績不良学生への対応・指導については、教授会や学科会議または専門職で構成されるプ

ロパー会議で日々検討している。

〈8〉経済経営研究科

毎年、年度末に総括を行い、新年度の取り組み計画を専攻主任の発議により専攻委員会で検討し、検証を行っている。ほぼ毎月開催する専攻委員会では、定常的議題とともに改革改善の議題を掲げ、常に前進すべく検討を重ね、教育目標として掲げる内容の検証とともにその達成方法の検討を行っている。

〈9〉外国語学研究科

教育目標および学位授与方針については、定期的な検証として、毎年の学内の自己点検・評価の際に検証してきた。教育課程の編成および実施に関しては、定期的に開催される各専攻の委員会や研究科委員会において確認している。

〈10〉留学生別科

留学生別科は少人数教育を実施しているため、教育効果について留学生から教員への授業内外での直接的フィードバックを得やすい。このため担当教員は常に教育内容・方法、教育効果についての問題点を個別に見つけ出し改善を模索しているが、組織としても全ての科目で「留学生による授業評価アンケート」を実施し、特に日本語（語学）科目については定期的な全体ミーティングを持ち教育内容の改善を行なっている。

2．点検・評価

（1）教育目標に基づき学位授与方針を明示しているか

〈1〉全学

①効果が上がっている事項

本学では、カリキュラムに全学的に習得する教養の標準としてNGU教養スタンダード科目を配し、これを各学部の教育課程に組み込んでいる。特に、NGU教養スタンダード科目に大学への導入教育として、基礎セミナー、情報処理基礎、キャリアデザイン１、日本語表現を全学的に必修にし、高校から大学教育への橋渡しをするとともに、専門教育へとつながる基礎学力を習得させることを目標としており、一定の成果を上げている。

〈2〉経済学部

教育目標に基づく学位授与方針を定め、これを履修要項や大学ホームページに公開し明示するとともに、学部教員に徹底し、学位授与に値するよう教育課程の編成・実施方針を常に念頭に置きながら学部内の議論を進めている。

〈3〉商学部

明示・徹底している。

〈4〉外国語学部

明示している。

〈5〉人間健康学部

教育目標に基づく学位授与方針を徹底し、学位授与に値するよう教育課程の編成・実施方針を明示している。

〈6〉スポーツ健康学部

教育目標に基づく学位授与方針を明示している。

〈7〉リハビリテーション学部

①効果が上がっている事項

教育目標に基づく学位授与方針を徹底し、学位授与に値するよう教育課程の編成・実施方針を徹底している。

〈8〉経済経営研究科

①効果が上がっている事項

教育目標に基づく学位授与方針を徹底し、学位授与に値するよう研究内容の質向上とその公開性を担保するために、毎年、秋口に「修士論文中間報告会」を開催している。当該報告会は、指導教員以外の教員および報告者以外の院生も多数参加して、活発な質疑が行われる。こうした公開性が、院生の研究成果の質向上をはかる有効な機会となっている。

〈9〉外国語学研究科

①効果が上がっている事項

学位授与に値するよう研究内容の質向上とその公開性を担保するために、毎年、夏に「修士論文中間報告会」「博士論文中間報告会」を開催している。

〈10〉留学生別科

教育目標及び終了証明書授与方針は、「留学生別科規程」で定められており、大学ホームページ、留学生ハンドブックに明示している。

（2）教育目標に基づき教育課程の編成・実施方針を明示しているか

〈1〉全学

教養、専門性を深めるために、導入教育を教養教育の一部に位置づけ、導入教育の教育内容の標準化が図られたことは一定の意義が認められるが、全学的に見た場合、個々の学部への接続、その内容の精選にはまだ不十分な点がある。

〈2〉経済学部

教育課程の編成・実施方針については、毎年の教務委員会において学部長と教務主任の協議のうえ方針を定め、年度冒頭の教授会などで明示している。

〈3〉商学部

明示している。

〈4〉外国語学部

明示している。

〈5〉人間健康学部

教育目標に基づき教育課程の編成・実施方針を明示している。

〈6〉スポーツ健康学部

NGU 教養スタンダード科目（瀬戸キャンパス基礎科目を含む）、学科基礎科目および学科専門科目からなることを明示した上で、希望や進路に応じた系統的な学修ができるように、3 つの履修モデル、すなわちスポーツトレーニング系、健康スポーツ教育系、地域スポーツ・レクリエーション系についても明示している。その結果、教職を含めて各種資格取得に向けた効果的な取り組みが認められる。

〈7〉リハビリテーション学部

①効果が上がっている事項

卒業要件 124 単位のうち、98 単位を必修科目が占める構成となっており、学生はリハビリテーション対象者の理解および医学的リハビリテーションに関する科学的な根拠に基づいた知識・技術を修得し、リハビリテーション医療に貢献できる能力を獲得しなければならない。それゆえ、単位取得に向け懸命に努力する機会となっている。

〈8〉経済経営研究科

①効果が上がっている事項

経済学専攻では、教育目標と履修者の研究課題に則して3つのコース制（総合研究、税法研究、政策創造）を導入して、関連研究分野や履修科目等、教育課程の編成・実施方針を明示していることは評価できる。また、学部との接続を考慮して、学部4年次生が大学院の講義を聴講して大学院進学時点での単位の振替が可能な制度を導入していることも明示されており、院生の研究意欲を早期に喚起することで教育目標を実現する方策となる。

経営政策専攻では、高等専門教育コースとソリューションコースという教育目標に応じた履修コースを設定する等、教育課程の編成・実施方針について『大学院要覧』をはじめ各種案内にも明示していることは分かりやすい。また、科目履修期間については2ヶ月間で2単位取得する開講形式を設定していることも明示されており働きつつ学ぶ社会人にとって柔軟な教育機会を保証していることが分かり評価できる。

〈9〉外国語学研究科

〈10〉留学生別科

「留学生ハンドブック」に、科目内容、担当教員、授業スケジュール、評価方法、日本語レベル、日本語・日本事情の区分、使用言語（日本語・英語の別）等を明示している。また、各学期の初めに、オリエンテーションを実施、ハンドブック及び時間割表に基づき、説明を行っている。

（3）教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針が、大学構成員（教職員および学生等）に周知され、社会に公表されているか

〈1〉全学

大学への導入教育としてNGU教養スタンダード位置づけられた初年次教育の内容相互の関係について、大学構成への周知徹底をさらに進める必要がある。特に、本年度は、基礎セミナーの標準テキストを作成し、全教員に配布するとともに、基礎セミナー担当者会を実施し、その内容とテキストの利用方法について説明会を行った。

〈2〉経済学部

①効果が上がっている事項

新入生のオリエンテーション時の説明とその後の質疑応答および経済学部教員の個別指導により、新入生の履修登録は円滑に行われている。教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針は適切に周知されている。これらの方針についてはホームージなどでも閲覧でき、必要であればダウンロードもできる。

〈3〉商学部

①効果が上がっている事項

教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方法は学生および教職員に熟知されている。外部への公表もホームページを通して適切に行われている

〈4〉外国語学部

①効果が上がっている事項

教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方法は、教職員はもとより、オリエンテーション期間のガイダンスや「基礎セミナー」の授業などを通じて、学生に周知されている。これらの概要は、ホームページや入学案内などを通して学外にも広く公表している。

〈5〉人間健康学部

①効果が上がっている事項

教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方法は学生および教職員に熟知されてい

る。外部への公表もホームページを通して適切に行われている。

〈6〉スポーツ健康学部

①効果が上がっている事項

教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方法は学生および教職員に熟知されている。外部への公表もホームページを通して適切に行われている。

〈7〉リハビリテーション学部

①効果が上がっている事項

教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方法は、学生および教職員に熟知されている。外部への公表も、ホームページを通して適切に行われている。

〈8〉経済経営研究科

①効果が上がっている事項

研究科各専攻の教育目標と学位授与方針および教育課程の編成・実施方針を『大学院要覧』等に具体的に記載して大学構成員に周知を図り、また、社会に対しては『大学院要覧』等資料の配付とともにホームページに分かりやすく明示していることは評価できる。

〈9〉外国語学研究科

〈10〉留学生別科

別科の教育目標、修了証授与方針および教育課程の編成・実施方針については、『留学生ハンドブック』に明記しており、各学期のオリエンテーションでも詳細に説明している。また、ホームページでも外部に周知している。

（4）教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の適切性について定期的に検証を行っているか

〈1〉全学

本年度は、基礎セミナーの標準テキストを作成し、学部ごとにその説明、および検討のための会を実施した。

〈2〉経済学部

①効果が上がっている事項

文部科学省に採択された3つのGP活動を通じて、経済学部が掲げた目標と教員各自の担当する科目との適切性は常に意識されてきた。3つのGPとは、2006年度特色GP（2006年度～2008年度）「ITによる経済学部教育の標準化と質保証」、2007年度現代GP（2007年度～2009年度）「地域創成プログラムの実践」、2009年度教育GP（2009年度～2011年度）「経済学コア6の形成と2年次の学修達成基準」である。

2012年度は、昨年度に引き続き、2009年度教育GPである「経済学コア6の形成と2年次の学修達成基準」の効果を検証するため、2年次を対象に、すべてのゼミナールが参加して2012年12月にコア6ゼミ対抗コンペティションが実施された。 また2012年度は新たに1年生についても全員が履修している「データ表現技法」の授業時間を使って1年生向けコア6コンペティションを実施した。このコンペティションにより、コア6を用いた学習がより促進され、ゼミならびに個人の習熟度のスコアを提示することにより、学修達成度の効果の上昇が確認された。

〈3〉商学部

①効果が上がっている事項

本学部は、商学・経営学の学習の喜びを高めるために、ビジネス実践と学習を結び付ける教育方法の導入を重視している。その対応策の1つとして、ゼミ対抗研究発表を行っている。2012年度は12月22日に実施した。また、商学部伊藤昭浩ゼミ生が中心となり、市民IT講座などで活

躍中の学生グループ「LiNKS」が、日本公共政策学会の学生政策コンペに参加し、「篠山市教育長賞」を受賞した（2012年10月）。さらに、商学部濵満久ゼミ3年生が「大学生のためのマーケティング研究講座（中部マーケティング協会）」の発表会で「シヤチハタ賞」を受賞した（2012年11月）。

〈4〉外国語学部

①効果が上がっている事項

教育目標は教育理念との関係において考えるべきものであるので、頻繁に変えるべきものではないが、入学する学生の変化にともなって、教育目標および教育課程の編成・実施方法について、各学科会議において常時検討している。毎年度4月の教授会で学部長から「外国語学部の重要課題」が読み上げられ、各学科でまとめた前年度の総括ならびに当該年度の目標が報告資料として配布される。

国際文化協力学科の開設（2005年）、中国語学科から中国コミュニケーション学科への名称変更（2007年）、2010年度から実施している中国コミュニケーション学科の新カリキュラム、2011年度から実施している英米語学科の新カリキュラムは、教育目標や教育課程の編成について定期的な検証を行った成果であると言える。

〈5〉人間健康学部

教育目標および教育課程の編成・実施方法について学科会議で常時検討を行っている。

〈6〉スポーツ健康学部

教育課程の編成・実施方針の適切性については、定期試験、オープンキャンパス、入学試験、資格試験等を契機軸として、定期的に検証を行っている。

〈7〉リハビリテーション学部

①効果が上がっている事項

教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の適切性については、学科会議や学内の自己点検・評価の際に検証しており、教育課程の編成については教務委員会で検討し、カリキュラム検討委員会を設け、より高い検証ができるようになった。

〈8〉経済経営研究科

①効果が上がっている事項

本研究科の教育目標、学位授与方針および教育課程の編成、実施方法の適切性の検証は、年度初めと終わりは勿論であるが、年間を通じて常に委員会において行い、常に適正である状態を保っていることは評価できる。

〈9〉外国語学研究科

〈10〉留学生別科

①効果が上がっている事項

留学生別科教員会議及び国際センター運営委員会において、別科の理念と教育目標に基づき、教育課程の編成、実施方針、そして具体的な教育内容の検証などを審議・検討している。また、日本語教員用にミーティングスペースが確保され、定例的に教員間の情報交換や、授業内容の検討を行っている。

3.将来に向けた発展方策

（1）教育目標に基づき学位授与方針を明示しているか

〈1〉全学

今年度検討した大学初年次教育のあり方について、次年度はその実行状況を確認し、教育内容

の精緻化を図るとともに、基礎セミナーの標準テキストの利用状況を確認し、標準テキストをさらに発展的に改訂を加えていく必要がある。また、教養としてのNGU教養スタンダード科目のあるべき姿についての検討も必要である。

〈2〉経済学部

教育目標に基づく学位授与方針は、前述のように広く明示されている。しかし、さらに学位授与方針の認知の徹底をはかるため、今後はカリキュラムマップなどの作成によって、個々の授業科目と学位授与に至るまでの道筋がより明確化されることが必要である。将来への発展方策として、この点を挙げ、次年度には整備していく方針である。

〈3〉商学部

〈4〉外国語学部

ディプロマ・ポリシーはホームページ上でも公表しているもので、学生はそれを承知で入学しているとの前提に立っているが、深く認識していないのが実情である。学部として、入学後のオリエンテーション期間が終了したのちに、ディプロマ・ポリシーを周知徹底させる機会は設けていないので、何らかの手段でそうした機会を設けるべきだと考える。

〈5〉人間健康学部

キリスト教主義による「人間教育」と「ケア精神の涵養」「人間健康への大きな関心」を教育目標とする人間健康学部は豊かで深い人間理解を「全学共通科目」「学部共通科目」で行い、「健康学、ケア精神」の涵養・修得を「学科専門科目」で行い、保健、医療、スポーツ、福祉の分野や公共機関で活躍する人材を育成している。

この教育目標を実現するためのカリキュラムは体系的に構成されており、それに基づき所定の単位を修得した学生に学位を授与する。これらは履修要項に明示している。

〈6〉スポーツ健康学部

キリスト教主義による「人間教育」を軸あるいはベースとして教養を深めるだけでなく、専門科目の修得により、社会で活躍できるさらなる人材育成が必要であることが明示されるべきである。そして，そのための具体策の一つとして、資格取得を明確に掲げ、それが教育目標の一つであると同時に学位授与にも関わることを明示していく予定である。

〈7〉リハビリテーション学部

教育目標に基づく学位授与方針を、今後も維持し充実を図ることとしている。

〈8〉経済経営研究科

これまでの教育目標に基づく学位授与方針を維持しつつ、絶えず見直しする姿勢を堅持する。

〈9〉外国語学研究科

〈10〉留学生別科

点検・評価を行う体制を維持しつつ、当面は現状を維持・充実させていく。

（2）教育目標に基づき教育課程の編成・実施方針を明示しているか

〈1〉全学

導入教育を教養教育の一部に位置づけ、教育内容の標準化が図られたが、さらに科目間の教授無いよう調整を図るとともに、各科目担当者の導入教育の内容に関する相互理解を図る必要がある。また、その内容についても、各学部への接続に配慮したカリキュラムの生鮮がはかられる必要がある。

〈2〉経済学部

教育課程の編成・実施方針については、毎年の教務委員会において学部長と教務主任の協議のうえ方針を定め、年度冒頭の教授会などで明示している。

〈3〉商学部

〈4〉外国語学部

履修者不足のため開講中止になる科目が複数あった。開講中止は教育課程の実施が不完全であることを示す。かかる事態を避けるためには、紙媒体やホームページを通して方針を明示するだけでは不十分である。たとえば、1 年次必修である「基礎セミナー」等の担当教員が、授業中にこれらの科目の意義を学生に伝えることによって、履修者を増やし開講中止を防ぐようにすべきである。

〈5〉人間健康学部

教育目標に基づき教育課程の編成・実施方針を明示している。

〈6〉スポーツ健康学部

スポーツトレーニング系、健康スポーツ教育系、地域スポーツ・レクリエーション系の３つの履修モデルについて明示しているが、教職を含めた各種資格取得に向けたより効率的な履修モデルあるいはコースを編成していくことが必要である。

〈7〉リハビリテーション学部

教育目標に基づく教育課程の編成と実施方針を明示してきたが、今後も継続しやすく、より解りやすく、系統だった学習ができるよう教育課程の編成の充実を図ることとしている。

〈8〉経済経営研究科

教育目標に基づく教育課程の編成と実施方針を明示してきたが、今後も維持し充実を図ることとしている。

〈9〉外国語学研究科

〈10〉留学生別科

点検・評価を行う体制を維持しつつ、当面は現状を維持・充実させていく。

（3）教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針が、大学構成員（教職員および学生等）に周知され、社会に公表されているか

〈1〉全学

NGU 教養スタンダード位置づけられた基礎セミナーについて作成された標準テキストの内容の改訂、学部教育への接続に向けた内容の吟味を進める必要がある。そのために、基礎セミナー担当者の意見聴取、意見交換等を行う必要がある。

〈2〉経済学部

履修要項や経済学部ホームページなどで周知・公表している。学部教員については、教授会などで方針の確認を行っている。

〈3〉商学部

〈4〉外国語学部

教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針が、大学構成員に周知され、社会に公表されていると考えるが、不徹底な面もある。ホームページでは学部全体の学位授与方針を簡潔に公開しているが、当然生じているはずの学科ごとの相違も伝えるべきである。また、教職員は、これらを十分に理解しているものの、学生には様々な機会をとらえて更なる理解を促す仕組みが必要である。

〈5〉人間健康学部

教育目標、学位授与方針および教育課程の編成と実施方針は周知・公表している。

〈6〉スポーツ健康学部

教育目標、学位授与方針および教育課程の編成と実施方針の周知・公表については今後も維持、

拡充するように努める。

〈7〉リハビリテーション学部

教育目標、学位授与方針および教育課程の編成と実施方針の周知・公表については、今後も維持、拡充するように努める。

〈8〉経済経営研究科

教育目標、学位授与方針および教育課程の編成と実施方針の周知・公表の方法はこれからも維持・拡充するよう努めることとしている。

〈9〉外国語学研究科

〈10〉留学生別科

現状を維持しながら、英語による情報提供を行う体制の構築を図る。

（4）教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の適切性について定期的に検証を行っているか

〈1〉全学

NGU 教養スタンダード科目のうち、基礎セミナーについてその実施状況、基礎セミナー標準テキストの内容などについて、学部ごとにその実施状況や問題点などについて検討し、さらに、それを踏まえて、全学的な検討委員会にて、標準テキストの改訂を進める必要がある。

〈2〉経済学部

教育課程編成と実施方法の適切性については、日常の教務活動を担当する学部教務委員会で定期的に議論を行う。カリキュラムが教育目標（①基本的な経済社会の知識理解能力 ②課題発見・解決型の能力 ③社会に貢献する能力）と整合するかを検証し、適切な教育活動を調査・開発する。そして時代の流れや社会が求める人材像の推移に対応できるよう、経済学部将来構想委員会などで教育目標や学位授与方針について検討を行い、そこでの提案を経済学部教授会で必要に応じ議論する。

〈3〉商学部

〈4〉外国語学部

このような問題、とりわけ教育課程の編成・実施の方法については、変更し改善しても完全にすべての問題を解決することはできないし、また、変更をしたことにより、その実施前には気づかなかった新たな問題が生ずることもありうる。したがって、常に検討を続け、部分的ないし抜本的な変更をし続けていく必要がある。

〈5〉人間健康学部

教育目標および教育課程の編成、実施方法の適切性は教授会で定期的に報告・検討を行っている。

〈6〉スポーツ健康学部

教育課程の編成・実施方針の適切性については、定期試験、オープンキャンパス、入学試験、資格試験等を契機軸として、定期的に検証を行っている。

〈7〉リハビリテーション学部

2010 年度に設置の本学部では、完成年度に向けてさらなる検証を重ね、設置したカリキュラム検討委員会を中心に教育課程の再編成等について検討を進める。

〈8〉経済経営研究科

教育目標、学位授与方針および教育課程の編成と実施方針の適切性はこれまでも定期的に検証を行ってきたが、今後も怠ることなく継続することとしている。

〈9〉外国語学研究科

〈10〉留学生別科

現在の点検・評価を実施する体制を維持、充実させていく。

4．根拠資料

〈1〉全学

名古屋学院大学学則、履修要項、大学案内

〈2〉経済学部

名古屋学院大学学則

経済学部履修規程、経済学部履修規程細則、名古屋学院大学経済学部演習規則

経済学部 2012 履修要項、経済学部教務委員会規程、全学共通教育運用規程

名古屋学院大学教育支援プログラムホームページ http://www.ngu.jp/education/program.html

〈3〉商学部

〈4〉外国語学部

『2012 年度外国語学部履修要項』、本学ホームページ(http://www.ngu.jp)、

教授会資料（4 月教授会・報告資料)、点検評価資料（「現状と課題」）

〈5〉人間健康学部

名古屋学院大学ホームページ　http://www.ngu.jp/faculty/university/health/index.html

名古屋学院大学スポーツ健康学部、ﾘﾊﾋﾞﾘﾃｰｼｮﾝ学部設置届出書

〈6〉スポーツ健康学部

スポーツ健康学部 2012 履修要項、2012 SYLLABUS

名古屋学院大学ホームページ　http://www.ngu.jp/faculty/university/sports/index.html

名古屋学院大学スポーツ健康学部設置届出書

〈7〉リハビリテーション学部

リハビリテーション学部 2012 履修要項、2012SYLLABUSS、リハビリテーション学部設置届出書

名古屋学院大学ホームページ http://www.ngu.jp/faculty/university/rehabilitation/index.html

リハビリテーション学部教授会議事録 2012 年度、理学療法学科会議議事録 2012 年度

〈8〉経済経営研究科

大学院学則、大学院要覧、入学案内、専攻委員会議事録、大学院ホームページ

〈9〉外国語学研究科

大学院学則、大学院履修要項・シラバス（通学制・通信制)、入学案内

〈10〉留学生別科

別科規程、留学生ハンドブック

《教育課程・教育内容》

1．現状の説明

（1）教育課程の編成・実施方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか

〈1〉全学

各学部では教育課程の編成・実施方針に基づきの授業科目を適切に開設している。また、それぞれの学部では全学共通科目（NGU 教養スタンダード科目）を配置するとともに、それぞれの学部の独自性を考慮した専門教育課程を体系的に編成している。

〈2〉経済学部

本学部では、教育課程の編成・実施方針に基づき、全科目を全学共通科目（NGU 教養スタンダード)、学部共通科目、学科基幹科目、学科展開科目という 3 つの科目群に分け、両学科ともに体系的にかつ適切に授業科目を編成し開設している。卒業要件は、全学共通科目が 38 単位以上、学部共通科目(必修)が 20 単位、学科基幹科目および学科展開科目から成る学科専門科目（総合政策学科では学科基幹科目から 14 単位以上修得が必要）が 50 単位以上、自由選択 16 単位以上の合計 124 単位以上である。

NGU 教養スタンダード科目では ①キリスト教主義に基づいた豊かな人格の形成、②社会生活に必要な知識や技能の修得、③成熟した市民として必要な教養の養成、といった 3 点を目的とする。これは、①キリスト教、②自己理解と自己開発、③社会的教養（人間理解、社会的理解、自然理解、歴史文化理解、環境理解、身体理解、言語とコミュニケーション、情報理解）に区分され、①キリスト教関連科目は必修の「キリスト教概説」と「キリスト教学」（各 2 単位、計 4 単位）を含めて 2 科目 4 単位以上、②自己理解と自己開発関連科目は必修の「基礎セミナー」の 2 単位を含んで 6 単位以上、③社会的教養科目は 28 単位以上（言語とコミュニケーション 8 単位、情報処理 2 単位以上を含む）が卒業要件となる。

また、卒業要件 70 単位以上とする専門科目は、学部共通科目、学科基幹科目と学科展開科目に区分される。学部共通科目はすべて必修科目であり、①経済学基礎科目（ミクロ経済学入門・マクロ経済学入門）と②演習科目によって構成され、各学科の教育課程の中核となる。これら科目の学修を通じて、経済学の専門領域をより深く追求し応用していくための土台を築くことを狙いとしている。

①経済学基礎科目は、春学期「ミクロ経済学入門」、秋学期「マクロ経済学入門」の順で必修科目として開講され、経済学の基本的考え方を演習と講義を通じて体得させる科目であり、その後の経済学諸科目の基盤となるものである。

②演習科目は、「演習」(2 年次)、そして経済学科の「経済演習」と総合政策学科の「政策演習」（いずれも 3・4 年次）が配置されている。演習担当教員は学生のクラスアドバイザーであり、学修上のアドバイスを含め、1 年次では高等教育への導入を行う。こうした演習科目は対話型の少人数教育であり、各分野についての専門的な研究を深める機会である。これと同時に、学修上・生活上のさまざまな問題について議論し、学生の主体的な問題解決能力の向上を図る実践的学修の場でもある。

学科基幹科目には、経済学基礎科目を履修した上で、専門基幹となる経済学諸分野を修得する上での必要な科目を厳選している。経済学科では 10 科目を配当しており、そのうち 6 科目を指定科目（必ず一度は履修する科目）として設定している。それらは、「統計学入門」「経済史入門」「財政学入門」「金融論入門」「国際経済学入門」「日本経済入門」である。

2012 年度から名称変更された総合政策学科では、単に学科名が代わるだけでなく、幅広く社会科学を学び、問題解決力を涵養する教育方針に従って学科特色を主張するカリキュラム改正が行われたが、その大きな変化は同学科の専門科目群に表れている。総合政策学科の学科基幹科目では 13 科目が配当されており、それらは「現代社会入門」「総合政策入門」「日本経済入門」「地域政策入門」「経済政策論」「社会政策論」「憲法 1（人権)」「民法 1」「政治学」「商法入門」「社会調査入門」「プロジェクト演習 A」「プロジェクト演習 B」である。また、これら諸科目のうち 7 科目

14単位以上を修得することが卒業要件となっている。

学科展開科目は、専門領域をより深く広く追求し、具体的に実践・応用していく科目で構成される。学生の希望や進路に応じて、系統的な学修ができるように経済学科では、コース（履修モデル）を設けている。総合政策学科では、コース制は取らないが、1学年150名という比較的小規模な学科であることの利点を活用し、後述のさまざまな学科イベント（NGU学生・政策コンペや政策フォーラム）を通じて、学科単位で系統的でありながら幅広い社会科学学習に学生たちを誘っている。そのほか、両学科とも学生の関心を広く社会に向けさせるため、学外から招聘した講師による講義科目も用意しており、例えば「企業研究2」や「まちづくり論」では、企業経営者やNPO活動などの実務者を講師に招いている。

〈3〉商学部

商学部はバランスのとれた基礎教育と実践的な実学を重視することにより、問題発見・解決能力を有する人材育成を教育目標とし、それに必要な諸科目を両学科ともに適切に開設している。さらに、カリキュラムは基礎から応用まで効率的かつ効果的に学修できるように基礎を必修・初年次配当としている。

① 商学部1年生は、NGU教養スタンダード科目（導入教育としての「基礎セミナー」「キリスト教」など）と学部共通必修科目（「商学総論」「経営学総論」「経済学」）を受講し建学教育と商学部基礎教育を学修する。

② 両学科の2年生以上は、学科専門発展諸科目を選択受講する。当該諸科目は専門分野別に10科目程度のグループに分類している。これにより学生は各自の学問的関心に応じて体系的に、かつ基礎から応用まで無理なく専門教育を受けることができる。

③ 3年生は2年間「専門演習」を受講し、卒業後、社会で活躍できる知識獲得および人格形成に励む。

④ 2、3年生は「専門能力開発プログラム」における諸科目から各自の将来の目的に合った科目を選択受講できる。

〈4〉外国語学部

外国語学部では教育課程を体系的に編成している。建学の精神「敬神愛人」を象徴する「キリスト教概説」と「キリスト教学」を全学共通科目（NGU教養スタンダード）として必修とし、124単位の取得を卒業要件とする学部カリキュラムは教育課程の方針に基づいた学部共通科目・学科専門科目・自由選択科目の3群から成立している。

学部共通科目の中に日本と外国の関連をテーマとする科目を多数設置しているのが学部教育の特徴である。学科専門科目は、それぞれの専門性を身につけるとともに、国際社会で必要とされる語学力を修得できるようになっており、各学科の特質を最大限に発揮するカリキュラム編成にしている。

3学科に共通するものとして「日本語教員養成プログラム」と「大学院進学コース」があり、これらは卒業後の進路を明確にするプログラムとして機能している。

学部共通科目は外国語、外国文化、国際社会を学修するのに必要な基礎科目からなるのに対し、学科専門科目は高度な語学力と専門的知識を教授するものであり、教職免許取得に必要な科目を含んでいる。

英米語学科の学科専門科目は、英語の実践的な能力を養うスキル科目、英米文学や言語・教育に関する専門的知識を教授するコンテンツ科目、英語演習を通して英米文化を理解するスキル/コンテンツ科目（旧カリキュラムの科目群で3・4年次生に開講）、そして留学単位振替科目に分けられる。ネイティブスピーカーによるコミュニケーション能力アップ、留学に備えたTOEFL講座、就職を意識したTOEIC講座やエアライン関連科目などが英米語学科のカリキュラムを特徴付

けている。

中国コミュニケーション学科の学科専門科目は、学科専門基礎科目、学科展開科目、留学単位振替科目に分けられる。学科専門基礎科目は中国語の4技能を鍛錬し、中国に関する基礎的な知識の学修を目的としている。学科展開科目は語学力をさらに高めて実用的語学を修得し、中国の経済・政治・社会・言語・文化などの学修が目的である。

国際文化協力学科の学科専門科目は、国際理解に不可欠な英語を集中的に学修する英米語群、国際知識を獲得しつつ英語力の4技能を鍛えるスキル/コンテンツ科目、国際理解を深める国際文化理解科目群と国際文化協力科目群、国際協力を実習する専門関連科目群、留学単位振替科目に分けられる。

〈5〉人間健康学部

キリスト教主義に基づく「人間教育」と「ケア精神の涵養」「人間健康への大きな関心」を図る現行カリキュラムでは、全科目を「全学共通科目」「学部共通科目」および「学科専門科目」という3つの科目群に分けている。

このうち、「学科専門科目」は、人間健康学科の場合、「学科基幹科目」「学科展開科目」および「演習科目」からなり、リハビリテーション学科理学療法学専攻では、「専門基礎科目」「専門実践科目」および「実践連携科目」から構成している。

特に、「学科専門科目」は、人間健康学科の場合、「こころ、からだ、社会」を人間心理、健康スポーツ、福祉社会の3つの側面から統合的に理解し、それををふまえて、それぞれのアプローチを発展的、より専門的に展開できるように編成している。リハビリテーション学科の場合、医療に貢献できる能力を育成するため、臨床に直決する「疾病・障がいに対する理学療法学」に関する特論を設けて、学習できるようにしている。

〈6〉スポーツ健康学部

現行カリキュラムでは、全科目をNGU教養スタンダード科目（瀬戸キャンパス基礎科目）、学科基礎科目、学科専門科目（実技科目を含む）という3つの科目群を設けており、このうち学科基礎科目、学科専門科目がスポーツ健康学部の専門科目に該当する。学科基礎科目は、学科専門科目を受講するにあたって必要となる知識を修得するための科目によって構成している。これら基礎科目を礎に、3つの履修モデルとして提示している専門科目を学修することで、高度な理論・技術を身につけることを狙いとしている。

学科基礎科目には、スポーツ健康学を修得する上であらかじめ学修しておく必要がある科目を厳選している。「スポーツ原理」「スポーツ科学概論」「スポーツ心理学」「生涯発達心理学」「生理・解剖学」「測定評価」「体育社会学」などである。

学科専門科目は、3つの履修モデル、すなわち①スポーツトレーニング系、②健康スポーツ教育系、③地域スポーツ・レクリエーション系に分けて提示することで、学生の多様な興味・関心に対応できるように配慮している。学科基礎科目の学修後、①スポーツトレーニング系では、「スポーツトレーニング概論」「スポーツコンディショニング論」「コーチング学」「スポーツ指導論」「スポーツ戦略・戦術論」「運動障害と予防」など、②健康スポーツ教育系では、「スポーツ生理・生化学」「バイオメカニクス」「運動プログラム論」「学校安全」「公衆衛生学」「健康運動教育論」「健康管理論」など、③地域スポーツ・レクリエーション系では、「地域スポーツ論」「スポーツ経営論」「高齢者福祉論」「発育発達スポーツ論」「高齢者運動スポーツ論」などの専門科目を学修する。これらの学修体系は、いうまでもなく学科基礎科目として開設されている「スポーツ原理」「スポーツ科学論」「生理・解剖学」などの学修を前提として、高度な知識と技術を身につけられるよう編成している。

一方で、これら専門科目は資格取得にもつながるよう編成している。①スポーツトレーニング

系の学修後には、主としてスポーツリーダー、スポーツプログラマー、など、②健康スポーツ教育系の学修後には、主として健康運動実践指導者、健康運動指導士、健康管理士一般指導員、スポーツプログラマーなど、③地域スポーツ・レクリエーション系の学修後には、主としてジュニアスポーツ指導員、初級障害者スポーツ指導員、アシスタントマネージャー、レクリエーションインストラクターなどの資格、あるいは受験資格を得ることができる。また、いずれの履修モデルにおいても、負担は増すものの保健体育の教員免許を取得することが可能である。

〈7〉リハビリテーション学部

本学の教育課程の特色のひとつとして、どの学部の学生でも学べるNGU教養スタンダード科目が設定されている。さらにリハビリテーション学部においては、専門に偏らず幅広い教養を身につけるために必要な科目を瀬戸キャンパス基礎科目としてNGU教養スタンダード科目群に配置し、学科の専門特性に特化した学科専門科目とあわせて編成している。

学科専門科目は、理学療法学科では理学療法士を育成する教育課程として、専門基礎科目、専門実践科目および実践連携科目によって構成されている。卒業所要単位数は124単位であり、そのうちNGU教養スタンダード科目20単位、専門基礎科目36単位、専門実践科目39単位、実践連携科目3単位の98単位を必修科目が占めている。

〈8〉経済経営研究科

2つの専攻はその教育課程の編成・実施方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成している。

経済学専攻の基本を専攻分野における研究能力と高度の専門性の涵養に置きつつ、入学者の近年の傾向・ニーズに配慮した科目構成としている。特色のひとつが演習指導の工夫であり、新たに主指導教員以外の開講演習を選択履修することができるようにしたことである。経済学専攻として広い視野を持った専門性を獲得させたいとの狙いを込めている。コースワークとリサーチワークの履修すべき単位数は、前者が24単位以上、後者が演習8単位である。演習における学位請求論文は、履修者の主体的な研究活動が不可欠で、論文作成においては、コースワークにおける基礎知識や理論的な理解が必要となるため、両者のバランスは取れている。

経営政策専攻のカリキュラムは学校教育法と大学院設置基準に沿って作成しており、必要にして十分な教授陣による教育体制をしいている。前期課程では、高等専門教育コースとソリューションコースに分けて、学生の達成目標に合致した、より専門性の高い能力を涵養するカリキュラムを実施している。後期課程では、学術の理論および応用を教授研究し、その深奥をきわめて、文化の進展に寄与するために特論を中心としたカリキュラムを実施している。コースワークとリサーチワークのバランスは前期課程修了要件32単位中8単位を研究、ソリューションコースでは14単位を最低限の研究相当としており、後期課程では研究の占めるところが大きい。

〈9〉外国語学研究科

本学の外国語研究科は、英語学専攻と国際文化協力専攻の2領域からなり、それぞれの専攻課程で特色ある教育を実施している。英語学専攻は「基本科目」5科目、「特殊研究科目」5科目、「演習科目」5科目を開き、国際文化協力専攻は、「国際文化協力領域」8科目、「国際文化領域」9科目、「共通科目」3科目を開いている。コースワークとリサーチワークの履修すべき単位数は、前者が24単位以上、後者がは演習8単位である。それぞれの分野で学位論文の作成を可能にするために、体系的に修得できるようにし、履修条件も当該専攻分野に関連する分野の基礎的な知識を涵養するように配慮している。通信制の前期課程は、コースワーク（必修科目6単位と選択科目16単位）とリサーチワーク（指定必修8単位）から成り、後期課程はコースワーク(選択4単位)とリサーチワーク（指定必修12単位）である。

（2）教育課程の編成・実施方針に基づき、各課程に相応しい教育内容を提供しているか

〈1〉全学

各学部では教育課程の編成・実施方針に基づき、全学共通科目（NGU 教養スタンダード）と学部の専門科目群に、その独自性を考慮した、各課程に相応しい教育内容を提供している。また、初年次教育として位置づけられた科目群については、標準化されたカリキュラムとテキストを用意した。

〈2〉経済学部

2012 年度より始まった両学科の新カリキュラムは、「経済学部 2 学科の教育特色の明確化」、「関心が多様化する学生に柔軟な対応が可能なカリキュラム編成」、「学士力を保証し高めるため基礎から応用への段階的学習を明示化」、「上位層の学生の潜在能力を伸ばすことに対応した上級・発展型学習プログラムを包摂」、といった 4 点を大きな柱としている。もちろん 2012 年以前のカリキュラムが持っていた特徴、すなわち、①シンプルで分かりやすいカリキュラム、②実学性・スキル性の強化、③地域性の充実、④全学年に演習を配置、⑤多様なコースとプログラム、⑥大学院との連携、といった 6 つの点もその特徴を消さずに組み込まれている。

特徴の①については、必修科目や基礎科目を絞り込むことで、新入生にも履修しやすいカリキュラム構成とし、また、このカリキュラムの実施と並行して、自学自習の基礎教材の一つとして「コア 6」を活用すると共に、2010 年度に完成させた「経済学基礎知識 1000 題」を併せて活用している。これは、初年次教育とリメディアル教育に焦点を当てた取り組みであると共に、本学部生が学ぶ専門基礎科目の知識を定着させ、学修の質の向上を学生自らが確認し、見直すという取り組みでもある。

特徴の②および③については、「地域創成プログラム」と「企業連携プログラム」を実行している。「地域創成プログラム」では、実際の地域政策やまちづくり活動に参画することによって、社会で必要とされる「実践力」や「人間力」の育成を目指す。一方、「企業連携プログラム」では、地元企業、地方自治体、NPO と連携し、現場の第一線で働く実務家の講義や現場見学を通して、日常の講義で得られた知識が現実にどのように生かされるかを実感し、地域社会のニーズに合った人材養成を狙う。

〈3〉商学部

商学部は、問題発見・解決能力に長けた高度な専門職業人を育成する。そのために、標準的なテキストに準じた専門教育に加えて、実践的な実学を重視したカリキュラム・科目を編成している。また、両学科のカリキュラムでは、専門分野別に体系化された諸科目から成る科目グループを設定することによって、学生が各自の将来の進路などに合った科目を受講できる。さらに、商学部の 3、4 年生は「専門演習」を受講し、4 年間の学習の総決算をはかっている。初年次教育については、建学精神を学ぶ教育、豊かな人間性を身につけるための教養教育、専門教育の基礎の学修に重点を置く。すなわち、1 年生は NGU 教養スタンダード科目（キリスト教に関する諸科目、導入教育としての「基礎セミナー」など）、専門必修科目である「商学総論」「経営学総論」「経済学」を学修する。これらの授業内容はシラバスに明記している。

商学部教員は全学的な高大連携の一環として高校において企業経営の基礎に関する講義を行っており、大学での授業では高校での出前講義の橋渡しに配慮して教育内容を展開している。

〈4〉外国語学部

外国語学部は、3 学科それぞれに必要な語学力や専門知識を養う授業科目を設置しているのはもちろんであるが、世界の他の地域の言語や文化、また、卒業後に必要な国際社会や異文化コミュニケーションに関する知識、さらに社会科学方面の基礎知識を学ぶ科目も履修できる体制にしており、狭い専門語学の範囲に止まらずに幅広い知識と技能を身に付け、広い視野に立って判断

する力を養成する教育課程としている。

教職関係では、通常の中学・高校の教員免許を取得する教職課程以外に、学部独自に「日本語教員養成プログラム」を開設し、日本語・日本文化等を学修するコースを設けており、毎年各学科の学生から多くの希望者がある。

初年次教育としては、1年次春学期に「基礎セミナー」、秋学期に「発展セミナー」(英米語学科では選択科目)を少人数クラスで全員が履修することによって、教員と学生との繋がりを深め、大学での学修に必要な心構えや考え方を身に付ける機会としている。

高大連携では、英語、国際理解、文化比較等多様なテーマについて、高校への出張授業・高校からの大学訪問を受けての模擬授業や交流会を多数行った。

〈5〉人間健康学部

本学部の教育課程は「全学共通科目」「学部共通科目」および「学科専門科目」から成り、さらに「学科専門科目」は「学科基幹科目」「学科展開科目」および「演習科目」から構成される。人間健康学科では、「人間健康」に関する学びを、こころ、からだ、社会という3つの側面から統合的に理解し、発展的・専門的に展開できるよう学科展開科目を配置している。学科展開科目には「人間心理系科目群」「健康スポーツ系科目群」「福祉社会系科目群」および「学科関連科目群」という4つの科目群がある。

リハビリテーション学科では、医療に貢献できる能力を育成するため、「専門実践科目」つまり臨床に直結する「疾病・障がいに対する理学療法学」に関する特論を多数配置しているのが特徴である。また、「実践連携科目」では医療専門職としてあるべき姿を培う科目群として「医療専門職の倫理管理論」を開講している。

〈6〉スポーツ健康学部

本学部では、「スポーツ」と「健康」あるいは「スポーツ健康」に関する学びをいくつかの側面から深めることができるように教育課程を編成している。これは「NGU教養スタンダード科目」「学科基礎科目」および「学科専門科目」によって構成され、さらに学科専門科目は「スポーツトレーニング系」「健康スポーツ教育系」「地域スポーツ・レクリエーション系」および「実技科目」「演習科目」から成っている。

「NGU教養スタンダード科目」内には、いわゆる全学共通科目以外に「瀬戸キャンパス基礎科目」を配置しており、キャンパスを同じくするリハビリテーション学部にも必要な共通基礎課程を展開している。これらは学科基礎科目よりさらに共通教養的色彩の強い科目であり、入学してきた学生に対する導入教育、あるいは大学課程への橋渡しを提供する科目配置となっている。それに続いて「学科基礎科目」を配置することにより、「スポーツ健康」に特化した教育を提供できる編成としている。「学科専門科目」のうち、「スポーツトレーニング系」では、競技者を含めた中高齢者までのスポーツを通したトレーニングの理論、運動プログラミング技術の獲得が可能となっている。「健康スポーツ教育系」では、競技色のないスポーツを通した健康の追求に主眼をおいており、そのための指導、プログラム立案の理論、技術の獲得が可能となっている。「地域スポーツ・レクリエーション系」では、昨今、徐々に広がりつつある地域ベースのスポーツ健康に主眼をおいており、年齢、目的意識や生活基盤が多様な対象を、それぞれのニーズに合わせてプログラム立案し指導していくための理論、技術の獲得が可能となっている。これらの科目と並行して、「実技科目」「演習科目」を受講することにより、現場に即した実際の技術の獲得が可能となる。

〈7〉リハビリテーション学部

理学療法学科では、リハビリテーション学部の教育課程を基本とし、理学療法士作業療法士学校養成施設指定規則(昭和41年3月30日文部省・厚生省令第3号)93単位を遵守したうえで、

医学的リハビリテーションに関する科学的な根拠に基づいた知識・技術を修得し、リハビリテーション医療に貢献できる能力を獲得するためのカリキュラムを編成している。初年次にNGU教養スタンダード科目に設置される「基礎セミナー」、2年次に履修する「専門セミナー」では、学部の専任教員が分担し、教養領域の教員だけではなく専門領域の教員も配置され、早い段階から専門職業人としての社会への適応能力の修得を目指している。また、リハビリテーションの対象者および社会のニーズに的確に応えられる理学療法士の育成を基本とし、医療のみならず、保健・福祉、疾病予防・ヘルスプロモーション事業や居宅リハビリテーションサービスに貢献できる科目群についても配置している。

〈8〉経済経営研究科

2つの専攻は、各教育課程の編成・実施方針に基づいて各専攻に相応しい教育内容を構成している。

経済学専攻は、経済に関する高度な専門的知識を身につけ、仕事に生かす職業人の育成を図っている。2008年度からカリキュラムを一新し、実学的な科目を増やしている。開講科目は理論から実践までを幅広く網羅し、分野によっては他大学などの専門家に科目担当を依頼して教育内容の充実を図っている。

経営政策専攻は、経営問題に関心を持ち、高度の専門知識を修得したいという職業を有する社会人に対する教育を行うことを目的としている。博士前期課程では、経営学の理論および応用を教授研究し、組織の経営・管理に関する高度の研究能力と実務処理能力を有する専門職業人を養成する。博士後期課程では、経営政策の総合的対応ができる高度の専門知識と実践能力をもつ自立的研究者や高度職業人を養成する。このような教育課程の編成・実施方針に基づいて教育内容を構築している。

〈9〉外国語学研究科

「教育課程・教育内容」の「現状の説明（1）」で記述した教育課程の体系に即した形で教育課程の編成・実践がなされている。それにより、各専攻の専門的知識のみならず、その背景となる広範な領域に関する知識ならびに高い見識・理解力が得られるようになっている。

2．点検・評価

（1）教育課程の編成・実施方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか

〈1〉全学

NGU教養スタンダード科目の選択範囲は学部の特性に合わせて、選択できるようになっているが、NGU教養スタンダード科目が学部教育の必要性に十分に整合したものが供給できているか、検討していく必要がある。特に初年次教育として位置づけられた科目群については、標準化されたカリキュラムについて学部の専門教育の要請に適合していくように内容の精選、吟味が必要である。

〈2〉経済学部

すでに記述したように、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成している。

〈3〉商学部

両学科の教育目標を達成するため、授業科目を適切に開設し教育課程を体系的に編成している。

〈4〉外国語学部

①効果が上がっている事項

各学科は、それぞれの目的に応じた特色ある授業科目を適切かつ体系的に提供している。

〈5〉人間健康学部

①効果が上がっている事項

人間健康学科において、各コース選択は2年生の専門演習の決定の際に行われるため、先輩からのコース情報なども得られ、将来の見通しを立てやすくし、学生にとって有益である。

一方、リハビリテーション学科おいて、3年次を迎えた学生は理学療法士養成に必要な専門課目の履修が多くなる中で、臨床実習に向けた取り組みも必要となるが、専門教員が適宜補うよう努力し臨床実習に備えている。

〈6〉スポーツ健康学部

授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成している。

〈7〉リハビリテーション学部

授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成している。

〈8〉経済経営研究科

①効果が上がっている事項

経営政策専攻前期課程の高等専門教育コース、ソリューションコースおよび高度の専門学術を究める後期課程が適正に実施されていることは評価できる。また、企業経営者を招いて議論を展開する「企業経営特別研究」の授業は履修院生も多く、毎回、好評であったが、ダイナミックに展開する企業経営の第一線に触れ、議論を深めることは教育効果が高いとして、2013年度より必須科目としたことは、点検評価の仕組みの中から改善・実施出来たことであり評価できる。この授業科目は毎授業で提出を義務付けているレポートによる評価が行われているが、参加型授業への関心の高さと課題解決への道程を身につける機会となっていることが分かる。

〈9〉外国語学研究科

①効果が上がっている事項

本研究科に入学して来る学生は、専門領域においてすでに経験も豊富でさらなる研鑽をめざす社会人と、学部を卒業して直接大学院に進んで高度の知識や研究方法を修めたいと希望する層に分れる。前者の（特に通信制において多い）場合は、時間的・勤務上の制約のため、長期の休暇中を除いて研究に専念することは難しいため、本研究科は昼夜開講や週末のスクーリングを設定することで対応している。

（2）教育課程の編成・実施方針に基づき、各課程に相応しい教育内容を提供しているか

〈1〉全学

初年次教育として位置づけられた科目群については、標準化されたカリキュラムとテキストを用意したが、これらは実施前であり、今後実施の過程で高大接続、基礎教育から学部専門教育への接続の両面において十分に完成されたものにはなり得ていない可能性がある。

〈2〉経済学部

①効果が上がっている事項

本学部の教育課程は、導入教育や基礎教育を重視し、かつ両学科の特色や専門性を発揮できる科目を配置する一方で、全学年演習配置によって幅広い知識の教授とより社会に目を向けた実践型教育を提供できるものになっている。

本学部では、専門教育内容の標準化とその質保証を重視し、他大学に先駆けてネットワークを利用したICT教育を実施している（2006年文部科学省特色GP採択）。2006年度～2008年度の3年間を通じた特色GPの活動実績は、2009年度に採択された大学教育推進プログラム（「経済学コア6の形成と2年次学修達成基準」）に受け継がれている。

この経済学コア6は、経済学部生が2年次までに学ぶ知識群を6つの分野「コア6」として再

構成し、クロスメディアを用いて知識の体系的理解と定着を図るものである。コア6より毎月課題テーマに基づいた演習問題を提示し、2年次終了時までに全員が20のテーマ課題について基準を達成することを目標としている。2012年度では、中間地点となる1年次秋学期の11月末に1年生の達成度テスト(コア6コンペ)を行い、また、昨年に引き続き2年生に対しては、12月にゼミ対抗コア6コンペを行った。2年次までに基礎知識を身につける学習態度をこのようなイベントを通じて定着させつつある。

本学部はまた「実学性・スキル性の強化」と「地域性の充実」を教育方針の重要な柱と考えており、行政機関やNPOと協働しながら地域政策やまちづくり活動に参画することによって、社会で必要とされる実践的な能力を育成する教育を展開してきた。これに関しても2007年度文部科学省現代GPに採択されるだけでなく(「地域創成プログラムの実践」)、地域からも高い評価を得ている。

〈3〉商学部

各教員は、市場・企業に関する理論と実践をわかりやすく解説することに努めて、その結果、一定の就職率を維持している。

〈4〉外国語学部

①効果が上がっている事項

学部としての就職先は幅広い業種と職種に渡っており、専門分野の語学や地域を越えた広い視野に立つ学部教育の成果を示している。

語学力の面では、一年を通じて随時申請のある検定試験結果の単位振替に見られる範囲のみに限っても、かなりの学部生が在学中に語学力を伸ばしており、中には相当の高水準に達している例も見られる。これは学部教育の柱である語学教育が、正しく提供できている証左である。

語学力を応用した活動の面でも、ボランティアや国際貢献等に興味を持ち、現地で活動したり国外のスタディツアーに参加する学生が見られ、外国語学部としての教育の成果の現れと言える。

〈5〉人間健康学部

①効果が上がっている事項

2012年度の就職先が社会福祉施設、スポーツジム、製薬会社、地方自治体、教員、大学病院、公立病院など専門性を求められる所であることからも、各地域から本学部の教育内容が高く評価されていることが分かる。

〈6〉スポーツ健康学部

①効果が上がっている事項

学部教育課程内に編成された三つの履修モデルに、緩やかにではあるが対応づけられた各種資格について、多くの学生が取得希望していることからも学部に相応しい教育内容を提供していると判断できる。

〈7〉リハビリテーション学部

リハビリテーション学部理学療法学科として相応しい教育内容を提供している。

〈8〉経済経営研究科

①効果が上がっている事項

実際に経営問題に直面し、その解決のためにより高度な専門知識の必要性を痛感している社会人を対象とした教育課程を提供していることは、現在の社会の要請に応えており、高く評価できる。外部からの進学者の中には、博士後期課程で不可欠である基礎知識を博士前期課程で学修していない者も散見されたことがあるため、8年前から博士前期課程の科目の一部履修を可能とするなど、博士後期課程と博士前期課程の教育内容を一貫していることは評価できる。

〈9〉外国語学研究科

3.将来に向けた発展方策

（1）教育課程の編成・実施方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか

〈1〉全学

NGU 教養スタンダード科目の開講科目が学部の教育の必要性に十分に適合しているか、さらなる科目の開講が必要であるのか検討する必要がある。また、初年次教育として位置づけられた科目群については、標準化されたカリキュラム、基礎セミナーテキストについて、さらなる精選を行う。

〈2〉経済学部

2012 年度から、政策学科が総合政策学科に名称変更された。既述のように同学科 の学科基幹科目に新たに「総合政策入門」、「現代社会入門」、「社会調査入門」、「政治学１」、「プロジェクト演習 A」、「プロジェクト演習 B」を配置するなど、授業科目の大幅な改変が実施された。総合政策学科のスタートともに、経済学科のカリキュラムも見直しが行われ、基礎から応用・発展への学習経路が学生に分かりやすいように、学科専門科目の改訂を行った。

〈3〉商学部

〈4〉外国語学部

入学する学生が変化してきているので、そうした環境の変化の中で教育目標および教育課程の編成・実施方法をどのように改善していくかを議論した結果、英米語学科では 2011 年度から新カリキュラムを実施した。この新カリキュラムを効果的に運用するため、最低限到達度を具体的・明示的に設定し、専任教員の責任体制を機能させることが重要である。その具体化としては、共通シラバスの作成、情報の共有・蓄積および問題点の把握、具体的な最低到達目標の設定が考えられる。

中国コミュニケーション学科では、学科生の学士力を向上させるために、社会的な知識について、CCS の自学自習システムを利用し 1 年生の必修科目において利用指導すること、語学上の知識について、語学教室の多言語対応Ｅラーンニングシステムを利用し 1 年次の基礎の語学科目の中で利用指導することなどが考えられる。

国際文化協力学科では、2014 年 3 月に 10 年度カリキュラムが完成度を迎えるため、現在のカリキュラムを見直し、統合すべき科目、新規に設けるべき科目を煮詰め、学生に何を学んでほしいか、どのような「付加価値」をつけてもらうのがいいのかを学科で検討し、新しいカリキュラムを作成することが考えられる。

〈5〉人間健康学部

人間健康学科の学生は、「人間心理系」「健康スポーツ系」および「福祉社会系」のコースでの取り組みとして資格取得およびそれらを活かした就職準備を行い、専門性を役立てる就職を行った卒業生たちに連なろうとしている。教職員は一層、彼らの希望を実現させられるように教育上の助言・指導を行っている。リハビリテーション学科の 2013 年 3 月に卒業した学生は、就職 100 パーセントの結果をもたらした。これは、適切に授業科目が開設され、講義されていた成果である。本学科は理学療法士の養成を目的としているため臨床実習が必須であり、そのための臨床実習施設を安定的に確保できるように、2011 年 11 月、瀬戸キャンパスに「健康センター（クリニック）」を開設した。

〈6〉スポーツ健康学部

教職を含めた資格取得を軸として教育課程を見直したとき、それが体系的かつ効率的に開設されているかどうかは、完成年度を迎えるにあたって議論を尽くす必要がある。

〈7〉リハビリテーション学部

入学する学生については、多様化、基礎学力の不足など年々変化してきている。そうした環境の変化の中で、教育目標および教育課程の編成・実施方法をどのように改善していくか、議論する必要がある。

〈8〉経済経営研究科

職業人学生の意欲を高め教育効果を向上させるべく、今後も不断に見直すこととしている。

〈9〉外国語学研究科

（2）教育課程の編成・実施方針に基づき、各課程に相応しい教育内容を提供しているか

〈1〉全学

初年次教育の内容を吟味し、初年次教育としての高大接続、学部教育への接続をはかるものにするべく、その実施状況について継続的に検討会を開き、カリキュラム、基礎セミナー標準テキストの吟味を行う。

〈2〉経済学部

基礎学力の多様化が進行する現状に対応するための手立てとして、e ラーニングの活用が有効である。本学には、情報環境インフラとして CCS が整備されており、中でも「経済学コア 6」と『経済学基礎知識 1000 題』を両輪とする自学自習システムは、勉強したいときにいつでも系統的に問題を解くことができる、という点で非常に優れている。これを、さらに有効活用する試みが必要となる。

自学自習システムは高大連携に利用することも可能である。2008 年度末から、AO 入試や推薦入試により早期に入学が決定した高校生にネットへのアクセスを求め、事前指導を行ってきたが、さらにこの方法の利活用を推進していく。

〈3〉商学部

商学部では、両学科、各コースとも教育目標を達成するべく各科目を配置している。特に 1 年次の導入教育から高等年次までコースごとに学年進行に応じた適切な科目構成となっており、高い教育効果が得られる教育内容となっている。

〈4〉外国語学部

入学者が、大学への適応や学力において多様化しており、本学部としては、入学時の学力等が高い学生を伸ばすような授業設定の継続が必要である。また一方では、基礎的な学習知識の補填のために、学習の方法から指導する必要のある学生もおり、個々の学生の状況を把握した上でのきめ細かい教育が要求される。

現在も初年次教育の「基礎セミナー」や「発展セミナー」を活用して授業単位でさまざまな取り組みを行っているが、さらに個々の学生の状況を把握して対応することで、学生が入学後に、より円滑に大学生活に適応できるようにしていく必要がある。

〈5〉人間健康学部

人間健康学部では、両学科とも教育目標を達成するべく各科目を配置している。1 年次の基礎教育、導入教育から高学年次まで、学年進行に応じた適切な科目構成となっており、高い教育効果が得られる教育内容となっている。

〈6〉スポーツ健康学部

学部教育課程内に編成された三つの履修モデルをはじめとして、取得を促すべき種々資格についても、社会からの要請も考慮しながら再検討する必要がある。同時に教育内容についても定期的に検討を加えていく。

〈7〉リハビリテーション学部

入学する学生については、多様化、基礎学力の不足など従来に比較し変化してきている。そうした環境の変化の中で、教育目標および教育課程の編成・実施方法をどのように改善していくかを議論していかなければならない。

〈8〉経済経営研究科

後期課程にあっては他大学院の修士課程修了生を受け入れることも考慮して、教育研究を高度化するとともに補完的教育整備も検討している。

〈9〉外国語学研究科

国際文化協力専攻では退職の関係もあって専門の論文演習を担当できる教員が2名となっている。この点は近い将来解消する必要がある。また英語学専攻では得に通信制において応用言語学論文指導における専任率が低い。学内でも担当できるにもかかわらず担当を拒否している教員がいる。その分、他の専任や客員教授・准教授の負担が大きくなっている。大学に勤務する社会人としての自覚を持つべきである。

4．根拠資料

〈1〉全学

〈2〉経済学部

履修要項2012年度、経済学部教授会資料2011年度(2012年度カリキュラム改正案)、
名古屋学院大学ホームページ　http://www.ngu.jp 、
名古屋学院大学「教育改革支援プログラム」ホームページ
http://www.ngu.jp/education/program.html

〈3〉商学部

履修要項2012年度

〈4〉外国語学部

履修要項2012年度、外国語学部教授会議事録2012年度
名古屋学院大学ホームページ　http://www.ngu.jp

〈5〉人間健康学部

人間健康学部教授会議事録2012年度

〈6〉スポーツ健康学部

スポーツ健康学部　2012履修要項、2012 SYLLABUS
名古屋学院大学ホームページ　http://www.ngu.jp

〈7〉リハビリテーション学部

リハビリテーション学部　2012履修要項、2012 SYLLABUS、
リハビリテーション学部設置届出書、名古屋学院大学ホームページ　http://www.ngu.jp

〈8〉経済経営研究科

専攻委員会議事録、大学院要覧

〈9〉外国語学研究科

大学院履修要項・シラバス（通学制・通信制）

《教育方法》

1．現状の説明

（1）教育方法および学習指導は適切か

〈1〉全学

・共通教育

全学共通科目は、2010年度から改訂されたカリキュラム（NGU教養スタンダード）のもとで、「キリスト教に関する科目」「自己理解と自己開発に関する科目」「社会的教養に関する科目」に分けられ、その他に「瀬戸キャンパス科目」「教職科目」がある。「社会的教養に関する科目」は「人間理解」「社会理解」「自然理解」「歴史文化理解」「環境理解」「身体理解」「言語とコミュニケーション」「情報理解」の8領域に細分化されている。各科目群は教育内容の特徴により異なる教育方法を取っている。

キリスト教に関する科目では、その内容の教授を常に最新にするために、担当者にキリスト教学校教育同盟主催の研究会などへの出席を促し、毎年数名が参加している。また、必修科目であるため、欠席の多い学生にはCCSで出席を促すなどの指導を行っている。

自己理解と自己開発に関する科目は、4年間の大学生活を送るにあたって、大学生らしい学習態度を養うことから始め、自己の理解を深めることで、大学生活にうまく適応でき、学習意欲を高められるように、さらに大学4年間の間にキャリア意識（「キャリアデザイン科目」、「インターンシップ科目」）やスキル（「能力開発科目」）を身につけ、高めていけるように配慮された科目である。「基礎セミナー」（2単位）を全学部必修科目として配置し、名古屋キャンパスの3学部（経済学部、商学部、外国語学部）は6単位、瀬戸キャンパスのスポーツ健康学部は8単位の取得が卒業要件となっている。リハビリテーション学部は学部が理学療法の資格を取得し、その資格を生かした就職を目指しており、自己理解・自己開発をすすめ、キャリア意識は醸成させていくことは学部教育全体で進められているため、この自己理解・自己開発の単位を若干軽くするため、自己開発・自己理解の科目群と、キリスト教、社会的教養の科目群を併せて、10単位の取得が卒業要件となっている。

社会的教養に関する科目のうち「言語とコミュニケーション」「情報理解」を除く6領域には、名古屋キャンパスの3学部では「人間理解」13科目、「社会理解」16科目、「自然理解」13科目、「歴史文化理解」11科目、「環境理解」4科目、「身体理解」8科目を配置し、瀬戸キャンパスの2学部では「人間理解」7科目、「社会理解」8科目、「自然理解」5科目、「歴史文化理解」5科目、「環境理解」3科目、「身体理解」6科目を配置している。これらの科目の履修により、各分野における多様な研究方法などを幅広く学び専門領域のみに捉われない豊かな教養を身につけることが目標である。このため、授業科目ごとにその教授の態様の詳細は異なることも許容している。授業形態はおおむね講義形式であるが、一部には実習的要素も含む形態がある。授業の多くは、CCSを用いた学生とのやり取りにより、教員が予習・復習のための教材提供などをしている。

また、「身体理解」の大部分の科目はスポーツに関する科目であり、実技指導が中心である。したがって、基礎技術を修得後に、応用へと導入する過程を踏むのが最も適切である。学習指導は常時学生の体調および健康状態を把握して、無理のないように配慮している。

情報理解に属する「情報処理基礎」（2単位、全学部必修）は、再履修クラスを含め、年間約50クラス（1クラス30人までの小クラス）が開講されている。専任教員（1名）が講義内容の計画をはじめ、単位認定、講義全体の運営管理などを担当し、学術情報センターのサポートのもとでインストラクターが実際に授業にあたる運営形態となっている。この科目は、パソコン操作をは

じめ、MS-Word による文書処理、MS-Excel によるデータ処理、インターネットの活用法などの知識と技能を修得することを目的とし、シラバスに明示した目標に到達するために、少人数のクラスで実際にパソコンを用いた「実習形式」授業を行っている。

言語とコミュニケーションに属する科目は、日本語表現、英語、その他の国語の 3 領域に分けられる。

日本語表現は、全学必修の「日本語表現」と選択の「日本語表現上級」がある。日本語表現部会では、毎年反省会を行い授業の改善に取り組んできた。今までに、共通テキストを用意し、2000 年度からは、それを教科書として使用している。授業の組み立ても、全教員同じ授業形態をとり、どのクラスにおいても均質な授業を受けることができるように努力している。また、プレイスメント・テストを導入している学部においては、グレード別授業の導入を行っている。

英語では、学修指導の効果を高めるために、1 年次の必修科目である「基礎英語」および「英会話」において、入学時におけるプレイスメント・テストの結果に基づいて 3 段階のレベル(上級、普通、基礎) でクラス編成を行い、クラス規模を 30 名以内に設定して学生の学力に応じた教育を行っている。「基礎英語」は日本人教員が、「英会話」は原則ネイティヴ教員が担当し、これらの開講コマ数の総計はおよそ 120 コマとなり、そのうち 4 分の 3 を専任教員が、残りの 4 分の 1 を非常勤講師が担当している。非常勤講師の依存度を極力減らし、専任教員による連携の取れた英語教育を行い、基礎レベルのクラスは専任教員が担当している。また、教室内の授業を補完する目的で本学独自の CCS に各教員が作成した自学自習用の語学教材を載せ、学生は学内および家庭から PC で、あるいは携帯電話などを使って、いつでもアクセスできるようにしている。学生一人ひとりの学修履歴が記録され、また正答率により問題の適切性も分かることから教育効果の検証にも役に立っている。再履修用の「基礎英語」クラスにこの自学自習用の教材を導入して以来、単位未修得者の数は大きく減少している。

その他の外国語は、必要出席回数の最低ライン（全講義回数の 70%以上）を設け、厳しく指導している。学修指導方法は各教員に委ねているが、できるだけ具体的な目標（例えば、フランス語検定 4 級合格並みの学力をつけさせる）を掲げ、その実現に向けて努力している。検定試験を受け、合格するものも出てきている。

社会的教養に関する科目の卒業要件は、学部によって多少の違いはあるものの、名古屋キャンパスの 3 学部は合計で 28 単位、瀬戸キャンパスの 2 学部は合計で 18 単位である。

瀬戸キャンパスの 2 学部は、人間と健康に関する基礎教養を身につけることを目的として、共通目標に沿った科目の共有化を図っており、それぞれの学部教育の基礎として必要な科目が瀬戸キャンパス科目を構成している。これら 2 学部では、瀬戸キャンパス科目から 8 単位の取得が卒業要件となっている。

すなわち、全学部を通して、NGU 教養スタンダード全体では、すべての学部の卒業要件は 38 単位と共通化している。

さらに、2013 年度の実施に向けて、NGU 教養スタンダード科目に大学への導入教育として、基礎セミナー、情報処理基礎、キャリアデザイン 1 、日本語表現内容を吟味し、高校から大学教育への橋渡しをするとともに、専門教育へとつながる基礎学力を習得させることを目標として標準カリキュラムを策定するとともに、基礎セミナーについては標準テキストを作成した。

〈2〉経済学部

本学部の卒業生に求められる資質は、社会人として即戦力になり得る能力である。そのためには、在学中から能動的に知識・技術を修得する姿勢を身につけることが必要である。それには大教室での一方的な講義形態では不十分であり、少人数クラスの演習を、1 年次から 4 年次まで配置している。各学年の演習科目はすべて必修科目とし、演習の担当教員が学生のアドバイザーと

なって、きめ細かい学生指導を行っている。

また、情報処理技能の修得は現代の社会人に必須の能力であるので、入学後すみやかに修得できるように授業科目を配当し、その基礎知識を用いて演習での報告や卒業論文の発表に活用することができるように工夫している。ほとんどの科目でノートパソコンを前提とした授業運営を行っており、CCS の教育支援システムを活用している科目が増大している。配付資料を CCS にアップすることで、学生は事前に入手し予習のために役立てることができる。

また、CCS の授業アンケートは、授業の改善に役立っている。経済学部が CCS 上にアップした「経済学基礎知識 1000 題」は、学生が授業科目に関連した問題を解くことを通じて、経済分野の学修内容に対する関心を高め、自主的な学修を促すことを意図している。さらに 2009 年度に文部科学省の GP に採択された「経済学コア 6 と 2 年次の学習達成基準」に基づいて開発されたクロスメディア教材「コア 6」では、経済学部生が 2 年次までに学ぶ知識群を 6 つの分野「コア 6」として再構成し、クロスメディアを用いることによって、知識の体系的理解と定着が図られている。学生は毎月 1 回後進される CCS 上のコア 6 の問題を解くことによって、自主的に各分野の体系的な知識を養うことができる。

また、卒業後の就職進路と関連性を持たせたコースを設定し、学生がコース内の科目を履修する中で、必要な技能ノウハウを修得できるようにカリキュラムを作成している。さらに、学生の実践的な知識・技能の修得に対する支援を目的として、「能力開発」科目を開設し、学部の指定する資格を取得または基準をクリアした場合、申請に基づき、最大 6 単位まで単位を認定している。さらに、向学心の強い学生向けに、2009 年度から大学院開講科目を履修できる制度を導入した。ただし、履修には 4 年生以上、履修時の取得単位数ならびに GPA が一定基準（2.7 以上）以上という条件がある。その条件を満たす学生には、大学院開講科目を履修のうえ、学部の「上級経済学」として単位が認定される。

一方、単位修得状況の芳しくない学生に対しては、各セメスターの開始前に呼び出し、教員による修学指導を行っている。

また、学生に卒業要件である 124 単位をバランスよく修得させるため、1 セメスターあたり 24 単位の履修制限を設けている。

〈3〉 商学部

教員は各授業において専門教育の基礎に関する講義に続いて応用教育を展開している。応用学修では、ケーススタディなどを用いて問題発見およびその解決に対する学術的・実践的な教育指導を行っている。また、本学部には、毎回の授業の中で学生の講義内容に対する理解度の把握、学生のニーズの捕捉などのために、ICT ツールなどを利用したレポートの作成、提出・回収を行う授業が多くある。さらに、3 年生は「専門演習」を受講し、2 年間にわたってディスカッション、実態調査によって卒業後に社会で活躍できる高度専門知識獲得や人格形成に励む。

本学部は、新入生全員に大学への導入を容易にするために「基礎セミナー」「発展セミナー」を受講させ、学生に建学の精神を植え付け、商学部の体系的学問への興味、関心を喚起している。「基礎セミナー」の担当教員は、その受講生のアドバイザーになり、4 年間当該学生全員にきめ細かい学習相談、進路相談などを実施する。

本学部の卒業要件単位数は 124 単位であり、学年ごとのバランスのよい履修と履修科目全体に対するバランスのとれた学習のために、履修科目数を 1 セメスターにつき 24 単位までに制限している。さらに、授業アンケートを実施し授業改善に向けて学生の意見を授業運営などに反映させている。単位修得状況の芳しくない学生に対しては、各セメスターの開始前に、教員による修学指導を行っている。

〈4〉外国語学部

演習（ゼミ）を含む一部の授業では、学生に深く考えさせ、意見を述べさせるものもあるが、教員がほぼ一方通行的に講義する形式のものも、少なくない。

スキル系授業においては、英米語・国際文化協力の両学科の英語、および、中国コミュニケーション学科の中国語とも、日本人教員が日本語で説明し、ネイティブ教員が英語や中国語でアウトプットの練習をさせる形式を主にとっている。

会話系の授業については、全てネイティブスピーカーが担当し、英米語・国際文化協力の両学科は英語、中国コミュニケーション学科は中国語で、それぞれ授業が行なわれている。

履修科目登録の上限は各学期 24 単位までであり、卒業要件単位は 124 単位である。各学科の卒業要件単位は、「NGU 教養スタンダード」・「学部共通」・「学科専門」・「自由選択」という各枠に分けられるが、「自由選択」の枠はフリーゾーンであり、前 3 者の超過分、および、他学部・他学科科目のうち許可されたものを、「自由選択」として選択可能である。また、留学先で取得した単位は、60 単位まで認定している。

表 4-1

	英米語学科	中国ｺﾐｭｹｰｼｮﾝ学科	国際文化協力学科
NGU 教養スタンダード	38		
学部共通	8	10	12
学科専門	56	56	60
自由選択	22	20	14
合計	124		

新入生は、年度初頭に、教務課職員による「履修ガイダンス」にて、単位取得や履修登録についての説明を受けた後、学科教員による「履修相談」にて、学科教員や学生 TA に相談しながら、初年度の時間割を作成する。

2 年次以上は、CCS 上に、自分はどの枠の単位を、現時点で何単位取ったか、あと残り何単位必要か、が表示されるので、それを参考にして、新年度の時間割を作成している。

予習・復習を求める授業は少なくないが、実際には、予習しないと参加できない授業にすると、かなりの人数が脱落してしまう。一方、復習については、宿題を課すことにより、宿題をやれば自然に復習になる、と考える。

ごく一部の授業では、ポートフォリオの作成指導はすでに実行されているが、大多数の授業では、今のところまだ行なわれていない。

本学は、伝統的にマルチメディアを活用した授業を多く展開している。日比野学舎には、カルラボ教室が 3 つ設置されており、多くの英語や中国語などの授業で使用している。CD・DVD などの視聴はもちろん、学内ネット上に置いた教材を、各学生パソコンからアクセスして利用させたり、カルラボソフトを使って、教卓と各学生がやり取りしたり、教卓パソコンから各学生パソコンに配布・回収したりなど、様々な形で語学の授業に活用している。

語学以外の授業でも、全教室にスクリーンまたは大型ディスプレイが設置されており、DVD 教材を見せる授業も多く行なわれている。また、一部の授業では、CCS 上に置いた自学自習教材を使わせている。

本学部の授業の多くは比較的少人数で行なわれているので、講義系の授業であっても、講義を進めながら、時折、学生に問いかけ、考えさせ、意見を述べさせるなど、双方向授業の展開ができているが、一部の大教室の授業では、一方通行的に教員が講義するものもある。

授業改善に向けた学生の意見反映システムの確立のために、学期ごとに教員 1 名につき、最低 1 科目以上、授業アンケートを実施している。

〈5〉人間健康学部

人間健康学科とリハビリテーション学科の2学科は、それぞれの学科の特質を若干異にする。前者は心理、健康スポーツ、福祉の3領域を総合的に教授し、現代社会において健康な生活を指導できる人材の養成を目指し、後者は明確に医療専門家としての理学療法士の養成を目的としている。この違いは教育方法上の大きな違いとなっている。両学科ともに将来健康を視野に入れた専門職業人として育つことを前提に教科教育を進めているが、とりわけリハビリテーション学科は、修得した専門的な知識と技能を臨床の現場で発揮できることが求められる。そのため、臨床実習とその症例検討評価が必須であり、学内における各実習教科課程も常に臨床を念頭において行っている。

この目的に沿って、大学設置基準第21条、22条、23条を遵守するとともに、教育施設については同第24条の主旨に従い、適切な人数による教育に徹している。教室での座学と実習室および体育施設における実習、実験、実技をカリキュラムに即して配当し、4年間での教育効果をあげている。

〈6〉スポーツ健康学部

本学部は、幼少期から高齢者まで全てのステージにおける健康増進および体力向上に資するべく、「スポーツトレーニングを通じて社会に貢献する人材」「健康スポーツ教育に寄与する人材」および「地域スポーツ・レクリエーションの充実に寄与する人材」の養成を目指している。具体的には、生涯スポーツの推進、生活習慣病予防対策などの社会的な運動指導者ニーズの充足に向け、専門知識を有し、かつ、運動・スポーツをより高いレベルで実践・指導出来る人材を養成している。

養成にあたっては、少人数クラスの演習を1年次から配置し、早い段階から専門家としての意識を持たせることで、2年次以降のより専門的な学習への円滑な導入を図っている。また、資格取得に偏重した知識詰め込み型の講義形式に終始することなく、問題解決能力を有した学士の養成に向け、座学形式の講義においても、グループ・ディスカッションなどの演習形式を適宜取り入れることにより、積極的な議論やプレゼンテーション，問題解決の機会を確保している。

以上のように、学生が主体となれる学びの環境を整えることで、専門科目としての演習や実習の場面において、学生自身が学びの中心となるような教育方法の確立を試みている。その一方で、自身の学習や進路に不安をもつ学生や単位の修得状況が芳しくない学生に向け、クラスアドバイザー制や修学指導を有効に活用することで、継続した学びが実現できる環境を整えている。

〈7〉リハビリテーション学部

理学療法学科では医療専門家としての理学療法士の養成を目的としている。将来、健康を視野に入れた専門職業人となれることを前提に教育を進めているが、とりわけ、修得した専門的な知識と技能を臨床の現場で発揮できることが求められる。

そのため、臨床実習とその症例検討評価が必須であり、学内における各実習教科課程も常に臨床を念頭において行っている。この目的に沿って、「大学設置基準」第21条、22条、23条を遵守するとともに、教育施設については同第24条の主旨に従い、適切な人数による教育に徹している。教室での座学と実習室などにおける演習、実習、実験、実技をカリキュラムに即して配当し、4年間での教育効果をあげることを目指している。

〈8〉経済経営研究科

入試の際に面接によって入学後の研究目標を確認し、それによって指導教員の体制を整えている。院生はその指導にしたがって研究計画を策定するが、体系的に学習できるよう、指導教員の指導のもとで研究計画との関連に留意して履修計画を立てている。これによって教育目標に則した授業運営が実現している。また、担当教員は院生からの報告や和文・英文論文の輪読などを通

して、教育指導の充実に努めている。こうして所定の単位を取得し、学位論文の審査と面接試験に合格した者に学位を授与している。このように教育方法・学修指導は適切である。

〈9〉外国語学研究科

授業科目の構成は、大きく専門科目群と展開科目群からなる。専門科目群は「基本科目」「特殊研究科目」「論文演習科目」の3カテゴリーに分かれ、それぞれのカテゴリーは有機的に関連している。院生は、原則として各自の研究テーマにそって、それぞれの科目群から履修できるが、「基本科目」ならびに「特殊研究科目」は、学位論文作成のための「論文演習科目」と関連するものを履修するよう入学時の段階から指導している。

修了要件単位数の32単位のうち20単位は、基本科目、特殊研究科目、展開科目群の中から院生は興味に応じて選択履修することができる。最終的に修士論文の作成をめざして系統的に学修が進められるように配慮している。

通信制は前期課程で30単位、後期課程で16単位が修了要件である。日常的なメールのやりとりやスクーリングによってきめ細やかな指導を受けることができている。

本研究科では学生数がきわめて少ないため、授業形態は自然と演習形式になっている。学生には絶えず発言を求め、その発言には論理性と論拠を常に要求している。どの授業でも自ずとクリティカル・シンキングの訓練を行っていると言える。

〈10〉留学生別科

「履修規定」に基づき、適切かつ厳正に行われている。

〈11〉教職課程

教職課程教育の目的は質の良い教員を養成することにある。この目的を達成するために、教職に関する理論的知識、実践的技術、専門的知識、人格的陶冶などをバランスよく育てる教育をする必要がある。具体的な目標は以下のものである。①教員としての使命感や責任感 ②教育的愛情をもつ資質の形成 ③対人関係能力や社会性の形成 ④生徒理解と生徒指導に関する知識と技能の修得 ⑤教科内容の指導力の育成、などである。

これらの目標を相互に関連させながら教育を行う必要があるが、科目により比重の置きかたが異なる。「教育職員免許法施行規則」における教職に関する科目区分のうち、「教職の意義に関する科目」および「教育の基礎理論に関する科目」に設定された諸科目は主として講義形式で授業を行い、基礎的・基本的な理論や知識の修得を目指している。また、「教育課程および指導法に関する科目」と「生徒指導、教育相談および進路指導に関する科目」に含まれる諸科目は、教育実践に直結する理論の提示や事例研究、教育実践に関するビデオ鑑賞や模擬授業の発表、パソコンによる双方向授業などを授業内容に織り込んでいる。さらに、「総合演習」においては、インターネットを活用することによる異文化理解を促す授業や、グループを構成してプレゼンテーションやディスカッション、あるいは協同作業を中心とした問題解決型の授業を実施している。

教職課程教育の集大成としての教育実習は、それまでに修得した知識、技能、経験のすべてを総合的に駆使して実地研究する場である。なお、学生の履修指導については入学時のオリエンテーションにおいて教職課程登録希望者に対して実施している。また、「学生による授業評価アンケート」は全学的規模で実施されており、授業の改善に役立てている。

（2）シラバスに基づいて授業が展開されているか

〈1〉全学

・共通教育

キリスト教部会では、シラバスは共通シラバスを活用することで、教育内容をある程度統一し

ようと試みている。また、年度の変わり目に全教員が集まり、シラバスおよび教育内容を確認している。

本学において初年次教育として位置づけられている基礎セミナーについては、標準シラバスを教員に提示し、教育目標を標準化し、それを担当教員が取り入れつつ、教員の独自性、特質を生かしたシラバスを作成している。情報理解に属する科目では、すべての開講クラスの授業を統一のシラバスに従って実施している。日本語表現は、15 回の授業内容については全担当教員合意のもとで取り組んでおり、シラバスどおりに授業を運営している。

英語分科会では、科目代表者がシラバスを執筆しているが、教科書の選定や授業計画・到達目標などは授業担当者に任せられている。教員は各自の工夫の下に 1 学期間 15 回分の授業計画を練り授業目標の達成に努力することになる。教員は学生の能力と授業内容をうまく調和させながら計画的に授業を進める努力をしており、シラバスに盛りこまれた内容の達成度は高い状況にある。

第二外国語は、それぞれの教科書に基づいて行われており、忠実にシラバスどおりの内容、進行で展開している。評価基準も、試験と平常点の比率を具体的数字であげるなどして明示している。

社会的教養基礎科目の授業内容、到達目標、週単位の授業計画、成績評価の方法、受講の条件、準備学修、参考文献は、シラバスに明記している。授業はシラバスに従って展開している。また、受講生の状況に応じて授業の運営を弾力的に工夫している。

スポーツ科目も同様に、シラバスに基づいて授業を実施している。

〈2〉 経済学部

シラバスには、全ての講義の概要、各回のテーマ・内容の他に、学修到達目標、履修上の注意、教材、評価方法を記載している。全学生に対して冊子および CCS で情報提供している。CCS は履修登録時の科目選択の参考資料を提供できるだけではなく、講義の進捗状況に応じて加筆修正や教材の追加的アップロードも可能である。

〈3〉 商学部

シラバスには、講義内容と講義目標、進度計画、評価方法等が記載され、それを学生に周知させるために、学部別に冊子と CD で作成され配布されている。さらに、大学の教育支援ネット CCS 上でも常時閲覧できるようになっている。このようにシラバスの運用も柔軟性が確保されている。CCS 上の電子シラバスは、参照リンクサイトの設定および教材提供など予習・復習に役に立つ諸機能を備えている。さらに CCS によって授業中に理解度テストを実施でき、これによって学生の理解に応じて授業を弾力的に展開できる。このマルチメディア教育支援システムを適切に使用しながら、教員は計画性と弾力性のバランスに留意して日々の授業を進めているのである。

〈4〉 外国語学部

シラバスは冊子にして 1 年次の全学生に配布している。同時に、全科目について CCS で閲覧が可能である。2 年次以上の学生は、各年度の開設科目のシラバスを CCS で読むことになっている。2012 年度版シラバスは、外国語学部 3 学科の全科目について、担当教員、学期区分、認定単位、配当年次の指定につづいて、担当教員が執筆した授業の「概要」「学修到達目標」「履修上の注意」「教材（教科書）」「評価方法」「講義テーマ」（15 回分）を記載している。授業はこの記載内容と順序に従って行われているが、語学授業の場合は受講者のレベルに合わせて、シラバスの内容と矛盾しない範囲で、適宜弾力的に運用することもある。

〈5〉 人間健康学部

学生は、シラバスによって授業科目の到達目標、成績評価基準および方法、参考文献、履修上の注意、講義テーマなどを知ることができる。シラバスは、CCS でも常時閲覧できるようになっており、授業への学生の主体的な参加を促している。人間健康学科の学生にとっては、2 年次から履修コースを選択する際に、シラバスは履修要項とともに重要な判断資料となっている。

受講生は、講義テーマごとに教科書、参考書で予習ができる。授業内容・方法とシラバスとは整合性をもたせている。記載内容の履行義務について教員は誠実に実践しており、学生も授業への出席、社会福祉実習、臨床実習などへの積極的な参加によって義務を果たしている。テーマの内容や教員の説明力、受講生の理解度などにより、授業が計画通りに進まないときもあるので、まとめの時間を設け、小テストを実施することで、シラバスにはある程度弾力性とゆとりをもたせている。

〈6〉スポーツ健康学部

シラバスについては、講義ガイダンス時に全学生に提示し、内容を確認することにより、学生の講義への主体的な参加を促している。シラバスには、授業科目の到達目標、成績評価基準および方法、参考文献、履修上の注意、講義テーマなどを示している。

〈7〉リハビリテーション学部

学生は、シラバスによって授業科目の到達目標、成績評価基準およびその方法、教科書、参考書･文献、履修上の注意、講義テーマなどを知ることができる。シラバスは、CCS でも常時閲覧できるようになっており、授業への学生の主体的な参加を促している。

履修生は、シラバスにより講義テーマごとに教科書､参考書で予習ができるようになっている。授業内容･方法とシラバスとは整合性をもっているため、記載内容の履行義務については、教員は誠実に実践しており､学生も授業への出席､臨床実習などへの積極的な参加によって義務を果たすことができている。

〈8〉経済経営研究科

シラバスは授業の到達目標、授業計画、成績評価基準など、記載要件を満たした内容となっている。学生はシラバスを参考にしつつ指導教授の指導のもとで履修計画を作成する。年度当初に冊子として配布しているので、その後内容に一部変更が生じた際にはその都度、改訂資料を配付して変更を周知している。

〈9〉外国語学研究科

講義は原則としてシラバス通りに行われている。受講者の知識背景によって弾力的な運用を実施する場合もある。

〈10〉留学生別科

授業はシラバスに基づいて的確に行われている。

〈11〉教職課程

教職課程関連科目のシラバスは、授業の到達目標とその概要および授業計画を明示している。また、履修上の注意事項や成績評価の方法、教科書と参考書についても詳細に示している。シラバスは学生に冊子で配布するとともに CCS 上に公開しており、随時閲覧することができる。毎年実施している「授業評価アンケート」の質問項目として、授業がシラバス通りに進められているか否かを問う項目があり、シラバスからの大きな逸脱を起こしていないかどうかをチェックすることができる。しかし、学生の実態を考慮すると、授業計画を固定化することには問題があるため、CCS におけるシラバスの授業計画は授業進度に応じて微調整ができるようになっている。

（3）成績評価と単位認定は適切に行われているか

〈1〉全学

・共通教育

キリスト教に関する科目では、単位認定は、授業への参加度合・チャペルへの出席・試験の評価の 3 点で行っている。成績評価は主に試験で行っている。成績評価をできる限り公平なものに

するために、成績評価を実施する時期に講師会議を開き、申し合わせをしている。

基礎セミナーは、大学への適応的な学習態度を身につけることを目標に、各担当教員が成績そょうかしている。「情報処理基礎」は、実技科目なので、実際の成績評価は単位認定（P）か、不合格（D）の表記で行っている。すべての開講クラスにおいて、統一の評価基準によって単位認定が行われている。この評価基準は、授業で実施した各小テストの成績、各レポートの課題の完成度、授業への参加および学修態度など複数の評価項目からなる。「日本語表現」における成績評価は、学修態度と毎回の小テストの成績によって適切に行われている。また、単位認定については、毎回の反省会において、各クラスの成績分布を確認しており、問題なく行われている。

英語の成績評価は、各教員に任せられているが、シラバスにその評価方法を各人が明記している。担当者間による成績分布のばらつきを防ぐため、非常勤講師を含めた全教員の全科目の成績分布を公開し、その公平化に努めている。英語の単位認定には、通常の授業に加えて、海外留学による単位取得あるいは外部試験（TOEIC 470 点以上など）による認定などもあり、これらは公的な文書および証明書に基づいて厳正に処理している。

第二外国語は出席回数が 70％以下で失格になり、厳密にチェックしている。また、検定試験合格などの実績は、単位を認定して評価する制度を設けている。

社会的教養基礎科目も、成績評価の方法をシラバスに明示している。それに沿って単位認定を行っている。

スポーツ科目の場合の成績評価は、①70％以上の出席が不可欠　②実技試験　③平常の授業態度の 3 点を基準に評価し、単位認定を行っている。

〈2〉経済学部

成績評価については、シラバスへの成績評価方法の明記を義務づけている。さらに全教員・全科目の成績評価分布を年度末に教授会資料として公開し、担当者間の成績評価分布の平準化を図っている。2000 年度から S 評価（90～100 点）を導入し、S・A・B・C・D および失格の分布の目安（例えば S 評価は 50 人以上の講義に 5％程度）は、学部教授会で周知している。このように、学部全体としての適切な成績評価に関する合意形成ができている。

個別授業の単位認定については、担当教員の裁量に委ねられるが、出席を前提とした成績評価基準をシラバスで公開している。また、授業外学修（インターンシッププログラム）は、面接選考、事前研究レポート作成と報告会での報告、オリエンテーション、ビジネスマナー講座をクリアした学生が 10 日間ほどの「実習」を行う。さらに実習終了後 1 週間以内に「実習日誌」を提出、その後に「研修成果報告会」を行うことによって単位認定の対象としている。

入学前の既修得単位認定に関しては、次のような単位の換算認定を行っている。編入学生が前教育機関で修得した単位は、「経済学部編入学規程運用細則」にもとづき、62 単位を上限として単位認定している。また、入学後の他大学（愛知学長懇話会をベースにした単位互換制度協定大学、留学先の大学）での単位認定に関しても「経済学部編入学規程運用細則」を準用して実施している。個別の単位認定にあたっては、単位取得した他大学の『履修要項』や『シラバス』を教務課が入手し、本学の科目との適合性を慎重に考慮したうえで適切に実施している。

〈3〉商学部

成績評価については、適切な評価方法ならびに有効な評価基準によって厳格に行われている。これらはシラバスに明記している。全学的な取決めによれば、単位修得には、授業欠席が一定回数以下でなければならない。教員は、コンピュータによる学習支援システムも使用しながら欠席管理にあたっている。成績評価は、2000 年度から S 評価（90～100 点）を導入し、合格を S・A・B・C、不合格を D としている。

多くの授業は、定期試験のみならず、頻繁に理解度を確認する小テストおよびディスカッショ

ンを実施し、総合的に成績評価を行っている。これらは、「学生の授業への積極的な態度を成績評価に組み入れる」という取組みである。このように厳格で適切に行う成績からGPAを算出し学生に自分の数値を認識させ、学習意欲の向上に努めている。インターンシッププログラムは、面接選考、事前研究レポート作成と報告会での報告、オリエンテーション、ビジネスマナー講座、研修成果報告会などを総合的に判断して単位認定を行っている。

もし成績評価に疑問がある場合には、遠慮なく自由に教員および教務課にその旨を伝えることを周知徹底させている。これまで成績評価に対するクレームが生じた場合には、迅速かつ適切な対応をとってきている。さらに、授業別成績分布に関するデータが教授会などにおいて示される。これは、ピアレビュー（peer review）にも使われる。

編入学生および転学部・転学科生の既修得単位認定については、「商学部編入学規程運用細則」に定めた単位の換算認定方法にしたがって厳格に行っている。この既修得単位認定は、前教育機関で修得した単位のうち62単位を上限として、既習単位の読み替えと包括認定による。キリスト教に関する科目と商学部必修専門科目については既習単位の読み替えによっている。

そのほか、国内他大学との単位互換協定、海外の大学との交換留学協定に基づいて単位認定を行っている。国内に関しては、愛知学長懇話会において締結された「単位互換に関する包括協定」に基づく他大学との単位互換制度がある。この制度により学生が他の加盟大学で公開されている科目を履修すれば、それを本学部の単位として認めている。海外の協定校で取得した単位は1セメスターにつき22単位まで本学の単位として認定している。これらの単位認定についても教務委員会における慎重なる検討を経て適切に行っている。

〈4〉外国語学部

成績評価はS（100～90点）・A（89～80点）・B（79～70点）・C（69～60点）・D（59点以下不合格）としている。

GPAは、S（4）、A（3）、B（2）、C（1）、D（0）で計算し、一定の数値以下の学生に対する警告と指導、一般学生の学修への指針、成績優秀者の選抜と表彰の目的で運用している。本学部は成績評価に対するクレーム対応も整備している。教務課備え付けの所定用紙にクレーム内容を記入すれば、学生はしかるべき対応を期待できる。

TOEICやTOEFL、TECCといった外部試験は、その成績に応じて複数の授業科目で単位認定されている。これらは公的な文書および証明書に基づいて厳正に処理している。英米語学科では学力別クラス編成にTOEICを活用している。

本学部では単位制度の趣旨に基づいて適正に単位認定を行っている。学部の特性から少人数クラスの割合が高く、語学演習の科目では授業への積極的な貢献を成績に反映させている。講義科目でも参加度合いを問う試みを適宜行っていて、成績評価に一定の比重を占めている。これは学生の積極性を引き出すためである。

編入学生の既修得単位の認定は、編入学生と面談のうえ、科目名と科目内容の整合性や入学後の修学上の必要性に配慮して、前教育機関で修得した単位のうち62単位を上限に包括的に単位認定をしている。

在学生の既修得単位認定については、国内他大学との単位互換協定、海外の大学との交換留学協定に基づいて行っている。国内に関しては、愛知学長懇話会において締結された「単位互換に関する包括協定」に基づく他大学との単位互換制度がある。この制度により学生が他の加盟大学で公開されている科目を履修すれば、それを本学部の単位として認めている。このほか国内の単位互換制度としては、協定関係にある東京外国語大学アジア・アフリカ言語研究所での言語研修を学部科目「外国事情」（8単位を上限）の単位として振替認定している。海外の協定校で取得した単位は1セメスターにつき22単位まで本学の単位として認定している。なお、各学期の授業別

成績分布に関するデータが教授会において示されることになっており、ピアレビュー（peer review）として機能している。

〈5〉人間健康学部

成績の評価と単位の認定は厳正に行われなくてはならない。成績評価と単位認定は各科目の担当教員の裁量に任されている。各科目の教員は学生に対して授業の方法、内容ならびに授業計画を講義シラバスに公開している。学期末に行う定期試験またはレポートの成績のほかに、各科目の授業時間内に行う小テストの成績、プレゼンテーションなどの授業への参加度評価などの総合的な学修成果を評価している。100点満点とする科目に関しては、S（100～90点）、A（89～80点）、B（79～70点）、C（69～60点）、D（59点以下、不合格）の成績評語で表している。点数による評価になじまない科目については、単位認定（P）か、不合格（D）の表記で行っている。また、GPA評価も採用している。前述の成績評価基準に対し、S（4）、A（3）、B（2）、C（1）、D（0）とし、学年終了時に履修科目全体のGPA数値を示し、学修成果を数量化することで客観的な成績評価を行っている。キックアウト制度は設けていないが、2年次修了時点で48単位修得未満者は3年次の研究演習の履修ができない制度を定めている。

〈6〉スポーツ健康学部

評価基準はあらかじめシラバスによって公開している。担当教員はセメスター末に設定している定期試験またはレポートの成績のほか、授業時間内に行う小テストの成績、（プレゼンテーションなどの）授業への参加度など、多様な評価方法を取り入れて評価を行っている。100点満点とする科目に関してはS（100～90点）・A（89～80点）・B（79～70点）・C（69～60点）・D（59点以下、不合格）の成績評語で表している。点数による評価になじまない科目については、単位認定(P)、不合格(D)の表記で行っている。また、前述の成績評価基準に対し、S（4）、A（3）、B（2）、C（1）、D（0）とし、セメスターごとに履修科目全体のGPA数値を示し、学修成果を数量化することで客観的な成績評価を行っている。さらに、授業の出席等が芳しくない学生に対しては、適切なタイミングで警告（CCSシステムを用いて）を与えることで、シラバスに記載された成績評価から逸脱しないように心がけている。

〈7〉リハビリテーション学部

成績評価については、各科目の評価の方法と評価基準をシラバスに明記し、厳正に実施している。セメスター末に設定している定期試験またはレポートの成績のほかに、授業時間内に行う小テストの成績などの総合的な学修成果を評価している。100点満点とする科目に関しては、S（100～90点）、A（89～80点）、B（79～70点）、C（69～60点）、D（59点以下、不合格）の成績評語で表している。点数による評価になじまない科目については、単位認定（P）か、不合格（D）の表記で行っている。また、GPA評価も採用しており、前述の成績評価基準に対し、S（4）、A（3）、B（2）、C（1）、D（0）とし、セメスターごとに履修科目全体のGPA数値を示し、学修成果を数量化することで客観的な成績評価を行っている。

学生が成績に疑義がある場合には、すみやかに教務課、瀬戸キャンパス総合事務部まで申し出るよう『履修要項』で明示し、成績評価に対しての疑問調査を願い出ることができる履修規程を表記している。

理学療法学科では、資格取得のために課せられた修得領域科目があり学科専門科目における必修単位の比率が高い。このため本学部独自の「再試験」制度を設け、学科専門科目の適切な単位履修を図るようにしている。

〈8〉経済経営研究科

シラバスに明記された成績評価方法に則り各科目ごとに成績評価と単位認定を行っている。成績は、課題レポート、講義中での議論の積極性と洞察力を総合した評価を行っており、その結果

をA（100～80点）・B（79～70点）・C（69～60点）・D（59点以下、不合格）およびP（単位認定）で表記している。その評価基準、単位認定基準については、専攻委員会において意見交換を行って合理性を高めている。

〈9〉外国語学研究科

英語学専攻では、授業科目の特徴や授業形態に伴う単位計算方法として、授業科目を専門科目群と展開科目群に分け、前者をさらに基本科目・特殊研究科目・論文演習科目に分けてそれぞれ5科目ずつ開講している。各科目は90分授業を前・後期とも15回、計30回でもって4単位となっている。展開科目群は全科目ともⅠとⅡに分かれており、半期15回の90分授業をもって2単位となっている。

国際文化協力専攻では、成績評価と単位認定について、国際文化協力領域・国際文化領域・共通科目および研究指導科目に分けて単位計算を行っている。単位計算は、研究指導科目が通年（30コマ）4単位となっている以外は科目の特徴・内容にかかわりなく、1学期（15コマ）2単位である。修士論文の作成の他に、修了までに32単位を修得する必要がある。

通信制ではスクーリング科目以外の選択科目はシラバスに掲載してある課題に取り組むことで成績を決めている。

成績は、A（100～80点）・B（79～70点）・C（69～60点）・D（59点以下、不合格）で表記している。その評価基準、単位認定基準は、シラバスに明記されており、各科目ごとに成績評価と単位認定を行っている。

〈10〉留学生別科

「履修規程」に基づき、適切かつ厳正に行われている。

〈11〉教職課程

通常の授業における単位認定は、期末試験の成績のほかに平常点を加味して評価を行っている。平常点については、授業中の態度や参加度、および課題提出の状況を基にして評価している。学生に出す課題は、授業の内容の理解度や定着度を確認するためのものと、次回の授業時に使用する課題とがある。前者は授業内容の理解度を確認するための資料として、後者は授業外学修を確認するための資料として活用している。

成績評価については期末試験の成績と平常点を含めて総合的に評価を出しており、評価基準については「履修規程」において明示している。成績評価に対するクレームに対しては、各科目担当者および教職課程委員会で対応している。GPAについては、1年次終了時点、2年次終了時点における教職関連科目に関する単位取得不良者の指導において活用しているほかに、3年次において次年度に実施される教育実習の可否を判定する基準の1つとして活用している。

なお、既修得単位の認定については、「教育職員免許法施行規則」第10条の7に則って行っている

（4）教育成果について定期的な検証を行い、その結果を教育課程や教育内容・方法の改善に結びつけているか

〈1〉全学

・共通教育

キリスト教に関する科目では、毎年春に行っている非常勤講師説明会、および必要に応じて開催する講師会議で、定期的に教育内容・方法・成績評価のスケールについて検討している。

「情報処理基礎」は主に春学期に開講される。春学期のすべての講義を終えてから授業担当者全員の総括会議を開いている。そこで授業運営、教育方法、授業内容、成績評価などに関して、そのノウハウ、意見、要望などを議論し、取り纏めたものを次年度の授業運営に反映していくこ

とにより、年々よりよい講義を実現している。

日本語表現では、日本語検定の合格を目標の一つに掲げており、授業の効果を得ている。日本語検定の結果は授業の効果を示す指標でもあり、その結果を受けて、授業方法の改善、テキストの改善などに努めている。

学生数の多い経済学部と商学部では、英語の1年次のクラス編成は新入生に対する英語と国語のプレステイトメント・テストの結果に基づいている。また、このテスト結果の詳細な分析を毎年、学部長のもとで行い、過去の新入生との比較、入試種別（推薦、一般、センター試験利用）による点数の分布、英語と国語の点数の相関性などを明らかにしている。例年、英語と国語における点数の相関性が高い。入学後における教育効果の検証は、各科目の教員に任せられ、全学的な試験は行っていない。しかし、経済学部では2年次履修の選択必修英語（TOEIC 英語演習など）において、1 年次の英語科目の成績を利用し、学生の学力に応じたクラス編成を引き続き実施して教材の選択や指導方法を工夫している。

第二外国語は年に一度、学生に対して行われる「学生による授業アンケート」より、学生から授業評価を受け、その結果をグラフなどの形で集計し、各教員にフィードバックして、授業改善に使っている。

社会的教養基礎科目では学期ごとに実施する、「学生による授業アンケート」を使って、授業内容・方法の改善に役立てている。

スポーツは実技種目であるため、教育効果は回を重ねるたびに上達していることで推測できる。その点を考慮して、さらに個人に合った指導法の導入を図ることで改善を進めている。

教育成果の定期的検証の手段として、全学的規模で実施する「学生による授業アンケート」がある。このアンケート結果を、授業における教育内容や教育方法をチェックする資料として活用している。具体的には、授業内容と学生の理解度とのずれがどの程度あるか、学生が新しい知識や技能を獲得し学力が向上したかどうか、授業に関連した内容について興味や関心が増したかどうか、授業の速度、板書、話し方、配布資料、視聴覚教材は適切であるか、学生が積極的に授業参加をおこなっているか、などについてチェックし、その結果を授業改善に生かしている。また、学部を単位とした授業公開制度もあり、授業改善の参考にしている。

全学的なFD活動としては、IT講習会がある。

〈2〉経済学部

2000 年度以降、経済学部として「学生による授業評価アンケート」を実施してきた。「学生による授業評価アンケート」の質問項目には、学生による教育成果の評価が含まれている。その結果は教員にフィードバックされ、各教員はその集計結果をもとに改善活動を行っている。2005年度以降、「学生による授業評価アンケート」は経済学部独自ではなく、全学部で実施されるようになり、以降、毎年実施されている。授業アンケートの結果に対しては、集計後各担当教員から「所感」を報告させ、授業アンケートの結果と併せて教育学習センターにおいて保存し、教員の授業方法の改善に役立てている。

また、本学部では2006年度から授業公開制度を実施し、教員相互による授業参観を通じて、教育成果を高めるための授業スキル向上の機会としている。2012年度は、春学期では1週間2科目を指定参観科目として、秋学期では1週間に経済学部講義科目の大多数科目に関して授業参観を行った。参観した教員は、指定のアンケート用紙に参観した授業の評価を書き込み、それは被参観教員にフィードバックされる。一方、FD担当教務委員はこのアンケート結果から授業参観の総括を教授会に報告し、教授会はそれを材料に議論する。

教育効果の測定は、基本的に個々の教員に任されている。ただし、成績評価の結果は、全教員・全教科について、毎年度末に教授会資料として公開される。

〈3〉商学部

本学は2002年度にFD委員会を設置し、教育の活性化・授業の改善に努めている。商学部教員は、全学的なFD活動に積極的に参加している。FDの一環として学生による授業評価アンケートを実施している。かかる学生による授業評価は、教育成果についての定期的な検証の役割を果たすものである。このアンケートは基本的に公開している。さらに、一方的になりがちなアンケート結果に対して、担当者自らのコメントを記述した「所感」を掲載することで双方向性を持たせ、アンケートから生ずる偏りを是正するよう配慮している。

〈4〉外国語学部

学期の後半で学生による「授業評価アンケート」を全学的に実施し、それ以外にも、教員が個々にアンケートによって教育効果についての検証を行い、その結果を教育内容や教育方法の改善に役立てている。それに加えて、教員相互の授業参観を組織的に行い、教育効果を高めるため授業スキルの向上に役立てている。また、全学FD委員会が定期的に講師を招き、教育改善について研修し、意見交換をして授業の改善につなげている。

教育成果については、定期的な検証として、毎年行われる学内の自己点検・評価の際に検証してきた。教育課程の編成ならびに実施に関しては、定期的に開催される各学科の学科会議や、年度末に各学科から学部長、教授会へ出される学科教育の総括の際に議論されている。教育成果の具体的な検証としては、学期ごとに学生による授業評価を実施しており、教育の内容および量が学生に適切なものかどうかを各教員がチェックするシステムを定着させている。教員の中には、一学期に数回、学生による授業評価を実施する者もいる。これは、授業の進行過程において学生の習熟度や学修達成度を細かく把握することで、より効果的な教育を提供するためである。

英米語学科と国際文化協力学科では1年次の初めと終りにTOEICを全学生に受験させ、中国コミュニケーション学科では1年次生と2年次生に12月にTECCを受けさせて、語学力の向上を検証し、その結果を個々の学生に伝えて、きめ細かく指導している。また、教員各自が担当学生のスコアを調べることで教育の内容・方法を必要である場合は柔軟に変えて行くという作業を行っている。

〈5〉人間健康学部

人間健康学部としては、学生による授業評価アンケートを実施し、全学的なFD活動にも積極的に参加している。こうした取り組みによって、教員は活発に教育内容の検討・改善を行い、教育効果の高い教育方法を共有しあうことに努める。

〈6〉スポーツ健康学部

本学部は、2010年度に開設し、最初の卒業生を輩出するのは2013年度である。そのため、2012年度終了段階では教育成果についての定期的な検証を行うには至っていない。しかしながら、3年次終了時点において資格受験資格の取得や、教職課程の教育実習派遣計画などが見えてきているため、新年度以降、これらの情報を早い段階で整理すべく準備している。また、全教員が活発に教育内容の検討・改善を行い、教育効果の高い教育方法を共有しあうことの必要性は明らかであるため、FD活動などを通して、有効であった教育手段の共有化を促進している。加えて、本学部は「スポーツトレーニング」「健康スポーツ教育」「地域スポーツ・レクリエーション」の3つの履修モデルを設定しているため、それぞれの特色が生かされた教育となっているかについての検証も必要である。これに関しても、FD委員会において、今後の課題について検討を行っている。

〈7〉リハビリテーション学部

全学的なFD活動には学部教員が積極的に参加し、セメスターごとに「学生による授業評価アンケート」も実施している。こうした取り組みによって、全教員は活発に教育内容を検討し改善を行い、教育効果の高い教育方法を共有しあってきた。

医学的知識の基礎やリハビリテーションの知識と技術などの学科専門科目の教育成果については、学科会議において、専任教員により知識と技術の修得状況の確認が行われている。

〈8〉経済経営研究科

教育成果は課程修了後、社会において発現するものであるが、直後の院生の受けとめ方については「授業アンケート」で検討し必要な改善を図っている。大学院事務室が院生に対して「授業アンケート」を実施し、回答用紙は無記名で回収して分析結果を専攻責任者と該当教員に開示している。研究科委員会専攻委員会においては経常的議題とともに教育のあり方と効果評価、授業運営の状況等の意見を交換し、教育課程や教育内容・方法の改善の手段としている。

〈9〉外国語学研究科

通信制（博士前期課程）では、改善のための基礎データを得るために「授業アンケート」を実施し、授業内容および教育・研究指導方法の改善に組織的に取り組んでいる。プライバシー保護のため、無記名で事務局に提出する形式としている。提出された授業評価用紙は先行主任（事務局）が保管し、通信制の教育目標達成のための査定に生かしている。通学制ならびに通信制後期課程では受講者が極少人数であるので、アンケート方式はとらずに、問題がある場合は大学院事務室あるいは研究科長に直接問い合わせることを推奨している。

〈10〉留学生別科

個別指導も含め徹底した指導体制により教育成果の定期的な検証は確実に行っている。

〈11〉教職課程

「より良い教師の育成」という教育目的からみて教育効果の検証方法は、期末試験の結果と提出物の成果や研究発表の確認が主たる材料である。知識・技能だけでなく思考力を見るために、記述式の試験に加えて発表などのパフォーマンス評価も組み入れている。一方、「学生による授業評価アンケート」を実施しており、その結果は教員にフィードバックされ、各教員はその集計結果をもとに改善活動を行っている。授業アンケートの結果に対して各担当教員から「所感」を報告し教員の授業方法の改善に役立てている。

2．点検・評価

（1）教育方法および学習指導は適切か

〈1〉全学

・共通教育

①効果が上がっている事項

キリスト教に関する科目では、ここ4年で成績評価・単位認定に関する学生の不満は減った。また、非常勤講師説明会・講師会の場を通して、お互いが何を今教えているかを確認できるようになった。

情報理解に属する科目の情報処理基礎では、「少人数クラス・実習形式」授業の実現は実技を学ぶ授業として、この講義方法は評価できる。「能力別授業の導入」により学生のスキルに併せた授業が可能になった。実際、入学時にあまり情報処理のスキルを有していなかった学生が授業の実習を通してそのスキルを確実に向上させている。

言語とコミュニケーションに属する科目の日本語表現では「日本語検定に向けたテキスト・自学自習問題の作成」および「能力別授業の導入」により効果が上がっている。

英語では能力別編成を行い、非常勤講師への依存度を極力減らし、専任ができるだけ多くの科目を担当する体制をつくることによって、学生への教育的配慮は確実に向上している。これまで

低調であった長期留学の希望者も増加し、2009年度には、上位クラスから留学を志望する学生が増え、経済学部と商学部からの派遣学生の定員である5名を満たすことができた。これらの学生のTOEFLスコアも上がっており、能力別編成の効果と考えている。

②改善すべき事項

NGU教養スタンダード科目のうち、基礎セミナー、情報処理基礎、キャリアデザイン1a・1b、日本語表現の4科目を、初年時教育をつかさどる科目と位置づけ、その内容を吟味し、高校から大学教育への橋渡しをするとともに、専門教育へとつながる基礎学力を習得させることを目標として標準カリキュラムを策定した。とくに基礎セミナーについては標準テキストを作成したが、これらの実施の過程を検証し、さらなる内容の精緻化を図る必要がある。

〈2〉経済学部

①効果が上がっている事項

経済学部の教育方法の成果は、1年次の入学者数に占める4年後の学位授与率、すなわち4年間の在学期間で卒業できた学生の入学時の人数に占める比率に表れている。この比率（学位授与率）は、11E生（2011年3月卒業）では71.4%、12E生（2012年3月卒業）では70.6%、13E生(2013年3月卒業)では71.8%であり、最近3年間の数字は僅少ではあるが向上している。2010年3月卒業から「卒業延期に関する規定」の基づく卒業延期制度が始まり、卒業延期制度利用者は留年扱いであるから、11E生からの学位授与率はこの分だけ数字が低く計算されている。

この学位授与率の向上（留年率の低下）は、いわば下位の成績の学生層に対する学部教育の成果を表す指標であるが、学部教育の成果は成績上位者の増加によっても裏付けられている。2009年4月1日現在の4年次生でGPAが2.7以上の学生は37人であったが、2010年4月1日にはGPAが2.7以上の学生数は56人に増加している。2012年4月1日には48人と若干前年度より低下しているが、これは一時的な後退といえよう。2009年とその後とを比較すると、GPA上位者数は概ね増加傾向にある。以上のように、学位授与率の向上傾向と、GPA上位者数の増加傾向という2つの指標から、本学部の教育方法はその成果をあげていることが実証できる。

経済学部では、2000年カリキュラム施行以降、意欲ある学生の資格取得支援を行っており、「能力開発」科目を開設している（2010年入学生よりNGU教養スタンダード科目ゾーンに移行）。資格取得そのものは経済学部教育のコアとなるべきものではないが、通常の教育課程で優秀な成績をあげる学生ほど資格取得意欲が高い傾向があり、学部教育の効果を見る上での代理指標にもなっている。本学部で指定した資格を取得し「能力開発」での単位申請を行った学生の状況は、2009年度55件、2010年度81件、2011年度91件、2012年度67件となっている。2012年度は減少しているが、全体として着実に増加し、学生の能力向上に貢献している。

②改善すべき事項

前述のように1年次の入学者数に占める4年後の学位授与率は年々向上する傾向があるが、一方、4年次の在学者数に占める学位授与率は、11E生（2011年3月卒業）が81.5%、12E生（2012年3月卒業）が79.8%、13E生（2013年3月卒業）が80.9%で、毎年4年次在学生の約20%が留年している。これは、4年の在学期間での学位取得者が増加した反面、在学期間内での退学・除籍者が減少した結果、4年次の在学者数に占める学位取得者の比率がほぼ一定に留まり、この比率を上昇させることができなかったことを意味している。今後は、入学者に占める学位取得者の比率をさらに引き上げるとともに、在学者に占める学位取得者の比率を引き上げるよう努力しなければならない。

〈3〉商学部

〈4〉外国語学部

①効果が上がっている事項

学生に深く考えさせ、意見を述べさせる授業では、高度に思考する訓練が行なわれており、高く評価できる。会話系の授業については、英語・中国語による授業の開講率は良いと思われる。

履修科目登録の上限設定、学習指導の充実については、「自由選択」の枠については、問題はない。しかし、留学先で取得した単位は60単位までしか認定されないので、在籍期間に算定される最大留学期間の2年間留学した場合、約3学期（＝1年半）分で認定分に達してしまい、最後の1学期（＝半年）分は、事実上認定されない形になっている。

ガイダンス・アドバイジング制度の整備に関して、新入生の「履修相談」は、毎年、かなりの数の学科教員や学生TAを配置して行なうので、何とか全員が時間内に時間割の下書きを作り終え、履修登録に向かうことができている。2年次以上に「履修相談」は用意していないが、特に問題は生じていない。

〈5〉人間健康学部

①効果が上がっている事項（優れている事項）

両学科ともに将来健康を視野に入れた専門職業人となることを前提に教科教育指導を進めている。2012年3月に本学部を卒業した人たちの資格取得・合格者数は、健康管理士一般指導員22名、健康運動実践指導者5名、認定心理士3名、社会福祉士0名、理学療法士65名であった。特に理学療法士の資格は全国的に見ても高い数字を表しており、概ね適切に教育方法および学習指導が行われていることが分かる。しかし、今年度は社会福祉士の合格者を排出できず社会福祉領域における学習指導においては更なる検討が必要である。

〈6〉スポーツ健康学部

①効果が上がっている事項

本学部では、スポーツを通じて社会の健康に貢献する人材、体育・スポーツ教育に寄与する人材、およびスポーツ文化の発展に資するような専門職業人となることを前提に教科教育指導を進めている。2011年度段階では、卒業生が存在しないため、人材育成の成果を点検・評価することは難しいが、2011年度においては、震災関連のボランティア活動や、周辺地域における教育、運動指導、スポーツ指導、健康指導に関する活動に自主的な参加を希望する学生が増加している。。また、地域住民に対する健康増進活動や体力向上等の補助活動に自主的に参加する学生が多くなってきている。今後、これらの学生達の意志が様々な関連資格の取得および専門知識の獲得につながっていくことが期待できる。

〈7〉リハビリテーション学部

①効果が上がっている事項

本学部では、理学療法士の資格取得と密接に関連している授業科目が多い。資格取得に向けた教育方法が有効に機能し、学習指導が適切に行われており、学生の質向上に有効なものとなっている。また、人間健康学部リハビリテーション学科での少人数制による学習指導（コア）を、本学部ではゼミとし、1年次の基礎セミナーにてより細やかな学習指導が行えるようになった。ここでは、将来社会人・医療人として必要な基本的な考え方を学習指導している。2年次には専門セミナーにて学科専門科目間の結びつきに重点を置き、縦横の繋がりから幅広い視野での思考ができるよう、きめ細やかな学習指導が行えている。

〈8〉経済経営研究科

①効果が上がっている事項

大学院入学時には学力にばらつきがあっても、標準年限2年間で修士号授与に値するまでに達し、教育目標は十分に達成されている。

〈9〉外国語学研究科

〈10〉留学生別科

〈11〉教職課程

①効果が上がっている事項

教職課程の教育目的である「良い教師の資質を育成すること」の観点から、講義や演習など科目の特性を生かした授業形態を行っている。具体的には、知識習得型の授業と問題解決型の授業を柔軟に取り入れることで、知識・技術だけでなくその活用能力や探究的能力やクリティカル・シンキングの育成を目指している。後者において学生の主体的参加を促す授業、ビデオやパソコンなど多様なメディアを活用し双方向授業をする授業となることが多い。しかし、講義方式の授業においても可能な限り教師と学生の双方向授業になる機会を多く作るようにしており、一方的な詰め込み式授業とならないように配慮している。また、履修科目の学年配当は低学年においては基礎的・基本的知識を重視する科目を配置し、高学年においては発展的学習や活用能力および探究能力を開発する問題解決型の科目を配置しており履修科目の系統性を確保するよう配慮している。これらの点について、一定の効果はあがっていると思われるが、授業評価アンケート調査から学生の実態とのズレが大きいことを意識する場合も多い。

②改善すべき事項

達成基準と学生の実態との溝を埋めることが今後の課題である。

（2）シラバスに基づいて授業が展開されているか

〈1〉全学

①効果が上がっている事項

学生はシラバスを主体的に活用して授業に参加しており、CCS において、教員から課題を提示し授業外学修の指示もできる。

「学生による授業評価アンケート」では、授業内容は概ねシラバスに基づいて進められていると学生は回答している。しかし、授業計画は柔軟性を備えている必要があり、微調整することが随時必要となる。この点については、CCS 上でシラバスの授業計画の修正が可能であるので、学生と教員双方が情報を共有することができ、計画性と弾力性のバランスを配慮して授業を進めることができる。

〈2〉経済学部

①効果が上がっている事項

講義テーマをシラバスで事前に明示し、それに基づいた計画的な授業が展開されていることでは成果を上げている。

〈3〉商学部

〈4〉外国語学部

①効果が上がっている事項

講義テーマが事前に明示され、それに基づいて授業が計画的に行われている点で、効果を上げている。

〈5〉人間健康学部

①効果が上がっている事項（優れている事項）

シラバスに毎回の講義テーマを明示し、それに基づいて授業を計画的におこなっている点は効果を上げており、設定した方針に沿って目標を達成している。本学部では、健康運動実践指導者、理学療法士などの資格取得と密接に関連している授業科目が多い。人間健康学科、リハビリテーション学科ともそのような資格の合格率が高いのは、シラバスの構成が適切であり、それに基づいて授業を展開しているからである。

〈6〉スポーツ健康学部

①効果が上がっている事項

シラバスに毎回の講義テーマを明示し、それに基づいて授業が計画的におこなっている点は効果を上げており、設定した方針に沿って目標を達成している。また、保健体育教員免許、健康運動実践指導者、レクリエーションインストラクターなどの資格取得と密接に関連している授業科目が多い。シラバスの記載が詳細であることにより、学生は授業内容を確認する中で、各種資格の内容、役割についても理解することができる。

〈7〉リハビリテーション学部

①効果が上がっている事項

講義テーマが15回分明示され、それに基づいて授業が計画的におこなわれている点は効果を上げており、設定した方針に沿って、目標を達成している。本学部では、理学療法士の資格取得と密接に関連している授業科目が多い構成となっている。そのためシラバスの記載が詳細であり、それに基づいて授業が適切に展開されていることから資格取得への意識がより高くなっている。

〈8〉経済経営研究科

①効果が上がっている事項

授業科目すべての内容をシラバスに網羅しているため、専攻を越えて受講することも容易となっており、シラバスは学生の達成目標に対して良い情報提供となっている。

〈9〉外国語学研究科

通信制ではアンケートによってシラバスの達成度を確認している。

〈10〉留学生別科

〈11〉教職課程

①効果が上がっている事項

CCS を利用して毎回の授業のテーマを確認することができ学生が準備学習をするのに役立つ。これは学生の主体的授業参加を促すうえで有効であるため授業中にシラバスを確認するように示唆している。授業評価アンケートの調査結果から、授業内容は概ねシラバスに基づいて進められていると回答している。しかし、授業計画は、そこから大幅に外れることは避けなければならないことであるがそれに拘束されることなく柔軟性を備えていることも大切である。その意味で、学生と情報を共有しながら実態に合うように微調整するように配慮するよことが必要である。

②改善すべき事項

学生にシラバスを読むように指導することと主体的学習を促すことができるように喚起することが大切である。

（3）成績評価と単位認定は適切に行われているか

〈1〉全学

全学に標準化した初年次教育について、おおむね担当教員による評価は適切に実施されているが、その評価基準の標準化が求められている。

〈2〉経済学部

①効果が上がっている事項

成績評価方法はシラバスにて公開しており、実際の成績評価も極めて適切に行われている。また、学部教授会には、セメスターごとにすべての開講科目の成績実績が提出され、教員間での不均衡改善に利用されている。

本学のインターンシッププログラムは、「実習」だけでなく「事前学修」「事後学修」も含めて

総合的に成績評価しており、安易な単位認定を制度的に認めないようになっている。

編入による単位認定は、編入学生の既履修科目内容が多岐に渡るため、包括認定方式を中心に据えており、運用細則に基づく認定作業は学部教務委員会が行っている。ただし、本学教育の根幹であるキリスト教関連の必修科目や、経済学部のコア科目である「マクロ経済学入門」「ミクロ経済学入門」などの必修科目は振替の対象とはしていない。

〈3〉商学部

〈4〉外国語学部

①効果が上がっている事項

成績評価方法は公開しており、成績評価は極めて適切に行っている。

インターンシッププログラムは、「実習」だけでなく「事前学修」と「事後学修」も含めた総合的な成績評価としているため、職業・仕事に対する理解を深めるのに役立っている。

編入学の単位認定は、編入学生の既履修科目内容が多岐にわたるため、包括認定方式をとっている。その認定作業は、編入生個々の事情や必要を勘案しながら、学部教務委員会が適切に行っている。

〈5〉人間健康学部

①効果が上がっている事項（優れている事項）

成績評価と単位認定は各科目の教員の裁量に依っているものの、科目別、担当者別の成績評価の分布状況を一覧にして教授会で公開しており、成績評価と単位認定は厳正に行われていて、適切であると評価できる。GPA 数値の提示は学修到達の確認や学修意欲の喚起に役立っていると推測する。

〈6〉スポーツ健康学部

①効果が上がっている事項

成績評価と単位認定は各科目の教員の裁量に依っているものの、科目別、担当者別の成績評価の分布状況を一覧にして教授会で公開しており、成績評価と単位認定は厳正に行われていて、適切であると評価できる。GPA 数値の提示は学修到達の確認や学修意欲の喚起に役立っている。

〈7〉リハビリテーション学部

①効果が上がっている事項

成績評価と単位認定は各科目の教員の裁量に依っているものの、科目別、担当者別の成績評価の分布状況を一覧にして教授会で公開しており、成績評価と単位認定は厳正に行われており、適切であると評価できる。GPA 数値の提示は学修到達の確認や学修意欲の喚起に役立っている。

当該学期の学科専門科目における本試験の不合格者は、再試験制度の活用により、さらなる学修機会を得ている。

〈8〉経済経営研究科

①効果が上がっている項目

科目担当者は少人数教育の利点を活かして受講生の学修進度を把握し、授業運営を行っているため、成績評価を適正に行うことができている。

〈9〉外国語学研究科

〈10〉留学生別科

〈11〉教職課程

①効果が上がっている項目

教職課程教育は、「良質な教員を養成する」という社会的使命を持つために成績評価を厳正に行うことが求められる。具体的には、GPA の得点が一定の基準以下の場合や授業態度に意欲を感じられない場合、教職課程委員会において検討し教職課程からの辞退や教育実習の辞退を勧告する

ことにしていることがこの方向性は今後も継続する予定である。また評価方法についてであるが、多様な方法を取り入れている。たとえば、講義形式の授業においては毎回の授業の最後にその授業のポイントとなる課題を提出させて理解度をチェックしている。また演習方式の授業においては、プレゼンテーションやディスカッションの様子、提出レポートの内容を評価の対象としている。授業外学習については、学生に出した宿題を次回の授業に活用することで授業外学習を促す工夫をしている。授業外学習は授業と連動させることで授業外学習の実態の確認を適正に行っている。成績評価に対するクレームについては、シラバスに明示している評価基準の確認、本人のレポートと解答用紙について丁寧な説明を行い、本人が納得するように適正に対応している。なお、編入学の学生の教職課程関連科目の単位については教育職員免許法施行規則第10条の7に基づいて行っており単位認定は適切に行っている。

（4）教育成果について定期的な検証を行い、その結果を教育課程や教育内容・方法の改善に結びつけているか

〈1〉全学

①効果が上がっている事項

授業評価アンケートは、教育内容と学生の実態の誤差を確認し軌道を修正するための有効な資料であるとともに、自分の授業方法をチェックし授業方法の改善につなげる指針になる。

また、授業公開制度は、同僚教員からの意見を聞くことで授業改善の参考になるとともに、同僚教員の授業を参観して授業方法のヒントを得ることができるので、有益である。大学が主催するFD活動としてのコンピュータソフトのIT講習会は、メディアを活用する授業改善に役立てることができる。

〈2〉経済学部

①効果が上がっている事項

「学生による授業評価アンケート」は、経済学部単体で行ってきた時期とあわせると、これまで10年以上継続して実施してきたことになる。これは、教員を授業改善へ向かわせる有効な資料提供となっている。また2006年度から授業参観による授業公開制度を継続して実施してきた。

「学生による授業評価アンケート」と授業公開制度は、全学のFD活動と補完関係にある。同僚教員の授業を参観し、自身が行った授業を履修している学生や同僚教員からの感想を聞き、以後の教育活動に活用することで、より多角的な改善活動が可能となった。

②改善すべき事項

「学生による授業評価アンケート」には、科目の特性に応じたアンケート項目が必要である。すなわち、経済学の専門科目と語学系科目、情報処理系科目、体育系科目では確かに共通した質問項目はありえるが、科目特性に応じたきめ細かな設問の設計がなされていなければ、結果としての授業改善に結びつくことが少なくなってしまう。科目特性に則したアンケート設計が今後の課題である。また、従来は各学期の特定期間を決めて全学部一斉で「学生による授業評価アンケート」を実施していた。その期間、学生たちは対象科目が異なっても、授業に出席する度に同じ質問項目の回答を求められる。これはある意味で苦痛である。このことが学生に安易な回答をさせている可能性がある。

2006年度からは、授業参観によると授業公開制度がスタートした。この制度は「学生による授業評価アンケート」と補完関係にある。

〈3〉商学部

①効果が上がっている事項（優れている事項）

教育効果を測定、進路状況を調査することでこれらの適切性を判断できると考えられるため、

学期ごとに行っている「学生による授業評価」や各教員による小テスト等によって教育効果について検証、キャリアセンターを中心に進路調査を行っている。その結果を教育内容や教育方法の改善に役立てており評価できる。

〈4〉外国語学部

①効果が上がっている事項

学期ごとに行っている学生による授業アンケートにより、授業内容に関する学生側の理解度や適切性に関する意識と、それを教えている教員の授業認識とのあいだの違いを埋めることが多少なりとも可能になり、結果的に、教務課や教員が受付ける学生の不満の減少につながっている。

また、教員相互の授業参観においては参観した授業に関する感想や意見を担当教員に伝えるという体制を取っているが、これは客観的に教員が自己の授業内容や教授法を見直すよい機会となっており、実際に、それをきっかけに改善を行っている教員も多い。

〈5〉人間健康学部

①効果が上がっている事項（優れている事項）

定期試験は、履修規程に定める通り適切に実施し、成績に疑義のある学生については、すみやかに事務部（教務課）まで申し出るよう履修要項に明示するなど、学生と教員の評価の基準に乖離が生じないよう徹底している。他方、「問題解決力」や「いわゆる人間力」など定期試験という形式で把握しきれない教育成果については、その性質上、明確な判断基準を設けることは困難ではあるが、演習クラスおよびクラスアドバイザーによる定期的な面接指導などの機会を活用し、その評価に努めている。また、上記によって得られた教育成果に関するデータについては、教授会のほか、「FD 講習会」の場で検討し、より質の高い教育方法の考案のために活用している。

〈6〉スポーツ健康学部

①効果が上がっている事項

定期試験は、「履修規程」に定める通り適切に実施し、成績に疑義のある学生については、すみやかに瀬戸キャンパス総合事務部（教務課）まで申し出るよう『履修要項』で明示するなど、学生と教員の評価の基準に乖離が生じないよう配慮している。一方、「問題解決力」や、いわゆる「人間力」など定期試験という形式で把握しきれない教育成果については、その性質上、明確な判断基準を設けることは困難ではあるが、演習クラスおよびクラスアドバイザーによる定期的な面接指導などの機会を活用し、その評価に努めている。また、上記によって得られた教育成果に関するデータについては、教授会のほか、「FD 講習会」の場で検討し、より質の高い教育方法の考案のために活用している。

②改善すべき事項

本学部は 2012 年度で学部開設 3 年目となる。学生達も多くの専門的な教育を受け、学専門的知識も徐々にではあるが身についてきている。今後は、専門知識を生かした実践教育の場の充実や実践技術向上のための新たな教育的取り組みを行っていく必要がある。また、就職にむけて、専門分野を生かした職業を意識できるような実践的経験の積み重ね、さらに円滑な専門資格の取得促進を推し進めていく必要もあると思われる。

〈7〉リハビリテーション学部

①効果が上がっている事項

全学的な FD 活動への参加と「学生による授業評価アンケート」の活用により、教育内容・方法の検討と改善が図られている。

〈8〉経済経営研究科

①効果が上がっている事項

大学院進学時に入学後の研究計画を提出させ、その計画に基づき指導教授を決めている。また、

その研究計画に応じて履修すべき科目を体系的に組み立てた上で、指導教員体制を決めて研究・論文指導を行っている。授業アンケートの他、このような教育・研究指導によって、院生は問題意識を高め教育と研究の成果を上げていることは評価される。経営政策専攻前期課程では教育成果の検証により、教育効果を高めるため企業経営特別研究の授業を2013年度より必須科目にできたのは評価できる。

〈9〉外国語学研究科

①効果が上がっている事項

2003年1月からFD委員会が設置され、教育の内容と方法の改善について全学的に組織的な取り組みを実施してきた。通信制における授業アンケートよる授業評価は、個々の大学院生にとって大学院の授業が有用かつ適切なものとなっているかどうかを判断する重要な方法の一つである。

〈10〉留学生別科

〈11〉教職課程

①効果が上がっている事項

教職課程の教育目的から、教養教育、専門分野の知識・技能の教育、教育学や心理学などの教職関連の知識や技能の教育、人格陶冶という領域を総合的に対象とすることが求められている。そのために、講義形式の授業から問題解決型の授業まで多様な教育方法が取り入れられており、また評価方法についても知識を問う試験や思考能力を判定する記述式試験からパフォーマンス評価にいたるまで多様な方法が取り入れられている。一方、「学生による授業評価アンケート」についてみると、一部の学生を除いて多くの学生の回答は教員の意図とのギャップを感じるものとなっている。多数の学生の実態に合った教育内容や教育方法に改善するために両者をどのように統合していくかという問題は今後の課題である。到達基準と学生の満足度は反比例の形を取るために、多数の学生に照準を合わせると到達基準を下げることが必要でありそのバランスをどこではかるかは難しい課題である。

3．将来に向けた発展方策

（1）教育方法および学習指導は適切か

〈1〉全学

・共通教育

「キリスト教に関する科目」は、2010年度から従来の「キリスト教概説」と「キリスト教学」に加えて、選択科目として「キリスト教倫理」「キリスト教史」「キリスト教と文化」「キリスト教と文学」などが加わった。また、社会的教養・人間理解の授業の中に、「聖書と人間」「宗教と人間」「比較宗教学」などの関連科目も増加している。

情報処理技術は著しく進歩しており、それに応えるために講義内容を絶えず更新する必要がある。しかし、新しい技術を修得するためには、これまでに知られている基礎知識・基本技能が不可欠である。したがって、この科目は、情報処理の基礎を修得することを重視しながら、それに必要な新しいIT技能を取り入れるように展開していく。とりわけ、すべての学生に満足できるようにするためには、学期の最初からITスキルのレベルによってクラス分けすることが必要で、2011年度入学生から情報処理基礎においてもプレイスメントテストを実施し、クラス分けを行う。

本学はCCSに見られるようにeラーニングを行うためのインフラの整備は進んでおり、対面学習にこのeラーニングを組み合わせたブレンド型の教育を遂行する上で英語教育は優位な立場にある。部分的にはすでにいくつかの科目でCCSを有効に活用しているが、まだ十分とは言えない。

学力が十分でない学生層の教育にはｅラーニングは非常に効果的であり、教材の作成を全学の英語教員で行い、更なる環境整備に努める。またこのCCSによる学生たちの学習履歴の蓄積は、学習効果を検証する上で有益なデータとなりえる。さらに、入学時のプレイスメントテストに加えて、1年次の最後に学習効果を数値的に測る試験の実施も全学的に行う必要がある。

〈2〉経済学部

入学者に占める学位取得率の向上および、4年次生の留年比率の低下のために、次の方策を考えている。それらは、①「学生支援センター」と協働しながら、問題を抱える学生の早期発見・早期対策をこれまで以上に強化すること、②基礎学力が不足している学生に対しては「教育学習センター」とタイアップしながら、教育支援を強化すること、③学期末に行っている「修学指導」において、問題を抱える学生の受け皿として学生支援センターや教育学習センターがあることを周知させると同時に、両センターと協力しながら当該学生の継続的なフォローを努めること、である。次年度に向けて、学生ピアサポーターを活用した導入教育での教員・学生の協働作業を取り入れたしくみを考慮している。

〈3〉商学部

〈4〉外国語学部

受講者数が多すぎる授業を除き、教員が講義を進めながらも、時々学生に問いかけ、考えさせ、意見を述べさせる形式を取り入れて、できるだけ学生参加型、双方向型の授業にすべきだと考える。スキル系授業においては、できるだけレベル分けを徹底し、できるだけクラスサイズを小さくし、一人当たりの練習密度がより濃くなるようにしていくべきである。会話以外のスキル系科目についても、可能な限り、英語あるいは中国語で授業を行なう部分を入れていきたい。

予習・復習の徹底に関しては、たとえば、CCSを利用してネット上で予習・復習の課題を与え、それらをこなした学生には何らかのポイントを与えるなどすれば、やる気のある学生は頑張ってやるようになる。

多様なマルチメディアの有効活用に関して、スマートフォンの普及により、従来よりさらに手軽にネットに接続できるようになっているので、いつでもどこでも学習できるような教材を教員が作り、ネット上に置いて、学生にやらせるとよい。スマートフォン用教材の作り方を学内FDなどで研修会を開くとさらによい。

双方向授業の展開に関しては、受講者数が多すぎて、双方向授業は事実上不可能な場合を除き、各教員ができるだけ学生に問いかけ考えさせ意見を述べさせる、という学生参加型授業に、自覚を持って積極的に変えていく心構えが必要である。また、公式の授業アンケートは、学期中に何度も実施するのは難しいので、各教員が数回に1度、授業の感想を学生に書かせ、頻繁にそれらを反映して授業を微調整していくのが望ましいと考える。

また、カルラボ教室は数に限りがあり、非常勤講師も含め使えない教員もいるので、増設が必要である。また、日比野学舎の3教室のうち、402・404はハード、ソフトとも新しいが、403はハード、ソフトとも古く、起動までに非常に長い時間がかかり、授業に大きく支障をきたしている。速やかなリプレースが望まれる。

〈5〉人間健康学部

2010年4月より、人間健康学部から発展したスポーツ健康学部、リハビリテーション学部と連携する健康スポーツコース、リハビリテーション学科に所属する学生は、整備されたテニスコート、サッカー場、新しく作られた25mプール、2011年に合宿所とグラウンドクラブハウスの竣工、「健康センター（クリニック）」の開設によって学生の学習・健康管理ならびに実践環境の充実を図り、専門職業人となるための教科教育指導を受けることができる。人間心理コース、福祉社会コースに所属する在校生には、従来と変わらないきめ細かな学習指導を行うことが求められる。

〈6〉スポーツ健康学部

スポーツ健康学部に所属する学生は、豊富な運動施設を用いることで専門職業人となるための充実した教科教育指導を受けることができる。また、今後、運動指導等の実践現場をさらに充実させることで、学生達が社会における運動や健康のニーズをより一層実感できるようになることが期待される。スポーツ健康学部は、将来、運動や教育、健康増進の現場で活躍を希望する学生が集う場であるため、上記のような施設や現場の創造が学部の推し進めていく理想的な学習指導に直結する。加えて、学術領域としてのスポーツ科学や健康科学のあり方を高等教育卒業者として学生に理解させるための研究施設や教員の研究充実にも同時に取り組む。

〈7〉リハビリテーション学部

従来と変わらないきめ細かな教育方法、学習指導を行っていくこととしているが、より学習指導の向上を目指すために、専門科目の編成も今後見直していくこととしている。

〈8〉経済経営研究科

時間的制約が大きい社会人学生が、標準年限で博士の学位取得ができるよう、入学試験で十分な資質を見極めた上で入学後の十分な指導体制を整備充実していきたい。

〈9〉外国語学研究科

〈10〉留学生別科

〈11〉教職課程

教員が学生に求めるものと学生が教員に求めるもののズレが大きい。それを解決するためには、学生の予習や復習の確実な履行を求めることが必要であるとともに学習活動の過程や成果を定期的に記録しその集積、いわばポートフォリオによる評価方法を取り入れ指導と評価の往還を考えていく必要がある。2013年度から導入される「教職実践演習」のカルテの作成を魁として取り組んでいくことにしたい。

（2）シラバスに基づいて授業が展開されているか

〈1〉全学

学生にシラバスをいっそう活用させるための方策として、CCSのシラバスの有効活用を全学生に周知させることや、シラバスへの関心を高めて授業に対するモチベーションを高める必要がある。

〈2〉経済学部

学生にシラバスを一層活用させるための工夫が必要である。シラバスを利用することによって、学生が自分の興味により適った授業を選択することが可能となることを周知することが必要だ。学生たちはCCSをよく活用しているが、授業選択の際、十分にシラバスを読み込んでいない傾向がある。シラバス情報の配置の仕方、彼らの利用しやすいフォーマットに変換するなど（たとえばスマートフォンから閲覧）いくつか課題がある。

〈3〉商学部

〈4〉外国語学部

学生がシラバスを十分に活用しているとはいいがたい。シラバスを授業の予習等に有効利用するよう、各教員が授業中に促す必要がある。

〈5〉人間健康学部

シラバスに毎回の講義テーマを明示し、同名のタイトルにもわかりやすいサブタイトルを付け、受講生が理解しやすくなるように改めている。

〈6〉スポーツ健康学部

シラバスに毎回の講義テーマを明示し、科目名にわかりやすいサブタイトルをつけるなどの工夫をして、受講生が理解しやすくなるように改めていく予定である。関連資格の明記も推し進めていく。

〈7〉リハビリテーション学部

シラバスに毎回の講義テーマを明示しているが、必修となっている専門科目が多いため、各講義テーマにはわかりやすいサブタイトルをつけるなどの工夫をして、履修生が理解しやすく、事前学習がよりスムースに行えるように改めている。

〈8〉経済経営研究科

冊子提供とともにホームページを利用したシラバス提示を行っているが、今後、CCS への掲載が課題として期待されている。

〈9〉外国語学研究科

〈10〉留学生別科

〈11〉教職課程

学生にシラバスを一層活用してもらうための方策が必要である。本来シラバスは、学生の主体的学習に役立つようにということで整備が義務付けられるようになってきたものである。その意味で、学生の主体的学習を促すことがまず前提としてある。しかし、一方でCCSのシラバスの有効活用を学生に周知させることや授業に対するモチベーションを高めるなどしてシラバスへの関心を強めることが必要である。

（3）成績評価と単位認定は適切に行われているか

〈1〉全学

全学に標準化した初年次教育について、おおむね担当教員による評価は適切に実施されているが、その評価基準の標準化のための検討が必要で蟻、今後定期的学部ごとに基礎セミナー担当者会を開き、標準化に向けた検討をする必要がある。

〈2〉経済学部

成績分布における「目安基準」の是非について、再認識・再検討した上で教員に一定の裁量を認めつつ、成績評価基準をさらに適切に運用していくための合意形成が必要である。すなわち、各担当教員の自主性を認めながらも、ある程度は学部教務委員会がリードできる制度的枠組みが必要である。

本学のインターンシッププログラムは、現在まで順調に発展してきているが、実習先でのトラブルを防止するためにも、事前のきめ細かい指導が今後も必要である。また、より多くの学生が参加できるように、CCSや演習担当教員を通じて学生への呼びかけに一層取り組まねばならない。

〈3〉商学部

〈4〉外国語学部

英米語学科の語学科目は、多くの非常勤講師が担っている現状があり、成績評価者全体（専任教員、非常勤講師）が評価基準の共有化を図る努力が必要である。

〈5〉人間健康学部

成績評価と単位認定は厳正、適切に行われている。しかし、本学部の特色は、専門性の高い実習・実技の科目、国家試験の受験に要する科目が多くあることである。これらの科目の成績評価、単位認定には専任教員のほかに非常勤講師に依るところがあり、成績評価者全体（専任教員、非常勤講師）が評価基準の共有化を図る努力が必要である。

〈6〉スポーツ健康学部

成績評価と単位認定は厳正、適切に行われている。しかし、本学部には、専門性の高い実習・実技の科目、各種資格取得・免許に要する科目が多いという特色がある。これらの科目の成績評価、単位認定には専任教員のほかに非常勤講師に依るところがあり、成績評価者全体（専任教員、非常勤講師）が評価基準の共有化を図る努力が必要である。また、学生との認識のずれを解消すべく、シラバス記載内容のさらなる徹底と警告システム等による学期中を通した成績チェックシステムを活用していく。

〈7〉リハビリテーション学部

成績評価と単位認定は厳正、適切に行われている。本学部の特色として必修化された専門性の高い科目が多く、科目による難易度の相違が危惧されるが、評価基準の共有化を図り不均衡が生じない単位認定を推進する。

〈8〉経済経営研究科

評価基準のばらつきについては教員間で話し合うことによって改善できるが、評価法については、レポート課題やテストの内容、特に総合評価の基準等を専攻委員会の場を利用して意見交換している。今後とも成績評価と単位認定の適切性に留意して取り組みたい。

〈9〉外国語学研究科

〈10〉留学生別科

〈11〉教職課程

教職課程教育は、良質な教員を養成するという社会的使命を持つために成績評価を厳正に行うことは今後も必要である。その際、期末試験の点数だけでなく、授業への参加度や学習意欲、毎回の授業の理解度、プレゼンテーションやディスカッションの様子、提出レポートの内容、授業外学習の様子など多様な観点からの評価を現在以上に適切に取り入れるように検討することが必要である。教職課程の継続や教育実習の可否についてこれまでGPAを重要な基準の1つとしているが今後もこれをさらに厳正に適用するようにしていく予定である。教員は授業ができればいいというだけでなく幅広い教養や人格的陶冶も求められるので、そのような資質能力を持った人材を育成するためにも今後も評価を厳格にしていくことが求められる。

（4）教育成果について定期的な検証を行い、その結果を教育課程や教育内容・方法の改善に結びつけているか

〈1〉全学

授業改善に結びつく外部講師による講演会の開催や、評価の高い授業の事例を参観する事例研究会を設定などの工夫が必要である。

〈2〉経済学部

「学生による授業評価アンケート」については、科目の特性に応じた質問形態が可能な、また、教員が望むときにいつでも実施するシステムが利用可能である。アンケート結果がCCS上で閲覧可能であるため活用しやすい。

また、授業公開制度については、2012年度は、特定授業の参観方式で行い、教員にとって参考となる経済学部の授業科目に関して授業参観を行った。良い事例を集中的に参観するほうが学ぶべきことが多いだろうという考え方から提案されたものである。今後も試行錯誤しながら、より効果的な制度を模索していくべきである。

〈3〉商学部

〈4〉外国語学部

真に質の高い教育を行うためには、各学生の学修過程を細かくチェックし、それぞれの習熟度

を把握するシステムを確立することが求められる。その方法にはさまざまなものがあると考えられるが、教育の実際を直接検討できる学科会議で方法の是非や実現方法を検討することが求められる。また必要に応じて、小グループによる検討委員会を立ち上げる必要もある。実際には手さぐりの部分が生じるのは避けられず、一つの解決が新たな問題を生み出すこともある。したがって、常に部分的ないし抜本的な変更をし続けていく必要がある。

〈5〉人間健康学部

人間健康学部として、2006 年度以来、積極的に授業を公開し、学生の授業評価の実施を行い、全学の FD 活動に参加してきた。これらによって、授業内容の検討・改善、教育効果の高い教育方法の検討・共有化が行われていった。今後は本学部の残存期間を配慮、より良き教育方法の改善に努める必要がある。

〈6〉スポーツ健康学部

前身の人間健康学部時代以来、積極的に授業を公開し、「学生による授業評価アンケート」を実施し、全学の FD 活動に参加してきた。これらによって、教育効果の高い教育方法の検討・共有化が行われてきた。今後はこれまでの活動を継続するとともに、学生から評価の高い授業に随時参加し、経験豊富な他校の教員の講演を聴く機会などを設ける必要がある。また、教員間においても専門分野における新しい知見を共有するための勉強の場を設けて活動している。

〈7〉リハビリテーション学部

FD 活動の一環として評価の高い授業の参観や教育方法の研究と研修の機会を設けるなど、教育効果のさらなる向上を図る。学科専門科目の段階的学修による教育成果を検証し、履修の順序指定を検討することで教育効果の促進を図る。理学療法における専門性知識の教育効果については、全国規模で実施される模擬試験を活用することでさらなる検証が期待できる。

〈8〉経済経営研究科

課程修了後の状況も含めて今後も組織的な取り組みを重ねて改善をいっそう進める必要がある。

〈9〉外国語学研究科

少人数の通学制や通信制の後期課程における授業評価の実施を考えるべきだと思うが、プライバシー保護の問題をどうクリアするかがネックとなっている。

〈10〉留学生別科

〈11〉教職課程

教育効果の検証方法としての期末試験の結果と定期的な提出物の成果や研究発表の確認を単発的に実施するだけなく時系列的に経過を追うことが必要である。同一集団について経過を追う方法や学年段階別に確認する方法等、今後、学力の変容を見ていく必要がある。それと同時に、「学生による授業評価アンケート」との相関関係を吟味して学生の実態に即した教育内容や教育方法を選択し学力や能力の伸長に効果あるように改善策を講じるようにすることが必要である。

4．根拠資料

〈1〉全学

SYLLABUS

〈2〉経済学部

経済学部 2012 SYLLABUS、

2012 年度春学期科目成績分布一覧表・秋学期科目成績分布一覧表

サイボウズの「ファイル管理」「各種会議・委員会資料」「ＦＤ委員会」

2009 年度夏期インターンシップ報告『経済学部教授会議事録』2009 年 11 月 11 日

2011年度夏期インターンシップ報告『経済学部教授会議事録』2011年12月14日
名古屋学院大学『規程集』、2011年度秋学期授業評価アンケートの集計および結果
2013年度第2回経済学部教務委員会議案資料（「能力開発」取得状況）

〈3〉商学部

〈4〉外国語学部

『2012履修要項　外国語学部』、『2012シラバス　外国語学部』
「2012年度外国語学部時間割表」、「英米語学科トップクラス支援企画案」
「2012年度教室配当表」、「English Portfolio」、「2012新学期スケジュール.xls」
名古屋学院大学ホームページ　http://www.ngu.jp

〈5〉人間健康学部

(1) 人間健康学部2006-2012SYLLABUS、同CCS版
大学設置基準（第7条の2、第19条、第21条、第22条、第23条、第25条の3）

〈6〉スポーツ健康学部

スポーツ健康学部2012履修要項

〈7〉リハビリテーション学部

リハビリテーション学部2012履修要項

〈8〉経済経営研究科

大学院要覧、研究科専攻委員会議事録、事務局で管理している研究計画と履修計画書

〈9〉外国語学研究科

大学院履修要項・シラバス（通学制・通信制）、研究科委員会議事録、通信制委員会で全体で確認するプログラム全体のアンケート結果

〈10〉留学生別科

別科履修要綱、講義要綱（参照）

〈11〉教職課程

教育職員免許法施行規則第10条の7

《成果》

1．現状の説明

（1）教育目標に沿った成果が上がっているか

〈1〉全学

各学部、およびNGUスタンダード科目では学習成果を測定するための指標を用意し、その達成に向けて成果測定を行っている。各学部の独自性を考慮し、全体としての成果の向上に努めている。

〈2〉経済学部

学部の教育成果を学位授与率(1年次の入学者数に占める4年後の学位授与率＝4年間で卒業できた学生比率）をみると、08E生では66.8%、09E生では71.8%、10E生では73.0%と2009年度までは年々向上してきた。しかし、その後、11E生では71.4%、12E生では70.6%と、この2年間で2.4ポイント下落し他が、今年度の13E生（2013年3月卒業）では71.8%へと、1.2ポイン

ト上昇した。

一方、成績上位者の推移でみた学部教育の成果は、この間着実に増進している。2009年4月1日現在の4年次生でGPAが2.7以上の成績上位の学生は37人であったが、2010年4月1日にはその数が56人に増加した。2012年4月1日にはその数が48人と前年に比較して下落した。このように若干の後退は見られるものの、2010年度、2011年度の成績上位者の数は2009年度と比較すると着実に増加している。さらに「能力開発」科目の開設による学部で指定した資格取得件数は、2008年度23件、2009年度55件、2010年度81件、2011年度91件、2012年度67件と直近年度の減少はあるものの時系列で見て年々着実に増加し、学生の能力向上に貢献している。

加えて、本学部では、本学のIT環境を利用した「経済学基礎知識1000題」(特色GP)や、現場実践で学生を鍛える「地域創成プログラム」(現代GP)を展開してきた。前者においては、本学部生の自学自習システムを利用した学習到達度は、質量ともに非常に高いレベルに達している。また、後者の地域課題に取り組む実践学習では、その成果が国内各メディアで取り上げられ、さらに学生たちのアイデアで活動内容が拡充されている。こうした教育成果が経済学部の高い就職決定率にも結びついている。

さらに、2009年度に採択された教育GP「経済学コア6の形成と2年次の学習達成基準」は、自学自習システムを利用して2年次までに学ぶ学習内容の徹底理解を図る取組である。このシステムが機能してきたことで、学習成果を測定するツールともなるし、3年次進級学生のアチーブメント測定試験としても利用できる可能性を秘めている。

〈3〉商学部

商学部の目標の1つは、各教員による授業および学部全体あるいはゼミ単位の取組みから企業で生き生きと活躍できる人材を育成することである。まず、各教員は、基礎から応用まで無理なく学習できる授業を企画し、それを実施する。また、教員同士は、効果的な教育方法の創造に向けて不断に検討を重ねている。さらに、複数の専門演習(ゼミ)が連携して企業見学およびディスカッションを行っている。ディスカッションについては、それぞれが異なった専門分野のゼミで学び、その研究成果をお互いにプレゼンテーションすることで、学生相互に刺激を受けあう機会になる。これらの取組みの結果、商学部における就職率はこれまで継続的に相当に高い比率を維持している。このことは、上記の商学部の目標が達成されていることを意味する。

新入生全員が受講する「基礎セミナー」では、各自が将来の目的、その達成に向けての毎年の学習・生活計画を立てる。これが学生による自己成長評価に結びついている。

〈4〉外国語学部

2012年の英米語学科の卒業者数は121名、中国コミュニケーション学科は24名、国際文化協力学科は40名で、学位授与率はそれぞれ85%、86%、87%だった。就職率(決定者数/卒業者数)は、学部全体で78.9%(146/185)、進学率は、11.4%(33/185)だった。資格取得に関しては、2011年は、秘書検定2級17名が受験し合格者が7名、国内旅行業務取扱管理者は28名が受験して合格者が5名、総合旅行業務取扱管理者は合格者3名であった。教育目標に沿った成果を測る基準を就職率と就職先に求めるならば、2012年度の現状は悲観的なものではなかった。

〈5〉人間健康学部

学生の学習成果を測定するための指標のひとつとしては、学位授与率、就職率、進学率、資格取得率などを挙げることができる。2012年度の卒業生は厳しい就職環境の中で、人間健康学科の就職率は93.3%、リハビリテーション学科のそれは100%と非常に高い数字を出した。これは教育目標に沿った成果が表れたことを示すものでる。卒業後の評価については、卒業生が進出している各企業・団体・病院・福祉施設などから複数採用を求める事実から見るとおおむね高い評価が出ている。

〈6〉スポーツ健康学部

学生の学習成果を測定するための指標としては、養成する人材像・到達目標の達成度評価や、学位授与率、就職率、進学率、資格取得率などを挙げることができる。しかし、本学部は開設してわずか3年であり、学生に履修要項などで教育目標を示しているもののまだ具体的に結果を確認することができない。学生の自己成長評価（Student Engagement）、卒業後の評価についても、まだ卒業生が出ていないため結果を確認できる状況にない。しかしながら、近年問題となっている大学離籍者数に関しては、本学全体と比較しても本学部は極めて低い値で推移しており、学生がしっかりと学習できている結果であると考えることができる。また、3年次段階で就職活動において既に成果を上げている学生も見られるなど、徐々にではあるが学習成果が確認できている。

〈7〉リハビリテーション学部

リハビリテーション学部は、2010年度に設置されたため、2012年度は第3学年までのみである。したがって、理学療法士という専門職の養成課程として、学生の学習成果を測定するための評価指導については、今後の検討課題である。

〈8〉経済経営研究科

修士課程、博士課程修了者の大部分は所属企業に戻り、中堅・幹部職員として力を発揮している。

〈9〉外国語学研究科

本研究科は、いずれの専攻も、研究者の育成という側面を保ちながらも、主として、高度専門職業人の養成を目指しているのが現状である。修了後には教育機関に職を求めるものが多い。2012年度は通学制の修了者の中に大学院への進学（博士後期課程）をしたものが1名、さらに国外の博士後期課程を考えているものもいる。通信制による英語学専攻博士前期課程と博士後期課程は、既に社会で活躍している人々を対象に、英語学・英米文学、英語教育学研究に関する専門的能力の養成を主たる目標としている。現在の在校生のほぼ全員が社会で活躍している職業人で、その多くが中学校、高等学校の現職教員や教育関係に従事している者であり、本学通信教育課程の目的に適っていると言える。

〈10〉留学生別科

レベル別日本語必修科目については、個々の科目についての成績評価とは別に、学期ごとの2日間に渡る進級レベル分け試験を実施し教育効果を測定している。

（2）学位授与（卒業・修了認定）は適切に行われているか

〈1〉全学

卒業所要単位数は、各学部で詳細分野の単位数を独自設定しているが、NGU教養スタンダード科目については、教養としての修得単位を全学共通に38単位として基準とする単位数をベースに卒業要件に組み込まれているほか、全体の単位数は124単位と大学全体で統一して設定されている。なお、それぞれの学部において学位授与は適切に行われている。

〈2〉経済学部

本学部では、卒業要件である124単位を取得した者に対して学士（経済学）の学位を授与している。この中には、学生は経済演習担当の教員による指導のもとで3年次および4年次の2年間をかけて卒業論文を作成する。その成果は「卒業研究発表会」で発表される。

〈3〉商学部

各科目の単位認定から卒業判定に至るまで各教員、教務委員会、教授会が連携を図って厳格かつ適切に行っている。さらに、卒業認定に係る諸手続きは、学校教育法、学位規則、大学設置基準上の関連規則に適うものである。したがって、学位授与は適切に行われている。

〈4〉外国語学部

学士の学位は、卒業要件である124単位を取得し、卒業を認定された者に授与される。卒業要件を満たしている学生のリストを基に、教授会は卒業判定を行っている。卒業論文の提出は必須であるが、それと同等のものとして研究成果の提出も認めている。卒業論文（ないし研究成果）の合否判定は、「演習」担当教員が行い、未提出ないし不可の場合、当該学生の卒業は早くとも半年後になる。

〈5〉人間健康学部

学位については、本学学則第23条によって、所定の年数と卒業要件単位の取得という2つの要件を満たすこととなっている。所定の年数は学修の期間が4年間必要であり、卒業要件単位は全学共通科目、学部共通科目、学科専門科目および自由選択から所定の単位を履修することになっている。

また、卒業判定にあたっては、学部教授会において要件に基づいて慎重に審議し、判定している。2012年度の卒業生数は、人間健康学科は90名、リハビリテーション学科は68名であった

〈6〉スポーツ健康学部

学位については、本学学則第23条によって、所定の年数と卒業要件単位の取得という2つの要件を満たすこととなっている。所定の年数は学修の期間が4年間必要であり、卒業要件単位はNGU教養スタンダード科目、瀬戸キャンパス基礎科目、学部基礎科目、学部専門科目、演習科目および自由選択から所定の単位を履修することになっており、学生に示している。

また、卒業判定にあたっては、学部教授会において要件に基づいて審議し、判定することになっているが、最初に卒業生が確定するのは2013年度であり、現段階では適切性に関しては確認できない。

〈7〉リハビリテーション学部

リハビリテーション学部は、2010年4月に人間健康学部リハビリテーション学科から改組し、設置された。そのため、2012年度は第3年次までの学生だけであり、卒業を迎える学生はいない。

〈8〉経済経営研究科

「学則」に則って修業年限と取得単位数を満たし、複数指導体制のもとで研究指導を受けた後に学位請求論文を提出し、審査を経て最終試験に合格した者に修士または博士の学位を授与している。学位論文の審査は、演習担当教員が主査となり関連分野の教員を副査としている。副査は博士前期課程では2名、博士後期課程では3名であり、最終試験として主査と副査による口頭試問のほか必要に応じて筆答試問を行っている。博士後期課程にあっては必要に応じて学外者を副査として委嘱している。最終審査報告書は当該専攻委員会で審議し、最終審査の合否判定を下している。また、博士後期課程で合格となった博士論文については、その内容の要旨および審査結果の要旨を「博士学位論文」として公刊している。

〈9〉外国語学研究科

修了生は、修了要件を満たし、かつ定められた水準以上の修士論文または特定の課題に関する研究成果を提出し、それらに関する口頭試問を実施した後、外国語学研究科委員会での合否の審議を受け、合格した者に学位の授与が認められる。

学位論文は、演習の指導教授を主査、関連する分野の研究科教員を副査として、最終口頭試問で審査し、大学院担当教員で構成される研究科委員会で承認することになっている。なお、博士後期課程にあっては学外者を副査として委嘱している。

学位授与のための在学期間に関しては、本研究科では、「学則」に定められているように、原則として修士・博士前期課程では在籍2年、博士後期課程では在籍3年で必要単位を取得し修了する。しかし、当該学生が、本学学部生向けの「大学院コース」に在学中から在籍して必要単位を

取得するなど、優れた能力と知識を備え、特に優れた研究業績をあげたと認められる場合に限り、標準修業年限未満で課程を修了することができる。

〈10〉 留学生別科

定められた修了判定基準に基づき留学生別科教員会議において厳格な修了判定を行なっている。修了確定者には留学生別科修了式において学長より修了証書を授与している。

2．点検・評価

（1）教育目標に沿った成果が上がっているか

〈1〉 全学

②改善すべき事項

NGU スタンダード科目については、教養科目としてどのようなことを学生に習得させるべきかに関する議論をさらに深めていく必要がある。

〈2〉 経済学部

①効果が上がっている事項

資格講座の状況を見てみると、合格者の絶対数も増加しているが、その合格率はさらに全国平均を上回るものがほとんどであり、熱意のある学生のニーズに応える体制は整っている。

本学では様々な資格講座を開講しているが、その受講者の中から数多くの合格者が現れている。例えば、2011 年度資格講座を受講した後、宅地建物取引主任者試験を受験して合格したものが 9 名（合格率 11.0%）、旅行業務取扱管理者（国内）の場合 2 名（合格率 22.2%）、ビジネス能力検定 2 級の場合は 4 名（合格率 33.3%）、秘書検定 2 級の場合は 4 名（合格率 57.1%）、秘書検定準 1 級の場合は 0 名、販売士 3 級が 3 名（合格率 21.4%）、販売士 2 級が 9 名（合格率 50.0%）などとなっている。2010 年度資格講座を受講した後、宅地建物取引主任者試験を受験して合格したものが 14 名（合格率 22.6%）、旅行業務取扱管理者（国内）の場合は 16 名（合格率 26.7%）、ビジネス能力検定 3 級の場合は 43 名（合格率 97.7%）、秘書検定 2 級の場合は 13 名（合格率 29.5%）、秘書検定準 1 級の場合は 0 名、販売士 3 級の場合は 20 名（合格率 80.0%）、販売士 2 級の場合は 10 名（合格率 62.5%）などとなっている。

②改善すべき事項

本学部の 2012 年 3 月 31 日時点における就職決定率は 88.4%であった。2013 年 4 月末時点は、この数字が 90%を超え回復傾向を示している。しかし、2008 年度の就職決定率の 93.8%には及んでいない。これは日本全体における雇用情勢の影響によるところも大きいので、本学の教育レベルが低下したということを意味しているとは言えないが、状況を改善するためには何らかの追加的な措置が必要である。

13E 生の学位授与率は、分母に入学者数をとった場合（2013 年 3 月 31 日卒業者数／2009 年 4 月 1 日入学者数）では 71.8%であった。これは入学者（531 人）の内、順調に 4 年間で卒業した者（381 人）が 10 人のうち 7 人しかいないことを意味している。卒業しなかった 13E 生 150 人のうち退学者および除籍者は 81 人であり、留年による卒業延期者が 69 名程度となっている。こうした状況を改善するために、さらに一層の学修指導が求められる。

〈3〉 商学部

①効果が上がっている事項

商学部は学習への動機づけの一環として学生に対して商学部専門教育に関連する各種資格取得を勧めている。たとえば、2012 年度において経営学検定試験に合格するとともに単位振替申請手

続きをとった学生数は2名であった。

〈4〉外国語学部

①効果が上がっている事項

各学科の「養成する人材像・到達目標」の達成度の評価に関しては、定期的に様々な形で検証されており、年度末に各学科から学部長、教授会へ出される学科教育の総括の際にも議論されている。また、学生が求める資格の取得・技術の習熟、および学業成績の悪い学生への対応・指導についても、教授会や学科会議で検討しており、十分に評価できる。

学位授与率は2011年度に比べてやや後退し、就職率は、2011年同期の68.6%より10%も上昇した。大学院等への進学率は横ばいだった。また、資格取得率は、2011年度に比べて、秘書検定2級も旅行業務取り扱い管理者資格もほぼ同水準である。

〈5〉人間健康学部

①効果が上がっている事項（優れている事項）

2012年度の学位授与者は、人間健康学科90人、リハビリテーション学科68人であった。また、就職率は、人間健康学科93.3%、リハビリテーション学科100%である。これは、本学の中で最も高い数値を示している。

〈6〉スポーツ健康学部

本学部では、まだ第一期生が卒業に至っていないため、正確な数値をもって、点検・評価を行うことができない。しかしながら、卒業に向けた学生の学年進行状況を随時確認することで、卒業時において、少しでも高い卒業率を確保し、良い教育成果が出るようにする。しかしながら、別項でも示した通り、本学全体と比較しても本学部は極めて離籍者数が低く、卒業に向けて良好な学習状況にあると推察できる。

〈7〉リハビリテーション学部

①効果が上がっている事項

入学時のオリエンテーション期間に教員および教務担当職員による履修ガイダンスを行うほか、科目履修登録にあたって、初年次の基礎セミナー担当教員が担当する学生全員に対して細かな助言指導を行い、履修登録を行っている。また、春学期および秋学期の開始時に、履修ガイダンスを行うほか、基礎セミナー担当教員による個別の履修相談を行い、履修に不安のある学生や出席状況が適切でない学生に対しては、その原因などを含めて解決策の助言指導を行っている。さらに、CCSを活用した、日常的な履修指導も行っている。

②改善すべき事項

学生に対する助言指導だけでは不十分な場合には、学科会議などで検討し、学部教務委員と担当教員を中心として、父母を含めた履修・進路相談を行う必要がある。

〈8〉経済経営研究科

①効果が上がっている事項

院生の大部分は問題意識をもち課題解決の目的をもって本学で学んだ後に所属企業に復帰するため、その進路は決まっているが、多くの場合、職場で幹部職員に登用されている。

〈9〉外国語学研究科

〈10〉留学生別科

①効果が上がっている事項

ほとんど全ての留学生が上位のレベルに進級を果たすことができるため、この結果からも教育成果が出ていると言える。

（2）学位授与（卒業・修了認定）は適切に行われているか

〈1〉全学

②改善すべき事項

NGUスタンダード科目の修得すべき最低単位として、38単位を設定しているが、学生の受講内容に偏りなく、幅広い教養を身につけているか検討し、学生の受講指導をどのようにするべきか検討の余地がある。

〈2〉経済学部

①効果が上がっている事項

卒業論文の合否判定は、その前提として2年間にわたる「経済演習」（経済学科）、「政策演習」（政策学科）での研究指導が前提となっているので、①卒業論文が指導教員による2年間にわたる演習科目での研究指導の成果となっているのか、② 2年間にわたる演習科目での学生各自の研究活動がどのように反映されているのか、③その両者を学生各自がどのように研究論文として記しているのか、という3つの点が重要な基準である。これら3つの点からすると、指導教員による研究指導の内容とその成果が年々向上していること、およびその向上が何らかの形で検証することが極めて重要である。こうした検証に関しては、単独の指導教員が研究指導を進めるために生じる問題を改善する方策が検討されるべきである。

本学部では卒業論文発表会を開催して、すべての研究指導に対してではないものの、卒業論文の作成に係わる学生各自（あるいは数人の学生）の研究活動の成果を公開の場で発表することを通じて、研究指導の単独性から生じる問題が改善しつつある。また、卒業論文発表会の開催は学生各自による研究活動への意欲と刺激を促すものとなっている。

〈3〉商学部

〈4〉外国語学部

①効果が上がっている事項

2008年度から卒業研究発表会が行われるようになった。各演習から1名の応募者をつのり、その中から発表者7名（英米語学科3名、中国コミュニケーション学科2名、国際文化協力学科2名）を選抜して、研究の内容とプレゼンテーション能力を競わせている。これは学生の研究意欲を高めると同時に、卒業論文の合否判定基準の標準化にも寄与しているといえる。

3・4年次「演習」以外の単位取得状況についても、指導教員はCCS上で容易に確認することができ、適切な指導を随時かつ適宜行っている。こうした個別の指導を経て、学部教授会で卒業判定を行っている。その判定は、2012年度も適切に行われている。

〈5〉人間健康学部

①効果が上がっている事項（優れている事項）

2012年度は本学部4度目の卒業判定及び学位授与であったが、人間健康学部教授会において4年間の学修期間を満たし、かつ、卒業要件単位の取得状況を慎重に審査、承認された者を卒業確定者として公示し、学士（人間健康）、学士（理学療法学）の学位を授与した。

なお、学科専門科目のうち必修となっている卒業研究における卒業論文については発表会を行い、卒業研究の成果を演習指導教員以外の教員及び学生に公開した。

卒業判定にあたっては学則に基づいた適格な運用が求められるため、卒業要件単位の修得については、毎学年及び学期ごとに学生が確認できるようにするとともに、演習指導教員が修得指導できるようにし、そのうえで卒業判定を行った。

〈6〉スポーツ健康学部

本学部が最初に卒業生を輩出できるのは2013年度末であり、現段階では学位授与の適切性を点

検・評価することはできない。完成年度までの残り1年間において、適切な学位授与が可能となるように、さらなる教育の充実をはかる。

〈7〉リハビリテーション学部

②改善すべき事項

理学療法学科では、卒業時に理学療法士国家試験受験資格を取得できるために、在学中に多くの専門関連科目ならびに専門科目を履修する必要がある。しかし、現在のところ単位未取得者であっても、段階的に進むよう設定された配当年次の進んだ科目の履修を妨げない全学規則がある。そのため、効果的な学修を期待して組まれたカリキュラムに沿わない形で履修が行われることがあり、それによる今後の取得状況は注視していく必要がある。

〈8〉経済経営研究科

①効果が上がっている事項

学位授与に値するような研究内容の質的向上とその公開性を担保するために、毎年、秋口に「修士論文中間報告会」を開催している。当報告会は、指導教員以外の教員および報告者以外の院生も多数参加して、活発な質疑が行われる。こうした公開が、院生の研究成果の質向上を図る有効な機会となっている。また、報告者以外の参加院生にとっても、自らの研究とは異なる領域の論文発表を聞くことで、視野を広げ問題意識を深める貴重な機会となっている。もちろん、「学則」に規定された取得単位数を満たしても論文の完成度が低ければ、学位の授与をしないという方針は堅持されており、大学院の質の高い研究教育が維持されている。また、院生の論文公表の場として『経済経営論集』があり、開設以来発行を続けている。

主査と副査の連携、ならびに審査報告の各専攻委員会での厳格な審議によって、学位論文の質、そして審査・判定の透明性を高めている結果、その客観的水準は高いものとなっている。

〈9〉外国語学研究科

通信制博士後期課程の論文審査では外部審査員（1名以上）が必ず入ることになっている。

〈10〉留学生別科

3.将来に向けた発展方策

（1）教育目標に沿った成果が上がっているか

〈1〉全学

NGU スタンダード科目についてその教育目標と、学部の教育の整合性、初年次教育の意義とその内容についてさらに精査していく。

〈2〉経済学部

退学・除籍者についてはこれまで様々な対策を実施してきた。中でも単位取得不良者の指導では、呼び出しを受けたことをきっかけに立ち直る学生もいるため、呼び出しによる低単位取得者の指導は有効な方策の一つであるといえる。他方、留年する学生を減らすことに関しては、決して単位を楽に取らせるような方向での解決を図ってはならない。

〈3〉商学部

〈4〉外国語学部

近年、入学してくる学生の学力が低下しており、将来に向けては、それに対応する観点からカリキュラムや教育方法を絶えず見直すことが重要になる。

就職を希望する学生の支援を強化することももちろん必要だが、「就職しない」学生の割合は依然として高水準にある事実にも目を向ける必要がある。こうした学生と学業成績は相関しない

ことも多く、教育課程や教育内容に特別な不満もなく、問題なく卒業していく。学部の教育目標が就職を念頭に置いたものである以上は、「就職しない」学生に対して新卒就職の意味を根気強く説き続ける必要がある。

「学士力」に関しては、ある程度の能力評価の仕組みが教育内容に組み込まれているが、その他の「社会人基礎力」に関しては、その能力の評価は、「秘書検定」を個別に受けるなど、個人の興味とニーズに任されているのが現状である。将来的には、学生の興味や将来の職業的ニーズなどを精査し、複数の分野での認定試験等を取り入れながら、「社会人基礎力」を1年次から測定する仕組みがカリキュラムに組み込まれれば、就職率向上などのためにも役立つ。

学科統一の「学生による自己評価」を作成することは困難を伴うかもしれないが、語学試験（例：TOEIC）などに的を絞って、1、2年で必修として受験させている試験を3年次、4年次まで必修とするなどして、客観的に自分の能力の伸長を実感できるような仕組みを検討することが、将来的には必要になる。

〈5〉人間健康学部

学位授与率、就職率、進学率、資格取得率については、希望する学生全てが目標を達成できるよう、教職員一丸となった取り組みが行われている。また、退学・除籍者を一人でも出さないことを目指して、演習担当者を中心とした個別面談、生活指導も行われ、退学・除籍者が他学部と比べて少ない。残された期間も学生が目標を達成できるように、引き続き努力を重ねていく。

〈6〉スポーツ健康学部

学位授与率、就職率、進学率、資格取得率については、希望する学生全てが目標を達成できるよう、教職員一丸となった取り組みが行われている。また、退学・除籍者を一人でも減らすことを目指して、「演習」担当者を中心とした個別面談と生活指導が行われ、退学・除籍者が他学部と比べて少ない。今後も教職員が上記の努力を一丸となって行わなければならない。さらに、卒業とあわせた就職率のアップに関しても、前身の人間健康学部以上の値となるように努力していく。

〈7〉リハビリテーション学部

学部の教育目標に沿って教育効果を適切に上げるとともに、到達目標の達成度を正しく評価を行い、学生へ伝達し、さらに教育現場のあり方の改善にフィードバックさせることが重要である。そのためには、教育上の効果を採点・成績評価という学生個々人の評価だけにとどめるのではなく、教育方法や教材および教室等の教育環境整備などと一体的に判断しなければならない。具体的には教育単位である授業をそれぞれの担当教員の責任において実施するだけでなく、関連する分野の教員の相互連携によって、当該学年の問題点など各年度の学生の実情を明確にする。

また、受講する側の条件を精査したうえで、より効果的な学習過程としてそれぞれの授業が組み立てられるように、学部教員の共同作業にもとづく教育課程の一元的管理が必要であると考えられる。

〈8〉経済経営研究科

教育目標の沿った成果があがるよう不断の見直しを継続する。

〈9〉外国語学研究科

〈10〉留学生別科

（2）学位授与（卒業・修了認定）は適切に行われているか

〈1〉全学

NGU スタンダード科目の学生の受講内容に偏りなく、幅広い教養を身につけているか検討する必要がある。

〈2〉経済学部

学生各自による卒業論文の作成と、その基礎となる指導教員による研究指導の内容がどのような水準にあるのかという点が、学位授与の適切性を確保する。そのため ①指導教員の学術研究水準のさらなる向上、②指導教員の指導・教育水準の一層の向上、③指導・教授に際して使用する機器類、教材・資料類の拡充、④学生各自が指導結果への理解を深めるための追加的・補完的な指導機会の提供、という4つの要素が重要となる。その際、①と②の要素は改めて指摘しなくても当然進められるべき要素であるため、ここでは、③と④の2つの要素を学部での教育活動の中で制度として確保することを検討しなければならない。

〈3〉商学部

〈4〉外国語学部

学位授与方針、授与基準、指導体制、学位論文審査基準は明示され適切なものであるので、今後も維持充実すべきである。

〈5〉人間健康学部

卒業判定及び学位授与については学則に基づいた厳格な運用が求められる。学生募集を停止した人間健康学部では、在校生が卒業要件単位の修得について、毎学年および学期ごとに確認し、また、演習担当者、アドバイザーの教員が修得指導を的確に行っている。

〈6〉スポーツ健康学部

卒業判定及び学位授与については学則に基づいた厳格な運用が求められる。スポーツ健康学部においては、1年後に最初の卒業生を適切にかつ充実した形で送り出すべく、今後も授業を行う。不適切な学位授与が行われないように、教職員が一丸となったチェック体制を築いていく。また、すでに学生募集を停止しているが、本学部の前身である人間健康学部の残りの在校生に対しても、卒業要件単位の修得について、毎学年および学期ごとに確認し、また、演習担当者、アドバイザーの教員が単位修得指導を的確に行い続けなければならない。

〈7〉リハビリテーション学部

理学療法学科では、卒業時に理学療法士国家試験受験資格を取得できるために、在学中に多くの専門関連科目ならびに専門科目を履修する必要がある。しかし、現在のところ単位未取得者であっても、段階的に進むよう設定された配当年次の進んだ科目の履修を妨げない全学規則がある。そのため、効果的な学修を期待して組まれたカリキュラムに沿わない形で履修が行われることがあり、それによる今後の取得状況は注視していく必要がある。

〈8〉経済経営研究科

学位授与方針、授与基準、指導体制、学位論文審査基準は明示され適切に実施されているが、今後も維持充実することとしている。

〈9〉外国語学研究科

〈10〉留学生別科

4．根拠資料

〈1〉全学

〈2〉経済学部

名古屋学院大学『規程集』、

サイボウズ「ファイル管理」「各種会議･委員会資料」「FD委員会」

夏期インターンシップ報告『経済学部教授会議事録』2009.11.11、2011.12.14

2011年度卒業論文発表会に関する教授会報告資料、
2011年度資格講座･受講者数･合格者数、
2011年度春･秋学期科目成績分布一覧表、
2011年度秋学期授業評価アンケートの集計および結果
表4-2「能力開発」申請状況 （経済学部）

年度	2008	2009	2010	2011	2012
春学期	7	15	29	28	28
秋学期	16	40	52	63	39
年度合計	23	55	81	91	67

表4-3 最近4年間の経済学部生の学位授与率（対入学者数／対在学者数）の推移

	入学者数	在学者数	卒業者数	学位授与率 (入学者数)	学位授与率 (在学者数)
13生	2009/4/1	2012/4/1	2013/3/31		
	531	471	381	71.8%	80.9%
12生	2008/4/1	2011/4/1	2012/3/31		
	531	470	375	70.6%	79.8%
11生	2007/4/1	2010/4/1	2011/3/31		
	524	459	374	71.4%	81.5%
10生	2006/4/1	2009/4/1	2010/3/31		
	434	402	317	73.0%	78.9%

※卒業延期制度利用者は留年生として扱っている。

〈3〉商学部

〈4〉外国語学部

2012年度外国語学部教授会議事録、名古屋学院大学資格センター資料

〈5〉人間健康学部

人間健康学部教授会議事録 2012年度
名古屋学院大学要覧 2012年度・2013年度
関連法規 学校教育法（第109条）、本学学則第16条、 本学学則第23条

〈6〉スポーツ健康学部

名古屋学院大学学則、履修規程、スポーツ健康学部履修規程細則
2013大学案内、スポーツ健康学部2012履修要項、2012 SYLLABUS

〈7〉リハビリテーション学部

ﾘﾊﾋﾞﾘﾃｰｼｮﾝ学部2012履修要項、2012 SYLLABUS、ﾘﾊﾋﾞﾘﾃｰｼｮﾝ学部設置届出書
名古屋学院大学ホームページ http://www.ngu.jp

〈8〉経済経営研究科

大学院学則、大学院要覧、入学案内、専攻委員会議事録、大学院ホームページ

〈9〉外国語学研究科

大学院履修要項・シラバス（通学制・通信制）、研究科委員会議事録、通信制委員会議事録

〈10〉留学生別科

第5章　学生の受け入れ

1．現状の説明

（1）学生の受け入れ方針を明示しているか

〈1〉全学

本学は、キリスト教主義の大学として1964年（昭和39年）に設立され、その建学の精神である「敬神愛人」を基盤に、専門の学術の研究と教育、並び教養教育を行ってきた。学生の受け入れについて、こうしたキリスト教主義に基づく人間観、世界観を理解し、自己を確立し、地域および国際社会で活躍できる人材の育成に努めていることを、本学が発信する情報において明示している。

大学全体のアドミッションポリシーとして、本学の基本理念に共鳴し、経済学部、商学部、外国語学部、スポーツ健康学部、リハビリテーション学部および人間健康学部の各学部において、専門性を身につけ、既成の枠を超えて、新しい分野に挑戦しようとする学生を求めている。各学部の専門性のほか、キリスト教主義に基盤をおく大学として、他者へ想いを馳せ、社会への貢献を通して未来を創り上げようとする学生が本学で学ぶことを期待している。社会人の入学も積極的に進めており、本学のアドミッションポリシーを理解し、社会での経験を積み、学業意欲の強い社会人の受け入れを行っている。さらに、身体に障がいのある学生の受け入れについて、原則として受験の機会に制限を設けず、名古屋（白鳥・日比野）・瀬戸の両キャンパスでは障がいの学生に配慮したトイレ、スロープ、エレベーターなどを設置している。

こうした大学の受け入れ方針は、毎年4万部を越える本学の『大学案内』、『アドミッションオフィス（AO）入試ガイド』およびホームページなどに明示しており、本学主催による進学説明会や職員および教員による高校訪問など、さらにネット出願についての情報画面においても明らかにしている。

〈2〉経済学部

教育目標と整合するよう経済学部は、求める学生像を学部のアドミッションポリシーとして次のように掲げている。それは、「キリスト教主義教育に理解を示し、経済社会に興味を持ち、主体的に学習して社会に貢献しようという人材」である。このアドミッションポリシーは、経済学部が実施・参加する各入学試験の基本方針として一貫している。このアドミッションポリシーは、本学ホームページや入試要項など様々な媒体で周知している。

キリスト教主義教育の理解については、例えば推薦入試の指定校の一部として、キリスト教主義教育の同盟校に推薦枠を提示し、学生の応募を広く呼びかけている。また入試広報などでこのような教育方針に関する理解を求める活動も行っている。

さらに、経済社会への深い関心を持つ学生を求めることに関しては、高等学校教育課程を踏まえた「英語」「国語」「社会科（地歴・公民）」「数学」などの社会現象を読み解く上で基礎となる知識を、一般入試の学力試験や推薦入試の学力型試験などで確認し、それらの評価が一定以上の水準に達した学生を受け入れている。

加えて、経済学部が求める学生像の「主体性」や「社会貢献」という点については、例えばAO入試などでは、志願者の学力とともに積極的な授業・課題への取組みを評価して合格者を決めている。そして指定校推薦・一般推薦入試では、学生たちの高校時代におけるボランティア活動など社会的な貢献を評価項目の一つとして採用している。

本学の、そして経済学部のキリスト教主義教育では、社会の隅々まで広く見渡し、有為な人材を見出して育てることを目指している。かかる目的の達成のために、障害を抱えた学生たちにも

広く門戸を開いている。これまで経済学部は多くの障害ある学生を受け入れ、教育を行ってきた実績がある。彼ら彼女らが教育を受ける上で不利にならないよう、入学試験でも公正な機会が得られるよう努めている。入学後もバリアフリー環境の充実に気を配り、本学が誇るIT教育ツールの講義利用を通じて、障害のない学生となんら変わらぬ教育環境を享受できるよう注意を払っている。

社会人入学生に関しては、2010年度以降、志願者0名である。科目等履修生として授業を履修する社会人は、年に数名程度である。

外国人留学生の受け入れについては、前・後期の入学試験を行っている。受け入れに当っては、当人の勉学姿勢・学力や日本語理解力を確認する。これら適性を厳格に判断していることもあり、志願者・合格者数は必ずしも多くない。

〈3〉商学部

商学部が教育目標として求める人材像は、次のようなものである。即ち、①建学の精神に沿う豊かな人間性と誠実さを持ち、社会の役に立つことを実行しようとする高い志がある ②現実の経済および企業経営の実践に対する探究心が旺盛で、国際的視野に富み、進んで真理を探究する意欲と能力がある ③問題解決能力を身につけさせる本学部教育方針の下で、学習に必要な基礎的知識・論理的思考力・コミュニケーション能力を備えている ④本学部で修得した専門的知識および実践的問題解決能力を、国際社会および地域社会の将来に役立てようという強い意志を持つ人材である。

商学部は、経済・社会を牽引する人材の育成のために、上記のような教育目標を立てており、その教育目標に整合的であるために、さまざまな入試種目を実施している。またその結果、高校新卒者のみでなく、社会人および留学生の入学も一定程度ある。なお、留学生に対しては、受け入れに際して、日本語の能力確認および就学意欲・本人の将来計画に特に注意している。

各入試種目の内容、入学する者に要求される資質や能力などは、入試関連パンフレット、本学ホームページ、高校への説明などを通じて明示している。

また、障がいのある学生の受け入れについて、受験上の制限は設けておらず、学内はバリアフリーにもなっており、過去には車いす使用の学生の入学が若干あった。

〈4〉外国語学部

本学部が求める学生像として、『大学案内』、入試説明会、並びに大学ホームページで以下のように説明している。

本学部の教育目標は、「外国語で自分の意見を発信し、知的に自己表現できる高度な外国語コミュニケーション能力を育てる」ことである。そのため、少人数クラス編成による丁寧な指導のもと、「読む」「書く」「聞く」「話す」4技能のバランスのとれた外国語能力の修得に加えて、言語の背景をなす言語学・文学及び文化を理解するためのカリキュラムを用意している。また、大学で身につけた知識・スキルをさらに伸ばすとともに、真の国際人として経験を積む機会として、世界77大学と留学協定を結んだ留学制度を整備している。こうした教育目標とカリキュラムのもと、国際的な視野に立ち、幅広い教養を求め、的確な自己表現能力の獲得をめざす学生を積極的に受け入れている。

こうした理念を念頭に、本学部では学生が興味をもつ地域に応じて3学科を設けている。英語と英語圏に中心的興味をもつ学生を対象に英米語学科、中国語と中国事情に興味をもつ学生を対象に中国コミュニケーション学科、英語に加えてアジア・オセアニア圏に興味をもつ学生を対象に国際文化協力学科を置いている。また、特別試験として外国人留学生入試、社会人入試、海外帰国生徒入試を設け、幅広い経験を持つ学生を積極的に受け入れる態勢を整えている。

本学部の入学者選抜方法は、一般入試（前期・中期・後期）、センター試験利用入試（前期・後

期・センタープラス入試)、AO入試、推薦入試（指定校・一般・スポーツ）であるが、いずれも、それまでに身につけた語学力を重視している。英米語学科と国際文化協力学科では、一般入試やセンター試験利用入試において英語を必須とし、また、推薦入試においては調査書の英語の評定値に下限を設けている。中国コミュニケーション学科では、一般入試において中国語を受験科目として選択することができる。留学生については、交換留学生、一般私費学生ともに適正な書類審査により、積極的に受け入れている。

〈5〉人間健康学部

人間健康学科およびリハビリテーション学科の両学科においては、人の健康を「体の健康」「心の健康」そして「社会が支える健康」という三本柱でとらえ、健康について総合的な理解を図るなかでそれぞれの専門を修得することを目標としている。その基本理念は、本学の建学精神である「敬神愛人」にも深く関係しており、国際人として広く社会において貢献できる人材の育成をも視野に入れている。人間健康学科では、4年間の演習を通してきめ細かい指導をし、「健康・スポーツコース」「人間心理コース」「福祉社会コース」のいずれかを選択、資格取得などを目指す。一方、リハビリテーション学科では理学療法士を目標とし、少人数のコアクラスを設定して指導に当たっている。

健康に関する総合的な理解とともに、こうした目標のいずれかを志す学生が本学部の求める学生像である。この点は、2010年度に入学者募集を停止する以前の大学案内、入試要項などに明示していていることを記す。

〈6〉スポーツ健康学部

スポーツ健康学部では、スポーツや健康に関する専門的な知識と実践力を修得する中で、体力つくり・健康つくりを通して広く社会において貢献できる人材を育成することを目標にしている。その基本理念は、本学の建学精神である「敬神愛人」に深く関係している。人を愛する豊かな心を持ち、スポーツや健康に関する総合的な理解に努力を惜しまない気力に満ちた学生が本学部の求める学生像である。この点は、2012 Campus guide、2013年度入試ガイドブック、ホームページなどに明示している。社会人学生の受け入れには社会人入試を実施しているが、外国人留学生入試は本学部では現在のところ実施していない。

スポーツ・健康はすべての人において共通したテーマであるので、入学者の選考においては、理系・文系といった壁をつくらず、さまざまな入試形態を採用し、受験科目についても多様化させて受験しやすいようにしている。本学部に入学するに当たり高校段階で修得しておくべき知識等の内容・水準については、2013年度入試ガイドブックに受験科目群などを明示し、理解しやすくしている。

スポーツ健康学部での講義および実技は瀬戸キャンパスで行われる。瀬戸キャンパスは、チャペル、講義棟、スポーツ施設、学生食堂など使用するすべての学内施設においてスロープ、エレベーターあるいは車イス昇降機を設置し、バリアフリーを実現している。身体に障がいのある学生も広く受け入れるため、受験に制限を設けていない。

〈7〉リハビリテーション学部

リハビリテーションは、ノーマライゼーションの理念に基づく全人的復権を意味しており、それはまた本学の建学の精神である「敬神愛人」にも深く関係しているもので、広く社会において貢献できる人材育成を視野に入れている。こうした目標を志す学生が本学部の求める学生像であるが、この点については、『大学案内』）や『入試ガイドブック』などに明示している。

社会人入学に関しては、門戸を開いているものの2012年度の志願者数は0名であり、十分な実績とはなっていない。その他、本学部の教育方針に関心を持つ外国人留学生の受け入れについては、理学療法士国家試験受験資格を取得するという学部の特殊性から実施することは難しく、現

状では受け入れは行っていない。

本学部に入学するにあたり習得しておくべき知識等の内容・水準は、入試科目から明らかなように、高校段階で履修可能な科目・水準としている。特別な知識の必要性は求めておらず、広く門戸を開いている。

障がいのある学生の受け入れに関しても、門戸は開かれており、起伏のあるキャンパスであるが車いすで移動可能な状況となっている。

〈8〉経済経営研究科

求める学生像については、本学ホームページのほか、各種の媒体を通じての学生募集情報などに明示している。これまでの社会人学生を中心として、受け入れてきた実績をもとに、口コミにより入学を希望して応募する者が多い。

〈9〉外国語学研究科

本研究科は、既に知的達成の価値を心得ている社会人学生、並びに、より深い専門分野の研究を志す学部学生の受け入れを目指しており、大学院説明会やホームページなどで広く周知し、求める学生像を明示している。

〈10〉留学生別科

世界各地の海外協定校からの交換留学生の受け入れと、私費留学生の受け入れそれぞれについて明確な受け入れ方針を定め、各募集要項・ホームページなどに明示することにより、優秀な応募者の確保に努めている。

（2）学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に学生募集および入学者選抜を行っているか

〈1〉全学

本学は、大学受験に対する社会環境の変化と高校受験生のニーズに応じて、多様な入試を実施している。学生募集の方法として、AO入試、推薦入試、一般入試、センター試験利用入試、特別入試（外国人留学生・海外帰国生徒・社会人のための入試）、そして編入学試験の区分で学生を募集している。

入学者選抜の方法は、①一般入試やセンター試験利用入試（センタープラスを含む）などの学力入試においては、試験の合計点の上位者から順に合格を出している。②一般推薦については、二つの方式があり、一つは小論文と面接を中心に選抜、他は基礎学力テストと面接により選抜している。前者については、調査書の点数評定平均値を一つの柱にしながら、ABCの3段階で評価する小論文･面接の成績を上位者から並べてその順位より合格者を出している。後者については、面接の評価と基礎学力テストの結果を中心に上位者より選抜している。③AO入試においては、体験授業担当教員や複数の面談担当教員などの評価を合算し、上位者から順に適切判定を出している。適切者が本出願してきた場合、本面接の評価とともに体験授業や事前面談の判定を考慮して合格の判定をしている。

指定校推薦は、本学が指定する高等学校より基準に合致する受験生が推薦された場合、小論文と面接の結果を踏まえ、基本的に全員合格としている。また、スポーツ推薦の場合も、調査書の基準とそれぞれの種目での成績基準を満たしていれば、基本的には合格としている。もちろん本面接での態度などに関して、問題があれば不合格としている。

さらに、入学者選抜の決定については、入試政策会議で確認された方針・目標を目安として、入学センター委員会・拡大入試選考委員会においてまとめられた原案を、教授会で審議・議決するという複数の段階を経ている。また、各学部の原案をまとめる際には、上記会議で全学の関係者が同席しているなかでのまとめとなり、学部間での透明性も確保している。

〈2〉経済学部

本学部の学生募集や選抜方法は、アドミッションポリシーに基づき公正かつ適切に行っている。AO入試・推薦入試・一般入試など、学生募集方法や選抜方法は多岐にわたるが、いずれもその詳細は入学センターが作成する『入試ガイド』に明記し、そこに示された通りに実施している。

入学者選抜における透明性確保のために、推薦入試等で行われる面接や小論文の評価には、常に複数人があたっている。またセミナー型AO入試のように3日間の授業行う際には、3人の評価者がおのおの異なる授業を担当し、多角的視点から志願者の評価を行っている。さらに、一般入試でも特定の受験者が有利にならないよう全ての日程で出題される問題は異なり、難易度も調整されている。もちろん採点も多重チェックを行っている。

合否判定は、受験生の氏名の記載がない資料に基づき、入学センター委員会で合否原案を作成し、学部長や教務主任を含めた拡大入試選考委員会の議を経た後、学部教授会で決定する。こうした3段階の会議を経ることでより公正さを高めている。また、学部の原案をまとめるのは、全学の関係者が同席する上記の拡大入試選考委員会であるため、学部間での透明性も担保される。

一般入試については、前期・中期・後期試験それぞれの合格ボーダーを公開すると同時に、高校宛に個人の得点とボーダーを通知している。

さらにすべての入試に関して、入試問題・受験者数・合格者数・最低点・最高点・倍率などの情報を開示し、適切な合否判定を行っていることを公表している。

〈3〉商学部

学生募集と入学者選抜に際しては、学生受け入れ方針に基づき、学部教授会がその責任を全面的に負うという体制の下で行っている。受け入れ方針に則った志願者の募集、受験生の能力適性の判定を、公正かつ透明性の高い方法により行っている。

本学部の学生受け入れ方針に合致する人材は、社会への興味が高く、勉学の意欲が強く、コミュニケーション能力の高い学生である。これを十分に見極めるためには、長い期間にわたる本人の取り組みを評価対象とすべきであり、このため本学部では一貫して、推薦入試において、高校における調査書の評価を重視してきた。問題視されることの多いAO入試については、資質に適切さを欠く者の出願も一定数あると見られるため、かなりの時間と負荷のかかる課題への取り組みを要求し、その結果を基に慎重な判定を行ってきた。その結果、AO入試での入学者は年々減少し、推薦入試への人数のシフトが見られるようになった。一方、一般入試は長期にわたる学業に対する努力の結果を測るものと言えるが、単発の試験であることに鑑み、ある程度の高いレベルを要求することで受験生の資質を慎重に判定することとしている。これは長期にわたって一貫して用いてきた方針である。

入学者選抜においては、必ず複数の担当者による評価に基づき、各段階の会議を経て、最終的には教授会において判定を行い、透明性を確保している。各種の人数結果、入試問題なども一貫して公表しつづけており、適正な実施が外部からも見えるように努めている。

〈4〉外国語学部

学生募集方法としては、指定校推薦入試、AO入試セミナー型、一般推薦入試、スポーツ推薦入試、一般入試、センター試験利用入試、特別試験入試（外国人留学生入試、社会人入試、海外帰国生徒入試）、編入学試験を採用している。このうち受験者の素養や学力による選抜を行う入試については、外国語学部への入学生として適切かどうかの観点を特に重要視した選抜方法を実施している。

入学者選抜の透明性については、入学センター委員会、拡大入試選考委員会において合否の原案を作成しているが、全学の学部・学科の原案がわかる状況でその作成を行っている。

また、高校に対しては、一般に公にする前期試験の合否のボーダー以外に、中期・後期試験のボーダーおよび個人の得点を高校宛に通知している。

〈5〉人間健康学部

人間健康学部は 2010 年度をもってスポーツ健康学部とリハビリテーション学部に移行するため、入学者選抜は行っていない。

〈6〉スポーツ健康学部

スポーツ健康学部では現在、複数の入試方式を採用している。具体的には、AO 入試（セミナー方式）、指定校推薦、一般推薦およびスポーツ推薦の 3 種、一般入試（前期・中期・後期）、センター試験利用入試、センタープラス方式入試、社会人入試、海外帰国生徒入試および編入学入試を実施している。

スポーツ健康学部では、他の学部に比べ入学後の講義において理系科目の理解能力が必要となる。しかしながら、理工学部などのように典型的な理系学部ではないこともあり、入学希望者への門戸を文系の学生にも広げている。そのため、必ずしも理系科目を選択せずとも受験が可能な状況である。このような実情を踏まえて、入学後には生物学、化学、数学などの科目を文系学部より多く配置し、以降の専門科目の学習に支障が出ないよう配慮している。

入学者選抜に関しては、はじめに入試政策会議において全学的な入試方針を明確にし、学内の共通理解を得た上ですべての選抜を行っている。学部単位では、最初に入学センター委員会にて入学者選抜の原案作成を行う。この時点で入学センター委員が詳細な状況を把握する。続いて、学部長、教務主任を加えた拡大入試委員会において再度の検討を行う。この時点で学部の入学者選抜に関わるもののなかで共通理解を得る。さらに、学部教授会において入学センター委員が入学者選抜の原案を詳細に説明し、学部に所属する全教員に賛成を求めた上で、最終的に入学者選抜を行う。上記のように、全学的な方針の下に学部内においても 3 段階の選抜手続きを踏むことで、入学者選抜の透明性を確保している。

〈7〉リハビリテーション学部

本学部は、理学療法士という医療専門職を養成する教育課程であるため、学部のアドミッションポリシーに基づき、医療専門職を目指して意欲的に学習に励もうとする受験生を選抜するように心掛け、公正かつ適切に学生募集および入学者選抜を行っている。その方法は、一般入試（前期・中期・後期）、センター試験利用入試（前期・中期・後期）、一般推薦入試、指定校推薦入試を行っており、AO 入試およびスポーツ推薦入試は実施していない。一般入試およびセンター試験利用入試においては、必須科目を設定せず、受験科目を多様化させ、理系・文系コースにとらわれず受験しやすく配慮している。

入学者の選抜にあたっては、入試区分ごとに学部長、教務主任および入学センター委員を中心とした複数の教員で審議後に合格者原案を作成し、その原案をもとに教授会で審議・議決するという複数の段階を経て行うことで透明性を確保し、合否判定は公正かつ適切に行っている。

〈8〉経済経営研究科

学生募集と選抜試験は、年 3 回（9 月・2 月・3 月）実施している。募集の主な方法は次の通りである。①新聞広告合同広告（年 2 回:中日ほか 2 社）、②本学ホームページ、③ウェブの大学院特集（5 社）、④雑誌の大学院特集（1 社）、⑤DM 発送（本学卒業生、日本語学校）、⑥他大学、地方公共団体などへ情報掲載依頼、⑦口コミによる勧誘、などである。大学で行う大学院説明会は年 3 回実施している。

経済学専攻、経営政策専攻前期課程とも入学者選抜は、一般試験、社会人特別、留学生特別に分かれ、それぞれに試験科目を用意している。博士後期課程では、修士論文、書類審査、面接をもって試験科目とし、いずれも公正・厳格・適正に実施している。

〈9〉外国語学研究科

学生の募集に関しては、大学院説明会の開催に加えて、ホームページで広報し、十分な内容周知のもとに募集を行っている。入試の合否判定に関しては、匿名で入試試験の結果を研究科で審議し決定しており、公平が保たれるシステムになっている。

入学者選抜の方法については、英語学専攻においては、一般入試、社会人特別入試、留学生特別入試、留学生（在外）特別入試、大学院進学コース特別入試、本学推薦特別入試の6種の入学試験を行っている。一般入試・留学生特別入試では、一般課題英作文・学部専攻内容と今後の研究についての小論文（日本語または英語）・書類審査・面接の4つを課している。社会人特別入試では、実践と研究の報告書（日本語または英語）・書類審査・面接の3つを課している。 留学生（在外）特別入試では、研究計画書・所見書・成績証明書・語学検定試験（TOEFL、TOEIC、英語検定、HSK）のスコアシートを含めた書類審査のみを課している。 大学院進学コース特別入試では、書類審査のみを課している。本学推薦特別入試では、書類審査と面接の2つを課しているが、場合によっては英語での記述も課している。

国際文化協力専攻においては、一般入試、社会人特別入試、留学生特別入試、留学生（在外）特別入試、大学院進学コース特別入試、本学推薦特別入試の6種の入学試験を行っている。一般入試では、英語・学部専攻内容と今後の研究についての小論文（日本語または英語）・書類審査・面接の4つを課している。社会人特別入試では、実践と研究の報告書（日本語または英語）・書類審査・面接の3つを課している。留学生特別入試では、学部専攻内容と今後の研究についての小論文（日本語または英語）・書類審査・面接の3つを課している。留学生（在外）特別入試では、研究計画書・所見書・成績証明書・語学検定試験（TOEFL、TOEIC、英語検定、HSK）のスコアシートを含めた書類審査のみを課している。大学院進学コース特別入試では、書類審査のみを課している。本学推薦特別入試では書類審査と面接の2つを課しているが、場合によっては英語または中国語での記述も課している。

通信制においても筆記試験と試験官3名による面接を実施し、それぞれを得点化したものを匿名で委員会に諮り合否を決定する公平なシステムになっている。

なお、入学者の選抜は、主査1人および副査2人の計3人で行い、3人の合計点を算出し、研究科委員会にかけることとしている。6割以上の点をとれていることが合格の基準である。

〈10〉留学生別科

留学生別科では、1年を通じて学生募集を行っており、交換学生と一般私費学生とでは異なる募集方法で進めている。交換学生の場合には協定に定める範囲の学生交換が原則であり、在籍大学の国際交流担当者を通じて応募がある。募集要項は専用のホームページを作成し、年2回の募集時期に海外協定大学に対してURLを知らせている。私費学生の募集についても、私費学生募集専用のホームページ上で募集案内を明示しており、世界各地からの応募に対応できるようにしている。

入学者選抜は、交換学生、一般私費学生共に書類審査により合否を決定している。交換学生の選抜では、本学から協定大学に候補学生の推薦を依頼し、本学に推薦のあった留学生について、国際センター運営委員会・別科教員会議で審査を実施している。交換学生の場合には、問題がない限り合格となるが、極端に成績が芳しくない場合には、合格を認めなかった事例もある。交換協定に基づく学生の場合には、相互の信頼関係によって交流を進めており、推薦学生の入学を認めない場合には、当該大学とその後の対応を特別に考慮している。

一方、一般私費留学生の選抜にあたっては、海外からの直接応募による書類審査であるため、提出書類を厳密に審査し、学習歴、母国での学業成績、日本語あるいは英語の運用能力、日本留学に必要な財政能力の裏付けを基に総合的に判定している。

留学生別科では、日本語および英語で講義を行うために、春季募集者については、日本語能力試験でN4級以上の合格証明書、あるいはTOEFL試験で470点の英語の証明書の提出を出願資格に課している。また秋季募集者については、日本語能力試験N2級以上の合格証明書の提出を課している。さらに最終学校での成績平均（GPA）において3.0（B）以上が望ましい旨を募集要項に記載している。

（3）適切な定員を設定し、入学者を受け入れるとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか

〈1〉全学

定員は学部学科ごとに適切な数値が設定され、全体としての2013年度の収容定員は4,890名、在籍者数は5,236名で、収容定員に対する比率は1.07である。2013年度入学定員は1,170名、大学院では2012年度入学定員は87名、収容定員は182名、在籍者数は167名で収容定員に対する比率は0.92である。

〈2〉経済学部

経済学科300名、総合政策学科（2012年度より政策学科から総合政策学科へ名称変更）150名、合計450名を経済学部の入学定員としている。この規模は、経済学部単独ではやや大きめにもみえるが、本学部には経済学分野だけではなく法・政治学・政策学分野にまたがる社会科学全域に教員スタッフを揃えており、より幅広い専門教育を行っていることから考えると問題のない定員設定である。2012年5月の経済学部在籍学生数は1,943人であり、収容定員に対する比率は、経済学科が1.06倍、総合政策学科が1.11倍である。この水準も近隣大学と比べても適正である。

〈3〉商学部

商学科200名、経営情報学科100名の合計300名の定員は、2013年度入学者においてはそれぞれ約250名、約110名と、若干過剰気味ではあるが、教育上許容できる範囲に収められたと言える。過剰気味となったのは志願者の入学手続きがやや多めに偏ったためであり、入試後半において可能な限りその適性化を図った。全体として、毎年度大幅な定員過剰も、大幅な定員割れも起こさず、学部の求める人材が安定的に募集・収容できている。近年他大学において、追加合格の実施など、学生受け入れの急な増減が見られ、本学部への志願者・手続者数などに少なからぬ影響を与えることは事実であるが、その中で、かなりの安定性をもって学生の受け入れができていることは、定員管理の適切性を示すものである。

〈4〉外国語学部

英米語学科の学生収容定員数は560名である。これに対する2012年5月1日現在の在籍者数は、1年次生163名、2年次生137名、3年次生125名、4年次生149名（留年生を含む）、計574名で、定員充足率は102.5%である。中国コミュニケーション学科の学生収容定員は200名であり、2012年5月1日における在籍者数は、1年次生41名、2年次生58名、3年次生45名、4年次生33名（留年生を含む）、計178名で、定員充足率は89%である。 国際文化協力学科の学生収容定員は200名であり、2012年5月1日における在籍学生数は1年次生54名、2年次生52名、3年次生46名、4年次生47名（留年生を含む）、計199名で、定員充足率は99.5%である。外国語学部全体で見ると、学生収容定員960名に対して在籍者は951名、定員充足率は99.1%である。

中国コミュニケーション学科の入学者が年によって変動する傾向が見られ、この影響を受けて、全体の定員充足率は100%をわずかに切っているが、英米語学科および国際文化協力学科はほぼ安定して学生の受け入れができており、学部全体としては適正な定員設定ができているといえる。

〈5〉人間健康学部

本学部の学生収容定員は、人間健康学科120名、リハビリテーション学科80名、合計200名で

ある。2012年度5月1日現在の在籍学生数は、人間健康学科100名、リハビリテーション学科95名、合計195名であった。2010年度入学募集の停止を行った本学生の収容定員に対する比率は人間健康学科83.3%、リハビリテーション学科118.8%で全体比率は97.5%であり、いくらかの不足があるものの適切な範囲である。

〈6〉スポーツ健康学部

本学部の学生収容定員は、2010年度スタート時にはスポーツ健康学科400名（100名/各学年）であった。スタート時の入学者数が定員の129%となったため、2012年度入試では、入学定員を120名と20名増加させた。2012年度入試での入学者は133名で、3学年の定員に対する在籍者の割合は、112%であり、適正な人数であるといえる。今後とも、入学定員に対する入学者数が適切な比率に近づくことを目指し、学部完成年（2013年）度に向け収容定員に対する適切な在籍学生数比率の達成を目指す。

〈7〉リハビリテーション学部

本学部の収容定員は、理学療法学科320名(80名/年)である。2010年度から設置されているため、現在の在籍数は第3学年までのみで239名(1年生81人、2年生92人、3年生66人)である。

〈8〉経済経営研究科

経済学専攻の定員は7名、経営政策専攻前期課程の定員は20名、後期課程では5名であるが、実績は、経済学専攻12人、経営政策専攻前期課程で17人、後期課程では6人となった。収容定員に対する在籍学生数は、経済学専攻では、収容定員14名に対し26名で、収容定員に対する比率は1.86となっている。経営政策専攻前期課程では、収容定員40名に対し56人で、収容定員に対する比率は1.4となっている。また、後期課程では、収容定員15名に対し在籍学生数10人で、その比率は0.67となっている。

〈9〉外国語学研究科

本研究科修士課程の2012年度入学者数・入学定員・入学定員充足率は表5-1の通りである。

表5-1　入学者数・入学定員・入学定員充足率

	入学者数	入学定員	入学定員充足率
英語学専攻	4	7	57.1 %
国際文化協力専攻	5	5	100 %
合計	9	12	75 %

在籍者、収容定員・収容定員充足率は表5-2の通りである。

表5-2　在籍者・収容定員・収容定員充足率

	在籍者1年次	同2年次	収容定員	収容定員充足率
英語学専攻	4	5	14	64.3 %
国際文化協力専攻	5	4	10	90 %
合計	9	9	24	75 %

本研究科通信制の2012年度入学者数・入学定員・入学定員充足率は表5-3の通りである。

表5-3　入学者数・入学定員・入学定員充足率＊

	入学者数	入学定員	入学定員充足率
英語学専攻（博士前期課程）	22	40	55 %
英語学専攻（博士後期課程）	0	3	0 %
合計	22	43	51.2 %

在籍者、収容定員・収容定員充足率は表 5-4 の通りである。

表 5-4　在籍者・収容定員・収容定員充足率＊＊

	在籍者 1 年次	同 2 年次	同 3 年次	収容定員	収容定員充足率
英語学専攻 (博士前期課程)	22	25	－	80	58.8 %
英語学専攻 (博士後期課程)	0	2	8	9	111　%
合計	22	27	8	89	64　%

〈10〉 留学生別科

留学生別科の定員は 30 名であるが、近年交換留学生の本学への留学の需要が増す傾向にあるため、私費留学生の入学者数を調整しながら、少人数留学生教育の方針に基づき在籍学生数を管理している。在籍学生数が 45 人名程になる学期があるが、開講クラス数、日本語レベル数を増やすなどして、各クラス平均 10 人以下で開講している。

（4）学生募集および入学者選抜は、学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に実施されているかについて、定期的に検証を行っているか

〈1〉 全学

全学の入学者選抜に際し、入試政策会議の場において当該年度の選抜数を確認し、それに基づき各学部・研究科において公正かつ適切に実施されている。また、同会議において入試選抜の検証を行い、毎年改善を続けている。

〈2〉 経済学部

学生募集や入学選抜のあり方については、入学センター委員会の報告に基づき、年度当初の教授会で検証している。ここで学生募集・選抜方法・定員配分などについて過去のデータに基づいて意見交換を行い、次年度の入試要項を決定する。このプロセスを通じてより適正な入試を目指し、毎年改善を試みている。

〈3〉 商学部

毎年度初めの教授会で入試要項を決定している。年度中、学生募集・選抜の決定は教授会が行うため、年度途中における入試状況は逐一、教授会として把握している。また入学センター委員会からの全学的な状況や他大学等の状況も踏まえた報告などにも基づき、年度末ごろより入試の選抜方法、方針、定員などについて検証し、次年度の概要を決定している。

〈4〉 外国語学部

入学選抜方針については、入学センター委員会の報告に基づき、毎年、年度当初の教授会で次年度入試要項について討議している。ここで選抜方法や定員配分について過去のデータの検証に基づいて、より適正な入試実施を目指し意見交換が行われている。

〈5〉 人間健康学部

本学部は 2010 年度より入学者の募集を停止したために、入学者選抜は行っていない。

〈6〉 スポーツ健康学部

入学者選抜の方針については、年度のはじめの教授会において選抜方法、入学定員、入学者数に関するデータに基づいて検証を行ない、より適切な入学者選抜の実施を目指し、改善を続けている。2012 年度においては、一般入試、推薦入試（指定校推薦、一般推薦およびスポーツ推薦）、AO 入試を実施した。2013 年度においては AO 入試の実施日程と選抜方法を改め、選抜方法の改善を行った。また、2013 年度においては AO 入試での合格者数を見直し、各入試選抜方法での合格者数を適正な割合に近づけるようにした。

〈7〉リハビリテーション学部

入学選抜方針については、入学センター委員会の報告に基づき、年度初めの教授会において、次年度入試要項について討議を行っている。この際に選抜方法、定員配分などの検証を行なったうえで次年度の概要を決定し、より適正な入試実施を目指し毎年検証を行っている。

〈8〉経済経営研究科

経済経営研究科専攻委員会において前年度中に次年度の授業計画の検討に入り、これとともに次年度の学生の受け入れ方針、学生募集と入学者選抜について定期的に実施結果をふまえた検証を行い検討しているが、最終決定は大学院委員会でなされる。当然、大学院の社会的使命をもとに議論を行い、定期的に公正かつ適正に実施できるよう検証を行っている。

〈9〉外国語学研究科

学生募集の方法は、年度ごとに研究科委員会で審議している。入学者選抜方法については、第1期から第3期までの入学試験による合格者を判定する委員会で検討を行うことができる。

受け入れ方針は、研究科委員会で議論することができる。入学定員に対する入学者数の過剰・未充足は、各年度の3月に確定する。過剰・未充足に応じて委員会で問題点を議論し、改善するように努めている。

〈10〉留学生別科

募集要項の内容については、毎年春に開催する別科教員会議のなかで見直しを行っている。また、文部科学省、入国管理局などが示す留学生受け入れ政策、受け入れ関係法令の改正に沿った形での細部の見直しを継続して行っており、その結果、外国人留学生の入学後の適切な在籍管理につながっている。

2．点検・評価

（1）学生の受け入れ方針を明示しているか

〈1〉全学

ホームページ、大学案内、入試ガイドブック、メールマガジンなどにおいて、入試に関する情報を詳しく述べている。大学案内の発行部数は、４万部を超えるまでに至っている。

〈2〉経済学部

①効果が上がっている事項

求める学生像をホームページなどに明示しており、志願者（全入試区分合計）は名古屋キャンパス移転前の2005年度が両学科合計1,162名であったのが、2012年度（2013年度入試）には2,354名へと倍増しており、着実に増加していると評価できる。

②改善すべき事項

外国人留学生ならびに社会人の受け入れに関しては、志願者が増加していないことは改善すべきことといえる。しかしながら、現状の説明でも指摘した通り、留学生の受け入れに関しては、留学生別科が本学全体の受け入れ機関としての役割をはたしているともいえる。

〈3〉商学部

①効果が上がっている事項

学部の教育目標を開示し、またその目的を達成することを学生受け入れの際の大方針として、入学試験などにおける選抜を行っており、入学者の特質も年々この方針に沿ったものになってきているという印象がある。社会人、留学生、障がい者等の受入れも可能な環境が整っている。

〈4〉外国語学部

①効果が上がっている事項

求める学生像をホームページなどに明示しており、高校への模擬授業など入試広報活動を活発に行った結果、志願者（全入試区分合計）は前年の2011年度が3学科合計849名であったのが、2012年度には876名へと増加した点は評価することができる。

〈5〉人間健康学部

〈6〉スポーツ健康学部

学生の受け入れ方針は明示しており，またそれに則った受け入れを行っている。

〈7〉リハビリテーション学部

②改善すべき事項

学生の受け入れ方針は明示しており、またそれに則った受け入れを行っている。社会人に関しては、入学実績がない現状は改善すべき具体的な方策が必要である。

〈8〉経済経営研究科

①効果が上がっている事項

求める学生像をホームページなどに明示しており、従来から定員を充足している状況を鑑みれば、受入方針は社会に十分周知されていると評価できる。

〈9〉外国語学研究科

〈10〉留学生別科

（2）学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に学生募集および入学者選抜を行っているか

〈1〉全学

①効果が上がっている事項

本学の学生募集の区分は、1）入試の学力によって判定する一般入試・センター試験利用入試、2）高校での日常の勉強やクラブ活動の成果によって選抜を行う指定校・一般推薦やスポーツ推薦、3）調査書やクラブ活動などの学校の枠では測れない高校生の活動や意欲を評価する体験AOや自己推薦AOの3系統の区分によって学生募集を行っており、18歳の若者の多様な側面に対応した募集区分を持っていると評価できる。

以上、3つの区分について入学者実数での比率を見ると、2013年度においては 1）学力系入試45%、2）推薦系入試47%、3）AO入試7%であり、学力系と推薦系入試で合格した学生の比率がほぼ同じ比率であった。入学者比率について前年度と大きな違いはないが、学力試験系の学生の増加は好ましい傾向であり、本学の募集区分が効果を上げている。

②改善すべき事項

一般入試においては、社会や理科などの選択科目内での平均点のバラツキが生じている。これについては、受験した日程や科目によって不公平にならないように得点調整を行っている。しかし、近年平均点の差が著しい場合があり、出題の守秘性という点から難しい問題も含んでいるが、問題の作成段階である程度の難易度の調整が必要になってきている。

推薦入試においては、面接とともに小論文を課している。その課題は、本学の場合はいたずらに難解な課題を出すのではなく、比較的書きやすいテーマを与え、その論理展開や叙述方法を評価する方法をとっており、そのことは評価すべき点と自負している。

しかし、学力系入試による選抜に重きを置く場合、より応用的な要素を含む課題も検討すべき時期にきている。その対応として2009年度入試より推薦入試において基礎学力テスト型と小論文

型の2系統を導入した。こうした基礎学力テストでは、学科間において難易度の格差が顕現しており、いかに客観性を高めるかが課題となっている。

推薦入試によって、学力や生活態度が良好な学生を確保することはある程度必要なことであるが、合格が前年秋という早期に決まることから、入学までの期間の過ごし方によっては4月からの大学生活にうまく適応できない場合もあり得ると考えられる。この期間に、学部の教員と学習支援センターにより、彼らの意識を高め、大学での勉強にうまく適応出来るように課題を送り、成果を回収する入学前教育を行っている。

〈2〉経済学部

①効果が上がっている事項

入試全体で合格倍率（志願者÷合格者）をみると、経済学科では2005年度が1.68倍であり、2011年度は1.85倍、2012年度（2013年度入試）は1.80倍である。一方で、総合政策学科（政策学科）では2005年度が1.11倍であり、2011年度は1.89倍、2012年度は1.47倍である。近年、合格倍率は1.5～2倍前後で維持されており、適切な選抜を行っていると判断できる。

また入学者の試験区分別割合でみると、経済学科では2005年度にAO入試が20.0%、推薦入試が42.4%、一般入試が36.9%であった。2011年度にはAO入試が8.0%、推薦入試が36.7%、一般入試が54.2%、そして2012年度はAO入試が7.0%、推薦入試が38.0%、一般入試が55.0%である。一方、総合政策学科（政策学科）では2005年度にAO入試が26.6%、推薦入試が29.5%、一般入試が43.9%であった。 2011年度にはAO入試が13.2%、推薦入試が35.7%、一般入試が51.2%、そして2012年度はAO入試が10.0%、推薦入試が36.0%、一般入試が53.0%である。両学科ともに、一般入試による入学者が入学者全体の過半を占めるようになっており、より公正で適切な選抜方法が実施されていると判断できる。

②改善すべき事項

経済学部の両学科ともに女子の割合が低いことは改善すべき点と考えられる。経済学科では入学者の10%前後、総合政策学科では同じく10%台の女子学生比率が継続している。

〈3〉商学部

①効果が上がっている事項

学生受け入れ方針に合致する学生は、必ずしもいわゆる主要五教科の学力で測れる者のみではなく、特に商業科系統の学科に所属する高校生については、これらの能力にはやや遅れを取っていても、大学卒業までに大きく伸びる者もあまたある。そのため、こうした志願者の受け入れにおいて推薦試験の果たす役割は大きく、各高校との意思疎通も重要となる。近年商学部への推薦入試志願者が増加しつつあることは、学生募集と入学者選抜の方針がうまく機能している証左である。これは選抜の適切さや公正さが広く認知されていることの表れであるとも考えられる。

〈4〉外国語学部

①効果が上がっている事項

各形式の試験においては、必ず複数の教員担当者が関わることによって、偏りのないより客観的な評価をくだす方法を取っている。この客観性を重視した選抜方法は、本大学および本学部の公共性の高さとの関連においても、高く評価できる。

また、透明度をより高くすべく、入学センター委員会においては、他学部･他学科についても必要に応じて疑問点を確認すること、あるいは意見を表明することが可能となっている。最終的には合格者案を各学部の教授会で審議・議決するが、この段階へ至るまでの過程で全学の担当者が関係しており、高い透明性を確保している。このやり方は、本大学および本学部の透明度重視の方針を反映しているものとして評価できる。

〈5〉人間健康学部

〈6〉スポーツ健康学部

①効果が上がっている事項

スポーツ健康学部は2010年4月に新設した学部のため、初年度から3回の入学選考を行ってきた。全国的な受験世代の人数減少や類似学部も多くある厳しいなか、3つの募集区分を効果的に活用して、初年度から入学者数が入学定員を確保できている。

②改善すべき事項

学部全体の女子の割合が初年度より低いことは改善すべき点と考えられる。(女子学生比率2010年入学生15.8%、2011年度入学生21.1%, 2012年度入学生16.8%)

〈7〉リハビリテーション学部

①効果が上がっている事項

学力試験系(一般入試・センター試験利用)入試において、受験者数は前年比21.9%増となり必須科目を設定せず、受験科目を多様化させたことは評価できる。同様に一般推薦入試においても、受験者数は前年比30.6%増となり、基礎学力テスト型に加え、小論文テスト型を導入し2系統とした点は評価できる。

学力系(一般入試・センター試験利用)入試と推薦入試(指定校・一般推薦)の2つの募集区分について、本学部における入学者の比率を見ると、2012年度は学力試験系入試45.7%、推薦系入試54.3%であり、推薦系で入学した学生の比率が若干高くなっているが、合格者の手続き状況により変動あるため、適切な範囲内で入学者選抜が行われていると判断できる。

②改善すべき事項

一般入試においては、選択科目内での平均点のバラツキが生じている。これについては、受験した日程や科目によって不公平にならないように得点調整を行っている。しかし、平均点の差が著しい場合があり、問題の作成段階である程度の難易度の調整が必要になっている。

一般推薦入試においては、基礎学力テスト型と小論文型の2系統があり、基礎学力テスト型と小論文型の差について、いかに客観性を高めるかが課題となる。

〈8〉経済経営研究科

①効果が上がっている事項

これまでのきめ細かい選抜方法は、その目的が志願者の研究指導を受ける能力と適性の有無を判断することにあり、透明性を確保して実施できていると評価できる。

〈9〉外国語学研究科

①効果が上がっている事項

入学者の選抜については、主査1人および副査2人の計3人で行い、3人の合計点を算出し、研究科委員会にかけることとしており、6割以上の点がとれていることが合格の基準となっている。複数の教員による審査、研究科委員会にかけること、合格基準点が明確であることなど、公正な選抜をするため十分に配慮している。

〈10〉留学生別科

(3)適切な定員を設定し、入学者を受け入れるとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか

〈1〉全学

学生数の管理は、年間の入試ごとに、収容数が定員を大きく超えないことを目標に入学部・学科ごとに細かく管理している。

〈2〉経済学部

①効果が上がっている事項

定員充足を第一に合格者設定を行うのではなく、入学者の質を考え、合格倍率の適切さを念頭におき選抜を行ってきており、そのことは評価できよう。また、総数としてもここ数年では最大でも定員の1.2倍でおさめることができている。

②改善すべき事項

前年には歩留まりの低下で二学科とも定員を下回ったが、2012 年度には、志願者が経済学科で33%、総合政策学科で13%増加し、経済学科は適正な定員を確保したが、総合政策学科は定員を下回った。経済学部の二学科はともに、入学者の学力水準の低下を招かないように競争倍率を高めに設定するように努力しているが、偏差値上位校の入学易化にともない、入学辞退者が多い状況は今年度も続いている。志願者のさらなる確保とともに、合格者歩留まり数のさらなる精度が求められる。

〈3〉商学部

①効果が上がっている事項

学生受け入れ方針に合致する学生は、必ずしもいわゆる主要五教科の学力で測れる者のみではなく、特に商業科系統の学科に所属する高校生については、これらの能力にはやや遅れを取っていても、大学卒業までに大きく伸びる者もあまたある。そのため、こうした志願者の受け入れにおいて推薦試験の果たす役割は大きく、各高校との意思疎通も重要となる。近年商学部への推薦入試志願者が増加しつつあることは、学生募集と入学者選抜の方針がうまく機能している証左である。これは選抜の適切さや公正さが広く認知されていることの表れであるとも考えられる。

〈4〉外国語学部

②改善すべき事項

中国コミュニケーション学科の恒常的な定員割れは、定員の設定が適切でなく、在籍学生数を適正に管理できていないことを示している。

〈5〉人間健康学部

〈6〉スポーツ健康学部

2013 年度入試より、募集定員を100 名から120 名に増員した。このことによって、3 学年の総人数は収容定員の112%程度に収まっており、おおむね適正といえる。

〈7〉リハビリテーション学部

①効果が上がっている事項

学生の収容定員に対する比率は100.0%と適切な範囲である。2 年生については、116%と定員を1 割以上超えてしまっているが、講義室や実習室の設備は増加分に対応できており問題はない。また、演習・実習系科目においては、専任教員の中で応援配置するなどの対応も行っている。

②改善すべき事項

3 年生については82.5%と定員を逆に割り込んでいる。本学部は専門性が高く、自己の将来像を考える上での方向転換の結果である。しかし、方向転換者の多くは、志望動機が明確ではなく、専門性の高い学部への入学に対する入学前の意識付けの確認が重要となってくる。

〈8〉経済経営研究科

①効果が上がっている事項

理事会の経営判断を勘案しつつ当面の目標としては、在籍学生数は定員の2 倍以内にとどめるよう留意してきた。この結果、後期課程では年度の増減が大きいものの総数としては目標の範囲内に収まっている。

〈9〉外国語学研究科

②改善すべき事項

入学者の確保に関しては、外国語学部生とくに4年生を対象に説明会や3年生対象に進学コース説明会を開催している。同時に、研究科主催の「英語セミナー」を今年も行うなど、対外的な広報活動を強化したが、現在の社会状況において定員確保は厳しいので、通信制の博士前期課程の定員を来年度（2013年度）から20名に削減することにした。

〈10〉留学生別科

②改善すべき事項

留学生別科の定員は30名であるが、在籍学生数が45名程になる学期があるため、定員の見直しを検討すべき時期にきている。

（4）学生募集および入学者選抜は、学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に実施されているかについて、定期的に検証を行っているか

〈1〉全学

①効果が上がっている事項

各学年末や学年始めに、入学センター委員を中心とした委員会で入学者選抜方法などの検証を行い、再度各学部教授会で検討を行っており、組織的・定期的に取り組んでいることは評価できる。

〈2〉経済学部

①効果が上がっている事項

教授会において、入学者選抜方法などに関して常に議論を行っており、組織的・定期的に取り組んでいることは評価できる。

〈3〉商学部

①効果が上がっている事項

教授会での入試要項の決定、学生募集・選抜の決定において、その都度の状況・背景について詳細な報告と議論がなされ、教授会としての方針が構成員によく共有されてきており、それは学生募集の堅調さに表れてきている。

〈4〉外国語学部

②改善すべき事項

中国コミュニケーション学科は、2011年度入試を例外として、毎年定員割れを繰り返している。学生募集および入学者選抜は公正に行われているものの、かかる事態が続く以上、それが適正に実施されているとは言い難い。学科を安定的に維持するためにも、入試広報活動および学生募集の改善が急務である。

〈5〉人間健康学部

〈6〉スポーツ健康学部

教授会において、入試区分ごとに検証を行っており、組織的・定期的に取り組んでいることは評価できる。

〈7〉リハビリテーション学部

毎年定期的に検証が行われており、問題はない。

〈8〉経済経営研究科

①効果が上がっている事項

適正で厳格な選抜と制度検証は評価でき今後とも維持する必要がある。

〈9〉外国語学研究科

〈10〉留学生別科

3．将来に向けた発展方策

（1）学生の受け入れ方針を明示しているか

〈1〉全学

全学に関する内容を盛り込んだ大学案内、各学部ごとのパンフレット、4 万部を越える入学ガイド、などを通じて、方針については触れている。定員の変動、新学部構想などを、多くの配布資料を通じてアドミッションポリシーについて表現している。

〈2〉経済学部

ホームページや大学案内など学部紹介のパンフレットなどでアドミッションポリシーを公表して、受験生向けに周知している。

〈3〉商学部

これまでの受け入れ方針がうまく機能しており、短期的にはこれを変更する理由はないが、今後の社会動向に応じて機動的に対応していくことは必要である。

〈4〉外国語学部

中国コミュニケーション学科が定員を満たしていないことから、オープンキャンパスや高校訪問の機会に、求める人物像についてさらに周知を徹底していく。一般入試に比べ社会人への周知が不十分であることから、栄サテライトのように社会人の目に留まりやすい場所への掲示、ホームページで分かりやすく掲載するなどの情報発信を行う。

〈5〉人間健康学部

〈6〉スポーツ健康学部

ホームページ、大学案内および入試ガイドなどの資料による明示をするとともに、オープンキャンパスでの紹介にも重点を置いている。また、教員による高校訪問にを積極的に行い、方針の説明に努めている。

〈7〉リハビリテーション学部

一般入試に比べ社会人への周知が不十分であることから、栄サテライトのように社会人の目に留まりやすい場所へ掲示する、ホームページで分かりやすく掲載するなどの情報発信を行う

〈8〉経済経営研究科

社会人学生を中心とする教育課程にあって、学部から直ちに進学しようとする学生に対し受け入れ方針が名実ともに効果をあげるよう予備的学習と心構えを周知する。

〈9〉外国語学研究科

〈10〉留学生別科

（2）学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に学生募集および入学者選抜を行っているか

〈1〉全学

全学の総定員、学部・学科ごとの定員、各入試ごとの合格予定者数を、年間 70 回を超える説明会（高校生、教員、保護者など）、高校の心理指導担当者への通年の広報活動において、詳しく提示し、募集・選抜については公正で適切に行っている。

〈2〉経済学部

今後とも学生募集と適切な選抜には、志願者の掘り起しが不可欠である。そのためにもオープンキャンパスでの積極的な広報、高大連携による高校への出張模擬授業の実施などを積極的に行っていく。また、社会人学生の開拓を進めるためには、学部教員が社会に向け情報発信を行い、本学の研究活動を認知してもらい関心を高めてもらう必要がある。

〈3〉商学部

現在の学生募集と入学者選抜が年々浸透しつつあり、当面はこれを変更すべき理由はない。しかし、志願者の動向は毎年度不確定要素を含んでおり、今後も潜在的志願者の掘り起こしが必要である。このため高校側との意思疎通を密にしていく必要があると考えられる。

〈4〉外国語学部

少子化傾向の中、どの大学も受験者数減少に苦労している現状がある。24年前本学部が開学した時と比較すると、選抜方法の数が格段に多くなっている。しかしながら、少子化に明確な歯止めがかからないとすると、さらなる新しい選抜方法を考えて行かねばならない。

「英語のスキル」を重視する本大学のよき伝統を残しつつ、より優れた学生を選抜・入学させるという方法を全学的に、全ての教職員が当事者として模索すべきである。

〈5〉人間健康学部

〈6〉スポーツ健康学部

東海地区で競合する学部が多く存在するため、本学部の特徴を明示し、地域や受験生のニーズの変化に対応できる学生募集および入学者選抜に努めていく。

〈7〉リハビリテーション学部

東海地区で競合する学部が多く存在するため、学部が必要としている人材を確保し、育成するためにも、競合大学および受験生のニーズの変化を踏まえて、今後も学生募集および入学者選抜の継続的な検証を行う必要がある。

〈8〉経済経営研究科

今後とも学生募集と適切な選抜には、新しい需要の掘り起しが不可欠であり、企業相談などの充実も図って社会人学生の開拓を進めていきたい。

〈9〉外国語学研究科

〈10〉留学生別科

（3）適切な定員を設定し、入学者を受け入れるとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか

〈1〉全学

募集の大枠としては、本学は既に他大学に先駆けてAO入試を導入するなどの対応を取ってきた。本年度は、前年度と同様に、一般推薦後期、一般試験中期およびセンタープラスなどを実施、また一般試験の日程を1月下旬に設定、競合校との併願を可能にして、志願者の拡大を図った。前年度に続いて、2013年度入試においては、前年比145％の志願者増を見ることができたが、学部学科によってはさらに志願者増加を図らなければならない。

〈2〉経済学部

一般入試による入学者を全体の過半になるよう常に目標設定を行い、そのためAO入試や推薦入試の選抜をこれまで同様に厳格に実施していく方針を堅持していく。しかしながら、先に指摘したように一般入試による選抜の合格者は併願他大学の合格状況如何で入学辞退となるリスクも存在することから、近隣他大学入試動向の情報収集とともに、志願者の底上げを目指すことが必要である。

〈3〉商学部

志願者増と入学者数のより一層の安定確保のために、受け入れ方針の一層の浸透を目指すのがよい。このため、特に高校側との意思疎通を密にする必要があり、さまざまな機会を捉えての交流を行うのがよいと考えられる。

〈4〉外国語学部

中国コミュニケーション学科の定員の設定が適切でないことは、すでに明らかになっている。学科の名称や教育課程を現状のままとするならば、定員を削減する以外に将来に向けた発展方策はない。

〈5〉人間健康学部

〈6〉スポーツ健康学部

入試区分ごとの定員の見直しを慎重に進めていくことを中心に、学部名にふさわしい活力ある質の高い新入生を増やしていくことに努めていく。

〈7〉リハビリテーション学部

入学生数は、他大学との併願の中で予測に反した増減が多少なりとも認められるが、できる限り定員に収まるように選抜する。専門性の高い学部である特殊性を十分理解したうえで、志願してくるように説明の機会を持つ。

〈8〉経済経営研究科

在籍学生と収容定員との比率はおおむね適切といえる範囲であり、今後も適正管理を図っていきたい。ただし、今後、責任ある教育研究体制を重視する上から、これまでの教育研究実績を分析し、今後を評価・予測した結果、経営政策専攻前期課程の入学定員は20人から10人に変更し、その減ずる定員をもとに社会ニーズに対応した3つ目の専攻整備等の構想を関係者、関係組織と連携して検討したい。

〈9〉外国語学研究科

学生募集に関しては、学生の関心を高めるため、大学院自体の質を向上させ、魅力ある研究室にすることが必要となる。さらに踏み込めば、学部における教育の充実、すなわち学生のモチベーションを上げ、さらに大学院に進学して、高度な研究・学習を望むような学生の育成が必要となる。なお、通信制の博士前期課程の定員40名は、現在の社会状況において確保することが極めて厳しいので、来年度から20名に削減することにした。

〈10〉留学生別科

恒常的に定員を上回る状態が続くようであれば、今後定員増に向けた方策を採るべきである。

（4）学生募集および入学者選抜は、学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に実施されているかについて、定期的に検証を行っているか

〈1〉全学

入学センター委員による入学センター委員会（入試ごとの判定資料の作成と今後の問題点の検討を行う）、理事長を委員長とする年間4回開催予定の入試政策会議を通じて、入試全般にわたる活動が「公正かつ適切に行われているか」の検証を行っている。

〈2〉経済学部

学生募集・入学者選抜方法および入学者選抜は教授会に議案として上程され、入試の都度審議が毎回行われる。拡大入試委員会が作成した原案を様々な角度から検討し、アドミッションポリシーに合致しているかを検証している。

〈3〉商学部

現在の学生受け入れ方針とその下での安定的な学生確保ができており、短期的にはとりたてて変更すべき点はないが、今後の社会情勢に応じてとりわけ確保学生数が不安定となる可能性もあり、その際に柔軟に対応する態勢を整えておく必要があろう。とりわけ学部・学科の再編成には時間もかかるため、中期的な社会動向を注視していく必要があると考えられる。

〈4〉外国語学部

英米語学科が毎年入学時に実施する英語プレースメント・テストの結果、新入生の英語力は入試区分ごとに大きな違いがあることが明らかになっている。学科全体の定員を減らせないのなら、入試区分ごとの定員を調整し、英語力の高い層が集まると期待できる区分を厚くすれば、より学力の高い新入生の割合を増やすことができる。これは、入学者選抜をより公正かつ適切に実施することにもつながる。入試政策上の困難はあるが、前向きに検討すべき課題である。

〈5〉人間健康学部

〈6〉スポーツ健康学部

受け入れ方針に則った学生を公正かつ適切に募集して、活力ある充実した学部となるような入学者選抜方法を検証していく必要がある。

〈7〉リハビリテーション学部

少子化の中で学生募集定員や入学者の選抜は、今後も検証が必要である。

〈8〉経済経営研究科

入試結果を検討し、学生募集・入学者選抜方法が公正かつ適正に実施されたか、改善すべき内容とともに次年度に向けて定期的に検証を行っていることは評価でき、今後とも維持する必要がある。

〈9〉外国語学研究科

〈10〉留学生別科

4．根拠資料

〈1〉全学

大学案内、入試ガイドブック、入試ガイド、メールマガジンなど

名古屋学院大学ホームページ http://www.ngu.jp/faculty/university/sports/index.html

〈2〉経済学部

入試ガイド、2012 年度名古屋学院大学要覧

〈3〉商学部

大学案内、入試ガイド、入学試験に関する大学基礎データ

〈4〉外国語学部

入学案内、2012 年度名古屋学院大学要覧、「2013 年度入学試験日程および選考スケジュール」

〈5〉人間健康学部

2012 年度名古屋学院大学要覧

〈6〉スポーツ健康学部

名古屋学院大学 2012 Campus guide、名古屋学院大学 2013 年度入試ガイドブック

〈7〉リハビリテーション学部

大学案内、入試ガイドブック、5 月 1 日現在の在籍者数一覧ならびに 10 月教授会資料

〈8〉経済経営研究科

名古屋学院大学大学院ホームページ http://www.ngu.jp/faculty/graduate/index.html

入学案内、2012 年度名古屋学院大学要覧、専攻委員会議事録

〈9〉外国語学研究科

名古屋学院大学大学院ホームページ http://www.ngu.jp/faculty/graduate/index.html

大学院案内、2012 年度名古屋学院大学履修要項・シラバス、研究科委員会議事録

〈10〉留学生別科

第6章　学生支援

1．現状の説明

（1）学生が学修に専念し、安定した学生生活を送ることができるよう学生支援に関する方針を明確に定めているか

〈1〉全学

・教務部

本学では、教育の効果をよりいっそう高め、主体的に学修しようとする学生の可能性と能力を拓くことができるように、さまざまな教育制度を設けて、多方面から学生への学修支援を行っており、各学部学科ではこれらの制度や学修支援に基づき、それぞれが教育方法等の目的を達成している。

①セメスター制の実施

多彩な分野を効率的に学ぶことができるよう、ひとつの授業科目の講義を半年（春学期・秋学期）で完結する「セメスター制」を採用している。

②導入教育の充実

1年次から自分の目的やテーマをはっきりさせ、スムーズに学修をスタートできるように導入教育を行っている。

③クラスサイズの少人数化

一人ひとりの個性に合ったきめ細かい指導ができるよう、語学、導入教育に関する授業科目や一部の専門科目でクラスサイズの少人数化を行っている。

④実践的授業の推進

教育課程全般にわたり理論と実践の学問的統合を図るよう授業内容を工夫している。また、現実の問題やテーマを素材にして問題解決能力を身につける授業や対話型の授業を多く設けて実践的な能力と意欲を養うと共に、社会で活躍する実務者を講師に招いた講演などを行って実践的な問題への関心を高めている。

⑤フリーゾーンの設定

学生がそれぞれの学修目的や意欲に応じて、専門分野にこだわらず多様な学びができるように、卒業に必要な単位数のなかに「フリーゾーン」を設けている。

⑥履修指導・ガイダンスの実施

新入生には、4月はじめのオリエンテーション期間にきめ細かい丁寧な履修指導を行っている。2年次以上の在学生には、各学期の開始時に適切な履修相談を行なうと共に、演習担当教員（クラスアドバイザー）が学年進行に合わせて必要なガイダンスを行っている。さらに、CCSを通じて適宜、履修指導上必要な情報を提供している。

⑦クラスアドバイザー制度

基礎ゼミナーや演習を担当する教員が、学生一人ひとりのアドバイザーとなり、学修上のアドバイスや学生生活上のサポートをしている。とりわけ、修学意欲喪失、成績不良、低単位の学生に対して、丁寧な修学指導を行っている。

⑧オフィスアワーの充実

気軽に教員の研究室を訪れ、授業の質問や個人的な相談に応えられるよう、各教員が時間を設定し、さまざまな相談を受け付けるオフィスアワー制度を実施している。CCS上に各教員のオフィスアワーの曜日･時間帯が掲示され、学期初には教育学習センターからも学生に告知している。

⑨基礎教育・補充教育の充実

学生の基礎学力向上のために教育学習センターを設置し、導入教育に関する授業科目と連携して、主に授業外での補充教育支援を行っている。

⑩自学自習システム

本学独自のポータルサイトであるCCSから利用できる自学自習システムを構築している。このシステムは、授業科目と対応した「問題と解説」集であり、ネット上から学修支援するものである。特に、大学のユニバーサル化が進むと共に、学生の学力や学修意欲の低下、授業中の私語の増加、退学率増加などの諸問題が見過ごせない状況の中で、本学では、新入生を早期に大学教育に適応させ、中退などの挫折を防ぎ、成功に導く方法として、高校から大学への円滑な移行を図り、学修および人格的な成長を目指すためには、初年次教育（導入教育）が重要と考え、「初年次教育検討委員会」を立ち上げて、学長からの諮問に基づき、初年次教育のあり方について議論を重ね、答申をおこなった。

また、本学は教育環境のIT化を推進し、本学独自のポータルサイトであるCCSを構築してきた。CCSは学生の学修支援のみならず、学生生活全般をサポートすることを目的としており、学生・教員･事務局の三者を情報ネットワークで結んで、学生への情報伝達や学修支援に利用している。

CCSを利用して、授業予定や休講・補講、教室変更などの情報、学内の行事予定の確認ができる。また、サイト内のコミュニティには学生同士の情報交換の場や学生による悩み相談窓口もある。さらに、授業の成績や就職活動、留学経験など、大学生活での自分の履歴をひと目で確認できる。

CCSは授業面でも、ネットワークを利用して学生と授業担当教員とのコミュニケーションをサポートする教育支援システムとして、対面授業の補完的役割として活用している。授業で使う教材の受取りやレポート課題の提出、授業の内容に関する質問、授業を受けている学生同士での意見交換など、学生と先生との距離を縮めるシステムとして利用している。

またCCSを利用して、コンピュータ上で問題を繰り返し解いて学習する「自学自習システム」を構築し、学生の学習意欲と基礎学力の向上を目的に活用している。特に経済学部ではいち早く自学自習システムを取り入れ、2006年度には「経済学基礎知識1000題」という取り組みが文部科学省「特色ある大学教育支援プログラム（特色GP）」に、2009年度には「経済学コア6」という取り組みが文部科学省「大学教育・学生支援事業」のテーマA「大学教育推進プログラム」に採択された。現在では、経済学部に留まらず、全学的にさまざまな教科や分野での利用が増え、学生は空き時間に繰り返し解いて、楽しみながら学力の向上に努めている。

また、学生の自分発見につながるようなキャリア形成支援に関連した取り組みとして、CCSには“キャリアデザインカルテ（CDK）”と呼ばれるシステムを設けている。「キャリアデザイン」の授業や「NGU自分発見ノート」の作成を通じて、学生とクラスアドバイザーで記入していくこのカルテは、学生・教員・職員のあいだで共有することで、学生支援ネットのプラットフォームとして活用している。これにより、これまで以上に、学生の自分発見のためのコミュニケーション支援としての役割を強化することができる。

このほか、本学では、それぞれの学修を理論面だけでなく、フィールドワークやインターンシップ、資格取得などの実践面でも体験できるプログラムや留学などの多面的に学生の潜在能力を高める機会を用意することで、多様化する学生の能力を伸ばすことを企図している。

学生に対する学修支援は、名古屋キャンパスでは教務課、瀬戸キャンパスにおいては瀬戸キャンパス総合事務部を中心に学生課、教育学習センター、学生支援センター、国際センター、キャリアセンター、学術情報センター、資格センターなど多様な部局が連携してこれに当たっている。

・学生部

近年、学生部では以下の4つの点を重視して学生生活に対する支援の向上に取り組んでいる。

(A)　学生支援に向けた学内の態勢を向上させ、連携を強化する

(B)　学生の課外活動を活性化させることで学生支援の向上をはかる

(C)　学生のニーズを的確に把握し、学生への丁寧な対応に心がける

(D)　学生生活のアメニティ向上に向け、施設・設備の整備や利用促進をはかる

(A) については、従来の経済的支援や学生相談だけではなく、日々の学生対応や学生サービスの向上に始まり、学生支援のためのさまざまな制度や仕組みをつくり、学生部を中核にして全学的な連携をはかることに心がけている。

(B) については、ここ数年、歴史あるクラブや同好会だけではなく、新しいサークル活動の活性化にも力を入れており、その結果、多くの自主マネージメントができるサークルが増え「課外活動活性化援助金（2009年度制定)」制度を活用している。

(C) については、毎年実施している「学生生活実態調査」の結果をまとめて学内に公表するとともに、CCS や学生課の窓口を通じて寄せられる学生の生の声に耳を傾けることで、丁寧な対応に心がけている。2012年度は「学生満足度調査」に名称変更し、より学生の意見を引き出すことができた。

そして、(D) については、名古屋と瀬戸の両キャンパスにある既存の施設・設備の見直しを行っている。瀬戸キャンパスではここ数年来、プール新設、グランド改修、クラブ棟新設などスポーツ施設を中心に整備している。名古屋キャンパスでは、2010年2月に完成した学生会館機能を持たせた翼館にある「学生支援センター（S－プラッツ)」は、学生が楽しいキャンパスライフを送るために、学生一人ひとりが大学生活にうまく順応させ、持てる力を充分に伸ばし発揮できるよう支援することを目的としていて、開設時から、上記の (A) (B) (C) の総合支援の窓口となっている。2年目の2011年から多くのサークルを誕生させ、また学生支援センター企画やアドバイザー学生企画の学生参加型イベントも数多く開催し、その存在が学生の間に浸透し賑わいの場になってきている。さらに、2011年3月に発生した東日本大震災に対し、震災ボランティア活動の学生派遣など、大学の使命を担いいち早くサポートしたのも学生支援センターであり、2012年度も引き続き、夏季休暇・春季休暇中に被災地ボランティアに学生を派遣し、現地で好意的に迎えられている。

・キャリアセンター

学生に対する進路支援について、本学では「キャリアデザイン」「インターンシップ・プログラム」「資格講座・就職対策講座」により構成されるキャリア形成支援プログラムを実施している。このプログラムは、「就職または進路など将来の進路を考える機会をより多く提供するため、正規授業と資格取得や採用試験に備えての講座開設、職業体験など、進路選択へのサポートを目的とする」旨、「2012履修要項」に明示している。

・資格センター

学生に対する進路支援のうち、資格センターが開講している「資格講座・就職対策講座」は、キャリア形成支援プログラムの一環として位置づけられている。

本学の資格講座は、1998年度に就職部（現キャリアセンター）においてスタートし、2009年度にキャリアセンターから総合政策部に業務を移管した。そして、2010年度からは、①社会的認知度の高い資格の合格者を出すこと、②採用試験対策講座を通じて公務員・教員の職に就く学生を増やすこと、③在学生の資格取得者を増やすことにより名古屋学院大学のブランド力をアップさせることを使命として設置した「資格センター」に移管した。

学部カリキュラムにおける資格取得に際しては、学生のキャリアアップの手助けをするために、

NGU 教養スタンダード科目に「能力開発」を設け、学部が指定した資格を取得、もしくは指定基準をクリアした場合に本人の申請に基づき単位認定が受けられる。

〈8〉経済経営研究科

研究指導施設および厚生保健施設に関する規則を学則として定めている。大学院生が学修において重要なことは、所期の目的である学位を取得することであり、そのためには入学してくる大学院生の状況に応じて必要な経済的支援と学生生活に関わる相談ができる環境が必要であり、これらを大学院便覧やホームページにて明示している。現在の具体的な制度としては、経済的支援は奨学金制度を用意し、学生生活を含めて大学院事務室が相談に対応している。社会人学生は働きながら学ぶという事情からさまざまな要望があり、これらをふまえて、大学院独自の奨学金貸与基準を定めているほか、授業料減額制度、私費外国人学生授業料減免制度、長期履修制度、再入学制度、チィーチング・アシスタント制度、リサーチ・アシスタント制度、大学院共同プロジェクト型研究奨励金、教育研究振興補助金の制度等を整備し、学修に取り組めるようにしている。また、研究生活を支える研究室などの提供、演習担当教員ごとに支給している演習活動補助費もある。院生の研究室は栄サテライトの大学院ラウンジと日比野学舎 8 階における院生共同研究室 4 室および大学院ラウンジを確保し、各ラウンジではパソコンを常備し、利用時間についても日比野学舎では 22 時 30 分までとするなど便宜を図っている。

〈9〉外国語学研究科

研究指導施設および厚生保健施設に関する規則を学則として定めている。また、「奨学金規程」のほか、私費外国人留学生やシニア学生（58 歳以上）に対する「授業料減免規程」を設け、学生支援を行なっている。さらに通信制においては来校できないディメリットを解消するために、学習・研究のサポート役（スチューデントコーディネーター）を配置して便宜を図っている。研究を支えために、大学院共同プロジェクト型研究奨励金、教育研究振興補助金の制度等を整備している。また、院生には合同研究室の提供、演習担当教員ごとに支給している演習活動補助費もある。

〈10〉留学生別科

日本語特別講師 2 名が、毎週水曜日午後にオフィスアワーを設け、留学生たちの相談に応じて、きめ細かい修学指導を行っている。

（2）学生への修学支援は適切に行われているか

〈1〉全学

入学する学生の学力レベルは長期低落傾向にあり、基礎学力分布でも下層部への広がりを持った「学力の多様化」が進行する事態となってきた。そこで、基礎学力が不足している学生のために、基礎学力向上プログラムが必要になってきた。

国際センターに「I ラウンジ」を開設し、白鳥学舎 1 階のセミナールームで留学時の語学力向上を目的とした各種の講座を開設している。講座は、英語はもとより中国語、タイ語、ポルトガル語と多岐に渡っている。学生への指導は主に GTA（General Teaching Assistant）という専門知識を有した職員が対応している。

学生へのキャリア支援の立場から、在学中に各種の資格取得を希望する学生のために資格講座を開設（同項目およびデータの「資格センター」を参照）している。

・教務部

転学部転学科については、2012 年度は人間健康学部リハビリテーション学科から商学部商学科へ 1 名、リハビリテーション学部理学療法学科から経済学部経済学科へ 4 名、経済学部政策学科へ 1 名、商学部商学科へ 1 名、スポーツ健康学部スポーツ健康学科へ 1 名の合計 8 名を許可した。

転学部転学科の理由としては、将来やりたいことが明確になった、学問的興味・関心が変化した、在籍する学部学科が自分に合わない、などがある。

入試要項等に学部学科の特徴や専門とする学問分野を詳細に説明していても、受験時に十分に理解するのは容易ではない。入学後に受験時に選択した学部学科とは異なる学部学科の専門に興味を持つようになることは不思議ではない。入学後の勉学の困難さや予想との食い違いに対して、転学部や転学科という方法を通してその学生の将来に向けて新たに道を開くことは、学生、大学の両者にとって有益なことである。同じ大学内で、同じ教育理念の下で転学部をすることは、本人の成長にとっても良いことである。ただし、転学部、転学科の際の基準となるGPAの設定が障害となる可能性もあり、柔軟な対応や規程の見直し等が今後の課題となる。

・学生部

○留年者および休学・退学者の状況把握と対処の適切性

2011年度の離籍率は全学で3.50%、離籍者数は185名で、この数値は、2000年（離籍率3.3%、離籍者数162名）以降では最小数となったが、2012年度は一転して、離籍率3.96%、離籍者数202名と増加した。離籍率は何とか3%代を保ったが、離籍者は200名を超えた。増加した理由は複雑で特定できないが、2011年度に離籍を踏みとどまった学生が、年度を超えてから離籍せざるを得なくったと考えられる。それは本学が、ここ数年来、大学をあげて離籍率・数の改善を年度の組織目標としながら「離籍者対策」に向き合っており、各学部が独自の対策を継続的に実施してきたことと、それをサポートする専門事務組織として、「学生支援センター S-プラッツ（2010年度4月設置）」が機能していて2011年度に離籍者を減少させたが、その反動が2012年度に現われたと考えるべきである。S－プラッツは、学生が楽しいキャンパスライフを送れるよう、学生一人ひとりが大学生活にうまく順応させ、持てる力を充分に伸ばし発揮できるよう支援する部署で、設置した意義はあったと考えられる。2012年度の離籍理由としては、①就学意欲の低下・学力不足、②進路変更（他大学・専門学校進学または受験）、③進路変更（就職および就職活動・家事従事）、④経済的理由、⑤海外留学、⑥身体疾患・心神耗弱、⑦その他、という7つのカテゴリーで離籍の理由を把握しているが、2012年度の離籍者202名の内訳は、①134名（66.3%）、②21名（10.4%）、③10名（5%）、④18名（8.9%）、⑤1名（0.5%）、⑥3名（1.5%）、⑦その他15名（7.4%）となった。その中で、主な離籍理由である①～④は、90.6%であった。ちなみに2010年度の229名の離籍者の主な理由の、①134名、②33名、③28名、④9名で89%を占めた。2011年度は185名の離籍者のうち、①96名、②28名、③34名、④８名で89.7%となった。

離籍者（退学・除籍者）については、学生課、学生支援センターとともに、教務課、教育学習センターなどが、学生生活面、授業学習面で相談、指導などの支援を行っている。それぞれの部署が連携をとりながら、ゼミ担当教員やアドバイザー教員などと連携して、未履修学生や授業欠席過多学生など離籍予備軍の学生に対して、積極的なCCSや電話など環境改善を試みている。また、大学を辞める意思をもった学生に対しては、それにいたった理由・思い・環境などを聞き取り、できる限り在籍できるような環境を模索しているが、残念ながら退学する学生へは将来へのアドバイスをすることも大切なことと判断し実施している。

休学者も同様に、さまざまな休学する理由・思い・環境などを聞き取り、休学することの意味や良し悪しについて、できる限りの学生の立場に立った対応を心掛けている。

○障がいのある学生に対する学習支援措置の適切性

「障がいのある学生に対する学修支援」について、本学には、さまざまな障がいをもった学生が在籍していて、昨年度までは聴覚障がいをもつ学生1名に対して授業補助（TA）の学生をノート・テイカーとして手当する支援をおこなっていた。それにより、「学生支援センター」が管理している学生の自主的ボランティアバンク登録学生からノート・テイカーの適切者を選任するシス

テムを確立することができた。2012年度は、前述の学生が卒業したため、それ以外の障がいのある学生からの学修支援の要望がなかったため、支援予算を確保していたにもかかわらず執行することはなかった。

○奨学金等の経済的支援措置の適切性

学生に対する経済的支援については、おもに奨学金制度により行われている。学外の制度としては、独立行政法人日本学生支援機構奨学金、地方公共団体・民間育英団体の奨学金などがある。また、学内の制度には「名古屋学院大学奨学金」や「緊急援助奨学金」「社会人学生奨学金」などの制度がある。なお、これらの奨学金制度以外の経済的支援制度として、「緊急短期貸付金制度」「学費分納制度」および「私費外国人留学生授業料減免」などがある。

聴覚障がいのある学生に対する学修支援について、十分とは言えないが、学生が修学するうえで必要最低限の支援にはなっている。こうした不十分な部分をボランティアや当該学生を取りまく学生グループが補っており、こうした活動に対して積極的に支援することも大切である。

日本学生支援機構の奨学生数は、本学においても、合計で2009年度が1,436人、2010年度は1,559人、2011年度は1,817人。2012年度は1,710人と減少したとはいえ、依然増加傾向にあるといえよう。ちなみに、2012年度の学年別実績については、表6-1のとおりである。

表6-1　日本学生支援機構学年別奨学生数（延べ数）　（単位：人）

種類	1年生	2年生	3年生	4年生	合計
第一種奨学金	76	82	89	97	344
第二種奨学金	367	364	372	263	1,366
合　計	443	446	461	360	1,710

「名古屋学院大学奨学金」は、例年38名に対して給付（1名当たり24万円）していたが、2012年度は、昨今の経済事情を反映して学内奨学金予算を増額要求し、45名分に増加することができた。結果、学業成績と経済状態を加味して受給者を決定し、2012年度給付者数は予算額通りの給付ができた。

「緊急援助奨学金」は、主たる家計維持者の死亡、失職、病気、または火災、風水害、地震等の災害により家計状況が急変し、経済的に修学が困難になった者を受給対象としたものであり、当該年度の授業料の半額を支給する。2012年度のこの制度の利用者は、2011年度の5名から減少し1名であった。

「社会人学生奨学金」は、社会人学生を対象に学業意欲を向上させることを目的としたもので、当該年度の授業料の半額を支給する。2012年度のこの制度の利用者は、2011年度の1名から増加し3名であった。

「名古屋学院大学留学奨励金」は、アメリカ、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、中国など海外の協定校へ交換留学生として留学する学生を対象に、留学先に応じて20万円から40万円を支給している。中期交換留学の場合は、その半額を支給している。

「緊急短期貸付金制度」は、財布の紛失や保護者からの仕送りが滞っているなどの事由による学生の緊急の出費に対して、大学が一定の金額を無利子で貸し付け、一時的に学生を援助する制度である。必要最低限の金額（上限2万円）を貸し付け、1ヶ月以内に返還することになっている。2012年度の、この制度の利用実績は2名であり、利用した学生の主な理由は、財布の紛失と家に忘れてきたというもので、帰宅に支障があるためであった。

「学費の分納制度」は、経済的事由等により各学期の学費を一括納付することが困難な場合に分納を認めるものであり、分納回数は各学期3回を限度としている。その申請者数の推移は、表

6-2 のとおりであり、ここ数年大きく増加する傾向にあったが、2012 年度は 2011 年度より 43 名（7.1%）の減少となった。なお、2012 年度 560 名の内訳は、春学期 256 名、秋学期 304 名であった。

表 6-2　学費分納制度申請者数（延べ数）　（単位：人）

	2007 年	2008 年	2009 年	2010 年	2011 年	2012 年
学費分納制度申請者数	367	422	520	697	603	560

「私費外国人留学生授業料減免」は、経済的理由により修学困難な私費外国人留学生の授業料を減免し、学業継続を援助することを目的としたもので、当該年度の授業料の半額を免除する。2012 年度のこの制度の利用者は 37 名であった。この制度については、国からの補助金対象のため、減免対象学生の選考基準を規程に明記する旨の整備を、会計検査院から私学事業団に指示があった。しかし、指摘事項の原因となった留学生の経済的困窮度を証明する帳票類を整えることが困難である。よって、入学生確保のためのこの授業料減免制度から、成績を重視した奨学金制度への変換も検討する必要がある。

2011 年 3 月に発生した東日本大地震による震災被害学生救済のため緊急に「災害時緊急奨学金規程」を制定し対処した。この制度は、災害による学費負担者の家計急変など経済的に修学困難となった場合に、緊急に学費を給付し、学業継続を援助することを目的としており、当該年度の授業料の半額または全額を支給し、また入学予定者の場合は、入学金も支給するものである。この制度の利用者は 2011 年度の 3 名から 2 名に減少した。

・資格センター

資格センターでは、資格講座の運営方針と達成目標を作成、開講講座のうち重点講座を設定し、より多くの合格者を出すことに力を注いでいる。

表 6-3　重点講座

講座分類	開講講座
重点対策講座	公務員試験対策、教員採用試験対策
公務員	国家 1 種、国家 2 種、国税専門官、地方上級職
その他公務員	地方公務員/警察・消防/学校事務職
重点資格講座	日商簿記 3 級 2 級、宅建、行政書士

重点講座のうち宅地建物取引主任者試験と行政書士試験は、公務員試験につながる資格として位置づけている講座であり、有料の講座とは別に理解を深めるため自主講座を並行して開講している。

また、2012 年度は新規に金融業界への就職を希望する学生向けに金融業界就職対策講座を加えた 29 講座を名古屋・瀬戸両キャンパスで開講、870 名の受講者があった。

2012 年度資格講座・就職試験対策講座の受講者数・合格者数は資料（データ編資格センター）に示すとおりである。

〈8〉経済経営研究科

大学院生への学修支援は複数の指導教員が個別具体的に指導・支援し、また大学院事務室が啓蒙活動と支援に当たっている。具体的には入学時に各種説明を行い、次いで年度当初に案内している。履修等については、随時、指導教員が相談にあたり、経済的支援は、主に奨学金により実施している。奨学金は日本学生支援機構奨学金のほか、地方公共団体や民間育英団体によるもの、本学独自の大学院奨学金がある。大学院における教育研究支援として大学院共同プロジェクト型研究奨励金、大学院教育研究振興補助金制度を設けて研究遂行にあたっての経済的支援を行って

いる。その他、博士後期課程特別研究生奨学金制度、留学生授業料半免、協定企業授業料減免、一科目留年生の授業料減免（学費納付規定第16条）、教育訓練給付金制度指定講座への参加などさまざまな支援に取り組んでいる。

〈9〉外国語学研究科

2012年度の名古屋学院大学大学院学内奨学金については、通信制1名（後に退学のために取り消し）、通学制2名の計3名の受給者があった。大学院生共同プロジェクト型研究奨励金については本年度は申請がなかった。2009年度より新設した支援制度（名古屋学院大学大学院教育研究振興補助金）では通信制3名の採択者があった。共同研究の部1名（後に退学で辞退）と個人研究の部2名であった。同じく2009年度に新設した、各年度4月1日現在の年齢が満58歳以上の学生に対し授業料を減免する、大学院シニア学生授業減免制度は、通信11名、通学制2名の計13名の減免者があった。また、外国人留学生を対象とした私費外国人留学生授業料減免制度も設けており、通学2名の減免者があった。外部団体による日本学生支援機構奨学金の新規採用は、継続で通学制1名であった。

進路指導、支援については、社会人学生が多いこともあり、大学院独自の活動は特になく、学部のキャリアセンターで一括して行っている。

〈10〉留学生別科

日本語特別講師 2 名が、 毎週水曜日午後にオフィスアワーを設け、留学生たちの相談に応じてきめ細かい指導を行っている。

（3）学生の生活支援は適切に行われているか

〈1〉全学

・学生部

○心身の健康保持・増進および安全・衛生への配慮

〔保健センター（保健室）・学生相談室の整備・充実〕

健康管理については、名古屋キャンパスに保健センター、瀬戸キャンパスに保健室を設置し、それぞれ専任常勤のスタッフ1名（看護師）と非常勤の学医（医師）1～2名による態勢で、学生・教職員の傷病に対する応急対応や健康相談、定期健康診断や入学時の健康調査の実施、および学校教育研究災害傷害保険の受付・手続業務などを行っている。学医の出勤回数は、授業期間中のみで、名古屋キャンパス30日、瀬戸キャンパス15日程度であり、学医のアドバイスを受けながら、日常的には、各キャンパスで看護師1名が主に学生の傷病や健康相談にあたっているのが現状である。

さらに近年では、学生の健康管理に対する視点から、アルコールパッチテストの実施、ならびに喫煙・受動喫煙の悪影響に関する啓蒙活動や禁煙支援プログラムを行っており、なかでも瀬戸キャンパスでは原則的に「キャンパス全面禁煙」を実践している。名古屋キャンパス白鳥学舎では、屋外に3ヶ所の喫煙場を設け、キャンパス内分煙制度（屋内全面禁煙）を実施しているが、将来的には「キャンパス完全禁煙」を目指してしていきたい。

新入生には入学前に麻疹の未予防接種者への接種依頼を行い、さらに「健康調査票」の提出および健康診断を義務付け、心身の状態を把握することによって学生生活を円滑に送れるような体制をとっている。さらに、近年発生が増えている結核についても関係保健所と連携し速やかな対応が取れる状況にある。また、スポーツ系クラブの在学生（2・3年生）には、毎年実施している健康診断受診を義務付け、活動時の不慮の病気や怪我の発生を事前に防ぐようにしている。今後は、文科系クラブ在学生にも、病気の早期発見のためにも健康診断受診を義務付け、徹底していきたい。

学生相談については、2011年度までは2つのキャンパスそれぞれに「学生相談室」を設け、非常勤のカウンセラー4名による交替制の態勢で、名古屋キャンパス週3日と瀬戸キャンパス週2日開室していたが、2012年度から名古屋キャンパスにおいて、専任の相談員（1名）を採用した。そのため、カウンセリングは基本的に予約制で行なっているが、1週間（5日）毎日の開室が可能となった。日常的には、学生支援センターや学生課の窓口が学生からの相談に随時対応し、学生の希望や必要に応じて学生相談室でのカウンセリングを紹介する態勢をとっている。もちろん、学生が直接学生相談室を訪れる場合もある。2012年度において、学生相談室を訪れた学生は、名古屋キャンパス304名、瀬戸キャンパス96名の計400名で前年度を56%も上回った。相談の内容としては、全体では、心理的な「対人関係」や「心理性格」に関する相談が47.2%を占め、次いで大学生活に関する「学生生活」「健康」相談が11.3%、成績などの「修学」相談が9.8%、就職などの「進路」相談が7.8%、その他で「家庭家族」「その他」が21.5%となっている。

表6-4　相談室者利用者数（延べ数）　　（単位：人）

年度	相談室（名古屋）	相談室（瀬戸）	計
2012	304	96	400
2011	202	54	256

増加した理由は、相談室が毎日開室し、同じ相談員に相談できる環境が整備されたものと思われる。また、学生支援センターや教育学習センターなどの学生と親身に接する部署の機能が学生および教員にも認知され、潜在的にあった相談希望学生の発掘効果と考える。その他、本学では、全学年で演習担当教員による「クラスアドバイザー制」をとっており、このクラスアドバイザーが、「もっとも身近で何でも相談できる支援者」の役割を担っている。また、教員が研究室に必ず在室する時間帯を設けて、学生のために研究室を開放するオフィアワー制度の充実も一因である。

○ハラスメント防止のための措置

〔専門相談員の配置、調査・審議会の設置〕

ハラスメント防止について、本学では、「ハラスメント防止に関する指針」ならびに「ハラスメント防止に関する規程」に基づき、常設されている「人権問題委員会」が学生と教職員に対する啓蒙活動を行うとともに、ハラスメントにつながる事案が生じた場合に備えて同委員会で選任された「ハラスメント相談員」を公表・周知している。人権問題委員会を構成する人権問題委員は、職責の学生部長（委員長）、事務局長のほか、各学部選任教員1名（計5名）および職員2名の9名が、またハラスメント相談員は、各学部選任教員1名（計5名）および職員2名の6名が2年任期で就任している。

ハラスメント防止に関する規程等が2000年に制定されてから、幸いなことに学生によるハラスメント相談はない。

〈8〉経済経営研究科

生活支援として各種奨学金については、大学院入学時のオリエンテーションで全体的な説明を行い、その大綱は『大学院要覧』にも載せている。また、各奨学金の募集要項は大学院掲示板に掲示しており、希望者は、申請して支給を受けることができる。ハラスメント防止のための相談窓口やコンプライアンス相談窓口は大学全体の窓口を設置し広報している。また、学部の学生と同じく、院生にも年1回の健康診断を義務付けている。しかし、院生の中には職業人が多く、彼らは勤め先の企業等で実施する健康診断を受けていることから、これを大学での健康診断に代えることも多い。心身の健康保持・増進および安全・衛生への配慮については、全学的な検診の実施や医療施設によって、院生の健康管理などをすすめている。

〈9〉外国語学研究科

学生の心身の健康保持・増進および安全衛生への配慮としては、まず毎年春に集団検診を学生に課し、健康管理はこのデータをもとに行なっている。(なお、通信制の場合は、社会人が多く、勤め先の学校・企業等で実施する健康診断を受けていることから、現在は大学での健康診断を受ける大学院生はほとんどない。)学内には保健室を設けて担当者が常駐している。教室、自習室は業者により定期的な清掃を行い、保健室では禁煙支援のプログラムを実施し、受動喫煙の防止に努めている。

ハラスメント防止のための措置としては、「ハラスメント防止に関する指針」「ハラスメント防止に関する規程」を作成し、学長の下にハラスメント相談員や人権問題委員会を設けている。

〈10〉留学生別科

別科留学生全員に「留学生ハンドブック」、セミナーハウス入居者に「国際セミナーハウスガイドブック」を配布、学期初めにオリエンテーションを実施している。さらに、自転車放置禁止地区の設定、熱中症対策など、必要のつど適宜に掲示板などを通じて情報提供を行っている。

(4)学生の進路支援は適切に行われているか

〈1〉全学

・キャリアセンター

キャリア支援に関する組織としてキャリアセンター運営委員会がある。学長指名で選出されたキャリアセンター長と経済・商・外国語・スポーツ健康・リハビリテーションの各学部から選出された運営委員の計12名の構成で、「キャリアデザイン」の担当教員が陪席として加わり、運営している。キャリア支援に関する事務組織としては、名古屋キャンパスにはキャリアセンター、瀬戸キャンパスには瀬戸総合事務部がある。ただし、資格講座・就職対策講座の運営については、2009年度よりキャリアセンターから総合政策部に業務を移管し、新たに2010年度より「資格センター」を設置して総務部が運営することとなった。

キャリア形成支援プログラムの中心となる授業科目「キャリアデザイン」について、2012年度は経済・商・外国語・スポーツ健康学部の1年生を対象に「キャリアデザイン1a・1b」、2年生を対象に「キャリアデザイン2a・2b」、3年生を対象に「キャリアデザイン3a・3b」を開講した。選択科目だがクラス指定科目なので全員履修となっている。ただし、リハビリテーション学部のカリキュラムにはない。

インターンシップ・プログラムは、夏と春の2回実施している。夏休み・春休みの2週間(実働10日間)を実習期間とし、その前に事前学習(総合オリエンテーション、事前レポート報告、ビジネスマナー講座)を4コマ分(春季は3コマ)、実習後に、2コマ分の事後学習(実習成果報告会、ディスカッション)の授業を実施している。2012年度は、夏季プログラムにおいて125名、春季プログラムにおいて36名、合計161名が実習を終了した。そのうち、単位認定者は夏季90名、春季31名、計121名となった。

3年次後半から始まる就職活動に向けての具体的な就職支援策としては、10月～12月に就職希望者全員を対象に「就活スタート個人面談」を実施して、個別に就職活動の相談・指導を行い、10～12月までに、「筆記試験対策講座」「筆記試験レベルアップ講座」「ES・履歴書対策講座」「面接対策講座」「メイクアップ講座(女子学生対象)」「女子学生のための就職支援セミナー」を実施した。また、11月には「内定者報告会」、12月には業界の動向と仕事内容の理解を行った。更に、4年生の5～7月にかけて、ゼミ回りによる「就職活動状況経過面談」を実施し、就職活動が上手くいっていない学生については、キャリアセンターへ誘導し指導を行った。

・資格センター

2010 年度の資格センター設置以来、重点講座である行政書士講座については、2012 年度が 2 年目の開講であったが、2 度目の受験生 3 名を含む 13 名が受験し、5 名が合格した。合格率は 38.5%と、全国平均合格率 9.19%を大幅に上回る結果となった。合格者 5 名中 3 名は、その後公務員専門対策講座、公務員教養試験対策講座を受講しており、資格センターが公務員試験につながる講座として提示しているモデルコース（宅建、行政書士、公務員対策講座）に沿って学習を進めている。

また、資格センターにおいては、エントリーシート、履歴書の記入相談や学生の進路にあった資格の紹介など、資格取得の観点から学生の進路支援指導を行っている。

さらに、進路選択にあたり、警察官、消防士、自治体職員になった本学 OB・OG を招き、資格取得の必要性、在学中の学習状況、社会人としての活動内容等、体験談を聞く場を設定している。

なお、学生への進路支援の一環として、意識の向上を図り、目的に向かって活動していくため、学生が自主的に立ち上げた公務員試験合格を目標とした学習サークルの運営バックアップ(助言、指導）を行っている。

〈8〉経済経営研究科

職業をもった社会人学生が多いことから、進路支援としては、必要な一部の学生に対する支援を行っており、キャリアセンターにおける相談と指導教員による支援により取り組んできた。

また、前期課程から後期課程への進学についても指導教員と大学院事務室が相談と支援に取り組んできた。

〈9〉外国語学研究科

進路支援としては、必要な一部の学生に対し、キャリアセンターにおける支援がある。

2．点検・評価

（1）学生が学修に専念し、安定した学生生活を送ることができるよう学生支援に関する方針を明確に定めているか

〈1〉全学

・教務部

・学生部

①効果が上がっている事項

学生部では現状の説明で述べたように、以下の 4 つの点を重視して学生生活に対する支援の向上に取り組んでいる。

(A) 学生支援に向けた学内の態勢を向上させ、連携を強化する

(B) 学生の課外活動を活性化させることで学生支援の向上をはかる

(C) 学生のニーズを的確に把握し、学生への丁寧な対応に心がける

(D) 学生生活のアメニティ向上に向け施設・設備の整備や利用促進をはかる

この 4 項目のうち、(A)について、学生支援という視点での学内連携がうまくいかない部分はまだまだあるが、学生支援 GP の成果や CCS がもつ学生支援機能の活用なども生かすことで、学内態勢は確実に向上しつつある。(B)の「課外活動活性化援助金」制度については、既存のクラブによる応募が多かったが、なかには活発なサークルの応募もあり、選考段階のプレゼンテーションも含めて課外活動の活性化につながった。

②改善すべき事項

(C) については、毎年実施している「学生生活実態調査」の結果をまとめて学内に公表してい

るが、残念ながら、CCS や学生課の窓口を通じて寄せられる学生の生の声に十分に対応ができていない。2012 年度は、従来の学生生活実態調査からより学生の本音を引き出すため、学外アドバイザーと協同し、「学生満足度調査」と名称を変えたうえで、質問項目を 65 項目に増加するなど、内容を刷新した。その結果は 2012 年度に冊子として公表したが、対策は各学部や事務局などによって 2013 年度に実施される予定である。

(D) について、全体的には順調に進んでいるが、今後は、名古屋キャンパスにおいては学部増による学生数増加に対してのアニメティ施設の充実、瀬戸キャンパスでも建物設備などのハード面の整備や、施設開放時間やバスダイヤなどソフト面でのアメニティの向上が必要と考えている。

・資格センター

①効果が上がっている事項

毎年度末、学生と父母向けに翌年度の資格講座の開講予定を送付、４月に資格講座ガイダンスと講座担当講師による資格内容の説明会を実施している。また、資格講座は学生が正課授業と重ならないよう、主に水曜日午後に配置し、受講できる体制を整えている。

単位認定科目の説明等は履修要項に記載されており、学生にも周知されている。

②改善すべき事項

本学における資格講座の運用は 1998 年から実施されており、教職員に対しては資格講座自体の取り組みは周知されているが、2010 年度組織化された資格センターは教員に十分に浸透しておらず、資格センターの掲げる方針の共有を含め、さらなる学内情報共有が必要である。

〈8〉 経済経営研究科

①効果が上がっている事項

学習支援として履修相談・研究指導は具体的には複数の指導教員（主指導教員と副指導教員）があたり、経済的支援として本学大学院独自のものを含め奨学金等は大学院事務室があたっている。その支援方針はよく周知され円滑に実施されていることは評価できる。

〈9〉 外国語学研究科

①効果が上がっている事項

通信制において、学習・研究をサポートする専属のスチューデントコーディネーターを配置し、通信制の学生を支援していることは高く評価できる。

〈10〉 留学生別科

日本語特別講師 2 名が、毎週水曜日午後にオフィスアワーを設け、留学生たちの相談に応じて、きめ細かい指導を行っている。

（2） 学生への修学支援は適切に行われているか

〈1〉 全学

・教務部

①効果が上がっている事項

教材の開発の面では、大学のCCSに設定された自学自習システムによる英語や日本語に関するeラーニング教材や「経済学基礎知識1000題」を作成し、運用を行っており、基礎学力が不足する学生が繰り返し学習するのに役立っている。

・学生部

②改善すべき事項

昨今の経済情勢もあり、学生に対する経済的支援を取りまく環境は厳しさを増している。本学も、十分とは言えないが、学外制度の積極的な斡旋・仲介、学内制度による経済的支援および学内制度の弾力的運用による対応など、さまざまな手法で学生の修学支援に努めている。いずれの

面からも、今後、さらなる取組みが必要であり、とりわけ学内奨学金制度の拡充が重要である。数年来変更のない学内奨学金予算も在籍者数の増加に伴い、増額していくよう要望した結果、増額することができたが、大学以外の団体からの奨学金確保も検討する必要がある。また、「名古屋学院大学緊急援助奨学金」の給付基準について、予算措置に限りもあり、どのような場合にどこまで対応するかで判断に迷うことがあるため、今後は、臨機応変で対応できる余地も残しつつ、明確な基準を設定することが必要である。他方で、私費外国人留学生授業料減免については、申請者の外国人の経済的困窮度が十分に把握できないこともあり、制度の趣旨が明確でなくなっている。また、学生数確保のための入試制度の側面とともに検討する必要がある。

・資格センター

①効果が上がっている事項

資格センター設置後、重点講座は下記の通り飛躍的に合格者数が伸びており、合格者を増やすために行っている各種取組が効果を上げていると判断できる。

表 6-5　重点講座合格者推移（2010 年度～2012 年度）

	2010 年度	2011 年度	2012 年度
宅建	14 名	20 名	19 名
行政書士	開講初年度	2 名	5 名
日商簿記 3 級	34 名	40 名	25 名
日商簿記 2 級	4 名	5 名	9 名

〈8〉経済経営研究科

①効果が上がっている事項

大学院における学習支援のために多くの支援制度を制度化し、その恩恵を受けている院生のよりよい学生生活が保たれていることは評価できる。

〈9〉外国語学研究科

①効果が上がっている事項

大学院における教育研究を活性化するための支援制度（大学院教育研究振興補助金と大学院学生研究奨励金）を制度化していることは評価できる。

〈10〉留学生別科

日本語特別講師 2 名が、毎週水曜日午後にオフィスアワーを設け、留学生たちの相談に応じて、きめ細かい指導を行っている。

（3）学生の生活支援は適切に行われているか

〈1〉全学

・学生部

②改善すべき事項

2011 年度、ハラスメント相談員を通じて学長に報告があり、人権問題委員会に諮問のあった事案はなかったと報告があったが、だからといって問題がないというわけではない。最初の相談窓口となるハラスメント相談員の公表・周知について、学内建物掲示板各所に掲示するなど当局としてはそれなりの手立てをもって行っているが、学生に聞いてみると「知らない」という答えが返ってくる。今後は、ハラスメント防止、さらにはハラスメントのない大学をめざして公表・周知の方法をいっそう工夫していく必要がある。

〈8〉経済経営研究科

②改善すべき事項

本学には、学生と教職員の共有システムとしてCCSが機能を発揮しているが、大学院は利用できない状態にある。学部の学生と同じく、大学院生もCCSを通じてあらゆる情報が入手できるように、早急にシステムを導入する必要がある。

〈9〉外国語学研究科

〈10〉留学生別科

日本語特別講師2名が、毎週水曜日午後にオフィスアワーを設け、留学生たちの相談に応じて、きめ細かい指導を行っている。

（4）学生の進路支援は適切に行われているか

〈1〉全学

・キャリアセンター

①効果が上がっている事項

2012年度の本学の求人件数は6,470件で、前年度の5,420件に比べて19.4%アップした。また、卒業生1,122名に対して就職希望者は881名、そのうち853名が就職を決定し、就職決定率（就職決定者数／就職希望者数）は96.8%となり、前年度の92.5%を4.3%上回る結果となった。さらに、卒業生全体に占める「就職決定者」の割合は76.0%で、前年度（71.5%）に比べて4.5%上がっている。このことから、厳しい就職環境に対応した本学の就職支援対策が実を結びつつあることがうかがえる。

就職が決まり活動を終えた学生から収集したアンケートの結果では、「内定（ 最終的に決定した）企業に満足しましたか」という質問に対して、「大変満足」が56.9%（前年56.2)、「まあまあ満足」が38.1%（前年38.8）で満足度は95.0%となり、前年の95.0%と同様の良い状況となった。また、「就職活動を終えてどんな感想を持っていますか」という質問に対して、「まあまあ満足」が41.3%（前年39.8)、「納得のいく活動をしたので大いに満足」が34.9%（前年33.8）で満足度は76.2%となり、前年の73.6%を上回る結果となった。

②改善すべき事項

活動を終えた学生から収集したアンケートの結果では、「キャリアセンターを利用したか」という質問に対して、「時々利用した」が51.0%（前年39.3%)、「度々利用した」が28.0%（前年30.3%）でキャリアセンターを利用した学生は79.0%となり、前年の69.6%を上回る結果となった。また、キャリアセンターを全然利用しない学生も21.0%となり、昨年度（25.4%）から4.4%改善した。これは、受付時間の延長や学部担当制への移行、キャリアセンター内イベントの開催などの学生の利用数を増加させるための改革を進めた結果である。しかし、まだ満足のいく状況とは言えず、更なる工夫が必要である。

・資格センター

①効果が上がっている事項

前述の通り、行政書士試験について2年目で合格率が全国平均合格率を上回った結果から見て、資格講座と自主講座を並行して受講するなどの効果は表れている。

〈8〉経済経営研究科

〈9〉外国語学研究科

3．将来に向けた発展方策

（1）学生が学修に専念し、安定した学生生活を送ることができるよう学生支援に関する方針を明確に定めているか

〈1〉全学

・教務部

「初年次教育検討委員会」の答申の中で、本学の初年時教育の具体的な目標を次のように掲げている。

①高等学校教育から大学教育への学習態度の円滑な移行ができること。すなわち、大学で必要な学修方法・技術を会得すること。

②大学生活に適応し、大学内の居場所（友人、クラブ、サークルなど）が出来ること。

③名古屋学院大学の学生としてのアイデンティティ（UI）を持つこと。

④学習への動機付けを高め、学習の習慣を形成すること。

⑤自己のライフ・プランやキャリア・プランを持つために努力するようになること。

⑥以上の目標を達成するために必要な基礎的学力の向上を目指すこと。

これらの目的の達成のために、基礎セミナーを全学的な合意のもとで標準化すること、初年次教育関連科目の連携を強化し、内容を相互理解すること、初年次教育関連科目担当者間で目標や課題の具現化のための協議をおこなうこと、PDCA サイクルに基づいて継続的な初年次教育の見直しをおこない、内容を精査すること、基礎学力不足学生への自覚を促す方策を検討すると共に、入学生の基礎学力不足に対応した補習教育プロジェクトを実施すること、などを喫緊の課題として提唱している。

特に、初年次教育の中心的役割を担う基礎セミナーの標準化については、「基礎セミナー検討会」において教える内容の標準化を図り、2013 年度実施にむけて共通テキストや講義のモデルプランを作成するとともに、担当者会議を開催していくこととした。基礎セミナーの標準化には時間がかかることから、教務部長の主導のもと、数年かけて改良し、内容の充実を図ることとしている。

本学の CCS は、かつて大学の各部署が管理していた学生の諸情報（基本情報、入試情報、厚生情報、学費情報、学籍異動情報、履修登録情報、成績情報、就職活動情報、留学情報、相談履歴情報、連絡情報、コミュニケーション記録、キャリアデザインカルテなど）を体系的に統合し、学生の修学支援の充実を図ったものであり、きめ細かな修学支援のため、利用目的、アクセス限定、セキュリティなど、個人情報の保護に留意し、低単位学生の指導や履修相談、進路相談などで活用している。今後は、ますます CCS システムの機能強化を図るとともに、大学全体で CCS を学生の修学支援のための基幹ツールとして利用していることを鮮明に打ち出すことが重要である。

・学生部

学生部ではこれまで述べてきたように、以下の 4 つの点を重視して学生生活に対する支援の向上に取り組んでいる。

(A) 学生支援に向けた学内の態勢を向上させ、連携を強化する

(B) 学生の課外活動を活性化させることで学生支援の向上をはかる

(C) 学生のニーズを的確に把握し、学生への丁寧な対応に心がける

(D) 学生生活のアメニティ向上に向け施設・設備の整備や利用促進をはかる

これらの 4 項目すべてにおいて、学生課を中心に学生支援センター、教務課、教育学習センターなどの事務組織の他、各学部の協力を得ていく横断的システムに発展していく必要である。それは、学部が増え、学生数も増加し、大規模大学に変貌しつつある現状に対応するためである。社会が要請する社会人を輩出し、学生も満足して学修できる大学になるためには、それぞれの部

署の担当業務のみならず全学的に検討し実施していかなければならなくなってきている。 2014年の創立50周年に向けて、長中期計画の策定とともに、協力実施組織体制も構築も提案していきたい。

・キャリアセンター

・資格センター

2010年度に設置した資格センターは3年間資格取得を支援するため運営をしてきた。現在のところ資格講座は、公務員志望、金融業界志望、事務職志望等、各種モデルコースを設定して進めている。今後は、開講講座の見直し刷新を含め、社会的ニーズを把握しながら、さらなる講座の整備・充実を図っていきたい。

〈8〉経済経営研究科

学生支援に関する方針は明確に定められ、院生への案内文書や掲示により周知しているが、引き続き整備充実を図りたい。

〈9〉外国語学研究科

（2）学生への修学支援は適切に行われているか

〈1〉全学

・教務部

退学や他大学への編入学、それにともなう環境の変化などの大きな負担を負わずに、4年で卒業を迎えることができるよう配慮することは、学生や保護者の負担軽減や大学経営の面からも大切である。転学部、転学科を希望する学生の数が多くなって、学部、学科の運営に影響を与えることがない限り、転学部や転学科の規程等を見直し、学生への便宜をはかるよう努めたい。

・学生部

今後は、学生支援GPの成果を生かした新たな取組みの具体化や本学の特色であるCCSの学生支援機能を活用した学生支援態勢の強化に向けた方策の検討がより重要となる。また、これまでの成果や検討結果をふまえ、修学生活が停滞気味の学生や特別な支援の必要な学生に対する学生支援を展開することで、学生全体に対する学生支援態勢の向上をめざす「学生支援センター」が2010年にから学生部のもとに設置されて、離籍者減少へ効果をあげている。未履修学生や授業欠席過多学生など離籍予備軍学生に対して、ゼミ担当教員・アドバイザー教員と連携し、CCSや電話などで本人や場合によっては父母に連絡し、学生生活環境の改善を実施しためである。その結果、2011年度の離籍率は全学で3.50%、離籍者数は185名と減少に成功したのに対し、2012年度は、離籍率3.96%、離籍者数202名と増加はしたが、学生支援センターを中心とした活動は全く効果が出なかった訳ではなく、サークル活動に取り組む学生も増えてきているなど着実に効果が現われており、次年度以降に更なる取組みを推進したい。

障がいのある学生に対する学修支援については、本年度の実績や問題点なども踏まえながら制度化を進めていく必要がある。ただし、その一方で、学内におけるボランティア組織や支援サークルの育成ならびに支援ノウハウの持続にも心がけたい。

学内奨学金制度については、学生支援機構の奨学金制度に対する改革方向や民間の教育ローンの動きを見据えながら、本学の中長期的課題として学内原資の有効活用や広く提携企業・同窓会・地域社会からの資金確保も含めた拡充のための方策を検討したい。

また、学内奨学金予算も、在籍者数の増加に伴い、増額を要求したところ、2012年度予算は10,800,000円（45名）と2011年度の9,180,000円（38名）から増額した。それでも、まだ十分とはいえないため、今後も増額を要求したい。

・資格センター

学生への進路支援の一環として資格センターで教室を予約し、自習室として使用できる場所を資格・公務員試験受験者に提供し学習環境の向上に努めているが、今後、資格取得に対し熱心な学習者が増えてくることを鑑みると恒常的に使用できる「学習環境に最適な自習室」の設置は急務である。

〈8〉経済経営研究科

これからも学習支援の充実を図っていくこととしている。

〈9〉外国語学研究科

（3）学生の生活支援は適切に行われているか

〈1〉全学

・学生部

保健センター・保健室、学生相談室およびハラスメント防止など、学生の生活支援サービス全般に共通する課題として、全学的態勢として学生支援を向上させ、かつ、それぞれの専門的な部門にかかる前に、あるいは、それらと連携して学生の生活支援をコーディネートできる専門スタッフを配置する必要がある。そこで、本学では、2010 に開設した学生支援センターが、教員組織と連携し、おもに学修生活が停滞気味の学生や大学生活に問題を抱えた学生を対象に、そうした課題の解決に向けて取り組みはじめ、2011 年度に離籍者数が大幅減少とそれなりの成果が出始めた。残念ながら 2012 年度は 2011 年度より増加はしたが、減少傾向にあるのがその表れと判断している。また、「学生相談員」を専任として採用し、常時開室できたのは、精神的に悩む現代学生に対応できつつあり、健康増進や健康づくり、およびハラスメントの内容やその防止策などをテーマとした正課外教育ならびに学内講習の実施についても検討していく予定である。

〈8〉経済経営研究科

大学院生も CCS を通じてあらゆる情報が入手できるように、早急にそのシステムを要望する声が強かったが、大学院も含めた新 CCS 導入の予算化がされているものの導入整備には至っていない。

〈9〉外国語学研究科

（4）学生の進路支援は適切に行われているか

〈1〉全学

・キャリアセンター

キャリアデザイン科目の担当教員（任期制教員）の任期が今年度で切れることもあり、キャリアセンター運営委員会の配下にキャリアデザイン科目検討委員会を設置し、次年度以降の「キャリアデザイン科目」のフレームワーク作成を行った。次年度の担当教員が決定した後は、検討委員のメンバーを次年度キャリアデザイン科目担当予定教員に切り替え、「キャリアデザイン科目」のシラバスの摺合せを実施し、1～3 年生までの「キャリアデザイン 1・2・3」のより効果的な連携を実現するよう検討を行った。なお、次年度以降は、「キャリアデザイン分科会」にて検討していく予定である。

また、学生の進路・就職支援体制をより充実させるため、今年度よりキャリアセンターの体制を学部担当制とし、学生窓口受付時間も 1 時間延長し 9：00 から 18：00 とした。更に、キャリアセンター員、学部担当者による 3 年生ゼミ回り（10 月～12 月：進路・就職スタート面談）及び 4 年生ゼミ回り（5 月～7 月：進路・就職活動状況経過面談）を実施し、学生の進路・就職活動状況をより詳細に把握できるよう努めた。

〈8〉経済経営研究科

〈9〉外国語学研究科

人文科学系の大学院修了者が一般企業へ就職できる社会風潮が広がることを期待しつつ、キャリアセンターとの連携を強めて行く予定である。

4．根拠資料

〈1〉全学

・教務部

・学生部

・キャリアセンター

2012 履修要項、2012 年度インターンシップ実施状況、2012 年度就職活動状況表

・資格センター

2012 年度資格講座受講者数・合格者数

〈8〉経済経営研究科

大学院要覧入学案内資料、、専攻委員会議事録、ハラスメント防止に関する規程

大学院学位審査に係るコンプライアンス規程、

データ集「在籍学生一覧」、研究科専攻委員会議事録等関係資料

〈9〉外国語学研究科

奨学金規程、授業料減免規程、ハラスメント防止に関する規程

〈10〉留学生別科

留学生ガイドブック、国際セミナーハウスガイドブック

第7章　教育研究等環境

1．現状の説明

（1）教育研究等環境の整備に関する方針を明確に定めているか

〈1〉全学

本学は、大学設置基準第8章および大学院設置基準第7章の規定に則り、理事会において全キャンパスの整備充実計画を策定し、統合的かつ継続的な教育研究等環境の整備を行っている。

キャンパスの整備充実計画としては2010年4月に理事会が2014年度までの中期計画を決定している。名古屋キャンパスにおいては国際センターの充実、クラブハウス拡充・、竣工した新棟に学生支援センター、資格センターの設置、キャリアセンターの充実、また瀬戸キャンパスにおいては、すでに完成した室内温水プールの設置、合宿所開設、健康センター設置の他、クラブハウスの改築、などがあげられている。

教員の研究環境の整備については、名古屋学院大学学則第4条に 本大学に学術情報センター、総合研究所、その他附属施設を置くと定めている。それを受けて、名古屋学院大学総合研究所規程に、総合研究所は、産業科学および比較文化に関する研究を推進し、学術文化の進展に寄与することを目的とし、その目的を達成するため、(1)機関紙「名古屋学院大学論集」、「研究年報」の編集と発刊　(2)研究叢書、ディスカッション・ペーパーの編集、発刊　(3)研究所主催によるプロジェクト研究の実施　(4)研究会および学術講演会の開催　(5)研究所施設・設備の管理および充実　(6)その他必要と認める事業を行う と定めて、教員の研究環境の整備に努めている。

〈8〉経済経営研究科

大学院は大学における重要な教育研究組織であるとの理事長の認識のもと、高度化した教育研究を推進するための活性化方針は理事会が示している。それに基づいて予算措置をはじめ各種支援措置を実施している。

大学院学則の第49条において、研究指導施設に関する規程を設けている。院生の中には昼間に仕事を持つ、いわゆる社会人院生が多いことから、本研究科は、大学院用施設として名古屋の中でも交通の便の非常に良い中日ビル7階の栄サテライトに大学院事務室を置き、また、日比野学舎8階に院生共同研究室を置いている。さらに、白鳥学舎の学術情報センター（図書館）や講義室も使用することができる。このように3ヶ所の教育施設があるが、講義や演習の際に使用する学舎ないしは教室については、それぞれの科目受講生の都合を考慮して年度初めに決定している。院生たちはその予定に合わせて、資料室の使い方などの予定を決めることができる。

〈9〉外国語学研究科

大学院学則の第49条において研究指導施設に関する規程を設けている。本研究科が大学院用施設として使用する学舎は、中日ビル7階の栄サテライトがメインとなる。日比野学舎8階には院生共同研究室が準備されている。

〈10〉留学生別科

語学教育では音声やビジュアル教材の使用が不可欠であるが、留学生別科の授業についても、学部の授業で使用するものと同じ最新の設備・教室を使用し実施している。留学生別科の1クラスの学生数は平均 10 名以下であり、徹底した少人数教育を実施している。また、実践日本語会話の指導にあたっては、日本語教授法を受講する学部学生が、学生 TA として留学生の個別指導にあたる。

（2）十分な校地・校舎および施設・設備を整備しているか

〈1〉全学

本学の校地・校舎は、40年以上の歴史のある瀬戸キャンパスと2007年度に設置した名古屋キャンパスに分かれている。これら2つのキャンパスは、地形や環境面で広大な敷地と自然環境に恵まれた「瀬戸」と比較的狭い敷地に2つの高層ビルの校舎（白鳥学舎と日比野学舎）を建てた都市型の「名古屋」と対照的である。そのため、それぞれの学舎で異なった特色や問題があり、当然、整備の方針や対策も違ったアプローチをとらざるをえない。

瀬戸キャンパスは、緑豊かなキャンパスが大きな特徴となっており、小高い丘に設けられた散策路や白鳥のいる池などもあり、天候の良い日には池の畔で演習の授業を行うなど、学生の憩いの場となっている。また、校舎の周辺には広い敷地を活かして、野球、サッカー、ラグビー、アメリカン・フットボール、馬術、テニス、水泳などスポーツ系クラブの施設をはじめ、本学特有の陶芸施設（陶芸館と登り窯）があり、自然環境に十分恵まれている。キャンパスには、築40年を経過する建築物があり、学生および教職員等の安全や快適な空間を確保していく必要がある。また、キャンパスが分かれる前には5,000人を超える学生が学んでいた校舎が、1,000人程度となった現状でもそのままの状態で維持されている。

名古屋キャンパスは、名古屋市を代表する都市型公園である「白鳥公園」と隣接しており、白鳥学舎の上層階からは堀川を望む景観を楽しむことができる。施設内においては、広いホールにグランドピアノを設置して有志によるミニコンサートを開くこともあり、新しく設置したインフォメーション・ディスプレイは学内の最新の情報を映像で提供しており、学生たちには好評である。また、アリーナやスポーツ・ジムを利用することもできる屋内体育施設や、テニスコート、多目的グランドを設けている。2010年には新校舎（翼館）とクラブハウス、合宿所を竣工して、教育研究および学生生活の充実に努めている。

＜名古屋キャンパス＞

白鳥学舎　：2つの学生食堂とカフェ、ファースト・フード店、
　　書店、コンビニエンス・ストア

日比野学舎：カフェ（学生が運営する「マイルポスト」）

＜瀬戸キャンパス＞

　　学生食堂、書店、売店

大学を取り囲む地域社会や環境への配慮については、瀬戸キャンパスでは、東海自然歩道に隣接した自然が豊富な条件を生かしながら、地域の「環境」への配慮に努めており、さらに長年にわたって地域の自然環境と共生したキャンパスづくりを推進することで地域の環境創造の一翼を担ってきた。以前は、地域住民との間で自動車通学の学生による乱暴な運転などでトラブルもあったが、学生に対する指導を強化し、住民の苦情にていねいに対応し、スクールバスを周辺住民に無料開放するなどして地域社会との調和をはかっている。また、2007年度に新たに開設した名古屋キャンパスの2つの学舎を建設するにあたっては、設計段階から法令を遵守し、かつ名古屋市からの行政指導も受けながら、地域の「環境」に十分配慮してきた。住民説明会も数回開催し、住民の要望も受け入れながら理解と協力を得るよう努めた。自然環境との共生について、白鳥学舎は、周辺の都市再開発と連動し、公園の緑と調和した美しいキャンパスになっている。しかし、名古屋キャンパスの白鳥学舎周辺は、そもそも都市型公園を取り囲む住宅地であったため、開設当初から、地域住民の苦情が多く、そうした苦情にも誠実に対処しつつ、大学からの働きかけ（地域住民に対する施設利用の開放・促進ならびに地域連携センターの活動）や学生の地域活動を通

じて地域社会との共生に努めている。

キャンパスへの交通アクセスについて、名古屋キャンパスは、名古屋市南部の交通拠点である「金山総合駅」から至便なロケーションにあり、そのうち日比野学舎は、名古屋市営地下鉄名港線「日比野」駅の地上に位置し、白鳥学舎は、「日比野」ならびに地下鉄名城線「西高蔵」と「神宮西」という3つの地下鉄駅からほぼ同じ徒歩10分のところにある。名古屋キャンパスに通学する学生のうち約20%が自転車通学であるため、駐輪場の確保や交通マナー遵守の指導などに注意を払っている。他方、瀬戸キャンパスは、名古屋市中心部から遠く、交通不便なところに位置するため、名鉄瀬戸線「新瀬戸」・「尾張瀬戸」駅とJR中央線「高蔵寺」駅の2方面から無料のスクールバスを運行させ、学生に対して交通アクセスの便をはかっている。瀬戸キャンパスに自動車で通学する学生に対しては、交通事故の防止や交通ルールの遵守に関する啓発に努めている。学部教育や学生の学修生活は、基本的にそれぞれのキャンパスで完結するように設定しているため、キャンパス間移動に関わる交通上の配慮や支援は行っていない。

校地面積は373,359㎡で、瀬戸キャンパス350,047㎡、名古屋キャンパスの白鳥学舎22,404㎡、日比野学舎908㎡である。用途別占有率は、校舎・運動場・課外活動施設の面積が215,011㎡(57.6%)、駐車場・構内道路・スクールバス停留所の面積が38,746㎡(10.4%)、緑地・山林等の面積が111,877㎡(30.0%)、その他の面積が7,725㎡(2.1%)である。

校舎面積は73,892㎡で、瀬戸キャンパス37,680.40㎡、名古屋キャンパス35,030㎡、さかえサテライト(中日ビル7階)1,181㎡である。

〈8〉経済経営研究科

大学院は開設当初より全専攻で大学院設置基準第14条教育方法の特例の適用を受けて昼夜開講制を実施しており、特に経営政策専攻では社会人対象のMBAプログラムを展開してきた。現在も社会人、特にビジネスマンの院生が多いことから、院生の就労現場に近い栄サテライトを大学院拠点とし、名古屋キャンパス日比野学舎8階フロアに院生共同研究室を設けている。

栄サテライトは1,181㎡のスペースに講義室9室(10人～80人)、ラウンジ、資料室および事務室を設けている。主要な講義室には情報コンセント、AV機器を設置し、その他の講義室でもノートパソコン、プロジェクターを用意して、授業でのマルチメディア利用を可能にしている。また、栄からは名古屋キャンパスの学術情報センター(図書館)まで地下鉄を利用して20分程度の距離にあるため、栄サテライト資料室には特に必要性の高い図書、雑誌を数多く配架し、同時に、文献情報検索システムを利用して本学の所蔵資料や国内外の論文、図書、雑誌などをオンラインで検索できるよう、ネットワークパソコンを数多く設置している。

〈9〉外国語学研究科

大学院事務室のある栄サテライトは、全学共同施設として1,181㎡のスペースに講義室9室(10人～80人)、ラウンジ、資料室および事務室を設けている。主要な講義室には、情報コンセント、AV機器を設置し、その他の講義室でも、ノートパソコン、プロジェクターを用意して、授業でのマルチメディア利用を可能にしている。

名古屋キャンパス日比野学舎8階には、大学院専用施設として院生共同研究室を設置している。学術情報センター(図書館)は、白鳥学舎と瀬戸キャンパスにあり、施設・設備は整備されている。

〈10〉留学生別科

学部の授業と同じく、教室の配当が難しくなってきており、学期途中の教室変更や少人数学生の授業に大きな教室が配当されるなどの事例が出てきている。こうした不具合が一部にあるものの、施設が足りない状態には当面のところなっていない。今後、近隣の貸施設を活用するなどの新たな方策を検討する必要が出てくるものと考える。

（3）図書館、学術情報サービスは十分に機能しているか

〈1〉全学

・学術情報センター

本学の蔵書構成は、経済学・経営学を中心とした社会科学が全体の49.1%を占めている。蔵書数は、2013年3月31日現在370,958冊で、和書72.4%、洋書27.6%の構成となっている。

資料の体系的整備として、基本的学術図書については、図書館員による選書体制により新刊書を中心に収集に努めているほか、講義内容に基づいた資料収集については、教員の協力を得て指定図書制度を設けている。また、教員著作を本学教員著書コーナー、就職・資格取得関連資料をキャリアプランコーナー、論文・レポートを作成するための資料を学習サポートコーナー、教職関連資料を教職サポートコーナーとしてまとめ別置している。

2012年度は資産性図書8,211冊（製本雑誌含む）、消耗性図書2,048冊の受入・整理を行った。今年度は、通常整理分に加え法学部設置用図書3,669冊を受入したため、例年より受入冊数が増加した。学術雑誌の収集は、開学以来積極的に行っており、6,787種の雑誌を所蔵している。2012年度もCCSのアンケート機能を使い購読雑誌利用調査を行った。その結果をもとに和雑誌38、洋雑誌14タイトルの購入を中止し、新規雑誌は15タイトルの購入を決定した。

電子ジャーナルについては、従来利用してきたEBSCOhost、ScienceDirect、SpringerLinkのほか、Cambridge Journals Onlineを導入した。これにより、冊子で購入していたCambridge U.P.の雑誌12誌を中止した。

（規模）

名古屋キャンパス図書館は、延べ床面積1,773㎡で、2007年3月に開館した。図書･資料の収容能力は7万冊で、利用者が資料を直接手に取り利用できる全面開架制となっている。

瀬戸キャンパス図書館は、1968年に設置され、鉄骨・鉄筋コンクリート造り3階建て、延べ床面積4,122㎡の独立した建物である。その内、閲覧スペース、視聴覚スペース、情報検索スペースなどを含む利用スペースは約900㎡、資料収容能力は48万冊である。学生数は、名古屋キャンパス（経済学部・商学部・外国語学部）が4,283名に対し、瀬戸キャンパス（人間健康学部、リハビリテーション学部、スポーツ健康学部）は811名である。名古屋キャンパス図書館の延べ床面積は、瀬戸キャンパス図書館の2分の1を下回る。一方、座席数は、名古屋キャンパス図書館が417席あり、393席の瀬戸キャンパスを上回る。資料収容能力は、瀬戸キャンパスが名古屋キャンパスの7倍弱あるが、蔵書は両図書館の蔵書を統合して検索でき、双方から資料の取り寄せが可能となっている。

瀬戸キャンパス図書館は建造から40年以上が経過したため、専門家による調査の後、2012年夏に耐震補強工事が行われた。また、同年冬には3階の西側にあったラーニングコモンズを東側部分にも広げる改修を行い、座席数を増やした。

（職員の配置）

職員については、名古屋キャンパス・瀬戸キャンパス図書館を合わせ、専任職員5名（嘱託1名を含む）、臨時職員7名を配置している。そのうち、司書資格または司書補資格を有する者が10名となっている。図書の発注・受入・整理については、瀬戸キャンパスで行っており、名古屋キャンパスではサービスを中心とした業務を行っているため、これに応じた職員の配置となっている。2014年に創立50年を迎えることから、大学史料室が名古屋キャンパス内に設置され、職員がこの整備を兼任するほか、スタッフとして臨時職員を1名充てている。

（開館時間）

名古屋と瀬戸の両キャンパスでは、設置学部および立地が異なるため、図書館の開館時間、開

館総日数および土曜日の開館状況に差異が生じている。個々の図書館の開館時間などの状況は次のとおりである。

＜名古屋キャンパス図書館＞

開館時間　　平日　9:00 ～ 20:00　　夏季休暇中　9:00 ～ 17:00
　　土曜日　10:00 ～ 17:00
　　学生休業期間　9:00 ～ 17:00

2012 年度の名古屋キャンパス図書館の年間開館日数は、264 日（うち、土曜日は 30 日開館）であった。入館者総数は 206,940 名で、土曜日を含む 1 日平均では 783.9 名が図書館を利用した。本キャンパス図書館では、年間開館日 264 日のうち、授業期間中の週 5 日（月曜から金曜）、合計 159 日の開館延長（17:00～20:00）を行った。

＜瀬戸キャンパス図書館＞

開館時間　　平日　9:15 ～ 20:15　　夏季休暇中　9:30 ～ 16:30
　　土曜日　10:00 ～ 17:30
　　学生休業期間　9:15 ～ 17:15

瀬戸キャンパス図書館の土曜日開館は、2010 年 11 月 20 日より開始した。2012 年度の瀬戸キャンパス図書館の年間開館日数は、269 日（うち土曜日は 35 日間開館）であった。入館者総数は 79,260 名で 1 日平均では 294.6 名、合計 158 日間の開館延長（17:15～20:15）を実施した。

（閲覧室・情報検索設備）

名古屋キャンパス図書館では、3 階に一般図書・参考図書・雑誌コーナー、4 階にパソコン利用・DVD 視聴・語学学習などの利用スペースを設けている。OPAC 用端末 5 台、パソコン 50 台、ノートパソコンコーナー36 席、3 人で DVD を視聴できるブースを 3 席設けている。

瀬戸キャンパス図書館は、2 階マルチメディアコーナーにプリンターを備えたパソコン 10 台を設置している。ここではワープロや表計算ソフトなどのオフィスソフトの利用に加え、本学所蔵の DVD を視聴できる。利用者用の情報検索端末として OPAC 用端末 5 台、情報検索用端末 4 台、個人所有のパソコンを接続し、印刷ができるプリンター 4 台、図書館員が代行検索を行う情報検索用端末 1 台を設置している。また、情報コンセントを 2 階閲覧室に 42 口設置している。3 階には、OPAC 用端末 2 台、個人所有のパソコンを接続して印刷ができるプリンター4 台、情報コンセントを 37 口設置している。

瀬戸キャンパス図書館では、2010 年に 3 階西側の閲覧スペースをラーニングコモンズとしたが、2012 年には 3 階東側もラーニングコモンズに改装した。グループ学習を可能とするため、ホワイトボードを設置し、グループの人数により組み合わせ可能な机や椅子を配置した。ラーニングコモンズ内の座席数は 63 座席増えて 145 座席となった。

図書の整理は、2003 年度夏に図書館システムを変更してから、国立情報学研究所の目録所在情報サービス（NACSIS-CAT/ILL）を利用して整理を行っている。NACSIS-CAT/ILL は、全国規模で大学図書館を結ぶ我が国唯一の書誌ユーティリティである。これは、大学図書館の相互協力の基礎となるもので、このシステムにより、どこの大学図書館にどのような資料が所蔵されているかがわかる。

2012 年度末までに、NACSIS-CAT に登録された件数は、図書 74,246 件、雑誌 6,174 件となった。

（参考）参加館別所蔵登録累計件数一覧（雑誌含む）（平成 24 年度末）
http://www.nii.ac.jp/CAT-ILL/archive/stats/cat/database/h24/c_fa.html

図書の相互貸借は、借入が 117 冊、貸出が 85 冊となった。貸出は瀬戸キャンパス図書館が担当し、借入は両図書館が担当した。

文献複写の受注と依頼は NACSIS/ILL を用いており、今年度の受注は 513 件、依頼は 637 件であった。受注を瀬戸キャンパス図書館が担当し、依頼は名古屋・瀬戸両図書館が分担している。

（4）教育研究等を支援する環境や条件は適切に整備されているか

〈1〉全学

・教務部

瀬戸キャンパスと名古屋キャンパスにおける教室の収容人数と教室数、および機器の配備状況は、表7-1のとおりである。

本学の場合、学生が利用できる研究室の設備は特に用意していないが、名古屋キャンパス、瀬戸キャンパスとも、授業のない時間帯は一般教室やパソコン教室を自習のために自由に利用することができる。

本学では、いわゆる大学院生のTA、RA制度を確立していないが、主に学部生をSAに採用して教員の授業補助や大学主催イベントの手助けを依頼している。SAに課せられる業務としては、上級生（一部、大学院修了者）が下級生の学習支援をするといったピアティーチング的なものもあれば、教員のデータ入力の手伝いや新入生オリエンテーション・オープンキャンパス・履修登録指導などの大学イベントでの作業補助というアルバイト的なものもある。

表7-1　教室の収容人数と教室数、機器の配備状況

瀬戸キャンパス

収容人数	教室数	機器/設備			
		モニター/スクリーン	VTR/DVD	教材提示装置	情報コンセント
500人超	2				
400～500人	7	5	4	3	2
200～300人	9	8	7	3	3
100～120人	5	5	5	1	1
31～55人	35	20	24	4	14
30人以下	41	9	8	7	24
合　計	99	47	48	18	44

名古屋キャンパス（白鳥学舎・日比野学舎）

収容人数	教室数	機器/設備			
		モニタ/スクリーン	VTR/DVD	教材提示装置	情報コンセント
280人	6	4	4	4	286
180人	6	4	4	4	6
150人	6	6	6	6	606
42～67人	10	8	8	8	504
30～39人	28	19	14	14	900
合　計	56	41	36	36	2,302

・学術情報センター

本学の教育研究等を支援する情報処理システムは、2011年の3月にサーバー・パソコン・ネットワークの各種機器のリプレースを行い、4月から第10期情報処理システムとして運用を開始した。このリプレースでは、ネットワークの増強（特に無線LAN環境）ならびに動画の配信を含めたマルチメディア環境に対応できるようサーバーのスペックアップや、ノートパソコン・デスクトップパソコンの利用環境の整備を行った。2012年4月1日現在、白鳥学舎曙館には179台、翼館には20台、日比野学舎には185台のデスクトップパソコンを設置し、瀬戸キャンパスと合わせて446台を設置しており、講義や自主学習用として活用している（表7-2）。このうち、名古屋キ

ャンパスの日比野学舎には、瀬戸から移設したマルチメディア教室を含め、合計3室のマルチメディア教室を設置している。オフィスソフトの他に、発音の練習に特化したソフトおよびCallラボソフトを導入し、主に語学関係の授業において活用されている。

ネットワーク環境については、インターネット回線を1Gbpsのベストエフォートで商用プロバイダーに接続し、白鳥学舎を中心に日比野学舎、さかえサテライト、瀬戸キャンパスとそれぞれ100Mbpsのベストエフォートで接続してLANを構成している。

本学では、全学部の新入生にノートパソコンを配布し、必修科目として「情報処理基礎」を開講し、すべての学生が情報処理技術を学んでいる。情報教育をサポートする学術情報センター内には、パソコン相談コーナーを設置し、専門知識を有する相談員と大学院生を常駐させて、ソフトウェアの使用方法やパソコンの修理などの対応を行っている。

配布したノートパソコンの利用環境としては、第10期情報処理システムの稼働により、白鳥学舎曙館の1階から6階、翼館の1階から3階、および日比野学舎の1階から8階、さらには瀬戸キャンパスの図書館や食堂などの共用スペースでの無線LANによるネットワークへの接続を可能とした。配布しているノートパソコンには、無線LAN機能が標準装備され、学生は場所に制限されることなく、インターネットを使った調査・研究や、本学で独自に開発した自学自習システムなどの教育用ツールを活用した学習が可能である。ただし、授業におけるネットワーク利用において、無線LANでは安定したネットワークサービスが提供できないこともあり、有線LANを使ってもらうようにしている。

表7-2　学舎別、情報コンセント数及びデスクトップPCとプリンター台数

学舎	情報コンセント数	デスクトップPC台数	プリンター台数
白鳥（曙館）	2,180箇所	179台	75台
白鳥（翼館）	20箇所	20台	
日比野	430箇所	185台	36台
瀬戸	1,900箇所	62台	108台
計	4,530箇所	446台	219台

教育研究等を支援するソフトウェア環境として、本学ではキャンパス・コミュニケーション・システム(CCS)を2002年度より稼働させている。学生・教員・事務局間の情報流通の活性化を図り、学生への学修や生活の指導に活用している。CCSには、授業におけるレポートや教材などを学生・教員間で電子的にやりとりが可能な「教育支援システム」、約3万問の設問が蓄積され、学生がその設問を繰り返し解いて学習することができる「自学自習システム」、設問と解説により経済学のコアな6分野を学習することのできる「経済学コア6システム」、その他にも学生のキャリアアップを支援する「キャリアデザインシステム」や図書システム「マイライブラリ」を備えている。現在、CCSは2010年度より4年間をかけて再開発を進めており、2012年度は5月に第1次リリースを行った。学生や教職員が使うWeb画面のデザインが一新され、事務システムとの連携もさらに強化された。このリリースに伴い、キャンパス・コミュニケーション・システムの名称をキャンパス・コミュニケーション・サービス（CCS）に改めた。

・総合研究所

専任教員には個人研究費として職位に関わりなく年間68万円（消費税込み）を支給している。費目別の支出枠は設けておらず、各教員の研究内容に応じて支出している。教員によっては、その他に、科学研究費助成事業をはじめとする学外の競争的研究資金を申請し獲得している。また、学内には研究奨励金制度があり、申請と審査により各学部で毎年数人に奨励金を交付している。さらに、専任教員を中心とする共同研究を支援するために補助金を出しており、共同研究会の代

者からの申請を厳正に審査したうえで配分している。

研究室については、教員1人につき個人研究室1室を配しているが、瀬戸キャンパス（瀬戸3学部教員の研究室）の方は若干の余裕があるものの、名古屋キャンパス・曙館（名古屋3学部教員の研究室）は満杯の状態である。なお、瀬戸キャンパスには、現在使用していない老朽化した研究室棟が一棟ある。

専任教員の研究活動状況を把握するため、各自に研究業績の報告を求め、年度ごとにその取りまとめを行っている。そこには、学内、学外の刊行物に公表したもののほか、学会発表等が含まれ、研究所が年1回刊行する「研究年報」に公開している。

総合研究所は、教員の研究成果の定期的な発表の場として「名古屋学院大学論集」《社会科学篇》（年4回）、《人文・自然科学篇》（年2回）、《言語・文化篇》（年2回）、《医学・健康科学・スポーツ科学篇》（年2回）および「研究年報」（年1回）を刊行している。発表者は、自由に研究論文、研究ノート、翻訳、学会展望、書評などを投稿、掲載することができる（但し《医学・健康科学・スポーツ科学篇》のみ査読付き）。また、本学に関係する学外者にも投稿の門戸を開いており、これらは公開性の高い学術誌としての役割を担っている。総合研究所では、これらに加え、専任教員の申請に基づき、随時ディスカッション・ペーパー、研究叢書なども刊行し、自由度ならびに公開性の高い研究発表の場を提供している。

〈2〉経済学部

本学には、経済学部生のための学生研究室、自習室、実験実習棟に当たる施設はない。そのような活動は図書館, 学術情報センター、教室など、他学部生と同じ施設を利用して行っている。また、TA・SA・RA、技術スタッフなど教育支援体制については、授業補助を行う学部学生の SA が利用されている。2012 年度の授業補助における SA の利用（基礎セミナーおよび専門科目）は、基礎セミナー（延べ 16.5 時間）、ミクロ経済学入門（述べ 30 時間）、マクロ経済学入門（延べ 30 時間）、金融論入門（延べ 63 時間）、金融論（延べ 64 時間）、国際金融論（延べ 63 時間）、現代ファイナンス（延べ 64 時間）、労働経済学（述べ 30 時間）、演習（述べ 40 時間）、経済演習（述べ 33 時間）の利用が行われた。合計 433.5 時間で、前年度の SA 利用時間数 476 時間と比較して 42.5 時間の減であったが、前年度には利用がなかった 2 年時生以上の演習科目（演習、経済演習）での SA の利用が行われた。

教員の研究時間についてみれば、近年、研究時間が十分に取れなくなりつつある。この理由は、年間を通してさまざまな行事や会議等が増えていること、学部自体の教員数が以前に比べると減少したこと、任期制教員の導入により専任教員に負荷がかかっていること、などである。加えて、学生たちにいかにして学習意欲を持たせるかなどといった教育面での課題に直面し、従来以上に教育や学生対応に費やす時間が増大していることも大きな要因である。経済学部では従来、新入生オリエンテーションや卒業論文発表会、学生の自学自習のための「コア 6」の問題作成など、学生の学習意欲を高めるべく、さまざまな行事・活動に注力してきた。それらによって一定の教育効果が得られていることも事実であるが、反面、これらの活動の企画運営に携わる教員にとっては、研究時間の確保の面で大きな負担となっている。

また、一部の中堅層以上の教員にとっては、大学院の授業負荷が増大している。こうしたことから、多くの教員が継続的な研究時間の確保に苦労している状況である。

〈3〉商学部

教員の研究室を保有し、また研究費も支給されている。本学部では、授業環境の改善と授業効果の向上などを目的として、できる限り大人数の授業を避け、また学生の授業補助（TA）も利用している。例えば、本学部の専門必修科目、または商学および経営学の分野における基本科目は、すべての商学部学生、または大多数の学生が受講する科目であるので、大人数の授業を避けるた

めにいくつかのクラスをつくって対応している。

〈4〉外国語学部

外国語の教育に不可欠なスキル系科目の授業は、おもに、AV機器設備が整った日比野学舎で少人数クラスを編成し行っている。他学部と比べて中小規模の教室の使用頻度は高いが、少人数クラスの授業には充分対応できる。また、大画面モニターをすべての教室に備えてあるので、DVDの視聴やパワー・ポイント等によるプレゼンテーションが可能であり授業に好都合である。

学生の自習室を学術情報センター 4階に用意し、情報処理機器を完備して学生の自発的な学習のサポートをする体制が整っている。また、インターナショナル・ラウンジには語学を中心とする自学自習をサポートする指導員を配置し、その下に多くのTAが活動している。

本学部にはRAや教育のための特定の技術スタッフによる支援体制はないが、学術情報センターにはPCの指導員を複数常駐させて、教員と学生をサポートしている。そのほか、本学部では、若干名ではあるが、語学教育の演習に関してTAを採用しており、新入生のオリエンテーションなどの行事には随時TAを用意することにしている。

〈5〉人間健康学部

本学部は実習、実技が多いという特徴があり、人間健康学科では、人間心理を学ぶ学生のために知覚・認知実験室、社会心理学実験室、心理臨床のための相談室（2室）、子どもの行動観察などに主眼を置いたプレイ・ルームと観察室、トレーニング室を設置し、社会福祉を学ぶ学生のための社会福祉実習室、健康スポーツを学ぶ学生のためには生理学実習室、バイオメカニクス実験室、体育館トレーニングルームなどを設けている。また、スポーツ施設として野球場、第1グラウンド（人工芝）、第2グラウンド（人工芝）、テニスコート（13面）、フットサル・コート、ゴルフ練習場、馬場などの屋外施設と公式バスケットコート2面を確保するアリーナとトレーニングルーム2室、剣道場、卓球場、教室、教員室を有する体育館などの実技施設を整備しており、2010年9月には室内温水プールが完成した。

リハビリテーション学科においては、理学療法士としての技能を習得させるために、運動学、運動療法学、物理療法学、義肢装具、水治療、日常生活活動の各実習室と解剖学実習室、および基礎医学実験室、動物飼育室、共同実験室（3室）などの施設を設けて、学生の実験・実習、卒業研究指導などに供しており、臨床施設での実習前の教育課程を学内施設で充足させている。これら各施設・設備は教員の研究にも活用している。さらに資格取得前教育のための集中的な学習を保障するために、4年生を対象としたグループ学習（自習・共同学習を含む）のための小教室4室を確保するとともに、図書館3階フロアを自学自習のために常時開放する体制をとっている。2学科とも、卒業研究のための学生用研究室各1室を研究館内に設置することで教員との連絡を密にし、さらに六合館3階に専用更衣室（リハビリテーション学科、各男女専用）を設置して学生生活上の便宜を図っている。

教育体制をバックアップするために、リハビリテーション学科に2名の助手を配置し、教室内の学習支援、実習関連支援業務、学生指導補助などを人的に保障している。また、新入生オリエンテーションなど必要に応じて上級年次学生をTAとして採用し、学生間の自発的な学習促進を支援している。さらに学生による学生の授業・自習支援、学生生活支援のためのスペースを「瀬トーク」という名称で学生厚生施設（思星館）内に確保して、学生自立支援活動を行っいる。

本学は全学的なCCSを整備しており、人間健康学部の教育・研究においても、教員と学生間の連絡、情報共有、教材の共同保持などでこのシステムを完全に有効活用している。そして、2011年11月新設された合宿所「友愛」もその年の12月より稼動し、今年度は地域の高校生にも開放するなどの便宜を図ることで、地域貢献の場ともなっている。

施設面では、個人研究室の他に本学部固有の共同研究施設として基礎医学実験室や動物飼育施設などを調え、主に基礎医学的な研究や学生の卒業研究で利用している。

研究時間については、基本的には教育および地域貢献活動以外の時間を研究活動に充てることが可能である。しかしながらリハビリテーション学科では、講義、学内での実習、多種の学内行政と学生支援などの通常の教員の業務に加え、学外における実習という固有の必須カリキュラムを実施するために、実習に必要な病院を始めとする諸施設の開拓（2011 年 11 月に、実習の補完をも目的とした「健康センター（クリニック）」を開設したが）、確保のための事務的作業や実習状況の把握のための度重なる施設訪問など、カリキュラムには表れない労務が専門科目を担当する限られた数の教員の研究時間を削っている。人間健康学部には他学部とは異なり、事務的業務も担う助手 2 名を配置して教員の負担の軽減を図っているが、それでもなお教員の事務負担は少なくない。

〈6〉スポーツ健康学部

人間健康学部人間健康学科を改組して発足した学部であるので、教育研究等を支援する環境や条件については人間健康学部から引き継いでいる。

〈7〉リハビリテーション学部

人間健康学部リハビリテーション学科を改組して発足した学部であるので、教育研究等を支援する環境や条件については、人間健康学部から引き継いでいる。

本学部においては、理学療法士としての知識と技能を習得させるために、基礎医学系実習室として解剖学実習室、スポーツ健康学部と共同利用の生理学実習室、また臨床系実習室として運動学、運動療法学、物理療法学、義肢装具、水治療、日常生活活動の各実習室、動物実験施設、基礎医学実験室、共同実験室などの実験施設を設けて、学生の実験・実習、卒業研究指導などに供しており、学生の臨床施設での学外実習前の教育課程を学内施設で充足させている。また、これら各施設・設備は教員の研究活動にも活用している。さらに資格取得前教育のための集中的な学習を保障するために、4 年生を対象としたグループ学習（自習・共同学習を含む）のための小教室を確保するなど、自学自習のために施設を確保する体制をとっている。また六合館 3 階に男女それぞれの専用更衣室を設置して学生生活上の便宜を図っている。

〈8〉経済経営研究科

院生の指導は学生の希望に応じて専門の教員が担当する複数指導体制をとっている。また、研究指導の成果を多様で多角的な視点から再検討する機会として修士論文中間発表会を開催し、研究指導の客観性に加えて、多面的、多元的な分析を確保するように努めている。教育研究支援としては、大学院教育研究振興補助金制度、大学院共同プロジェクト型研究奨励金制度、TA 制度、RA 制度が整備されている。

〈9〉外国語学研究科

外国語学研究科では、日比野学舎、サテライト教室以外に白鳥学舎においても授業を行っている。院生も利用できる白鳥学舎の学術情報センターには、必要に応じて学術情報センターの専門技術者に協力を要請することができるので院生の自主的な学習に便宜を計る体制となっている。論文指導に当たる教員には小額ながらも演習指導費の上乗せがある。また、研究成果の公表機関としては、院生協議会の論集が用意されている。教育研究支援としては、大学院教育研究振興補助金制度、大学院共同プロジェクト型研究奨励金制度が整備されている。

〈10〉留学生別科

語学教育では音声やビジュアル教材の使用が不可欠であるが、留学生別科の授業についても学部の授業で使用するものと同じ最新の設備・教室を使用し実施している。留学生別科の 1 クラスの学生数は平均 10 名以下であり、徹底した少人数教育を実施している。また実践日本語会話の指

導にあたっては、日本語教授法を受講する学部学生が学生 TA として留学生の個別指導にあたる。

（5）研究倫理を遵守するために必要な措置をとっているか

〈1〉全学

・総合研究所

公益通報に関する規程の制定のほか、特に、科学研究費助成事業に関しては、不正防止に努めている。具体的には、総合研究所が責任を持って補助金の使用・管理に関する監査を実施し、その実施状況および結果について、文部科学省等に報告書を提出している。

〈2〉経済学部

総合研究所委員会の方針に基づき、教員個人研究費の適切な使用方法を周知し、研究倫理の確立に勤めている。

〈3〉商学部

〈4〉外国語学部

〈5〉人間健康学部

2006 年度に人間健康学部が設置され、2007 年度に動物実験施設を整備したことを受けて、2008 年度に名古屋学院大学動物実験委員会が設置され、文部科学省の「研究機関等における動物実験等の実施に関する基本指針」ならびに日本学術会議の「動物実験の適正な実施に向けたガイドライン 2006」に基づいて「名古屋学院大学動物実験指針」「名古屋学院大学動物実験施設使用細則」を制定して、動物実験計画の審査とともに動物実験に関する研究倫理についてアドバイスや支援も行っている。

委員会は学長の下に置かれ、実験動物施設管理者（リハビリテーション学科教授）1 名、人間健康学科教員 1 名、リハビリテーション学科教員 1 名、経済学部・商学部・外国語学部いずれかの教員 1 名、職員 1 名の委員で構成している。

人体を対象とする研究倫理については、2009 年度に「人間健康学部医学研究倫理委員会」を設置して、学部内におけるヒトを対象とする研究や教育についての倫理規程や指針を作成し、これに則ってヒトを対象とする医学研究や教育について審査やアドバイスを行っている。委員会は学部長の下に置き、医療系教員 3 名、非医療系教員 1 名、職員 1 名の委員で構成している。なお、当委員会は 2013 年度より学長の下に置かれる全学的な倫理委員会として改変される故、2013 年 3 月 31 日をもって終了する。

〈6〉スポーツ健康学部

人間健康学部人間健康学科を改組して発足したスポーツ健康学部は、研究倫理についての方策を人間健康学部から引き継いでいる。

〈7〉リハビリテーション学部

人間健康学部リハビリテーション学科を改組して発足したリハビリテーション学部では、研究倫理についての方策を人間健康学部から引き継いで実施している。

〈8〉経済経営研究科

研究倫理については公益通報に関する規定ならびに大学院学位審査に関するコンプライアンス規定を遵守するとともに研究科委員会において定期的に意見交換し研究倫理の意識啓発に努めている。

〈9〉外国語学研究科

研究倫理については公益通報に関する規程ならびに大学院学位審査に関するコンプライアンス規定を遵守している。

〈10〉 留学生別科

別科教員会議において、教員間の横の情報交換がなされ、また日本語教員はグループティーチングが行われているため、授業内容、方法等について検証が行われている。

2．点検・評価

（1）教育研究等環境の整備に関する方針を明確に定めているか

〈1〉 全学

〈8〉 経済経営研究科

①効果が上がっている事項

教育研究等環境の整備方針は理事会が次年度に向けて明示している。社会人学生の修学の場としては、従来から設置している名古屋市中心部にある栄サテライトが至便であるとの学生アンケートの結果をふまえ、理事会の方針は日比野学舎の機能を栄サテライトに統合して一元的に整備拡張することを決定したことは評価できる。

〈9〉 外国語学研究科

〈10〉 留学生別科

①効果が上がっている事項

別科の日本語科目は、学生個々の日本語能力に応じたきめ細かい教育を行うこと、また日本人学部学生と同等の施設利用ができることを、本学ホームページに明示している。

（2）十分な校地・校舎および施設・設備を整備しているか

〈1〉 全学

①効果が上がっている事項

瀬戸キャンパスの建物は竣工から40年以上経過しているものがあり、学生および教職員等の安全を確保し、快適な環境に整備してきている。新耐震基準前に竣工した建物で補強を必要とするものについて、年次計画（2011年度六合館、2012年度図書館、2013年度体育館を予定）で工事をしている。また、正課実習や課外活動等の施設改修も年次計画（2010年度屋内プール新築・第2グラウンドクラブハウス改築、2011年度合宿所友愛改築・健康センター新築・野球場補修、2012年度第1グラウンドクラブハウス改築）で実施してきている。大学の将来計画と共に広いキャンパスを今後どうしていくのか検討していく必要がある。

名古屋キャンパスは2012年度に、白鳥学舎の体育館アリーナの空調新設を行い、体育授業やクラブ活動で快適な環境に整備した。また日比野学舎の地域連携を促進するため、1階の出入口を増設するなどの工事を行い、建物に入りづらい雰囲気を改善した。

②改善すべき事項

校地・校舎の面積はともに設置基準を充分超えているが、瀬戸キャンパス校舎は、2003年の耐震診断や類似建物の類推で、現在閉鎖中の第一研究館、啓明館、栄光館は耐震性能が低いと判断され、これらの建物の利用をどうするか検討しなければならない。

厚生施設は、瀬戸キャンパスにおいては学生会館（食堂・部室・練習室等）、合宿所、食堂などが総建物面積の18.9％を占めるのに対し、3学部が使用している名古屋キャンパスにおいてはクラブハウス（部室・練習室等）、食堂などは、総建物面積の8.7％に止まっており、手狭な感じは否めない。学生生活を送るうえで適切なスペースを有しているといえるかどうか、課題は残る。

・教務部

①効果が上がっている事項

教室については、瀬戸キャンパスでは、学生数に比しての収容力は確保されている。名古屋キャンパスでは、収容人数 42～67 人が 10 教室、収容人数 30～39 人が 28 教室で、少人数クラスの授業にはある程度の対応はできるが、いずれも講義形式の教室であることから、ゼミ等の利用には困難が伴う。また、3 学部の規模からみると、収容人数の多い教室をさらに増加させることが望ましい。しかし、次年度より法学部が開設されることによる学生数の増加、授業数の増加で教室規模、教室数の見直しは必須となる。

本学は情報教育に力を入れていることもあり、校舎には情報コンセントなどの設備が充実している。また、教室にはモニター、スクリーン、VTR、DVD などの機器が充実しており、教材の革新が著しい最近の状況にもある程度の対応はできる体制となっている。

・学生部

①効果が上がっている事項

瀬戸キャンパスでは、地域社会との問題はほとんどなくなっているが、今後も、周辺の自然環境と共生したキャンパスづくりを心がけるとともに、地域社会への貢献も継続していカなければならない。2012 年度には、瀬戸キャンパスに「名古屋学院大学クリニック」が開設され地域医療サービスを開始した。他方、名古屋キャンパスは、校地や校舎および大学の施設設備の点では、地域社会や地域の環境に対して必要な配慮を行っているが、キャンパス周辺地域における学生のマナーの悪さ（迷惑駐車、歩行喫煙、ゴミのポイ捨て、通学中の迷惑行為・騒音・服装の問題など）が原因で、地域住民から厳しい苦情があり、周辺地域でトラブルが発生したりする場合があった。こうした問題については、学生に対するマナー向上の指導や啓蒙につとめたり、周辺地域における演習単位でのゴミ拾いならびに地域住民と学生自治会とが協働で行う周辺地域の清掃活動「クリーンキャンペーン」を実施することによって少しずつ改善してきており、2009 年度以降は地域住民からの苦情や地域でのトラブルがかなり減少してきているが、さらに減少していくために、2011 年度から「キャンパスマナー向上キャンペーン巡廻指導」を各学期 2 回、学生部委員と職員で実施を始め、2012 年度も継続している。このように毎年度の取り締まり活動、指導は継続していくことで効果が表れてくる。

②改善すべき事項

名古屋キャンパスは、新しいキャンパスであり都市型であるがゆえに、少し手狭なことを除けばアメニティは十分確保できている。2010 年に完成した学生アメニティ棟を兼ねた翼館は、キャンパス・アメニティを担ってきていたが、2013 年度に法学部が設置されるに伴い、サークル学生の合同部室およびラウンジを兼ねていた「S－プラッツコラボ」が教室に戻されることになった。また、毎年法学部定員 150 名（4 年間 600 名）が増加した場合、このままでは、教室の稼動率が上がり、学生やサークルが集うことができにくくなるばかりか、学生食堂や共有の廊下・ラウンジなどが混雑し、キャンパス・アメニティに影響を及ぼすことが予測される。あたらな土地建物の確保が必要と思われる。他方、瀬戸キャンパスには、周辺の豊かな自然環境の中にあるものの、一部で古くなってきた施設・設備や、名古屋への部分移転によって激減した学生数の割には、校地・校舎が大きく、整備が行き届かないこともあるので、これらが学生の生活アメニティを低下させているところもあり、この点は改善していかなければならない。また、新設された温水プールや瀬戸キャンパス合宿所の利用頻度を向上させるような方策を検討していかなければならない。

また、両方のキャンパスに関わることだが、施設・設備が整備されて、いくら充実し、いくらきれいになったとしても、喫煙やゴミのポイ捨てなど、学生自身のマナーの悪さがキャンパス・アメニティを引き下げている点に目を向けなければならない。

交通アクセスについては、現在、大きな問題はないが、瀬戸キャンパスへのスクールバスの便をいかにして確保していくか、ならびにキャンパス間移動の便をはかる必要が出てきたときにどのような対応をするか、などが当面の課題である。

〈8〉経済経営研究科

①効果が上がっている事項

栄サテライトでの学術情報のネットワークを十分に整備し、また、学修・研究指導のためのスペースも十分に確保している。こうしたスペースを用いて、複数の院生が学修・研究交流を進めることができるようになっていることは評価できる。

②改善すべき事項

現状で指摘すべき事項はないが、ネットワーク環境の整備には努める必要がある。

〈9〉外国語学研究科

〈10〉留学生別科

①効果が上がっている事項

別科の日本語科目は、学生個々の日本語能力に応じたきめ細かい教育を、少人数クラスで、視聴覚教材を活用して実施している。

(3) 図書館、学術情報サービスは十分に機能しているか

〈1〉全学

・学術情報センター

①効果が上がっている事項

2012年度の学部生一人あたりの年間貸出冊数は3.6冊（2011年度3.8冊）、大学院生一人あたりの貸出冊数は6.1冊（2011年度8.5冊）で、昨年と比べると減少した。一方、ラーニングコモンズを充実させた瀬戸キャンパス図書館の1日当たりの入館者数は294.6人(2011年度287.9人)となり、前年度と比べて微増となった。

学術情報センターでは、学生の利用を伸ばすために、学生サポーターが中心となり多くの取組みを行った。2010年度から始めた読書会の開催、読書ブログ「栞輪（しおりん)」の運用、学生サポーター企画展示をはじめ、学生が書店に出向き選書する本屋さんツアーは、春は書店で行い、秋は初めての企画として、古書店に出向き本を選んだ。また、学生に展示を呼びかけ、文芸部がすすめる本の展示、写真部とのコラボ展示などを行った。イベントは2010年度に豆本作りと蔵書印作りの教室を開催、2011年度には、製本教室とカリグラフィで作るクリスマスカード教室、2012年度は革で作るブックカバー教室を開催し、体験教室を通して、本に対する興味を持たせ図書館利用の向上を図った。また、学部生に対しては新入生利用ガイダンスと卒論ガイダンスを実施し、通学制の院生には入学時のガイダンスに加え6月に2回、さかえサテライトの教室にて希望者に文献調査ガイダンスを行った。通信制の院生には、従来どおり夏のスクリーング時にガイダンスを行い、VPN接続による学外からの契約データベースの利用について説明を行った。そのほか、2011年に開始した卒業生・修了生への文献複写・相互貸借サービスを継続して実施した。

本学は2014年に創立50周年を迎えるため、大学史を執筆する『50年史』専門委員会が2010年に設置された。学術情報センターは、その担当部署となっている。当初、白鳥学舎内に50年史資料室を設置し、臨時職員を配置するとともに関係資料を収集してきた。2012年5月には、恒久的な大学史料の保存を目指すため、同資料室を名古屋学院大学史料室とし日比野学舎に移転した。大学史料室では、学内資料の収集にあたるとともに「名古屋学院大学史料室News Letter」3号と同4号を発行した。

（4）教育研究等を支援する環境や条件は適切に整備されているか

〈1〉全学

・教務部

①効果が上がっている事項

施設・設備については、全学生へのノートパソコンの配布、情報コンセントの設置、学内LAN敷設等情報化への対応を含め、充実しているといえる。特に名古屋キャンパスは、全教室にモニター、スクリーン、VTR、DVDなどの設備を完備しており、本学が進めているITを活用した教学体制のさらなる充実に寄与している。

SA活用の大半は教員のデータ入力や大学イベントでの作業補助というアルバイト的な作業であるが、一部で大学院修了者や上級生を採用し、下級生の学習の補助的支援や学習相談を受けるなどのピアティーチング的活用も試みており、経験や年齢などが近いこともあって効果を上げている。

SAの活用により履修者数の多い授業での効率化が図れ、一層の教育効果が期待できる。また、SA自身も、教え、教えられる過程で成長していくという側面もある。

・学術情報センター

①効果が上がっている事項

第10期情報処理システムの稼働により、無線LAN接続環境が整備され、配布しているノートパソコンにも無線LAN機能の標準装備化が進み、学生は学内のどの場所でもネットワークに接続して学習できる環境が整った。また、各種ネットワークサーバーや教育用サーバーの性能が向上したこと、さらにはネットワークの通信経路を見直したことにより、ストレスなくインターネットを教育・研究で活用できる環境が整った。

②改善すべき事項

無線LANの基地局は、基地局同士の電波の干渉を防ぐため、1フロアに設置できる台数には制限があり、また基地局1台あたりで接続できる端末台数は50台である。無線LANを標準装備するノートパソコンが年々増え、また無線LANでのネットワーク接続を前提としたタブレット型パソコンやスマートフォンが教育でも活用されるようになり、無線LANへの接続数が増大し、接続できない、もくしは接続できてもデータ転送スピードが遅いといった問題が発生している。ネットワークに接続する機器の多様化と普及に伴い、無線LANによる接続環境の拡張は、早急に解決しなければならない課題となっている。

・総合研究所

①効果が上がっている事項

大学を取り巻く環境が一段と厳しさを増すなかにあって、個人研究費については金額的にもその使途の自由度の点でも申し分ない。研究奨励金についても、個人研究費を補完する一方で、研究活動の促進に役立つところが大きいと評価できる。また、研究室については、新学部の設置をにらんで2010年2月に完成した名古屋キャンパスの翼館（5階建）に研究室27室を配置したことにより、名古屋キャンパス・曙館の満杯状態は緩和されている。

②改善すべき事項

科学研究費助成事業をはじめとする外部資金の獲得に向けた努力をさらに強化する必要がある。また、努力強化のための仕組みも早急に打ち出す必要がある。研究倫理については、規程の制定に向けて、学内で研修会を開くなどの取組みを推し進めることが必要である。

〈2〉経済学部

②改善すべき事項

現在、演習等の少人数授業の教室の数が限られており、また日比野学舎の施設の有効利用を図る目的で、3年生、4年生の演習（経済演習、政策演習）を、原則として学部の授業の多くが行われている曙館から800メートルほど離れた日比野学舎で行っている。演習科目を他の授業科目から離れた場所で実施していることから、演習科目への学生の出席率や授業意欲の低下が懸念され、3年次、4年次生の演習を、他の多くの科目と同じ曙館で実施するか、曙館に隣接する敷地に新たに教室を確保して、学生の移動時間を短縮する措置が取られることが望まれる。

〈3〉商学部

〈4〉外国語学部

〈5〉人間健康学部

〈6〉スポーツ健康学部

②改善すべき事項

人間健康学部から発展し、スポーツ健康学部となり、よりスポーツに特化した学部となったわけであるが、施設等はそのままで実験室などの整備はされていない。スポーツバイオメカニクス、スポーツ生理学など専門の実験室における実習を通して学生の理解を図るための設備の整備が課題である。

〈7〉リハビリテーション学部

①効果が上がっている事項

医学・医療の教育には様々な模型、標本、実験機器、実習設備が必要であり、人間健康学部リハビリテーション学科として発足以来、逐次これらの教育備品・設備等の充実に努めて来ている。基礎医学系、臨床系の各実習室では、1学年80名の学生に対して概ね十分な数の教育備品等を用意してきており、これらの実習室を講義、実習で使用していない時間帯には、学生に開放して自学自習に便宜に供している。これらのことは学生教育の質の向上に大きく貢献している。

また教員の研究活動、学生の卒業研究支援のための等物実験施設や基礎医学実験室の実験設備も年ごとに充実して来ており、これらの施設設備の充実に伴って教員の研究活動も活発となって来ている。さらに、基礎医学的な内容の実験を伴う卒業研究を希望する学生も増え、研究マインドを持った理学療法士の養成に役立っている。

②改善すべき事項

リハビリテーション教育に必要な施設である種々の実習室や実験室は、人間健康学部リハビリテーション学科として開設された当初の既存学部や大学本部が名古屋キャンパスに移転する際の空いた教室や会議室などを改装して設置したため、一定の広さは確保されているもののキャンパス内に分散していて有機的に配置されておらず、実習室、実験室として適切な構造や利便性を備えているとは言い難い。

また、動物実験施設や基礎医学実験室の設備が充実してくるにつれて、教員の基礎医学領域の研究も活発になり、それにともなって卒業研究として基礎医学的な実験を伴う課題を希望する学生も増えて来ている。現在、これらの実験施設は増加した学生を収容できているが、収容力には限りがある。

〈8〉経済経営研究科

①効果が上がっている事項

従来、学生の指導に当たっては、入学後最初に担当した教員がすべての指導を行うというシステムであったが、教員が異動した場合に指導に一貫性を持たせるだけでなく、指導の客観性を確保する上でも複数指導体制を制度化できたことは評価できる。

院生の共同研究を奨励するため、「大学院共同プロジェクト型研究奨励金」のほか、2009 年度より研究教育を支援する「大学院教育研究振興補助金」を整備して、教育研究を活発化したことは評価できる。

〈9〉外国語学研究科

①効果が上がっている事項

院生の共同研究を奨励するため、「大学院共同プロジェクト型研究奨励金」のほか、2009 年度より研究教育を支援する「大学院教育研究振興補助金」を整備して、教育研究を活発化したことは評価できる。

〈10〉留学生別科

①効果が上がっている事項

語学教育では音声やビジュアル教材の使用が不可欠であるが、留学生別科の授業についても学部の授業で使用するものと同じ最新の設備・教室を使用し実施している。

また、2012 年度においては、文部科学省による「平成 24 年度私立大学教育研究活性化設備整備補助金」を活用して、音声録音のための無音室や、各種教材の整備が行われた。

（5）研究倫理を遵守するために必要な措置をとっているか

〈1〉全学

・総合研究所

①効果が上がっている事項

文部科学省の「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン（実施基準）」に照らし、「名古屋学院大学競争的資金等取扱規程」および「名古屋学院大学における競争的資金等の使用に関する行動規範」を制定した。

また、「競争的資金等の使用に関する不正防止計画」も作成した。

さらに、科学研究費助成については、「科学研究費助成事業説明会」を開催した。

〈2〉経済学部

①効果が上がっている事項

総合研究所委員会の方針に基づき、教員の個人研究費の適切な使用方法を周知するとともに、科学研究費補助金、研究奨励金についても使用規範の周知徹底をはかり、研究倫理の確立に努めている結果、教員の研究費の使用方法について、問題視される事案の発生は生じていない。

〈3〉商学部

〈4〉外国語学部

〈5〉人間健康学部

①効果が上がっている事項

学内で実施するすべての動物実験あるいは動物を用いた実習（以下、実験等）などは、学長に実験等の実施許可を申請し、学長が動物実験委員会に申請の諾否を諮問する。委員会では実験等の科学的な妥当性、倫理的な適切性などを指針等に基づいて審査、検討して実施の可否を学長に答申し、許可された場合のみ実験等が実施できる。本年度は 9 件の研究実習の申請があり、委員会で申請者を面接し、審査、実験方法などに関して若干の指摘を行い、学長に、指摘に基づいて許可する旨の答申を行った。委員会での審査を経て許可されたことにより、認可された動物実験は文部科学省の指針ならびに日本学術会議のガイドラインに則した内容であることが保証されたことになり、研究の質的、倫理的な信頼性が高まった。

また、学部内で実施するヒトを対象とする研究や実習は、学部長に実施許可を申請し、学部長

が医学研究倫理委員会に申請の諾否を諮問する。委員会では倫理的な適切性を指針等に基づいて審査、検討して実施の可否を学部長に答申し、許可された場合研究等が実施できる。2012年度は18件の申請があり、委員会で申請者を面接し、内容を審査して、許可する旨の答申を行った。委員会での審査を経て許可されたことにより、認可された研究等は被験者等の権利、個人情報に十分配慮したものであり、研究倫理に反することがない旨が保証され、その研究等の信頼性が高まった。

人間健康学部の改組にともない「人間健康学部医学倫理委員会」は2013年3月31日を以って規程を廃止し、その活動を終了した。これにともない2013年4月1日より学長の下に置かれる「名古屋学院大学医学倫理委員会」にヒトを対象とする研究倫理に関する審査申請が行われることとなる。

〈6〉スポーツ健康学部

②改善すべき事項

2010年度に人間健康学部の改組によって設置されたスポーツ健康学部では、ヒトを対象とする研究や教育の倫理審査を、2012年度では人間健康学部の医学研究倫理委員会に委ねている。2012年度に人間健康学部医学研究倫理委員会において審査された18件のうち、2件がスポーツ健康学部からの申請であった。2012年度を以って人間健康学部医学倫理委員会の規程は廃止され、これにともない2013年4月1日より学長の下に置かれる新たな医学研究倫理委員会に研究倫理に関する申請を行うこととする。

〈7〉リハビリテーション学部

①効果が上がっている事項

教員の研究や学生の卒業研究で動物を用いて実験する場合は、学長に実験等の実施許可を申請し、学長の諮問に基づいて動物実験委員会が実験等の科学的な妥当性、倫理的な適切性などを指針等に基づいて審査、検討して実施の可否を学長に答申し、許可された場合のみ実験等が実施できる。委員会の審査を経て許可されたことにより、認可された動物実験は文部科学省の指針ならびに日本学術会議のガイドラインに則した内容であることが保証されたことになり、研究の質的、倫理的な信頼性が高まった。

また、動物実験施設を新たに利用する本学教員や学生には、名古屋学院大学動物実験委員会規則に基づいた動物実験規定講習会の受講を義務づけている。本学では名古屋市立大学の動物実験施設の協力を得て、同施設が開催する規定講習会を受講させている。これによって動物実験の意義と実験者の倫理、関連法規などを学び、動物実験に対する正しい認識や倫理観をもって実験に携わるようになり、研究に取り組む姿勢や意識の高揚にも効果を上げている。

一方、ヒトを対象とする研究や実習を実施する場合は、人間健康学部に設置された医学研究倫理委員会が倫理面での審査を行っている。認可された研究等は被験者等の権利、個人情報に十分配慮したものであり、研究倫理に反することがない旨が保証され、その研究等の信頼性が高まった。

〈8〉経済経営研究科

〈9〉外国語学研究科

〈10〉留学生別科

①効果が上がっている事項

別科教員会議において、教員間の横の情報交換がなされ、また日本語教育はグループティーチングが行われているため、日頃から教員相互に、授業内容、方法等について検証・検討、情報の共有化が行われている。

3．将来に向けた発展方策

（1）教育研究等環境の整備に関する方針を明確に定めているか

〈1〉全学

・教務部

・学生部

名古屋キャンパスについては、既存の施設・設備を生かしながら2010年2月に新設された翼館を有効活用していくかが引き続き大切であるが、2013年度に名古屋キャンパスに新たに法学部が新設されるので、そのための施設設備の充実が必要となる。2013年度から毎年150名（定員）ずつ増加し、4年後の完成年度では600名以上の学生が、現状より増加することになるが、認可申請書に記載されている教室等の学習施設を含めた学生食堂･図書館･運動施設などのキャンパスライフを充実させる施設設備計画が、本当に現状に即するようなっているか吟味する必要がある。また、2014年度に創立50周年を迎えるが、その記念事業のなかに、学生のキャンパスライフを満足させる施設建設が計画された。また、2014年度から10年間の中長期計画の策定も計画されることになっており、建物建設および近隣の土地建物の取得等を含めその内容を見守りたい。

瀬戸キャンパスでは、ハード面の整備については、現在、教室棟の耐震化やクラブハウスや合宿所の建て替えなど再生に向けた計画を策定し、既に実施してきているが、さらに、それらの計画をチェックしながら、地域の環境と共生できるキャンパスづくりをめざして、よりいっそうのアメニティ向上をはかっていきたい。

〈8〉経済経営研究科

大学院における教育研究等環境の整備に関する方針は理事会が大学院の要望を受けて決定し明示してきた。現在の整備方針は明示されているが、改善が望まれる点は大学院予算の中でも大学院教育研究振興補助金を正規予算枠の中で拡大整備することが必要である。また、さかえサテライトは社会人学生の学びの場として機能を発揮しており、今後とも維持充実を図ることが重要である。

〈9〉外国語学研究科

大学院における教育研究等環境の整備に関する方針は理事会が大学院の要望を受けて決定し明示してきた。改善が望まれる点を挙げるとすれば、大学院予算の中でも大学院教育研究振興補助金を正規予算枠の中で拡大整備することが必要である。

〈10〉留学生別科

別科の日本語科目は、学生個々の日本語能力に応じたきめ細かい教育を、少人数クラスで、視聴覚教材を活用して実施している。これまでのところ、施設利用に困難はあるものの、足りない状況にはなっていない。今後は、近隣の貸施設を活用するなどの新たな方策の検討が必要になってくるものと考える。

（2）十分な校地・校舎および施設・設備を整備しているか

〈1〉全学

・教務部

名古屋キャンパスでは、既存の教室数、収容人数を十分に考慮したうえで、2010年度に翼館を建設し、300名教室1室、80名教室4室を設けたことにより、教室配当の融通性が若干改善された。しかし、次年度の法学部の設置により、完成年度での教室不足が懸念されること、各学部の教育課程の充実策を実施する上でより余裕のある教室数・収容人数を確保する必要があることから、早めに整備計画を検討し、対策を講ずる必要がある。

名古屋キャンパスの教室内の設備充実度はかなり高いといえるが、これらの設備も充分に活用されなければ意味がない。設備の充実を教学体制にいかに反映させていくかについて、FD 活動等を通じて積極的に検討するとともに、有効な活用方法について教職員の共通認識を形成していかなければならない。

設備の増設・更新には限界があるため、今後はより効率的な教室の利用体制を構築しなければならない。そのためには、学部間の連携を密にしつつ、より柔軟な時間割編成を検討する必要がある。加えて、各設備には耐用年数があることから、こうした設備の減価償却等を鑑みた更新計画もそろそろ必要と思われる。

・学生部

名古屋キャンパスについては、既存の施設・設備を生かし、より有効に活用していくかが大切である。その一方で、瀬戸キャンパスのハード面の整備については、現在、教室棟の耐震化やクラブハウスや合宿所の建て替えなど再生に向けた計画を策定し、既に、実施してきているが、さらに、それらの計画をチェックしながら、地域の環境と共生できるキャンパスづくりをめざして、よりいっそうのアメニティ向上をはかっていきたい。また、名古屋キャンパスが抱える「地域との共生」問題については、これまでの対策を継続するとともに、今後は、学生に対する指導をより強化し、さらに学生のマナー向上と地域貢献に対する意識の醸成に努め、学内に「地域との共生」の気持ちを根づかせていきたい。こうした取組みが、学内のアメニティ向上にも寄与する。

また、2013 年度に新たに法学部が新設されるが、法学部の定員（150 名）以上の学生が毎年増加し、4 年後の完成年度では 600 名以上の学生が、現状より増加することが予測される。認可申請書に記載されている教室等の学習施設を含めた学生食堂･図書館･運動施設などのキャンパスライフを充実できる施設設備計画を、現状に即するように吟味しなおさなければならない。

〈8〉経済経営研究科

院生が研究を進めるうえで必要な情報の検索・入手方法が IT 利用により傾斜するなかで、ソフト面での充実のために、研究の場でリアルタイムに IT が利用できる環境のさらなる整備が必要である。そのため、CCS を大学院にも対応できるよう整備することが望ましい。

〈9〉外国語学研究科

学部で利用されている CCS を大学院にも対応できるよう整備することが望ましい。

〈10〉留学生別科

語学教育では音声やビジュアル教材の使用が不可欠であるが、留学生別科の授業についても学部の授業で使用するものと同じ最新の設備・教室を使用し実施している。留学生別科の 1 クラスの学生数は平均 10 名以下であり、徹底した少人数教育を実施している。また実践日本語会話の指導にあたっては、日本語教授法を受講する学部学生が学生 TA として留学生の個別指導にあたる。

（3）図書館、学術情報サービスは十分に機能しているか

〈1〉全学

・学術情報センター

大学が発行する学術資料類は膨大な量にのぼり、その収蔵には大きなスペースを必要とする。また、その利用も効率的とは言えない状況にある。近年、このような状況を改善するため、自大学の成果物にメタデータ（目録情報）を付して電子的に保存蓄積し、無償で提供する機関リポジトリが全国的に構築されるようになった。本学でも、国立情報学研究所が提供するシステムを用いて名古屋学院大学リポジトリを作成し 2013 年 3 月公開した。今後は、学内への周知を計り、リポジトリへの文献収録件数を増加させていく必要がある。

資料購入面においては、今後予算の大幅な増加は期待できないため、より効率的な資料選択が求められている。雑誌については、今後も購読調査を定期的に実施して不要雑誌を削減し、新規雑誌を購入する必要がある。電子資料についても充実させるべく、従来の EBSCOhost や SicenceDirect に加えて、2011 年度には電子ジャーナル SpringerLink を、2012 年度には Cambridge Journals Online を導入した。今後、雑誌の電子化が進んでいくものと思われるが、利用状況を把握し、適時契約形態を見直すなど、戦略的な方策が重要となっている。

組織面から業務をとらえると、図書館は 2 キャンパスにあり、それぞれで職務を分担している。このため、両図書館がより有機的に業務を推進できるよう組織を構成する必要がある。また、臨時職員の定着率を向上させると同時に、適切な職員数を確保し、活力のある図書館運営が重要となる。また、瀬戸キャンパス図書館は、書庫スペースの不足が課題となっている。保存用書庫の設置、不要図書の廃棄など、現実的な対策に迫られている。

利用者サービス面では、相互貸借・文献複写については NACSIS-ILL の利用によりスムーズに処理されている。今年度は、国立情報学研究所のサービスのひとつであるグロバール ILL に加入し、海外への文献複写が可能になったが、システムの活用に向けて担当者のスキル向上が課題となっている。

また、多様な学生を受け入れている大学の現状から、資料の提供に加えて学習支援に関わる機能が図書館に求められている。今後は、学習スキルを学ぶ科目などにおいて、図書館の機能と連携した授業を提案するなど、より教育とのつながりを密にした図書館運営を目指す必要がある。

（4）教育研究等を支援する環境や条件は適切に整備されているか

〈1〉全学

・教務部

本学は情報教育に力を入れていることもあり、情報コンセントなどの設備が充実しているが、情報教育環境の整った教室の増設は検討に値する。初年次教育では、情報機器を用いた授業が充実しているものの、年次が進行するとその機会が減ってきており、科目構成などの更なる検討が必要であろう。

SA については、学生同士による学習支援が本来のメリットであろうから、ピアティーチングや授業補助員としての活用を促進すべきである。SA 制度を利用しやすくするためには、まずその運営基準を明確にするとともに、十分な予算措置が必要である。

・学術情報センター

第 10 期情報処理システムは、2011 年度から 4 年の利用を前提としており、次期システム（第 11 期）は 2015 年度からの運用となる。現時点での改善すべき事項は、次期システムの構築で対応することが望ましいが、タブレット型パソコンやスマートフォンなどの急速な普及に伴い、無線 LAN による接続環境の拡張は、早急に解決しなければならない課題となった。このため、名古屋キャンパス白鳥学舎の曙館の全教室、加えて瀬戸キャンパス嗣業館の全講義室に無線 LAN を増設するべく、2012 年度末に文部科学省の平成 24 年度 ICT 活用推進事業に申請した。この申請が採択されれば、次期システムの構築を待たずに無線 LAN 環境の拡張が行える。なお、採択結果の公表は、次年度に繰り延べされている。

CCS の再開発は、期間 4 年のうちの 3 年を終えた。2012 年度の 5 月には、2 年をかけて開発したシステムのリリースを行い、リリース後はプログラムのバグ修正やシステム応答時間の短縮などの改善を行った。今後は、スマートフォンの普及に伴い、パソコンでの利用を前提とした開発に加えて、スマートフォン専用の画面や仕組みを開発する予定である。

・総合研究所

近年増えつつある任期制教員に対しても研究費を支給しているが、専任教員のそれに比して見劣りがするため、その改善が望ましい。また、研究活動をさらに活発化させるためには、なんらかの傾斜配分方式を導入するなど研究費の配分にも工夫が必要である。

〈2〉経済学部

〈3〉商学部

〈4〉外国語学部

教務や入試等の校務分掌の負担は年々重く、また負担の公平性は考慮されない。これが「研究専念時間の確保」の点で、学部内に大きな格差を生じている。対策として実現性が薄いが、新任教員採用に際しては、専門分野における教育・研究能力のほかに、校務の分担能力や意志を確認すべき段階に達していると言わざるを得ない。

〈5〉人間健康学部

〈6〉スポーツ健康学部

学部内に将来構想委員会を立ち上げ、学部として必要な実験・研究施設の充実に向け、検討を行う。

〈7〉リハビリテーション学部

動物実験施設や基礎医学実験室の利用者増については、当面は状況を見ながら利用者の間での実験計画の調整をするなど、工夫をして対応する。中長期的には、設備の一層の充実とともに、教育に不可欠な種々の実習室、動物実験施設をはじめとする実験室などを集約した実験実習棟の新設などの総合的な改善策を講ずる必要がある。

〈8〉経済経営研究科

教育研究支援として大学院教育研究振興補助金制度を整備し効果をあげているが、5 年という時限制度であるため、正規枠の通常予算が求められる。また、栄サテライトの充実整備が進んだが、日曜日の利用もできるよう検討する必要がある。

〈9〉外国語学研究科

〈8〉経済経営研究科に共通

〈10〉留学生別科

語学教育では音声やビジュアル教材の使用が不可欠であるが、留学生別科の授業についても学部の授業で使用するものと同じ最新の設備・教室を使用し実施している。

また、2012 年度においては、文部科学省による「平成 24 年度私立大学教育研究活性化設備整備補助金」を活用して、音声録音のための無音室や、各種教材の整備が行われた。

（5）研究倫理を遵守するために必要な措置をとっているか

〈1〉全学

・総合研究所

〈2〉経済学部

総合研究所委員会の方針に基づき、科学研究費助成事業、研究奨励金、教員の個人研究費の適切な使用方法を周知し、研究倫理の確立に努めている。

〈3〉商学部

〈4〉外国語学部

〈5〉人間健康学部

ヒトを対象とする研究倫理については、2009 年度に「人間健康学部医学研究倫理委員会」を設

置して、学内におけるヒトを対象とする研究や教育についての倫理規定や指針を作成し、これに則ってヒトを対象とする医学研究や教育について審査やアドバイスを行っていく。委員会は本学部長の下に置かれ、医療系教員3名、非医療系教員1名、職員1名の委員で構成する。

〈6〉スポーツ健康学部

2012年度においては、人間健康学部を改組して開設したスポーツ健康学部でのヒトを対象とする研究や教育の倫理審査を人間健康学部の医学研究倫理委員会に委ねている。人間健康学部医学研究倫理委員会規程の廃止（2013年3月31日）にともない、2013年度以降においては、倫理審査は学長の下の新たに発足する「名古屋学院大学医学研究倫理委員会」に申請することになる。

研究倫理を遵守するため、被験者保護、個人情報保護、動物保護などへの更なる配慮を行う。データ捏造・盗用、研究成果の重複発表などの研究活動の不正行為防止に向けた取り組みを行い、責任ある研究活動の実現に向けて意識向上に勤める。

〈7〉リハビリテーション学部

人間健康学部を改組して開設したリハビリテーション学部では、ヒトを対象とする研究や教育の倫理審査を人間健康学部の医学研究倫理委員会に委ねているが、研究倫理を審査する全学的な組織の立ち上げについて検討を進め、2013年度より学長の下に医学研究倫理委員会を設置して、遅滞なく研究倫理に関する審査、助言をする体制を確立している。

〈8〉経済経営研究科

〈9〉外国語学研究科

〈10〉留学生別科

別科教員会議において、教員間の横の情報交換がなされ、また日本語教育はグループティーチングが行われているため、日頃から教員相互に、授業内容、方法等について検証・検討、情報の共有化が行われている。今後もこの体制を継続する。

4．根拠資料

〈1〉全学

・教務部

名古屋学院大学学則、　名古屋学院大学総合研究所規程第1条、第2条

名古屋学院大学動物実験委員会規程、　名古屋学院大学動物実験指針

・学生部

関連法令等　大学設置基準（第34条、第35条、第36条、第37条、第37条の2）

・学術情報センター

新入生アンケートの実施と結果（2012年度入学16生）

2012年度CCS月別利用状況、CCS自学自習システム利用状況

CCS教育支援システム利用状況（2012年度）

表1　受入図書冊数(2012年度)、

表2　現在蔵書冊数(2012年度)

表3　現在雑誌・消耗性資料所蔵数(2012年度)

表4　図書館館外貸出統計(2012年度)、

表5　図書館参考業務統計(2012年度)

表6　文献複写統計(2010-2012年度)、

表7　相互貸借統計(2010-2012年度)

表8　開館日数および貸出データ(2010-2012年度)

表 9　情報検索件数 (2010-2012 年度)、
表 10　図書館職員数 (2012 年度)
表 11　施設

・総合研究所

名古屋学院大学総合研究所規程、　名古屋学院大学論集・研究年報発刊に関する内規
研究叢書に関する内規、　ディスカッション・ペーパー（DP）に関する内規
教員の研修に関する規程、　特別研究期間制度規程
国際学会研究発表の渡航費補助に関する内規、
私費による教員の在外研修に関する取り扱い
経済学部研究奨励基金運用規程、　商学部研究奨励基金運用規程、
法学部研究奨励基金運用規程、　外国語学部研究奨励基金運用規程
人間健康学部研究奨励基金運用規程、　スポーツ健康学部研究奨励基金運用規程
リハビリテーション学部研究奨励基金運用規程、　共同研究会の助成に関する内規
名古屋学院大学競争的資金等取扱規程、　競争的資金等の使用に関する不正防止計画
名古屋学院大学における競争的資金等の使用に関する行動規範

〈2〉経済学部

教員個人研究費支給規程
経済学部研究奨励基金運用規程

〈3〉商学部

〈4〉外国語学部

「2012 年度教室配当表」、「2012 新学期スケジュール. xls」

〈5〉人間健康学部

人間健康学部医学研究倫理委員会規程

〈6〉スポーツ健康学部

〈7〉リハビリテーション学部

名古屋学院大学動物実験委員会規定、　名古屋学院大学動物実験指針
名古屋学院大学動物実験施設使用細則、　大学協議会議事録、　医学研究倫理委員会規程

〈8〉経済経営研究科

理事会資料、　専攻委員会議事録、　大学院要覧

〈9〉外国語学研究科

公益通報に関する規定、　大学院学位審査に関するコンプライアンス規定

〈10〉留学生別科

国際センター運営委員会議事録、　留学生別科教員会議議事録

第8章　社会連携・社会貢献

1．現状の説明

（1）社会との連携・協力に関する方針を定めているか

〈1〉全学

社会との連携・協力は、本学の理念として掲げる「敬神愛人」のもとで法人・教学一体となって推進している。理事会は毎年度末に総括とともに次年度の名古屋学院大学組織目標を協議して具体的な方針を設定するが、2012年度の社会との連携・協力の方針は次の内容を定めている。

- 大学の3つミッション（教育・研究・社会貢献）に関係するリソースを社会に公開し、本学の社会的認知度を高める。
- 大学関連組織、高校、地域、企業や団体など学外との連携を強化し、本学への認知度を高め、NGUサポーターの拡大を図る。

具体的な推進機関として、「地域連携センター」と「国際センター」を設置し、それぞれ規程に基づいて活発に取り組むほか、公開講座、科目等履修生制度、寄附講座などを実施している。学術情報センター（図書館）は、学外者利用規程に基づいて学外者に開放しているほか、大学施設の学外者利用についても所定の手続きにより開放している。また、国や地方公共団体の政策形成等への貢献については、専門性をもとに当該分野の教員が審議会等の委員の委嘱を受け政策形成等に貢献している。次に地域連携センターと国際センターの取り組みを説明する。

・地域連携センター

2007年1月に設置された地域連携センターは、エクステンション講座等の推進、企業・市民団体・NPOなどとの連携に関する事業の推進、「大学コンソーシアムせと」事業の推進などを担っている。特にキャンパスの立地する名古屋市と瀬戸市に対して、地域連携センターが窓口となり、連携方針を次のように定めている。

名古屋キャンパス（2007年4月開設）については、同年10月に「名古屋学院大学と名古屋市との連携協力に関する協定」を締結し、商店街の振興、観光の推進、まちづくりなどを通じて、情報の交換や人の交流、事業の実施により連携協力していくことを明示している（資料1）。

瀬戸キャンパスに関しては、2003年6月より、6大学（名古屋学院大学、愛知工業大学、金城学院大学、中部大学、名古屋産業大学、南山大学）と瀬戸市による「大学コンソーシアムせと」を形成している（2010年度より中部大学が脱退し5大学）。その会則において、学生や市民が、まちづくりや生涯学習活動に参加することにより、新たな地域文化の創出や交流活動促進等を行うことを明示している。

上記方針に沿って、2012年度の大学組織目標のなかに「大学関連組織、高校、地域、企業や団体など学外との連携を強化」することを明記している。

・国際センター

本学では地域社会と外国人留学生の連繋を緊密に図ることにより、各種事業を通じて地域社会と外国人留学生の双方に有益な経験ができるように配慮している。留学生にとっても、勉学に追われながらも、一般の日本人社会にとけ込んでさまざまな文化体験をすることは貴重な経験となることであり、地域社会に暮らす人々にとっては、身近に外国人留学生と接する機会を持つことによって、諸外国の日常生活の慣習や文化に接することができる。具体的には、名古屋市内やその周辺の小・中学校を中心とした諸機関からの依頼に基づき、英語教育・国際理解教育のために

留学生を講師や国際親善大使として派遣したり、ホームステイプログラムやスピーチコンテストなどのイベントに参加するなど、地域社会との国際交流を実施している。

さらに、留学生たちが日本で就業体験をすることを目的として、留学生対象の「インターンシップ」を2月に2週間実施している。就業場所は、教育機関、民間企業などであり、留学生の専攻、興味などを考慮して研修先を決定している。受入機関の社員や職員にとっても、外国人留学生を通じて異文化や外国事情に触れることのできる絶好の機会となっている。

（2）教育研究の成果を適切に社会に還元しているか

〈1〉全学

・教務部

本学では、2005年度より全学共通科目（現、NGU教養スタンダード科目）に「ボランティア実習」（現、「ボランティア演習」）を設け、ボランティアを通した学修をカリキュラムに取り入れてきた。この科目は、単にボランティア活動をおこなったことを評価するのではなく、体験を通じて学んだことをまとめて、報告（公表）することで評価をおこなっている。その意味で、履修に当たっては課題（事前レポート、実習日誌、事後レポート）の提出と事前事後学修への参加が必須である。履修者は2008年度が6名、2009年度が46名、2010年度が32名、2011年度が12名であったが、2012年度は秋学期に瀬戸キャンパス（スポーツ健康学部、リハビリテーション学部、および商学部の一部）のみの開講としたことから、履修者が規定数以下となり閉講となった。

一方、2011年3月に発生した東日本大震災により東北3県が甚大な被害を受け、「敬神愛人」を建学の精神とする本学は、いち早く「東日本大震災被災者支援委員会」を設置し、震災地での復興を支援するため、長期休暇中に被災地でのボランティアに参加する学生を全面的に支援することとした。具体的な支援のひとつとして、前出の「ボランティア演習（実習）」を集中講義で開講し、本学が認定する被災地ボランティアプログラムに参加する学生で、単位認定を希望する学生の履修登録を受け付け、総合的に評価したうえで単位認定することとした。

2011年度夏季休暇中の被災地ボランティア活動への参加者は90名で、このうち春学期集中講義「ボランティア演習（実習）」の履修者は61名であった。また、春季休暇中の被災地ボランティア活動への参加者は52名で、このうち秋学期集中講義「ボランティア演習（実習）」の履修者は38名であった。

本学では、この被災地ボランティアは一過性のものではなく、本当の意味での被災地支援は長期的な展望にたってなされなければならないと考えている。したがって、2012年度も引き続き震災ボランティアを「ボランティア演習」（春学期集中、秋学期集中）として開講した。夏季休暇中の参加者は136名で、このうち「ボランティア演習（実習）」の履修者は100名、春季休暇中の参加者は43名で、このうち「ボランティア演習（実習）」の履修者は33名であった。

・地域連携センター

■教育研究成果を基にした社会へのサービス活動

教育研究成果の社会への還元には、地域連携センターが中心となって取り組んでおり、公開講座「シティカレッジ」や、瀬戸キャンパスの特色を生かした活動を実施している。

①シティカレッジ

本学の公開講座「シティカレッジ」は、各学部の専任教員を講師の中心に据え、その教育研究成果を踏まえた企画内容としている。2012年度は語学など一部を除き、大部分の講座を日比野学舎で開講し、日比野学舎の講座を「なごやまちなかカフェ講座」に刷新した。なごやまちなかカ

フェ講座は、「カフェ&ベーカリー　マイルポスト」2階のラウンジでドリンクを飲みながら気楽な雰囲気で、講師と受講生が対話形式で進める講座である。2012年度は、キリスト教、国際経済、マーケティング、IT、語学、痛み、歴史などをテーマに全12講座を開講し、延べ512名の申込者があった。

②瀬戸キャンパスでの活動

瀬戸キャンパスでは、スポーツ健康学部やリハビリテーション学部の特色や立地条件を踏まえて、教育研究成果を還元している。

1) 健康運動教室 in NGU（春：5月11日～7月13日、秋：10月5日～12月14日）

地域の中高齢者の健康増進を目的に、健康増進やリハビリテーションを専門とする教員と学生が協力して、春季及び秋季に各10回開催し、参加者はそれぞれ56人、62人であった。ストレッチ運動、ウォーキング、バランス運動、簡単な筋トレなどのほか、ノートを配布し、毎日の記録を残して生活習慣を改善し、簡単な運動を心がけるよう日常の生活管理についても指導を行った。

2) 品野の森・里山学校サマースクール（7月31日～8月1日）

瀬戸市との共催で、リハビリテーション学部の木村光伸教授の指導により瀬戸市内の小学4年～6年の44名が1泊2日の日程で、大学近隣の里山の自然を体験した。

③公開講演会

白鳥学舎クラインホールを会場に、本学の教育研究内容と関連した社会的に関心の高いテーマをとりあげ、講演回数を前年の2回から6回に増やして開催した。

1)「アウシュヴィッツ」で起きたこと（4月12日）

講師：中谷　剛氏〔ポーランド国立オシフィエンチム博物館（国立アウシュヴィッツ博物館）日本語公式ガイド、通訳・翻訳家〕

2) 大島康徳が語るベースボールの魅力（5月19日）

講師等：大島康徳氏（元プロ野球選手(中日ドラゴンズ・日本ハムファイターズ)）
犬飼俊久氏（元東海ラジオ放送アナウンサー）
齋藤健治（スポーツ健康学部准教授）

3) 名古屋の人と街ー「ほっとイブニング」での4年間からー（8月29日）

講師：村竹勝司氏（NHKアナウンサー）

4) 音楽で奏でるクリスマス（12月8日）

演奏者：ピアノ 冨田智容子氏、弦楽器 ノーチェ・カルテット

5) グローバル・リスクの諸相と日本経済（3月8日）

講師：浜　矩子氏（同志社大学大学院ビジネス研究科長・教授）

6) 防災・減災と私たちの生き方（3月23日）

講師等：福和伸夫氏（名古屋大学減災連携センター長・教授）
浦野　愛氏（NPO法人レスキューストックヤード常務理事）
大宮有博（商学部准教授）
道山貴和子さん（経済学部1年生、災害復興支援チームあすなろ）
金子敏弥さん（経済学部4年生、災害復興支援チームあすなろ）

■学外組織との連携協力による教育研究の推進

前記の連携方針に基づき、名古屋市および瀬戸市と連携した生涯学習講座を開講したほか、近隣自治体、朝日カルチャーセンターとの連携講座を実施した。

また、大学コンソーシアムせと事業である「大学生によるまちづくり活動応援助成金」「教育

現場研修会・学習会」「小中学校教育現場支援」の実施に協力した。さらに、瀬戸市教育委員会 と「教育活動支援のためのボランティア学生の派遣等に関する協定書」を締結した。

①名古屋市（熱田区）と連携した生涯学習講座

名古屋市との連携協定に基づき、引き続き熱田生涯学習センターとの共催講座を開催した。

1）情報化社会に対応しよう～携帯電話対処術～

講師：伊藤昭浩（商学部准教授）

2）〈なごや学〉熱田フォト漫遊記～手作り写真展に挑戦！～

講師：伊藤昭浩（商学部准教授）ほか

②大学コンソーシアムせとの生涯学習講座

コンソーシアムに加盟する5大学による「カレッジ講座」「大学別テーマ講演会」の一つを、スポーツ健康学部及びリハビリテーション学部の専任教員が担当した。

1）カレッジ講座

大河ドラマで学ぶ『平 清盛』～ドラマの虚像と実像～（9月26日・10月3日）

講師：曽我良成（リハビリテーション学部教授）

2）大学別テーマ講座

考えてみよう：心理学を知ると健康で長生きできるか

講師：鈴木眞雄（スポーツ健康学部教授）

③自治体と連携した生涯学習講座

名古屋市、尾張旭市、稲沢市、春日井市など大学近隣の自治体主催による生涯学習講座に本学教員を派遣した。

④朝日カルチャーセンターと連携した生涯学習講座

2011年度から新たに朝日カルチャーセンターとの連携講座を開始し、2012年度は7講座を開講した。

⑤大学コンソーシアムせと「大学生によるまちづくり活動応援助成金」

このプログラムは、大学生が行う自由で自発的なまちづくり活動を経費支援することにより、大学生の成長および自立を促し、活動成果を通して地域社会の発展を図るものである。

2012年度の活動は以下のとおりである。

1）IT講習会～瀬戸～“日常生活にITを活用しよう”（8月22日～29日、6日間）

商学部伊藤昭浩准教授のゼミ生による「地域活性化支援組織LiNKS」が講師およびアシスタントとなり、瀬戸キャンパスにて、日常生活でも利用可能なITスキルを修得することを目的に実施した。6日間で12講座を開講し、延べ200人が参加した。

2）瀬戸市×萌え×セカイカメラ観光ツアー（2012年4月～2013年3月）

商学部伊藤昭浩准教授のゼミ生による「A-Tag」が、瀬戸市住民へのヒヤリングにより収集した情報に基づき、観光を目的にデジタルコンテンツを作成した。作成したデジタルコンテンツと、ヒヤリングで得た観光情報を本団体メンバーが瀬戸市へエアタグとして設置した。また、観光マップ（小冊子）の作成・配布と、萌えキャラ作成・公開も行った。

⑥大学コンソーシアムせと「教育現場研修会・学習会」（7月26日）

瀬戸市文化センターにて、学生相談室カウンセラーが小中学校教員対象に発達障害講座を実施した。

⑦大学コンソーシアムせと「小中学校教育現場支援」

瀬戸市立小学校にて、学生相談室カウンセラーが発達障害時の巡回指導を行った（6月29日、2月4日）。また、スポーツ健康学部の学生2名が、瀬戸市立小学校にて発達障害時に対する特別支援を行った（6月～3月）。

⑧瀬戸市と「教育活動支援のためのボランティア学生の派遣等に関する協定書」締結

教員志望学生の教職者としての資質向上を図るため、瀬戸市教育委員会と学生派遣に関する「教育活動支援のためのボランティア学生の派遣等に関する協定書」を8月2日付で締結した。

■地域交流・国際交流事業への積極的参加

①名古屋市熱田区との交流事業

名古屋市との連携協定に基づき、熱田区まちづくり協議会のもと「あったか人まちづくり専門委員会」を設置している。その目的は、熱田区の魅力向上、安心安全で快適なまちづくり活動を通して、情報交換や人の交流、事業の実施によって相互に連携協力して、地域社会の発展に寄与することである。委員会は、区民、NPO、ボランティア、区役所、本学教職員・学生の22名で構成し、本学関係者は9名と半数近くを占めている。

2012年度において本学が関わった事業は次のとおりである。

1) わくわく☆おやこ夏まつり（8月26日）

日比野学舎を会場として、創造する力を育む子どものための体験型ワークショップコーナー、子育て支援に取り組んでいる団体による各種教室、体験コーナー、販売ブースなど、親子で楽しめるイベントを実施した（来場者600名）。

2) あったかミニミニ福祉フェスタ（3月10日）

熱田区内の福祉施設の授産製品の販売、車椅子・アイマスク・点字・手話体験などの福祉について知ってもらう体験コーナーのほか、手作りワークショップなど幅広い年代層が福祉について触れる機会を提供した（来場者数300名）。

3) 熱田区区民まつり（10月14日）

本学はまつりに協賛し、学生によるブース出展、ステージ出演、運営ボランティアのほか、学生食堂やチャペル等の施設を来場者に開放した（来場者数18,000名）。

②名古屋市熱田区における地域交流拠点としての「マイルポスト」

「カフェ&ベーカリー　マイルポスト」は、通常のカフェ&ベーカリーの営業に加えて、まちづくりの視点からさまざまな社会貢献活動を推進している。その事業展開の特徴は以下の3点である。

1) さまざまな社会問題に対して、協働事業パートナーと連携して解決に向けての事業展開をしている点があげられる。例えば、障害者福祉では、熱田区社会福祉協議会、熱田区障害者地域生活支援センターほかとの連携協力により「あったかミニミニ福祉フェスタ」を実施し、「子供も大人も、障害者も健常者も気軽に楽しくふれあう」ことを目的に、授産製品の販売や講演会などを実施している。

2) これらのパートナー間の連携ネットワークにより活動の幅を広げている。例えば上述の「あったかミニミニ福祉フェスタ」では、熱田区役所や日比野商店街振興組合も主催者として名を連ね、「あつたボランティアねっと」や「日比野ひとまちネット」など地元のNPOも協力・参加している。

3) 参加する学生は、特にこれらの社会問題に関心があってマイルポストに加入したわけではなく、事後的にこれらの社会問題に参加することにより、自分の抱く関心・興味にあわせて参加の度合いを強くしている。その意味で、社会問題への新しい啓発アプローチとしての特徴をもっている。

③みつばちプロジェクト

環境にやさしい循環型エコキャンパスの一環として、2010年4月より名古屋キャンパス白鳥学舎で都市養蜂プロジェクトを開始している。本プロジェクトは、養蜂を通して都市の生態系の再

生・向上を目指すとともに、自然の恵みを地域活性化に活かすことを狙っている。また、地域の園児を招いた採蜜体験、日比野商店街と連携した商品開発、高等学校への養蜂・商品開発に関する技術提供なども行っている。

④瀬戸市との交流事業【大学コンソーシアムせと】

大学コンソーシアムせとの活動の一環として、生涯学習講座のほか、5 大学による合同大学祭の開催や、瀬戸地方近郊駅伝競走大会への参加などの地域交流活動を実施した。

1) 第 7 回 5 大学合同大学祭（6 月 10 日）

5 大学の学生が企画運営し、瀬戸市中心部の「瀬戸蔵」にて開催した。オリンピックイヤーにちなみ、大学祭のテーマを『瀬戸リンピック』とし、企画も競技形式で参加できるものとし、本学による一次救命講習（BLS 講習）、「お化け屋敷」、昔ながらのおもちゃを作る企画、「せとカワ」PR 企画や古本市などを実施した。

2) 第 61 回瀬戸地方近郊駅伝競走大会（12 月 9 日）

エントリー総数 173 チーム中、大学コンソーシアムせとからは、男子 1 部に 5 チーム、男子 2 部に 2 チーム（内本学 1）、女子の部に 3 チーム（内本学 1）、計 10 チームが出場した。

⑤瀬戸市との交流事業【本学主催】

やきもののまち瀬戸市にある瀬戸キャンパスでは、陶芸館を設置し、「陶芸論」「陶芸実習」を教養科目として開設している。瀬戸キャンパスの特色を生かし、地域連携センター行事として、陶芸館を会場に「親子陶芸教室（8 月 9 日）」、「陶芸館まつり（11 月 14 日）」を実施した。

2．点検・評価

（1）社会との連携・協力に関する方針を定めているか

・地域連携センター

①効果が上がっている事項

災害時の対応に関しては、地域の自治体である熱田区との強い関係が維持できており、2011 年度協定を結んだ津波一時避難ビルは、本学が熱田区での協定第 1 号であった。これをきっかけとして熱田区が実績を重ね、市に働きかけることで、名古屋市が南区・港区の両区だけであった避難ビルの指定エリアの拡大に結びついた。このことは、積極的な地域との連携が行政を動かし、地域住民の安全確保に大きく貢献したといえる。

1) 名古屋市、瀬戸市との連携

本学キャンパスの立地する名古屋市と瀬戸市との間で、連携協定の締結あるいはコンソーシアム形成を通して、連携方針に沿って、組織的かつ継続的な活動が担保されていることは大きく評価できる。両者の活動に共通して、地域住民向けの生涯学習講座の提供にとどまらず、学生・教職員と地域との交流事業、地域を題材とした体験型の学生教育などを実施しており、地域と大学が相互にメリットのある関係を構築している。

地域活性化の具体的成果として、日比野商店街振興組合の組合員数の増加があげられる。同組合員数は、1991 年の設立当時の 62 店舗から下落傾向が続き、2006 年度には 41 店舗にまで減少していた。ところが、翌年の本学の熱田区移転と学生運営のまちづくりカフェ「マイルポスト」が日比野商店街内にオープンし、商店街活性化事業に取り組んだことで、2010 年には 70 店舗にまで増加をしている。マイルポストの学生チームの企画により、小冊子「日比野タウンズ」を年 4 回発行し、買い物客の回遊性を高めるスタンプラリーを導入し、好評を得たことが大きな要因となっている。同商店街は 2009 年度愛知県活性化モデル商店街にも認定されている。

2) シティカレッジ講座

受講者へのアンケート調査結果は下記のとおりである。講座内容、本学のイメージ変化、今後の参加希望のいずれも、受講者の約8割が肯定的に評価している。各学部の専任教員の教育研究成果を踏まえた内容とするという方針が評価されたと考えられる。

・講座内容・・・・・・・・「良かった」(83%)、「普通」(13%)
・本学のイメージ変化・・・「良くなった」(79%)、変わらない(16%)
・今後の参加・・・・・・・「ぜひ参加」(79%)、「参加検討」(16%)

3) 公開講演会

受講者へのアンケート調査結果は下記のとおりである。講座内容については受講者の約8割が、本学のイメージについては約7割が良化しており、本学の知名度向上に貢献したと評価できる。

・講座内容・・・・・・・・「良かった」(83%)、「普通」(7%)
・本学のイメージ変化・・・「良くなった」(69%)、「変わらない」(21%)
・今後の参加・・・・・・・「ぜひ参加」(52%)、「参加検討」(31%)

4) 国や地方公共団体の政策形成等への貢献

専門的立場から国、県、市町村の政策形成に関わる委員などを委嘱されて活動しており社会貢献面からも評価される。

5) みつばちプロジェクト

日比野商店街学内で採取した蜂蜜を卸しており、アンケート結果は下記の通りである(8店舗中4店舗から回答)。「売上げへの貢献」「お客様とのコミュニケーション」「商品開発への意欲」いずれにおいても、貢献度は高いとの評価を得ている。さらに、2011年度から、商店街活性化のモデル事業として、名古屋市の平成23年度「商店街連携支援事業」に採択され、日比野商店街での実績を基に4商店街との連携活動も実施している。

表8-1

	大いに貢献	やや貢献	かわらない
(a) 売り上げへの貢献	1	2	1
(b) お客様とのコミュニケーション	2	2	0
(c) 商品開発への意欲	1	2	1

さらに、2011年度から商店街活性化のモデル事業として、名古屋市の平成23年度「商店街連携支援事業」に採択され、日比野商店街での実績を基に4商店街との連携活動も実施している。

②改善すべき事項

市民向けの生涯学習講座について、2011年度より、本学主催のシティカレッジ講座、自治体との連携講座に加え、朝日カルチャーセンターとの連携講座を増設した。これらの講座はいずれも定員30名程度であり、原則として専任教員を講師としているため、市民の多様な知的好奇心に対応して講座数を増やしていくことは限界がある。このような中で、生涯学習講座の位置づけ、企画内容等について見直しを続ける必要がある。

・国際センター

①効果が上がっている事項

留学生別科生の企業、団体、教育機関等で行うインターンシップ、地域の各種イベントへの参加、また米国学生の短期研修グループの訪問交流などを実施し、社会連携・協力を行っていることは評価できる。

（2）教育研究の成果を適切に社会に還元しているか

〈1〉全学

・教務部

「敬神愛人」を建学の精神とするキリスト教主義大学の本学には、従来から学生の自主的なボランティア活動という伝統があった。このような中で、教育的な視点でボランティア活動を支援する必要性を感じた教員たちによって、2004 年度に講義形式の「ボランティア学」が開講され、2005 年度からは実践活動を中心とした「ボランティア実習」が設置された。これにより、ただボランティア活動を行うだけでなく、事前学習で活動の意義を学ぶと共に、事後学習で活動を通じての学び・気づきや課題を共有し、理解を深める形式が確立され、ボランティアを教育の水準にまで高めることができた。また、2009 年度に新設された学生支援センターが学生の自主的なボランティア活動をサポートし、大学が組織的に係わるようになった。このような素地があったからこそ、本学では「東北地方太平洋沖地震に伴う学生のボランティア活動について」という文部科学省の通知にいち早く対応することができたものと考える。震災ボランティアを授業科目にしたことがボランティア活動に参加する学生の数を増やす目的でないことは、特別開講を決定した時点で、被災地支援活動への参加希望者がすでに現地での組織的活動の収容能力の限界にきていたことでも明らかである。しかし、授業化により、事前と事後にしっかりとした学習を用意できたので、学生たちの現地活動が、より深い学びの場となった。

未曾有の大災害の現地に行き、被災者に会い、他のボランティアたちと協力して支援活動を行い、感謝の声を聞く喜びを体験したことは、建学の精神を体現し、社会人基礎力を養う上で大きな意義があった。また、本学学生が中心になって始めた、在宅避難者に対する支援は、初めての試みといってよく、現地でも高く評価された。

3．将来に将来に向けた展望策

（1）社会との連携・協力に関する方針を定めているか

・地域連携センター

市民に対して教育研究成果を還元する手段として、本学主催企画の大きな柱は公開講座（シティカレッジ）と公開講演会である。2012 年度において、シティカレッジは 30 名規模で地域密着型の性格をいっそう強くし、公開講演会は 300 名規模で開催数も増加させ、受講生の評価も高かった。今後も、受講生アンケートや要望等を基に企画内容の改善を続けていく。また、受講者の新規開拓をするために、新聞告知広告の活用、新聞折込みチラシの活用など、PR 面の強化も図っていく。

名古屋市、瀬戸市との連携については、前述した組織的かつ継続的な活動基盤を維持するとともに、関与する教職員の数を拡大し、連携事業内容の幅を拡げることが必要である。そのため、学内に対して活動成果の情報共有を図るとともに、新任教職員に対しても連携事業の周知徹底を図りたい。

・国際センター

本学ホームページ中の「留学生別科」の特色を説明する中で、「日本語と日本文化を学ぶことができるよう、多彩な課外活動にも参加することができる」と明示している。こうしたことから、従来の連携・交流事業を充実させる一方、一層の拡充を図っていく。

（2）教育研究の成果を適切に社会に還元しているか

〈1〉全学

・教務部

本学では「ボランティア演習」を単位のある授業とし、ボランティア活動に参加することで社会がはらむ問題を深く考えるきっかけとする人材育成プログラムとしてととらえている。

通常の授業計画による「ボランティア演習」の他、震災ボランティア活動も対象とすることは、このような考え方によるものである。

東日本大震災被災地での震災ボランティア活動は長いタームでの支援が必要であり、本学はそのような震災ボランティア活動に参加する学生を全面的に支援する。息の長い活動をするには教学組織のバックアップが必要であることから、今後も、ボランティア活動に参加する学生で単位認定を希望し、「ボランティア演習」に履修登録した学生には、事前学習、事後学習、レポート提出を含めて評価し、単位認定していく予定である。

ただし、被災地でのボランティア活動は当初の瓦礫撤去などの物的な支援から被災者の心のケアなどの心的な支援へと内容が変化している。被災地ニーズの変化を知り、現地で何を学んだのかを意見交換し、これから何ができるのかを考えることが学生達の学びに繋がるようにしていきたい。

4．根拠資料

・教務部

・地域連携センター

資料 1. 名古屋学院大学と名古屋市との連携協力に関する協定
資料 2. 大学コンソーシアムせと会則
資料 3. シティカレッジ 2012 活動報告
資料 4. 学外組織との連携協力による生涯学習講座

・国際センター

留学生ハンドブック

第9章　管理運営・財務

《管理運営》

1．現状の説明

（1）大学の理念･目的の実現に向けて、管理運営方針を明確に定めているか

大学の理念･目的の実現に向けて、中期計画（2010～2014）、年度ごとに組織目標を定めて管理運営方針を明確に示している。また、外部環境が厳しくなる状況で大学の将来像を定めて計画的に事業遂行をする必要から大学の将来像を示す中長期計画を策定する中長期計画策定検討委員会（学長を委員長とし、他委員15名）を2012年度に設置した。

教学の意思決定機関としては、学長を中心とした大学協議会とその下に位置づけられる各学部教授会、さらに教務部、学生部、入学センター、キャリアセンター、宗教部、学術情報センター、総合研究所、国際センターという部署に委員会がある。その中でも、教務部長、学生部長、入学センター長、キャリアセンター長、宗教部長の教学5部長は、学長指名により選任し、学長をサポートする補佐体制を敷き、教学の運営方向を左右する大切な役割を担っている。これとは別に学長、経済学部長、商学部長、外国語学部長、人間健康学部長、スポーツ健康学部長、リハビリテーション学部長で構成する学部長会議があり、6学部間の調整および大学協議会へ提出する議案の事前検討が行われている。本学においては大学協議会を教学に関する最高決定機関と位置づけており、学長、研究科長、学部長、募集停止した人間健康学部を除く各学部教授会から選出された3名ずつの教員がその構成メンバーとなっている。

（2）明文化された規程に基づいて管理運営を行っているか

学長選考および学部長・研究科長等の選考方法、管理運営は、それぞれの規程に基づいて適切に実施されている。

〈1〉全学

学長の選任は「学長選任規程」によって学長の任期、候補者の推薦方法、選挙方法等を定めており、さらに「学長選挙管理委員会規程」によって候補者の公示、投票方法、当選者の決定方法等の学長選挙に関する事務を定めている。

学長の任期満了6か月前までに（辞任その他の事由による欠員の場合にはすみやかに）、大学協議会は学長候補者推薦委員会を設ける。推薦委員会は、同委員会が推薦した3～5名の者、10名以上の専任教員が推薦した本学教授、および20名以上の専任教員が推薦した学外の学識経験者を候補者として公表する。選挙管理委員会は学長選挙を実施し、当選者を確認して学長に報告する。学長は理事長に報告し、理事会はすみやかに選任手続きをとることになっている。

なお、学長選任規程の第2条に「学長の任期は3年とする。再任はさまたげないが、3選は禁止する」と定めている。

〈2〉経済学部

学部長は、「経済学部学部長選挙規程」に則り、教授会を構成する教員による無記名投票の選挙で選出する。被選挙権者は教授職に就いている専任教員、選挙権を持つ者は職位を問わず教授会を構成する全教員である。

学部長の任期は1期2年、再任は可である。しかし本学部では、再任の場合の任期は2期まで計4年間というのが慣例となっている。これまでその例外はない。

〈3〉商学部

学部長選挙は「商学部学部長選挙規程」に従って行われる。学部長は、教授会メンバーの3分の2以上出席で成立する教授会において、被選挙権者は教授、選挙権者は教授会メンバー全員という条件のもと無記名投票で行い、過半数票獲得者を学部長候補者として選出する。学部長候補者は理事会において承認を経たのち正式に選任されたことになる。しかし、これまで、理事会が教授会の選出結果を否認したことはない。

〈4〉外国語学部

学部長は、「外国語学部学部長選挙規程」に則り、教授会構成員による無記名投票の選挙によって選出する。被選挙権者は教授職の専任教員であり、選挙権は職位に関係せず、教授会の構成員である全員の教員である。

〈5〉人間健康学部

学部長は、「人間健康学部長選挙規程」に従って、教授会において無記名投票で選出する。

〈6〉スポーツ健康学部

2010年度開設した学部である。学部長任期は2年としており、「スポーツ健康学部長選挙規程」に従って、教授会において無記名投票で学部長を選出することになっているが、2012年度からの学部長を選出する選挙はスポーツ健康学部完成年度へ向けての特別な事情があり、完成年度までは現学部長が継続することが適切との考えを示した後、採決を行い選出した。

〈7〉リハビリテーション学部

2010年度開設した学部である。学部長任期は2年としており、「リハビリテーション学部長選挙規程」に従って、教授会において無記名投票で学部長を選出することになっているが、2012年度からの学部長を選出する選挙はリハビリテーション学部完成年度へ向けての特別な事情があり、完成年度までは現学部長が継続することが適切との考えを示した後、採決を行い選出した。

〈8〉経済経営研究科

研究科長は、「大学院研究科長選挙規程」に則り、経済経営研究科委員会において、構成教員の投票により有効投票数の過半数を得た教授を選任している。委任状は委任を受けた教員の投票に加えることとしている。

〈9〉外国語学研究科

研究科長は、「大学院研究科長選挙規程」に則り、外国語学研究科委員会において、無記名投票で選出する。

〈10〉留学生別科

留学生別科長は「留学生別科規程」により、国際センター長が兼務することになっている。また「国際センター規程」により、各学部留学委員長を含む関係者で構成する国際センター運営委員会が設置され、主要な事項が審議されている。このように、明文化された規程に基づいて、管理運営が行われている。

（3）大学業務を支援する事務組織が設置され、十分に機能しているか

大学は、「事務局組織規程」により規定された部署を持ち、それぞれの部署が「事務分掌規程」に則った事務を分掌している。

職員は「職員の募集および採用基準」に則り選考作業をすすめ、「職員人事委員会規則」に定められた構成メンバーの下で最終選考案を承認し、常任理事会で採用決定する。専任職員の人事異動も「事務局役職者規程」、「職員の資格に関する規程」に則り、職員人事委員会において原案を承認し、常任理事会で決定する。

なお、各部署における人員配置は、表9-1の通りである。

表 9-1　各部署の専任職員・非専任職員数　　2012 年 5 月 1 日現在

部署	専任	非専	合計	部署	専任	非専	合計
事務局長、事務局次長	2		2	学生課	6	1	7
瀬戸キャンパス総合事務部	12	1	13	学生支援センター	3	0	3
総務課	8	2	10	キャリアセンター	7	0	7
財務課	7	2	9	入学センター	7	2	9
企画地域連携室	3	1	4	国際センター	5	1	6
広報室	4	1	5	学術情報センター	6	10	16
キリスト教センター	2	0	2	総合研究所事務室	1	2	3
大学院事務室	4	2	6	資格センター	2	0	2
教務課	9	2	11	健康センター(クリニック)	2	1	3
教育学習支援センター	2	1	3	合計	92	29	121

（4）事務職員の意欲・資質の向上を図るための方策を講じているか

職員の人事考課は、数年の試行期間を経て 2008 年度から始め、2012 年度で 5 年を経過した。事務職員は、理事会が提示した組織目標をブレイクダウンして部署目標を設定、さらに部署目標を個人目標に落とし込み、個人目標を設定する。職員の人事考課は、「職員人事考課規程」に則って進め、「目標達成評価」と「行動能力評価」を自己評価し、第 1 次考課、第 2 次考課、個別調整を経て、総合評価で考課結果を確定する。なお、考課結果は翌年度の賞与に反映させている。

2008 年度に職員全体研修において作成した NGU スタンダード 6 ヶ条を共通理解として、職員は学生対応にあたっている。とりわけ、課内における情報共有を行うために、各部署は最低週 1 回のミーティングを行っている。

職員研修は、①全体研修、②職位別研修、③電算研修、④新任者研修、⑤特別研修、⑥部署別研修、⑦学外団体研修、⑧個人研修に分類され、「職員の研修に関する規程」、「職員特別研修に関する内規」に則って運用している。

2．点検・評価

（1）大学の理念･目的の実現に向けて、管理運営方針を明確に定めているか

①効果が上がっている事項

管理運営について寄附行為、学則など規程に定め、理念目的を実現するための管理運営の具体的方針を中期計画と毎年度の組織目標に明確に示していることは評価できる。意志決定を迅速確実に進める上で、学長の補佐機関として教学 5 部長会議が存在することは、客観性を担保する上でも評価できる。

教学における最高意思決定機関として大学協議会があり、教学に関する多くの議題を審議し協議は熱を帯びることも多く、大学全体の方向性を決定する上で重要な機能を果たす役割を果たしていることは評価できる。

②改善すべき事項

公平で客観性ある審議を重視するあまり審議時間が長くなることがあるため、学長とその補佐役である教学 5 部長による教学 5 部長会議と学部長会議の機能を高めるとともに新たなことに取り組もうとする際の意図を的確に共有できるよう努める必要がある。

（2）明文化された規程に基づいて管理運営を行っているか

①効果が上がっている事項

学長選考および学部長・研究科長等の選考方法をはじめ管理運営は、すべて規程に基づいて適切に実施されていることは評価できる。

〈1〉全学

本学の学長選挙は以下のような特徴を備え、客観性と情報公開のもとで適切に実施されていることは評価できる。第一に、1999年度の学長選任規程改訂でクリスチャン条項を廃止し、クリスチャンでない教員にも学長就任の途を開いたが、学長選任規程の第1条には学長の資格として「学長は大学教育に経験があり、キリスト教に基づく建学の精神の継承と発展に努める者でなければならない」と定めている。第二に、学長候補者には学内の教授のみならず学外の学識経験者も推薦することができる。第三に、各候補者の所信、満年齢、最終学歴、専門分野、学位称号、職歴、宗教等のデータを公表している。第四に、専任の教員と職員が同等の権利を持って投票できる。

〈2〉経済学部

学部長の選出方法は、規程に基づき教授会を構成する全ての構成メンバーによる民主的選挙を行うとともに学部管理運営は規程により適切に行われており評価できる。

〈3〉商学部

学部長選挙規程に基づいて実施する現状の学部長選挙手続きは適切であり特段の問題もなく、また学部管理運営は規程により適切に行われており評価できる。

〈4〉外国語学部

選挙による学部長の選出方法は民主的であり、また学部管理運営は規程により適切に行われており評価できる。規程には3期以上を制限するものはないが、これまでの学内の申し合わせで、教授会において原則3選を避けることを確認することになっている。

〈5〉人間健康学部

人間健康学部が設置認可される際に選任した現学部長が完成年度まで継続することは学部長選任手続き上からも特段の問題はなく、また学部管理運営は規程により適切に行われており評価できる。完成年度後は学部長選挙規程に基づいて適切に行われた。

〈6〉スポーツ健康学部

学部が設置認可される際に選任した現学部長が完成年度まで継続することは学部長選任手続き上からも特段の問題はなく、また学部管理運営は規程により適切に行われており評価できる。

〈7〉リハビリテーション学部

学部が設置認可される際に選任した現学部長が完成年度まで継続することは学部長選任手続き上からも特段の問題はなく、また学部管理運営は規程により適切に行われており評価できる。

〈8〉経済経営研究科

研究科長は、任期2年毎に経済学専攻と経営政策専攻のふたつの専攻から交互に出すよう従来からの不文律の下で研究科長選挙規程により投票により選出してきた。これまで不文律が破られたことはないが、選出手続きに問題はなく適正に実施され評価できる。

〈9〉外国語学研究科

研究科長は、研究科長選挙規程により適切に実施されており評価できる。規程では、構成メン

バーの3分の2以上の出席者があること、無記名投票によること、過半数の票の獲得者を当選者とすること等を定めており、その内容は妥当である。

〈10〉 留学生別科

留学生別科長は「留学生別科規程」により、国際センター長が兼務することになっている。また「国際センター規程」により、各学部留学委員長を含む関係者で構成する国際センター運営委員会が設置され、主要な事項が審議されている。このように、明文化された規程に基づいて、管理運営が行われている。

（3）大学業務を支援する事務組織が設置され、十分に機能しているか

①効果が上がっている事項

大学業務を支援する事務組織は規程に基づき効果的に設置され機能的に活動していることは評価できる。

（4）事務職員の意欲・資質の向上を図るための方策を講じているか

①効果が上がっている事項

2008年度に導入した職員人事考課制度は今年で5年目を迎えた。導入前は1年間試行期間を設け、考課者トレーニング、被考課者の実践訓練を行った。人事考課において問題となる被考課者と考課者による評価のばらつきが発生する点は、可能な限り最終調整において評価制度を高める処理をしていることは適切であり評価できる。

2012年度は4年間の運用を踏まえ人事考課制度の点検評価を行い、考課基準の見直し、行動能力と目標管理の配点を変更するなど改良を加えて運用しており、内部質保証のための評価システムが機能しているといえる。

本学の職員研修制度はOJTを中心に体系化している。職場での研修は職員研修委員会による企画を中心として行なっている。

3．将来に向けた発展方策

（1）大学の理念･目的の実現に向けて、管理運営方針を明確に定めているか

〈1〉 全学

教学の最高責任者である学長が大学運営に十分に貢献できるためには、その補佐機関の機能強化と円滑な審議プロセスが迅速な意志決定を実現することにつながる。現状の審議は、時として時間が掛かり過ぎることもあるため、公正性と迅速性を担保した意志決定プロセスを検討し整備する必要がある。

（2）明文化された規程に基づいて管理運営を行っているか

規程に基づき、学長、学部長・研究科長選挙ならびに管理運営は適正に実施されている。これまで本学の取り組みは民主制を特徴としてきたが、今後も民主的で節度のある

伝統を守っていくべきである。これに加えて被選挙権者の候補者になる意思の確認や、広く候補者を求める工夫が必要である。

〈1〉全学

学長、教学5部長の権限と責任は規程類に明文化されているが、機能強化を図るべく不断の見直しに努めることとしている。

〈2〉経済学部

学部長の選任方法と学部長の権限と責任は明確であり、教授会運営を通じて今後とも民主的でかつ迅速な意思決定に向けて適正な管理運営に努めることとしている。

〈3〉商学部

学部長の選任方法と学部長の権限と責任は明確であり、教授会運営を通じて今後とも民主的でかつ迅速な意思決定に向けて適正な管理運営に努めることとしている。

〈4〉外国語学部

学部長の選任方法と学部長の権限と責任は明確であり、適切に課題解決に対処しつつ、教授会運営を通じて今後とも民主的でかつ迅速な意思決定に向けて適正な管理運営に努めることとしている。

〈5〉人間健康学部

教授会運営を通じて今後とも民主的でかつ迅速な意思決定に向けて適正な管理運営に努めることとしている。

〈6〉スポーツ学部

2010年度開設した学部であるが、学部長の権限と責任は明確であり、教授会運営を通じて今後とも民主的でかつ迅速な意思決定に向けて適正な管理運営に努めることとしている。

〈7〉リハビリテーション学部

2010年度開設した学部であるが、学部長の権限と責任は明確であり、教授会運営を通じて今後とも民主的でかつ迅速な意思決定に向けて適正な管理運営に努めることとしている。

〈8〉経済経営研究科

研究科長の選任方法と研究科長の権限と責任は明確であり、研究科委員会運営を通じて今後とも民主的でかつ迅速な意思決定に向けて適正な管理運営を努めることとしている。

〈9〉外国語学研究科

研究科長の選任方法と研究科長の権限と責任は明確であり、研究科委員会運営を通じて今後とも民主的でかつ迅速な意思決定に向けて適正な管理運営を努めることとしている。多選のあり方については今後、適切に検討していくこととしている。

〈10〉留学生別科

留学生別科長は「留学生別科規程」により、国際センター長が兼務することになっている。また、「国際センター規程」により、各学部留学委員長を含む関係者で構成する国際センター運営委員会が設置され、主要な事項が審議されている。このように、明文化された規程に基づいて管理運営が行われている。

（3）大学業務を支援する事務組織が設置され、十分に機能しているか

2010年度から立ち上げた3部署（学生支援センター、教育学習センター、資格センター）は、

学生満足度の向上とブランド力アップという大きな役割を担っている。それぞれの部署が目標の達成に向けて努力している。

（4）事務職員の意欲・資質の向上を図るための方策を講じているか

職員研修のうち休止していた特別研修は、2010年度から復活させた。特別研修には海外研修・国内研修があり、本学のあるべき職員の育成のため、特別研修制度は有効に活用してくことが重要である。

職員の育成・資質向上にあたっては、採用、異動・昇任、研修等を広く体系化した『SD：Staff Development』を将来は整備・構築していく必要がある。

4．根拠資料

(1) 大学協議会規程、　経済学部教授会規程、　商学部教授会規程、
外国語学部教授会規程、　人間健康学部教授会規程、　スポーツ健康学部教授会規程、
リハビリテーション学部教授会規程、　学部長会議規程、　教学部長選任規程

(2) 学長選任規程、　学長選挙管理委員会規程、
経済学部学部長選挙規程、　商学部学部長選挙規程、　外国語学部学部長選挙規程、
人間健康学部長選挙規程、　スポーツ健康学部長選挙規程、
リハビリテーション学部長選挙規程、
大学院研究科長選挙規程

(3) 事務局組織規程、　事務分掌規程、　職員の募集および採用基準、
職員人事委員会規程、　事務局役職者規程、　職員の資格に関する規程

(4) 職員人事考課規程、
NGUスタンダード6ヶ条　、職員の研修に関する規程、　職員特別研修に関する内規

《財　務》

1．現状の説明

（1）教育研究を安定して遂行するために必要かつ十分な財政的基盤を確立しているか

政策的、効率的な財政運営を目指して、重点施策による予算化を毎年度実施している。評議員会、理事会での決算審議の折には、財務関係比率一覧の説明資料により他大学との比較を可能としている。社会に対する財務情報の開示は、大学広報誌（コズモラマ）、ホームページ等の媒体を用い、また、瀬戸、名古屋の両キャンパス事務室で閲覧できるようになっている。

退職給与引当金は、従来、期末要支給額の75％を基に計上していたが、文部科学省通知「退職給与引当金の計上等に係る会計方針の統一について」に従い、経過措置として変更時差異723,696,500円を平成23年度から2年で毎年度均等に繰り入れ、退職給与引当金特別繰入額3億6,185万円を計上、2012年度で繰入が完了した。

（2）予算編成および予算執行を適切に行っているか

予算会議を 9 月から翌年 2 月にかけて 4 回開催、予算編成方針の審議・策定、予算折衝後の原案の検討から策定を行っている。予算執行状況に関しては、公認会計士による定例監査を実施している。2009 年 10 月から常勤監事制度を設け、一定額以上の予算執行は監事の監査の対象としている。決算の内部監査は監事により、公認会計士の連携のもとに 5 月上旬に実施している。

なお、監事の監査にあたっての実施内容（理事会等への延べ出席回数）は表 9-2 の通りである。

表 9-2　監事の理事会等への出席状況　(2012.4～2013.3)

年月	理事会		常任理事会		評議員会		予算会議	
	開催回数	出席回数	開催回数	出席回数	開催回数	出席回数	開催回数	出席回数
2012/4	1	2	2	3				
5	1	2	3	4	1	2		
6	1	2	3	4				
7	1	2	4	5	1	0		
8	1	2	0	0				
9	0	0	2	3			1	1
10	1	2	4	4			1	1
11	1	2	3	4				
12	1	2	3	4	1	2		
2013/1	1	2	1	2			1	1
2	1	2	2	3			1	1
3	1	2	2	3	1	2		
合計	11	22	29	39	4	6	4	4

2．点検・評価

（1）教育研究を安定して遂行するために必要かつ十分な財政的基盤を確立しているか

①効果が上がっている事項

消費収支計算書関係比率および貸借対照表関係比率では、主要比率である人件費依存率、帰属収支差額比率、基本金比率とも大学平均（4 大文系）より良い数値となっており、評価できる。また、退職給与引当金特別繰入額を計上したことに伴い人件費比率や帰属収支差額比率に増減が認められるが、経過措置後には平準化する見込みである。

（2）予算編成および予算執行を適切に行っているか

①効果が上がっている事項

予算編成に関しては、事業計画及び学校法人の定めた重点施策方針に沿って部署ごとの予算折衝を通じて編成している。予算執行は学内諸規程および学外資金の各種執行ルールに則って問題なく運用しており、2010 年 3 月の会計検査院の調査においても特段の指摘事項はなかった。経理に関する監査は、監事の常勤化にともなって定期的な公認会計士との連携が可能となり、監査環境が一段と整ったことは評価できる。

3.将来に向けた発展方策

（1）教育研究を安定して遂行するために必要かつ十分な財政的基盤を確立しているか

2010 年度から 2014 年度までの中期計画の立案を終えたが、より長いスパンの長期財政計画の立案は、学校法人の安定的な発展に資するところが大であるが、入学者が不安定な状況により収入が増減することを考えると、精度の高い長期財政計画の策定が困難となっている。

（2）予算編成および予算執行を適切に行っているか

PDCA サイクルの予算編成および予算執行にともなう効果を分析・検証していく仕組みを確立することが望ましい。2010 年度から重点施策として計画されている複数年にまたがる取組は、毎年度効果の検証を踏まえて再度取組み計画を提出するよう義務付け、PDCA サイクルを確立している。

4．根拠資料

2012 年度計算書類、　2012 年度財産目録、
資金運用規程、　基金運用規程、　財務情報開示規程、
2012 年度中期計画、　2012 年度組織目標
監事の監査規程、　経理規程、　予算管理規程、　固定資産および物品調達規程

第2部　データ等

1 学年暦・諸行事

2012年	4月	1日(日)	学年開始
			入学式
			新入生オリエンテーション（7日まで）
		6日(金)	春学期授業開始
		7日(土)	大学院開講式
		8日(日)	通信制大学院スクーリング
		9日(月)	大学院春学期授業開始
	5月	1日(火)	臨時休講
		2日(水)	臨時休講
	7月	16日(月)	臨時開講(海の日)
		20日(金)	学部春学期定期試験(8月2日まで)、留学生別科春学期修了式
	8月	2日(木)	学部春学期授業終了
		4日(土)	大学院春学期授業終了
		3日(金)	学部夏季休暇9月20日(木)まで、大学院8月6日(月)～9月22日(土)
		11日(土)	通信制大学院夏季スクーリング（8月15日(水)まで）
	9月	13日(木)	春学期学位記授与式、留学生別科入学式
		21日(金)	学部秋学期授業開始
		24日(月)	大学院秋学期授業開始
	10月	8日(月)	臨時開講(体育の日)
		13日(土)	瀬戸キャンパス祭
		15日(月)	大学創立記念日、臨時開講
		26日(金)	プレ大学祭、臨時休講
		27日(土)	第48回大学祭（28日まで）
	11月	3日(土)	大学院臨時開講(文化の日)
		14日(水)	陶芸館まつり(瀬戸キャンパス)
		23日(金)	臨時開講(勤労感謝の日)
	12月	1日(土)	通信制大学院冬季スクーリング（12月2日(日)まで）
		20日(木)	留学生別科秋学期修了
		24日(月)	学部・大学院臨時開講(天皇誕生日振替) 、 授業終了
		25日(火)	キリスト降誕祭
		26日(水)	学部・大学院冬季休暇（1月7日(月)まで）
2013年	1月	8日(火)	学部・大学院授業再開、
			留学生別科冬季集中授業開始(2月8日まで)
		14日(月)	大学院臨時開講(成人の日)
		15日(火)	学部秋学期定期試験（28日(月)まで）
		26日(土)	大学院授業終了
	3月	1日(土)	別科終了式
		16日(土)	学位記授与式
		31日(日)	学年終了

2 教員構成等

1）専任教員数　　2012.5.1現在

	学長		教授		准教授		講師		助教		助手		合計		
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	総計
学　　長	1												1		1
経済学部			20	1	9	2	12	3					41	6	47
商　学　部			16	1	9	2	4	2					29	5	34
外国語学部			18	3	5		4	1					27	4	31
人間健康学部			1										1	0	1
ｽﾎﾟｰﾂ健康学部			6		3	2	1	1	1				11	3	14
ﾘﾊﾋﾞﾘﾃｰｼｮﾝ学部			9	1	2		1	1	1	1	2		15	3	18
計	1		70	6	28	6	22	8	2	1	2		125	21	146
合　計	1		76		34		30		3		2		146		
うち外国人			7			1	4	1					11	2	13

※人間健康学部は改組進行中の為、学部長以外はｽﾎﾟｰﾂ健康学部、ﾘﾊﾋﾞﾘﾃｰｼｮﾝ学部教員が兼担している。

2）非常勤教員数　　2012.5.1現在

本務校あり		本務校なし		計			左のうち外国人		
男	女	男	女	男	女	計	男	女	計
43	14	74	62	117	76	193	15	15	30

3 教職員人事等

1. 教員人事

(1) 就任・退任

〔理事就任〕岡田千尋（商学部教授）　2012年4月1日付

〔理事退任〕新熊　清（外国語学部教授）2012年3月31日付

〔役職就任〕2012年4月1日付

・経済経営研究科長	秋元浩一	
・経済学部長(再)	伊沢俊泰	
・商学部長(再)	岡田千尋	(以上 任期：2014年3月31日まで)
・人間健康学部長(再)	葛井義憲	(任期：2013年3月31日まで)
・スポーツ健康学部長(再)	山本　親	
・リハビリテーション学部長(再)	木村光伸	
・学術情報センター長	岸田賢次	
・総合研究所長	佐々木みゆき	
・国際センター長兼留学生別科長	城　哲哉	(以上 任期：2014年3月31日まで)
・学術情報センター長代行	梶田建夫	(任期：2012年9月30日まで)

〔役職退任〕2013年3月31日付

・外国語学研究科長	赤楚治之
・外国語学部長	石川輝海
・人間健康学部長	葛井義憲
・教務部長	湯浅康正
・総合研究所長	佐々木みゆき

(2) 新任　【2012年4月1日付】

〔経済学部〕	教 授	井澤知旦
	任期制教授	西寺雅也
	講 師	佐藤律久
	講 師	玉川貴子
	講 師	山下匡将
〔商学部〕	教 授	松永公廣
	講 師	佐伯靖雄
	任期制講師	岡田直樹
〔外国語学部〕	任期制教授	吉野勇夫
	講 師	市川新剛
	任期制講師	トーマス・ジョセフ・ファロン
	任期制講師	パトリス・ペンデル
〔スポーツ健康学部〕	助 教	伊東佑太
〔リハビリテーション学部〕	助 教	沖村多賀典
	任期制助手	玉越敬悟
	任期制助手	平賀慎一郎
〔大学院〕	特任教授	小嶋　博
	特任教授	清水克正
	特任教授	新熊　清

(3) 昇任 【2012年4月1日付】

〔経済学部〕	准教授	秋山太郎 (講師)
	准教授	佐々木健吾 (講師)
〔商学部〕	教授	達本美香 (准教授)
	准教授	竹之下秀樹 (講師)
〔外国語学部〕	准教授	新多 了 (講師)
〔リハビリテーション学部〕	教授	平野孝行 (准教授)
	教授	肥田朋子 (准教授)

(4) 名誉教授【2012年4月25日付】

小嶋 博 (元商学部教授)
清水克正 (元外国語学部教授)
新熊 清 (元外国語学部教授)

(5) 永年勤続表彰【2012年10月15日付】

35年 : R.T. ダナヒュー 、湯浅康正、山本 親、
30年 : 持田辰郎
20年 : 木船久雄、十名直喜、梶田建夫、P.マグラス

(6) 退職

【2012年9月20日付】

〔経済学部〕	任期制講師	J. ジャンゼン

【2013年3月31日付】

〔経済学部〕	教 授	梅本和泰 (定年)
	任期制講師	浅野涼子 (依願)
	任期制講師	深谷潤一 (任期満了)
〔商学部〕	教 授	梶田建夫 (定年)
	教 授	有賀敏之 (依願)
	任期制講師	村井宏栄 (依願)
〔外国語学部〕	教 授	石川輝海 (定年)
	教 授	佐々木みゆき (依願)

(7) 博士号取得

〔経済学部〕	准教授	秋山太郎【博士(経済学)】2012年12月12日
〔リハビリテーション学部〕	講師	渡邊晶規【博士(保健学)】2012年 9 月26日

2. 職員人事

(1) 新任

【2012年4月1日付】

書 記	白金裕基	(財務課)
同	武市明人	(学生支援センター)
任期制職員	各務伸夫	(資格センター)
嘱託職員	上田佳英	(瀬戸キャンパス総合事務部)
同	田口恵実	(瀬戸キャンパス総合事務部)
同	伊藤ゆり子	(キリスト教センター)
同	村上麻己子	(学生課)

【2012年10月1日付】

任期制職員	柴田育利	(入学センター)

（2）昇任

【2012年4月1日付】

総合研究所事務室長	内藤和美	（キャリアセンター課長補佐）
企画地域連携室課長補佐	立花伸介	（企画地域連携室主事補）
キャリアセンター課長補佐	柴田安祝	（財務課主事補）
《兼務》事務局長兼瀬戸ｷｬﾝﾊﾟｽ総合事務部長	玉木武義	（事務局長）

【2012年10月1日付】

教務課長補佐	岡本　康	（教務課主事）
入学センター課長補佐	村松竜也	（入学センター主事）
資格センター課長補佐	北澤香代子	（資格センター主事）
総務課主事	小林　豊	（総務課書記）
財務課主事	児玉政和	（財務課書記）
広報室課長補佐	吉村綾子	（学生課主事）
大学院事務室課長補佐	安東真衣	（入学センター主事）
《兼務》企画広報部長兼広報室長	奈良　章	（企画広報部長）

（3）異動《身分変更・異動、組織名称変更》

【2012年4月1日付】

大学院事務室長	山田晴彦	（キャリアセンター課長）
キャリアセンター課長	加藤高明	（大学院事務室長）
瀬戸ｷｬﾝﾊﾟｽ総合事務部書記	青木敏信	（入学センター書記）
教務課書記	石川智世	（学生支援センター書記）
入学センター書記	小竹佑典	（教務課書記）
大学院事務室書記	今井辰也	（総務課書記）
総務課書記	荒川仁志	（大学院事務室書記）
瀬戸ｷｬﾝﾊﾟｽ総合事務部参事	松村邦彦	（瀬戸ｷｬﾝﾊﾟｽ総合事務部参事補）
キリスト教センター参事	福井　智	（キリスト教センター参事補）
瀬戸ｷｬﾝﾊﾟｽ総合事務部主事	横山知美	（瀬戸ｷｬﾝﾊﾟｽ総合事務部主事補）
瀬戸ｷｬﾝﾊﾟｽ総合事務部主事	小野田茂利	（瀬戸ｷｬﾝﾊﾟｽ総合事務部主事補）
瀬戸ｷｬﾝﾊﾟｽ総合事務部主事	梅村圭一	（瀬戸ｷｬﾝﾊﾟｽ総合事務部主事補）
財務課主事	鬼頭志穂子	（財務課主事補）
大学院事務室主事	小島千明	（大学院事務室主事補）
教務課主事	遠藤あおい	（教務課主事補）
教務課主事	岡本　康	（教務課主事補）
学生課主事	坂東慶太	（学生課主事補）
学生課主事	吉村綾子	（学生課主事補）
キャリアセンター主事	稲葉諭香	（キャリアセンター主事補）
入学センター主事	安東真衣	（入学センター主事補）
入学センター主事	村松竜也	（入学センター主事補）
国際センター主事	熊谷尚子	（国際センター主事補）
国際センター主事	長瀬賢俊	（国際センター主事補）
資格センター主事	北澤香代子	（資格センター主事補）

【2012年10月1日付】

学術情報センター参事	矢澤めぐみ	（広報室長）
入学センター主事	伴野志穂子	（財務課主事）
学生課主事	小島千明	（大学院事務室主事）
財務課書記	鈴木允人	（教務課書記）
教務課書記	清水理紗子	（学術情報センター書記）

（4）名誉職員【2013年4月1日付】

長田孝二　　（元総合研究所参事）
岡本孝一　　（元瀬戸キャンパス総合事務部長）

（5）永年勤続表彰【2012年10月15日付】

35年　：　中田　晃
30年　：　福井　智

（6）退職　　【2013年3月31日付】

財務課参事		生駒豊作	（定年）
国際センター主事		熊谷尚子	（定年）
広報室主事		大塚啓子	（任期満了）
国際センターＧＴＡ		神保麻衣子	（依頼）
資格センター任期制主事		各務伸夫	（契約終了）

３．大学協議員

選出母体	氏　名	任　期
学長	木船久雄	2011.4.1～2014.3.31
経済経営研究科長	秋元浩一	2012.4.1～2014.3.31
外国語学研究科長	赤楚治之	2011.4.1～2013.3.31
経済学部長	伊沢俊泰	2012.4.1～2014.3.31
商学部長	岡田千尋	2012.4.1～2014.3.31
外国語学部長	石川輝海	2011.4.1～2013.3.31
人間健康学部長	葛井義憲	2012.4.1～2013.3.31
スポーツ健康学部長	山本　親	2012.4.1～2014.3.31
リハビリテーション学部長	木村光伸	2012.4.1～2014.3.31
経済学部選出	家本博一 荻原　隆 野村益夫	2011.4.1～2013.3.31
商学部選出	中村義寿 近藤和夫 三井　哲	2011.4.1～2013.3.31
外国語学部選出	今仁生美 小出八州男 柳　善和	2011.4.1～2013.3.31
スポーツ健康学部選出	岡澤憲一郎 酒井淳一 谷口　篤	2011.4.1～2013.3.31
リハビリテーション学部選出	青木一治 曽我良成 藤森　修	2011.4.1～2013.3.31

4．各種委員会等

委員会	部長	委員　（○＝主任、委員長）				
		経済学部	商学部	外国語学部	スポーツ健康学部	リハビリテーション学部
宗教部委員会	葛井　義憲 (2011.4～2014.3)	大村　照夫 水野　晶夫	上田　幸則 大宮　有博 増田あゆみ	八亀五三男 山本　淑雄 W.J.ハロフスキー	(葛井義憲)	増田喜治
全学教務委員会	湯浅康正 (2011.4～2013.3)	野村益夫(経済)、上田幸則(商)、矢澤　雅(外国語、教職課程)、 中野貴博(スポーツ健康)、日比野至(リハビリテーション)、谷口　篤(共通教育)				
教務委員会		○野村益夫 家本博一 小出博之 水野晶夫 上山仁恵 小林礼実 河原林直人 黒田知宏	○上田幸則 姜　喜永 達本美香 伊藤昭浩 濵　満久	○矢澤　雅 近藤　泉 治村輝夫 P.モロウ (英米語学科内委員)	○中野貴博 齋藤健治	○日比野至 渡邊晶規 佐藤菜穂子
学生部委員会	小川文雄 (2011.4～2014.3)	荻原　隆 秋山太郎 川村隆子	小谷光正 皆川芳輝 増田あゆみ	西脇隆夫 P.マグラス 石﨑程之	吉田　正 松田克彦	平野孝行 伊東佑太
入学センター委員会	鈴木眞雄 (2011.4～2014.3)	大石邦弘 佐々木健吾 菅原晃樹	宝島　格 林　淳一 三輪冠奈 佐伯靖雄	今仁生美 原田寿美子 山本淑雄	酒井淳一 廣　美里	加藤文之 赤木充宏
キャリアセンター運営委員会	十名直喜 (2011.4～2014.3)	飯島滋明 藤井信秀 松本浩司 ※深谷潤一	有賀敏之 清水良郎	小出八州男 中田昭一 吉野勇夫	酒井淳一	青木一治
学術情報センター運営委員会	岸田賢次 (2012.4～2014.4.3) 代行梶田建夫 (2012.4.1～2012.9.30)	早川厚一 松原克正	程　鵬 竹之下秀樹 (三井　哲) (梶田建夫)	R.T.ダナヒュー 原田寿美子 市川新剛	廣　美里	肥田朋子
総合研究所委員会	佐々木みゆき (2012.4～2013.3)	今村　薫 水田健一 伊藤　隆	近藤和夫 達本美香	W.ハロフスキー 樋口勇夫 鈴木啓司	早坂一成	藤森　修
国際センター運営委員会	城　哲哉 (2012.4～2014.3)	伊藤　隆 小松照幸 ※浅野涼子 ※船井純平	須川精致 程　鵬	佐竹眞明 中田昭一 新多　了 市川新剛	山本　親	増田喜治

※印はオブザーバー

5．全学の委員会

委 員 会	選出母体	委　員(○印は委員長)
教学5部長 会議	学長 教学部長 事務局長	○木船久雄(学長) 葛井義憲宗教部長、湯浅康正教務部長、小川文雄学生部長、 鈴木眞雄入学センター長、十名直喜キャリアセンター長 玉木武義事務局長
全学点検 評価委員会 任期3年 (2011-2013)	大学協議会 各研究科 各学部 職責	○藤森　修、家本博一、近藤和夫、柳　善和、岡澤憲一郎 秋元浩一経済経営研究科長、三井　哲 赤楚治之外国語学研究科長、黄　名時 伊沢俊泰経済学部長、水田健一、岡田千尋商学部長、皆川芳輝、 石川輝海外国語学部長、米山雅浩、葛井義憲人間健康学部長、 山本　親スポーツ健康学部長、谷口　篤、 木村光伸リハビリテーション学部長、青木一治 (葛井義憲宗教部長)、岸田賢次学術情報センター長、 佐々木みゆき総合研究所長、玉木武義事務局長
全学点検評価 委員会幹事会		○藤森　修 三井　哲、水田健一、皆川芳輝、米山雅浩、谷口　篤
共通教育 運営委員会	運営委員長 学部 部会	○谷口　篤 (E)名城邦夫、(C)濵　満久、(F)赤楚治之、(S)酒井淳一、(R)渡邊晶規 (キ)大宮有博、(自)十名直喜、(情)程　鵬、(言)鈴木啓司、 (社)曽我良成、(瀬)木村光伸
教職課程 委員会		○矢澤雅、名城邦夫、松本浩司、伊藤昭浩、岡田千尋、 米田吉孝、黄　名時、柳　善和、曽我良成、谷口　篤、 吉田　正、早坂一成、葛井義憲
全学FD 委員会	学長 学部長 職責 学部教務主任	○木船久雄 伊沢俊泰、岡田千尋、石川輝海、葛井義憲、山本　親、木村光伸 湯浅教務部長、藤森全学点検評価委員長 岸田学術情報センター長(梶田代行)、谷口共通教育運営委員長、 玉木事務局長、西中事務局次長、山田義教務課長 野村益夫、上田佳英、矢澤　雅、中野貴博、日比野至
情報政策 会議	学長・理事会 事務局長 部長・課長 学長指名 事務局長指名	○木船久雄、岡田千尋 玉木武義 湯浅教務部長、岸田学術情報センター長、 高橋学術情報センター課長 黒田知宏、程　鵬、樋口勇夫、谷口　篤、肥田朋子 星　和徳、西中利也、山田義則
地域連携 センター 委員会 任期2013.3.31		○家本博一 水野晶夫、井澤知旦、有賀敏之、伊藤昭浩、黄　名時、 米山雅浩、早坂一成、曽我良成、城　由起子、 奈良企画広報部長、出口企画地域連携室長、 玉木瀬戸総合事務部長、伊深瀬戸総合事務部課長

委員会	選出母体	委　員(○印は委員長)
人権問題 委員会 (2012.2013)	職責 各学部 職員会	○小川学生部長、玉木事務局長 (E)藤井信秀、(C)近藤和夫、(F)小出八州男、(S)松田克彦、 (R)平野孝行 中田 晃、大野きい子
ハラスメント 相談委員 (2012.2013)	各学部 職員	(E)野村益夫、(C)米田吉孝、(F)治村輝夫、(S)廣　美里、 (R)肥田朋子 小山由美子、杉山晃一
研修者選考 委員会 (任期1年)	総合研究所長 経済学部 商学部 外国語学部 ｽﾎﾟｰﾂ健康学部 ﾘﾊﾋﾞﾘﾃｰｼｮﾝ学部	○佐々木みゆき 水田健一、今村 薫、伊藤 隆 近藤和夫、達本美香、伊藤昭浩 W.ハロフスキー、樋口勇夫、鈴木啓司 早坂一成、沖村多賀典、山本 親 藤森 修、肥田朋子、渡邊晶規
研究奨励基金 運用委員会 (任期1年)	総合研究所長 経済学部 商学部 外国語学部 ｽﾎﾟｰﾂ健康学部 ﾘﾊﾋﾞﾘﾃｰｼｮﾝ学部	○佐々木みゆき 水田健一、今村 薫、伊藤 隆 近藤和夫、達本美香、伊藤昭浩 W.ハロフスキー、樋口勇夫、鈴木啓司 早坂一成、沖村多賀典、山本 親 藤森 修、肥田朋子、渡邊晶規
別科教員会議		○城　哲哉、阿部太郎、児島完二、小松照幸、坪田暢允、 石川輝海、今仁生美、中田昭一、有賀敏之、大宮有博、 中村義寿、藤森秀美、國澤里美、荻巣秀樹
広報委員会 (2012.2013)	学長･理事会 学部長 研究科長 事務局長･次長 部長･課長 教員 職員	○木船久雄、木村光伸(入試担当)、岡田千尋(財務担当) (E)伊沢俊泰、((C)岡田千尋)、(F)石川輝海、(H)葛井義憲 (S)山本 親、((R)木村光伸) (GE)秋元浩一、(GF)赤楚治之 玉木武義、西中利也 鈴木入学センター長、奈良企画広報部長、星総務部長、 (玉木瀬戸総合事務部長)、前川入学センター課長、 山田晴大学院事務室長、矢澤広報室長→10/1 奈良章広報室長 (E)早川厚一、(C)伊藤昭浩、(F)P.モロウ、(S)齋藤健治、 (R)城 由起子 長瀬賢俊、北澤香代子
動物実験 委員会	学長が任命	○藤森 修(実験動物管理者) (R)赤木充宏、(S)酒井淳一、(他)大宮有博、(事)玉木武義
衛生委員会 (2012.2013)		事務局長：玉木武義、　　総務課長：山田隆、 衛生管理者：山本親、坪田暢允、 学医(産業医)：松本幸三、和田昌也 教員組合：秋山太郎、城由起子　　職員組合：立花伸介、稲葉諭香 看護士：遠藤信子、粂川訓子
創立50周年 記念事業検討 委員会 (2011.10～ 2013.3)	理事会 教員 職員 職責 50年史専門 関係団体	理事長、学長、事務局長、稲垣隆司、草野勝彦 経済学部長、水野晶夫、商学部長、清水良郎、外国語学部長、 治村輝夫、人間健康学部長、スポーツ健康学部長、松田克彦、 リハビリテーション学部長、持田辰郎、 経済経営研究科長、外国語学研究科長 奈良章、柴田安祝 事務局次長、総務部長、総務課長 新熊　清、早川厚一 (同窓)小川博司、伊藤嘉彦 (ｴｸﾞｾﾞｸﾃｨﾌﾞ)占部憲一、下村直己 (父母)間瀬秀雄、杉戸清高 (敬愛)小栗七生、安井俊夫　　計33名

6．学部内の委員会

（経済学部）

委 員 会	委　　員（○印は委員長）
学部長代理	①児島完二（経済学科幹事）、②水野晶夫（総合政策学科幹事）
教授会運営委員会	○伊沢俊泰、大石邦弘、児島完二（2011.9～）
昇任人事委員会	○大石邦弘、小出博之、家本博一、小林甲一、笠井雅直
新任人事選考委員会 （キャリアデザイン）	○十名直喜、飯島滋明、水野晶夫、井澤知旦、大石邦弘
新任人事選考委員会 （日本語表現）	○早川厚一、小松照幸、荻原　隆、今村 薫、松本浩司
新任人事選考委員会 （英会話等）	○城　哲哉、伊藤　隆、小林礼実、坪田暢允、児島完二
留学委員会	○小松照幸、伊藤 隆
経済学部将来構想委員会	○大石邦弘、家本博一、伊沢俊泰、笠井雅直、小出博之、児島完二、 名城邦夫、野村益夫、城　哲哉、水田健一、小林甲一、荻原 隆、 十名直喜、水野晶夫、飯島滋明、河原林直人

（商学部）

委 員 会	委　　員（○印は委員長）
学部長代理	皆川芳輝（在外研修中は上田幸則(教務主任)）
昇任人事委員会	○秋元浩一、有賀敏之、中村義寿
選任教員採用選考委員会 (経営学)	○中村義寿、岡田千尋、林 淳一
選任教員採用選考委員会 (経営情報)	○伊藤昭浩、程　鵬、三輪冠奈
選任教員採用選考委員会 (日本語表現)	○宝島　格、近藤和夫、達本美香
任期制教員採用選考委員会 (キャリアデザイン)	○有賀敏之、清水良郎、三井　哲
留学委員会	○須川精致、程　鵬

（外国語学部）

委 員 会	委　　員（○印は委員長）
学部長代理	①小出八州男、②今仁生美、③柳 善和
昇任推薦委員会	○黄 名時、赤楚治之、佐竹眞明
専任教員採用選考委員会 (国際文化論・国際協力実習)	○佐竹眞明、小出八州男、石﨑程之、赤楚治之
外国語学部改革検討委員会	○石川学部長、 【英】赤楚治之、米山雅浩、【中】近藤　泉、樋口勇夫、 【国】佐竹眞明、柳　善和、【協議会】小出八州男、今仁生美、(柳)
留学委員会	○新多 了、市川新剛、佐竹眞明、中田昭一

（人間健康学部）

委 員 会	委　　員（○印は委員長）
医学研究倫理委員会	○酒井淳一、藤森 修、曽我良成、日比野至、玉木武義

（スポーツ健康学部）

委 員 会	委　　員（○印は委員長）
学部長代理	谷口　篤
選任教員採用選考委員会 (地球科学、物理学など)	○齋藤健治、谷口　篤、松田克彦、早坂一成
選任教員採用選考委員会 (生物学ないしは生命科学)	○吉田　正、酒井凌三、中野貴博、廣　美里
留学委員会	○山本 親
ｽﾎﾟｰﾂ健康学部将来構想委員会	○山本　親、酒井淳一、谷口　篤、齋藤健治、中野貴博

（リハビリテーション学部）

委 員 会	委　　員（○印は委員長）
学部長代理	①青木一治
留学委員会	○増田喜治

（大学院）

委 員 会	委　　員（○印は委員長）
大学院委員会　(15)	○木船久雄、秋元浩一、赤楚治之　(経済) 笠井雅直、名城邦夫 (経営前期) 三井　哲、岸田賢次　(経営後期) 小林甲一、岡田千尋 (英語学) P. マグラス、P. モロウ、米山雅浩　(国文協) 黄 名時 (通信前期) 今仁生美　(通信後期) 柳 善和
経済経営研究科委員会 (経済学専攻)　(19)	○笠井雅直、家本博一、伊沢俊泰、大石邦弘、大村照夫、荻原 隆、 児島完二、十名直喜、小出博之、小林甲一、名城邦夫、野村益夫、 水田健一、水野晶夫、阿部太郎、藤井信秀、川村隆子、石川輝海、 岡澤憲一郎
経済経営研究科委員会 (経営政策専攻 博士前期課程)　(17)	○秋元浩一、有賀敏之、伊藤昭浩、小川文雄、岡田千尋、梶田建夫、 姜 喜永、　岸田賢次、近藤和夫、清水良郎、程　鵬、中村義寿、 三井 哲、　皆川芳輝、宍戸明美、林 淳一、　小嶋 博
経済経営研究科委員会 (経営政策専攻 博士後期課程)　(11)	○秋元浩一、岡田千尋、梶田建夫、岸田賢次、皆川芳輝、家本博一 笠井雅直、小林甲一、十名直喜、程　鵬、小嶋 博、
外国語学研究科委員会 (22)	○赤楚治之、今仁生美、治村輝夫、R. ダナヒュー、P. D. マグラス、 P. モロウ、柳 善和、米山雅浩、城　哲哉、須川精致、伊藤 隆、 谷口 篤、矢澤 雅、黄 名時、佐竹眞明、鈴木啓司、西脇隆夫、 山本淑雄、今村　薫、増田あゆみ、清水克正、新熊　清
通信制大学院委員会 (外国語学研究科英語学専攻 博士前期課程)　(10)	○柳 善和、赤楚治之、今仁生美、R. ダナヒュー、P. D. マグラス、 P. モロウ、矢澤 雅、谷口 篤、清水克正、新熊 清
通信制大学院委員会 (外国語学研究科英語学専攻 博士後期課程)　(8)	○柳 善和、赤楚治之、今仁生美、R. ダナヒュー、P. D. マグラス、 P. モロウ、清水克正、新熊 清

4 キリスト教センター

チャペルアワー

月	日	曜	奨励者	所　属	出席者数	
					名古屋	瀬戸
4	6	金	葛井義憲	宗教部長・人間健康学部長「キリストを礼拝する」		84
	10	火	大宮有博	商学部准教授「人のために学ぶ」	14	
	13	金	河合佐紀	豊明新生教会牧師「そういうこともある」		107
	17	火	上竹裕子	磐城教会牧師「あなたの信仰」	79	
	20	金	池田春喜	碧南教会牧師「苦手」		73
	24	火	小林　光	熱田教会牧師「使命に生きる」	77	
	27	金	吉澤　永	愛知教会牧師「勇気ある前進のために」		100
5	8	火	松島雄一	ハリストス名古屋教会司祭「まだ見ぬものへ」	87	
	11	金	木下忠司	坂下教会牧師「起こされた私たち」		103
	15	火	金子敏明	豊橋教会牧師「つながっているけどさ」	89	
	18	金	岩本和則	名古屋中村教会牧師「善悪の知識の木」		79
	22	火	後藤香織	日本聖公会司祭「奇蹟とはなにか？」	80	
	25	金	増田喜治	リハビリテーション学部教授「冒険心」		87
	29	火	長田康志	広路教会牧師「だれよりもたくさん」	84	
6	1	金	森松民子	赤池教会牧師「光あれ」		55
	5	火	河野言使	春日井教会牧師「真ん中に出なさい」	77	
	8	金	木村光伸	リハビリテーション学部長「生き方を誰が決めるのか」		33
	12	火	福井　智	キリスト教センター主事「オハコ」	77	
	15	金	田中孝博	桃山教会牧師「風は吹き、川は流れる」		36
	19	火	平井克也	刈谷教会牧師「神の国の経済学」	38	
	22	金	高岡　清	瀬戸永泉教会牧師「ミッション　インポッシブル」		57
	26	火	岡　健介	東海教会牧師「１％をみつめる」	71	
	29	金	寺田仁計	名古屋新生教会牧師「苦難と希望」		51
7	3	火	葛井義憲	宗教部長・人間健康学部長「可愛い子どもたち」	37	
	6	金	福井　智	キリスト教センター主事「主の祈り」		44
	10	火	森田喜之	名古屋中央教会牧師「最も大切なもの」	82	
	13	金	金　性済	在日大韓名古屋教会牧師「ナルドの香油」		34
	17	火	大宮有博	商学部准教授「主は来られる」	91	
計					983	943

月	日	曜	奨励者	所　属	出席者	
					名古屋	瀬戸
9	21	金	福井智	キリスト教センター主事「門をたたく者」		48
	25	火	大宮有博	商学部准教授「待つという希望」	38	
	28	金	鎌田在弥	愛知守山教会牧師「大胆に近づこう」		81
10	2	火	馬場詩織	名古屋東教会牧師「人を生かすものは」	46	
	5	金	杉本和道	各務原教会牧師「届け物、受け取った？」		99
	9	火	石田聖実	尾陽教会牧師「あなたは孤独ではない」	57	
	12	金	日高伴子	蘇原教会牧師「土に生きる人」		71
	16	火	高田恵嗣	上野教会牧師「上を見上げる心を-大震災を生きて-」	38	
	19	金	中山　実	高蔵寺ﾆｭｰﾀｳﾝ教会牧師「いない、いない、ばあ！」		83
	23	火	長田圭子	広路教会牧師「取り去るのではなく」	17	
	30	火	大友信一	鳴海教会牧師「私の望み」	38	

月	日	曜	奨励者	所　属	出席者数	
					名古屋	瀬戸
11	2	金	木村光伸	リハビリテーション学部長「思いを叶えよう」		95
	6	火	鳥井一夫	八事教会牧師「光あれ」	45	
	9	金	大島純男	南山教会牧師「これは一体、どういうことだ」		46
	13	火	島しづ子	名古屋堀川伝道所牧師「共に坐る恵み」	67	
	16	金	北向修一	瀬戸カトリック教会神父「追悼の祈りについて」		34
	20	火	野田　潔	日本聖公会司祭「いのちの尊さと七五三」	61	
	23	金	増田喜治	リハビリテーション学部教授「賢者は弔いの家に」		44
	27	火	佐竹眞明	外国語学部教授「サラマッ・サ・ジョース」	61	
	30	金	高見伊三男	大野教会牧師「人生の土台」		32
12	4	火	小田部正一	中濃教会牧師「最上の業」	62	
	7	金	金　愛慶	リハビリテーション学科准教授「聖書の中でみる隣人愛」		56
	11	火	福井　智	キリスト教センター主事「闇を夜と呼ばれた」	94	
	14	金	片山博喜	教会牧師「神の愛はどれほど」		50
	18	火	葛井義憲	宗教部長「キリストの到来」	157	
	21	金	大宮有博	商学部准教授「み心がなりますように」		58
計					781	797

カレッジアワー〈名古屋〉

月	日	曜	奨励者	所　属	出席者数
4	12	木	福井　智	キリスト教センター主事	38
	19		水野晶夫	経済学部教授	37
	26		ハロフスキー	外国語学部教授	36
5	10	木	宝島　格	商学部教授	51
	17		秋山太郎	経済学部准教授	49
	24		大宮有博	商学部准教授	20
	31		増田あゆみ	商学部准教授	51
6	7	木	赤楚治之	外国語学部教授	33
	14		八亀五三男	外国語学部准教授	46
	21		葛井義憲	宗教部長	35
	28		奈良　章	企画広報部長	24
7	5	木	上田幸則	商学部准教授	29
	12		山本淑雄	外国語学部准教授	32
	19		榎澤幸広	経済学部講師	44
計					525

9	27	木	柴田安祝	キャリアセンター課長補佐	28
10	4	木	玉川貴子	経済学部講師	19
	11		福井　智	キリスト教センター主事	25
	18		飯島滋明	経済学部准教授	20
	25		石川輝海	外国語学部長	34
11	1	木	三輪冠奈	商学部准教授	31
	8		大宮有博	商学部准教授	35
	15		湯浅康正	外国語学部教授	33
	22		伊沢俊泰	経済学部長	35
	29		木船久雄	学長	53
12	6	木	葛井義憲	宗教部長	57
	1320		八亀五三男	外国語学部准教授	59
			ハロフスキー	外国語学部教授	71
計		500	計		500

オルガンアワー

概ね週に一回お昼休みの時間にオルガンにより讃美歌や宗教音楽が聴ける時間を持った。

名古屋：月曜日、演奏：伊藤ゆり子、　　瀬戸：水曜日、演奏：田口恵実

参加者は春学期延べ 244 名、秋学期延べ 208 名であった。

新入生歓迎チャペル

4 月 6 日 (金)　瀬戸　参加:84 名

奨　励：葛井義憲 宗教部長・人間健康学部長

奨励題：キリストを礼拝する　聖書：ルカによる福音書 4 章 1 節～13 節

4 月 10 日 (火)　名古屋　参加:14 名

奨　励：大宮有博　商学部准教授

奨励題：人のために学ぶ　聖書：マタイによる福音書 5 章 3 節～4 節

クリスマスチャペル

①12 月 18 日 (火) 12:40～13:10　名古屋　参加:157 名

奨　励：葛井義憲　宗教部長･人間健康学部長

奨励題：キリストの到来　聖書：ヨハネによる福音書 21 章 1 節ー14 節

②12 月 21 日 (金) 13:00～13:30　瀬戸　参加:58 名

奨　励：大宮有博　商学部准教授

奨励題：み心がなりますように　聖書：ルカニヨル福音書 2 章 14 節

両日共、学生によるキャンドル点火に始まり、クリスマスの讃美歌を歌ったあと、クリスマスのメッセージがなされた。

大学クリスマス礼拝

①12 月 18 日 (火) 17:00～18:00　名古屋　参加:32 名（教職員、学生、一般）

奨　励：小林光　牧師　（熱田教会牧師）

説教題：「神からの贈り物、それは愛」　聖書：ヨハネの手紙一 4 章 7 節～12 節

②12 月 25 日 (火) 17:00～18:00　瀬戸　参加：150 名 (教職員、学生、一般〈小学生含む〉)

説　教：鎌田在弥　牧師　（愛知守山教会牧師）

説教題：「救い主の誕生」　聖書：マタイによる福音書 1 章 1 節～12 節

学生、卒業生、教職員、一般の皆様共々静かな夜のクリスマス礼拝を守った。

各種式典

・大学創立記念日礼拝　10 月 15 日 (月)　12:30～13:00　参加：29 名

奨　励：葛井義憲宗教部長･人間健康学部長

奨励題：有難し　聖書：マタイによる福音書　22 章 36 節～39 節

・学部長表彰式　6 月 28 日 (水)　12:40～13:10　名古屋

6 月 29 日 (木)　13:00～13:30　瀬戸

・別科修了式　7 月 20 日 (金)　10:00～10:30　名古屋

・東日本大震災支援ボランティアの事前学習に伴う出発礼拝　8 月 3 日 (金)　12:40～13:10

・別科入学式　9 月 13 日 (木)　10:30～　名古屋

・春学期末学位授与式　9 月 13 日 (木)　13:30～　名古屋

・永年勤続者表彰式　10 月 15 日 (月)　12:40～13:10　名古屋

・名証投資コンテスト表彰式　10月17日(水)　12:40～　　名古屋
・実験動物感謝記念礼拝　　10月24日(水)　13:00～　　瀬戸
・学生部長表彰式　　12月12日(水)　12:40～　　名古屋
　　12月13日(木)　13:00～　　瀬戸
・学生論文コンクール表彰式　12月19日(水)　13:10～　　名古屋
・仕事納めの会　　12月27日(木)　11:30～　　名古屋、瀬戸(TV)
・仕事始めの会　　1月 8日(木)　11:00～　　名古屋、瀬戸(TV)
・実習施設派遣祝福式　　1月16日(水)　13:00～　　瀬戸
・東日本大震災支援ボランティアの事前学習に伴う出発礼拝　1月29日(火)　12:40～名古屋
・仕事始めの会　　1月 8日(木)　11:00～　名古屋、瀬戸(TV)
・強化クラブNGU Athletics 憲章宣誓式　2月13日(水)　11:00～瀬戸
・第一グラウンド、クラブハウス竣工式　2月13日(水)　15:00～瀬戸

宗教講演会

①4月16日(月)16:45～18:15　　名古屋　201教室
　演題「捨てられたかなめ石としての福島」　　講師：上竹裕子氏(日本基督教団　磐城教会牧師)
②6月26日(火)16:45～18:15　　名古屋　103教室
　演題「私たちがいまから出来る地域貢献」　　講師：田口誠弘氏(日本ホーリネス教団池の上教会会員)
③11月13日(火)16:45～18:15　　名古屋　チャペル
　演題「メイク・ア・ウィッシュ～夢の応援団」　　講師：原 順子氏 (MAWJ 名古屋支部)

教職員研修会

10月12日(水)13：30～15：00　　名古屋チャペル　　参加：42名（教職員）
　13：30～13：55　開会礼拝　説教：福井 智ｷﾘｽﾄ教ｾﾝﾀｰ主事　「かめの縁まで」
　14：00～15：00　講　　演　講師：戸田安士氏（金城学院名誉理事長、名古屋大学名誉教授
　　日本キリスト教団半田教会会員）
　　演題：「8・15から、3・11を考える－問われる大学の役割－」

キリスト教作家を読む会

毎週金曜日 13:30～14:00　　場所：瀬戸 チャペル談話室　　担当：葛井義憲宗教部長

文芸部

毎週月曜日 12:40～13:10　　場所：白鳥学舎チャペル談話室　　担当：福井　智
約10名の学生がチャペル談話室でキリスト教文学を読んだり、小説などの創作に励んでいた。

エクステンション講座

名古屋学院大学さかえサテライトで開かれた「名古屋学院大学シティーカレッジ2012」の特別講座に参加した。
トータルテーマ：キリスト教の希望　　於、栄サテライト
　11月 8日（木）　福井　智　キリスト教センター主事
　11月15日（木）　大宮有博　商学部准教授
　11月22日（木）　葛井義憲　宗教部長・人間健康学部長

聖書を読む会

毎週水曜日 12:40～13:10　場所：名古屋チャペル談話室　担当：福井　智

新約聖書「マルコによる福音書」を輪読した。

学生よろず相談

様々な問題（友達がいない。就職活動がうまくいかない。イライラするなど）を抱えた学生がキリスト教センターを訪れた。　担当：福井　智

チャペルコンサート

・第57回　NGUチャペルコンサート　12月25日(火) 18:15開演　場所：瀬戸チャペル

演奏：オーボエと弦楽器の響

オーボエ：石田 正 氏、　ヴォイオリン：小松菜央 氏、

ヴィオラ：小松 大 氏、　チョロ　：石田和佳 氏

参加:150名

ゴスペルタイム

瀬戸　担当：増田喜治リハビリテーション学部教授

チャペルの開放（名古屋、瀬戸）

チャペルアワーその他活動外においても、祈りの場として、黙祷の場、瞑想の場として自由に利用できることを、チャペル情報誌などを通じ伝えた。学生が訪れ静かな時を過ごしていた。

朝のキリスト教音楽放送(名古屋、瀬戸)

毎朝1時間ほど、様々な分野の音楽を流した。主な曲はバッハオルガン曲、讃美歌など。

子供クリスマス会（名古屋）　12月22日(土)　14:00～15:00

近隣および教職員の子どもたちとクリスマス会を行った。礼拝後、本学教職員の扮するサンタクロースがプレゼントを手渡した。その後談話室で祝会を行った。

トーンチャイムの会

毎週木曜日　4時間目　（名古屋）

キリスト教学校教育同盟

・キリスト教学校教育同盟関西地区2012年度第一回常置委員会　5月11日(金)17:00～20:30

出席者：葛井　於、ホテルプラザ神戸

・キリスト教学校教育同盟関西地区協議会総会　5月12日(土)10:30～15:50

出席者：葛井、八亀、福井　於、学校法人　八代学院　神戸国際大学

・その他　・日本キリスト教団中部教区総会　5月22日(火)～23日(水)

出席者：葛井、大宮　於、名古屋中央教会

チャペルニューズ

チャペルニューズはチャペルアワー開始前に入り口で参加者に配布している。当該週に行われるチャペルワー・カレッジアワー奨励者の紹介や聖書の箇所、讃美歌などが載せられている。

NGU チャペル案内

両キャンパスのチャペル活動、建学の精神の意味等について掲載しているが（三つ折り）これを学内外へ配布した。

チャペルブックレット

チャペルブックレット NO. 17 発行

麦　粒

「No. 120　2013　WINTER」　発行、　「No. 121　2013　SPRING」　発行

ブログ

大学ホームページ内にキリスト教センターのブログを開設し、チャペルアワーの案内などを掲載した。

ラジオ・キリストへの時間

ＣＢＣラジオ放送(毎週日曜日 6:30～6:45)において、聖書の話しと讃美歌を聞く番組がある。これは、金城学院、中部学院、名古屋学院、本学など近隣のキリスト教主義学校、日本キリスト教団、アメリカ長老教会、日本キリスト改革派教会の協力により運営されているが、本学の 2012 年度分担当者は下記の通りであった。

7月 15 日　福井智キリスト教センター主事
7月 22 日　大宮有博商学部准教授
7月 29 日　葛井義憲宗教部長

ボランティアの紹介

掲示板、ラック等にてボランティアの紹介を行った。

キリスト教学校教育新聞

キリスト教学校教育同盟により、年 10 回発行されているキリスト教学校教育新聞を、その発行時に教職員に配布した。

その他の活動

・学内 5 箇所（白鳥学舎翼館、白鳥学舎チャペル、日比野学舎、大学サテライト、瀬戸学舎希望館）に聖句入り額装を設置した。(白鳥学舎曙館は 2011 年度に設置済み)
・学生を対象に、キリスト教センターと瀬戸総合事務部において、引き続き東日本大震災義援金募金箱を設置した。義援金額はチャペルコンサートでの設置なども含め 20,463 円であった。

5 学 生 部

2012年度　学生数および学部・学科別　年間学籍異動一覧（2012.4.1.～2013.3.31）

経済学部　経済学科

年次		期首	増減内訳										期末
			増加（内数）				減少						
		在籍者数	入学	編入学	転入	その他	退学	除籍	死亡	卒業	9月卒業	その他	在籍者数
1	16E	264	264				5	2					257
2	15E	295			1		6	5	1				283
3	14E	318		1	3		5	8					305
4	13E	312					5	8		253			46
5	12E	60					1	9		30	8		12
6	11E	15					2	2		5	2		4
7	10E	6								1	3		2
8	09E	3						2		1			0
9	08E	2					1	1					0
小計		1,275	264	1	4	0	25	37	1	290	13	0	909

経済学部　総合政策学科

年次		期首	増減内訳										期末
			増加（内数）				減少						
		在籍者数	入学	編入学	転入	その他	退学	除籍	死亡	卒業	9月卒業	その他	在籍者数
1	16E	129	129				3						126
2	15E	162					5	6					151
3	14E	179		2	1		3	8					168
4	13E	159						4		132			23
5	12E	32						2		18	7		5
6	11E	3						1		1			1
7	10E	3									1		2
8	09E	1						1					0
小計		668	129	2	1	0	11	22	0	151	8	0	476

経済学部　合計

年次	期首	増減内訳										期末
		増加（内数）				減少						
	在籍者数	入学	編入学	転入	その他	退学	除籍	死亡	卒業	9月卒業	その他	在籍者数
経済学科	1,275	264	1	4	0	25	37	1	290	13	0	909
政策学科	668	129	2	1	0	11	22	0	151	8	0	476
学部計	1,943	393	3	5	0	36	59	1	441	21	0	1,385

商学部　商学科

年次		期首	増減内訳										期末
			増加（内数）				減少						
		在籍者数	入学	編入学	転入	その他	退学	除籍	死亡	卒業	9月卒業	その他	在籍者数
1	16C	187	187				3						184
2	15C	223					6	2					215
3	14C	236		1	2		3	3					230
4	13C	260					1	2		225			32
5	12C	19						2		9	4		4
6	11C	2								1			1
7	10C	6						2			1		3
8	09C	0											0
小計		933	187	1	2	0	13	11	0	235	5	0	669

商学部　経営情報学科

年次		期首	増減内訳										期末
			増加（内数）				減少						
		在籍者数	入学	編入学	転入	その他	退学	除籍	死亡	卒業	9月卒業	その他	在籍者数
1	16C	110	110				1						109
2	15C	121					2	2					117
3	14C	114		10				3					111
4	13C	110					2	1		94			13
5	12C	13								6	3		4
6	11C	7						1		3	1		2
7	10C	0											0
8	09C	0											0
小計		475	110	10	0	0	5	7	0	103	4	0	356

＊ 12生以上は情報ビジネスコミュニケーション学科

商学部　合計

年次	期首	増減内訳										期末
		増加（内数）				減少						
	在籍者数	入学	編入学	転入	その他	退学	除籍	死亡	卒業	9月卒業	その他	在籍者数
商学科	933	187	1	2	0	13	11	0	235	5	0	669
経営情報学科	475	110	10	0	0	5	7	0	103	4	0	356
学部計	1,408	297	11	2	0	18	18	0	338	9	0	1,025

外国語学部　英米語学科

年次		期首	増減内訳										期末
			増加（内数）				減少						
		在籍者数	入学	編入学	転入	その他	退学	除籍	死亡	卒業	9月卒業	その他	在籍者数
1	16F	163	163				3	2					158
2	15F	137					3	5					129
3	14F	125		2			1	2					122
4	13F	133					2			116			15
5	12F	12						4		5	1		2
6	11F	3						1					2
7	10F	1						1					0
8	09F	0											0
小計		574	163	2	0	0	9	15	0	121	1	0	428

外国語学部　中国コミュニケーション学科

年次		期首	増減内訳										期末
			増加（内数）				減少						
		在籍者数	入学	編入学	転入	その他	退学	除籍	死亡	卒業	9月卒業	その他	在籍者数
1	16F	41	41					1					40
2	15F	58					1	2					55
3	14F	46		1				1					45
4	13F	25					1	2		18			4
5	12F	8						1		6	1		0
6	11F	0											0
7	10F	0											0
8	09F	0											0
小計		178	41	1	0	0	2	7	0	24	1	0	144

外国語学部　国際文化協力学科

年次		期首	増減内訳										期末
			増加（内数）				減少						
		在籍者数	入学	編入学	転入	その他	退学	除籍	死亡	卒業	9月卒業	その他	在籍者数
1	16F	54	54				1		1				52
2	15F	52					2	2					48
3	14F	46						3					43
4	13F	43								38			5
5	12F	3								2	1		0
6	11F	1											1
7	10F	0											0
8	09F	0											0
小計		199	54	0	0	0	3	5	1	40	1	0	149

外国語学部　合計

年次	期首	増減内訳										期末
		増加（内数）				減少						
	在籍者数	入学	編入学	転入	その他	退学	除籍	死亡	卒業	9月卒業	その他	在籍者数
英米語学科	574	163	2	0	0	9	15	0	121	1	0	428
中国C学科	178	41	1	0	0	2	7	0	24	1	0	144
国際文協学科	199	54	0	0	0	3	5	1	40	1	0	149
学部計	951	258	3	0	0	14	27	1	185	3	0	721

人間健康学部　人間健康学科

年次		期首	増減内訳										期末
			増加（内数）				減少						
		在籍者数	入学	編入学	転入	その他	退学	除籍	死亡	卒業	9月卒業	その他	在籍者数
1	13H	94						2		89			3
2	12H	5						1		1	2		1
3	11H	1									1		0
4	10H	0											0
小計		100	0	0	0	0	0	3	0	90	3	0	4

人間健康学部　リハビリテーション学科

年次		期首	増減内訳										期末
			増加（内数）				減少						
		在籍者数	入学	編入学	転入	その他	退学	除籍	死亡	卒業	9月卒業	その他	在籍者数
1	13H	70								49			21
2	12H	22					2	1		17			2
3	11H	2								1			1
4	10H	1								1			0
小計		95	0	0	0	0	2	1	0	68	0	0	24

人間健康学部　合計

年次	期首	増減内訳									期末
		増加（内数）				減少					
	在籍者数	入学	編入学	転入	その他	退学	除籍	死亡	卒業	9月卒業	その他	在籍者数
人間健康学科	100	0	0	0	0	0	3	0	90	3	0	4
ﾘﾊﾋﾞﾘ学科	95	0	0	0	0	2	1	0	68	0	0	24
学部計	195	0	0	0	0	2	4	0	158	3	0	28

スポーツ健康学部　スポーツ健康学科

年次		期首	増減内訳										期末
			増加（内数）				減少						
		在籍者数	入学	編入学	転入	その他	退学	除籍	死亡	卒業	9月卒業	その他	在籍者数
1	16S	131	131	0	0	0	1	1	0	0	0	0	129
2	15S	103	0	0	0	0	2	4	0	0	0	0	97
3	14S	124	0	0	1	0	1	3	0	0	0	0	120
学部計		358	131	0	1	0	4	8	0	0	0	0	346

リハビリテーション学部　理学療法学科

年次		期首	増減内訳										期末
			増加（内数）				減少						
		在籍者数	入学	編入学	転入	その他	退学	除籍	死亡	卒業	9月卒業	その他	在籍者数
1	16R	81	81	0	0	0	2	0	0	0	0	0	79
2	15R	92	0	0	0	0	5	1	0	0	0	0	86
3	14R	66	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	64
学部計		239	81	0	0	0	9	1	0	0	0	0	229

全　体

年次		期首	増減内訳										期末
			増加（内数）				減少						
		在籍者数	入学	編入学	転入	その他	退学	除籍	死亡	卒業	9月卒業	その他	在籍者数
1	16生	1,160	1,160	0	0	0	19	6	1	0	0	0	1,134
2	15生	1,243	0	0	1	0	32	29	1	0	0	0	1,181
3	14生	1,254	0	17	7	0	15	31	0	0	0	0	1,208
4	13生	1,206	0	0	0	0	11	19	0	1,014	0	0	162
5	12生	174	0	0	0	0	3	20	0	94	27	0	30
6	11生	34	0	0	0	0	2	5	0	11	4	0	12
7	10生	17	0	0	0	0	0	3	0	2	5	0	7
8	09生	4	0	0	0	0	0	3	0	1	0	0	0
9	08生	2	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0
小計		5,094	1,160	17	8	0	83	117	2	1,122	36	0	3,734

2012年度　学生数 ・ 離籍数の理由および推移状況

全体

年次		期首	増減内訳										期末
			増加（内数）				減少						
		在籍者数	入学	編入学	転入	その他	退学	除籍	死亡	卒業	9月卒業	その他	在籍者数
1	16生	1,160	1,160	0	0	0	19	6	1	0	0	0	1,134
2	15生	1,243	0	0	1	0	32	29	1	0	0	0	1,181
3	14生	1,254	0	0	7	0	15	31	0	0	0	0	1,208
4	13生	1,206	0	17	0	0	11	19	0	1,014	0	0	162
5	12生	174	0	0	0	0	3	20	0	94	27	0	30
6	11生	34	0	0	0	0	2	5	0	11	4	0	12
7	10生	17	0	0	0	0	0	3	0	2	5	0	7
8	09生	4	0	0	0	0	0	3	0	1	0	0	0
9	08生	2	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0
小計		5,094	1,160	17	8	0	83	117	2	1,122	36	0	3,734

学年別離籍理由

理由 ＼ 年次	専門学校進学又は受験	他大学進学又は受験	就職及び就職活動又は家事従事	学業不振又は学業意欲喪失	経済的困窮	その他	計	在籍者の中の割合
1年次（16生）	5	2	4	7	3	5	26	2.2%
2年次（15生）	10	3	7	27	4	11	62	5.0%
3年次（14生）	1	1	6	29	3	6	46	3.7%
4年次（13生）	2	0	6	19	2	1	30	2.5%
5年次（12生）以上	0	0	2	32	1	3	38	16.5%
計	18	6	25	114	13	26	202	4.0%

注：理由の「その他」には留学、病気、理由不明等を含む。

学部別離籍理由

理由 ＼ 学部	専門学校進学又は受験	他大学進学又は受験	就職及び就職活動又は家事従事	学業不振又は学業意欲喪失	経済的困窮	その他	計	在籍者の中の割合
経済学部	7	4	10	60	5	10	96	4.9%
商学部	4	0	10	15	3	4	36	2.6%
外国語学部	2	2	4	23	4	7	42	4.4%
人間健康学部	0	0	0	5	0	1	6	3.1%
スポーツ健康学部	2	0	1	6	1	2	12	3.4%
リハビリテーション学部	3	0	0	5	0	2	10	4.2%
計	18	6	25	114	13	26	202	4.0%

注：理由の「その他」には留学、病気、理由不明等を含む。

離籍者数の比較

離籍者数の前年度比較

年度 / 年次	2011年度			2012年度			退学・除籍の増減
	退学	除籍	計	退学	除籍	計	
1年次	24	11	35	19	7	26	-9
2年次	28	32	60	32	30	62	2
3年次	14	18	32	15	31	46	14
4年次	9	22	31	11	19	30	-1
留年生	6	21	27	6	32	38	11
計	81	104	185	83	119	202	17

過去10年間の退学・除籍者の推移

年度	退学者数	除籍者数	合計	増加数	増加率
2012年度	83	119	202	17	9.2%
2011年度	81	104	185	-44	-19.2%
2010年度	111	118	229	22	10.6%
2009年度	93	114	207	5	2.5%
2008年度	83	119	202	4	2.0%
2007年度	99	99	198	-16	-7.5%
2006年度	94	120	214	8	3.9%
2005年度	81	125	206	11	5.6%
2004年度	94	101	195	-26	-11.8%
2003年度	119	102	221	-11	-4.7%
2002年度	118	114	232	-	-

2012年度 学生相談室利用者数（前年度との比較）

1. 学部別相談件数

学　部	12年度件数	前年度比較	キャンパス別件数			
			名古屋		瀬戸	
			12年度	11年度	120年度	11年度
経済学部	134	31	134	103		
（内女子）	2	-7	2	9		
商学部	39	20	39	19		
（内女子）	28	20	28	8		
外国語学部	80	42	80	38		
（内女子）	49	25	49	24		
人間健康学部	31	10	9		22	21
（内女子）	7	2	0		7	5
スポーツ健康学部	36	8			36	28
（内女子）	19	4			19	23
リハビリテーション学部	32	18		9	32	5
（内女子）	5	4		0	5	1
その他	48	15	42	33	6	0
計	400	144	304	202	96	54

2. 学年別相談件数

学　　年	12年度件数	前年度比較	キャンパス別件数			
			名古屋		瀬戸	
			12年度	11年度	12年度	11年度
16生（１年生）	98	66	46	28	52	4
15生（２年生）	63	8	55	27	8	28
14生（３年生）	33	-36	26	63	7	6
13生（４年生）	112	56	91	44	21	12
12生以上	49	36	43	9	6	4
その他	45	14	43	31	2	0
合計	400	144	304	202	96	54

3. 相談内容別件数

相談内容	件数	12年度件数	前年度比較	キャンパス別件数			
				名古屋		瀬戸	
				12年度	11年度	12年度	11年度
学業履修	実数	39	23	11	10	28	6
	延数	62	41	15	12	47	9
対人関係	実数	39	-3	32	26	7	16
	延数	72	8	64	43	8	21
心理性格	実数	152	64	142	83	10	5
	延数	282	104	266	172	16	6
家庭家族	実数	12	10	12	2	0	0
	延数	17	15	17	2	0	0
学生生活	実数	41	-31	35	55	6	17
	延数	77	-87	70	133	7	31
進　路	実数	31	-4	27	25	4	10
	延数	45	-1	40	29	5	17
健康	実数	4	3	4	1	0	0
	延数	5	4	5	1	0	0
その他	実数	82	82	41	0	41	0
	延数	121	121	42	0	79	0
合　計	実数	400	144	304	202	96	54
	延数	681	205	519	392	162	84

6 入学センター

1. 2013年度 都道府県別入試状況

(人)

地域	都道府県	志願者数	前年比
北海道・東北	北海道	21	191%
	青森県	4	400%
	岩手県	1	-
	宮城県	1	-
	秋田県	2	200%
	山形県		-
	福島県	1	50%
	小計	30	200%
関東	茨城県	7	44%
	栃木県	2	-
	群馬県	2	200%
	埼玉県	2	200%
	千葉県	2	-
	東京都	13	93%
	神奈川県	4	100%
	小計	32	89%
北信越	新潟県	5	50%
	富山県	56	104%
	石川県	46	110%
	福井県	46	139%
	山梨県	17	850%
	長野県	73	94%
	小計	243	111%
東海	岐阜県	662	186%
	静岡県	294	114%
	愛知県	4,883	146%
	三重県	358	130%
	小計	6,197	146%

地域	都道府県	志願者数	前年比
近畿	滋賀県	21	131%
	京都府	18	900%
	大阪府	5	56%
	兵庫県	34	97%
	奈良県	7	88%
	和歌山県	2	40%
	小計	87	116%
中国	鳥取県	8	800%
	島根県	6	300%
	岡山県	6	200%
	広島県	24	126%
	山口県	4	133%
	小計	48	171%
四国	徳島県		0%
	香川県	2	40%
	愛媛県	10	200%
	高知県	8	160%
	小計	20	125%
九州	福岡県	4	57%
	佐賀県	1	20%
	長崎県	14	175%
	熊本県	4	400%
	大分県		0%
	宮崎県	6	600%
	鹿児島県	21	95%
	沖縄県	14	156%
	小計	64	119%
その他		110	379%
総計		6,831	145%

2. 2013年度 入試区分別 結果状況

※中国C学科は中国コミュニケーション学科、国際文協学科は国際文化協力学科、

(1) 2013年度 AO入試(セミナー型) 入試結果

学部	学科	定員	出願者	受験者	合格者	倍率	入学者
経済学部	経済学科	20	61	59	23	2.6	21
	総合政策学科	15	49	46	19	2.4	13
商学部	商学科	15	65	64	17	3.8	14
	経営情報学科	8	22	21	8	2.6	7
法学部	法学科	-	-	-	-	-	-
外国語学部	英米語学科	26	44	40	28	1.4	25
	中国C学科	12	11	11	10	1.1	8
	国際文協学科	12	27	26	17	1.5	13
スポーツ健康学部	スポーツ健康学科	5	28	25	8	3.1	6
リハビリテーション学部	理学療法学科	-	-	-	-	-	-
総 計		113	307	292	130	2.2	107

＊法学部法学科は実施せず

＊リハビリテーション学部理学療法学科は募集なし

(2) 2013年度 指定校推薦入試 入試結果

学部	学科	定員	出願者	受験者	合格者	倍率	入学者
経済学部	経済学科	75	63	63	63	1.0	63
	総合政策学科	21	28	28	28	1.0	28
商学部	商学科	40	82	82	82	1.0	82
	経営情報学科	14	38	38	38	1.0	38
法学部	法学科	30	26	26	26	1.0	25
外国語学部	英米語学科	28	27	27	27	1.0	27
	中国ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ学科	8	9	9	9	1.0	9
	国際文化協力学科	8	18	18	18	1.0	18
スポーツ健康学部	スポーツ健康学科	20	49	49	49	1.0	49
リハビリテーション学部	理学療法学科	20	28	28	28	1.0	28
総 計		264	368	368	368	1.0	367

※法学部法学科は12／16（日）に実施

(3) 2013年度 一般推薦入試（前期） 入試結果

学部	学科	受験型	定員	出願者	受験者	合格者	倍率	入学者
経済学部	経済学科	小論型	25	60	58	53	1	30
		基礎学力型	20	53	53	35	2	16
	総合政策学科	小論型	12	18	18	16	1	5
		基礎学力型	8	26	26	21	1	10
商学部	商学科	小論型	13	58	56	44	1	18
		基礎学力型	8	57	57	37	2	12
		商業系テスト型	3	18	18	14	1	8
	経営情報学科	小論型	7	15	14	10	1	3
		基礎学力型	5	18	18	10	2	5
		商業系テスト型	3	5	5	4	1	2
外国語学部	英米語学科	小論型	7	22	21	20	1	14
		基礎学力型	6	37	34	26	1	9
	中国ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ学科	小論型	2	3	3	3	1	3
		基礎学力型	1	3	3	3	1	2
	国際文化協力学科	小論型	2	0	0	0	-	0
		基礎学力型	1	5	5	4	1	1
スポーツ健康学部	スポーツ健康学科	小論型	7	23	23	10	2	6
		基礎学力型	5	14	14	4	4	2
リハビリテーション学部	理学療法学科	小論型	5	34	34	20	2	11
		基礎学力型	9	40	40	23	2	16
総 計			149	509	500	357	1	173

※各人数は1日目と2日目を合算した数字

(4) 2013年度 一般推薦入試（後期） 入試結果

学部	学科	定員	定員	出願者	受験者	合格者	倍率	入学者
経済学部	経済学科	基礎学力型	10	14	14	11	1.3	11
	総合政策学科	基礎学力型	6	5	5	5	1.0	4
商学部	商学科	基礎学力型	8	32	31	25	1.2	20
	経営情報学科	基礎学力型	5	7	7	4	1.8	4
法学部	法学科	小論文型	15	28	28	25	1.1	21
		基礎学力型	15	22	22	16	1.4	11
外国語学部	英米語学科	基礎学力型	4	11	11	10	1.1	9
	中国C学科	基礎学力型	2	2	2	2	1.0	2
	国際文化協力学科	基礎学力型	2	3	3	3	1.0	3
スポーツ健康学部	スポーツ健康学科	基礎学力型	2	1	1	0	-	0
リハビリテーション学部	理学療法学科	基礎学力型	1	7	7	2	3.5	2
総 計			70	132	131	103	1.3	87

※法学部は11月（他学部前期日程）には実施せず。

(5) 2013年度 特別入学試験 入試結果

区分	学部	学科	定員	出願者	受験者	合格者	倍率	入学者
外国人留学生試験（一般）前期	商学部	商学科	若干名	2	2	2	1.0	2
		経営情報学科	若干名					
	外国語学部	英米語学科	若干名	1	1	1	1.0	1
		中国C学科	若干名					
		国際文協学科	若干名					
外国人留学生試験（指定校）後期	経済学部	経済学科	若干名					
		総合政策学科	若干名					
	商学部	商学科	若干名					
		経営情報学科	若干名					
	外国語学部	英米語学科	若干名					
		中国C学科	若干名					
		国際文協学科	若干名					
外国人留学生試験（一般）後期	経済学部	経済学科	若干名	3	3	3	1.0	3
		総合政策学科	若干名	1	1	1	1.0	1
	商学部	商学科	若干名	13	10	8	1.3	8
		経営情報学科	若干名	4	3	3	1.0	3
	外国語学部	英米語学科	若干名					
		中国C学科	若干名					
		国際文協学科	若干名					
海外帰国生徒後期	経済学部	経済学科	若干名					
		総合政策学科	若干名					
	商学部	商学科	若干名					
		経営情報学科	若干名					
	外国語学部	英米語学科	若干名					
		中国C学科	若干名					
		国際文協学科	若干名					
	スポーツ健康学部	スポーツ健康学科	若干名	1	1	1	1.0	1
社会人後期			若干名					
渡日前一般	商学部	経営情報学科	若干名					

(6) 2013年度 スポーツ推薦入試 入試結果

	学部	学科	定員	出願者	受験者	合格者	倍率	入学者
前期	経済学部	経済学科	5	1	1	1	1.0	1
		総合政策学科	3				-	
	商学部	商学科	15	10	10	10	1.0	10
		経営情報学科	1	1	1	1	1.0	1
	外国語学部	英米語学科	若干名				-	
		中国C学科	若干名				-	
		国際文協学科	若干名				-	
	スポーツ健康学部	スポーツ健康学科	9	32	32	32	1.0	32
	リハビリテーション学部	理学療法学科	-	-	-	-	-	-
	総 計		33	44	44	44	1.0	44
中期	経済学部	経済学科	2	1	1	1	1.0	1
		総合政策学科	2				-	
	商学部	商学科	2	7	7	7	1.0	7
		経営情報学科	1				-	
	外国語学部	英米語学科	若干名	1	1	1	1.0	1
		中国C学科	若干名	1	1	1	1.0	1
		国際文協学科	若干名				-	
	スポーツ健康学部	スポーツ健康学科	4	5	5	5	1.0	5
	リハビリテーション学部	理学療法学科	-	-	-	-	-	-
	総 計		11	15	15	15	1.0	15
後期	経済学部	経済学科	2				-	
		総合政策学科	2	1	1	1	1.0	1
	商学部	商学科	2	1	1	1	1.0	1
		経営情報学科	1				-	
	外国語学部	英米語学科	若干名				-	
		中国C学科	若干名				-	
		国際文協学科	若干名				-	
	スポーツ健康学部	スポーツ健康学科	4	3	3	3	1.0	3
	リハビリテーション学部	理学療法学科	-	-	-	-	-	-
	総 計		11	5	5	5	1.0	5

＊リハビリテーション学部理学療法学科は募集なし

(7) 2013年度 一般入試（前期） 入試結果

学部	学科	定員	出願者	受験者	合格者	倍率	入学者
経済学部	経済学科	70	717	705	324	2.2	58
	総合政策学科	32	171	166	104	1.6	27
商学部	商学科	45	353	351	114	3.1	28
	経営情報学科	25	197	196	82	2.4	23
法学部	法学科	45	328	326	239	1.4	54
外国語学部	英米語学科	34	231	228	99	2.3	18
	中国コミュニケーション学科	10	38	38	20	1.9	6
	国際文化協力学科	10	74	73	36	2.0	7
スポーツ健康学部	スポーツ健康学科	30	167	165	48	3.4	12
リハビリテーション学部	理学療法学科	22	291	286	56	5.1	16
総 計		323	2,567	2,534	1,122	2.3	249

(8) 2013年度 一般入試（中期） 入試結果

学部	学科	定員	出願者	受験者	合格者	倍率	入学者
経済学部	経済学科	15	101	90	36	2.5	22
	総合政策学科	10	35	28	15	1.9	6
商学部	商学科	10	57	55	19	2.9	10
	経営情報学科	6	22	19	9	2.1	6
法学部	法学科	15	51	48	39	1.2	22
外国語学部	英米語学科	5	37	34	20	1.7	10
	中国コミュニケーション学科	3	5	4	2	2.0	1
	国際文化協力学科	3	24	19	9	2.1	3
スポーツ健康学部	スポーツ健康学科	8	31	29	15	1.9	9
リハビリテーション学部	理学療法学科	3	57	53	11	4.8	6
総 計		78	420	379	175	2.2	95

(9) 2013年度 一般入試（後期A） 入試結果

学部	学科	定員	出願者	受験者	合格者	倍率	入学者
経済学部	経済学科	15	156	149	120	1.2	45
	総合政策学科	10	92	87	74	1.2	21
商学部	商学科	10	78	72	36	2.0	12
	経営情報学科	5	62	59	30	2.0	7
法学部	法学科	20	105	98	79	1.2	33
外国語学部	英米語学科	7	36	34	30	1.1	16
	中国コミュニケーション学科	2	9	9	6	1.5	2
	国際文化協力学科	2	20	20	19	1.1	4
スポーツ健康学部	スポーツ健康学科	7	42	40	27	1.5	13
リハビリテーション学部	理学療法学科	6	38	36	10	3.6	7
総 計		84	638	604	431	1.4	160

(10) 2013年度 一般入試（後期B） 入試結果

学部	学科	定員	出願者	受験者	合格者	倍率	入学者
経済学部	経済学科	7	59	55	37	1.5	15
	総合政策学科	5	34	32	22	1.5	7
商学部	商学科	5	38	35	14	2.5	4
	経営情報学科	4	25	23	11	2.1	2
法学部	法学科	10	38	33	18	1.8	5
外国語学部	英米語学科	5	20	19	17	1.1	8
	中国コミュニケーション学科	2	4	3	2	1.5	1
	国際文化協力学科	2	13	10	9	1.1	2
スポーツ健康学部	スポーツ健康学科	5	23	21	9	2.3	8
リハビリテーション学部	理学療法学科	2	16	13	3	4.3	2
総 計		47	270	244	142	1.7	54

(11) 2013年度 センター利用入学試験（前期） 入試結果

学部	学科	型	定員	志願者	合格者	倍率	入学者
経済学部	経済学科	2教科	11	186	97	1.9	11
		3教科	12	167	96	1.7	20
	総合政策学科	2教科	7	73	53	1.4	2
		3教科	7	79	55	1.4	3
商学部	商学科	2教科	7	67	21	3.2	5
		3教科	7	77	19	4.1	3
	経営情報学科	2教科	3	53	31	1.7	8
		3教科	4	51	24	2.1	2
外国語学部	英米語学科	2教科	5	61	23	2.7	4
		3教科	5	83	44	1.9	4
	中国コミュニケーション学科	2教科	2	8	4	2.0	0
		3教科	2	10	4	2.5	1
	国際文化協力学科	2教科	2	22	14	1.6	2
		3教科	2	17	8	2.1	0
スポーツ健康学部	スポーツ健康学科	2教科	3	50	23	2.2	3
		3教科	3	59	24	2.5	2
リハビリテーション学部	理学療法学科	2教科	3	82	15	5.5	4
		3教科	3	59	11	5.4	2
総 計			88	1204	566	2.1	76

(12) 2013年度 センター利用入学試験（中期） 入試結果

学部	学科	型	定員	志願者	合格者	倍率	入学者
経済学部	経済学科	2教科	2	28	17	1.6	2
		3教科	3	11	9	1.2	1
	総合政策学科	2教科	2	14	9	1.6	2
		3教科	2	12	8	1.5	1
商学部	商学科	2教科	2	19	6	3.2	0
		3教科	3	11	8	1.4	2
	経営情報学科	2教科	2	17	7	2.4	1
		3教科	2	8	5	1.6	0
外国語学部	英米語学科	2教科	2	13	10	1.3	1
		3教科	2	13	9	1.4	3
	中国コミュニケーション学科	2教科	1	3	3	1.0	1
		3教科	1	1	0	-	0
	国際文化協力学科	2教科	1	12	11	1.1	3
		3教科	1	5	3	1.7	0
スポーツ健康学部	スポーツ健康学科	2教科	2	17	12	1.4	2
		3教科	2	13	8	1.6	1
リハビリテーション学部	理学療法学科	2教科	2	14	3	4.7	1
		3教科	2	5	2	2.5	1
総 計			34	216	130	1.7	22

(13)　2013年度 センター利用入学試験（後期）　入試結果

学部	学科	型	定員	志願者	合格者	倍率	入学者
経済学部	経済学科	2教科	2	15	12	1.3	2
		3教科	4	5	4	1.3	0
	総合政策学科	2教科	2	11	9	1.2	1
		3教科	2	4	3	1.3	0
商学部	商学科	2教科	2	10	2	5.0	0
		3教科	3	1	0	－	0
	経営情報学科	2教科	2	6	4	1.5	0
		3教科	2	2	2	1.0	0
外国語学部	英米語学科	2教科	2	13	12	1.1	4
		3教科	2	10	10	1.0	2
	中国コミュニケーション学科	2教科	1	0	0	－	0
		（英米語学科志願者の第3志望合格）			1	－	0
		3教科	1	1	0	－	0
	国際文化協力学科	2教科	1	4	3	1.3	1
		3教科	1	2	2	1.0	0
スポーツ健康学部	スポーツ健康学科	2教科	2	8	4	2.0	0
		3教科	2	5	2	2.5	0
リハビリテーション学部	理学療法学科	2教科	2	8	2	4.0	0
		3教科	2	4	1	4.0	0
総　計			35	109	73	－	10

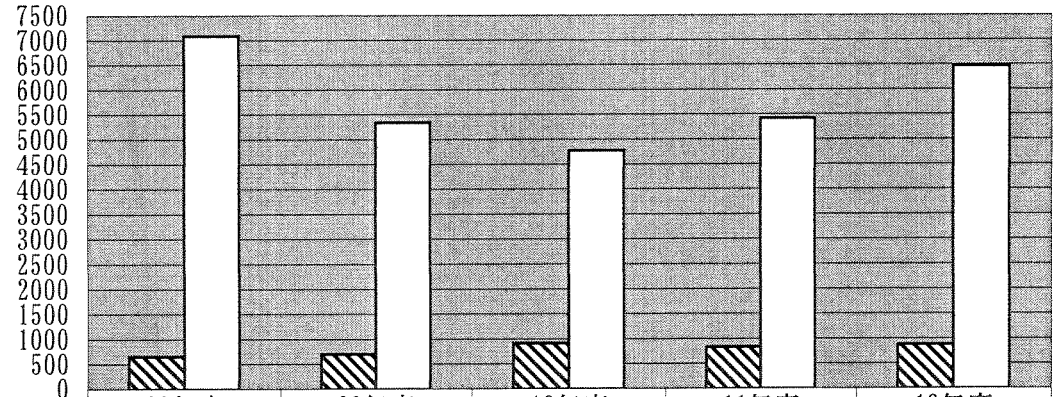
(14)　2013年度 編入学試験　入試結果

区分	学部	学科	定員	出願者	受験者	合格者	倍率	入学者
指定校推薦前期	経済学部	経済学科	3					
		政策学科	若干名					
	商学部	商学科	2	2	2	2	1.0	2
		経営情報学科	若干名	5	5	5	1.0	5
	外国語学部	英米語学科	若干名	1	1	1	1.0	1
		中国Ｃ学科	若干名					
		国際文協学科	若干名					
	スポーツ健康学部	スポ健康学科	若干名					
一般前期	経済学部	経済学科	5	1	1	1	1.0	0
		政策学科	若干名					
	商学部	商学科	2	1	1	0	－	0
		経営情報学科	若干名					
	外国語学部	英米語学科	若干名					
		中国Ｃ学科	若干名					
		国際文協学科	若干名					
	スポーツ健康学部	スポ健康学科	若干名	1	1	1	1.0	
指定校推薦後期	経済学部	経済学科	3	3	3	3	1.0	3
		政策学科	若干名	1	1	1	1.0	1
	商学部	商学科	2					
		経営情報学科	若干名	2	2	2	1.0	2
	外国語学部	英米語学科	若干名	1	1	1	1.0	1
		中国Ｃ学科	若干名					
		国際文協学科	若干名	1	1	1		1
	スポーツ健康学部	スポ健康学科	若干名					
一般後期	経済学部	経済学科	2	1	1	1	1.0	1
		政策学科	若干名					
	商学部	商学科	1	1	1	1	1.0	1
		経営情報学科	若干名					
	外国語学部	英米語学科	若干名					
		中国Ｃ学科	若干名	1	1	0		0
		国際文協学科	若干名					
	スポーツ健康学部	スポ健康学科	若干名					

※指定校推薦の定員は前期と後期を合わせた人数

7 キャリアセンター

1. 過去５年間の求人社数推移



	08年度	09年度	10年度	11年度	12年度
▧就職希望者	659	704	912	837	881
□求人社数	7085	5342	4776	5420	6470

2. 2012年度 学科別就職決定状況

学部・学科 ＼ 活動状況			2013年3月卒業者数	就職希望者数（A）	就職決定者数（B）	就職決定率（A/B）%
経済学部	経済学科	男子	272	196	190	96.9%
		女子	18	15	14	93.3%
		計	290	211	204	96.7%
	政策学科	男子	127	85	81	95.3%
		女子	24	18	18	100.0%
		計	151	103	99	96.1%
	学　部　計		441	314	303	96.5%
商学部	商学科	男子	162	128	125	97.7%
		女子	73	61	57	93.4%
		計	235	189	182	96.3%
	経営情報学科	男子	68	52	51	98.1%
		女子	35	25	23	92.0%
		計	103	77	74	96.1%
	学　部　計		338	266	256	96.2%
外国語学部	英米語学科	男子	48	38	37	97.4%
		女子	73	60	60	100.0%
		計	121	98	97	99.0%
	中国ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ学科	男子	14	13	10	76.9%
		女子	10	9	8	88.9%
		計	24	22	18	81.8%
	国際文化協力学科	男子	21	17	16	94.1%
		女子	19	16	16	100.0%
		計	40	33	32	97.0%
	学　部　計		185	153	147	96.1%
人間健康学部	人間健康学科	男子	72	66	66	100.0%
		女子	18	18	18	100.0%
		計	90	84	84	100.0%
	ﾘﾊﾋﾞﾘﾃｰｼｮﾝ学科	男子	45	43	42	97.7%
		女子	23	21	21	100.0%
		計	68	64	63	98.4%
	学　部　計		158	148	147	99.3%
合　　計		男子	829	638	618	96.9%
		女子	293	243	235	96.7%
		計	1122	881	853	96.8%

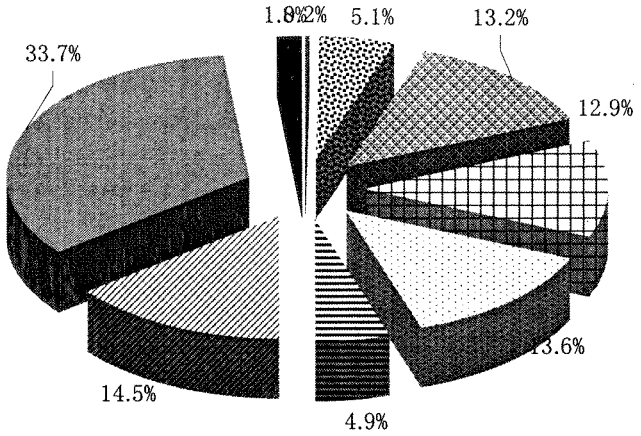
※就職決定者数には家業も含む。

3. 業種別求人・決定状況

求人社数・決定者数		求人社数	決定者数
農　　業		12	0
林　　業		0	0
漁　　業		0	0
鉱　　業		4	1
建 設 業		328	52
製造業	食品･食料	101	11
	飲料・たばこ・飼料	17	3
	繊維工業・繊維製品･衣料	31	8
	木材・木製品・家具･装備品	20	4
	パルプ・製紙・紙製品	29	5
	出版・新聞	28	0
	印刷・印刷関連サービス	46	1
	化学・医薬・化粧品	80	6
	石油製品・石炭製品	4	2
	ゴム製品	11	2
	皮革・毛皮製品	4	1
	プラスチック製品	22	2
	窯業・土石・セラミックス・ガラス	27	2
	鉄鋼業	13	0
	非鉄金属	15	2
	金属製品・金属加工品	83	11
	一般機械・産業機械	128	11
	電気機械・照明	43	5
	電子・デバイス	18	0
	情報通信機械器具	19	1
	自動車・輸送機器・関連	74	7
	精密・光学・レンズ・医療	14	4
	その他製品	26	5
計		853	93
卸売業	繊維製品・衣服・身の回り品	88	13
	農畜水産物・青果物・卸売市場	43	1
	食品・飲料	37	4
	医薬・化学・化粧品・ゴム・プラスチック	71	18
	金属・鉱物・金属製品	87	15
	機械器具・ＯＡ製品	337	59
	建材・木材・再生資源	67	17
	家具・インテリア・什器･陶器	17	2
	その他の製品	75	10
	総　　合	14	1
計		836	140
小売業	百貨店・総合スーパー	11	5
	飲食料品・食品スーパー	124	21
	繊維・衣服・靴・身の回り品	75	15
	ガソリンスタンド・燃料	39	2
	レストラン･外食･給食	179	27
	自動車販売・自動車部品	209	52
	家具・建具・什器・家電・ホームセンター	94	14
	その他（メガネ・薬局・書籍・スポーツ等）	151	26
計		882	162

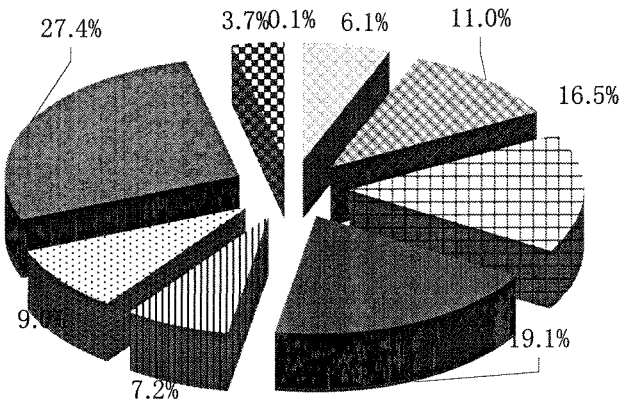
求人社数・決定者数		求人社数	決定者数
金融業	銀行・信託銀行	7	0
	信用金庫・信用協同組合	53	14
	証券業・商品取引	35	3
	生命保険・損害保険	40	8
	労働金庫・商工組合中央金庫	4	0
	協同組織	3	11
	政府系金融機関	0	0
	消費者・クレジット・投資・他	15	2
不動産取引業（建物・土地・賃貸・管理）		162	23
計		319	61
運輸	海上	6	1
	陸上	118	25
	航空	8	10
	倉庫・物流・運輸附帯サービス	55	6
電気・ガス・熱・水道供給業		3	1
情報通信業		751	33
計		941	76
サービス業	広告代理業	59	7
	旅行代理店	40	5
	ホテル･旅館	71	10
	病院・医院・医療・保健衛生	518	72
	福祉・福祉施設	609	32
	非営利団体（学術・開発研究機関）	4	1
	非営利団体（政治・経済・文化団体）	44	2
	協同組合・郵便局	50	7
	税理・会計・特許・経営コンサルタント	53	11
	法務	2	0
	その他専門サービス（デザイン・機械設計等）	49	5
	学習塾・教育支援	133	5
	メンテナンス・保守・修理	17	2
	レジャー・娯楽・スポーツ施設・フィットネスクラブ	125	21
	理美容・エステ・洗濯・浴場	40	7
	警備保障	26	3
	物品レンタル・物品リース	67	7
	冠婚葬祭	34	6
	宗教	7	0
	その他	233	30
計		2,181	233
	国家公務	4	5
	地方公務	24	16
	公立学校	86	9
	私立学校		1
	その他（家業）		4
合　計		6,470	853
進学	大学院		5
	大学・短期大学・専門学校　他		38

4. 業種別求人状況



【求人数】
農業・水産業・鉱業 16　建設業 328
製造業 853　卸売業 836
小売業 882　金融・不動産業 319
運輸・通信・電気・ガス業 941
サービス業他 2181　公務・学校 114

5. 業種別就職決定状況



【就職決定者数】
鉱業 1　建設業 52　　製造業 93
卸売業 140　小売業 162　金融・不動産業 61
運輸・通信・電気・ガス業 76
サービス業他 233　公務・学校　31
※家業は除く

6. 本社所在地別求人・決定状況

本社所在地 ＼ 求人社数・決定者数		求人社数	%	決定者数	%
北海道	北海道	33	0.5	2	0.2
東北	青森	5	0.1	0	0.0
	岩手	7	0.1	0	0.0
	宮城	14	0.2	0	0.0
	秋田	5	0.1	0	0.0
	山形	4	0.1	0	0.0
	福島	15	0.2	3	0.4
関東甲信越	茨城	38	0.6	0	0.0
	栃木	34	0.5	0	0.0
	群馬	38	0.6	1	0.1
	埼玉	98	1.5	1	0.1
	千葉	106	1.6	4	0.5
	東京	1,595	24.7	128	15.6
	神奈川	222	3.4	7	0.9
	山梨	22	0.3	0	0.0
	長野	101	1.6	7	0.9
	新潟	50	0.8	3	0.4
北陸中部	富山	62	1.0	9	1.1
	石川	50	0.8	6	0.7
	福井	55	0.9	7	0.9
	岐阜	290	4.5	44	5.4
	愛知	1,866	28.8	492	60.1
	三重	230	3.6	31	3.8
	静岡	310	4.8	20	2.4
近畿	滋賀	68	1.1	0	0.0
	京都	166	2.6	4	0.5
	大阪	461	7.1	35	4.3
	兵庫	115	1.8	7	0.9
	奈良	28	0.4	0	0.0
	和歌山	19	0.3	0	0.0
中国四国	鳥取	16	0.2	1	0.1
	島根	7	0.1	0	0.0
	岡山	73	1.1	0	0.0
	広島	69	1.1	2	0.2
	山口	21	0.3	1	0.1
	徳島	17	0.3	0	0.0
	香川	25	0.4	1	0.1
	愛媛	17	0.3	0	0.0
	高知	14	0.2	0	0.0
九州沖縄	福岡	52	0.8	1	0.1
	佐賀	2	0.0	0	0.0
	長崎	6	0.1	0	0.0
	熊本	9	0.1	0	0.0
	大分	7	0.1	0	0.0
	宮崎	5	0.1	0	0.0
	鹿児島	4	0.1	0	0.0
	沖縄	10	0.2	0	0.0
外国		9	0.1	1	0.1
合計		6,470	100.0	818	100.0

※公務員等及び家業は除く。

7. 本社所在地別就職決定状況（学部・学科別）

地域＼学部・学科		経済学部			商学部			外国語学部				人間健康学部			合計
		経済	政策	計	商	情報	計	英米	中国	国際	計	人間	リハ	計	
北海道	北海道							2			2				2
東北	青森														
	岩手														
	宮城														
	秋田														
	山形														
	福島		1	1	1	1	2								3
関東	茨城														
	栃木														
	群馬				1		1								1
	埼玉				1		1								1
	千葉				1		1					1	2	3	4
	東京	26	12	38	32	18	50	18	6	5	29	11		11	128
甲信越	神奈川	2		2		3	3	1			1		1	1	7
	山梨														
	長野	1		1		1	1	2			2	1	2	3	7
	新潟			0	1	1	2			1	1				3
北陸	富山	3		3	4		4	1			1		1	1	9
	石川	1	1	2	1		1					1	2	3	6
	福井	4		4	1	2	3								7
中部	岐阜	9	6	15	10	6	16	2		1	3	5	5	10	44
	愛知	132	64	196	101	31	132	48	7	20	75	51	38	89	492
	三重	7		7	10	3	13	6	1	2	9		2	2	31
	静岡	7	2	9		2	2	2		1	3	3	3	6	20
近畿	滋賀														
	京都				1		1					1	2	3	4
	大阪	3	4	7	11	4	15	6	2	2	10	3		3	35
	兵庫	2	1	3	2		2	1	1		2				7
	奈良														
	和歌山														
中国	鳥取												1	1	1
	島根														
	岡山														
	広島	1		1					1		1				2
	山口											1		1	1
四国	徳島														
	香川					1	1								1
	愛媛														
	高知														
九州	福岡				1		1								1
	佐賀														
	長崎														
	熊本														
	大分														
沖縄	宮崎														
	鹿児島														
	沖縄														
外国			1	1											1
合計		198	92	290	179	73	252	89	18	32	139	78	59	137	818

※公務員及び家業は除く。

8. 資本金規模別就職決定状況

学部・学科 ＼ 資本金規模			100億円以上	10～100億円未満	1～10億円未満	5千万～1億円未満	5千万円未満	不明	合計
経済学部	経済	人数	10	28	37	41	63	19	198
		割合	5.1	14.1	18.7	20.7	31.8	9.6	100.0
	政策	人数	3	9	20	20	29	11	92
		割合	3.3	9.8	21.7	21.7	31.5	12.0	100.0
	計	人数	13	37	57	61	92	30	290
		割合	4.5	12.8	19.7	21.0	31.7	10.3	100.0
商学部	商	人数	16	17	30	24	60	32	179
		割合	8.9	9.5	16.8	13.4	33.5	17.9	100.0
	情報	人数	5	10	14	15	22	7	73
		割合	6.8	13.7	19.2	20.5	30.1	9.6	100.0
	計	人数	21	27	44	39	82	39	252
		割合	8.3	10.7	17.5	15.5	32.5	15.5	100.0
外国語学部	英米	人数	4	11	19	16	26	13	89
		割合	4.5	12.4	21.3	18.0	29.2	14.6	100.0
	中国	人数	2	1	8	3	13	5	32
		割合	6.3	3.1	25.0	9.4	40.6	15.6	100.0
	国際	人数	2	6	3	1	3	3	18
		割合	11.1	33.3	16.7	5.6	16.7	16.7	100.0
	計	人数	8	18	30	20	42	21	139
		割合	5.8	12.9	21.6	14.4	30.2	15.1	100.0
人間健康学部	人間	人数	3	5	15	16	30	9	78
		割合	3.8	6.4	19.2	20.5	38.5	11.5	100.0
	リハ	人数	0	1	4	7	14	33	59
		割合	0.0	1.7	6.8	11.9	23.7	55.9	100.0
	計	人数	3	6	19	23	44	42	137
		割合	2.2	4.4	13.9	16.8	32.1	30.7	100.0
合計		人数	45	88	150	143	260	132	818
		割合	5.5	10.8	18.3	17.5	31.8	16.1	100.0

※公務員及び家業は除く

9. 従業員規模別就職決定状況

学部・学科 ＼ 従業員規模			3000人以上	1000～3000人未満	500～1000人未満	100～500人未満	100人未満	不明	合計
経済学部	経済	人数	9	21	24	64	54	26	198
		割合	4.5	10.6	12.1	32.3	27.3	13.1	100.0
	政策	人数	4	12	11	34	22	9	92
		割合	4.3	13.0	12.0	37.0	23.9	9.8	90.2
	計	人数	13	33	35	98	76	35	290
		割合	4.5	11.4	12.1	33.8	26.2	12.1	100.0
商学部	商	人数	18	22	14	45	35	45	179
		割合	10.1	12.3	7.8	25.1	19.6	25.1	100.0
	情報	人数	8	10	6	26	15	8	73
		割合	11.0	13.7	8.2	35.6	20.5	11.0	100.0
	計	人数	26	32	20	71	50	53	252
		割合	10.3	12.7	7.9	28.2	19.8	21.0	100.0
外国語学部	英米	人数	9	12	10	24	16	18	89
		割合	10.1	13.5	11.2	27.0	18.0	20.2	100.0
	中国	人数	4	3	0	5	2	4	18
		割合	22.2	16.7	0.0	27.8	11.1	22.2	100.0
	国際	人数	2	5	2	10	9	4	32
		割合	6.3	15.6	6.3	31.3	28.1	12.5	100.0
	計	人数	15	20	12	39	27	26	139
		割合	10.8	14.4	8.6	28.1	19.4	18.7	100.0
人間健康学部	人間	人数	6	11	13	27	13	8	78
		割合	7.7	14.1	16.7	34.6	16.7	10.3	100.0
	リハ	人数	1	4	11	19	5	19	59
		割合	1.7	6.8	18.6	32.2	8.5	32.2	100.0
	計	人数	7	15	24	46	18	27	137
		割合	5.1	10.9	17.5	33.6	13.1	19.7	100.0
合計		人数	61	100	91	254	171	141	818
		割合	7.5	12.2	11.1	31.1	20.9	17.2	100.0

※公務員及び家業は除く

8 学術情報センター

(表1)　受入図書冊数　(2012年度)

分類	種別	購　入		寄　贈		製本雑誌		合　計		和洋合計	比率
	和洋	和書	洋書	和書	洋書	和書	洋書	和書	洋書		
総　記		120	17	17	4	6	-	143	21	164	2
哲学・宗教		126	8	36	1	-	32	162	41	203	3
歴史・地理		190	10	13	-	-	4	203	14	217	3
社会科学		4,412	449	535	26	261	88	5,208	563	5,771	70
自然科学		300	23	8	8	-	116	308	147	455	6
工　学		308	45	22	5	-	-	330	50	380	5
産　業		190	7	38	1	4	-	232	8	240	3
芸　術		274	3	5	-	-	8	279	11	290	4
語　学		187	41	6	1	-	22	193	64	257	3
文　学		219	6	9	-	-	-	228	6	234	3
計		6,326	609	689	46	271	270	7,286	925	8,211	100
未整理		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合　計		6,326	609	689	46	271	270	7,286	925	8,211	100

(表2)　現在蔵書冊数　(2012年度)

分類	種別	購　入		寄　贈		製本雑誌		合　計		和洋合計	比率
	和洋	和書	洋書	和書	洋書	和書	洋書	和書	洋書		
総　記		11,309	4,496	1,878	535	7,021	168	20,208	5,199	25,407	6.9
哲学・宗教		12,519	2,695	1,397	446	877	406	14,793	3,547	18,340	4.9
歴史・地理		17,683	3,404	4,000	2,148	1,009	385	22,692	5,937	28,629	7.7
社会科学		80,267	36,383	25,418	5,267	20,565	14,322	126,250	55,972	182,222	49.1
自然科学		11,581	3,572	1,386	499	1,234	2,019	14,201	6,090	20,291	5.5
工　学		7,497	2,112	3,117	383	1,054	220	11,668	2,715	14,383	3.9
産　業		11,523	4,228	5,433	617	2,671	502	19,627	5,347	24,974	6.7
芸　術		4,918	865	785	130	266	107	5,969	1,102	7,071	1.9
語　学		10,900	6,253	567	450	795	1,132	12,262	7,835	20,097	5.4
文　学		17,548	7,460	2,740	728	760	296	21,048	8,484	29,532	8.0
計		185,745	71,468	46,721	11,203	36,252	19,557	268,718	102,228	370,946	100.0
未整理		0	9	0	2	1	0	1	11	12	0.0
合　計		185,745	71,477	46,721	11,205	36,253	19,557	268,719	102,239	370,958	100

(表3) 現在雑誌・消耗性資料所蔵　(2012年度)

(1) 雑誌タイトル数　(種数)

		和雑誌	洋雑誌	合計
継続受入雑誌数(注1)		2,039	287	2,326
	購　入	317	209	526
	寄　贈	1,722	78	1800
	その他	0	0	0
所蔵誌雑誌数(注2)		5,095	1,692	6,787

注1) 電子ジャーナルを除く継続受入中の雑誌数(雑誌発注データからの算出)

注2) 電子ジャーナルを除く所蔵雑誌書誌数。変遷後のタイトル、購読中止タイトル他を含む。

(2) 電子ジャーナルタイトル数 (2012年度)　　(種数)

サービス名	和雑誌	洋雑誌	合計
EBSCOhost	0	5,272	5,272
ScienceDirect	0	113	113
SpringerLink	0	1,683	1,683
日経BP	54	0	54
メディカルオンライン	967	0	967
CiNii Articles	458	0	458
合計	1,479	7,068	8,547

注1) EBSCOはAcademic Search PremierとBusiness Source Premierの合計数

(3) 消耗性資料 (2012年度受入分)　　(冊数)

和　書	2,005
洋　書	43
合　計	2,048

(表4) 図書館館外貸出統計　(2012年度)　　(冊)

利用者別 / 分類別・館別		学内												学外者その他	合計
		学生										教職員	学内計		
		経済	商	外国語	人間	スポーツ	リハビリ	その他	学部計	院生	学生計				
総記	瀬戸	0	0	0	7	32	10	0	49	4	53	39	92	51	143
	名古屋	721	357	356	20	0	0	30	1,484	101	1,585	269	1,854	816	2,670
	合計	721	357	356	27	32	10	30	1,533	105	1,638	308	1,946	867	2,813
哲学	瀬戸	0	0	0	19	8	28	0	55	2	57	39	96	25	121
	名古屋	186	121	186	1	0	0	17	511	7	518	76	594	195	789
	合計	186	121	186	20	8	28	17	566	9	575	115	690	220	910
歴史	瀬戸	0	0	0	12	5	0	0	17	0	17	24	41	46	87
	名古屋	454	174	383	0	0	0	69	1,080	28	1,108	198	1,306	227	1,533
	合計	454	174	383	12	5	0	69	1,097	28	1,125	222	1,347	273	1,620
社会科学	瀬戸	1	13	2	46	122	69	0	253	71	324	204	528	76	604
	名古屋	2,140	1,357	1,160	10	12	0	62	4,741	444	5,185	811	5,996	642	6,638
	合計	2,141	1,370	1,162	56	134	69	62	4,994	515	5,509	1,015	6,524	718	7,242
自然科学	瀬戸	0	1	0	1,177	53	1,792	6	3,029	0	3,029	343	3,372	143	3,515
	名古屋	154	67	81	5	0	1	1	309	22	331	55	386	86	472
	合計	154	68	81	1,182	53	1,793	7	3,338	22	3,360	398	3,758	229	3,987
技術	瀬戸	0	0	0	0	1	3	0	4	2	6	17	23	4	27
	名古屋	287	181	126	0	0	0	11	605	20	625	51	676	121	797
	合計	287	181	126	0	1	3	11	609	22	631	68	699	125	824
産業	瀬戸	0	1	0	2	2	1	0	6	6	12	13	25	11	36
	名古屋	375	463	150	2	0	0	6	996	55	1,051	135	1,186	101	1,287
	合計	375	464	150	4	2	1	6	1,002	61	1,063	148	1,211	112	1,323
芸術	瀬戸	0	0	0	52	161	74	0	287	0	287	147	434	60	494
	名古屋	336	220	465	0	0	0	46	1,067	12	1,079	207	1,286	271	1,557
	合計	336	220	465	52	161	74	46	1,354	12	1,366	354	1,720	331	2,051
言語	瀬戸	0	0	0	2	19	16	0	37	16	53	26	79	7	86
	名古屋	253	320	1,969	1	0	3	79	2,625	187	2,812	204	3,016	289	3,305
	合計	253	320	1,969	3	19	19	79	2,662	203	2,865	230	3,095	296	3,391
文学	瀬戸	0	0	0	2	15	2	0	19	12	31	5	36	34	70
	名古屋	547	314	493	2	0	0	151	1,507	33	1,540	252	1,792	1,160	2,952
	合計	547	314	493	4	15	2	151	1,526	45	1,571	257	1,828	1,194	3,022
その他	瀬戸	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
	名古屋	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	1
	合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1	2
合計	瀬戸	1	15	2	1,319	418	1,995	6	3,756	113	3,869	857	4,726	458	5,184
	名古屋	5,453	3,574	5,369	41	12	4	472	14,925	909	15,834	2,259	18,093	3,908	22,001
	合計	5,454	3,589	5,371	1,360	430	1,999	478	18,681	1,022	19,703	3,116	22,819	4,366	27,185

（表５）図書館参考業務統計　（2012年度）　(件)

利用者別・館別 ＼ 奉仕別		参考業務				合計
		文献所在調査	事項調査	利用案内・教育	その他	
学生	瀬戸	661	384	123	7	1,175
	名古屋	323	61	427	27	838
教職員	瀬戸	516	227	19	78	840
	名古屋	461	13	15	18	507
学外者	瀬戸	20	17	28	－	65
	名古屋	43	1	49	8	101
計	瀬戸	1,197	628	170	85	2,080
	名古屋	827	75	491	53	1,446
合計		2,024	703	661	138	3,526

注：瀬戸キャンパス図書館、名古屋キャンパス図書館別に算出

（表６）文献複写統計（2010－2012年度）

(1) 学内複写

利用者別・館別 ＼ 年度別件数・枚数		2010年度		2011年度		2012年度	
		件数	枚数	件数	枚数	件数	枚数
学生(院生含)	瀬戸	－	62,227	－	61,609	－	39,417
	名古屋	－	24,768	－	26,310	－	24,266
教職員	瀬戸	－	8,712	－	8,555	－	7,688
	名古屋	－	6,865	－	4,582	－	5,247
小計		－	102,572	－	101,056	－	76,618
学内受注分(サテライト)	瀬戸	(336)	(2,226)	(381)	(2,543)	224	1,416
	名古屋	(50)	(417)	(63)	(302)	56	269
学内受注分(その他)	瀬戸	(85)	(862)	(90)	(872)	73	684
	名古屋	(12)	(115)	(8)	(97)	6	29
文献複写受注分	瀬戸	655	3,573	591	3,154	513	2,992
	名古屋	－	－	－	－	－	－
合計		－	106,145	－	104,210	－	79,610

注)学内受注分は、学生・教職員の数値に含まれる

(2) 学外複写(複写依頼分)

利用者別・館別 ＼ 年度別件数・枚数		2010年度		2011年度		2012年度	
		件数	枚数	件数	枚数	件数	枚数
学部学生	瀬戸	108	508	41	234	21	66
	名古屋	15	88	17	100	10	57
大学院生	瀬戸	186	1,373	148	1,168	115	995
	名古屋	73	543	39	318	37	323
教職員	瀬戸	141	735	129	1,008	106	637
	名古屋	232	2,022	297	2,766	345	3,337
学外者	瀬戸	1	16	9	41	1	6
	名古屋	10	118	2	12	2	28
計	瀬戸	436	2,632	327	2,451	243	1,704
	名古屋	330	2,771	355	3,196	394	3,745
合計		766	5,403	682	5,647	637	5,449

（表７）相互貸借統計（2010－2012年度）

(1) 借入（依頼）　　（冊）

		2010年度	2011年度	2012年度
学部学生	瀬戸	－	1	－
	名古屋	9	4	2
大学院生	瀬戸	24	40	20
	名古屋	12	7	8
教職員	瀬戸	22	3	6
	名古屋	34	32	61
学外者	瀬戸	－	－	－
	名古屋	1	－	－
計	瀬戸	46	44	26
	名古屋	56	43	71
合計		102	87	97

注）謝絶件数を除く

(2) 貸出（受注）　　（冊）

		2010年度	2011年度	2012年度
貸出	瀬戸	102	93	85
	名古屋	―	―	―

注）謝絶件数を除く

（表８）開館日数および貸出データ（2010－2012年度）

(1) 図書館　開館日数および入館者数

		2010年度	2011年度	2012年度
開館日数	瀬戸	260日	269日	269日
	名古屋	265日	267日	264日
うち通常開館日数	瀬戸	75日	75日	76日
	名古屋	74日	77日	75日
うち開館延長日数	瀬戸	159日	159日	158日
	名古屋	160日	159日	159日
うち土曜日開館	瀬戸	26日	35日	35日
	名古屋	31日	31日	30日
開館総時間数	瀬戸	2,532時間	2,594時間	2,591時間
	名古屋	2,090時間	3,081時間	1,895時間
うち通常開館時間数	瀬戸	1,872時間	1,872時間	1,872時間
	名古屋	702時間	1,888時間	702時間
うち時間外開館時間数	瀬戸	474時間	477時間	474時間
	名古屋	1,197時間	1,193時間	1,193時間
うち土曜日開館時間数	瀬戸	186時間	245時間	245時間
	名古屋	191時間	0時間	0時間
総入館者数	瀬戸	69,977人	77,456人	79,260人
	名古屋	204,132人	212,094人	206,940人
	合計	274,109人	289,550人	286,200人
学外者登録数	瀬戸	45人	57人	30人
	名古屋	285人	237人	378人
	合計	330人	294人	408人
入館者数（1日）	瀬戸	269.1人	287.9人	294.6人
	名古屋	770.3人	794.4人	783.9人

注）学外者登録数（名古屋）は、通信制大学院生を含む。

(2) 開館時間 (2012年度)

		開館・閉館	時間数
通　常	瀬戸	09:15～17:15	8時間
	名古屋	09:00～17:00	8時間
開館延長	瀬戸	17:15～20:15	3時間
	名古屋	17:00～20:00	3時間
土曜日	瀬戸	10:00～17:30	7.5時間
	名古屋	10:00～17:00	7時間

(3) 長期休業中の開館日数 (2012年度)

		期　間	開館日数
夏　季	瀬戸	8月3日～9月20日	26日
	名古屋		26日
冬　季	瀬戸	12月26日～1月7日	0日
	名古屋		0日
春　季	瀬戸	1月29日～3月31日	46日
	名古屋		42日

(4) 利用者別貸出冊数 (瀬戸・名古屋合計) (2010－2012年度)

	2010年度	2011年度	2012年度
学部生・別科生	17,979冊	20,138冊	18,681冊
1人当	3.3冊	3.8冊	3.6冊
1日当 (*1)	69.2冊	74.9冊	69.4冊
大学院生	1,386冊	1,485冊	1,022冊
1人当	7.1冊	8.5冊	6.1冊
1日当 (*1)	5.3冊	5.5冊	3.8冊
教職員	5,419冊	2,602冊	3,116冊
専任教員1人当	37.6冊	18.5冊	21.1冊
学外者	3,112冊	4,160冊	4,366冊
貸出冊数合計	27,896冊	28,385冊	27,185冊
学部生数	5,383人	5,225人	5,094人
別科生数	44人	18人	39人
院生数	194人	175人	167人
専任教員数	144人	141人	148人
合　計	5,765人	5,559人	5,448人

注) 学生数は2012年5月現在、専任教員数は2012年4月現在の数値。

*1) 2007年度より名古屋キャンパス図書館の開館日数を母数として算出。

（表９）情報検索件数(2010－2012年度)

(1) データベース・電子ジャーナルアクセス件数(2010－2012年度)　　(件数)

サービス名	2010年度	2011年度	2012年度
中日新聞	15,583	10,170	30,182
聞蔵	243	278	518
日経テレコン	32	19	26
日経ＢＰ	4,342	5,488	4,678
医中誌	6,365	2,068	1,927
メディカルオンライン	33,414	27,631	31,652
法情報(D1-Law.com)	942	1,004	758
Gale Literature Resource Center	95	138	67
Gale Virtual Reference Library	84	73	46
EBSCOhost	12,910	12,175	6,582
ScienceDirect	573	510	552
JapanKnowledge Classic	511	252	438
Springer	39	664	164
合　計	75,133	60,470	77,590

注：メディカルオンラインは文献ダウンロード件数
2010,2011年度のScienceDirectは3月分の数値を含まず(4月～2月の合計)

(2) EBSCOhost利用件数（2012年度）　　(件数)

アクセス場所	検索数	抄録表示	全文表示(HTML+PDF)
学　内（瀬戸＋名古屋）	3,617	302	325
学　外	2,965	246	324
合　計	6,582	548	649

(3) EBSCOhostデータベース別利用件数　(2012度)　　(件数)

データベース名	検索数	抄録表示	全文表示(HTML+PDF)
Academic Search Premier	955	182	213
Business Source Premier	1,111	108	433
EBSCO Publishing Citations	0	0	0
EconLit	377	45	0
Image Collection	813	6	1
Image Quick View Collection	0	5	0
Library, Information Science & Technology Abstracts	409	2	0
MarketLine Company Profiles Authority	951	0	0
MLA Directory of Periodicals	468	10	0
MLA International Bibliography	623	123	0
PsycINFO	553	67	0
Regional Business News	322	0	2
合　計	6,582	548	649

Datamonitor Company Profiles Authority→MarketLine Company Profiles Authority

(表10)　図書館職員数(2012年度)

2012年5月1日現在

(1) 職務内容別内訳　(人)

職務別		専任・臨時別	職員数		
			専任	臨時	計
管理職		瀬戸	0	0	0
		名古屋	1	0	1
一般	庶務・会計	瀬戸	0	0	0
		名古屋	0	0	0
専門	受入	瀬戸	0	1	1
		名古屋	0	0	0
	整理	瀬戸	0	2	2
		名古屋	0	0	0
	閲覧	瀬戸	1	2	3
		名古屋	0	2	2
	参考	瀬戸	0	0	0
		名古屋	0	0	0
業務全般		瀬戸	1	0	1
		名古屋	2	0	2
その他		瀬戸	0	0	0
		名古屋	0	0	0
小計		瀬戸	2	5	7
		名古屋	3	2	5
合　計			5	7	12

(2) 資格　(人)

資格別	専任・臨時別	有資格者		
		専任	臨時	計
司書	瀬戸	2	4	6
	名古屋	2	2	4
司書補	瀬戸	0	0	0
	名古屋	0	0	0

(表11) 施設

(1) 用途別面積(2012年度)

		名古屋ｷｬﾝﾊﾟｽ	瀬戸ｷｬﾝﾊﾟｽ
サービススペース	閲覧スペース	917 ㎡	1,309 ㎡
	視聴覚スペース	266 ㎡	72 ㎡
	情報端末スペース	266 ㎡	198 ㎡
	その他	64 ㎡	260 ㎡
管理スペース	書庫	40 ㎡	1,766 ㎡
	事務スペース	154 ㎡	242 ㎡
その他		279 ㎡	275 ㎡
総面積		1,986 ㎡	4,122 ㎡

(2) 閲覧座席数

総閲覧座席数		417 席	393 席
	うち教員用	0 席	0 席

(3) 書架収容力

棚板延長　(A)	2,450 m	17,607 m
収容可能冊数　(A)÷0.9×25	68,056 冊	489,083 冊

（情報教育センター）

新入生アンケートの実施と結果

アンケートの回答率

16生	経済				商				外国語						スポーツ健康		リハビリ		合計	
	経済		政策		商		情報		英米		中国		国際文化		スポーツ健康		理学療法			
回答数	260	98.5%	127	98.4%	185	98.9%	110	100.0%	160	98.2%	40	97.6%	51	94.4%	128	97.7%	79	97.5%	1,140	98.3%
入学者数	264		129		187		110		163		41		54		131		81		1,160	

1 あなたは今までにコンピュータの勉強をしたことがありますか。（複数選択可）

16生	経済				商				外国語						スポーツ健康		リハビリ		合計	
	経済		政策		商		情報		英米		中国		国際化		スポーツ健康		理学療法			
学校の授業	235	90.4%	112	88.2%	165	89.2%	101	91.8%	148	92.5%	35	87.5%	45	88.2%	115	89.8%	70	88.6%	1,026	90.0%
クラブ	5	1.9%	3	2.4%	2	1.1%	5	4.5%	5	3.1%		0.0%		0.0%	1	0.8%		0.0%	21	1.8%
通信教育	1	0.4%	1	0.8%	1	0.5%	1	0.9%	3	1.9%		0.0%	1	2.0%		0.0%		0.0%	8	0.7%
自治体・民間の講座		0.0%	1	0.8%	2	1.1%	1	0.9%	1	0.6%	1	2.5%	1	2.0%		0.0%	1	1.3%	8	0.7%
独学	33	12.7%	21	16.5%	21	11.4%	24	21.8%	22	13.8%	3	7.5%	5	9.8%	10	7.8%	7	8.9%	146	12.8%
したことがない	17	6.5%	10	7.9%	15	8.1%	5	4.5%	8	5.0%	5	12.5%	4	7.8%	13	10.2%	8	10.1%	85	7.5%
計	291	111.9%	148	116.5%	206	111.4%	137	124.5%	187	116.9%	44	110.0%	56	109.8%	139	108.6%	86	108.9%	1,294	113.5%

2 本学に入学する前から、あなたはパソコンを持っていましたか。

16生	経済				商				外国語						スポーツ健康		リハビリ		合計	
	経済		政策		商		情報		英米		中国		国際化		スポーツ健康		理学療法			
家族で共用のパソコンあり	162	62.3%	81	63.8%	134	72.4%	57	51.8%	109	68.1%	30	75.0%	36	70.6%	99	77.3%	60	75.9%	768	67.4%
自分専用のパソコンあり	75	28.8%	32	25.2%	37	20.0%	46	41.8%	37	23.1%	9	22.5%	12	23.5%	14	10.9%	11	13.9%	273	23.9%
持っていない	19	7.3%	13	10.2%	14	7.6%	7	6.4%	13	8.1%	1	2.5%	3	5.9%	13	10.2%	7	8.9%	90	7.9%
計	256	98.5%	126	99.2%	185	100.0%	110	100.0%	159	99.4%	40	100.0%	51	100.0%	126	98.4%	78	98.7%	1,131	99.2%

3 本学への受験を決めた時、本学が各個人にノートパソコンを配布してることを知っていましたか。

16生	経済				商				外国語						スポーツ健康		リハビリ		合計	
	経済		政策		商		情報		英米		中国		国際化		スポーツ健康		理学療法			
知っていた	142	54.6%	71	55.9%	111	60.0%	72	65.5%	75	46.9%	24	60.0%	24	47.1%	69	53.9%	49	62.0%	637	55.9%
知らなかった	115	44.2%	54	42.5%	73	39.5%	37	33.6%	84	52.5%	16	40.0%	27	52.9%	57	44.5%	29	36.7%	492	43.2%
計	257	98.8%	125	98.4%	184	99.5%	109	99.1%	159	99.4%	40	100.0%	51	100.0%	126	98.4%	78	98.7%	1,129	99.0%

4 本学への受験を決めた時、インターネットで自宅からでも休講情報や授業教材の受け取り、
問題を解き自分で学ぶこと(自学自習)もできる、キャンパスコミュニケーションシステム(ＣＣＳ)があることを知っていましたか。

16生	経済				商				外国語						スポーツ健康		リハビリ		合計	
	経済		政策		商		情報		英米		中国		国際化		スポーツ健康		理学療法			
知っていた	62	23.8%	29	22.8%	36	19.5%	37	33.6%	26	16.3%	7	17.5%	8	15.7%	18	14.1%	16	20.3%	239	21.0%
知らなかった	193	74.2%	98	77.2%	149	80.5%	73	66.4%	132	82.5%	33	82.5%	43	84.3%	108	84.4%	62	78.5%	891	78.2%
計	255	98.1%	127	100.0%	185	100.0%	110	100.0%	158	98.8%	40	100.0%	51	100.0%	126	98.4%	78	98.7%	1,130	99.1%

5 本学はノートパソコンを各個人に配布し、情報教育を行っていますが、このことについてどう思いますか。

16生	経済				商				外国語						スポーツ健康		リハビリ		合計	
	経済		政策		商		情報		英米		中国		国際化		スポーツ健康		理学療法			
良い	189	72.7%	104	81.9%	140	75.7%	91	82.7%	111	69.4%	28	70.0%	38	74.5%	82	64.1%	61	77.2%	844	74.0%
不安	22	8.5%	12	9.4%	12	6.5%	7	6.4%	16	10.0%	2	5.0%	9	17.6%	22	17.2%	12	15.2%	114	10.0%
要望あり	2	0.8%		0.0%	1	0.5%	2	1.8%	3	1.9%		0.0%	1	2.0%	1	0.8%		0.0%	10	0.9%
特になし	44	16.9%	11	8.7%	31	16.8%	8	7.3%	30	18.8%	10	25.0%	3	5.9%	20	15.6%	6	7.6%	163	14.3%
計	257	98.8%	127	100.0%	184	99.5%	108	98.2%	160	100.0%	40	100.0%	51	100.0%	125	97.7%	79	100.0%	1,131	99.2%

6 あなたはノートパソコンでどんな学習をしたいと思いますか。（複数選択可）

16生	経済				商				外国語						スポーツ健康		リハビリ		合計	
	経済		政策		商		情報		英米		中国		国際化		スポーツ健康		理学療法			
文書作成	148	56.9%	79	62.2%	120	64.9%	79	71.8%	94	58.8%	22	55.0%	24	47.1%	72	56.3%	42	53.2%	680	59.6%
分析	128	49.2%	66	52.0%	83	44.9%	64	58.2%	60	37.5%	13	32.5%	16	31.4%	41	32.0%	29	36.7%	500	43.9%
言語習得	72	27.7%	38	29.9%	30	16.2%	60	54.5%	52	32.5%	10	25.0%	18	35.3%	16	12.5%	11	13.9%	307	26.9%
大量処理	93	35.8%	43	33.9%	58	31.4%	47	42.7%	42	26.3%	13	32.5%	27	52.9%	24	18.8%	21	26.6%	368	32.3%
情報交換	87	33.5%	49	38.6%	52	28.1%	53	48.2%	47	29.4%	16	40.0%	24	47.1%	33	25.8%	36	45.6%	397	34.8%
画像処理	115	44.2%	69	54.3%	94	50.8%	64	58.2%	98	61.3%	19	47.5%	36	70.6%	67	52.3%	47	59.5%	609	53.4%
音声データ	53	20.4%	21	16.5%	24	13.0%	38	34.5%	28	17.5%	8	20.0%	7	13.7%	17	13.3%	16	20.3%	212	18.6%
計	696	267.7%	365	287.4%	461	249.2%	405	368.2%	421	263.1%	101	252.5%	152	298.0%	270	210.9%	202	255.7%	3,073	269.6%

7 下宿通学の方にお聞きします。実家もしくは下宿先で
インターネット常時接続（月額固定で使い放題のインターネット）を利用していますか。

16生	経済				商				外国語						スポーツ健康		リハビリ		合計	
	経済		政策		商		情報		英米		中国		国際化		スポーツ健康		理学療法			
実家・下宿先ともに	18	6.9%	10	7.9%	18	9.7%	10	9.1%	19	11.9%	5	12.5%	6	11.8%	21	16.4%	20	25.3%	127	11.1%
実家のみ	42	16.2%	18	14.2%	27	14.6%	13	11.8%	13	8.1%	4	10.0%	11	21.6%	32	25.0%	11	13.9%	171	15.0%
下宿先のみ	6	2.3%		0.0%	1	0.5%	3	2.7%		0.0%	1	2.5%	1	2.0%	3	2.3%	3	3.8%	18	1.6%
利用していない	9	3.5%	7	5.5%	10	5.4%	3	2.7%	9	5.6%	4	10.0%	3	5.9%	12	9.4%	1	1.3%	58	5.1%
計	75	28.8%	35	27.6%	56	30.3%	29	26.4%	41	25.6%	14	35.0%	21	41.2%	68	53.1%	35	44.3%	374	32.8%

8 実家通学の方にお聞きします。実家でインターネット常時接続（月額固定で使い放題のインターネット）を利用していますか。

16生	経済				商				外国語						スポーツ健康		リハビリ		合計	
	経済		政策		商		情報		英米		中国		国際化		スポーツ健康		理学療法			
利用している	199	76.5%	99	78.0%	138	74.6%	92	83.6%	117	73.1%	28	70.0%	39	76.5%	62	48.4%	42	53.2%	816	71.6%
利用していない	21	8.1%	15	11.8%	24	13.0%	5	4.5%	13	8.1%	5	12.5%	3	5.9%	18	14.1%	5	6.3%	109	9.6%
計	220	84.6%	114	89.8%	162	87.6%	97	88.2%	130	81.3%	33	82.5%	42	82.4%	80	62.5%	47	59.5%	925	81.1%

9 教室に集まって先生と対面で受ける従来の授業のほかに、インターネットに接続できる環境があれば、
時間と場所に捕らわれることなく受けられる授業があるとしたら、受講したいと思いますか。

16生	経済				商				外国語						スポーツ健康		リハビリ		合計	
	経済		政策		商		情報		英米		中国		国際化		スポーツ健康		理学療法			
思う	169	65.0%	79	62.2%	111	60.0%	78	70.9%	106	66.3%	22	55.0%	35	68.6%	74	57.8%	59	74.7%	733	64.3%
思わない	18	6.9%	6	4.7%	10	5.4%	6	5.5%	13	8.1%	2	5.0%	4	7.8%	6	4.7%		0.0%	65	5.7%
どちらとも言えない	67	25.8%	41	32.3%	61	33.0%	24	21.8%	38	23.8%	16	40.0%	11	21.6%	47	36.7%	19	24.1%	324	28.4%
計	254	97.7%	126	99.2%	182	98.4%	108	98.2%	157	98.1%	40	100.0%	50	98.0%	127	99.2%	78	98.7%	1,122	98.4%

10 単位取得に関係のない、インターネットを使った講座があるとしたら、受講したいと思いますか。
また、受講するとしたら、どのような分野の講座をもっとも希望しますか。

16生	経済				商				外国語						スポーツ健康		リハビリ		合計	
	経済		政策		商		情報		英米		中国		国際化		スポーツ健康		理学療法			
ネットワーク系	43	16.5%	15	11.8%	29	15.7%	18	16.4%	13	8.1%	5	12.5%	2	3.9%	20	15.6%	14	17.7%	159	13.9%
情報資格系	30	11.5%	21	16.5%	8	4.3%	23	20.9%	3	1.9%	2	5.0%	6	11.8%	5	3.9%	4	5.1%	102	8.9%
プログラム言語系	19	7.3%	3	2.4%	9	4.9%	15	13.6%	12	7.5%	6	15.0%		0.0%	2	1.6%	2	2.5%	68	6.0%
語学資格系	33	12.7%	12	9.4%	24	13.0%	7	6.4%	2	1.3%	2	5.0%	1	2.0%	3	2.3%		0.0%	84	7.4%
ビジネス一般系	20	7.7%	12	9.4%	7	3.8%	9	8.2%	82	51.3%	11	27.5%	21	41.2%	11	8.6%	10	12.7%	183	16.1%
ビジネス資格系	34	13.1%	8	6.3%	25	13.5%	8	7.3%	6	3.8%		0.0%	1	2.0%	16	12.5%		0.0%	98	8.6%
金融一般系	12	4.6%	15	11.8%	23	12.4%	7	6.4%	6	3.8%		0.0%	5	9.8%	1	0.8%	3	3.8%	72	6.3%
思わない	38	14.6%	30	23.6%	44	23.8%	15	13.6%	18	11.3%	6	15.0%	9	17.6%	43	33.6%	33	41.8%	236	20.7%
どちらとも言えない	26	10.0%	9	7.1%	16	8.6%	6	5.5%	17	10.6%	7	17.5%	6	11.8%	24	18.8%	13	16.5%	124	10.9%
計	255	98.1%	125	98.4%	185	100.0%	108	98.2%	159	99.4%	39	97.5%	51	100.0%	125	97.7%	79	100.0%	1,126	98.8%

11 あなたは、スマートフォンやiPodTouchを持っていますか？

16生	経済				商				外国語						スポーツ健康		リハビリ		合計	
	経済		政策		商		情報		英米		中国		国際化		スポーツ健康		理学療法			
iPhone又はiPodTouchを持っている	72	27.7%	37	29.1%	75	40.5%	38	34.5%	59	36.9%	15	37.5%	15	29.4%	42	32.8%	25	31.6%	378	33.2%
ｱﾝﾄﾞﾛｲﾄﾞ携帯を持ってい	40	15.4%	33	26.0%	42	22.7%	24	21.8%	29	18.1%	9	22.5%	11	21.6%	29	22.7%	29	36.7%	246	21.6%
他のスマートフォンを持っている	28	10.8%	7	5.5%	18	9.7%	11	10.0%	14	8.8%	2	5.0%	6	11.8%	23	18.0%	10	12.7%	119	10.4%
今は持っていないが、購入予定である	47	18.1%	23	18.1%	26	14.1%	15	13.6%	31	19.4%	6	15.0%	9	17.6%	16	12.5%	6	7.6%	179	15.7%
持っていない、またはわからない	68	26.2%	25	19.7%	22	11.9%	21	19.1%	26	16.3%	8	20.0%	10	19.6%	17	13.3%	9	11.4%	206	18.1%
計	255	98.1%	125	98.4%	183	98.9%	109	99.1%	159	99.4%	40	100.0%	51	100.0%	127	99.2%	79	100.0%	1,128	98.9%

12 ワープロやパソコンで文書を打ったことがある。

16生	経済				商				外国語						スポーツ健康		リハビリ		合計	
	経済		政策		商		情報		英米		中国		国際化		スポーツ健康		理学療法			
はい	238	91.5%	114	89.8%	171	92.4%	103	93.6%	152	95.0%	32	80.0%	46	90.2%	121	94.5%	71	89.9%	1,048	91.9%
いいえ	19	7.3%	12	9.4%	13	7.0%	6	5.5%	5	3.1%	8	20.0%	5	9.8%	5	3.9%	7	8.9%	80	7.0%
計	257	98.8%	126	99.2%	184	99.5%	109	99.1%	157	98.1%	40	100.0%	51	100.0%	126	98.4%	78	98.7%	1,128	98.9%

13 自分でホームページを見たことがある。

16生	経済				商				外国語						スポーツ健康		リハビリ		合計	
	経済		政策		商		情報		英米		中国		国際化		スポーツ健康		理学療法			
はい	227	87.3%	121	95.3%	162	87.6%	99	90.0%	150	93.8%	37	92.5%	43	84.3%	111	86.7%	72	91.1%	1,022	89.6%
いいえ	30	11.5%	6	4.7%	20	10.8%	8	7.3%	10	6.3%	3	7.5%	7	13.7%	16	12.5%	7	8.9%	107	9.4%
計	257	98.8%	127	100.0%	182	98.4%	107	97.3%	160	100.0%	40	100.0%	50	98.0%	127	99.2%	79	100.0%	1,129	99.0%

14 インターネットやコンピュータに興味がある。

16生	経済				商				外国語						スポーツ健康		リハビリ		合計	
	経済		政策		商		情報		英米		中国		国際化		スポーツ健康		理学療法			
はい	212	81.5%	106	83.5%	142	76.8%	103	93.6%	115	71.9%	29	72.5%	37	72.5%	88	68.8%	51	64.6%	883	77.5%
いいえ	45	17.3%	20	15.7%	38	20.5%	6	5.5%	44	27.5%	11	27.5%	13	25.5%	38	29.7%	28	35.4%	243	21.3%
計	257	98.8%	126	99.2%	180	97.3%	109	99.1%	159	99.4%	40	100.0%	50	98.0%	126	98.4%	79	100.0%	1,126	98.8%

15 携帯電話の電子メールを使っている。

16生	経済				商				外国語						スポーツ健康		リハビリ		合計	
	経済		政策		商		情報		英米		中国		国際化		スポーツ健康		理学療法			
はい	235	90.4%	113	89.0%	162	87.6%	99	90.0%	145	90.6%	33	82.5%	48	94.1%	106	82.8%	70	88.6%	1,011	88.7%
いいえ	22	8.5%	13	10.2%	22	11.9%	9	8.2%	13	8.1%	7	17.5%	1	2.0%	21	16.4%	9	11.4%	117	10.3%
計	257	98.8%	126	99.2%	184	99.5%	108	98.2%	158	98.8%	40	100.0%	49	96.1%	127	99.2%	79	100.0%	1,128	98.9%

16 コンピュータの資格を取りたい。

16生	経済				商				外国語						スポーツ健康		リハビリ		合計	
	経済		政策		商		情報		英米		中国		国際化		スポーツ健康		理学療法			
はい	189	72.7%	75	59.1%	127	68.6%	97	88.2%	81	50.6%	24	60.0%	29	56.9%	61	47.7%	18	22.8%	701	61.5%
いいえ	69	26.5%	49	38.6%	58	31.4%	8	7.3%	76	47.5%	15	37.5%	21	41.2%	65	50.8%	61	77.2%	422	37.0%
計	258	99.2%	124	97.6%	185	100.0%	105	95.5%	157	98.1%	39	97.5%	50	98.0%	126	98.4%	79	100.0%	1,123	98.5%

17 自宅にパソコンがある。

16生	経済				商				外国語						スポーツ健康		リハビリ		合計	
	経済		政策		商		情報		英米		中国		国際化		スポーツ健康		理学療法			
はい	242	93.1%	116	91.3%	171	92.4%	101	91.8%	144	90.0%	35	87.5%	50	98.0%	110	85.9%	66	83.5%	1,035	90.8%
いいえ	15	5.8%	9	7.1%	12	6.5%	7	6.4%	15	9.4%	5	12.5%	1	2.0%	15	11.7%	12	15.2%	91	8.0%
計	257	98.8%	125	98.4%	183	98.9%	108	98.2%	159	99.4%	40	100.0%	51	100.0%	125	97.7%	78	98.7%	1,126	98.8%

18 機械は苦手なほうである。

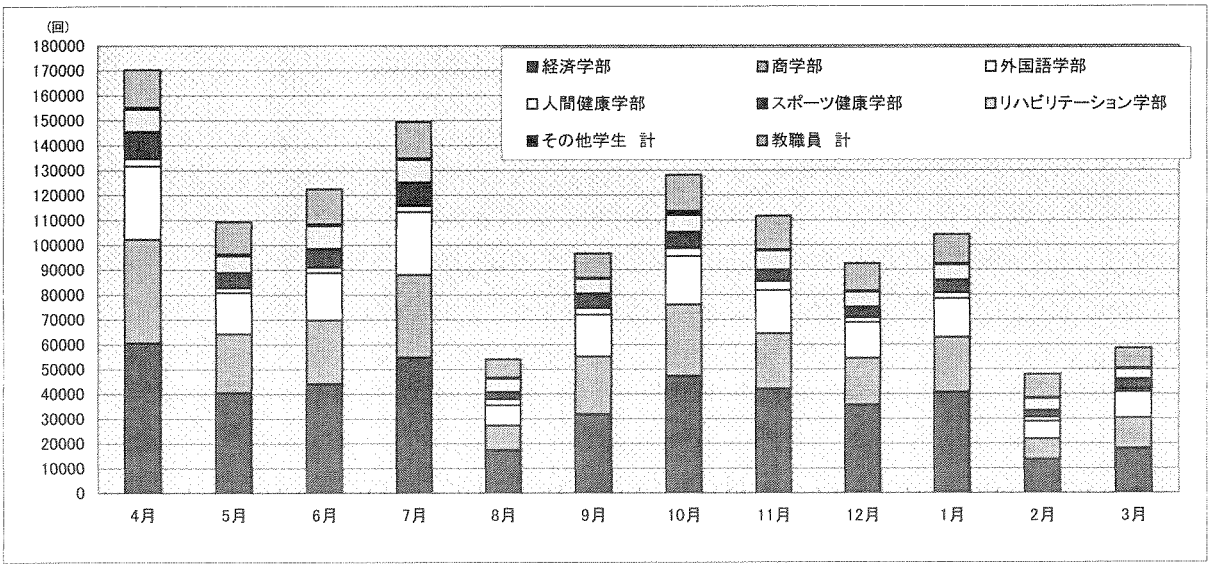
16生	経済				商				外国語						スポーツ健康		リハビリ		合計	
	経済		政策		商		情報		英米		中国		国際化		スポーツ健康		理学療法			
はい	164	63.1%	74	58.3%	119	64.3%	49	44.5%	104	65.0%	23	57.5%	34	66.7%	95	74.2%	56	70.9%	718	63.0%
いいえ	90	34.6%	51	40.2%	63	34.1%	59	53.6%	55	34.4%	16	40.0%	17	33.3%	30	23.4%	23	29.1%	404	35.4%
計	254	97.7%	125	98.4%	182	98.4%	108	98.2%	159	99.4%	39	97.5%	51	100.0%	125	97.7%	79	100.0%	1,122	98.4%

19 コンピュータを扱うのが好きである。

16生	経済				商				外国語						スポーツ健康		リハビリ		合計	
	経済		政策		商		情報		英米		中国		国際化		スポーツ健康		理学療法			
はい	151	58.1%	73	57.5%	100	54.1%	89	80.9%	84	52.5%	24	60.0%	27	52.9%	54	42.2%	35	44.3%	637	55.9%
いいえ	105	40.4%	52	40.9%	83	44.9%	20	18.2%	75	46.9%	14	35.0%	23	45.1%	71	55.5%	44	55.7%	487	42.7%
計	256	98.5%	125	98.4%	183	98.9%	109	99.1%	159	99.4%	38	95.0%	50	98.0%	125	97.7%	79	100.0%	1,124	98.6%

・CCS利用状況（のべログイン回数）

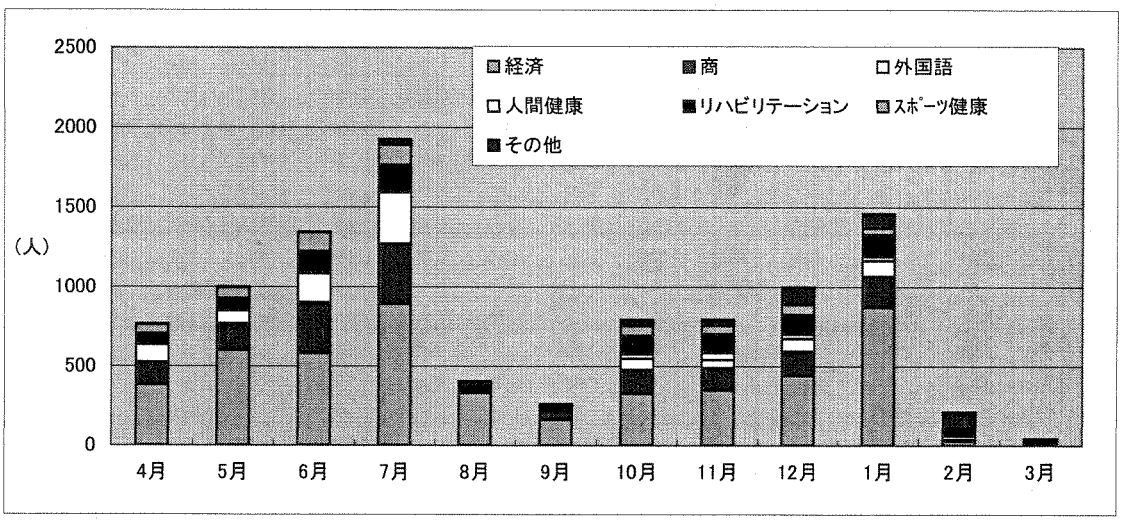
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	総計
経済学部	留年生	1,414	961	931	1,337	696	777	918	972	669	1,105	466	347	10,593
	13生(4年)	9,418	5,660	5,590	7,441	3,486	5,072	6,266	5,879	5,651	6,575	3,327	2,653	67,018
	14生(3年)	12,994	9,138	9,612	13,129	4,699	8,233	11,185	10,551	8,909	11,001	3,796	4,901	108,148
	15生(2年)	13,893	10,481	10,357	13,198	4,468	8,828	14,097	11,192	9,779	10,585	2,900	4,888	114,666
	16生(1年)	22,830	14,340	17,684	19,677	4,131	9,053	14,846	13,573	10,615	11,424	3,059	5,160	146,392
経済学部 計		60,549	40,580	44,174	54,782	17,480	31,963	47,312	42,167	35,623	40,690	13,548	17,949	446,817
商学部	留年生	627	467	456	657	256	272	303	293	187	345	163	124	4,150
	13生(4年)	6,110	3,621	3,483	4,668	1,932	3,822	4,168	3,502	3,386	4,118	2,064	1,377	42,251
	14生(3年)	9,167	5,796	5,797	8,394	2,768	6,196	6,712	5,760	4,808	5,582	2,272	3,215	66,467
	15生(2年)	9,856	5,242	5,501	8,687	2,512	6,971	11,352	6,781	5,414	6,379	1,947	4,099	74,741
	16生(1年)	15,971	8,680	10,521	10,876	2,503	6,009	6,304	5,925	5,142	5,853	1,923	3,651	83,358
商学部 計		41,731	23,806	25,758	33,282	9,971	23,270	28,839	22,261	18,937	22,277	8,369	12,466	270,967
外国語学部	留年生	315	163	152	184	67	160	135	185	118	138	50	44	1,711
	13生(4年)	3,763	2,011	1,942	2,574	1,172	2,413	2,675	2,568	2,124	2,181	1,185	861	25,469
	14生(3年)	5,588	3,164	3,570	5,032	1,812	4,257	4,200	3,850	3,473	3,880	2,043	2,404	43,273
	15生(2年)	7,012	3,835	4,669	6,286	2,265	4,797	6,771	4,971	4,194	4,184	1,827	3,563	54,374
	16生(1年)	12,684	7,395	8,663	11,123	2,753	5,123	5,553	5,805	4,424	5,072	1,895	3,578	74,068
外国語学部 計		29,362	16,568	18,996	25,199	8,069	16,750	19,334	17,379	14,333	15,455	7,000	10,450	198,895
人間健康学部	留年生	482	250	250	303	321	312	379	247	149	172	169	170	3,204
	14生(3年)	2,492	1,657	1,972	2,267	2,208	2,341	2,905	3,353	1,741	2,129	1,586	1,007	25,658
人間健康学部 計		2,974	1,907	2,222	2,570	2,529	2,653	3,284	3,600	1,890	2,301	1,755	1,177	28,862
スポーツ健康学部	14生(3年)	2,364	1,268	1,526	1,752	1,028	1,987	1,647	1,316	1,185	1,590	1,075	1,158	17,896
	15生(2年)	1,914	1,146	1,265	2,478	760	1,460	1,823	1,086	1,132	1,145	798	1,060	16,067
	16生(1年)	6,589	3,798	4,641	5,174	992	2,390	2,943	2,208	1,995	2,430	811	1,749	35,720
スポーツ健康学部 計		10,867	6,212	7,432	9,404	2,780	5,837	6,413	4,610	4,312	5,165	2,684	3,967	69,683
リハビリテーション学部	14生(3年)	1,236	1,167	2,078	2,353	2,033	1,580	1,260	1,582	1,005	1,293	1,169	1,126	17,882
	15生(2年)	3,117	2,702	3,602	3,436	2,161	2,430	2,490	3,889	2,956	2,205	1,710	1,214	31,912
	16生(1年)	4,672	2,780	3,554	3,257	1,220	1,967	3,069	2,325	2,151	2,793	2,071	1,684	31,543
リハビリテーション学部 計		9,025	6,649	9,234	9,046	5,414	5,977	6,819	7,796	6,112	6,291	4,950	4,024	81,337
学部学生 計		154,508	95,722	107,816	134,283	46,243	86,450	112,001	97,813	81,207	92,179	38,306	50,033	1,096,561
大学院生	博士	98	113	105	30	36	27	23	27	11	36	18	24	548
	修士	432	493	472	331	288	218	1,447	333	296	232	166	232	4,940
科目等履修生		105	41	40	83	33	43	62	34	43	38	31	45	598
留学生別科		73	12	18	34	14	96	32	21	16	7	2	15	340
その他学生 計		708	659	635	478	371	384	1,564	415	366	313	217	316	6,426
教員	専任教員	9,458	7,209	8,538	9,108	4,705	6,201	9,388	8,561	6,827	7,172	5,555	4,612	87,334
	非常勤講師	1,172	817	1,076	1,235	679	708	993	996	816	1,166	857	371	10,886
	インストラクター	664	723	828	846	45	154	344	433	278	288	11	26	4,640
事務局		3,879	4,337	3,688	3,537	2,115	2,742	3,856	3,566	3,155	3,178	3,150	3,146	40,349
教職員 計		15,173	13,086	14,130	14,726	7,544	9,805	14,581	13,556	11,076	11,804	9,573	8,155	143,209
アクセス総計		170,389	109,467	122,581	149,487	54,158	96,639	128,146	111,784	92,649	104,296	48,096	58,504	1,246,196



・CCS自学自習システム利用状況

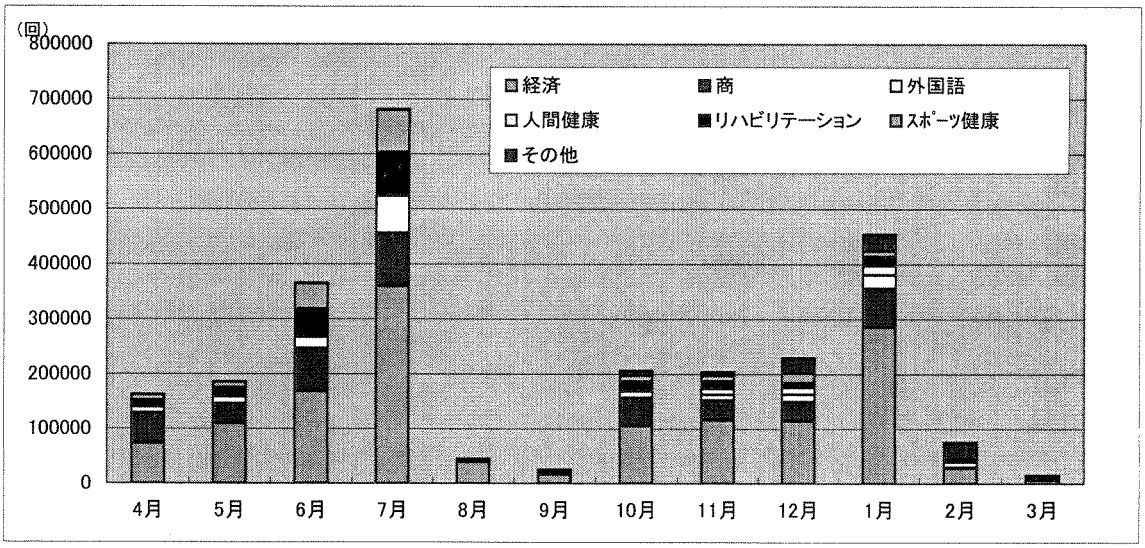
【自学自習】学部別月間純利用者数　　2012年4月～2013年3月

学部	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
経済	383	600	582	892	333	164	328	351	443	872	29	11
商	141	168	319	377	16	51	150	138	152	193	5	1
外国語	110	81	180	322	9	12	69	51	77	99	4	1
人間健康	2	3	4	2	3	3	30	45	29	27	23	1
リハビリテーション	67	73	136	170	1	16	114	119	123	136	37	25
ｽﾎﾟｰﾂ健康	58	71	120	128	4	15	64	54	64	43	9	0
その他	4	3	3	34	38	0	38	37	111	90	105	6
総計	765	999	1,344	1,925	404	261	793	795	999	1,460	212	45



【自学自習】学部別月間のべ 解いた問題数　　2012年4月～2013年3月

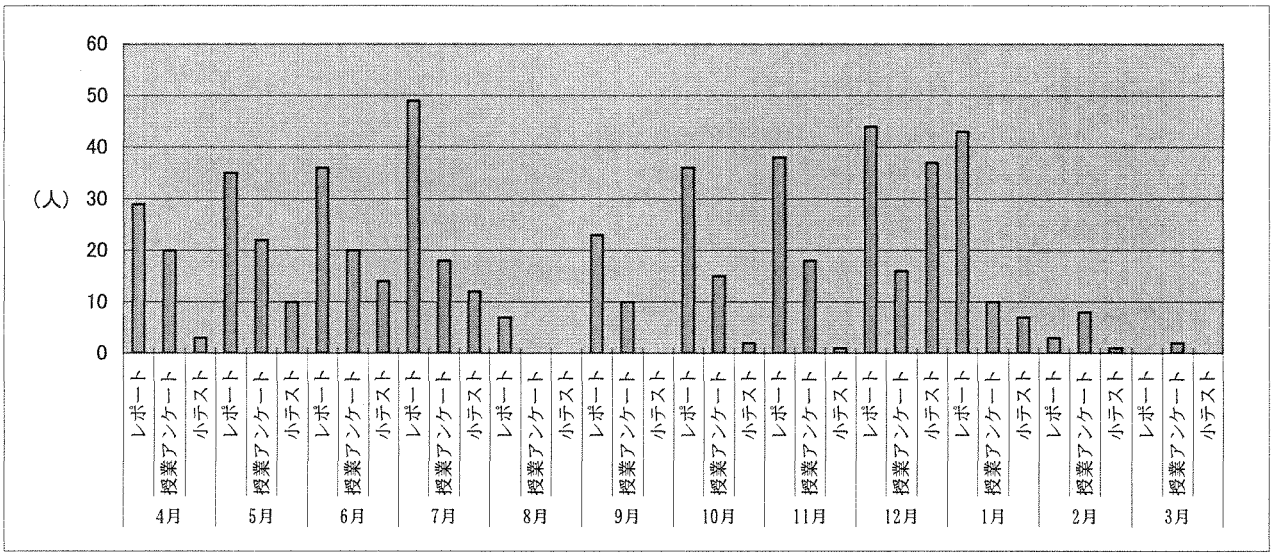
学部	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	総計
経済	74,059	110,081	168,409	360,027	39,152	17,056	105,758	116,677	114,774	285,989	28,516	6,562	1,427,060
商	54,894	35,667	78,361	95,958	1,104	5,218	51,319	35,650	34,639	70,223	680	4,335	468,048
外国語	10,673	12,571	20,504	67,803	1,964	617	11,372	9,723	13,554	24,287	456	28	173,552
人間健康	114	227	615	482	461	117	4,599	11,336	12,771	16,308	10,327	121	57,478
リハビリテーション	11,849	15,735	50,403	78,108	3	1,445	13,016	13,477	8,011	17,009	2,342	3,134	214,532
ｽﾎﾟｰﾂ健康	10,701	11,335	46,826	77,640	874	659	11,321	10,358	18,529	10,127	2,133	0	200,503
その他	115	324	169	1,094	1,474	0	8,959	6,737	27,415	30,565	31,328	970	109,150
総計	162,405	185,940	365,287	681,112	45,032	25,112	206,344	203,958	229,693	454,508	75,782	15,150	2,650,323



・CCS教育支援システム利用状況

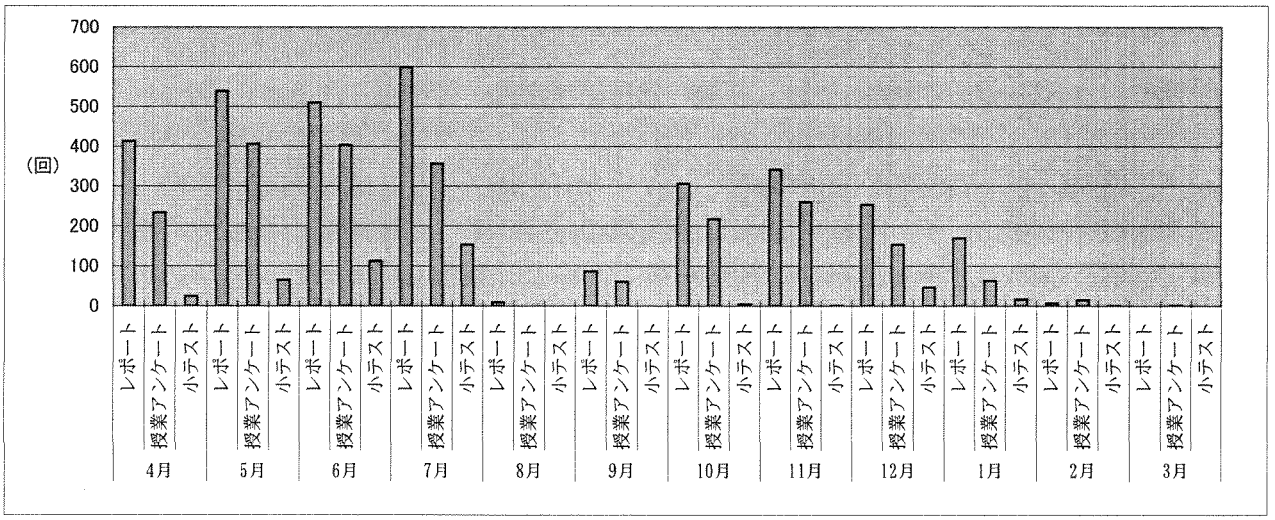
【レポート・授業アンケート・小テスト機能】利用教員数　　2012年4月～2013年3月

月	4月			5月			6月			7月			8月			9月			10月			11月			12月			1月			2月			3月		
機能名称	レポート	授業アンケート	小テスト	レポート	授業アンケート	小テスト	レポート	授業アンケート	小テスト	レポート	授業アンケート	小テスト	レポート	授業アンケート	小テスト	レポート	授業アンケート	小テスト	レポート	授業アンケート	小テスト	レポート	授業アンケート	小テスト	レポート	授業アンケート	小テスト	レポート	授業アンケート	小テスト	レポート	授業アンケート	小テスト	レポート	授業アンケート	小テスト
機能別利用教員数	29	20	3	35	22	10	36	20	14	49	18	12	7	0	0	23	10	0	36	15	2	38	18	1	44	16	37	43	10	7	3	8	1	0	2	0
月別合計	52			67			70			79			7			33			53			57			97			60			12			2		



【レポート・授業アンケート・小テスト機能】教員のべ利用回数（課題を出した回数）　　2012年4月～2013年3月

月	4月			5月			6月			7月			8月			9月			10月			11月			12月			1月			2月			3月			総計
機能名称	レポート	授業アンケート	小テスト	レポート	授業アンケート	小テスト	レポート	授業アンケート	小テスト	レポート	授業アンケート	小テスト	レポート	授業アンケート	小テスト	レポート	授業アンケート	小テスト	レポート	授業アンケート	小テスト	レポート	授業アンケート	小テスト	レポート	授業アンケート	小テスト	レポート	授業アンケート	小テスト	レポート	授業アンケート	小テスト	レポート	授業アンケート	小テスト	
機能別利用回数	413	234	25	539	406	65	510	404	113	599	357	154	10	0	0	87	61	0	307	218	5	342	261	1	254	154	47	170	64	17	7	15	1	0	2	0	5,842
月別合計	672			1,010			1,027			1,110			10			148			530			604			455			251			23			2			5,842



各機能を2012年度に利用した教員の数

2012年度				
	レポート	授業アンケート	小テスト	左記のいずれかを利用した教員数
利用教員数	81	36	45	105

9　総合研究所

Ⅰ．研究会

1．第44回教員合同研究会

日時･場所：　2013年3月6日(水) 13:00～16:40　名古屋キャンパス・白鳥学舎

総合司会　：達本美香教授・早坂一成講師

研究発表1. 玉川貴子講師（経済学部）

「葬儀空間の商品性について」

研究発表2. 松永公廣教授(商学部)

「CMSを活用した授業改善の試みを通して

ー多様な学生に寄り添うために・コンピュータ概論の授業実践からー」

研究発表3. 市川新剛講師（外国語学部）

「バイリンガル児童のリーディング能力の発達」

研究発表4. 金 愛慶 准教授(スポーツ健康学部)

「精神疾患と文化」

研究発表5. 伊東佑太助教(リハビリテーション学部)

「廃用性筋萎縮と筋トレ」

2．教員研究会

(1) 経済研究会　　代表：水田健一教授

経済研究会は経済学部だけでなく、名古屋学院大学の全学部の教員の研究交流の場として設定されている。研究会の参加者も経済学部だけでなく、全学の教員に参加を呼びかけている。また、経済学部学生も参加し、質問、意見交換が活発に行われた。2012年度は、7月以降翌年1月まで毎月1回のペースで計6回の研究会を開催し、述べ112人の出席を得た。

2012年度の開催内容は以下の通りである。

第1回　2012年7月11日(水)　17:00～18:30　曙館607会議室　参加者13人(教員13、学生0)

題目　：「飽和選好と競争均衡の存在」

報告者：佐藤律久講師(経済学部)　　司会：黒田知宏准教授(経済学部)

第2回　2012年9月5日(水)　17:30～19:00　曙館607会議室　参加者17人(教員15、学生2)

題目　：「市町村の総合計画について」

報告者：西寺雅也教授(経済学部)　　司会：佐々木健吾准教授(経済学部)

第3回　2012年10月17日(水)　16:40～18:35　曙館607会議室　参加者12人(教員12、学生0)

題目　：「共有知識の新定義(の試み)　ーゲーム理論を超えてー」

報告者：鈴木啓司准教授(外国語学部)　　司会：阿部太郎准教授(経済学部)

第4回　2012年11月14日(水)　17:30～18:50　　参加者31人(教員20、学生11)

曙館607会議室・瀬戸ｷｬﾝﾊﾟｽ嗣業館2階会議室(ﾃﾚﾋﾞ電話ｼｽﾃﾑ利用)

題目　：「葬儀サービスの生成に関する社会史的考察」

報告者：玉川貴子講師(経済学部)　　司会：黒田知宏准教授(経済学部)

第5回　2012年12月12日(水)17:00～18:50　曙館607会議室　参加者11人(教員11、学生0)

題目　：「大学新入生の実態と初年次教育の課題

ー社会福祉専門職養成4年制大学に入学した学生に対する調査結果からー」

報告者：山下匡将講師(経済学部)　　司会：児島完二教授(経済学部)

第6回　2013年1月16日(水)　16:45～18;15　曙館607会議室　参加者28人(教員28、学生0)
題目　：「公共空間管理論　－欧米のオープンカフェの管理運営を通じてー 」
報告者：井澤知旦教授（経済学部）　　司会：榎澤幸広講師（経済学部）

(2) リハビリテーション学部研究会
第1回　2011年7月11日(水) 17:00～18:30　嗣業館会議室
テーマ：表面筋電図の基礎
発表者：加藤文之教授
司　会：青木一治教授)
第2回　2012年10月17日(水) 17:00～18:30　嗣業館会議室
テーマ：肩関節周囲炎の臨床研究と臨床実習教育の一考察
発表者：平野孝行教授
司　会：青木一治教授
第3回　2013年1月16日(水) 17:00～18:30　　嗣業館会議室
テーマ：歴史ドラマと史実
発表者：曽我良成教授
司　会：城由起子講師

Ⅱ. 研　修

中期	皆川芳輝　2012年10月1日～2013年3月31日 〔アメリカ：San Jose State University〕 研究テーマ「サプライチェーン管理会計の課題と展望」
短期	宍戸明美　2012年8月3日～2012年10月31日 〔アメリカ：The University of Alabama〕 研究テーマ「セツルメント研究 ―アメリカ南部におけるセツルメント成立前後の史的分析―」

Ⅲ. 研究助成

【学外】

1．2012年度科学研究費補助金

氏名（所属・職）	研究課題名	補助額 (直接経費)
基盤研究（C）		
谷口　篤 （ｽﾎﾟｰﾂ健康学部教授）	「漢字学習行動、漢字学習方略、及び漢字知識の関係と、その発達的変化」	500千円
清水克正 (大学院外国語学研究科 特任教授)	「国際共通語としての英語の音声的特徴に関する研究」	400千円
研究活動スタート支援		
村井宏栄 （商学部講師）	「中世イロハ引き日本語辞書の漢字字体認識及び注記構造に関する研究」	400千円

2．2012年度学術研究助成基金助成金

氏名（所属・職）	研究課題名	補助額
基盤研究（C）		
肥田朋子 （ﾘﾊﾋﾞﾘﾃｰｼｮﾝ学部教授）	「関節不動化によって生じる筋性疼痛のメカニズムの解析と疼痛発生の予防」	1，250千円 (含分担)
増田喜治 （ﾘﾊﾋﾞﾘﾃｰｼｮﾝ学部教授）	「人工内耳装用児者の英語教育：映像、音声、振動を用いた遠隔授業と国際交流」	1，500千円 (含分担)
佐々木みゆき （外国語学部教授）	「第２言語ライティング行動の長期的発達：ダイナミックシステム理論からのアプローチ」	900千円
上山仁恵 （経済学部准教授）	「中古住宅市場の発達度や規模から生じる住宅の非流動性が遺産動機に与える影響について」	2，100千円
挑戦的萌芽研究		
平野孝行 （ﾘﾊﾋﾞﾘﾃｰｼｮﾝ学部准教授）	「マウス用筋力測定装置の開発による筋萎縮に対する運動療法効果の科学的検証」	800千円
若手研究（B）		
渡邊晶規 （ﾘﾊﾋﾞﾘﾃｰｼｮﾝ部講師）	「実験動物ラットを用いた関節拘縮の病態解明とその治療に関する研究」	1，000千円
新多　了 （外国語学部講師）	「タスク前計画時間が留学前・留学後学習者のスピーキング運用力に与える影響」	1，300千円
菅原晃樹 （経済学部講師）	「児童労働に対する効率賃金仮説：経済発展への影響とシミュレーションを用いた政策分析」	400千円
三輪冠奈 （商学部准教授）	「小売店を対象としたインストア・マーチャンダイジングの定量的な効果検証に関する研究」	900千円
佐伯靖雄 （商学部講師）	次世代燃料車の市場興隆期における自動車産業の企業間取引関係	500千円
伊東佑太 （ﾘﾊﾋﾞﾘﾃｰｼｮﾝ学部助教）	筋線維核数の変化に着目した萎縮筋に対する筋力増強運動効果の検証	1，200千円

3．受託研究

氏名（所属・職）	研究課題名	補助額
九州大学受託研究		
佐々木健吾 （経済学部准教授）	「平成24年度環境経済の政策研究委託業務（政策展開・評価型の持続的発展指標開発とそれに必要な統計情報の強化に関する研究） 「政策展開・評価型の持続的発展指標開発とそれに必要な統計情報の強化に関する研究(4)」	2，454千円 (間接経費13，275を含む)

4．その他

〔個人〕

・(財) シキシマ学術・文化振興財団（研究助成）　500千円

菅原晃樹（経済学部講師）

研究テーマ「児童労働が経済成長に与える影響
―開発途上国のガバナンスに焦点を当てた経済モデルの構築―」

・笹川スポーツ財団（研究助成）　500千円

中野貴博（スポーツ健康学部准教授）

研究課題「幼児・児童における基本的動作の簡便な質的評価尺度の開発および動作獲得指針の提案」

【学内】

1．プロジェクト研究

(1) 地域政策プロジェクト研究　　760千円

メンバー　小林甲一（代表）、伊沢俊泰、大石邦弘、十名直喜、水田健一、
水野晶夫、村上寿来、小川文雄、三井哲、山下匡将、木村光伸

Ⅰ．活動概要

この「地域政策プロジェクト研究」は、2007年度から、1)「地域」に焦点をあて、その政策課題について総合的視点と実践的立場から研究することで大学の「地域連携」と「地域貢献」に寄与する、2)「瀬戸市およびその周辺地域」において本学が営々と築いてきた地域に関する研究の成果と地域貢献・地域連携の実績を継承する、3)「EXPO2005プロジェクト研究」のスタンスや成果を基本的に継承しつつ地域の新たな政策課題に関する研究を重視する、という趣旨・目的のもと続けてきた５年間の実績と成果を踏まえ、地域の新たな政策課題にアプローチするために、2012年度から新たにスタートした。以下は、研究関心をもつ主な分野である。

＜地域政策プロジェクト研究の関心分野＞

A．地域経済　：コミュニティビジネス、中心市街地活性化、陶磁器産業、産業･起業支援、就業支援、観光振興など

B．地域福祉　：高齢者福祉、地域包括支援センター、障害者福祉、子育て支援、地域保健･健康づくり支援など

C．地域行政　：総合計画、公共経営、行政･政策評価、行財政改革、環境保全、域内交通システムなど

D．地域づくり：まちづくり、コミュニティ形成、市民参加、ＮＰＯ、社会教育･生涯学習、文化振興など

Ⅱ．2012年度活動報告

2012年度は、新たなスタートの初年度でもあったため、これまでと同様に「持続可能な地域社会づくりに向けて」という基本理念に立ち、上記の関心分野を踏まえながらも、調査研究の新たな方向や具体的なプランの策定を模索した年であった。そのなかで、2012年度には、以下のような３つのテーマで研究調査活動をおこなった。

１．地域政策に関する実践的連携と地域づくりに関する総合的な調査研究

瀬戸キャンパス周辺の地域、すなわち愛知県瀬戸市や岐阜県多治見市、および名古屋経済圏における地域政策と深く連携しながら、上記の関心分野に関わる地域づくりの展開について総合的な調査研究をおこなっている。2012年度は、特に高齢者福祉、地域包括支援センター、就業支援、起業支援、観光振興、コミュニティ形成および社会教育・生涯学習の分野で積極的な活動を展開した。

また、このプロジェクト研究の前身である「EXPO2005プロジェクト研究」による国際博覧会調査研究の継承事業として、2012年6月には、韓国・麗水で開催された国際博覧会の開催効果に関する現地調査をおこなった。

2013年度以降は、こうした調査研究の成果から、地域における保健・医療・福祉の連携や「地域包括ケア」の構築に向けた取り組みに関する研究をより具体化させていく予定である。

２．地域の産業支援・観光振興に関する研究

岐阜県多治見市の第４次「産業・観光振興計画」の進行管理に関与するなかで、地域に根づき、地域がもつ価値を生かす産業・観光振興策のあり方について研究をおこなった。また、現在、瀬戸市が、「道の駅・瀬戸しなの」の開設にともなうアグリビジネス振興の一環とし

て取り組んでいる「瀬戸の豚：地域ブランド化戦略」の策定に関与するなかで、瀬戸市の産業支援・観光振興に関わる地域づくりの進むべき方向について研究をおこなった。

3．地域の起業支援・就業支援に関する研究

2012年度は、立ち上げからこのプロジェクト研究が支援してきた「せと・しごと塾」の５周年に当たったため、その記念事業として、瀬戸市産業課ならびにせと・しごと塾との共同で「赤津窯めぐり協働プロジェクト」を開催・支援した。また、その成果を受けて、以下で紹介するように、それをテーマとした「地域政策研究フォーラム05」も開催した。こうした事業のなかで、地域における起業支援や就業支援のあり方について研究をおこなった。

4．「名古屋学院大学地域政策研究フォーラム」の開催と地域政策研究の促進

2012年度には、「名古屋学院大学地域政策研究フォーラム」の第５回を、「せと・しごと塾」５周年記念事業として「地域づくりで“しごとづくり”in せと」をテーマに開催した。詳細は以下のとおりである。

＜地域政策研究フォーラム０５＞

＊テーマ：“しごとづくり”でまちづくり ⇒ ⇒ そして
地域づくりで“しごとづくり”in せと

＊日時・場所：2013年2月17日(日) 13:30 ～ 16:30 瀬戸蔵４階多目的ホール

＊プログラム

第1部 地域づくりと“しごとづくり”

基調報告：“しごとづくり”× 地域づくりの定理 小林甲一

基調講演：「せと・しごと塾」の成果と課題 - 5年間を振り返って -
小坂英雄 氏 (せと・しごと塾 塾長)

第2部 トークセッション「地域づくり ×“しごとづくり” in せと」

司会：小林 甲一

ファシリテーター：小坂英雄 氏
斎藤貴子 氏 (せと・しごと塾1期生)
小木曽基嗣 氏 (瀬戸市産業課)

セッションⅠ：赤津窯めぐり協働プロジェクトに参加して

セッションⅡ：卒塾生と塾生が語る“しごとづくり”の今後

＊『NGU地域政策研究』 第５号 を2012年7月に発刊

主な内容：

はじめに －５年間を振り返って － (小林甲一)

Ⅰ 自立する人間像を求めて－公共交通の事例をモデルに－ (木村光伸)

Ⅱ 地域生活の安心を守る公共交通を求めて 「地域政策研究フォーラム03」報告

― 瀬戸市：コミュニティバスの取組をめぐって ― (2012年2月25日開催)

第１部 地域公共交通の課題と地域づくり

基調報告：福祉社会の地域づくりと地域公共交通 (小林甲一)

基調講演：この町に相応しい交通システムを考える (磯部友彦)
―「ちょっとそこまでが行けない」をなくそう ―

第２部 トークセッション「地域生活の安心を守る公共交通を求めて」

Ⅲ シリーズ：地域の保健・医療・福祉を考える①

公立病院改革における経営形態の多様化と経営課題 (小林甲一・横井由美子)
― 地域医療の担い手をめぐって ―

(2) 都市政策プロジェクト研究　665千円

メンバー　水野晶夫(代表)、名城邦夫、十名直喜、笠井雅直、水田健一、佐々木健吾、井澤知旦

Ⅰ．活動概要

名古屋学院大学は2007年４月に、名古屋市熱田区に名古屋キャンパスを開設し、経済学部をはじめとする３学部と本部を移転させた。そして、文部科学省の現代的教育ニーズ取組支援プログラムに本学経済学部の『『地域創成プログラム』の実践－「もの・まちづくり」をテーマとした地域間交流へ－』が選定され、拠点活性化と地域間交流が本学の社会貢献事業において重要なテーマとして位置づけられるようになった。

さらに、同年10月1日に大学と名古屋市との間で「連携協力に関する協定」が締結され、また、持続可能な事業を推進するため、名古屋市との間に、地域連携協議会も設立した。

こうした名古屋を中心とした地域連携事業の学術的側面を担う研究組織が、この「都市政策プロジェクト研究」であり、名古屋の地での地域連携事業の理論的基礎を築き、名古屋はもちろん、瀬戸を含む大名古屋圏の活性化と各地区の結びつきを学術的側面から強化することを目標としている。

Ⅱ．2012年度活動報告

①都市養蜂とまちづくりに関する調査・研究

②まちづくりトークショー　「生物多様性条約COP10開催２周年記念イベント」

日時・場所：2012年10月21日(日) 10:00-11:30　白鳥庭園(名古屋市熱田区熱田西町)

「生物多様性と都市養蜂」トークショー

原田さとみ氏（タレント/エシカル・コーディネーター）

空木マイカ氏（ラジオDJ/JACA中部オフィシャルサポーター）

水野晶夫（名古屋学院大学教授）

③研究報告書　『ＮＧＵ都市政策研究第５号』2012年12月発行

(3) 英語教育カリキュラムプロジェクト研究　261千円

メンバー　柳 善和（代表）、赤楚治之、伊藤 隆、高橋美由紀(愛知教育大学)

Ⅰ．活動概要

英語教育カリキュラムプロジェクト研究の2012年度の活動は、2011年度にこれまでの小学校英語教育に重点を置いた活動から、小学校と中学校の両方に目配りをしたものに移行したことに関連して、2013年度から高等学校の英語授業が「基本的に」英語で行われることを念頭に置いて、高等学校にも範囲を広げることとした。また、その点と併せて、高等学校におけるICT機器の利活用、さらに広がりを見せている、デジタル教科書の実情やその使われ方についても調査の対象とした。この点には、これまでも取り上げている電子黒板の普及も関係している。

一方、2012年度から中学校での新学習指導要領が実施され、それまでの週３時間から週４時間の時間数が確保され、その指導法なども改めて議論される年となった。これに加えて、新しい教科書が配布されるとともに、検定教科書６種についてすべてデジタル教科書が発売されるなどICTの利活用にとっても興味深い年となった。実際には、2012年度の活動概要で報告したとおり、デジタル教科書の普及は進んでいるものの、やはり導入している地域(市町)と導入していない地域の間に、教育環境に格差が生じており、この点の具体的な調査が待たれるところである。

Ⅱ．2012年度活動報告

(1) まず従来、小学校及び中学校英語教育に関する部分としていた領域では、研究対象を高等学校の英語教育に広げて文献による調査を行った。

①以前から訳読式の授業を見直す研究をしている「訳先渡し授業」について

②英語で実施する授業についての教員の意識についての先行研究の調査及び教員に対する聞き取り調査

①については先駆的な実践であるが、現場の高等学校教員の間ではその賛否が分かれており、今後さらに検証する余地があると考えられる。②については、試行的な調査ということで協力者の数が限られているが、まだその効果的な実践方法については確立したものはなく、教員の間でもそもそも効果があるのかについて疑問の声があった。

(2) 高等学校の英語教育に軸足を移して、2012年度は、ICTを利用した外国語教育シラバスの研究、及び高等学校における英語を使った授業についての研究に関して、『新課程を見据えた授業実践報告と授業で使えるICTツール』と題した研究会を、本プロジェクト研究の主催で次のように開催した。

日時・会場：2013年2月17日(日) 13:00～17:15　本学名古屋ｷｬﾝﾊﾟｽ曙館606会議室

参加者：約30名(小学校、中学校、高等学校、大学などの教員)

プログラム：13:30～14:05　「新課程での授業展開について」

柳 善和(名古屋学院大学)

14:05～15:25　「新課程を見据えた授業実践報告」

塚本裕之（静岡県立富士高等学校）

15:40～17:00　「授業で使える ICT ツールのご紹介」

米田謙三（大阪羽衣学園高等学校）

このうち塚本氏（静岡県立富士高等学校）には、静岡県で有数の進学校において英語による授業を進めるにあたっての様々な工夫を紹介していただいた。地域の進学校として、大学進学実績が求められる中、英文法指導の見直し、教科書の扱い方などについて具体的かつ詳細にお話しいただき、集まった聴衆の関心も高く活発な質疑応答が行われた。

また、米田氏（大阪羽衣学園高等学校）は日頃から高等学校等でのICT利用について発信を続けているが、この日もデジタル教科書を中心として、いくつかのICT機器、及びツールを紹介していただいた。この点の質疑も活発に行われた。

2．共同研究会

(1) サステイナブル産業・地域研究会　446千円

メンバー：十名直喜（代表）、児島完二、木船久雄、
学外：柳川 隆（神戸大学教授）、李 秀澈（名城大学教授）

Ⅰ．活動概要

2008 年度に発足した「サステイナブル産業・地域研究会」は、地域経済に息づく企業や地域の振興策に焦点をあて研究活動を続けてきた。この研究会の前身は「産業ネットワーク研究会（2003～2007 年度）」であり、さらにその母体は「産業構造研究会（1998～2002 年度）」である。10 数年前に会を発足させた当時の問題意識は、どちらかと言えば技術進歩や国際競争がわが国の産業構造をどう変えていくのか、というマクロ的観点にあったように思う。それが、研究を重ねるに従い、徐々に、企業と地域経済問題に関心が移行してきた。さらに、疲弊する地域経済を目の当たりにするにつけ、地域や企業が元気さを回復し維持するためには何が

必要なのだろうか、という疑問も湧出された。それが「サステイナブル産業・地域研究会」の問題意識に継承されている。

2012年度の活動内容は、大きく二分できる。まずひとつは研究のまとめである。2011年2月～3月に東大阪および島根県隠岐郡海士町を対象とした現地調査とその後の収集資料をもとに調査研究を論文にまとめた。もうひとつは新たな現地調査である。2012年9月と2013年3月に実施した茨城県（つくば・ひたちなか・日立地区）調査である（後述）。

Ⅱ．2012年度活動報告

(1) 研究成果の公開

サステイナブル産業・地域研究会の2012年度の研究成果は、次のように公開された。

a) 調査研究報告書(4)（Discussion Paper No.94）の発刊

サステイナブル産業・地域研究会調査報告書(4)は、「隠岐國海士町のひとづくり・ものづくり・まちづくり」と題して、2013年2月に名古屋学院大学総合研究所からDiscussion Paper No.94として発刊された。全体が42ページの本報告書には、次の3編の論文が掲載されている。

1) 木船久雄「隠岐國海士町のひとづくり」
2) 児島完二「隠岐國海士町のものづくり」
3) 柳川　隆「隠岐國海士町のまちづくり」

b) 十名直喜『ひと・まち・ものづくりの経済学―現代産業論の新地平―』法律文化社、2012年7月。本書には、2009～11年の本研究会の成果も織り込まれている。

(2) 茨城県（つくば･ひたちなか･日立地区）に関する調査

数回のメールでのやり取りや栄サテライトでの研究会（8月2日）を経て、茨城県の見学調査を2回に分けて以下のように行った。

まず、夏の現地調査では、9月12日（水）に2名（児島、柳川）が東京へ移動し、翌朝から2日間にわたってつくば・水戸の農業関係を中心に調査・視察した。

9月13日（木）1) みずほの村市場
2) ポケットファームどきどき
3) 公益財団法人茨城県農林振興公社

9月14日（金）1) JA水戸 河和田地区農産物直売所　視察
2) みずほの村市場　水戸店　視察
3) ELF

次に、春の現地調査では、3月5日(火)に2人（児島、十名）が現地入りし、翌朝から3日間にわたって行った。

3月6日（水）1) ひたちなかテクノセンター
2) ひたちなか商工会議所
3) 企業ヒアリング・見学：西野精機工業・高木製作所

3月7日（木）1) 茨城県庁商工労働部産業政策課
2) 茨城県庁企画部
3) 筑波銀行（講演会参加・ヒアリング・懇談）

3月8日（金）1) 企業リアリング・見学：茨城製作所
2) 日立商工会議所
3) 日立製作所　日立事業所

とりわけ春の調査では、筑波銀行総合企画部経済調査室の熊坂敏彦氏の多大なるご支援をいただき、極めて実りある調査となった。

これらの調査結果については、追加的な資料収集や分析を行ったうえで、2012年度のサステイナブル産業・地域研究会調査報告書として2013年夏に刊行する予定である。

(2) 産業アーカイブ研究会　　332千円

メンバー　笠井雅直（代表）、大石邦弘、濵 満久、上田幸則

Ⅰ．活動概要

現代の産業分析においては、企業情報の収集がカギとなる。現代経済の特徴として最も際立っていることは、特定の産業展開において、かつての高度成長期に見られたように、すべての企業が、概ね同様の推移を辿ることが通例であった時代を超えて、いまや、企業ごとに著しく異なる経緯を示していることであろう。したがって、現代産業の分析においては、企業情報が決定的に重要となる。

しかし、企業の内部資料の利用は、通例、困難であることから、企業情報は、一般的には、企業が編纂した社史や、業界団体で編纂した経済団体史によることとなるが、最新の動向という点では、限界をもっている。各社作成の有価証券報告書や、日本経済新聞社などが定期的に発行している会社情報などが有効ではあるが、情報量やカバーする情報の範囲という点で同様に限界をもつといえる。とすれば、最新性、情報の範囲の多様性という点で際立っている新聞記事を利用することに行き着くであろう。新聞記事の収集および体系的な整理に思い至った事由がそこにあった。

さらに、名古屋キャンパスの図書館施設において、所蔵している社史が開架図書として閲覧可能となることで、学生教育用としてだけでなく、広く市民に開かれた活用が期待されていることからすれば、併せて、企業関係資料を整備し、図書館施設などで公開していくことが不可欠と考えられる。

Ⅱ．2012年度活動報告

研究会の活動は、(1) 収集対象の確定、(2) 収集した記事の分類、そして、(3) 収集した記事情報に基づく産業分析という形ですすめられている。

(1) 収集対象の確定

収集対象の新聞については、地域内の産業に関する情報の収集という観点から、基本的には名古屋学院大学所蔵の地元の新聞を利用すること、特定の新聞社に偏ることなく、複数の新聞社のものによること、経済・産業分野に特化している新聞であること、そして研究会メンバーの研究対象に有効であることなどの観点から、『日本経済新聞』、『日刊工業新聞』、そして『日経 MJ 流通新聞』を収集対象とした。

(2) 収集した記事の分類

研究会メンバーの研究対象に関連すること、そして地域の産業に関する情報の系統的な整理と公開という観点から、収集対象を、「トヨタ関係」、「小売業関係（東海圏）」、「商店街とまちづくり関係（全国）」そして「卸売業関係（東海圏）」とした。とくに、東海圏については、いくつかの定義が存在するが、ここでは、東海 3 県と静岡県を範囲とした。

収集した新聞記事の分類についても、研究会での議論の後、最終的に確定した。それは、次の通りである。収集を進める中で、若干の修正もなされているが、最新のものは次の通りである（2007年5月分の目次を掲出した）。

「トヨタ関係」

1. トヨタ自動車　〔取引関係〕　〔評価、対トヨタ自動車〕
2. デンソー

3. アイシン精機
4. 豊田自動織機
5. 豊田合成
6. ジェイテクト
7. トヨタ車体
8. 関東自動車工業
9. 愛知製鋼
10. トヨタ紡織
11. トヨタホーム
12. トヨタ中央研究所
13. 豊田通商
14. 東和不動産
15. トヨタファイナンシャルサービス
16. 東和不動産
17. ラグーナ蒲郡（蒲郡海洋開発）
18. トヨタ・グループ〔グループ企業〕
19. ダイハツ工業
20. 日野自動車
21. トヨタ自動車系部品企業・トヨタ系企業
22. 販売部門・愛知トヨタ自動車などの販売会社
23. トヨタ生活協同組合
24. 労働組合

「小売業関係(東海圏)」

1．業界情報
　統計データ
　人物・店舗クローズアップ
2．新しい動き
　新規開業・閉店整理
　新商品・サービス
　提携・M&A
　組織改革
3．トピックス
　松坂屋と大丸の経営統合

「商店街とまちづくり関係(全国)」

1．法制度
　国土交通白書
　中心市街地活性化
2．各地の商店街活動(県別)
　福岡県(うきは市)
　山梨(南アルプス市)
　富山県(富山市)
　大阪府(堺市)
3．各地の商業再開発
　東京都
　山梨県

「卸売業関係(東海圏)」

岡谷鋼機
三井物産

「企業経済事件関係(東海圏)」

加ト吉

「監査･企業経済事件関係(全国)」

日本航空
日興
社保庁
不二屋
大王製紙
ブリヂストン
楽天
村上ファンド

新聞記事は、簡易製本して公開に付した。今年度に刊行したのは、『新聞記事集成』2007年5月分、及び、『新聞記事集成　三菱航空機「ＭＲＪ」とトヨタ自動車』2012年、『新聞記事集成　JR東海博物館と高速鉄道』2012年、及び『新聞記事集成トヨタ自動車と情報通新』の計4冊であった。

(3) 収集した記事情報に基づく産業分析

前身研究会である「産業情報資料研究会」以来の、編集にかかる2005年分、2006年分、2007年分の編集・発行が完了した後、随時、「回顧2005年・2006年」というかたちで、それぞれのテーマごとに、収集した記事をもとに対象の産業分析を行なう予定である。

(3) NGUリハビリテーション研究会　570千円

メンバー	青木一治（代表）、加藤文之、平野孝行、肥田朋子、赤木充宏、 日比野至、城由起子、佐藤菜穂子、伊東佑太、天野幸代、 渡邊晶規、平賀慎一郎、玉越敬悟

Ⅰ．活動概要

本研究会は、名古屋学院大学の地域貢献の一環として、近隣・近郊および学生の臨床実習施設のリハビリテーション医療に関わる専門職者を対象に、リハビリテーション、主として理学療法における知識・技術の向上ならびに学術研究活動への貢献を図ることを目的しにしている。

研究会の活動は、学内および学外に分け、学内では本校研究員のみで行う小規模研究会とし、学術大会への予演会や伝達講習会、あるいは学生への卒前学術教育の一環として、学習テキストの作成などを行う。学外での研究会は、大規模研究会とし、研究会に適したテーマに副う講師を招き、講演いただくと共に、意見交換を行うものである。これと併せて名古屋学院大学と周辺施設及び周辺施設間での交流を深めることも目的の１つとしている。

これらの趣旨のもと、2007年10月よりNGUリハビリテーション研究会を立ち上げ、活動を開始している。今年度で通算21回目となる大規模研究会を開催でき、延べ参加者数は2,000人を突破し、参加者アンケートからも毎回大変な好評を得ている。卒業生を輩出したことから、卒後教育の一環としてもその役割を担い、学会発表等の研究活動もサポートしている。

Ⅱ．2012年度活動報告

【大規模研究会】

第1回　日時：2012年6月30日（土）16：00～18：00
　　会場：白鳥学舎　クラインホール　　参加者：学内25名　学外59名
　　テーマ：『中枢神経障害に対するリハビリテーションとトランスレーショナル研究』
　　講師：石田和人　名古屋大学大学院医学系研究科　講師

第2回　日時：2012年10月6日（土）16：00～18：00
　　会場：白鳥学舎　クラインホール　　参加者：学内44名　学外65名
　　テーマ：『ハッピーエイジングをめざして
　　“日常臨床でみる検査データと生活習慣の関連について”』
　　講師：倉知美幸　NTT西日本東海病院　内科医

第3回　日時：2013年1月26日（土）15：00～17：00
　　会場：白鳥学舎　クラインホール　　参加者：学内65名　学外45名
　　テーマ：『RAの理学療法におけるエビデンス』
　　講師：八木範彦　甲南女子大学看護リハビリテーション学部理学療法学科　教授

第4回　日時：2013年3月9日（土）14：00～15：15
　　会場：白鳥学舎　曙館502教室　　参加者：学内15名　学外30名
　　テーマ：『医療の歴史「こぼれ話」』
　　講師：曽我　良成　名古屋学院大学リハビリテーション学部　教授

【小規模研究会】

第1回　日時・場所：2012年4月11日(水)17:00～18:00 嗣業館講義室11　　参加者:9名

1) 前年度及び今年度予算の報告

2) 年間活動予定に関すること

第2回　日時・場所：2012年5月18日(金)17:00～18:00　755研究室　　参加者：10名

1) 全国理学療法学術大会予演会　発表者　渡邊晶規講師、伊東佑太助教、玉越敬悟助手

第3回　日時・場所：2012年6月29日(金)17:00～17:45　755研究室　　参加者：9名

1) 30th International Conference on Biomechanics in Sports　予演会　佐藤菜穂子助教

第4回　日時・場所：2012年10月10日(水)17:00～18:00　755研究室　　参加者:9名

1) 東海体育学会第60回大会　予演会　佐藤菜穂子助教

2) 第17回日本ペインリハビリテーション学会　予演会　城由起子講師

第5回　日時・場所：2012年11月14日(水)17:30～18:30　講義室11　　参加者:7名

1) 伝達講習会　テーマ：「組織細胞化学の挑戦－臨床応用研究への飛躍」
伝達者：玉越敬悟助手

第6回　日時・場所：2013年2月8日(水)16:00～17:30　講義室11　　参加者:8名

1) 伝達講習会　テーマ：「脳卒中の機能回復に関する3つの手続き」
伝達者:平賀慎一郎助手

2) 予算報告

(4) 名古屋学院大学版　地域住民の健康増進を考える会　　475千円

メンバー　中野貴博[1)]・(代表)、齋藤健治[1)]、早坂一成[1)]、木村光伸[2)]、青木一治[2)]、佐藤菜穂子[2)]
城由紀子[2)]、山下匡将[3)]　※1)スポーツ健康学部　2)リハビリテーション学部　3)経済学部

Ⅰ．活動概要

健康の維持・増進は、どのような時代にあっても市民の暮らしにおける中心テーマとなってきた。殊に、2008年度にスタートした「特定健康診査」および「特定保健指導制度」は、中高年層における健康意識をさらに高める要因となった。しかし、地域においてそれら中高年層に特化した形で健康運動実践を展開している場は限られており、多くの人々がそのニーズ充足の機会を求めている。

「名古屋学院大学版地域住民の健康増進を考える会」は、本学瀬戸キャンパスを拠点に、大学周辺地域住民の健康行動改善に向けた実践的研究事業を展開することを目的に、2008年度より「健康運動教室 in NGU」を開催している。2012年度は、確実に健康増進への成果を出すべく教室内での安定した運動量の確保を目指した。そのため、成果の確認やそのための結果返却には力を注いで実施した。また、前年度からの継続参加者も多いため、前年度に目指した参加者自身が「自己の健康の維持・増進をセルフ・プロデュースできる力を獲得する機会」としての教室運営との相乗効果を期待した。

Ⅱ．2012年度活動報告

1)「健康運動教室in NGU」の開催

2012年度も昨年度までと同様に、春学期および秋学期の二期(計2回)にわたり教室を開催した。参加者は、春56名(5月11日～7月13日)、秋62名(10月5日～12月14日)、延べ118名であった。

昨年度は参加者が91名であり、本研究会における活動も４年目を迎えて周辺住民に徐々にではあるが認知されてきていると言える。健康を重要なキーワードとする瀬戸キャンパスの学部において重要な地域貢献活動として成果が挙げられたものと思われる。下表に教室内で実施した運動プログラムの概要を示す。なお、各教室の初回と最終回は体力測定を実施している。体力測定結果は個表形式で初回と最終回の成果を確認していただいた。

<table>
<tr><td rowspan="2">① ベース</td><td colspan="2">② メイン（２グループで入れ替え制）</td></tr>
<tr><td>1種目目</td><td>2種目目</td></tr>
<tr><td rowspan="8">準備体操
・ストレッチ
・簡単筋トレ</td><td rowspan="8">ウォーキング
（心拍計や歩数計による
強度設定を適宜導入）</td><td colspan="2">セラバンド</td></tr>
<tr><td colspan="2">レクリエーション</td></tr>
<tr><td colspan="2">解剖学に基づくストレッチ</td></tr>
<tr><td>ステップ・ダンス</td><td>ストレッチポール</td></tr>
<tr><td colspan="2">ダンベル</td></tr>
<tr><td colspan="2">バランスボール</td></tr>
<tr><td colspan="2">ラダー</td></tr>
</table>

2) 活動の課題および今後の展望

健康運動教室の実践は、地域住民の健康増進に対して一定水準以上の貢献をしてきたものと思われる。その一方で、教室参加者の自立的な健康増進活動には若干の課題が残る。2011年度に取り組んだ「自己の健康の維持・増進をセルフ・プロデュースできる力を獲得する機会の確保」により、参加者が自ら健康運動を実践するための素地は培われたものと思われるが、さらなる継続的な取り組みが必要であろう。運動習慣や健康的な生活習慣は、短期にして獲得されるものではなく、習慣的な取り組みにより不動の習慣形成がなされる。そのため、長期計画での取り組みが不可欠である。本研究会は５年を迎える2012年度で一端の区切りを迎えるが、形を変えつつも地域住民とともに継続実施する予定である。特に、これまでの取り組みにより、単に自らの健康の維持・増進に資するだけでなく、地域における健康運動実践のリーダーも見出すことが可能な状況にあると思われる。そのような人材を有効に活用し、地域が自立して健康増進に取り組める体制づくりを今後は推し進めていくことが課題となる。

さらに、本研究会で実践してきた健康運動教室は、本学、スポーツ健康学部およびリハビリテーション学部の学生にとっての有用な実践の場としても残していく必要がある。特に、スポーツ健康学部において健康運動指導士の資格取得のためには、必ず体験しなければいけない指導実習の場としても活用していく予定である。結果的に本学学生が地域の健康増進に在学中から関わり貢献できるような流れができればよいと考えている。

3) これまでの活動のまとめ

本研究会は2008年度に発足し、初年度は実践的な取り組みのための基礎情報の収集と研究会メンバー内での共有を行った。さらに、2009年度からは実際に健康運動教室を開催し、多くの地域住民の健康増進、地域コミュニティーの場としての機能を果たしてきた。これまでに教室に参加した地域住民の数は延べで300人を上回っている。さらに、実践に伴う参加者の体力向上も測定データにより確認し、論文等にて公表した。また、最終の2012年度終了を受けて、最終成果論文を2013年度中にまとめて公表する予定である。

本研究会によるメイン活動である健康運動教室は本学でも唯一といえる、長期にわたり地域と密着した形で学部の特性を生かした貢献をしている。参加者はもとより、地域行政等にも認識され、今後さらなる発展をさせていくことが責務である。さらに、学生教育の場、学生の活躍の場として円熟した教室運営を継続していくことを誓い、研究会のまとめとする。

(5) ヨーロッパ経済研究会　　380千円

メンバー　有賀敏之（代表）、伊沢俊泰、家本博一、河原林直人、黒田知宏

Ⅰ．活動概要

当研究会は、先行した国際経済研究会・東アジア経営研究会の両研究会の成果を踏まえ、空間的・内容的にさらなる拡張を意図したものである。今回、メンバーには従来の国際経済学会会員の諸氏に加えて、我が国におけるポーランド研究の権威であられる家本博一教授をお迎えし、陣容の強化を図った。

本会の活動は大別して、海外現地での調査と、学外の講師を招いてのワークショップに分けられる。先行する二度の共同研究会と同様、単なる物見遊山の場とならないよう、本格的な論文・著作の刊行に結びつける運営に留意した。活動の詳細については、下欄に記載のとおりである。当座、2013年度の半ばにディスカッション・ペーパーを発行する。次いで、研究会代表者による中国日系企業の産業集積研究の単著に続く、当該地域の広域経済研究の集約を目指している。

Ⅱ．2012年度活動報告

事情により、本研究会にとり当年度が最初にして最後の年度となった。したがって、年度内には当初研究会として予定していた研究成果の産出は出せないこととなったが、最終的な産出の布石となる活動を行った。

具体的には、2013年3月18-25日の間、研究会代表がドイツ・ポーランド・チェコ3箇国国境地帯に現地調査に赴き、豊田自動織機・トヨタ紡織・トヨタ自動車の現地生産拠点ならびに、独フォルクスワーゲンのドレスデン工場を視察した。また3/27日には外部講師として兵庫県立大学の桑原准教授（経博）を招聘し、例会としてワークショップを開催した。演題は同氏がかねて研究されてきた成長理論を、本研究会のために二国間の貿易モデルにアレンジしていただいた内容で行った。当日は学部生の聴講者を含めて10名以上の参加があり、盛会であった。

先述のように、今後は研究会メンバーに呼びかけて研究論文の成稿を取りまとめ、2013年度の半ばにディスカッション・ペーパーを発行することを目指す。その先には、研究会代表者による中国日系企業の産業集積研究に続く、当該地域の広域経済研究の著作刊行を見据えて、精力的に取り組んでゆきたい。

3．2012年度 名古屋学院大学研究奨励金

【経済学部】　　890千円

氏　名	研　究　課　題	補助額
井澤知旦	欧州における公共空間の活用政策に関する研究	190 千円
河原林直人	植民地台湾における「工業化」構想の端緒 －考察に当たっての基礎作業－	190 千円
名城邦夫	ドイツ・ニュルンベルクにおける近世貨幣金融システムの研究	190 千円
小林礼実	預金者による市場規律　－譲渡性預金者のケース－	160 千円
笠井雅直	大都市圏と温泉地との関連に関する史的研究	160 千円

【商学部】 640千円

氏　名	研　究　課　題	補助額
佐伯靖雄	電気自動車市場興隆期における基幹部品取引の企業間関係	220 千円
三輪冠奈	サービス産業におけるシュミレーション分析	210 千円
松永公廣	商学教育における CCS 活用法の研究	210 千円

【外国語学部】 640千円

氏　名	研　究　課　題	補助額
佐竹眞明	国際結婚に関する研究　―農村結婚を中心に―	130 千円
市川新剛	バイリンガル児童の読解力発達における音韻意識と家庭での読み書き活動の役割	130 千円
R. T. ﾀﾞﾅﾋｭｰ	Emotion Perception, Nonverbal and Communication Styles	130 千円
P. D. ﾏｸﾞﾗｽ	Breaking the Mold: New Trends in Thai Children's Literature	130 千円
新多　了	Understanding Motivational Evolution in the EFL Classroom: A Longitudinal Study from a Dynamic Systems Perspective	120 千円

【ｽﾎﾟｰﾂ健康学部】 340千円

氏　名	研　究　課　題	補助額
廣　美里	大学生のいじめを受けた経験と攻撃受動性及びレジリエンスとの関連	170 千円
沖村多賀典	スポーツクラブの育成をめぐる中央地方関係に関する研究	170 千円

【ﾘﾊﾋﾞﾘﾃｰｼｮﾝ学部】 370千円

氏　名	研　究　課　題	補助額
伊東佑太	脳出血後の効果的な運動療法の開発と脳機能改善機序の解明	200 千円
渡邊晶規	関節運動の拘縮発生・進行に対する予防効果	170 千円

Ⅳ. 紀要等発行

(1)　名古屋学院大学論集

①社会科学篇　49巻1号（2012/07），49巻2号（2012/10），
49巻3号（2013/01），49巻4号（2013/03）

②人文・自然科学篇　49巻1号（2012/07），49巻2号（2013/01）

③言語・文化篇　24巻1号＜新熊　清教授退職記念号＞（2012/10），
24巻2号＜清水克正教授退職記念号＞（2013/03）

(2)　研究年報　25号（2012/12）

(3)　ディスカッションペーパー

No. 90「金融機関に対する市場を通した規律付け機能の実証研究
―譲渡性預金者による市場規律―」小林礼実（2012/6）

No. 91「マッチングフリクションが存在する下での有効需要分析による
非自発的失業の変動」菅原晃樹（2012/9）

No. 92「オーラル・ヒストリー：ウィルタ・北川アイ子の生涯」榎澤幸広(2012/12)

No. 93「Cyclical patterns in Japanese manufacturing and post-Keynesian models」Taro Abe (2013/1)

No. 94「隠岐國海士町のひとづくり・ものづくり・まちづくり」サステイナブル産業・地域研究会（4） (2013/2)

No. 95「商業集積のマネジメント：衰退メカニズムを中心に」濵　満久 (2013/3)

V. 国際学会発表

(1)金　愛慶 — Ethnicity and Mental Health: Surprising Findings in Need of an Explanation (Western Psychological Association 92nd Annual Convention),2012.4.26-29

(2)赤楚治之 — On the Agent/Theme Asymmetry in Japanese Nominative/Genitive Conversion（8th Workshop on Altaic Formal Linguistics）,2013.5.18-20
Criterial Freezing and Long-distance Scrambling to Post-subject Positio（6th Formal Approaches to Japanese Linguistics）,2013.9.26-28
Genitive Subject Position in Japanese（Generative Initiatives in Syntactic Theory 6),2013.10.17-19

(3)中野貴博 — The relationship between the development of physical fitness and lifestyle behavior in young children (59th American college of sports medicine), 2012.05.29-06.02

(4)佐藤菜穂子 — Motion characteristics in hip hop dance underlying subjective evaluation of the performance (30th conference of the international society of biomechanics in sports), 2012.06.02-06

(5)小松照幸 — Culture-bound behaviors are nurtured by a long and complex cultural and social history (9th Biennial Convention of the Pacific and Asian Communication Association), 2012.07.03-05

(6)齋藤健治 — Application of inverse analysis and finite element method for progressing of surface EMG analysis (17th annual Congress of the European College of Sport Science), 2012.07.04-07

(7)早坂一成 — Game analysis comparing the final top nations with the others in the 2011 Rugby World Cup (World Congress of Performance Analysis of Sport Ⅸ), 2012.07.25-28

(8)須川精致 — Case and Selectional Properties
(Connecticut-Nanzan Joint Workshop on Language Acquisition and Related Issues）,2012.9.9

(9)玉越敬悟 — Low intensity treadmill exercise improves memory dysfunction after transient middle cerebral artery
(neuroscience 42th annual meeting (neuroscience 2012)),2012.10.13-17

(10)佐竹眞明 — Marriage Emigrants from the Philippines to Japan: Hypergamy? and Agency(9th International Conference on Philippine Studies:ICOPHIL), 2012.10.28-30

(11)P.D.ﾏｸﾞﾗｽ — Children's Literature and Modernity: A Case from Ethnic Malay Thai YA Literature (2012 International Conference on Children's Literature: The Child in the book) 2012.11.16-17

(12)新多　了　　Phase transitions in development of writing fluency: A longitudinal study from a complex dynamic systems perspective
(American Association for Applied Linguistics (AAAL) Conference, Dallas.) ,2013.3.16-19

(13)佐々木みゆき　Reexamining Writing Assessment Rubrics in the Classroom(TESOL 2013 International Convention & English Language Expo), 2013.03.20-24

Ⅵ. 学会開催

・経済社会学会　東西合同研究会　2012年6月9日（土）　名古屋キャンパス・白鳥学舎

・日本新約学会　第52回学術大会　2012年9月7日（金）～8日（土）
名古屋キャンパス・白鳥学舎

・小学校英語教育学会　愛知支部第23回研究会
2012年10月13日（土）名古屋キャンパス・白鳥学舎

・日本経済政策学会　第11回国際会議　2012年10月20日（土）～21日（日）
名古屋キャンパス・白鳥学舎

・生活経済学会　中部部会　2012年11月3日（土）　名古屋キャンパス・白鳥学舎

・移民政策学会　2012年度冬季大会
2012年12月8日（土）　名古屋キャンパス・白鳥学舎

・国際公共経済学会　第一回春季大会
2013年3月23日（土）名古屋キャンパス・白鳥学舎

所員研究業績一覧

本研究は2012年4月～2013年3月までに発表されたものを掲載した。

発表者名	著書名	単著 共著	発行所	年・月
【著　書】				
青木一治	『《標準理学療法学　専門分野》物理療法学　第4版』第8章「牽引療法」, 第10章「症例別物理療法プログラムの実際（Ⅱ. 頸腕, Ⅵ. 浮腫, Ⅶ. 末梢神経麻痺）」	共著	医学書院	13.03
赤楚治之	『英語についての26章』コラムなど日本語解説とExercises	共著	英宝社	13.01
赤楚治之	『文法から英作文、そしてパラグラフライティングへ』第1章「英文をうまく組み立てるには？—主語･目的語･補語—」, 第3章「時間を点としてとらえる表現は？—時制—」, 第4章「時間を線としてとらえる表現は？—相—」, 第10章「仮定の表現は？—仮定法—」, 第15章「英語特有の表現は？一名詞構文・無生物構文. there構文. it構文」	共著	英宝社	13.01
有賀敏之	『中国日系企業の産業集積　【上海・長江デルタ・天津篇】』	単著	同文舘出版	12.12
飯島滋明	『痴漢えん罪にまきこまれた憲法学者』	単著	高文研	12.08
飯島滋明	『〈沖縄〉基地問題を知る事典』3「日米安全保障条約」, 10「新安保条約」, 14「日米地位協定」, 17「基地被害」, 22「基地と裁判」, 24「冷戦の終結と基地」, 34「メディアと基地」	共著	吉川弘文館	13.03
石崎程之	『変貌するアジアと日本の選択』第6章「一村一品運動は東ティモールに定着するか？」	共著	昭和堂	12.12
伊東佑太	『改訂第2版　骨格筋の形と触察法』第Ⅲ章. 上肢の筋　「9. 円回内筋, 橈側手根屈筋, 長掌筋, 尺側手根屈筋、10. 浅指屈筋, 深指屈筋, 長母指屈筋, 方形回内筋、16. 短母指外転筋, 短母指屈筋, 母指対立筋, 母指内転筋、17. 短掌筋, 小指外転筋, 短小指屈筋, 小指対立筋、18. 手の虫様筋、掌側骨間筋, 手の背側骨間筋」第Ⅳ章. 下肢の筋　「14. 短母趾伸筋, 短趾伸筋, 足の背側骨間筋、15. 母趾外転筋、短母趾屈筋、16. 小指外転筋, 短小趾屈筋, 小趾対立筋、17. 短趾屈筋, 足の虫様筋, 足底方形筋, 底側骨間筋, 母趾内転筋」	共著	大峰閣	13.03

発表者名	著書名	単著 共著	発行所	年・月
今村　薫	『ボツワナを知るための52章』第10章「カラハリ人の暮らし：牛をこよなく愛する人々」, 第15章「サンの採集風景:ブッシュで生きる楽しみ」, 第17章「エランドのように美しく：サンの初潮儀礼」	共著	明石書店	12.05
榎澤幸広	『沈黙する人権』第8章「記憶の記録化と人権」	共著	法律文化社	12.05
笠井雅直	『尾張旭市史　現代史資料編』第Ⅲ部第2章「商工業」, 第3章「交通・通信」	共著	尾張旭市役所	12.09
梶田建夫	『経営情報処理の実践』第1章「基本データ処理」	共著	同文舘出版	12.04
川村隆子	三重中京大学地域社会研究所叢書10『地域をめぐる諸問題　—持続可能な地域社会をもとめて—』第7章「災害時における動物飼い主の責務」	共著	和泉書院	13.01
河原林直人	『日本統治時代台湾の経済と社会』第5章「領台初期における茶業を巡る承認の角逐　—郭春秧商標登録事件と「近代化」—」	共著	晃洋書房	12.11
河原林直人	『發展與帝國邊陲：日治臺灣經濟史研究文集』「殖民地臺灣輸出産業的轉換期—1930年代包種茶輸出　(曾妙慧譯)」	共著	國立臺灣大學出版中心	12.12
姜　喜永	『1からのファイナンス』第10章「債券価値の評価」	共著	碩学舎	12.05
佐伯靖雄	『はじめの一歩　経営学（第2版)』第8章「会社の動かし方としての「経営戦略」Topics パナソニックの事業再編にみる「選択と集中」」	共著	ミネルヴァ書房	12.06
佐々木みゆき	『比較教育学事典』「英語教育」	共著	東信堂	12.06
佐竹眞明	"The Impact of the Global Financial Crisis on the Philippine Economy: Overseas Dependency or Alternative Development?", In Vicor Venida ed., Global Finacial Crisis in the Asian Context: Repercussions and Responses　第6章 'The Impact of the Global Financial Crisis on the Philippine Economy: Overseas Dependency or Alternative Development?'	共著	the Ateneo Center for Asian Studies: Distributed by Ateneo de Manila University Press	12.04
曽我良成	『王朝国家政務の研究』	単著	吉川弘文館	12.06
程　鵬	『経営情報処理の実践』第3章「線形計画問題」, 第4章「多段階決定問題」, 第5章「日程計画問題」, 第6章「意思決定問題」	共著	同文舘出版	12.04
十名直喜	『総合人間学6　進化論と平和の人間学的考察』「技術と人間発達　—「型」とものづくりの新たな視点	共著	学文社	12.05
十名直喜	『ひと・まち・ものづくりの経済学 —現代産業論の新地平—』	単著	法律文化社	12.07

発表者名	著書名	単著 共著	発行所	年・月
WJ.ハロフスキー	『英語についての26章』英語本文とExercises	共著	英宝社	13.01
人見泰弘	『日本に生きる移民たちの宗教生活　ニューカーマーのもたらす宗教多元化』第1章「在日ビルマ系難民のキリスト教—宗教文化とエスニック・アイデンティティ」	共著	ミネルヴァ書房	12.06
人見泰弘	慶應義塾大学東アジア研究所叢書『現代における人の国際移動　—アジアの中の日本—』第12章「在日ビルマ系難民の移住過程　—市民権・雇用・教育をめぐる諸問題」	共著	慶應義塾大学出版会	13.03
三輪冠奈	『経営情報処理の実践』第2章「需要予測問題」,第7章「乱数発生問題」,第8章「シミュレーション問題」, 第9章「在庫管理問題」	共著	同文舘出版	12.04
矢澤　雅	『カリキュラム開発の促進条件に関する研究』第6章「イギリスにおけるカリキュラム開発の動向と課題」	共著	教育開発研究所	12.08

発表者名	論文名	単著 共著	発表雑誌・発行所等	巻・号	年・月
【論　文】					
青木一治	いわゆる腰痛症に対する的確・迅速な臨床推論のポイント	単著	愛媛県理学療法士研修会誌　理学療法えひめ		12.05
赤木充宏	理学療法士国家試験に至るまでの学業成績に関する調査　—入試区分の違いによる検討—	共著	名古屋学院大学論集　人文・自然科学篇	49-2	13.01
赤楚治之	主節主語後への長距離スクランブリングとフォーカス認可	単著	名古屋学院大学論集　言語・文化篇	24-1	12.10
赤楚治之	日本語擬似モーダルの下位分類についての試論	単著	名古屋学院大学論集　言語・文化篇	24-2	13.03
秋山太郎	大人数授業におけるアクティブ・ラーニングの実践開発とその教育効果に関する検討　—異なる形式のアクティブ・ラーニングを採用することによる差異に注目して—	共著	名古屋学院大学研究年報	25	12.12
秋元浩一	非常事態下の美味技術　—命をつなぐ食品の条件とサプライチェーン—	単著	美味技術学会誌		12.12
阿部太郎	Cyclical patterns in Japanese manufacturing and post-Keynesian models	単著	名古屋学院大学総合研究所ディスカッションペーパー	93	13.01

発表者名	論文名	単著 共著	発表雑誌・発行所等	巻・号	年・月
有賀敏之	「家電敗戦」・「デジタル敗戦」とは何か　―故尾崎都司正教授の思い出に寄せて―	単著	名古屋学院大学論集　社会科学篇	49-2	12.10
飯島滋明	原子力発電と日本国憲法	単著	法学研究館憲法研究所		12.05
飯島滋明	長谷川正安憲法学と日米安保体制の現状	単著	『長谷川正安先生追悼論集　戦後法学と憲法』		12.05
飯島滋明	Nuclear Power Generation and the Constitution of Japan	単著	Japan Institute of Constitutional Law		12.07
飯島滋明	「看護師爪ケアえん罪事件」から何を読み解くか	単著	名古屋学院大学論集　社会科学篇	49-2	12.10
飯島滋明	オスプレイと日本国憲法	単著	名古屋学院大学論集　社会科学篇	49-3	13.01
飯島滋明	首相が「最重要課題」とする問題への憲法的視点憲法「改正」に反対する大規模な運動の展開を	単著	NEWS PAPER　フォーラム平和・人権・環境	2013年3月号	13.02
飯島滋明	自民党「日本国憲法改正草案」について	単著	名古屋学院大学論集　社会科学篇	49-4	13.03
家本博一	EU加盟10年を迎えるポーランドのローマ・カトリック教会―高位聖職者に係わる「告発」に始まる一連の「見直し」論議―	単著	ロシア・ユーラシアの経済と社会　ユーラシア研究所	966	13.02
石川輝海	東北地方太平洋沖地震による津波被害について	単著	名古屋学院大学論集　人文・自然科学篇	49-1	12.07
石川輝海	オーストラリア，シドニー盆地における地質構造―不整合―について	単著	名古屋学院大学論集　言語・文化篇	24-1	12.10
石川輝海	生命の起源	単著	名古屋学院大学論集　言語・文化篇	24-2	13.03
石﨑程之	BOPビジネスは貧困削減の担い手となり得るか？　―BOPビジネスとNGO活動との比較を通して―	共著	名古屋学院大学論集　社会科学篇	49-1	12.07
石﨑程之	「技術協力プロジェクトは周辺農家と農村経済に何を及ぼしたか？」　―インドにおける養蚕プロジェクトを事例として―	共著	名古屋学院大学論集　言語・文化篇	24-1	12.10
伊藤昭浩	情報通信技術による流通業の変化　―音楽流通の現状とAHP手法による消費者マインドの分析―	単著	名古屋学院大学論集　社会科学篇	49-2	12.10
伊東佑太	マウスのヒラメ筋を組織学的に評価するための横断切片作製位置の検討	単著	名古屋学院大学論集　医学・健康科学・スポーツ科学篇	1-1	12.10

発表者名	論文名	単著 共著	発表雑誌・発行所等	巻・号	年・月
伊藤　隆	Expansive Visibilizatioon to Stimulate EFL Teacher Reflection	単著	TESL Canada Journal	29(2)	12.08
今仁生美	計算機による「中」の扱い	共著	名古屋学院大学論集　言語・文化篇	24-2	13.03
今村　薫	ラクダ遊牧民トゥアレグの家畜管理	単著	Afro-Eurasian Inner Dry Land Civilizations	3	12.04
今村　薫	トゥアレグの家畜の分類名称体系	単著	Afro-Eurasian Inner Dry Land Civilizations	3	12.04
今村　薫	Touareg Traditional Tent and Human based Units of Measure used in the Leatherwork	単著	Afro-Eurasian Inner Dry Land Civilizations	1	12.04
今村　薫	サンの子どもの社会化と遊び	単著	ネアンデルタールとサピエンス交替劇の真相：学習能力の進化に基づく実証的研究	5	12.04
今村　薫	ラクダ遊牧民の家畜管理 ―ティンブクトゥ地方のトゥアレグを例に―	単著	名古屋学院大学論集　人文・自然科学篇	49-1	12.07
今村　薫	Hunting Play Among San Children	単著	Replacement of Neanderthals by Modern Humans: Testing Evolutionary Models of Learning, Proceedings of the 1st International Conference on RNMH		12.11
今村　薫	内戦下のトアレグの日常生活	単著	イスラーム圏アフリカ論集	5	13.02
今村　薫	La Système d'élevage nomade au Touaregue de Mali	単著	Islamic Africa Studies	5	13.02
今村　薫	模倣による創造とコミュニケーション　―サンの事例から	単著	狩猟採集民の調査に基づくヒトの学習行動の実証的研究（科研新学術領域「交代劇」A02班研究報告書）	3	13.03
上山仁恵	家計の資産選択の地域分析 ―なぜ都市住民は地方に比べてリスクが取れるのか？―	単著	名古屋学院大学論集　社会科学篇	49-4	13.03
梅本和泰	ヒメハッカ Mentha japonica Makino の生育環境による形態変化	共著	名古屋学院大学論集　人文・自然科学篇	49-2	13.01
榎澤幸広	オーラル・ヒストリー：ウィルタ・北川アイ子の生涯	共著	名古屋学院大学総合研究所ディスカッションペーパー	92	12.12
榎澤幸広	伊豆大島独立構想と1946年暫定憲法	単著	名古屋学院大学論集　社会科学篇	49-4	13.03

発表者名	論文名	単著 共著	発表雑誌・発行所等	巻・号	年・月
榎澤幸広	映像特別講座「映画で学ぶ憲法(3)：南アフリカに見る国家の変動と人権」の記録	共著	2012　映像特別講座「映画で学ぶ憲法」の記録		13.03
大石邦弘	技術領域におけるアウトソーシング　その現状と問題点　―東海圏におけるアウトソーシング実態調査の結果から―	共著	名古屋学院大学論集　社会科学篇	49-1	12.07
大宮有博	名古屋学院大学における実験動物感謝記念礼拝の取り組み ―私たちのいのちの源に目をむける礼拝の神学的考察（1）―	単著	名古屋学院大学論集　社会科学篇	49-2	12.10
荻原　隆	政教社の国粋主義（下）	単著	名古屋学院大学論集　人文・自然科学篇	49-1	12.07
笠井雅直	戦前期温泉地間競争と交通網の革新（上）	単著	名古屋学院大学論集　社会科学篇	49-1	12.07
笠井雅直	岡多線の建設と名古屋学院大学の創立　―大学と地域開発に関する事例研究―	単著	名古屋学院大学論集　社会科学篇	49-2	12.10
笠井雅直	瀬戸陶磁器産業調査研究について　―旧産業科学研究所史の発掘―	単著	名古屋学院大学研究年報	25	12.12
川村隆子	無過失責任の一考察	単著	名古屋学院大学論集　社会科学篇	49-3	13.01
河原林直人	一九三九年・「帝国」の辺境から　―近代日本史における「植民地利害」の一考察―	単著	『日本史研究』	600	12.08
河原林直人	植民地台湾における業界団体 ―「台北茶商公会」の歴史的意義―	単著	名古屋学院大学論集　社会科学篇	49-2	12.10
木船久雄	隠岐國海士町のひとづくり	単著	名古屋学院大学総合研究所ディスカッションペーパー	94	13.02
金　愛慶	米国在外研修記	単著	名古屋学院大学論集　医学・健康科学・スポーツ科学篇	1-2	13.03
木村光伸	自立する人間像を求めて　―公共交通の事例をモデルに―	単著	NGU地域政策研究	5	12.07
木村光伸	地域生活の安心を守る公共交通を求めて（トークセッション記録）	共著	NGU地域政策研究	5	12.07
木村光伸	包括適応度　―ハミルトンの不等式が利益に関する社会的観念にもたらす意義について―	単著	名古屋学院大学論集　社会科学篇	49-2	12.10

発表者名	論文名	単著 共著	発表雑誌・発行所等	巻・号	年・月
木村光伸	フィールドワークにおける国際研究支援活動と危機管理のあり方 —コロンビアのVIOLENCIAを乗り越えて—	単著	名古屋学院大学研究年報	25	12.12
木村光伸	生活から見た人間の本性 —3.11以後の動き—	単著	椙山人間学研究（椙山人間学センター年誌，学校法人椙山女学園）	8	13.03
肥田朋子	関節不動化による関節可動域制限と疼痛発生に対するストレッチングの効果	共著	名古屋学院大学論集　医学・健康科学・スポーツ科学篇	1-2	13.03
児島完二	ブレンデッド・ラーニングの実際　UCFのCDLによる組織的運用とイノベーションの普及	単著	名古屋学院大学論集　社会科学篇	49-1	12.07
児島完二	隠岐國海士町のものづくり	単著	名古屋学院大学総合研究所ディスカッションペーパー	94	13.02
小林礼実	「金融機関に対する市場を通した規律付け機能の実証研究 —譲渡性預金による市場規律—」	単著	名古屋学院大学総合研究所ディスカッションペーパー	90	12.06
小林甲一	公立病院改革における経営形態の多様化と経営課題　—地域医療の担い手をめぐって—	共著	名古屋学院大学論集　社会科学篇	49-1	12.07
小林甲一	社会改革の理念と経済社会の倫理　—E. ハイマンの現代に対するまなざし—	単著	経済社会学会年報34（2012）共通論題「現代経済社会の倫理的基盤」		12.09
齋藤健治	野球投球におけるボールリリース時の爪ひずみと接触力の計測	共著	名古屋学院大学論集　医学・健康科学・スポーツ科学篇	1-1	12.10
齋藤健治	Agkistrodon halys brevicaudus stejneger蛇毒由来トロンビン様セリン酵素の糖鎖の化学修飾	共著	名古屋学院大学論集　医学・健康科学・スポーツ科学篇	1-1	12.10
齋藤健治	Research on heel height of women's shoes based on walking analysis	共著	Journal of Fiber Bioengineering and Informatics	5（4）	12.12
齋藤健治	回転運動半径を慣性センサを用いて推定する方法の検討	単著	名古屋学院大学論集　人文・自然科学篇	49-2	13.01
齋藤健治	有限要素法を用いた表面筋電位シミュレーションと逆解析	共著	名古屋学院大学論集　医学・健康科学・スポーツ科学篇	1-2	13.03
佐伯靖雄	ドイツ自動車産業における完成車工場と日系サプライヤーの組織間協業	共著	経営経済（大阪経済大学中小企業・経営研究所）		12.12
佐伯靖雄	自動車産業における電動化・電子化関連部品市場の取引環境分析	単著	名古屋学院大学論集　社会科学篇	49-3	13.01

発表者名	論文名	単著 共著	発表雑誌・発行所等	巻・号	年・月
佐伯靖雄	トヨタ・グループの委託開発業務と組織間関係の分析	単著	名古屋学院大学論集　社会科学篇	49-4	13.03
酒井淳一	野球投球におけるボールリリース時の爪ひずみと接触力の計測	共著	名古屋学院大学論集　医学・健康科学・スポーツ科学篇	1-1	12.10
酒井淳一	Agkistrodon halys brevicaudus stejneger蛇毒由来トロンビン様セリン酵素の糖鎖の化学修飾	共著	名古屋学院大学論集　医学・健康科学・スポーツ科学篇	1-1	12.10
佐々木健吾	行動や習慣が主観的幸福度に与える影響	単著	名古屋学院大学論集　社会科学篇	49-3	13.01
佐々木みゆき	Changing relationships among L2 writing strategies, L2 proficiency, and L2 writing ability: A dynamic systems approach	単著	The JACET Convention Proceedings: The JACET 51st International Convention		12.08
佐々木みゆき	An alternative approach to replication studies in second language writing; An ecological perspective	単著	Journal of Second Language Writing	21(3)	12.09
佐竹眞明	書評　賽漢卓娜著『国際移動時代の国際結婚　—日本の農村に嫁いだ中国人女性』	単著	名古屋多文化共生研究会発行『多文化共生研究年報』	9	12.09
佐竹眞明	スタディツアーの歩みと国際協力に関する省察	単著	名古屋学院大学論集　言語・文化篇	24-2	13.03
治村輝夫	ザストロッツィ　—ロマンス(5)	単著	名古屋学院大学論集　言語・文化篇	24-1	12.10
治村輝夫	ザストロッツィ　—ロマンス(6)	単著	名古屋学院大学論集　言語・文化篇	24-2	13.03
城　哲哉	英語を母語とする教員と学生による日本人英語音声の評価 —グループ間に見られる評価視点の違いに関する考察—	共著	名古屋学院大学論集　言語・文化篇	24-2	13.03
城由起子	痛覚の測定法	共著	理学療法	29-6	12.06
城由起子	Effect of muscle load tasks with maximal isometric contractions on oxygenation of the trapezius muscle and sympathetic nervous activity in females with chronic neck and shoulder pain.	共著	BMC Musculoskelet Disord. [Epub ahead of print]	13(1)	12.08
菅原晃樹	マッチングフリクションが存在する下での有効需要分析による非自発的失業の変動	単著	名古屋学院大学総合研究所ディスカッションペーパー	91	12.09
菅原晃樹	Variety expansion, preference shocks and Financial Intermediaries.	共著	Tokyo International University Discussion Paper Series	No.20	13.03

発表者名	論文名	単著 共著	発表雑誌・発行所等	巻・号	年・月
鈴木啓司	新たなる認識論理の構築8 —次元から共有知識の新定義へ—	単著	名古屋学院大学論集　言語・文化篇	24-1	12.10
鈴木啓司	新たなる認識論理の構築9 —共有知識の新定義（続き）—	単著	名古屋学院大学論集　言語・文化篇	24-2	13.03
鈴木眞雄	小学校2年生と中学校2年生の成長課題に関する一考察　—平成22年度実施の一宮市子どもの意識・実態調査より—	共著	名古屋学院大学論集　社会科学篇	49-1	12.07
鈴木眞雄	先延ばし行動と達成動機，自己効力感，及び性差の関係	共著	名古屋学院大学論集　社会科学篇	49-4	13.03
曽我良成	『源平盛衰記』全釈（八—巻三—1）	共著	名古屋学院大学論集　人文・自然科学篇	49-2	13.01
宝島　格	計算機による「中」の扱い	共著	名古屋学院大学論集　言語・文化篇	24-2	13.03
竹之下秀樹	ゴルフのパッティングにおける直観距離と成功率	共同	ゴルフの科学　日本ゴルフ学会	25-1	12.11
竹之下秀樹	バスケットボールにおけるドロッピングマッチアップゾーンについての研究	共著	名古屋学院大学論集　人文・自然科学篇	49-2	13.01
達本美香	Japanese school education: Problems which may lead to low expectancy in the EFL classroom	単著	名古屋学院大学論集　言語・文化篇	24-2	13.03
R.T.ダナヒュー	Culture and Discourse: An American Buffet	単著	名古屋学院大学論集　言語・文化篇	24-2	13.03
谷口　篤	先延ばし行動と達成動機，自己効力感，及び性差の関係	共著	名古屋学院大学論集　社会科学篇	49-4	13.03
坪田暢允	ゴルフのパッティングにおける直観距離と成功率	共著	ゴルフの科学　日本ゴルフ学会	25-1	12.11
坪田暢允	スイング動作を生み出す並進運動と脚伸展運動について	共著	ゴルフの科学　日本ゴルフ学会	25-1	12.11
十名直喜	ものづくりと人間発達の経済学 —『ひと・まち・ものづくりの経済学』刊行の趣旨とねらい—	単著	第5回人間発達経済学日中会議（北海道集会）		12.09
豊岡　博	資産除去債務会計にみるキャッシュ・フロー計算書の役割 —わが国に導入された会計基準を分析して—	単著	名古屋学院大学論集　社会科学篇	49-2	12.10
中野貴博	現代の幼児における身体活動量（歩数）とその目標水準	単著	東海体育学会会報2012	85	12.06
中野貴博	幼児期の走・跳・投動作獲得に関する止痛適評かの信頼性・妥当性—項目反応理論を適用した質的評価の検討—	共著	東海保健体育科学	34	12.12

発表者名	論文名	単著 共著	発表雑誌・発行所等	巻・号	年・月
中野貴博	幼児期における体力・運動能力の個人差—加齢伴う分布の変化に着目して—	共著	体育の科学	63(2)	13.02
中野貴博	幼児期の体格変化と生活時間および体力変化の多角的関係性の検討	共著	発育発達研究	58	13.03
中野貴博	幼児・児童における基本的動作の簡便なしっつえきひょうか尺度の開発および動作獲得指針の提案	単著	SSFスポーツ政策研究	2(1)	13.03
中野貴博	保育現場における体力・運動能力評価基準値の利用について	共著	愛知大学体育学論叢		13.03
名城邦夫	「近世初期都市ニュルンベルクの市場構造と貨幣流通 —貨幣システムと計算貨幣の意義—」	単著	松山大学論集	第24巻 第4-2号	12.10
西脇隆夫	最初の漢語訳断片「マナスの誕生」(翻訳)	単著	名古屋学院大学論集 人文・自然科学篇	49-2	13.01
濱 満久	商業集積のマネジメント：衰退メカニズムを中心に	単著	名古屋学院大学総合研究所ディスカッションペーパー	95	13.03
早川厚一	『源平盛衰記』全釈（八—巻三—1)	共著	名古屋学院大学論集 人文・自然科学篇	49-2	13.01
早川厚一	源平闘諍録全釈（八—巻一上⑧(一三オ4～一五オ2)	単著	名古屋学院大学論集 言語・文化篇	24-2	13.03
林 淳一	戦略論と組織	単著	名古屋学院大学論集 社会科学篇	49-4	13.03
原田寿美子	基本文型学習へのeラーニング利用 —中国語基礎クラスにおいて—	単著	名古屋学院大学論集 言語・文化篇	24-2	13.03
W.J.ハロフスキー	By Hook or by Crook Iconic Expressions of a Hook-like Shape in Poetry and Japan Sign Language	単著	名古屋学院大学論集 社会科学篇	49-1	12.07
W.J.ハロフスキー	James Wright and (The) Minneapolis (Poem) —Some brief notes for understanding the poet, the people, the place—	単著	名古屋学院大学論集 言語・文化篇	24-1	12.10
W.J.ハロフスキー	Sounds of Silence:The Iconic Representation of The Sounds of Japanese in The Manual Syllabary of Japan Sign Language	単著	名古屋学院大学論集 言語・文化篇	24-2	13.03
樋口勇夫	J-POP広東語カバー曲における声調の楽音への影響 (3)	単著	名古屋学院大学論集 言語・文化篇	24-2	13.03

発表者名	論文名	単著 共著	発表雑誌・発行所等	巻・号	年・月
人見泰弘	文献紹介　Michiyo Yoshida, 2011, Women, Citizenship and Migration: The Resettlement of Vietnamese Refugees in Australia and Japan, Nakanishiya Shuppan	単著	『難民研究ジャーナル』（難民研究フォーラム）	2	12.12
人見泰弘	文献紹介　近藤敦・塩原良和・鈴木江理子編，2010年，『非正規滞在者と在留特別許可　―移住者たちの過去・現在・未来』日本評論社	単著	『難民研究ジャーナル』（難民研究フォーラム）	2	12.12
人見泰弘	「バンコクにおける都市スラムの現状と課題　―クロントイ地区のスラムの事例から」	単著	名古屋学院大学論集　社会科学篇	49-3	13.01
日比野至	関節可動域制限に対するストレッチおよびモビライゼーションの効果　―ラット膝関節不動化モデルを用いた検討―	共著	名古屋学院大学論集　医学・健康科学・スポーツ科学篇	1-1	12.10
日比野至	Histopathological Changes in Joint Components in a Rat Knee Joint Contracture Model Following Mobilization	共著	Journal of Physical Therapy Science	24(11)	12.12
日比野至	理学療法士国家試験に至るまでの学業成績に関する調査　―入試区分の違いによる検討―	共著	名古屋学院大学論集　人文・自然科学篇	49-2	13.01
平賀慎一郎	関節不動化による関節可動域制限と疼痛発生に対するストレッチングの効果	共著	名古屋学院大学論集　医学・健康科学・スポーツ科学篇	1-2	13.03
廣　美里	大学生のいじめを受けた経験と攻撃受動性及びレジリエンスに関する研究	共著	東海学校保健研究	36-1	12.09
廣　美里	レジリエンスの視点からみた大学生のストレス対処行動　―セルフエスティーム，対人ストレスイベントとの関連―	共著	東海学校保健研究	36-1	12.09
廣　美里	レジリエンスからみた大学生の攻撃性および攻撃受動性について	共著	名古屋学院大学論集　人文・自然科学篇	49-2	13.01
廣　美里	高校生のレジリエンス，セルフェスティームと対人ストレスイベント，ストレス対処行動との関連	共著	スポーツ整復療法学研究	14(3)	13.03
深谷潤一	大学におけるキャリア教育の在り方の考察と学生の意識の分析　―大学におけるキャリア教育の発展と課題―	単著	名古屋学院大学論集　社会科学篇	49-2	12.10

発表者名	論文名	単著 共著	発表雑誌・発行所等	巻・号	年・月
藤森　修	Histochemical distribution of sialic acids and antimicrobial substances in porcine carpal glands	共著	Arch Dermatol Res	304	12.05
藤森　修	Sialic acids and antimicrobial substances in the apocrine glands of porcine perianal skin	共著	Arch Dermatol Res	304	12.08
藤森　修	短肢症マウスにおける蝶形後頭軟骨結合の骨化に関する組織学的研究	共著	名古屋学院大学論集　医学・健康科学・スポーツ科学篇	1-1	12.10
船井純平	Beowulf, l. 1134 gearの解釈について	単著	名古屋学院大学論集　言語・文化篇	24-2	13.03
P.ペンデル	Leaders and Legacies	単著	名古屋学院大学論集　言語・文化篇	24-2	13.03
P.D.マグラス	Irony as Liberation in the Stories of Louis Sachar	単著	名古屋学院大学論集　言語・文化篇	24-2	13.03
増田あゆみ	Japan's Foreigners' Community from the View of the Statistics; A compartive study among cities and communities	単著	名古屋学院大学論集　言語・文化篇	24-1	12.10
松永公廣	電子書籍の課題と展望	単著	名古屋学院大学論集　社会科学篇	49-3	13.01
松永公廣	CMS活用により学習活動をモニタリングする授業方式の評価 —リスクマネジメントの授業実践から—	単著	名古屋学院大学論集　社会科学篇	49-4	13.03
松本浩司	高等学校におけるキャリア教育のさらなる展開に向けて　—教授・学習開発論の視点から教科教育での取り組みを中心に—	単著	名古屋学院大学論集　社会科学篇	49-1	12.07
松本浩司	大人数授業におけるアクティブ・ラーニングの実践開発とその教育効果に関する検討　—異なる形式のアクティブ・ラーニングを採用することによる差異に注目して—	共著	名古屋学院大学研究年報	25	12.12
松本浩司	教員養成大学におけるキャリア教育が大学での学習の動機づけに与える効果に関する実践的研究　—「教職の意義等に関する科目」におけるキャリアデザインの取り組み—	単著	名古屋学院大学論集　社会科学篇	49-3	13.01
松本浩司	キャリア教育におけるマンガの活用についての実践と展望 —特に授業での活用を中心に	共著	季刊進路指導（春季号）	86-1	13.03

発表者名	論文名	単著 共著	発表雑誌・発行所等	巻・号	年・月
松本浩司	授業のイノベーションにおける発達的ワークリサーチの可能性と課題 ―日本における活動理論研究のさらなる発展のための方法論的試論―	単著	名古屋学院大学論集 社会科学篇	49-4	13.03
皆川芳輝	サプライチェーンの特性に適合するコスト・マネジメント	単著	原価計算研究（日本原価計算研究学会）	36-1	12.05
皆川芳輝	人道支援サプライチェーン・マネジメント	単著	名古屋学院大学論集 社会科学篇	49-1	12.07
三輪冠奈	パンデミック対策としてのコールセンターの人員計画	単著	名古屋学院大学論集 社会科学篇	49-2	12.10
三輪冠奈	Operations modeling and analysis of open pit copper mining using GPS tracking data.	共著	Proceedings of the 2012 Winter Simulation Conference		12.12
村井宏栄	三巻本『色葉字類抄』における「作」注記について	単著	日本語の研究(『国語学』通巻251号)	8-4	12.10
村井宏栄	『源平盛衰記』全釈（八―巻三―1）	共著	名古屋学院大学論集 人文・自然科学篇	49-2	13.01
村上寿来	震災復興における地域組織の役割 ―阪神・淡路大震災における老人クラブを事例に―	単著	経済社会学会年報	34	12.09
村上寿来	震災復興における高齢者見守りシステムの展開 ―東日本大震災の復興と超高齢社会への対応に向けて―	単著	21世紀ひょうご	13	12.12
P.R.モロウ	Tongue and Cheek:Some non-tongue-in-cheek remarks on the metaphorical usage and phraseology associated with two body part nouns	単著	名古屋学院大学論集 言語・文化篇	24-2	13.03
八亀五三男	アイスランド語語彙の語構成 ―ゲルマン語の視点―	単著	名古屋学院大学論集 言語・文化篇	24-1	12.10
八亀五三男	流音1について	単著	名古屋学院大学論集 言語・文化篇	24-2	13.03
山本 親	Agkistrodon halys brevicaudus stejneger蛇毒由来トロンビン様セリン酵素の糖鎖の化学修飾	共著	名古屋学院大学論集 医学・健康科学・スポーツ科学篇	1-1	12.10
吉田達矢	戦前期の名古屋におけるタタール人の諸相 人口推移と就業状況を中心に	単著	名古屋学院大学論集 言語・文化篇	24-2	13.03
米山雅浩	フラナリー・オコナーの「善人はなかなかいない」における曖昧な正義と皮肉な恩寵	単著	名古屋学院大学論集 言語・文化篇	24-1	12.10

発表者名	論文名	単著 共著	発表雑誌・発行所等	巻・号	年・月
渡邊晶規	関節可動域制限に対するストレッチおよびモビライゼーションの効果 —ラット膝関節不動化モデルを用いた検討—	共著	名古屋学院大学論集 医学・健康科学・スポーツ科学篇	1-1	12.10
渡邊晶規	Histopathological Changes in Joint Components in a Rat Knee Joint Contracture Model Following Mobilization.	共同	Journal of Physical Therapy Science	24(11)	12.11

発表者名	演題名	単独 共同	学会・研究会名	年・月
【口頭発表】				
青木一治	腰痛疾患の評価と治療（理学療法士講習会：福岡）	単独	公益社団法人 日本理学療法士協会 担当：福岡県理学療法士会	12.08
青木一治	腰椎椎間関節症の病態特性について —椎間板ヘルニアとの関係—	共同	第20回日本腰痛学会	12.11
青木一治	腰椎椎間板ヘルニア罹患患者における姿勢の特徴 —20年前との比較—	共同	第20回日本腰痛学会	12.11
青木一治	腰痛疾患の評価と治療（理学療法士講習会 基本編）	単独	（公社）日本理学療法士協会 （社）三重県理学療法士会	12.11
青木一治	腰痛の評価から治療（理学療法）	単独	公益社団法人 新潟県理学療法士会 第88回研修会	12.12
青木一治	腰痛症に対する理学療法推論	単独	中部リハビリテーション専門学校同友会 第1回卒後研修会・卒後症例検討会	13.02
青木一治	強直性脊椎骨増殖症の固定術後に対し理学療法が有効であった2症例	共同	第23回愛知県理学療法学術大会	13.03
青木一治	椎間板性腰痛と椎間関節性腰痛の共存例に対し理学療法が奏功した一症例	共同	第23回愛知県理学療法学術大会	13.03
青木一治	非特異的腰痛に対する理学療法 —臨床推論に基づいて—	単独	共催：東三河運動器リハビリテーション研究会／久光製薬株式会社	13.03
青木一治	腰椎固定術後の膝関節痛増強に対し，股—膝ストレッチが奏功した一例	共同	第23回愛知県理学療法学術大会	13.03
赤楚治之	On the Agent / Theme Asymmetry in Japanese Nominative / Genitive Conversion	共同	8th Workshop on Altaic Formal Linguistics	12.05
赤楚治之	Criterial Freezing and Long-distance Scrambling to Post-subject Position	単独	Formal Approaches to Japanese Linguistics	12.09

発表者名	演題名	単独 共同	学会・研究会名	年・月
赤楚治之	Genitive Subject Positions in Japanese	共同	Generative Initiatives in Syntactic Theory	12.10
赤楚治之	On Nominative Licensing	単独	同志社ことばの会	13.02
阿部太郎	労使交渉と成長について：カレツキアンの視点から	単独	経済理論学会　第60回大会	12.10
阿部太郎	Dynamic Patterns of Accumulation and Income Distribution in Japanese Manufacturing Industries	単独	第2回『日本経済の成長・分配セミナー』、第6回『現代経済学セミナー』(共催)・兵庫県立大学	12.12
飯島滋明	「東日本大震災と人権侵害・改憲の動き」	単独	平和フォーラム東海ブロック連絡会議	12.10
飯島滋明	被災者支援・復興支援はどうあるべきか	単独	フォーラム平和・人権・環境	12.10
飯島滋明	えん罪事件はなぜ起きるのか～国家権力・メディアのえん罪スクラムに挑む	単独	許すな！憲法改悪・市民連絡会	12.11
飯島滋明	憲法からみた実名報道	共同	人権と報道・連絡会	12.12
飯島滋明	被災者支援・復興支援はどうあるべきか	単独	香川県部落解放同盟	12.12
飯島滋明	総選挙後の政治状況と改憲動向」	単独	フォーラム岐阜	13.03
飯島滋明	武器輸出3原則の緩和に反対する緊急院内集会	共同	WORLD PEACE NOW／許すな！憲法改悪・市民連絡会／憲法を生かす会／平和をつくりだす宗教者ネット／平和を実現するキリスト者ネット	13.03
伊東佑太	筋力増強運動による萎縮筋の筋線維核数増加の時期や量	共同	第47回日本理学療法学術大会（社団法人 日本理学療法士協会）	12.05
伊東佑太	マウスの非観血的な足関節底屈トルク測定装置の開発	共同	第11回コ・メディカル形態機能学会学術集会（コ・メディカル形態機能学会）	12.09
今村　薫	Economic Activitiess among the Tuareg in Mali	単独	Workshop on Afro-Eurasian Dry land Civilization	12.10
上山仁恵	住宅の流動性を考慮した日本人の遺産動機分析　―なぜ日本人は子供に家を残すのか？―	単独	愛知大学中部地方産業研究所　第2回地域金融研究会プログラム	13.03
梅本和泰	ヒメハッカ（Mentha japonica Makino）の生育環境による形態変化	共同	第56回香料・テルペンおよび精油化学に関する討論会（鹿児島大学）	12.10
榎澤幸広	映画で学ぶ憲法（3）：南アフリカに見る国家の変動と人権	共同	武蔵野美術大学映像特別講座（武蔵野美術大学）	12.11
榎澤幸広	被告人の言語使用権と通訳を付ける権利	単独	中部憲法判例研究会（南山大学）	13.03

発表者名	演題名	単独 共同	学会・研究会名	年・月
大石邦弘	日本経済の構造変化　―2012年度の日本から―	単独	稲沢市　成人大学（教養講座）	12.06
笠井雅直	戦前日本の工業史と名古屋　―織物から航空機へ―	単独	守山生涯学習センター講座（なごや学）「日本の近代史と名古屋」	12.06
笠井雅直	工業都市名古屋の成立と発展	単独	文化小劇場で紡ぎ出す名古屋の歴史（前期）第五回	12.11
岸田賢次	中小規模企業の経営基盤強化と，EDI・基幹業務システムサービスの提供可能性	単独	中部商学研究会	13.02
木船久雄	The Role of Energy & Environmetntal Policy on Economic Development	単独	The 11th International Conference of the Japan Economic Policy Association	12.10
金　愛慶	Ethnicity and Mental Health: Surprising Findings in Need of an Explanation	共同	Western Psychological Association 92nd Annual Convention	12.04
金　愛慶	愛国心・国家主義・国際主義と多文化主義に対する態度	共同	日本心理学会第76回大会	12.09
木村光伸	子どもたちと過ごす自然体感教室	単独	COP10　SATOYAMA NET　幹事会	12.05
木村光伸	人間らしさの生態的基礎　―自己家畜化論の再検討として―	単独	シンポジウム「3.11と総合人間学―人間（ヒト）・未来への選択」（総合人間学会第7回研究大会・日本大学文理学部）	12.05
木村光伸	海上の森の意義と里山のあり方（ヒトと自然の関わり）	単独	あいち海上の森大学（愛知県）	12.07
木村光伸	生活から見た人間の本性　―3.11以後の動き―	単独	「人間講座」椙山人間学研究センター	12.07
木村光伸	ニホンザルでもわかること	単独	総合人間学会関西談話会	12.08
肥田朋子	不動化に陥る前の運動が疼痛発生に及ぼす影響―ラットを用いたトレッドミル走での検討―	共同	第47回日本理学療法学術大会	12.05
肥田朋子	Effects of stretchinng on pain develovment in cast immobilized rats.	共同	14th World Congress on Pain	12.08
肥田朋子	腰痛患者における疼痛動作と理学療法効果の違いについて	共同	第23回愛知県理学療法学術大会	13.03
児島完二	クリッカーアプリの開発と試用	共同	PCカンファレンス2012（CIEC）	12.08
児島完二	LMS導入による効果的な事前・事後学修	単独	平成24年度教育改革ICT戦略大会，私立大学情報教育協会	12.09
児島完二	人づくりの現場～ICTでの支援	単独	中部経済連合会 第3回Next30産学フォーラム	12.09

発表者名	演題名	単独 共同	学会・研究会名	年・月
児島完二	大学教育におけるWeb株式投資コンテストの活用	共同	大学ICT推進協議会2012年度年次大会論文集	12.12
児島完二	大学組織へのeラーニングの普及とICTのエコシステム	単独	教育システム情報学会(JSiSE)北海道地区特別講演	13.03
齋藤健治	Application of inverse analysis and finite element method for progressing of surface EMG analysis	共同	17th Annual Congress of the European College of Sport Science	12.07
齋藤健治	表面筋電位から運動単位活動を推定するシミュレーションと逆解析	単独	日本体育学会第63回大会	12.08
齋藤健治	ストレート投球時のセンサを用いた投球動作計測と評価	共同	第22回日本バイオメカニクス学会	12.09
齋藤健治	センサによる野球投動作の計測と動作再現性の評価	共同	シンポジウム:スポーツ・アンド・ヒューマン・ダイナミクス2012	12.11
佐伯靖雄	【書評会】自動車の電動化・電子化とサプライヤー・システム	単独	産業学会　自動車産業研究会中部地区第1回	12.04
佐伯靖雄	東日本大震災からの産業復興：自動車産業におけるJIT納入とサプライヤー管理の課題	単独	産業学会　第50回全国研究会	12.06
佐伯靖雄	自動車の電動化･電子化とサプライヤー･システム	単独	日本精機株式会社	12.08
佐伯靖雄	自動車産業の開発・生産活動における水平分業形態の類型化	単独	工業経営研究学会　第27回全国大会	12.09
佐伯靖雄	次世代燃料車のドミナント・デザイン検討：EV普及により先進国版スモール・ハンドレッドは実現するか?	単独	日本特殊陶業株式会社	12.10
佐々木みゆき	Effects of different learning environments on various types of English skills and knowledge in Japanese students: Mixed-method approaches	共同	Japan Association of College English Teachers	12.08
佐竹眞明	Filipino-Japanese Intermarriages: Observations and Suggestions	単独	Commision on Filipinos Overseas, Round Table Discussion on the Condition of Filipino Migrants in Japan	12.05
佐竹眞明	Marriage Emigrants from the Philippines to Japan: Hypergamy? and Agency	単独	9th International Conference on Philippine Studies (ICOPHIL-9)	12.10
佐竹眞明	フィリピン：貧困と改善への展望	単独	東海生活保護利用支援ネットワーク　学習会	13.01
佐藤菜穂子	Motion characteristics in hip hop dance underlying subjective evaluation of the performance	共同	Conference of the International Society of Biomechanics in Sports	12.07

発表者名	演題名	単独 共同	学会・研究会名	年・月
佐藤菜穂子	ヒップホップダンスにおける全身リズム動作の運動学的分析	共同	第22回日本バイオメカニクス学会	12.09
佐藤菜穂子	サッカーのインステップキック動作において　―蹴り脚のスイングを加速させる支持脚の動作―	共同	東海体育学会第60回大会	12.10
佐藤菜穂子	ヒップホップダンスにおける主観的評価と動作特性の関係	共同	東海体育学会第60回大会	12.10
佐藤菜穂子	サッカーのインステップキックにおける腰部回旋のバイオメカニクス	共同	日本フットボール学会10th Congress	12.12
城由起子	HNCSによる疼痛抑制効果はconditioning刺激中のみでなく，刺激直後まで持続する	共同	第47回日本理学療法学術大会	12.05
城由起子	経穴への振動刺激による疼痛抑制効果の検討	共同	第47回日本理学療法学術大会	12.05
城由起子	自転車エルゴメーター駆動による低負荷の局所運動が僧帽筋の痛覚閾値と血液循環動態ならびに自律神経活動に及ぼす影響	共同	第47回日本理学療法学術大会	12.05
城由起子	トレッドミル歩行による低負荷の全身運動が侵害受容器の感受性，筋内血中酸素動態および脳活動に及ぼす影響	共同	第47回日本理学療法学術大会	12.05
城由起子	非侵害的および侵害的熱刺激による疼痛抑制効果の検討	共同	第47回日本理学療法学術大会	12.05
城由起子	冷水曝露刺激による広汎性侵害抑制調節は，曝露刺激中のみでなく刺激後まで持続する	共同	第34回日本疼痛学会	12.07
城由起子	運動による主観的疲労感と疼痛制御の関係	共同	第17回日本ペインリハビリテーション学会	12.09
城由起子	異なる運動様式の低負荷運動による疼痛抑制効果の比較検討	共同	第17回日本ペインリハビリテーション学会学術大会	12.09
城由起子	若年者の非特異的腰痛における腰痛誘発因子と心理社会的因子についての検討	共同	第17回日本ペインリハビリテーション学会学術大会	12.09
城由起子	振動刺激が刺激同側および対側の機械痛覚・熱痛覚に及ぼす影響	共同	第17回日本ペインリハビリテーション学会学術大会	12.09
城由起子	非侵害的熱刺激は後半生疼痛抑制調節効果をもたらすか？	共同	第17回日本ペインリハビリテーション学会学術大会	12.09
城由起子	慢性経験痛有訴者における疼痛抑制調節機能の変調～運動による疼痛抑制効果を指標とした検討～	共同	第17回日本ペインリハビリテーション学会	12.09
城由起子	慢性頚肩痛のける疼痛抑制調節機能の変調とその性差	共同	第5回日本運動器疼痛学会	12.11

発表者名	演題名	単独 共同	学会・研究会名	年・月
須川精致	Case and Selectional Properties	単独	Connecticut-Nanzan joint Workshop on Language Acquisition and Related Issues	12.09
曽我良成	「鬱」の記録＝平重盛の「鬱」を緒として—	単独	国際日本文化研究センター	12.12
玉越敬悟	脳出血モデルラットに運動スキル訓練が与える影響の行動学的解析および中枢神経系の生化学的解析	共同	第47回日本理学療法学術大会	12.05
玉越敬悟	脳梗塞モデルラットの記憶障害に対するトレッドミル運動の影響	共同	第47回日本理学療法学術大会	12.05
玉越敬悟	麻痺肢強制使用が感覚運動野におけるグルタミン酸受容体発現に及ぼす影響および運動機能回復との関連性の検討	共同	第47回日本理学療法学術大会	12.05
玉越敬悟	慢性ストレス環境でのトレッドミル運動が抑うつ発症とその関連脳領域に及ぼす影響	共同	第47回日本理学療法学術大会	12.05
玉越敬悟	Motor skill training promote motor functional recovery and synaptic plasticity following intra-striatal hemorrhage in rats	共同	第35回日本神経科学会	12.09
玉越敬悟	Effect of early-forced impaired forelimb use after internal capsule hemorrhage is mediated by changes of NMDA receptors	共同	第35回日本神経科学会	12.9
玉越敬悟	"Low intensity treadmill exercise improves memory dysfunction after transient middle cerebral artery"	共同	Neuroscience 42th Annual Meeting (Neuroscience 2012)	12.10
玉越敬悟	Motor skill training promote motor functional recovery and neural activity and plasticity following intra-striatal hemorrhage in rats	共同	Neuroscience 42th Annual Meeting (Neuroscience 2012)	12.10
玉越敬悟	Motor skills training improved motor function and enhanced synaptic plasticity in the sensorimotor and striatum following intracerebral hemorrhage in rats	共同	第90回日本生理学会	13.03
中野貴博	The relationship between the development of physical fitness and lifestyle behavior in young children	共同	American College of Sports Medicine 59th	12.06
中野貴博	児童期における生活パターンの分類の試み	共同	日本体育学会　第63回大会	12.08
中野貴博	幼児の基本的動作獲得状況と身体活動量および活動的生活習慣との関係	共同	日本教育医学会　第60大会	12.08
中野貴博	体格変化および生活習慣が幼児期の体力発達におよぼす影響	共同	日本体力医学会　第67回大会	12.09
中野貴博	小学校低学年の児童における走・跳・投の動作獲得の質的評価の妥当性	共同	学校保健学会　第59回大会	12.11

発表者名	演題名	単独 共同	学会・研究会名	年・月
中野貴博	幼児の走・投能力の測定値に対する動作技能と体格の影響度—動作技能得点と身長・体重による体力測定値の回帰評価—	共同	日本体育測定評価学会第12回大会	13.02
中野貴博	幼児における基本的動作獲得の質的評価結果と活動量および活動的生活習慣との関係	共同	日本発育発達学会　第11回大会	13.03
新多　了	Dynamic interaction of the Motivational System	単独	JALT Annual Conference, Hamamatsu	12.10
新多　了	Phase transitions in development of writing fluency: a longitudinal study from a complex dynamic systems perspective	共同	American Association for Applied Linguistics (AAAL) Conference, Dallas.	13.03
早坂一成	A statistical profile of twelve-a-aside rugby union game in japan	共同	World Congress of Performance Analysis of Sport 9	12.07
早坂一成	Game analysis comparing the final top nations with the others in the 2011RWC	共同	World Congress of Performance Analysis of Sport 9	12.07
人見泰弘	'The Education Problems of Burmese Second Generation: The Japanese Case'	単独	East Asian Sociologists Network, 10th Annual Conference, East Asia at a Crossroad: Toward the Construction of a New East Asia, Sophia University, Tokyo.	12.11
平野孝行	筋力増強運動による萎縮筋の筋線維核数増加の時期や量	共同	第47回日本理学療法学術大会	12.05
廣　美里	大学生のレジリエンスと攻撃性および攻撃受動性に関する研究	共同	東海学校保健学会	12.09
廣　美里	大学生のいじめを受けた経験と攻撃受動性およびレジリエンスとの関連	共同	日本学校保健学会	12.11
葛井義憲	神の愛に生かされて	単独	シルバーホームまきば	12.04
葛井義憲	希望をもって弾圧下に生きた潜伏キリシタン	単独	名古屋学院大学シティカレッジ	12.11
松本浩司	高等学校におけるキャリア教育のさらなる展開に向けて　—教授・学習開発論の視点から教科教育での取り組みを中心に	単独	岐阜県立加茂高等学校進路研修会	12.06
松本浩司	活動理論と教育のイノベーション	共同	日本教育学会第71回大会ラウンドテーブル	12.08
三輪冠奈	コンビニエンスストアのPOSを活用したシミュレーション分析	単独	第16回サービスサイエンス研究部会	12.07
三輪冠奈	クリッカーアプリの開発と試用	共同	PCカンファレンス2012 (CIEC)	12.08
村井宏栄	『下学集』における異体字・異表記の表示	単独	名古屋言語研究会第100回記念大会	12.04

発表者名	演題名	単独 共同	学会・研究会名	年・月
村上寿来	ミュラー＝アルマックの経済様式理論 ―社会的市場経済の思想的背景―	単独	ホモ・セルヴィエンス研究会	13.03
吉田達矢	日本・イスラーム世界交流史：オスマン帝国・トルコとの関係を中心に	単独	平成24年度かすがい熟年大学（於　文化フォーラム春日井）	12.05
渡邊晶規	荷重が軟骨修復に及ぼす影響―軟骨全層欠損モデルを用いた病理組織学的検討―	共同	第47回日本理学療法学術大会	12.05
渡邊晶規	関節の不動化がラット膝関節の膝蓋下脂肪体に及ぼす影響	共同	第47回日本理学療法学術大会	12.05
渡邊晶規	ラット膝関節拘縮モデルに対するストレッチ及びモビライゼーションの効果	共同	第47回日本理学療法学術大会	12.05
渡邊晶規	ラット膝関節の運動制限と膝蓋下脂肪体の萎縮	共同	第47回日本理学療法学術大会	12.05
渡邊晶規	ラット膝関節の屈曲拘縮における加齢の影響	共同	第47回日本理学療法学術大会	12.05

発表者名	著者・論文・演題名	単著 共著	発表雑誌・発行所等	巻・号	年・月
【その他】					
青木一治	臨床で使える腰痛治療法とは	単独	TFA（訪問看護リハステーション癒々）　三宮研修センター		12.07
青木一治	認定理学療法士必須研修会　物理療法総論	単独	公益社団法人　日本理学療法士協会		12.09
青木一治	痛みの謎を探る　腰痛と運動器不安定症	単独	2012年度名古屋学院大学シティカレッジ		12.11
青木一治	腰痛症の評価とPTアプローチ	単独	Active Step勉強会（大分県）		12.11
青木一治	腰痛に対する理学療法　―評価から実際のアプローチまで―	単独	療法士.com主催セミナー		13.02
阿部太郎	福島のために	単著	もくれん第63号・名古屋労災職業病研究会		13.02
飯島滋明	「国防軍」について　中日新聞・東京新聞	単独	中日新聞、東京新聞2012年11月30日付		12.11
飯島滋明	自民党改憲草案について（FRAIDAY）	共同	FIRDAY　2012年12月14日号		12.12
飯島滋明	痴漢捜査のここが変だ　今回の事件の問題点	共同	北方ジャーナル		12.12
飯島滋明	芸能＆政治『ニュース』のこれから…	共同	週刊女性		13.01

発表者名	著者・論文・演題名	単著 共著	発表雑誌・発行所等	巻・号	年・月
木村光伸	人間活動においてメタファーの意味するところ　―関西談話会報告―	単著	総合人間学会 Newsletter	19	12.04
木村光伸	ニホンザルでもわかること	単著	総合人間学会 Newsletter	20	12.08
肥田朋子	臨床における痛みの評価	単独	第2回NGU症例検討会		12.04
肥田朋子	理学療法士に必要な痛みの基礎知識	単独	山口県理学療法学会北部ブロック研修会		12.06
肥田朋子	痛みの知識の整理	単独	ちくさ病院　勉強会		12.07
肥田朋子	痛いところが本当に痛いのか，変形性膝関節症の痛み	単独	2012年度名古屋学院大学シティカレッジ		12.09
小松照幸	新熊先生への感謝と大学への思い	単著	名古屋学院大学論集　言語・文化篇	24-1	12.10
佐伯靖雄	次世代燃料車の市場興隆期における基幹部品開発と取引関係の国際比較に関する研究	単著	Annual Report of the Murata Science Foundation		12.12
佐伯靖雄	電子化・電動化で崩れるケイレツ：ホンダが方針を転換するワケ	単著	日経　Automotive Technology, 2013年5月号		13.03
佐々木みゆき	書評：白井恭弘著『英語教師のための第二言語習得論入門』	単著	英語教育（増刊号）		12.04
佐々木みゆき	テスト評価：The Modern Language Aptitude test（Paper-and-pencil version）	単著	Language Testing	29	12.04
佐竹眞明	討論者　自由論題2　永井義人報告「日朝関係と鳥取県における北朝鮮との地方官交流」について	単独	日本平和学会2012年度秋季研究集会		12.11
佐竹眞明	国際協力と夢…フィリピンへのスタディツアーに寄せて Happiness and Dreams	単独	フィリピンスタディツアー報告書　―ひとのやさしさに触れて		13.03
城由起子	痛覚の測定法	共同	理学療法		12.06
中野貴博	アメリカIndiana University研修記	単著	医学・健康科学・スポーツ科学篇	1-1	12.10
人見泰弘	「在日ビルマ系難民の二世たち」	単著	『Mネット』（移住労働者と連帯する全国ネットワーク情報誌）	150 (6月号)	12.06
松本浩司	「活動理論の可能性と課題」についての私の考え	単著	活動理論の可能性と課題		12.08
松本浩司	担当教員による解説	単著	平成24年度名古屋学院大学教職課程科目「特別活動論」（瀬戸キャンパス）学生プロジェクト報告書		12.08

発表者名	著者・論文・演題名	単著 共著	発表雑誌・発行所等	巻・号	年・月
松本浩司	担当教員による解説	単著	平成24年度名古屋学院大学教職課程科目「特別活動論」（名古屋キャンパス）学生プロジェクト報告書		12.10
吉田達矢	人口調査台帳	共著	NIHUプログラムイスラーム地域研究東洋文庫拠点（TBIAS）のウェブサイト掲載「オスマン帝国史料解題」の一項目		13.03

10 国際センター

1．協定校一覧

No.	協定校名	国 名	州・省・市	交流内容	交流開始
1	Alaska Pacific University	アメリカ	アラスカ州	学生・教育・研究員	1978
2	University of Alaska, Fairbanks	アメリカ	アラスカ州	学生・教育・研究員	1978
3	南京大学	中国	南京市	学生・教員・研究員	1987
4	南開大学	中国	天津市	学生・教員・研究員	1988
5	Austin College	アメリカ	テキサス州	学生	1990
6	Coe College	アメリカ	アイオア州	学生	1990
7	North Central College	アメリカ	イリノイ州	学生	1990
8	Pacific University	アメリカ	オレゴン州	学生	1990
9	University of Memphis	アメリカ	テネシー州	学生	1990
10	University of North Carolina at Wilmington	アメリカ	ノースカロライナ州	学生	1990
11	西北大学	中国	陝西省	学生・教員・研究員	1990
12	天津外国語学院	中国	天津市	学生・教員・研究員	1990
13	Macquarie University	オーストラリア	ニューサウスウェールズ州	学生・教員・研究員	1991
14	Randolph-Macon College	アメリカ	ヴァージニア州	学生	1991
15	Madonna University	アメリカ	ミシガン州	学生	1992
16	Kalamazoo College	アメリカ	ミシガン州	学生	1993
17	Western Michigan University	アメリカ	ミシガン州	学生	1993
18	Brock University	カナダ	オンタリオ州	学生・教員・研究員	1995
19	University of Evansville	アメリカ	インディアナ州	学生	1995
20	University of New England	オーストラリア	ニューサウスウェールズ州	学生・教員・研究員	1995
21	河南財経学院大学	中国	河南省	学生・教員・研究員	1995
22	北京師範大学	中国	北京市	学生・教員・研究員	1995
23	Benedictine University	アメリカ	イリノイ州	学生・教職員	1996
24	Illinois State University	アメリカ	イリノイ州	学生	1997
25	Minnesota State University Moorhead	アメリカ	ミネソタ州	学生	1998
26	Okanagan College	カナダ	ブリティッシュコロンビア州	学生	1999
27	Bowling Green State University	アメリカ	オハイオ州	学生	2002
28	東義大学校	韓国	釜山市	学生	2002
29	Khon Kaen University	タイ	コンケン市	学生	2004
30	華東師範大学	中国	上海市	学生・教員・研究員	2004
31	中国文化大学	台湾	台北市	学生	2004
32	北京語言大学	中国	北京市	学生・教員・研究員	2005
33	Middle Tennessee State University	アメリカ	テネシー州	学生	2005
34	Indiana University of Pennsylvania	アメリカ	ペンシルバニア州	学生・教育・研究員	2006
35	北京大学歴史学系	中国	北京市	学生・教員・研究員	2006
36	Ateneo de Manila University	フィリピン	マニラ市	学生	2006
37	University of the Phillipines	フィリピン	ケソン市	学生・教員・研究員	2007
38	Kwantlen University College	カナダ	ブリティッシュコロンビア州	学生	2006
39	国立高雄大学	台湾	高雄市	学生・教員・研究員	2008
40	Grant McEwan College	カナダ	アルバータ州	学生・教員・研究員	2008
41	Algoma University	カナダ	オンタリオ州	学生	2009
42	関東大学校	韓国	カンウォンドゥ	学生・教員・研究員	2010
43	George Brown College	カナダ	オンタリオ州	学生	2011
44	Centenial College	カナダ	トロント	学生	2012
45	Polish-Japanese Institute of Information Technology	ポーランド	ワルシャワ	学生	2013

(短期留学協定校)

No.	協定校名	国名
46	Fairleigh Dickinson University	アメリカ
47	Ferris State University	アメリカ
48	Gloucestershire College	イギリス
49	University of Queensland	オーストラリア
50	Christchurch College of English	ニュージーラン
51	University of Iowa	アメリカ
52	University of California, Santa Cruz	アメリカ
53	北京工業大学	中国
54	Universiti Kebangsaan Malaysia	マレーシア
55	Southbank Institute of Technology	オーストラリア

*上記の他、米国UMAPコンソーシアム加盟大学22校

2．学生の海外留学

（1）長期留学

学部	大　学　名	人数
外国語学部	アラスカ大学	2
	ボーリンググリーン州立大学	2
	クィーンズランド大学	1
	北京語言大学	1
	天津外国語大学	2
	華東師範大学	2
	南開大学	2
経済学部	アラスカ大学	1
商学部	コー大学	1
	パシフィック大学	1
	東義大学校	2
	関東大学校	1

（2）中期留学

学部	大　学　名	人数
外国語学部	北米協定大学	32
	オセアニア協定大学	2
	中国協定大学	33
	東南アジア協定大学	3
	休学留学・海外ボランティア他	4
経済学部	北米協定大学	2
	東南アジア協定大学	1
	休学留学・海外ボランティア他	5
商学部	北米等協定大学	1
スポーツ健康学部	北米等協定大学	1
	オセアニア協定大学	1

（3）短期留学

大　学　名	期間	人数	引率者
オカナガン大学（カナダ）	2012/8/4-9/6	18	ファロン、吉野
オーストラリア・インターンシップ	2012/8/4-9/2	5	伊藤、長瀬
東義大学校（韓国）	2012/8/5-8/20	16	姜、林
フィリピン・スタディーツアー	2012/8/25-9/8	8	佐竹、石崎
イギリス・グロスターシャー	2012/8/4-8/14	24	新多、ペンデル
台湾・国立高雄大学	2012/8/5-8/19	9	近藤(和)、濱
コンケン大学（タイ）	2013/2/1-3/1	4	飯島、長瀬
コー大学（アメリカ）	2013/1/30-3/29	16	モロー、赤楚
ｸﾗｲｽﾄﾁｬｰﾁ・ｶﾚｯｼﾞ・ｵﾌﾞ・ｲﾝｸﾞﾘｯｼｭ（ニュージーランド）	2013/1/30-3/29	16	ファロン、市川
ポーランド・スタディツアー	2013/2/13-2/28	19	家本、井澤
クイーンズランド大学（ｵｰｽﾄﾗﾘｱ）	2013/2/16-3/24	13	荻巣、濱
アメリカスタディーツアー	2013/2/3-2/10	13	吉野

11 資格センター

2012年度資格講座・就職試験対策講座　受講者数・合格者数

No	講　座　名	2012 受講者数	2012 受験者数	2012 合格者数	2012 合格率	備　考
1	公務員講座	40		3		11年受講2名、 11年行書受講1名
2	公務員講座(瀬戸キャンパス)	9				
3	公務員講座専門対策	5				
4	宅地建物取引主任者	105	105	19	18.1%	受験者数は受講者数
5	通関士	9	9	0	0.0%	
6	旅行業務取扱管理者（国内）	40	36	9	22.5%	
7	旅行業務取扱管理者（総合）	47		3	6.4%	
8	ITパスポート	89		6	6.7%	
9	販売士 3級	24	23	18	75.0%	
10	日商簿記2級	41	36	9	22.0%	
11	日商簿記3級（11月コース）	115	110	11	9.6%	合格者のうち3名は 2月再受験で合格
12	ビジネス能力検定 2級（7月コース）	19	18	7	36.8%	
13	秘書検定 2級（6月コース）	30	29	15	50.0%	
14	TOEIC春期	35				
15	ﾏｲｸﾛｿﾌﾄｵﾌｨｽｽﾍﾟｼｬﾘｽﾄ　Word	31	30	27	87.1%	
16	ﾏｲｸﾛｿﾌﾄｵﾌｨｽｽﾍﾟｼｬﾘｽﾄ　Excel	30	27	26	86.7%	
17	ﾏｲｸﾛｿﾌﾄｵﾌｨｽｽﾍﾟｼｬﾘｽﾄ　PowerPoint	8	8	8	100.0%	
	春季講座合計	**637**				
18	教員採用試験対策講座	10		1		10年受講1名
19	マスコミ業界就職対策講座	6				
20	金融業界就職対策講座	18				
21	行政書士2011後半	10	13	5	50.0%	受験者13名中3名は 2010年度後半受講者
22	行政書士2012前半	12				2012年度受講者は 2013年度に受験
23	二種証券外務員	36	35	12	33.3%	
24	販売士 2級	19	16	11	57.9%	合格者のうち3名は 2月再受験で合格
25	日商簿記3級（2月コース）	71	63	14	19.7%	
26	ビジネス能力検定2級（12月ｺｰｽ）	15	9	3	20.0%	
27	秘書検定 2級（11月ｺｰｽ）	11	10	1	9.1%	
28	TOEIC秋期	17				
29	ﾏｲｸﾛｿﾌﾄｵﾌｨｽｽﾍﾟｼｬﾘｽﾄ Excel(瀬戸)	8	8	8	100.0%	
	秋季講座合計	**233**				
	計	**870**				

12 地域連携センター

1. 委員

2012年度地域連携センター委員　　＜2007.04～ 地域連携センター開設＞

選出母体	委　員
理事長任命	センター長：家本博一
経済学部	井澤知旦、水野晶夫
商学部	有賀敏之、伊藤昭浩
外国語学部	黄　名時、米山雅浩、
スポーツ健康学部	早坂一成
リハビリテーション学部	曽我良成、城由起子

職責：企画広報部長（奈良　章）、　瀬戸キャンパス総合事務部長（玉木武義）、企画地域連携室長（出口博也）、瀬戸キャンパス総合事務部課長（伊深大示）

2012年度 大学コンソーシアムせと委員

部会名	委　員
協議会	木村光伸（会長） 家本博一、奈良　章
知的交流部会	渋山照夫、出口博也
教育事業部	伊深大示、出口博也
総務部	奈良　章

2. 瀬戸キャンパスにおける生涯学習講座等

資料4

	主催者等	テーマ	講師	開講日	場所	受講者
1	名古屋学院大学	健康運動教室 in NGU（春）	（春・秋） 中野貴博、山下匡将、沖村多賀典、山本 親、城 由起子、早坂一成、廣 美里、佐藤菜穂子	5月11日（金）～ 7月13日（金） 【10回】	瀬戸 キャンパス	56
2	名古屋学院大学	健康運動教室 in NGU（秋）		10月5日（金）～ 12月14日（金） 【10回】	瀬戸 キャンパス	62
3	名古屋学院大学	高齢者向け健康講座 転倒予防　－その理論と実践	ﾘﾊﾋﾞﾘﾃｰｼｮﾝ学部 加藤文之 瀬戸キャンパス 総合事務部	2013年 3月26日（火） 【1回】	瀬戸 キャンパス	52
4	大学コンソーシアムせと	IT講習会 ”日常生活にITを活用しよう”	地域活性化支援組織 LiNKS （商学部伊藤ゼミ）	8月22日（水） ～29日（水） 【12回】	瀬戸 キャンパス	25
5	大学コンソーシアムせと	カレッジ講座 大河ドラマで学ぶ『平清盛』 ～ドラマの虚像と実像～	ﾘﾊﾋﾞﾘﾃｰｼｮﾝ学部 曽我良成	9月26日（水）・ 10月3日（水） 【2回】	パルティ せと	64
6	大学コンソーシアムせと	大学別テーマ講演会 考えてみよう：心理学を知ると 健康で長生きできるか	スポーツ健康学部 鈴木眞雄	10月15日（月） 【1回】	パルティ せと	54
7	瀬戸市水野 地域包括 支援センター	ブレインフィットネスで 認知症予防	ﾘﾊﾋﾞﾘﾃｰｼｮﾝ学部 木村光伸	9月20日（木） 【1回】	水野地域 包括支援 センター	25
合計						338

3. 2012年度シティカレッジ講座

（資料3）

		講座名	講師	場所	開講日	曜日	時間	回数	定員	申込者数	受講料
1	名古屋まちなかカフェ講座	語源で楽しむ世界旅行（Ⅰ） ［イギリス・アメリカ編］	新熊　清	日比野学舎 マイルポスト2階	5/15～6/12	火	10:30～12:00 13:30～15:00	5	24	65	1,500円 (ドリンク代@300×5回)
2		大河ドラマ『平清盛』でティータイム	曽我良成	日比野学舎 マイルポスト2階	5/31～11/29	木	13:30～15:00	4	24	32	1,200円 (ドリンク代@300×4回)
3		グローバル経済の素朴な疑問を考えてみよう	黒田知宏	日比野学舎 マイルポスト2階	6/19～7/3	火	10:30～12:00	3	24	39	900円 (ドリンク代@300×3回)
4		意外と知らないアメリカ大統領選挙の仕組み	吉野勇夫	日比野学舎 マイルポスト2階	7/12～7/26	木	13:30～15:00	3	24	34	900円 (ドリンク代@300×3回)
5		IT講習会	伊藤昭浩、 LiNKS	日比野学舎 マイルポスト2階	10/3～11/7	水	15:30～17:00	6	24	115	1,800円 (ドリンク代@300×6回)
6		「ホントはやさしいマーケティング講座」	清水良郎	日比野学舎 マイルポスト2階	10/4～10/18	木	10:30～12:00	3	24	30	900円 (ドリンク代@300×3回)
7		語源で楽しむ世界旅行（Ⅱ）[ヨーロッパ編]	新熊　清	日比野学舎 マイルポスト2階	10/16～11/13	火	10:30～12:00 13:30～15:00	5	24	67	1,500円 (ドリンク代@300×5回)
8		痛みの謎を知る ～膝痛、肩凝り、腰痛の原因と治療法～	肥田朋子、 城由起子、 青木一治、	日比野学舎 マイルポスト2階	10/24～11/7	水	15:00～16:30	3	24	46	900円 (ドリンク代@300×3回)
9	さかえサテライト講座	基礎英会話	Henry　Reese	さかえサテライト	6/23～7/21	水	10:30～12:00	10	30	21	10,000
10		基礎中国語	程群	さかえサテライト	10/4～10/25	水	15:00～16:30	10	30	10	10,000
11		会話で楽しむ韓国語	金樫	さかえサテライト	7/1～7/29	金	19:00～20:30	10	30	24	10,000
12		キリスト教における希望	福井　智、 大宮有博、 葛井義憲	さかえサテライト	9/16、17	木	15:30～17:00	3	30	29	10,000

4. 学外組織との連携協力による生涯学習講座

（資料4）

	連携自治体、団体	演　題	講　師	開講日	回数
1	熱田生涯学習センター 『なごやかカフェ生涯学習inあつた』	日本人の知らない浮世絵	山本　親	5/18	1
2	熱田生涯学習センター	情報化社会に対応しよう　～形態電話対処術	伊藤昭浩	6/27～7/25	3
3		〈なごや学〉熱田フォト漫遊記 ～手作り写真展に挑戦！～	伊藤昭浩	7/4	1
4	北生涯学習センター	欧州危機　～つまずいたヨーロッパ～	家本博一	5/24～6/28	6
5	稲沢市教育委員会	この先どうなるか、欧州危機　～わが国への教訓～	家本博一	9/14	1
6	名古屋市 『なごや健康カレッジ』	「こころ」も「からだ」も健康に ～充実したLIFE（ライフ）を実現する方法～	山本　親、鈴木眞雄、増田喜治、 中野貴博、山下匡将、廣美里、竹田忠紘	10/10～11/28	8
7	尾張旭市教育委員会	4年目に入った欧州危機	家本博一	10/13～12/15	6
8	刈谷市教育委員会	エネルギー資源と環境問題	梅本和泰	2/14	1
9	大学コンソーシアムせと 『カレッジ講座』	大河ドラマで学ぶ『平 清盛』　～ドラマの虚像と実像～	曽我良成	9/26、10/3	2
10	大学コンソーシアムせと 『大学別テーマ講座』	考えてみよう：心理学を知ると健康で長生きできるか	鈴木眞雄	10/15	1
11	朝日カルチャーセンター	スコットランドの歴史・文化・対日関係 － ケルト文化の息づく国	清水克正	4/12～6/28	6
12		初めてのミツバチ飼育 － 趣味からまちづくりまで	水野晶夫 日本みつばちの会副会長　望月建彦	4/14～6/23	5
13		20120ｌｉｍｐｉｃ　Ｙｅａｒ　スポーツを科学する － ストレッチから走、跳、投、打まで	齋藤健治、松田克彦	7/14～9/8	5
14		反骨の喜劇作家 － バーナード・ショー	大学院特任教授　新熊　清	7/2～9/24	6
15		社会国家ドイツの光と影	小林甲一	7/26～9/13	4
16		ロングステイを100％楽しむ	非常勤講師　森　正己 海外ｽﾃｲｻﾎﾟｰﾄ(株)代表取締役　斉藤高志	7/28～9/29 第4週 土曜	3
17		長期化し、深刻化するヨーロッパ危機 － ゼロ成長の罠にはまる欧州経済	家本博一	10/11～3/21	12

5. 名古屋学院大学と名古屋市との連携協力に関する協定

（資料 1）

（目的）

第 1 条　この協定は、名古屋学院大学（以下「甲」という。）と名古屋市（以下「乙」という。）が、甲の存する地域を中心に包括的な連携のもと、パートナーシップによるまちづくりを基本理念として相互に協力し、地域社会の発展に寄与することを目的とする。

（協力する事項）

第 2 条　甲と乙は次の事項について、情報交換、交流、事業実施等により、連携協力するものとする。

(1) 商店街の振興に関すること

(2) 観光の推進に関すること

(3) まちづくりに関すること

(4) その他甲と乙が協議して必要と認める事項

（連携協議会）

第 3 条　前条に掲げる事項の円滑な推進を図るため、甲及び乙で構成する連携協議会を設置するものとする。

2　連携協議会に関し必要な事項は別に定める

（有効期間）

第 4 条　本協定は、締結の日から 3 年間効力を有するものとする。ただし該当機関が満了する 6 ヶ月前までに、甲又は乙のいずれかからも文書による通知がなされない場合には、本協定は、1 年間延長されるものとし、以後も同様とする。

（協議）

第 5 条　本協定に定める事項のほか連携協力の細目等について定める必要があるとき、又は本協定に定める事項について疑義が生じたときは、甲、乙が協議して定めるものとする。

この協定の証として、本書を 2 通作成し、双方記名押印の上、各 1 通を保有する。

平成 19 年 10 月 1 日

甲　愛知県名古屋市熱田区熱田西町 1 番 25 号
名古屋学院大学
理事長　　伊藤信義

乙　愛知県名古屋市中区三の丸三丁目 1 番 1 号
名古屋市
代表者　名古屋市長　　松原武久

（資料 2）

6. 大学コンソーシアムせと会則

（名　称）

第１条　本会は、「大学コンソーシアムせと」と称する。

（構　成）

第２条　本会は、瀬戸市及び愛知工業大学、金城学院大学、名古屋学院大学、名古屋産業大学、南山大学（以下、加盟大学という。）によって構成する。

（目　的）

第３条　本会は、「パルティせと」を拠点に大学と地域が連携し、学生はもとより市民が、まちづくりや生涯学習活動に参加することにより、新たな地域文化の創出や交流活動促進等を行い、もって瀬戸市及び加盟大学の相互の発展に寄与することを目的とする。

（事　業）

第４条　本会は、前条の目的を達成するため、次の事業を行う。

（１）学習活動支援の連携に関わる事業
（２）生涯学習支援に関わる事業
（３）大学と行政、市民あるいは事業者との連携による共同事業
（４）まちづくりへの大学の参画事業
（５）大学の正規の学修に関わる事業
（６）教育施設としてのパルティせとの共同利用事業
（７）その他目的を達成するために必要な事業

（役　員）

第５条　本会は次の役員を置く。

（１）理事　　６名
（２）監事　　２名

２　理事のうち１名を理事長とし、理事会において選任する。

（理　事）

第６条　理事は、瀬戸市長及び加盟大学長とする。

（役員の選任）

第７条　本会の役員の選任は次のとおりとする。

（１）理事長は、理事の互選とする。
（２）監事は、理事長が指名する。

（役員の職務）

第８条　本会の役員は、次の職務を行う。

（１）理事長は、本会を代表し、その会務を総理する。
（２）理事は、本会の会務を分担する。
（３）監査は、本会の会計を監査する。

（役員の任期）

第９条　本会の役員の任期は、２年とする。ただし、再任は妨げない。

（機　関）

第 10 条　本会に次の機関を置く。

（１）理事会

（２）協議会

（理事会）

第 11 条　理事会は役員をもって構成し、本会の最高議決機関とする。

２　理事会は、必要に応じて開催するものとして、理事長がこれを招集する。

３　理事会は、次の事項を審議決定する。

（１）事業の決定

（２）予算及び決算の承認

（３）役員の選任

（４）会則の改正

（５）その他、必要な事項

（協議会）

第 12 条　協議会は、本会の運営を円滑に進めるため、必要な事項について協議する。

２　協議会の運営に関する事項については、これを別に定める。

（負担金）

第 13 条　本会運営のために必要な費用は、瀬戸市及び加盟大学からの負担金及びその他の収入をもって充てる。

（会計年度）

第 14 条　本会の会計年度は、毎年４月１日から翌年３月３１日をもって終わる。

（委　任）

第 15 条　この会則に定めるもののほか、必要な事項は理事会の議を経て定める。

附　則

（施行期日）

１　この会則は、平成１５年８月１日より施行する。

（経過措置）

２　本会の設立当初の役員の任期は、第９条の規定に関わらず、成立の日から平成１７年３月３１日までとする。

附　則

この会則は、平成２２年４月１日より施行する

13 留学生別科

1．留学生別科　学年暦

2012.	4. 1（日）	入学式
	4. 3（火）	オリエンテーション（6日(金)）まで
	4. 9（月）	授業開始
	5. 17（木）	フィールドトリップ（18日(金)）まで
	6. 13（水）	米国ボーリンググリーン州立大学短期研修グループ来校（７月13日(金)）まで
	7. 13（金）	学期授業終了
	7. 20（金）	了式
	9. 13（木）	秋学期入学式
	9. 14（金）	オリエンテーション（19日(水)）まで
	9. 21（金）	授業開始
	10. 18（木）	フィールドトリップ（19日(金)）まで
	12. 14（金）	秋学期授業終了
	12. 20（木）	修了式
2013.	1. 7（月）	冬季集中授業開始
	2. 8（金）	冬季集中授業終了
	2. 11（月）	インターンシップ（22日(金)）まで
	3. 1（金）	修了式

2．主な行事

① フィールドトリップ

春学期　：　金沢

秋学期　：　京都

冬学期　：　古川美術館　楊輝荘

② 地域との交流　多治見市立笠原中学校国際交流の日

春日井市立押沢台小学校国際タイム

瀬戸市国際センター日本語スピーチコンテスト

尾張旭市地域秋祭り

③ インターンシップ実施機関

瀬戸信用金庫

名古屋観光コンベンションビューロー

名古屋市立大宝小学校

3．2012年度の春学期及び秋学期における入学状況

国別入学状況

国　名	春学期		秋学期		合　　計		
	男	女	男	女	男	女	計
アメリカ	0	2	7	9	7	11	18
中　国	0	2	0	4	0	6	6
台　湾	1	0	1	0	2	0	2
韓　国	0	2	3	1	3	3	6
カナダ	0	1	1	0	1	1	2
マレーシア	0	1	0	0	0	1	1
タイ	0	1	0	0	0	1	1
ミャンマー	1	0	0	0	1	0	1
合　計	2	9	12	14	14	23	37

学期別状況

入学時期	応募者数	入学許可数	入学者数
春学期	14	14	11
秋学期	26	26	26
計	40	40	37

4．学籍異動

表１　〔春学期〕

入学年度		春学期首在籍者数	春学期末在籍者数	減少内訳		
				退学	除籍	修了
11年度秋学期入学	11Ｊ	28	28	0	0	0
12年度春学期入学	12Ｊ	11	11	0	0	0

表２　〔秋学期〕

入学年度		秋学期首在籍者数	秋学期末在籍者数	減少内訳		
				退学	除籍	修了
12年度春学期入学	12Ｊ	5	5	0	0	0
12年度秋学期入学	12Ｊ	26	26	0	0	0

5．修了･退学後の進路状況

区分	進　路　内　容	人数
1	帰国（母国の大学への復学を含む）	34
2	国内の大学・大学院への入学	0
3	国内就職	0
4	その他	0

6．留学生別科教員組織

（人）

区分	専任	兼坦					非常勤講師	計
	特別講師	教授	准教授	講師	助教	小計		
日本語科目	2	1	0	0	0	1	7	10
日本事情科目	0	5	4	0	0	9	5	14
合計	2	6	4	0	0	10	12	24

7．2012年度 授業科目表

【春学期】日本語関係科目

【春学期】

日本語関係科目

授業科目	単位	本学教員	非常勤講師
日本語Ⅰ	8	藤森 國澤	加藤 牧野 近藤 鷲 早川 水野 古本
日本語Ⅱ	8		
日本語Ⅲ	8		
日本語Ⅳ	6		
日本語Ⅴ	2		
日本語概論1	2	今仁	
日本語概論2	2	今仁	
日本語会話	1	今仁 藤森 國澤	

日本事情科目

授業科目	単位	本学教員	非常勤講師
日本の文学	2	藤森	
日本の経済	2	児島	
日本の経営	2	中村	
日本の社会	2	小松	
日本の観光	2		村田
日本の国際関係	2	中田	
スポーツ1	2	坪田	
スポーツ2	2		出口
スポーツ3	2		出口
日本事情演習1	2		田口
日本事情演習2	2		田口

【秋学期】

日本語関係科目

授業科目	単位	本学教員	非常勤講師
日本語Ⅰ	8	藤森 國澤	加藤 牧野 近藤 鷲 早川 水野 古本
日本語Ⅱ	8		
日本語Ⅲ	8		
日本語Ⅳ	6		
日本語Ⅴ	2		
日本語概論1	2	今仁	
日本語概論2	2	今仁	
日本語会話	1	今仁 藤森 國澤	

日本事情科目

授業科目	単位	本学教員	非常勤講師
日本の宗教	2	大宮	梶原
日本の文学	2		加藤
日本の経済	2	阿部	
日本の経済	2	児島	
日本の経営	2	有賀	
日本の社会	2	小松	
日本の観光	2		村田
日本の自然環境	2	石川	
スポーツ2	2		出口
スポーツ3	2		出口
日本事情演習1	2		田口
日本事情演習2	2		田口
インターンシップ	2		

【冬期集中】

授業科目	単位	授業コマ数	特別講師	非常勤講師
日本語I-1	2	集中	國澤(1)	鷲(1) 加藤(2) 水野 近藤
日本語I-2	2	〃	藤森(1)	古本(1) 早川(2) 近藤(1) 牧野(1)
日本語Ⅱ	2	〃	藤森(1)	古本(1) 水野(1) 牧野(2) 加藤(1)
日本語Ⅲ-1	2	〃	藤森(2) 國澤(2)	近藤(1) 水野(1)
日本語Ⅲ-2	2	〃	藤森(2)	古本(2) 加藤(1) 鷲(1) 牧野(1)
日本語Ⅳ	2	〃	國澤(1)	水野(1) 早川(1) 鷲(2) 近藤(1)

8．留学生別科奨学金給付状況

2012年度は対象の「経済的に困窮している私費留学生」がいなかったため給付者なし

奨学金内容	春学期	秋学期	計
8万円	0	0	0
合計	0	0	0

14 大学院

2013年度入試結果

2013年3月31日　現在

【修士課程，博士前期課程】

第Ⅰ期試験（12.10.14、12.10.21、13.02.02、13.02.03 実施）

区分			志願者			受験者			合格者			手続者（1次）			入学者		
			男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
経済経営研究科	経済学専攻	特別															
		一般															
		留学生															
		社会人	1	1	2	1	1	2	1	1	2	1	1	2	1	1	2
		計	1	1	2	1	1	2	1	1	2	1	1	2	1	1	2
	経営政策専攻	特別															
		一般	1 1	2	3 1	1 1	2	3 1	1 1	2	3 1	1 1	2	3 1	1 1	2	3 1
		留学生		1	1		1	1		1	1		1	1		1	1
		社会人	4 1		4 1	4 1		4 1	4 1		4 1	4 1		4 1	3		3
		協定企業															
		計	5 2	3	8 2	5 2	3	8 2	5 2	3	8 2	5 2	3	8 2	4 1	3	7 1
外国語学研究科	英語学専攻	特別	1 1		1 1	1 1		1 1	1 1		1 1	1 1		1 1	1 1		1 1
		一般															
		留学生															
		社会人															
		計	1 1		1 1	1 1		1 1	1 1		1 1	1 1		1 1	1 1		1 1
	国際文化協力専攻	特別															
		一般	1 1		1 1	1 1		1 1	1 1		1 1	1 1		1 1	1 1		1 1
		留学生		1	1		1	1		1	1		1	1		1	1
		社会人															
		計	1 1	1	2 1	1 1	1	2 1	1 1	1	2 1	1 1	1	2 1	1 1	1	2 1
小計		特別	1 1		1 1	1 1		1 1	1 1		1 1	1 1		1 1	1 1		1 1
		一般	2 2	2	4 2	2 2	2	4 2	2 2	2	4 2	2 2	2	4 2	2 2	2	4 2
		留学生		2	2		2	2		2	2		2	2		2	2
		社会人	5 1	1	6 1	5 1	1	6 1	5 1	1	6 1	5 1	1	6 1	4	1	5
		協定企業															
		計	8 4	5	13 4	8 4	5	13 4	8 4	5	13 4	8 4	5	13 4	7 3	5	12 3

第Ⅱ期試験（13.02.02、13.02.03、13.03.03　実施）

区分			志願者			受験者			合格者			手続者（1次）			入学者		
			男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
経済経営研究科	経済学専攻	特別															
		一般	1 1		1 1	1 1		1 1	1 1		1 1	1 1		1 1	1 1		1 1
		留学生	2	1 1	3 1	2	1 1	3 1	2	1 1	3 1	2		2	2		2
		社会人	1	1	2	1	1	2	1	1	2	1	1	2	1	1	2
		計	4 1	2 1	6 2	4 1	2 1	6 2	4 1	2 1	6 2	4 1	1	5 1	4 1	1	5 1
	経営政策専攻	特別															
		一般	1		1	1		1	1		1	1		1	1		1
		留学生	1	1	2	1	1	2	1	1	2	1	1	2	1	1	2
		社会人	14		14	14		14	14		14	12		12	12		12
		協定企業															
		計	16	1	17	16	1	17	16	1	17	14	1	15	14	1	15
外国語学研究科	英語学専攻	特別															
		一般															
		留学生	1		1	1		1	1		1	1		1	1		1
		社会人															
		計	1		1	1		1	1		1	1		1	1		1
	国際文化協力専攻	特別															
		一般															
		留学生	1		1	1		1	1		1	1		1	1		1
		社会人		1	1		1	1		1	1		1	1		1	1
		計	1	1	2	1	1	2	1	1	2	1	1	2	1	1	2
小計		特別															
		一般	2 1		2 1	2 1		2 1	2 1		2 1	2 1		2 1	2 1		2 1
		留学生	5	2 1	7 1	5	2 1	7 1	5	2 1	7 1	5	1	6	5	1	6
		社会人	15	2	17	15	2	17	15	2	17	13	2	15	13	2	15
		協定企業															
		計	22 1	4 1	26 2	22 1	4 1	26 2	22 1	4 1	26 2	20 1	3	23 1	20 1	3	23 1

第Ⅲ期試験（13.3.03 実施）

区分			志願者			受験者			合格者			手続者（1次）			入学者		
			男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
経済経営研究科	経済学専攻	特別															
		一般															
		留学生															
		社会人															
		計															
	経営政策専攻	特別	2 2		2 2	2 2		2 2	2 2		2 2	2 2		2 2	2 2		2 2
		一般	1 1		1 1	1 1		1 1									
		留学生															
		社会人	2 1		2 1												
		協定企業															
		計	5 4		5 4	3 3		3 3	2 2		2 2	2 2		2 2	2 2		2 2
外国語学研究科	英語学専攻	特別															
		一般															
		留学生															
		社会人															
		計															
	国際文化協力専攻	特別															
		一般															
		留学生															
		社会人															
		計															
小計		特別	2 2		2 2	2 2		2 2	2 2		2 2	2 2		2 2	2 2		2 2
		一般	1 1		1 1	1 1		1 1									
		留学生															
		社会人	2 1		2 1												
		協定企業															
		計	5 4		5 4	3 3		3 3	2 2		2 2	2 2		2 2	2 2		2 2

区分			志願者			受験者			合格者			手続者（1次）			入学者			定員	定員充足率
			男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計		
合計	入試区分別	特別	3 3		3 3	3 3		3 3	3 3		3 3	3 3		3 3	3 3		3 3		
		一般	5 4	2	7 4	5 4	2	7 4	4 3	2	6 3	4 3	2	6 3	4 3	2	6 3		
		留学生	5	4 1	9 1	5	4 1	9 1	5	4 1	9 1	5	3	8	5	3	8		
		社会人	22 2	3	25 2	20 1	3	23 1	20 1	3	23 1	18 1	3	21 1	17	3	20		
		協定企業																	
		計	35 9	9 1	44 10	33 8	9 1	42 9	32 7	9 1	41 8	30 7	8	38 7	29 6	8	37 6		
	専攻別	経済学	5 1	3 1	8 2	5 1	3 1	8 2	5 1	3 1	8 2	5 1	2	7 1	5 1	2	7 1	7	100.0%
		経営政策	26 6	4	30 6	24 5	4	28 5	23 4	4	27 4	21 4	4	25 4	20 3	4	24 3	20	120.0%
		英語学	2 1		2 1	2 1		2 1	2 1		2 1	2 1		2 1	2 1		2 1	7	28.6%
		国際文化協力	2 1	2	4 1	2 1	2	4 1	2 1	2	4 1	2 1	2	4 1	2 1	2	4 1	5	80.0%
		計	35 9	9 1	44 10	33 8	9 1	42 9	32 7	9 1	41 8	30 7	8	38 7	29 6	8	37 6	39	94.9%

【博士後期課程】　（13.02.16 実施）

区分			志願者			受験者			合格者			手続者（1次）			入学者			定員	定員充足率
			男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計		
通年	経営政策専攻	計	2 2	1 1	3 3	2 2	1 1	3 3	2 2	1 1	3 3	2 2	1 1	3 3	2 2	1 1	3 3	5	60.0%

【通信制 博士前期課程】（13.02.09、13.02.23、13.02.24、13.03.03 実施）

区分		志願者			受験者			合格者			手続者（1次）			入学者			定員	定員充足率
		男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計		
英語学専攻	Ⅰ期	1	2	3	1	2	3	1	2	3		2	2		2	2		
	Ⅱ期	3	6	9	3	6	9	2	6	8	2	6	8	2	6	8		
	Ⅲ期		1	1		1	1		1	1		1	1		1	1		
	Ⅳ期	1	3	4	1	3	4	1	3	4	1	3	4	1	3	4		
	計	5	12	17	5	12	17	4	12	16	3	12	15	3	12	15	20	75.0%

【通信制 博士後期課程】（13.02.10 実施）

区分			志願者			受験者			合格者			手続者（1次）			入学者			定員	定員充足率
			男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計		
通年	英語学専攻	計	2		2	2		2	2		2	0		0	0		0	3	0.0%

※ 志願者欄等の右欄は本学出身者内数（ただし、経営政策Ⅲ期特別及び博士は修士修了者）

2012年度 学生数

【修士課程・博士前期課程】

2013年3月31日現在

区分	年度当初						中退者（春学期）						春学期修了者						春学期末					
	12M	11M	10M	09M	08M	計	12M	11M	10M	09M	08M	計	12M	11M	10M	09M	08M	計	12M	11M	10M	09M	08M	計
経済学専攻	12	12	2	0	0	26						0			1			1	12	12	1	0	0	25
経営政策専攻	17	27	7	5	0	56				2		2			3			3	17	27	4	3	0	51
〃　(秋入学)	0	0	0	0	0	0						0						0	0	0	0	0	0	0
英語学専攻	4	3	2	0	0	9						0						0	4	3	2	0	0	9
国際文化協力専攻	5	2	2	0	－	9		1			－	1			1		－	1	5	1	1	0	－	7
合　計	38	44	13	5	0	100	0	1	0	2	0	3	0	0	5	0	0	5	38	43	8	3	0	92
英語学(通信)	22	14	5	4	2	47				1	1	2			2			2	22	14	3	3	1	43
総計	60	58	18	9	2	147	0	1	0	3	1	5	0	0	7	0	0	7	60	57	11	6	1	135

区分	秋学期当初						中退者（秋学期）						秋学期修了者						年度末					
	12M	11M	10M	09M	08M	計	12M	11M	10M	09M	08M	計	12M	11M	10M	09M	08M	計	12M	11M	10M	09M	08M	計
経済学専攻	12	12	1	0	0	25		1				1		9				9	12	2	1	0	0	15
経営政策専攻	17	27	4	3	0	51				2		2	1	20	2			23	16	7	2	1	0	26
〃　(秋入学)	0	0	0	0	0	0						0						0	0	0	0	0	0	0
英語学専攻	4	3	2	0	0	9						0		3				3	4	0	2	0	0	6
国際文化協力専攻	5	1	1	0	－	7					－	0		1			－	1	5	0	1	0	－	6
合　計	38	43	8	3	0	92	0	1	0	2	0	3	1	33	2	0	0	36	37	9	6	1	0	53
英語学(通信)	22	14	3	3	1	43	2		1	1	1	5		6				6	20	8	2	2	0	32
総計	60	57	11	6	1	135	2	1	1	3	1	8	1	39	2	0	0	42	57	17	8	3	0	85

【博士後期課程】

区分	年度当初						中退者						修了者						年度末					
	12D	11D	10D	09D	08D	計	12D	11D	10D	09D	08D	計	12D	11D	10D	09D	08D	計	12D	11D	10D	09D	08D	計
経営政策	6	0	4	0	0	10			1			1						0	6	0	3	0	0	9

区分	年度当初						中退者						修了者						年度末					
	12D	11D	10D	09D	08D	計	12D	11D	10D	09D	08D	計	12D	11D	10D	09D	08D	計	12D	11D	10D	09D	08D	計
英語学(通信)	0	2	4	2	2	10					1	1			1	1		2	0	2	3	1	1	7

学位授与状況

2013年3月31日 現在

年度	修了年月	修士課程（博士前期課程）						博士後期	
		経済経営研究科		外国語学研究科				経済経営	外国語学
		経済学専攻	経営政策専攻	英語学専攻	中国語学専攻	国際文化協力専攻	英語学・通信	経営政策専攻	英語学・通信
1997	1998年3月	0	0	0	－	－	－	－	－
1998	1999年3月	6	33	1	－	－	－	－	－
1999	2000年3月	9	62	7	4	－	－	－	－
2000春	2000年9月	0	4	0	0	－	0	0	－
2000秋	2001年3月	10	66	6	2	－	－	0	－
2001春	2001年9月	0	1	0	0	－	0	0	－
2001秋	2002年3月	7	51	4	4	－	－	6（1）	－
2002春	2002年9月	0	5	0	0	－	－	0	－
2002秋	2003年3月	12	58	2	4	－	12	0	－
2003春	2003年9月	1	13	1	0	－	3	0	－
2003秋	2004年3月	6	51	6	3	－	10	1	－
2004春	2004年9月	0	18	1	0	－	2	0	－
2004秋	2005年3月	5	44	6	3	－	9	1	－
2005春	2005年9月	0	6	0	0	－	3	0	－
2005秋	2006年3月	3	24	6	3	－	13	2	－
2006春	2006年9月	0	3	1	1	－	1	0	－
2006秋	2007年3月	7	15	1	1	－	15	1	－
2007春	2007年9月	0	2	0	0	－	3	1	－
2007秋	2008年3月	5	26	4	0	－	16	0	－
2008春	2008年9月	0	0	1	0	－	1	0	－
2008秋	2009年3月	12	34	2	1	－	20	1	－
2009春	2009年9月	0	1	0	0	－	0	0	－
2009秋	2010年3月	13	31	3	0	－	19	1（1）	－
2010春	2010年9月	0	2	1	0	－	1	0	－
2010秋	2011年3月	11	27	0	1	2	20	1	1
2011春	2011年9月	0	2	0	－	1	2	0	2
2011秋	2012年3月	8	29	2	－	1	13	5	0
2012春	2012年9月	1	3	0	－	1	2	0	1
2012秋	2013年3月	9	23	3	－	1	6	1	1
合計		125	634	58	27	6	171	21（2）	5
総計		1021						26（2）	

（ ）内は論文博士内数

上記のうち標準修業年限未満の修了者数

経営政策専攻博士前期課程

	高等専門教育コース（論文ｺｰｽ）		（ソリューションコース）課題研究ｺｰｽ		合計		入学者数
入学時期	1年	1.5年	1年	1.5年	1年	1.5年	
1999	5	0	1	1	6	1	81
2000	3	1	0	0	3	1	61
2001春	2	4	0	0	2	4	76
2001秋	0	8	0	0	0	8	31
2002春	2	0	0	5	2	5	38
2002秋	0	3	0	1	0	4	20
2003春	0	1	2	5	2	6	49
2003秋	0	4	0	1	0	5	7
2004春	0	0	0	1	0	1	25
2004秋	0	2	0	0	0	2	3
2005春	0	0	1	1	1	1	20
2005秋	0	0	0	0	0	0	1
2006	1	2	0	0	1	2	30
2007	0	0	0	0	0	0	33
2008	0	0	1	0	1	0	41
2009	0	0	1	0	1	0	33
2010	0	0	1	0	1	0	35
2011	0	0	1	0	1	0	28
2012	0	0	1	0	1	0	17

経営政策専攻博士後期課程

入学時期	1年8ヶ月	2年	2年8ヶ月
1999	0	0	2
2000	1	1	0

英語学専攻修士課程

入学時期	1年	1.5年
1999	2	0
2005	1	1
2009	1	0

○名古屋学院大学自己点検・評価規程

(1995年7月19日　制定)

(目的)

第1条　この規程は、名古屋学院大学(以下「本学」という。)学則及び本学大学院学則の定めるところにより、本学における教育研究活動等の状況について、自己点検及び評価(以下「点検評価」という。)を行うに当たっての項目と実施体制に関する事項を定める。

(点検評価の項目)

第2条　点検評価の項目は、次に掲げる教育研究活動等の状況について、全体的に体系的なものとして設定するものとする。

(1)　大学、大学院及び学部等の基本構想に関する事項
(2)　教育活動に関する事項
(3)　研究活動に関する事項
(4)　学生援助活動に関する事項
(5)　大学、大学院及び学部等の運営に関する事項
(6)　その他点検評価に関する事項

2　点検評価の項目のうち相互に関連するものについては、第3条第1号に定める全学点検評価委員会において調整を図るものとする。

(点検評価の実施体制)

第3条　点検評価を行う機関として、次のものを置く。

(1)　全学点検評価委員会(以下「全学評価委員会」という。)
(2)　大学院点検評価委員会(以下「大学院評価委員会」という。)
(3)　学部点検評価委員会(別科を含む。以下「学部評価委員会」という。)
(4)　部門点検評価委員会(以下「部門評価委員会」という。)
(5)　点検評価関係事務室(以下「評価関係事務室」という。)

(全学評価委員会)

第4条　全学評価委員会は、大学運営に関する全体的事項について、点検評価を行う。

2　全学評価委員会は、全学的見地から、点検評価について、企画、立案、調整、指示等を行う。

第5条　全学評価委員会は、大学協議会から5名、大学院各研究科から研究科長を含み2名、各学部から学部長を含み2名、宗教部長、学術情報センター長、総合研究所長および事務局長で組織する。

2　全学評価委員会は、必要に応じて委員以外の出席を求めることができる。

3　全学評価委員会のもとに、必要に応じて小委員会を置くことができる。

第6条　全学評価委員会の委員の任期は3年とする。ただし、大学協議員及び部長については、その任期とする。

2　委員に欠員が生じた場合は補充しなければならない。この場合、新たに委員となった者の任期は前任者の残任期間とする。

第7条　全学評価委員会に委員長及び5名の幹事を置く。

2　委員長及び幹事は構成員の互選により選出する。

3　委員長及び幹事の任期については、前条を準用する。

第8条　全学評価委員会は、委員長が招集し、その議長となる。

2　幹事は、委員長を補佐し、点検評価の実施を推進する。

3　議長に事故ある場合は、あらかじめ定められた者がその職務を代行する。

第9条　全学評価委員会は、委員の2分の1以上の出席をもって成立し、出席委員の過半数をもって決する。可否同数のときは議長の決するところによる。

(大学院評価委員会)
第10条　大学院評価委員会は、次に掲げるものとする。
(1)　経済経営研究科点検評価委員会
(2)　外国語学研究科点検評価委員会
(3)　外国語学研究科通信教育課程点検評価委員会

(学部評価委員会)
第11条　学部評価委員会は、次に掲げるものとする。
(1)　経済学部点検評価委員会
(2)　商学部点検評価委員会
(3)　外国語学部点検評価委員会
(4)　人間健康学部点検評価委員会
(5)　スポーツ健康学部点検評価委員会
(6)　リハビリテーション学部点検評価委員会
(7)　留学生別科点検評価委員会

(部門評価委員会)
第12条　部門評価委員会は、次に掲げるものとする。
(1)　宗教部点検評価委員会
(2)　教務部点検評価委員会
(3)　学生部点検評価委員会
(4)　入学センター点検評価委員会
(5)　キャリアセンター点検評価委員会
(6)　学術情報センター点検評価委員会
(7)　総合研究所点検評価委員会
(8)　国際センター点検評価委員会

(大学院・学部・部門評価委員会)
第13条　大学院評価委員会・学部評価委員会及び部門評価委員会(以下「各評価委員会」という。)は、それぞれの所管する事項について点検評価を行う。

(各評価委員会)
第14条　大学院評価委員会及び学部評価委員会は、大学院または学部の構成員の一部の者で組織し、委員長は研究科長または学部長とする。
2　部門評価委員会は、それぞれの部門の構成員並びに事務系役職者の一部の者で組織し、委員長は部長またはセンター長とする。

第15条　各評価委員会の委員の任期については1年とし、議事については第7条第2項、第3項及び第8条の規定を準用する。

(点検評価の時期及び期間、報告書の作成)
第16条　各評価委員会は、毎年1回4月から翌年3月までの状況について行った点検評価の経過及び結果について、報告書を作成し、全学点検評価委員長に提出するものとする。
2　全学評価委員会は、前項に定める報告書をもとに全体的にまとめて年次報告書を作成し、学長に提出するものとする。
(点検評価の結果の公表)
第17条　学長は、前条第2項に定める年次報告書を公表するものとする。

(点検評価の結果の活用、項目等の見直し)
第18条　学長は、点検評価の結果をふまえ、本学の教育研究活動等の改善に努めるよう関係部署に指示するとともに、理事会へ報告し、中・長期計画に反映させるよう努めるものとする。

2　全学評価委員会は、点検評価の結果をふまえ、点検評価項目、実施体制、実施方法、点検評価結果の活用等について定期的に見直し、改善に努めるものとする。

(評価関係事務室)

第19条　全学評価委員会及び各評価委員会が行う点検評価活動を補助し、それに関する事務を執行する事務部署として、評価関係事務室を置く。

2　評価関係事務室については、別に定める。

(規程の改廃)

第20条　この規程の改廃は、全学評価委員会が発議し、大学協議会が行う。

附則1　この規程は1995年7月19日制定　1995年9月1日施行
附則2　この規程は2000年3月8日改正　2000年4月1日施行
附則3　この規程は2001年12月5日改正　2002年4月1日施行
附則4　この規程は2004年9月22日改正　2004年10月1日施行
附則5　この規程は2005年1月26日改正　2005年1月26日施行
附則6　この規程は2005年12月21改正　2006年4月1日施行
附則7　この規程は2007年11月21改正　2007年11月21日施行
附則8　この規程は2009年12月23改正　2010年4月1日施行

第3部　認証評価

大学基準適合認定証

名古屋学院大学 殿

貴大学は平成23年度大学評価の結果本協会の

大学基準に適合していることを認定する

認定期間　自　平成 24 年　4　月　1　日

至　平成 31 年　3　月 31 日

平成24年３月９日

財団法人 大学基準協会

会長 納谷廣美

名古屋学院大学

名古屋学院大学に対する大学評価（認証評価）結果

Ⅰ　評価結果

評価の結果、貴大学は本協会の大学基準に適合していると認定する。
認定の期間は2019（平成31）年３月31日までとする。

Ⅱ　総　評

貴大学は、キリスト教の伝道と英語教育を目的として1887（明治20）年に創設された「愛知英語学校」（同年９月「名古屋英和学校」に改称）を前身としている。その後、1964（昭和39）年に、同校の創設者が掲げた「敬神愛人」を建学の精神として継承し、経済学部経済学科の１学部１学科体制で開学した。

現在は、1968（昭和43）年の全面移転により開設した瀬戸キャンパス（愛知県瀬戸市）に、スポーツ健康学部、リハビリテーション学部、人間健康学部（2010（平成22）年度募集停止）を置き、2007（平成19）年に開設した名古屋キャンパス（愛知県名古屋市）に、経済学部、商学部、外国語学部、経済経営研究科、外国語学研究科を置いており、建学の精神のもと、キリスト教主義による豊かな人間教育の実践を目指している。

1　理念・目的

貴大学では、「永遠の真理をつかさどる神を敬い、人を愛する豊かな心をもつ」ことを意味する「敬神愛人」という建学の精神のもと、「広く知識を授けるとともに深く専門の学芸を教授研究し、キリスト教主義に基づいて人格を陶冶すること」を教育・研究の目的として掲げている。

また、大学院では、「学部の教育の基礎の上に、高度にして専門的な学術の理論および応用を教授研究し、キリスト教主義に基づいて人格を陶冶すること」を、大学院（通信教育課程）では、「大学院の通学の課程に則して、主として通信の方法による正規の課程として開設し、既に社会で活躍する人材を主な対象として、より高度にして専門的な学術の理論及び応用を教授研究し、キリスト教主義に基づいて人格を陶冶し、社会の発展に寄与すること」を教育・研究の目的として掲げている。

上記の建学の精神および目的に基づき、学部・研究科の各学科・専攻においても、それぞれ教育・研究の目的を定めている。

これらの目的は、「名古屋学院大学学則」「名古屋学院大学大学院学則」「名古屋

学院大学通信制大学院学則」にそれぞれ規定され、ホームページや『大学案内』等によって適切に周知されている。

建学の精神・目的の適切性については、「名古屋学院大学自己点検・評価規程」に基づき、同規程に規定する各種委員会で定期的に検証が行われているが、学生・教職員に理解が一層浸透するようさらなる取り組みの充実に期待したい。

2　教育研究組織

貴大学は、経済学部、商学部、外国語学部、2010（平成22）年に募集停止した人間健康学部、および同年に人間健康学部を分割・改組して創設されたスポーツ健康学部とリハビリテーション学部の６学部11学科、ならびに経済経営研究科、外国語学研究科（通信教育課程も併置）の２研究科５専攻（募集停止専攻を含む）を設置している。

また、留学生別科や、附属機関として「キリスト教センター」「学術情報センター」「総合研究所」「国際センター」「地域連携センター」を設置し、学部・研究科の教育・研究活動や学生の学修をサポートする体制も整備している。

教育研究組織の適切性については、毎年の全学的な自己点検・評価の際に見直しや検証が行われている。

3　教員・教員組織

各学部・各研究科に教員組織の編制方針や求める教員像として明文化されたものは存在しないものの、公募により教員を募集する都度、専門分野、学位、経験、年齢、教育姿勢などの要件が検討され、教員募集案内にあらかじめ示すことにより、大学として求める資質等を有する教員が採用されるよう配慮している。

教員の採用・昇格については、学部においては各学部の教員選考に係る規程・基準の定めるところに基づいて、研究科においては学部の規程を準用するとともに、大学院設置基準に適合し、専門分野に必要な教育・研究上の指導能力を有する者について審査した後、研究科会議や専攻会議の審議を経ることにより、これを行っている。ただし、大学院担当教員の資格審査に関しては独自に規程を整備して運営するよう検討が望まれる。

教員の資質向上を図るための取り組みとしては、「ファカルティ・ディベロップメント（ＦＤ）委員会」のもと、全学的な活動が実施され、教員・教員組織の質の維持・向上に努めている。

なお、外国語学部およびスポーツ健康学部においては、専任教員のうち、50・60歳代の教員が占める割合が高いため、教員採用にあたっては将来を見据えた教員の年齢構成の平準化が課題である。

4　教育内容・方法・成果

（1）教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針

学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）については学部・研究科ごとに、教育課程の編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）については学科・研究科ごとに設定されている。

経済学部では、経済学を基盤に基本的な経済社会に関する知識を身につけ、課題発見・解決型の能力および社会に貢献できる能力を養成し、優れた社会理解と問題探究の能力を獲得した者に学位を授与するという学位授与方針を掲げている。

商学部では、豊かな人間性と創造性を持ち、商学および経営学の各分野の基礎学力を備えて、より確かな問題探索力ならびにその解決能力を習得した者に学位を授与するという学位授与方針を掲げている。

外国語学部では、ビジネス、国際協力、文化交流の場で、英語、中国語、日本語でコミュニケーションを図る力を養い、異文化を理解すると同時に自国文化を説明する力を涵養し、国際人として仕事をするために必要な能力を身につけ、国内外の社会情勢を把握して日本および国際社会の平和的発展に寄与する能力等を習得した者に学位を授与するという学位授与方針を掲げている。

スポーツ健康学部では、スポーツ、レクリエーションおよび健康に関する幅広い知識の学修を通して、健康の維持・増進、スポーツの技術、パフォーマンス向上などの科学的理解、他者への指導を行える技術・技能等を習得した者に学位を授与するという学位授与方針を掲げている。

リハビリテーション学部では、理学療法士国家資格を取得できる学識、現代に生きる社会人としての人格形成に努める姿勢、理学療法学の広範な専門領域の学識と実践能力を持つ者に学位を授与するという学位授与方針を掲げている。

経済経営研究科では、①経済学専攻においては、経済学の理論と応用に精通し、研究・政策能力や高度な実務能力を備えた者、②経営政策専攻博士前期課程においては、幅広く深い知識を備え、経営学の理論および応用を教授研究し、組織の経営・管理に関する高度の研究能力と実務処理能力を身につけた者、③経営政策専攻博士後期課程においては、経営政策の総合的対応ができる高度の専門知識と実践能力を持ち、研究者として自立して活動し、また高度な専門業務に従事するために必要な能力とその基盤となる学識を身につけた者に対して学位を授与するという学位授与方針を掲げている。

外国語学研究科では、①英語学専攻においては、学生の専門とする分野・領域において、高度な専門知識ならびに幅広い学識に裏付けされた研究を修めた者、②国際文化協力専攻においては、相互に各国の持つ社会の特質や文化への理解度を高め、

国際的な課題に対応できる者に対して学位を授与するという学位授与方針を掲げている。

学位授与方針と教育課程の編成・実施方針はホームページに掲載されているが、『大学案内』等の刊行物の中にはこれらの方針の記載がない、または記載が不十分であるなど、周知の面で不徹底な点が散見されるため、今後の改善に期待したい。

教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の適切性については、自己点検・評価の際および各学部教授会・各研究科委員会等において検証している。

（2）教育課程・教育内容

全学部

各学部では、学科ごとに定める教育課程の編成・実施方針に基づき、適切にカリキュラムが編成されている。また「ＮＧＵ教養スタンダード科目」を全学部共通の科目として開設し、学部・学科ごとにその特質を生かした共通科目と専門科目を置いている。

「ＮＧＵ教養スタンダード科目」では、すべての学部で「キリスト教概説」「キリスト教学」および専門科目に向けて基本となるプレゼンテーションの技法、情報検索等のスキルを学ぶ「基礎セミナー」を必修科目としているなど、総じて教育の特色として掲げる、①キリスト教主義に基づく豊かな人間教育、②開学以来の伝統としている英語を中心とした外国語教育とグローバルな視野を養う国際人教育、③社会に貢献できる人材を育てるための未来指向の実学教育、に即したカリキュラムとなっている。

経済学部

「経済社会に関する基本的理解と関心」の醸成、「経済社会を洞察するための知識と判断力」「社会を洞察する総合的な知識と判断力」の育成、「課題発見・解決型能力」の獲得、「社会に貢献する能力」の獲得という教育課程の編成・実施方針のもと、「多様化する学生への柔軟な対応」「基礎学力が不足する学生への対応」「上位層の学生の潜在能力を伸ばすこと」の３点を大きな柱とし、①シンプルで分かりやすいカリキュラム、②実学性・スキル性の強化、③地域性の充実、④全学年に演習を配置、⑤多様なコースとプログラム、⑥大学院との連携、をカリキュラムの特長としている。カリキュラムでは、必修科目や基礎科目を絞り込み、新入生にも履修しやすい構成としている。初年次教育とリメディアル教育への取り組みとして、大学独自にシステムを構築した「経済学基礎知識1000題」（2006（平成18）年度特色ある大学教育支援プログラム（特色ＧＰ）採択・ＩＴ環境を利用した経済学部生の自学自習システム）を活用している。また、「地域創成プログラム」（2007（平成

19）年度現代的教育ニーズ取組支援プログラム（現代ＧＰ）採択・地域課題に取り組む実践学習）と「企業連携プログラム」によって、①実際の地域政策やまちづくり活動への参画で社会が必要とする「実践力」や「人間力」の育成、②地元企業、地方自治体、ＮＰＯ団体との連携により現場の第一線で働く実務家の講義や現場見学を通じて地域社会のニーズに合った人材の養成を目指している。

商学部

①理論・能力・専門知識の習得に向けた「系統的・体系的観点」、②実際の諸問題の多角的な考察、理解・解決に向けた「知識、理解的観点」、③自らの問題解決や処理に資する判断能力や技法の習得に向けた「能力・判断的観点」、④考えをさまざまな方法により適切に表現・伝達できる能力の習得に向けた「表現・伝達的観点」、という４つの観点を教育課程の編成・実施方針としている。これらの方針のもと、１年次には教養教育に集中させ、２年次から専門教育に進む形をとっており、学科選択科目を専門分野別に10科目程度のグループに分類し、学問的関心に応じて選択受講させ、体系的に基礎から応用まで無理なく専門教育を受けられるカリキュラムとしている。２・３年次には「専門能力開発プログラム」における諸科目から各自の将来の目的に合わせて選択して受講することが可能となっており、３・４年次には、社会で活躍できる知識の獲得および人格形成に向けた「専門演習」を開設している。

外国語学部

①基礎から応用への体系的学修、②高度な外国語運用能力の獲得、③異文化理解・異文化体験、④海外事象についての関心深化、⑤表現力・コミュニケーション能力の涵養などの教育課程の編成・実施方針のもと、初年次教育でアカデミック・スキルの養成を図り、さらに年次進行に伴い高度な専門性が身につくように配慮されたカリキュラムとなっている。また、学部卒業後の進路を考慮して、３学科に共通する「日本語教員養成プログラム」と「大学院進学コース」を設けている。なお、「大学院進学コース」は４年次に外国語学研究科の講義を先取りで受講できる制度であり、その後同研究科の修士課程で優れた研究業績を上げたと認める場合には、標準修業年限未満（１年）で修了することができる。大学院への進学を希望する学生の学習意欲を向上させ、より高い学習成果の修得につながる取り組みとして、今後一層の充実に期待したい。

スポーツ健康学部

①健康に関する総合的知識・理解、②計画の実践と応用、③自己および他者の客

観的評価、④他者への指導と資格取得などの教育課程の編成・実施方針のもと、学科基礎科目、学科専門科目、自由選択科目の科目群を設けている。学科専門科目では、スポーツトレーニング系、健康スポーツ教育系、地域スポーツ・レクリエーション系の３つの履修モデルを示すことにより、学生の興味・関心に対応できるよう配慮している。また、これらの履修モデルごとに、それぞれ目指すべき資格・進路、取得できる資格またはその受験資格を示している。

リハビリテーション学部

理学療法士として求められる、①関心・意欲・態度、②思考・判断、③技能・技術・表現、④知識・理解、⑤職業・行動・倫理を習得させるという教育課程の編成・実施方針のもと、実習設備・機器を用いた多くの実習・演習科目を配置し、理学療法士国家試験の受験資格が取得できるようカリキュラムが整備されている。必修科目は、卒業に必要な124単位中98単位と多くを占めているが、「理学療法士作業療法士学校養成施設指定規則」に基づく対応の結果であることが認められる。

経済経営研究科

経済経営研究科では、経営学の高度な知識を持って社会に貢献するなどの専攻ごとに定める教育課程の編成・実施方針に基づき、適切にカリキュラムが編成されている。

経済学専攻では、経済に関する高度な専門的知識を身につけ、それを実際の仕事に生かせる職業人の育成を図っている。2008（平成20）年度のカリキュラムから実学的な科目を増やし、理論から実践まで幅広く網羅し、教育内容の充実を図っている。

経営政策専攻では、博士課程前期課程に「高等専門教育コース」のほか、問題解決型の社会人学生向けに現場での対応力を鍛える「ソリューションコース」を設置し、専門職業人としての経歴を有する教員が指導にあたっている。

外国語学研究科

外国語学研究科では、研究基盤となる専門基礎知識を身につけ、興味や関心に沿って幅広い学識を深めるなどの専攻ごとに定める教育課程の編成・実施方針に基づき、適切にカリキュラムが編成されている。

通学課程、通信教育課程ともに、コースワークとリサーチワークが設けられており、適切な指導が行われている。また、授業の昼夜開講やスクーリングの週末設定などにより、社会人学生への対応も図られている。

（3）教育方法

全学

シラバスは、大学独自の教育支援システムであるキャンパス・コミュニケーション・システム（ＣＣＳ）を利用して学生が参照できる状態としているが、シラバスの一部の科目において記述のないものや記載内容にばらつきがあるものが見受けられるので、改善が望まれる。

教育内容・方法の改善を図るための取り組みとしては、「ＦＤ委員会」のもと、全学的に実施される学生による授業評価アンケートを中心として、教員相互により授業参観を行う「授業公開」等の取り組みも実施され、教育の活性化・授業の改善に努めている。学生による授業評価アンケートの結果や、参観した教員による授業公開のアンケート結果は、担当教員にフィードバックされるとともに、各学部教授会・各専攻委員会に報告され、検証されている。ただし、経済経営研究科経営政策専攻（博士前期課程）および外国語学研究科英語学専攻（博士前期課程・通信教育課程）以外の専攻においては、学生数が少なく、指導教員との接点が多く保たれていることから、学生による授業評価アンケートは行われていない。

経済学部

学生の実践的な知識・技能の習得のために、「経済学基礎知識1000題」のほか、学部の指定する資格を取得または基準を満たした場合に単位を認定する科目である「能力開発１～３」を設置するなどの方法をとり、また、一定条件を満たした４年次に大学院開講科目を履修できる制度も導入している。

各授業科目の成績評価は、全教員・全教科について教授会資料として公開されている。

商学部

ケーススタディなどを用いて、問題発見およびその解決に対する学術的・実践的な教育を行っている。また、複数の専門演習（ゼミ）が連携して企業見学やディスカッションを行っており、特にディスカッションに関しては、異なる専門分野のゼミで学び、その研究成果をプレゼンテーションすることにより、学生が相互に刺激を受けあう機会となっている。

外国語学部

学習成果の修得が促進されるよう、英米語学科と国際文化協力学科では、１・２年次に年２回ＴＯＥＩＣ®を、中国コミュニケーション学科では１・２年次に年１回ＴＥＣＣ（Test of Communicative Chinese）を受験させ、学生自身が語学力の

獲得状況を把握できるようにしている。

また、教授会で半期ごとにすべての開講科目の成績実績が検証され、教員間での不均衡の改善に役立てている。

スポーツ健康学部

学部が目的とする人材の養成にあたって、少人数クラスの演習を１年次から導入することにより、アカデミックスキルを獲得させ、専門的な学修に円滑に進められるよう配慮している。知識偏重教育にならないよう問題解決能力を備えた人材の養成に向け、講義科目であっても議論やプレゼンテーションの機会を設けている。単位の修得状況が良くないなど学修の継続が懸念される学生に対しては、クラスアドバイザー制や修学指導を活用し、留年や成績不振により休学・退学となることを未然に防いでいる。

リハビリテーション学部

理学療法士の養成にあたっては、修得した知識・技術を臨床の場で発揮することが求められる。そのため、授業形態としては、教室での講義のほか、専門的な機器を備えた実習室での実習・実験・実技を組み合わせた形としており、専門性の高い実践的な教育効果を得られるよう配慮されている。

リハビリテーション学部を改組する前の人間健康学部リハビリテーション学科における2010（平成22）年度理学療法士国家試験の合格率が98%であったことは、教育内容の適切性についてのひとつの表れといえる。現在、臨床実習施設（通所リハビリテーション施設）の設置計画が検討されており、今後の教育内容のさらなる充実が期待される。

経済経営研究科

入試の際に入学後の研究目標を確認し、指導教員による指導のもと、研究計画・履修計画を立て、大学院学生からの報告や和文・英文論文の輪読などを通じて、教育指導が行われている。成績は、課題レポート、議論の積極性と洞察力を総合評価し、その評価基準、単位認定基準については、専攻委員会において意見交換を行って合理性を高めている。

外国語学研究科

通学課程では、収容定員自体が少ないことから多くの授業が少人数の演習のような形態となっている。論理性や論拠に基づいた発言を学生に常に求めるなど、クリティカル・シンキングが養われるよう工夫している。

通信教育課程では、授業科目について電子メールのやりとりやスクーリングによって研究指導が進められ、適切な教育方法がとられている。

（4）成果

全学部

卒業の要件は「名古屋学院大学学則」に定められ、『履修要項』等の配布物に詳細な要件が記載され、学生に適切に周知されている。

経済学部

学位授与率、成績、就職率、資格の合格者数などを指標として学生の学習成果を測定しており、「経済学基礎知識1000題」や「地域創成プログラム」など各種の取り組みにより、学習成果の向上に努めている。

なお、「経済学コア６の形成と２年次の学習達成基準」（2009（平成21）年度質の高い大学教育推進プログラム（教育ＧＰ）採択）は、ＣＣＳを利用して２年次までの学習内容の理解を徹底させる取り組みであり、このシステムが学習成果を測定するツールとして機能すれば、３年次へ進級させるための試験として利用することも検討しており、今後の活用に期待したい。

商学部

学生の学習成果については、就職率や経営学検定試験など学部が勧める資格の合格者数により検証しているが、今後もより多様な評価指標の開発に期待したい。

外国語学部

学生の学習成果を測定する方法として、ＴＯＥＩＣ®およびＴＥＣＣの結果を指標として検証を行っている。ただし、これらの試験は３年次以上の学生には受験させていないことによりその検証が１・２年次にとどまっているので、それ以降の学習成果に関する検証についての検討が望まれる。

また、卒業研究の水準向上と研究活動の活性化を図る目的で実施される３学科合同の「卒業研究発表会」は、卒業論文の合否判定基準の標準化に役立つという点で評価できる。

スポーツ健康学部

2010（平成22）年度に開設した学部であるため卒業生を輩出していないが、学生の学習成果を測定するための指標としては、養成する人材像・到達目標の達成度評価や、学位授与率、就職率、進学率、資格取得率などを挙げている。

リハビリテーション学部

2010（平成22）年度に開設した学部であるため、学生の学習成果を測定するための評価指標は策定されておらず、今後の検討課題としている。

全研究科

学位論文は、演習の指導教授を主査、関連する分野の研究科教員を副査として、審査を行っている。最終試験として主査と副査による口頭試問のほか必要に応じて筆答試問を行い、論文の審査と最終試験の結果は、「研究科委員会」を経て、「大学院委員会」において合否を審議し、学位授与を決定している。また、学位論文の審査基準は、修士論文または博士論文ごとに定められている。こうした手続き・基準により、審査・判定の透明性が高められるとともに、学位授与方針に従って学位授与を行うよう努めている。

これらのことは「名古屋学院大学大学院学則」「名古屋学院大学通信制大学院学則」「名古屋学院大学大学院学位規程」に規定されており、その内容は『大学院要覧』に掲載され、学生に周知されている。

5　学生の受け入れ

貴大学は、「建学の精神に共鳴し、専門性を身につけ、既成の枠を超えて、新しい分野に挑戦しようとする学生」「キリスト教主義に基盤をおく大学として、他者へ想いを馳せ、社会への貢献を通して未来を創り上げようとする学生」を求めている。この大学全体の学生の受け入れ方針（アドミッション・ポリシー）を踏まえ、学部・研究科ごとに学生の受け入れ方針を設定している。

学生の受け入れ方針は、ホームページや『名古屋学院大学要覧』には学部・研究科ごとに掲載されているが、『入学試験要項』には記載されていないなど周知の面で不徹底な点も見受けられるため、今後の改善に期待したい。

学生募集や選抜方法のあり方については、「入学センター委員会」の報告に基づき、年度当初の教授会などで、学生募集・選抜方法・定員配分などについて過去のデータに基づいて意見交換を行い、次年度の入試方法等を決定するなど、より適正な入試を目指して毎年改良を続けている。ただし、多岐にわたる学生募集が、建学の精神、学部・研究科等の目的、学生の受け入れ方針とどのように関連しているかが明確となるよう工夫が望まれる。

過去５年間における入学定員に対する入学者数比率の平均については、商学部商学科で高く、外国語学部中国コミュニケーション学科で低い。収容定員に対する在籍学生数比率についても、外国語学部中国コミュニケーション学科で低いため、改

善が望まれる。また、編入学定員に対する編入学生数比率についても、経済学部経済学科で低いことから、改善が望まれる。

なお、商学部全体の収容定員に対する在籍学生数比率については改善の傾向にあるが、依然として高い数値であるので、適切な定員管理に努められたい。

6　学生支援

各年度初めに理事会が組織目標を示しており、2010（平成22）年度の組織目標のうち大学の目標として第一に「学生満足度の向上と促進」を掲げている。

学生への修学支援として、ＣＣＳを活用し、学生への情報伝達、学生と授業担当教員間の質問・回答や授業に関する学生同士の意見交換など、相互のコミュニケーションに役立てている。また、在学生の15％から25％を占める卒業延期者数および約４％という退学率の改善に向けて「学生支援推進センター」の設置や「基礎教育センター」の再検討等の対策を講じてはいるが、引き続き状況を継続的に検証し、適切に対応が図られていくことに期待したい。

障がいを持つ学生に対しては、学生をノートテイカーとして手当するなど一定の修学支援は実施しているが、さまざまな障がい者に対応できるよう支援の充実を検討されたい。

学生の心身の健康保持に向けた支援として、学生相談室では非常勤のカウンセラーを配置し、交代で相談にあたっている。なお、学生相談室には新たに専任のカウンセラーを置くことを検討している。

学生の進路支援として、キャリアセンターでは、「自分発見型学生支援ネットの構築に向けて―『キャリアデザイン』をプラットホームにした新たな展開」（2007（平成19）年度・新たな社会的ニーズに対応した学生支援プログラム（学生支援ＧＰ）採択）の取り組みを継続して、「自分発見ノート」「キャリアデザインカルテ」の活用、「自分発見プログラム」「自分発見キャンプ」の実施により、キャリア形成支援の充実を図っている。

7　教育研究等環境

理事会で全キャンパスの整備充実計画を策定し、統合的かつ継続的な教育研究等環境の整備を行っている。また、中期計画（2010（平成22）～2014（平成26）年）により、学部の新設に対応した施設・設備の拡充がなされ、教員の研究環境整備に努めている。

社会人の大学院学生が学びやすいように名古屋市の都心に開設された「さかえサテライト」には、学術情報ネットワーク、学修・研究指導のためのスペースが整備され、窓口となる大学院事務室も置いている。

図書館では、資料の体系的整備や電子ジャーナル、ＮＡＣＳＩＳ－ＣＡＴ／ＩＬＬの導入などが進められ、図書、雑誌、電子情報などの利用環境が適切に整備されている。しかし、名古屋キャンパスでは、図書館や学生食堂の座席数が少なく、学生の利便性を考慮した対策が課題である。

瀬戸キャンパスでは常時２名体制で学内警備を行っているが、キャンパスの30.5%が緑地・山林であり、敷地面積自体も広いことに鑑みて、夜間を含めて安心・安全なキャンパス環境を適切に維持できるような体制を検討することが望まれる。また、同キャンパスのバリアフリーへの対応も不十分であるので、対応が望まれる。

教員の授業担当時間数は総じて適切であるが、一部の教員については負担が大きいので、各教員の役職、委嘱される委員会の活動等も勘案のうえ、実質的な負担の平準化に努めることを期待する。

8　社会連携・社会貢献

各年度初めに理事会が組織目標を示しており、2010（平成22）年度の組織目標のうち社会との連携・協力に関係する方針としては、①キリスト教主義、ＣＣＳ、国際交流、地域連携など本学の強みをさらに高める取り組みを行う、②学外組織との関係を強化する、③地域（名古屋市、瀬戸市等）連携、高大連携を推進する、の３点を掲げている。

社会連携・社会貢献の推進機関として「地域連携センター」と「国際センター」を置き、前者においてはキャンパスを設置する自治体（名古屋市・瀬戸市）との組織的かつ継続的な連携を図り、後者においては地域社会と外国人留学生の連携を緊密に図り、双方に有益な経験ができるように配慮するなど、大学全体で取り組んでいることが認められる。

教育・研究の社会への還元という点において、「地域連携センター」が開講している各種講座、企業・市民・ＮＰＯ団体との連携事業および「大学コンソーシアムせと」の活動、「国際センター」の留学生インターンシップによる市役所や社会福祉協議会との協働連携は、着実に成果を上げている。特に、地元商店街と連携して学生が運営する「カフェ&ベーカリー マイルポスト」の活動は、地域社会の活性化に大いに貢献しており、高く評価できる。

9　管理運営・財務

（1）管理運営

大学の理念・目的の実現に向けて、中期計画や各年度初めに理事会が示す組織目標において、管理運営方針を示している。

教学の意思決定機関として、学長を中心とする「大学協議会」とそのもとに位置

づけられる各学部教授会、さらに教務部をはじめとした８部署に委員会を設けている。

「学長選任規程」「学部長選挙規程」「大学院研究科長選挙規程」に基づき学長、学部長および大学院研究科長が選出されている。ただし、スポーツ健康学部とリハビリテーション学部については、2010（平成22）年度に開設されたことから、完成年度までは現学部長が継続する形としている。

事務組織としては、「事務局組織規程」に基づいた事務機構が組織され、それぞれの部署では「事務分掌規程」に則って事務を分掌している。

職員の意欲・質的向上を図るための規程も整備され、「職員研修委員会」のもと、職位別研修、新任研修等の研修が実施されているが、「名古屋学院大学学則」に規定されている「ＳＤ委員会」の設置には至っていない。

重点施策による予算化を毎年実施し、予算編成は予算会議においてその方針の審議・策定が行われている。常勤監事制度を設け、一定額以上の予算執行に対し監事の監査対象としている。決算の内部監査は、公認会計士との連携のもと監事によって実施されている。

（２）財務

財政基盤を確立する到達目標として、配分予算に重点を置き、重点施策による予算化を毎年度実施することを掲げているが、到達目標としてはやや具体性に欠ける感は否めない。

財務関係比率を見ると、「文他複数学部を設置する私立大学」の平均と比較して、人件費比率が過去５ヵ年継続して低く抑えられている。ただし人件費比率が低いのは、大学設置基準上の必要教員数を最小限で満たしていることや専任教員数のほぼ半数を教授以外で占めていることに起因している。今後は、専任教員１人あたりの在籍学生数比率（Ｓ／Ｔ比率）の改善も含め、教育体制の充実を期待したい。

入学定員充足率（過去５年間平均）は、学部において1.11、大学院においても0.92である。有価証券の評価差額など一時的な要因を除けば、帰属収支差額比率ならびに消費支出比率は良好な状態を維持しており、財政の安定化に寄与している。

なお、「要積立額に対する金融資産の充足率」は2010（平成22）年度で69.8％であり、帰属収入に対する翌年度繰越消費支出超過額の割合も2010（平成22）年度で47.5％と改善傾向にある。

前回2004（平成16）年度の本協会による大学評価において、本協会から指摘されていた文部科学省科学研究費補助金や外部資金の獲得状況について、具体的なデータに基づく分析がなされていないので、今後、改善に向けた取り組みを実施されることが望まれる。

また、中・長期財政計画の立案については今後の課題としており、早期の財政計画の策定が望まれる。

10　内部質保証

内部質保証に関する取り組みは、「名古屋学院大学自己点検・評価規程」に基づき、①各組織・機関による点検・評価、②「全学点検評価委員会」による報告書の作成および学長への提出、③学長による教育・研究活動等に関する改善指示、毎年度の大学の組織目標、中期計画への反映、という一連の仕組みが整備されている。また、組織目標、中期計画には、理事会、評議員会の意見も反映するなどして、総じて内部質保証システムが整備され、ＰＤＣＡサイクルが適切に機能していることは評価できる。なお、1995（平成７）年の同委員会の組織以降、毎年自己点検・評価が行われ、その結果を冊子にまとめて公表している。

大学の情報公開については、2008（平成20）年の広報室の設置を機に、より積極的に発信することに努めている。ホームページではさまざまな情報が得られるよう構成され、大学の理解向上に積極的に取り組むとともに、既存の広報誌である『COSMORAMA』も活用し、財務情報の公開など季刊誌として時宜に適った情報の提供に努めている。なお、学校教育法施行規則で公開が求められている情報についても、ホームページ上で適切に公開されている。

2004（平成16）年度に本協会による認証評価を受けた際の勧告および助言項目に対しては、改善に向けた取り組みを行い、2008（平成20）年７月に改善報告書を提出している。

Ⅲ　大学に対する提言

総評に提示した事項に関連して、特筆すべき点や特に改善を要する点を以下に列記する。

なお、今回提示した各指摘のうち、「努力課題」についてはその対応状況を、「改善報告書」としてとりまとめ、2015（平成27）年７月末日までに本協会に提出することを求める。

一　長所として特記すべき事項

1　社会連携・社会貢献

1）地元商店街の活性化を目的として大学が設置した「カフェ&ベーカリー マイルポスト」は、日比野商店街振興組合と連携して学生が運営しており、空き店舗が増えつつある地域商店街の存続問題にひとつの解決策を示した試みとして2009（平成21）年度に日比野商店街が愛知県の「活性化モデル商店街」に認定

されるなど明確な成果も現れ、地域社会の活性化に大いに貢献し、大学が掲げる方針である地域連携の推進に即した取り組みとして高く評価できる。また、材料の仕入れ、接客などの日々の店舗運営や、日比野商店街が主宰する活性化事業検討委員会への参画、同商店街との各種協働イベントの企画・実施を通じて、運営する学生自身のキャリア形成が促進される点からも評価できる。

二　努力課題

1　教育内容・方法・成果

（1）教育方法

1）学部および研究科のシラバスにおいて、記載内容に精粗があり記述が不十分なものも散見されるので、改善が望まれる。

2　学生の受け入れ

1）過去５年間における入学定員に対する入学者数比率の平均が、商学部商学科で1.29と高く、外国語学部中国コミュニケーション学科で0.89と低い。また、収容定員に対する在籍学生数比率についても、外国語学部中国コミュニケーション学科で0.82と低いので、改善が望まれる。

2）編入学定員に対する編入学生数比率が、経済学部経済学科で0.40と低いので、改善が望まれる。

以　上

名古屋学院大学の現状と課題

2013年9月30日

編集・発行　名古屋学院大学全学点検評価委員会

〒456−8612　名古屋市熱田区熱田西町1−25

電　話　（052）678−4080

ＦＡＸ　（052）682−6811



Culture & Human Resources

NAGOYA GAKUIN UNIVERSITY